

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【事業年度】 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日

【会社名】 オーストラリア・ニュージーランド銀行
(Australia and New Zealand Banking Group Limited)
(Australian Business Number 11 005 357 522)

【代表者の役職氏名】 グループ財務責任者 (Group Treasurer)
リック・モスカティ (Rick Moscati)

【本店の所在の場所】 オーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・スト
リート833、9階、ANZセンター・メルボルン
(ANZ Centre Melbourne, Level 9, 833 Collins Street, Docklands,
Victoria 3008, Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー
ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー
ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注)1. 別段の記載がある場合を除き、本書において「当行」または「ANZBGL」とはオーストラリア・ニュージーランド銀行を意味し、「ANZ」、「ANZグループ」、「当グループ」または「当銀行グループ」はオーストラリア・ニュージーランド銀行とその連結子会社を意味する。
2. 本書において「オーストラリア」とはオーストラリア連邦を意味する。
3. 本有価証券報告書に含まれている情報の一部は「将来に関する記載」である。当該記載は、様々なリスクおよび不確実性に左右される。ANZの実際の業績、収益または成果は、当該将来に関する記載に表明または示唆された結果または目標と大幅に異なる可能性がある。本有価証券報告書に含まれている将来に関する記載はいずれも本書提出日現在においてなされた記載であり、今後提出されることのある本書の訂正報告書または臨時報告書ならびに有価証券届出書、発行登録書、訂正発行登録書および発行登録追補書類の参照書類の補完情報およびそれらの添付書類においてなされた記載により、かかる記載は必要な場合、必要に応じて更新、修正、訂正または置き換えられることがある。
4. ANZの事業年度は9月30日に終了する。本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、2014年9月30日に終了した事業年度は2014年度と言及され、その他の事業年度についてもこれに対応する記載によって言及される。暦年に関する言及はその通りの意味を持つ。
5. 本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、本書において「ドル」「豪ドル」または「オーストラリアドル」とはオーストラリア連邦の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ドル=103.03円の換算率(2014年11月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売相場)により換算されている。本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、本書において「米ドル」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「ニュージーランドドル」はニュージーランドの法定通貨を指し、「ユーロ」とは欧州共同体設立条約(欧州連合条約により改正)に従い単一通貨を採択している欧州連合加盟国の法定通貨を指す。
6. 本書中の表において、計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下はオーストラリアの2001年会社法および当行の定款の概要を含む。以下の事項をより徹底して理解したいと希望する読者は、元となるこれらの文書を参照すべきである。

当行はその他のオーストラリアの銀行および会社と同様、2001年会社法（「会社法」）に従い、会社法により規制される。会社法は制定法であり、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）が管理している。

オーストラリア連邦の諸法律（「豪州法」）は当行のオーストラリアにおける業務運営の様々な局面に影響を与えている。会社法に加え、特に当行に關係のある重要な豪州法は、1959年銀行法（「銀行法」）、1998年オーストラリア適正規制庁法、2001年オーストラリア証券投資委員会法および1998年金融部門（株式所有）法を含む、現行の銀行諸法から構成される。当行は上場公開会社であるため、オーストラリア証券取引所が管理する上場規程による規制も受ける。

当行に適用のある会社法の主要規定の概略は以下の通りである。

会社法により、会社は会社内部の経営および株主の権利を統治する定款を持つことが要求される。当行は2010年12月17日に開催された株主総会において当行の株主により承認された定款（「定款」）を採択している。

定款には、当行の業務、運営、権利および権限ならびにその株主、取締役、その他の役員の権利および権限に関して、豪州法の規定と一致する規則のみを含めることができる。定款は、ANZの株主総会に出席し、かつ決議に関して議決権を有する当行の株主（代理人による出席を含む。）の最低75%の投票をもって決議される場合のみ改定することができると会社法により規定されている。

定款は通常、以下の事項に関する規定を含む。

- ・ 当行の株式に付随する権利および義務ならびに当行の株式の譲渡。
- ・ 株主総会の投票および運営方法。
- ・ 取締役の人数、権限、義務および任免ならびに取締役会会議の運営方法。
- ・ 会社秘書役の任命および社印の使用。
- ・ 会計および監査。
- ・ 株主への通知。
- ・ 会社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、当行に対し、その取引、財務状況および業績を正確に記録かつ説明し、真正かつ公正な財務書類の作成および監査を可能にする、書面による会計帳簿を保持することを要求している。

会社法は当行に対し、その事業年度ごとに財務報告書を期限前に作成し、監査を受けることを要求している。財務報告書は、()財務書類(損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書および持分変動計算書ならびに財務書類の注記を含む。)ならびに()財務書類および注記についての取締役の宣誓書から構成される。財務報告書はオーストラリアの会計基準および会社法に規定されているその他の関連規則を遵守しなければならない。財務書類および注記は当行の財務状況および業績につき真正かつ公正な見解を表示しなければならない。当行はグループ内の親会社であるので、当該事業年度を通して随時、当行が支配している会社との連結財務書類の作成も要する。会社法に基づき、当行の監査人は1もしくは複数の個人から構成される企業でなければならない。監査人は、毎事業年度の当行の財務報告書の監査を実施し、当行の年次財務報告書に関して以下の事項について意見を述べる義務を有する。

- ・年次財務報告書が会社法およびオーストラリアの会計基準に従い作成されているか否か。
- ・年次財務報告書が当行の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示しているか否か。
- ・監査人は、監査の実施につき必要なすべての情報、説明および支援を得ているか否か。
- ・当行は年次財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿の記録を保持しているか否か。
- ・当行は会社法の要求するその他のすべての記録および登録簿を保持しているか否か。

ただし、年次財務報告書に関する監査報告書は、上記の最初の2項目のみを明示的に言及している。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細または当行の財務報告書中のあらゆる欠陥もしくは不正は監査報告書に記載されなければならない。

当行の取締役は、会社法で特定された一定の事項に関して、当行の株主宛てに事業年度ごとの取締役会の報告書を作成しなければならない。これらの事項にはとりわけ、事業年度中支払われた配当額、事業年度中推奨されたが支払われなかった配当額、事業年度の業務運営およびその業績結果の検討、事業年度中に行われた当行の主要な業務についての記載ならびにこうした業務の性質の重大な変更、事業年度における当行の経営状態の重大な変化、および当行の業務運営、業績または経営状態に重大な影響を及ぼした、もしくは今後の事業年度において及ぼす可能性のある、当該事業年度以降に生じる当行の事項や状況が含まれる。

オーストラリア証券取引所に上場されている企業としての当行の取締役会報告書にはとりわけ、取締役および上級経営陣の報酬の性質および額の決定またはそれらに関する取締役会の方針の検討、ならびにかかる方針と当行の業績との関係を含めなければならない。

当行の取締役会は、事業年度末から3か月以内にASICに年次財務報告書の写しを提出しなければならない。当行の株主全員に対して、株主がかかる報告書を受領しないことを特別に希望しない限り、年次株主総会から21日前まで、または当該事業年度末から4か月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写しを送付しなければならない。

定款は、当行の取締役会が、特に、当行が配当を維持する能力に関連する定款の一定の規則および会社法の規定に従って、適切と考えるいかなる配当の支払いも決議し得ることを定めている。会社法は、以下の場合を除くと、会社は配当を支払わなくてもよいと規定している。

- ・配当が宣言される直前に会社の資産がその負債を上回っており、その超過が配当の支払いに十分である。
- ・配当の支払いが会社の株主全体にとって公平で妥当である。
- ・配当の支払いによって、会社がその債権者に支払いする能力に重大な損害を与えない。

株主

会社法の規定に従い、株主総会は暦年ごとに少なくとも1回、当行の事業年度の終了から5か月以内に開催されなければならない。この総会は、年次株主総会と称される。年次株主総会の主な機能は通常、取締役の選任、取締役報酬額の決定ならびに財務書類および報告書の審議である。これに加え、取締役または一定比率の当行の株式を保有する株主は、その他の株主総会を随時招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

当行の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

当行株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人を立てて株主総会に出席することができる。この場合の代理人は当行の株主たることを要しない。定款には、当行のあらゆる株主総会の定足数およびその議長の任命等に関する規定が含まれている。

定款に従い、株主総会の決議は、通常、普通決議により、すなわち株主総会に出席し、かつ決議に関して議決権を有する当行の株主（代理人による出席を含む。）による投票の過半数による多数決によって、採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法または定款によって、特別の決議方法、すなわち総会に出席し、かつその決議に関して議決権を有する当行の株主（代理人による出席を含む。）による投票の75%以上の多数による決議承認を経ることが必要とされている。

1998年金融部門（株式所有）法の定めるところによれば、何人もまたはかかる者とその関係者も、オーストラリア連邦の財務大臣の承認を得ないで、金融業界の会社（当行を含む。）の全議決権の15%超を保有することまたは実質的な支配権を所有することは認められていない。財務大臣によるかかる承認は、国益に合致する場合は与えられる。ある者に対する当行株式の保有、所有または議決権を行使する能力の制限についての詳細は、下記の「2 外国為替管理制度 - 証券保有者に影響を与える制限」を参照のこと。

経営および運営

公開会社である当行は、3名以上の取締役によって運営されることが要求されており、その内少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役は自然人でなければならない。定款は当行の取締役の数を5名以上15名以下と規定している。取締役の当行を運営する権限は、定款で定められている。

定款に従い、当行の取締役は取締役会として行為しなければならない。取締役会は諸決議を取締役会会議で行うほか、定款に従い、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役、委員会、代理人またはその他の者は、当行の取締役会の決議で付与された場合には当行を代表して行為する権限を有する。当行の取締役会は、取締役会のあらゆる権限を1名以上の取締役またはその他の者に委任することができる。

会社は最低1名の秘書役（その内少なくとも1名はオーストラリアに居住する者でなければならない。）および定められた数の取締役（上記に記載の通り）を任命することを義務付けられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法および定款に基づき、特定の機能と責任を有しており、自然人でなければならない。

当行の株主は以下の事項を行う権限により最終的決定権を保持している。

- (a) 取締役会に諸権限を付与している定款を修正すること。
- (b) 株主総会を招集すること。
- (c) 会社法および定款に規定されたその他の事項または取締役の解任または不再任決議を可決すること。

定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、当行の取締役は相当な注意と勤勉さをもってこれに当たることが要求され、かつその権限の行使と義務の履行に際しては誠意をもって、常時当行の利益、すなわち一般的な意味ではその株主の利益のために尽くすことが要求されている。

株式の発行

当行の未発行株式はすべて当行の取締役の管理下であり、当行の定款、会社法および上場規程に従い、取締役会が適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

定款の詳細および抜粋については、下記の「（２）提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下には当行の定款から抜粋した情報が含まれており、かかる定款はオーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・ストリート833、9階、ANZセンター・メルボルンにおいて平日（土曜日、日曜日および祝祭日を除く。）の通常営業時間に閲覧可能である。

本（２）に記載の定款の抜粋は、参考の便宜上、適宜言換えがなされており、またかかる抜粋に使用されている定義済の用語は、定款において与えられた意味を有する。定款に定められた規則を完全に理解するためには、定款の写しを全文で読む必要がある。

取締役会

取締役の人数（代理取締役は数に入れない。）は、取締役会が決定することができるが、5名以上でなくてはならない。上限は、15名あるいは取締役会が定め、株主が承認するそれより少ない人数を超えてはならない。

会社法、定款、および上記の人数制限に基づきその時々々に確定される取締役の上限人数を条件に、取締役会は随時、取締役となる者を任命することができる。このように任命された取締役は、次の年次株主総会において自動的に退職することとなり、かかる株主総会で行われる選挙の有資格者となる。

定款、会社法、および上記の人数制限に基づきその時々々に確定される取締役の上限人数を条件に、当行は普通決議により取締役を選出することができる。

(a)取締役は自身が選出または最後に再選されてから3回目の年次株主総会において、その職位から退任しなければならない。(b)取締役は前記(a)の規定により要求される時点より前に年次株主総会において退任し、再選を目指すことを選択することができる。ただし、年次株主総会の少なくとも45営業日前（または取締役会が決定するその他の期間以前）に、取締役は取締役会に自身の意向を通知しているものとする。取締役がかかる通知を行う場合、取締役は当該年次株主総会において退任しなければならない。(c)取締役の選出は各年次株主総会において行われなければならない。定款に基づき年次株主総会において取締役の選出が予定されていない場合、年次株主総会において取締役が1名退任しなければならない。(d)前記(a)、(b)または(c)の規定は、マネージング・ディレクター（または1名以上の場合、（もしあれば）定款に基づき任命された1名）およびその代理取締役には適用されない。(e)定款に基づき退任する取締役は再選資格を有する。

会社法を条件として、上記(c)の規定に基づき退任する取締役は、前回の選出または任命から最も長く職位に就いている者とする。在任期間が同一の取締役が2名以上いる場合には、かかる取締役の間で合意により退任者を決定することができる。合意に達しない場合には、退任者決定の抽選が行われる。

取締役の退職は、その取締役がかかる年次株主総会において再選されない限り、その株主総会の終了時に有効となる。

取締役の任命期間が明示的に特定されているか否かにかかわらず、会社法に従い、当行は普通決議をもって取締役を解任することができる。

取締役の数が上記の人数制限により要求される最少人数を下回ることとなる場合、残っている取締役らは、(a)最少人数を満たす数までの取締役の任命、(b)株主総会の招集、および(c)緊急事態についてのみ、取締役会として行為することができる。

取締役会会議

取締役はいつでも取締役会会議を招集でき、また、秘書役は取締役からの要請ある場合は必ず取締役会会議を招集しなければならない。

取締役会が別段に定めない限り、取締役会会議の定足数は取締役2名とし、この定足数がかかる会議の終始、常に出席していなければならない。取締役を兼任している代理取締役、または複数の任命権者の代理取締役となっている者は、定足数に1回のみ数え入れる。

株主総会の招集

当行は年次株主総会を会社法により要求されている通りに開かなければならない。

株主総会は、取締役会がいつでも招集でき、また会社法もしくは会社法に基づく命令により要求される時に取締役会が招集しなければならない。

株主総会の通知は、会社法に則り行われなければならない。会社法および上場規程を総会の通知において遵守しなければならない。また、会社法が許可するあらゆる方法を用いて通知することができる。

会社法を条件として、取締役会は、

- (a) 株主総会を延期することができ、または、
- (b) 株主総会を中止することができ、または、
- (c) 株主総会の会場を変更することができる。

その書面による通知を、

- (d) オーストラリア国内の日刊新聞1紙において掲載する。または、
- (e) オーストラリア証券取引所に通知する。または、
- (f) 会社法および上場規程を条件として、取締役会において決定するその他の方法により通知する。

議決権

当行の株主が誰であるのか、ならびに株主総会で投票する権利があるのは誰であるのか、および保有する株式数は何株とするのかを決定するにあたり、当行は、

- (a) 総会の招集者が、総会の通知が配布される前に会社法に基づいて特定の時点を選定した場合、その時点で有効な株主名簿のみを参照しなければならない。または、
- (b) 定めていない場合には、総会の48時間前もしくはASX決済業務規則が要求するそれ以降の時点において有効な株主名簿のみを参照しなければならない。

会社法、定款の規定および株式発行の条件を制約とし、

(a) 挙手に際して、

- () 株主が議決権行使代理人を2名任命している場合は、いずれの議決権行使代理人も投票できない。および、
- () 定款の上記(a)()の規定に従い、本人、あるいは議決権行使代理人、代理人または代表者により出席している各株主である出席者は、1票を有する。

(b) 本人、あるいは議決権行使代理人、代理人または代表者により出席している議決権を持つ株主は、書面投票に際して、

- () 全額払込済み株式1株につき、1票を有する。および、
- () 定款の下記(c)の規定を条件として、各一部払込済み株式については、その株式の発行価格全体に対する払込済み額の割合に等しい比の端数票を有する。

(c) ただし、一部払込済み株式の保有者が持つ端数票の計算において、

- () 上場規程に基づき認められていない限り、かつ
- () 株式発行の条件が別途定めていない限り、当行は、
- () 払込請求に先立って払込まれた金員を勘定に入れてはならない。または、
- () 一部払込済み株式に対して、現金または現金相当による当行への支払いを伴わずに貸記されている金員は勘定に入れてはならない。

株主総会の議長には決定票がない。ある決議の賛成票および反対票が同数である場合、かかる案件は否決されたと裁定する。

株式

会社法および定款を条件として、取締役会は当行に代わり、取締役会が決定する任意の者に対して任意の条件および時期において、未発行株式の発行、オプション付与、その他の処理を行うことができる。

当行は、優先株式（償還義務のある優先株式を含む。）を発行することができる。優先株式には、

- (a) 定款に提示されている、もしくは従い決定される権利、または
- (b) 会社法に従い認められているその他の権利が付されている。

当行が異なる種類の株式を発行する場合、もしくは発行済み株式を異なる種類に振分ける場合、あらゆる種類の株式に付される権利は、下記の場合に限り、（会社法を条件として）変更または取消することができる。

- (a) 影響を受ける種類の発行済み株式の75%の保有者から書面による同意を得た場合、または
- (b) 影響を受ける種類の発行済み株式の保有者による個別会議において特別決議が可決された場合。

株式発行の条件を制約として、ある種類の株式に付された権利は、かかる既存の種類と同じランクの株式を追加して発行することにより、当行の利益および資産への参加に関して変更されたとみなされない。

優先株式に付されている権利

- (a) 取締役会は、定款を条件として、発行に先立ち取締役会が決定するあらゆる権利（外国通貨で表示された権利を含む。）が付された優先株式を発行することができる。かかる方法で定められた権利は、その時点で発行されている優先株式に付されている権利と同じである必要はない。

- (b) 優先株式は、1シリーズもしくは複数の異なるシリーズで発行することができ、各シリーズは取締役会が定める方法により識別する。

配当請求権

- (a) 定款に基づく取締役会の権限を制限することなく、あらゆる優先株式の割当ての前に取締役会は、下記の事項、またはこれらの事項を決定する方法を定めなければならない。
- () かかる株式に対して支払われる（もしあれば）配当金の率または金額
 - () かかる株式に対する配当金の支払いの時期または状況
 - () 配当金が支払われる期間
 - () その他の種類の株式との関係でかかる株式の配当金支払いの優先順位
 - () かかる株式に累積配当の権利があるのか、非累積配当の権利があるのか、および
 - () 分配できる利益がある場合に、かかる株式はさらにそれに参加する権利があるのか否か
- (b) 優先株式の発行の条件にはさらに、以下の規定を盛り込むことができる。
- () 税金またはその他の国庫賦課金、あるいは課税控除またはインピュテーション税額控除、もしくはそれら双方を考慮に入れて、もしくは参照して、配当金額を調整する基準（もしあれば）、および、
 - () 優先株式の所有者に支払われるはずであった（発行の条件においてであるが）配当金の額が、配当金以外の方法で当行が優先株式の所有者に支払う金額の程度まで、削減されるもしくは消滅される旨。

配当金支払いの優先順位

取締役会が割当ての前に定める以下の配当金支払いの優先順位に関する規定（すべてまたは一部）が、あらゆる特定の優先株式について適用される。

- (a) 当行はその優先株式の配当金を下記の通り、支払うものとする。
- () 普通株式に対するあらゆる配当金の支払いより優先し支払うものとする。
 - () 利益への関与に関して、同順位の明示がなされているその他すべての優先株式の配当金と同等に支払うものとする。および、
 - () 利益への関与に関して、優先して順位が明示されているすべての優先株式（もしあれば）の配当金より劣後して支払うものとする。
- (b) 償還または清算に際して、優先株式の所有者に累積配当の権利がある場合には、上記(a)で定めている通りのその他の株式との優先順位にて、当行は、かかる所有者に償還日もしくは（場合に応じ）清算開始までの未払い配当金または配当滞納金（宣言されたか否かを問わない。）に等しい額を支払わなければならない。
- (c) 償還または清算に際して、優先株式の所有者が非累積配当の権利を有している場合、上記(a)で定めている通りのその他の株式との優先順位にて、当行は、かかる所有者に償還日もしくは（場合に応じ）清算開始までに宣言されたが未払いの配当金に等しい額を支払わなければならない。

清算時の優先順位

- (a) 優先株式の割当てに先立ち、取締役会は、当行清算時の資本の払戻しに関する各優先株式の優先順位および残余資産への株主の参加の権利（もしあれば）を決定するものとする。

(b) 割当てに先立ち取締役会がかかる決定をした場合、優先株式の保有者は、当行の清算に際してかかる優先株式につき払込済みまたは払込済みとして貸記された金額と同額の支払い、および配当金ならびに発行の条件に従い保有者に権利が与えられているその他の金額の支払いに対する権利を以下の通り有する。

- () 普通株式に対する支払いより優先して支払われる。
- () 清算に際し当該優先株式と同順位の明示がなされているその他すべての優先株式の保有者に対する支払いと同等に支払うものとする。および、
- () 清算に際し、当該優先株式より優先して順位が明示されているすべての優先株式（もしあれば）の保有者に対する支払いより劣後して支払うものとする。

ただし、当行の剰余金、もしくは当行の利益または資産のその他の分配には参加しないものとする。

2【外国為替管理制度】

為替管理

現在、当グループの有価証券の保有者に対する配当、利息の支払またはその他の送金を制限する、オーストラリアにおいて効力を有する一般的な為替管理規制はない。しかしながら、オーストラリアの公共政策を反映して随時オーストラリア国内において為替管理が実施され、適用あるオーストラリアの規制当局の承認なしに特定の人物または団体との特定取引の締結を禁止する効果を有する。それらには以下が含まれる。

- 1 . 2011年独自制裁法（連邦）に基づき、かつ2011年独自制裁規則（連邦）に従い、
 - (a) ミャンマー、イラン、シリアまたジンバブエへの「制裁されているサービス」供与の禁止。財政援助、金融サービスまたは軍事活動もしくは一定の輸出認可品目（武器または関連物資等）を支援もしくはそれらに関連して供与されるその他サービスを含む。
 - (b) 上記(a)に列挙されたいずれかの国または朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビア共和国、リビアまたはウクライナからの、関係大臣により指定された個人または団体に対し、直接的もしくは間接的に、資産を利用させることまたはそれらの利益のために資産を利用させることの禁止。

2 . 1945年国連憲章第4章に基づき、かつ、2008年国連憲章（資産の取引）規則に従った、オーストラリア連邦の外務大臣がオーストラリアの官報において随時挙げる人物または団体の金融その他の資産の利用または取引に対する制裁。当該個人または団体は以下におけるものを含む。

- (a) リベリア（国連憲章（制裁 - リベリア）2008年規則を参照）
- (b) コートジボワール（国連憲章（制裁 - コートジボワール）2008年規則を参照）
- (c) コンゴ民主共和国（国連憲章（制裁 - コンゴ民主共和国）2008年規則を参照）
- (d) 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）（国連憲章（制裁 - 朝鮮民主主義人民共和国）2008年規則を参照）
- (e) スーダン（国連憲章（制裁 - スーダン）2008年規則を参照）
- (f) イラン（国連憲章（制裁 - イラン）2008年規則を参照）
- (g) イラク（国連憲章（制裁 - イラク）2008年規則を参照）
- (h) アルカイダ（国連憲章（制裁 - アルカイダ）2008年規則を参照）
- (i) ソマリア（国連憲章（制裁 - ソマリア）2008年規則を参照）
- (j) レバノン（国連憲章（制裁 - レバノン）2008年規則を参照）
- (k) エリトリア（国連憲章（制裁 - エリトリア）2010年規則を参照）
- (l) リビア（国連憲章（制裁 - リビア）2011年規則を参照）

(m) タリバン（国連憲章（制裁 - タリバン）2013年規則を参照）

(n) 中央アフリカ共和国（国連憲章（制裁 - 中央アフリカ共和国）2014年規則を参照）

(o) イエメン（国連憲章（制裁 - イエメン）2014年規則を参照）

3. 1988年金融取引報告法に基づき、かつ一定の免除に従い、「キャッシュ・ディーラー」（オーストラリア公認預金受入機関を含む。）は1万豪ドルまたは外貨による相当額以上の「現金取引」をオーストラリア取引報告・分析センターに報告しなければならない。現金取引は1人の人物から別の人への通貨の物理的な移転を伴う取引である。

証券保有者に影響を与える制限

以下のオーストラリア法は、オーストラリアの非居住者または非市民が当行株式を保有、所有または議決権行使する権利に対して制限を課している。

1. 1975年外資による資産買収・企業買収法

外資によるオーストラリアの会社株式の取得は、1975年外資による資産買収・企業買収法（「外国買収法」）により規制を受ける。外国買収法は、一定の金額の基準を条件とし、とりわけ以下のいずれかの状況をもたらす株式の取得または発行に適用される。

・ 1名の外国人もしくは外国支配法人が単独で、または関係者と共同で、議決権もしくは潜在的議決権の15%以上を支配する立場にある、またはオーストラリア事業を行う法人の発行済株式もしくは発行済株式に対する権利の15%以上の法律上もしくは衡平法上の権利を保有する立場にある。

・ 2名以上の外国人もしくは外国支配法人がその関係者と共同で、議決権もしくは潜在的議決権の40%以上を支配する立場にある、またはオーストラリア事業を行う法人の発行済株式もしくは発行済株式に対する権利の40%以上の法律上もしくは衡平法上の権利を保有する立場にある。

上記のいずれのケースにおいても、また一定のその他状況において、オーストラリアの国益に反する場合、財務大臣はこの買収を禁止することができる。

2. 1998年金融部門（株式所有）法

1998年金融部門（株式所有）法は、1名の者（関係者がいる場合は共同で）、または取決めに基づく2名以上の者が、その者が（関係者と共同で）15%を超える会社持分を保有することになる場合、金融部門の会社の株式を取得することを禁止する。しかし、財務大臣は、オーストラリアの国益であるという条件を満たす場合のみ、15%を超える持分をある者が保有することを承認することができる。当グループの株式について、かかる承認が与えられたことはない。

3. 2001年会社法

企業において議決権株式を取得する者は誰でも、会社法第6章に記載の株式取得条項の制限に従う。特定の例外を除き、会社法第606節は、取引を理由として、ある者もしくはその他の者のある会社における議決権が（i）20%以下から20%超へ、または（ii）20%超90%未満から、増加する場合、その者が当該会社の議決権株式の権益を取得することを禁止する。

第606節の例外の1つは、ある者が取得前の6か月間を通して当該会社の最低19%の議決権を保有していた場合、その者が追加で3%の議決権を取得することを認める。

会社法の目的上、ある者のある会社における議決権は、議決権株式に付属する投票総数であり、かかる議決権株式につきその者およびその関係者（広く定義される。）が当該会社の全議決権株式に付属する全投票数の比率に応じて「関連持分」を有している。広く言えば、特定の資格に従い、ある者が証券の保有者である場合、その者は証券の「関連持分」を保有し、証券に付与された議決権を行使する権利もしくは行使を支配する権利を持つ、または証券を処分する権利、もしくは処分する権利の行使を支配する権利を持つ。

さらに、会社法に基づき、当行の実質的な持分の保有を始めるもしくは保有をやめる、またはある者が既に実質的な持分を持っておりその持分に少なくとも1%の変動がある場合、かかる者は当行およびオーストラリア証券取引所に特定の規定情報（氏名および住所、ならびに当行の議決権株式における関連持分の詳細を含む。）を知らせる通知を行う必要がある。かかる通知はおおむね、その者が情報を知った時から2営業日以内に行うものとする。

上記1から3に記載の制限は、ANZの預託銀行により米国において発行される米国預託株式を表章するANZの米国預託証券（ADR）の所持人にも適用される。

3【課税上の取扱い】

本「3 課税上の取扱い」において、「本サムライ債」とは、ANZが発行し日本国内で募集が行われた本書日付現在未償還であるサムライ債を意味し、「本売出借」とは、ANZが発行し日本国内で売出しが行われた本書日付現在未償還である売出社債を意味し、また「本社債権者（サムライ）」とは本サムライ債の所持人を、「本社債権者（売出し）」とは本売出借の所持人を、また「利札」は本サムライ債および本売出借に付された利札を意味するものとする。

以下の記述は一般的な性質のものであり、現時点で効力のある規定に基づくものである。自身の税務上の立場について疑問がある本社債権者（サムライ）および本社債権者（売出し）は、それぞれの専門アドバイザーに相談すべきである。

当行によるまたは当行を代理しての本サムライ債、本売出借および利札に関する元利金の支払いはすべて、オーストラリア連邦において、またはその課税権限を有する当局により課税、徴収、源泉徴収または賦課される一切の現在または将来の税金、関税、賦課金または公租を源泉徴収または控除することなく行われる。ただし、かかる源泉徴収または控除がオーストラリア連邦法により要求される場合を除く。かかる場合、慣習上の例外を除き、当行は、かかる源泉徴収または控除が要求されなかった場合受領するはずであった額を本社債権者（サムライ）および本社債権者（売出し）が受領することができるよう、追加額を支払うことに同意している。

本売出借または本サムライ債に関するオーストラリアの課税上の立場の説明については、以下を参照のこと。

(a) 本売出借の場合、随時補足される、2014年5月16日付オーストラリア・ニュージーランド銀行60,000,000,000米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムのベース・プロスペクトス「税制 - オーストラリア」。

(b) 本サムライ債の場合、当該本サムライ債の発行時において有効であり、随時補足または訂正される、当行がその時々に出した訂正発行登録書または発行登録追補書類の「第一部 - 第1 - 1 - 摘要 - I.(12)オーストラリアの租税」（またはそれに相当もしくは代替する項目）。

4【法律意見】

当行のオーストラリアの法律顧問であるアレンズ法律事務所により、当該法律意見書に記載の一定の前提および限定に基づき、上記「第一部 - 第 1 - 1、2 および 3」に記載されたオーストラリア連邦の法的事項に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である、との法律意見書が提出されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

法定連結財務書類

	(単位：百万ドル(ただし、株式数、1株当たり情報および従業員数を除く。)) (下段は円換算額(百万円(ただし、株式数、1株当たり情報および従業員数を除く。))) (-はマイナスを示す。))				
	2014年度	2013年度(1)	2012年度	2011年度	2010年度
収入(2)	35,768 (3,685,177)	34,391 (3,543,305)	36,139 (3,723,401)	35,875 (3,696,201)	31,431 (3,238,336)
税引前利益	10,308 (1,062,033)	9,077 (935,203)	7,994 (823,622)	7,672 (790,446)	6,601 (680,101)
税引後利益(非支配持分を除く)	7,271 (749,131)	6,310 (650,119)	5,661 (583,253)	5,355 (551,726)	4,501 (463,738)
発行済株式総数 (普通株式)	2,756,627,771	2,743,655,310	2,717,356,961	2,629,034,037	2,559,662,425
発行済株式総数 (優先株式)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	2,757,127,771	2,744,155,310	2,717,856,961	2,629,534,037	2,560,162,425
株主資本(非支配持分を除く)(3)	49,207 (5,069,797)	45,541 (4,692,089)	41,171 (4,241,848)	37,906 (3,905,455)	34,091 (3,512,396)
資産合計	772,092 (79,548,639)	702,995 (72,429,575)	642,127 (66,158,345)	604,213 (62,252,065)	531,703 (54,781,360)
非支配持分を除く1株当たりの株主資本 (1株当たりの純資産) (単位：上段 ドル、下段 円)	17.85 (1,839)	16.60 (1,710)	15.15 (1,561)	14.42 (1,486)	13.32 (1,372)
普通株式1株当たり配当額 (単位：上段 セント、下段 円)	178 (183)	164 (169)	145 (149)	140 (144)	126 (130)
優先株式1株当たり配当額 (単位：上段 ユーロ、下段 円)(4)	9.32 (1,363)	8.82 (1,290)	18.18 (2,658)	18.24 (2,667)	13.93 (2,037)
普通株式1株当たり利益(基本) (単位：上段 セント、下段 円)	267.1 (275.2)	232.7 (239.8)	213.4 (219.9)	208.2 (214.5)	178.9 (184.3)
普通株式1株当たり利益(希薄化後) (単位：上段 セント、下段 円)	257.0 (264.8)	225.7 (232.5)	205.6 (211.8)	198.8 (204.8)	174.6 (179.9)
普通株式1株当たり正味有形資産(単位：上段 ドル、下段 円)(5)	14.65 (1,509)	13.48 (1,389)	12.22 (1,259)	11.44 (1,179)	10.38 (1,069)
資産合計に対する非支配持分を除く株主資本	6.37%	6.48%	6.41%	6.27%	6.41%
非支配持分を除く株主資本に対する純利益(損失)(6)	14.78%	13.86%	13.75%	14.13%	13.20%
配当性向(7)	67.4%	71.4%	69.4%	68.6%	71.6%
営業活動によるキャッシュフロー	5,643 (581,398)	16,167 (1,665,686)	6,361 (655,374)	18,801 (1,937,067)	3,049 (314,138)
投資活動によるキャッシュフロー	-1,927 (-198,539)	-7,607 (-783,749)	-225 (-23,182)	-2,531 (-260,769)	-5,724 (-589,744)
財務活動によるキャッシュフロー	2,795 (287,969)	-4,096 (-422,011)	6,662 (686,386)	-7,425 (-764,998)	2,350 (242,121)
現金および現金同等物の期末残高	48,229 (4,969,034)	41,111 (4,235,666)	41,450 (4,270,594)	30,021 (3,093,064)	20,610 (2,123,448)
従業員数(フルタイム換算)(FTE) (単位：人)(8)	50,328	49,866	48,239	50,297	47,099

注：(1) 比較情報として報告されている2013年度の一定の数字は、新会計基準の採用または本年度の財務書類と一致させるために分類替えされたため、変更されている。詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の財務書類注記1および注記48を参照のこと。比較情報は、2013年度のみ修正再表示されている。

(2) 受取利息およびその他営業利益を含む。支払利息を除く。

(3) 非支配持分を除く。非支配持分を含む株主資本合計は、次の通りである。2014年度492億8,400万ドル(約5兆777億円)、2013年度456億300万ドル(約4兆6,985億円)、2012年度412億2,000万ドル(約4兆2,469億円)、2011年度379億5,400万ドル(約3兆9,104億円)、2010年度341億5,500万ドル(約3兆5,190億円)。

- (4) 1ユーロ = 146.23円の換算率（2014年11月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売相場）により換算されている。
- (5) 正味有形資産は、当行株主に帰属する株式資本および準備金から優先株式資本および未償却の無形資産（のれんおよびソフトウェアを含む）を差引いた金額に等しい。
- (6) 純利益は税引後利益と定義する（非支配持分を除く）。
- (7) 支払済優先株式配当金額調整後の当行株主に帰属する利益に基づき計算された配当性向。配当性向は以下の配当支払いに基づき計算されており、2014年度の最終配当については配当日時点の発行済み普通株式数の予測に基づく。

（単位：百万ドル）

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
中間配当	2,278	2,003	1,769	1,662	1,318
最終配当	2,619	2,497	2,150	2,002	1,895
合計	4,897	4,500	3,919	3,664	3,213

- (8) 2014年度中、当グループは単一のグローバル人事基盤に移管した。それを実施するにあたり、当グループはFTEの測定基準を修正のうえ標準化し、その結果FTEは増加した。比較情報は2013年度のみ修正表示されている。

2【沿革】

ANZの歴史は179年以上遡ることができる。

1835年	特許状に基づきバンク・オブ・オーストラレーシアが設立され、ロンドンにおいて事業を開始した。
1951年	バンク・オブ・オーストラレーシアは、ユニオン・バンク・オブ・オーストラリアと合併し、ANZ銀行となった。
1968年	アメリカ合衆国のニューヨークにオフィス開設
1969年	東京に駐在員事務所を設立
1970年	オーストラリアの銀行史上最大の合併により、ANZ銀行がイングリッシュ・スコティッシュ・アンド・オーストラリアン・バンク・リミテッドと合併し、現在の組織であるオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッドとなった。 バヌアツにて営業開始
1976年	ANZ (PNG) 設立
1977年	ANZがオーストラリアにおいて設立(英国から移転)
1979年	バンク・オブ・アデレードを買収
1980年	シンガポールおよびニューヨークの駐在員事務所が支店へ昇格
1984年	グリンドレイズ・バンク買収
1985年	フィジーおよびバヌアツのパークレイズの営業を買収 ドイツ、フランクフルトにおいて完全な商業銀行免許を取得し、支店を開設 ANZシンガポール・リミテッドを発表 東京支店を開設 タイのバンコクに駐在員事務所を開設
1988年	クック島、ラロトンガおよびフランス、パリに支店を開設
1989年	ニュージーランド政府より郵便銀行を買収
1990年	ナショナル・ミューチュアル・ロイヤル・バンク・リミテッド、ロイズのパプアニューギニアにおける営業、バンク・オブ・ニュージーランドのフィジーにおける営業、西オーストラリア州のタウン・アンド・カントリー・ビルディング・ソサエティを買収 大阪支店を開設
1991年	バンク・オブ・ウェスタン・サモアの75%を買収 フィリピンに駐在員事務所を開設
1993年	インドネシアのPTパニン・バンクとのジョイントベンチャー設立 ベトナムのハノイ支店およびホーチミン駐在員事務所を開設 中国の上海支店および広州駐在員事務所を開設 トンガにて営業開始
1995年	オーストラリアおよびニュージーランドの銀行としては初めて、フィリピンのマニラにおいて商業銀行支店を開設

1996年	ANZウェブサイト（www.anz.com）開設 ベトナム 2 番目の支店としてホーチミン支店を開設
1997年	ANZ電話バンキング開始 中国の北京に支店を公式に開設 バンク・オブ・ウェスタン・サモアがANZバンク（サモア）に名称変更
1998年	インドネシア、PTバニン・バンクの持分取得
1999年	ANZインターネット・バンキング開始 オンライン株式取引サービスのために E*TRADEオーストラリアとの戦略提携を発表 アメリカ・サモア銀行を買収
2000年	ANZは中東および南アジアにおけるグリンドレイズの事業および関連するグリンドレイズ・プライベート・バンキング業務をスタンダード・チャータードに売却 中国人民銀行から現地通貨（人民元）免許を付与
2001年	バンク・オブ・キリバスの75%を取得 ANZ東ティモールを開設 香港においてカード事業設立
2002年	オーストラリアおよびニュージーランドにおける資産運用および生命保険事業のためのジョイントベンチャーをINGグループと設立 ANZインターネット・バンキングの加入者数が100万を超える。
2003年	ナショナル・バンク・オブ・ニュージーランドを買収
2004年	カンボジアにおけるジョイントベンチャー設立のためロイヤル・グループとの合意を発表 「パーソナル・インベスター」誌において 5 年連続で「バンク・オブ・ザ・イヤー」に指名
2005年	ベトナムのサコムバンク（サイゴン商信銀行）との戦略的提携の発足 ニューカレドニアのヌーメアに駐在員事務所開設 マッチング・貯蓄プログラムである「セーバープラス」を低所得層500名へ拡大
2006年	中国の天津市商業銀行への20%の出資を完了 企業責任指標に関するトップ 3 を達成 融和への責任表明を発表
2007年	ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスで優れた世界的な銀行ランキングを達成 E*TRADEオーストラリアの買収完了 マレーシアのAMMBホールディングスBerhad、中国の上海農村商業銀行、ベトナムのサイゴン証券会社およびラオスのANZビエンチャン商業銀行への投資を完了
2008年	オーストラリア、ニュージーランドおよびアジア太平洋全域のスーパーリージョナルバンクとなる戦略の支援のために、新地理的ビジネス・モデルの確立 ドバイに駐在員事務所開設 ベトナムにおける会社設立免許取得
2009年	法人向け株式発行およびリテール株主に対する株式購入制度を通じて47億豪ドルの資金調達実行 ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループのアジア 6 か国における厳選した資産の取得に合意 INGオーストラリアおよびニュージーランドの富裕層ジョイントベンチャーにおける残り51%の株式をINGグループから取得 ランドマーク・ファイナンシャル・サービスの貸付および預金のポートフォリオのAWBリミテッドからの取得に合意 オーストラリアのメルボルンに新しい世界本部ANZセンター開設 アジアにおける事業継続40周年を記念
2010年	中国における現地法人設立の最終承認を受け、現地法人による営業を開始 中国西部の重慶における支店設立の承認を取得 中国西部の成都に中国語業務の拠点を設立する計画を発表 上海農村商業銀行への16億5,000万人民币元（2億5,000万豪ドル相当）の追加投資案を発表 中国天津銀行（「BoT」）への8億3,200万人民币元（1億2,600万豪ドル相当）の追加投資を発表 ANZの富裕層部門の成長に役立てるため、オーストラリアおよびニュージーランドにおいてOnePathブランドを開始 インド準備銀行（「RBI」）から外国銀行免許の最終承認を取得

2011年	ムンバイに支店開設（外国銀行免許の承認後、インド初のANZの支店開設） オーストラリアおよびアジア太平洋地域における貿易の発展ならびにエネルギー、インフラストラクチャーおよび土木プロジェクトの協力を目的として、中国輸出入銀行（China Eximbank）との戦略的協力契約を調印
2012年	中国銀行業規制委員会よりリテールの人民元免許を受領し、中国の現地市民に幅広い種類の人民元関連の商品・サービスを提供する完全な免許を受けたオーストラリア初の銀行となる。 マレーシア初の支店を開設 5年間15億ドルのオーストラリアにおける銀行業プログラムを開始。支店の改革および顧客の経験を向上させる、顧客向け新技術および販売経路に大きな重点を置く。 ニュージーランドのANZおよびナショナル・バンクのブランドを統一し「ANZバンク・ニュージーランド」となることを発表 ミャンマー中央銀行からミャンマーにおける駐在員事務所開設の承認を取得
2013年	中国人民銀行から、中国外国為替取引システムにおいて豪ドル/中国人民元の直接取引のマーケットメイカーを務める承認を取得 2013年のダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）で、世界で最も持続可能な銀行であると7年間で6回目となる評価を受ける。
2014年	タイ中央銀行よりタイ国内での子会社設立の認可を受領（タイの銀行免許取得へ向けた重要な一歩） ミャンマーの銀行免許を授与される ANZ中国は上海自由貿易試験区に支店を開設 成都へ新支店を開設し、中国西部への投資継続

3【事業の内容】

概要

オーストラリア・ニュージーランド銀行（「ANZBGL」）およびその子会社（合わせて「当グループ」）は、オーストラリアでの営業を1835年に、ニュージーランドでの営業を1840年に開始した、オーストラリアに本店を置く4大銀行グループの1つである。ANZBGLはオーストラリアで設立された株式公開会社であり、1977年7月14日にヴィクトリア州において登録された。ANZBGLの登記上の本店はオーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・ストリート833、9階、ANZセンター・メルボルンに所在し、電話番号は+61 3 9683 9999である。ANZのオーストラリア会社番号はACN 005 357 522である。

2014年9月30日の取引終了時点において、ANZBGLの時価総額は852億ドルであった。2014年9月30日現在、ANZBGLの総資産は7,721億ドルであり、株主資本は493億ドルであった。ANZBGLの普通株式の主たる上場証券取引所はオーストラリア証券取引所（「ASX」）である。ANZBGLの普通株式はまた、ニュージーランド証券取引所（「NZX」）でも値付けされている。

当グループは、リテール、小企業、中堅企業および大企業の顧客に幅広い種類の銀行・金融商品およびサービスを提供する。当グループは主にオーストラリア、ニュージーランドおよびアジア太平洋地域においてその事業を行う。また、英国および米国を含む多数の国においても事業を行っている。

当グループの主な戦略は、オーストラリア、ニュージーランドおよびアジア太平洋地域に重点を置くスーパーリージョナル銀行となることである。この戦略に沿って、当グループの目標は、2017年までにANZグループの税引後利益（ネットワーク収益を含む）の25%から30%がアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ（「APEA」）からもたらされるようにすることである。これらの目標が達成されるという保証はない。有機的成長を重視するものの、当グループは、機会が生じれば適切な買収を引き続き探り、新しい非有機的な機会を検討する際には厳格な基準を適用する。

当グループの主要な活動

当グループは、「オーストラリア」、「国際および法人銀行業（「IIB」）」、「ニュージーランド」および「グローバル富裕層」を主な営業部門とした部門構造に基づいて事業を行っている。「IIB」および「グローバル富裕層」部門は世界的に連係されている。「グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズ（「GTS0」）」ならびに「グループ・センター」は、テクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事および会社業務を含む、営業部門への支援を提供する。グループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能も含む。

2014年中、オペレーションズ、テクノロジー、不動産および営業部門を支援する一部の実施可能機能（人事、リスク、財務および法務を含む）は、営業部門からGTS0およびグループ・センターに移管された。

オーストラリア

オーストラリア部門は、「リテール」ならびに「コーポレートおよび商業銀行業」の事業ユニットからなる。

・リテール

「リテール」は、消費者顧客へのあらゆる種類の銀行業務の提供を、商品管理、分析、顧客調査、セグメンテーション、戦略およびマーケティングの能力を利用して担当する。

- ・ 「住宅ローン」は、オーストラリアの消費者に、自己所有および投資目的の両方の住宅金融を提供すると共に、海外投資家に住宅金融を提供する。
- ・ 「カードおよび支払」は、消費者および商業クレジットカード、個人貸付ならびにマーチャント（電子決済ソリューション）・サービスを提供する。
- ・ 「預金」は、定期預金および現金管理口座等のトランザクション・バンキング、貯蓄および投資商品を提供する。

リテールは、オーストラリア支店ネットワーク、ANZダイレクト、専門的販売経路およびデジタル経路（goMoney、インターネット・バンキング、anz.comを含む）を含む複数の販売経路を通じて、顧客に銀行業ソリューションを提供する。リテール販売ネットワークは、リテールおよび富裕層ソリューションを顧客に提供すると同時に、小企業ソリューションを提供し、中堅企業、商業および大企業顧客の様々な現金および小切手取扱の必要を満たす。

・コーポレートおよび商業銀行業（C&CB）

- 「コーポレート銀行業」は、主に大規模非公開会社、中小上場会社および多国籍企業子会社に、従来からのリレーションシップ・バンキングおよび高度な金融ソリューションを含むあらゆる種類の銀行業務を提供する。
- 「地方企業銀行業」は、大都市以外の商業および農業（コーポレートを含む）の顧客に対して、あらゆる種類の銀行業務を提供する。
- 「企業銀行業」は、大都市を本拠地とする売上高500万ドル以上1億2,500万ドル以下の中小企業顧客に対して、あらゆる種類の銀行業務を提供する。
- 「小企業銀行業」は、オーストラリアの大都市および地方を本拠地とする売上高500万ドル以下の小企業向けにあらゆる種類の銀行業務を提供する（貸付限度額100万ドル）。
- 「Esanda」は、自動車および設備機械への融資を提供する。

国際および法人銀行業

国際および法人銀行業部門は、グローバル・バンキングおよび国際銀行業の顧客に対して、3つの主要商品のセット（グローバル・トランザクション・バンキング、グローバル・マーケットおよびグローバル・ローンズ）に渡ってサービスを提供するグローバル商品、21か国に渡る富裕層および新興富裕層の顧客に焦点を合わせるリテールアジア太平洋ならびにアジアパートナーシップからなる。

・「グローバル商品」

「グローバル商品」は、グローバル・バンキングおよび国際銀行業の顧客に対して、3つの商品のセットに渡ってサービスを提供する。

- 「グローバル・トランザクション・バンキング」は、荷為替手形取引、サプライチェーン・ファイナンス、仕組貿易金融ならびに現金管理ソリューション、預金、支払および決済を含めた、運転資本および流動性のソリューションを提供する。

- ・「グローバル・マーケット」は、世界の顧客に、外国為替、金利、信用、コモディティ、債券資本市場および富裕層ソリューションに関連するリスク管理サービスを提供する。マーケットは、オリジネーション、引受け、ストラクチャリングおよびリスク管理サービス、クレジットおよびデリバティブ商品の助言および販売を提供する。本事業ユニットはまた、当銀行グループの金利エクスポージャーおよび流動性ポジションも管理する。
- ・「グローバル・ローンズ」は専門融資ストラクチャリングおよび実行、ローン・シンジケーション、プロジェクト・ファイナンスおよび輸出金融、債務のストラクチャリングおよび買収ファイナンス、仕組資産ファイナンスならびにコーポレート助言を提供する。
- ・「リテールアジア太平洋」は、預金、クレジットカード、融資、投資および保険を含む包括的な金融ソリューションを個人および小企業に対して提供する。当グループの特徴ある拠点を活用することで、顧客に、地域全域で機会を利用させ、各地で銀行業のニーズのために専門家を利用させることができる。
- ・「アジア・パートナーシップ」は、アジア全域の戦略的パートナーシップおよび投資で構成され、当銀行グループに、現地事業およびリレーションシップへのアクセスならびに国および規制上の考察を提供する。

ニュージーランド

ニュージーランド部門は、リテールおよび商業の事業ユニットから構成される。

・リテール

リテールは、支店ネットワーク、モーゲージ専門家、コンタクトセンターおよび多様なセルフサービス経路（インターネット・バンキング、テレフォン・バンキング、ATM、ウェブサイトおよびモバイル・バンキング）を通じて個人顧客に商品およびサービスを提供する。中核となる商品には、当座および貯蓄口座、無担保貸付（クレジットカード、個人ローンおよび当座貸越）ならびに不動産に対するモーゲージで担保された住宅ローンを含む。リテールは、保険および投資商品をグローバル富裕層セグメントのために提供する。

・商業

商業は、小企業銀行業、商業および農業ならびにUDCの顧客にサービスを提供する。小企業銀行業のサービスは、小企業（通常、年間収益500万ニュージーランドドル未満）に提供される。商業および農業の顧客は主に、中規模から大規模の民間企業からなる。商業のこれらの企業との関係は、預金および取引ファシリティからの収益ならびにキャッシュフロー貸付による単純な銀行業の要求から、より幅広い商品からの収益によるさらに複雑な資金調達の取り決めにまで渡る。UDCは基本的に、主に中小企業向けに、工場、自動車および設備機械の資金調達およびリースならびに投資商品を提供する。

グローバル富裕層

グローバル富裕層部門は、投資、老齢年金、保険商品およびサービスを提供する資産運用、保険およびプライベート富裕層事業ユニット、ならびにオーストラリア、ニュージーランドおよびアジア全域の顧客向けのプライベート・バンキングから構成される。

- ・「プライベート富裕層」は、個人および世帯が資産を運用し、成長させ、保全する支援に特化するグローバル・プライベート・バンキング事業を含む。
- ・「資産運用」は、年金および投資事業ならびにE*TRADEを含む。
- ・「保険」は、生命保険、損害保険およびANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスを含む。
- ・「コーポレートおよびその他」は、投下資本からの収益ならびに助言および販売ビジネスによる利益を含む。

グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズならびにグループ・センター

GTSOおよびグループ・センターは、テクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事および会社業務を含む、営業部門への支援を提供する。グループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能を含む。

最近の進展

- (1) 2014年10月20日、ANZはマーク・ウィーラン氏が、マネージング・ディレクター（グローバル商業銀行業担当）としてより幅広い責任を負ってANZの経営委員会に加わることを発表した。ウィーラン氏の現在の役職（マネージング・ディレクター（オーストラリア商業銀行業担当））に加えて、同氏は長期成長戦略を含むグローバル商業セグメントにも責任を負う予定であり、地域全体の商業顧客の関係性、人材管理および継承計画を改善し、共通システムのインフラストラクチャーおよびデジタル開発などの分野の進展を加速する。
- (2) 2014年10月 1 日、ANZはミャンマー連邦共和国の中央銀行から銀行業免許の予備承認を付与された旨を発表した。これにより、ANZはミャンマーで営業する外国会社および現地金融機関に対して銀行業サービスを提供することが認められる。
- (3) 2014年11月19日、ANZはバンク・ビル・スワップ・レート（BBSW）市場として知られるオーストラリア銀行間市場におけるオーストラリア証券投資委員会（ASIC）による従前からの取引慣行に関する調査に引き続き協力することを確認した。2012年半ば以来、ASICはBBSW提案プロセスへの過去の関与の誠実性に関連してBBSWパネル銀行14行に対し調査を行っている。加えて、ANZは2013年に終了する期間を対象とする独自の内部調査を行った。

ANZは本件に非常に新件に取り組んでおり、引き続きASICと密接に協力していく。本件は複雑な問題であり、ASICの調査およびANZの内部調査の完了まではしばらく時間がかかる可能性がある。

この事態を鑑みて、ANZは念のため、2013年に調査の終了までの間、市場取引に関与した 7 名の従業員を担当からはずした。

BBSWの取引に関するASICの調査は継続しており、これらの調査による結果は、民事上の制裁および刑事上の処罰ならびに関連法規に基づくその他の法的な措置にわたる可能性がある。現時点では、調査が終了するまでANZが更なる解説を加えるのは適切ではない。

監督および規制

オーストラリア

オーストラリア適正規制庁（「APRA」）の健全性および規制の監督の概要

1998年7月1日から、APRAが、オーストラリアの銀行（ANZBGLを含む）、信用組合、ビルディング・ソサイエティ、保険会社（OnePath Life Limited を含む）および年金基金などのオーストラリアの公認預金受入機関（「ADI」）の健全性および規制の監督に責任がある。これ以前は、オーストラリアの銀行業界はオーストラリア準備銀行（「RBA」）による規制を受けていた。RBAは通貨政策、金融システムの安定性および決済手段の規制に関する全体的な責任を留保した。APRAは1998年オーストラリア適正規制庁法によりその権限を付与されている。

APRAはADIに、さまざまなAPRA健全性基準内の一定の健全性要件を満たすよう要求する。

APRAは、その監督下にあるADIに、財務状態に関する財務上および統計上のデータならびに健全性およびその他事項に関する情報を含む広範囲な情報を記載した報告を定期的に提供するように要求することがその責任の一部となっている。APRAは、自己資本充分性、流動性、利益、信用の質および関連する貸付損失の実績、リスクの集中、資産および負債の満期構成、オペレーショナル・リスク、市場リスク、銀行勘定における金利リスク、関係会社に関するエクスポージャー、外注、資産運用、証券化活動、ならびに国際銀行業務に特別な注意を払っている。APRAはまた、ADIがその財務状態についての情報の提供を怠った場合、一定の調査権限を行使することもできる。APRAが、ADIが債務不履行もしくは（その他の状況の中でも）支払い停止に陥ったとみなした場合、APRAは（ADIの法定支配人の任命を含め）ADIの事業を監督することができる。APRAはまた、ADIがその債務に関して支払いを行わないよう指示する、および一部もしくはすべてのADIの資産および負債を別のADIに強制譲渡させる権限も有する。ADIとの契約の相手方は、ADIへの債務の否定のためもしくは当該契約に基づく債務の繰上げのため、または当該契約に関する取引の終了のための根拠として、ADIの法定支配人がADIの事業を管理しているまたは指示もしくは強制譲渡命令がなされているという事実のみに依拠することはできない。

その監督の役割を果たすため、APRAは各ADIから収集した統計データの分析について、選択的な「現場」訪問ならびにADIの上級経営陣および外部監査人との正式な会合により補完する。APRAはまた、ADIの同意を得て各ADIの外部監査人との顧問関係を正式なものとした。外部監査人は、当銀行グループの会計記録から得られた情報で、ADIのAPRA報告に含まれているものが、すべての重要な点において、信頼でき、関連するAPRA健全性および報告基準に従っているかにつきAPRAに追加保証する。外部監査人はまた、APRAが選択した特定のリスク管理分野を対象とした検査を行う。加えて、ADIのリスク管理システムは、エクスポージャーを管理し、リスクを健全な水準に制限するのに十分であり運用効果をもつことを、ADIの最高経営責任者は証言し、その取締役は確認する。

資本管理およびAPRAの規制における自己資本充分性および流動性

ANZグループの資本管理、自己資本充分性、流動性およびAPRAの規制環境に関する詳細は、「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要 - A. 最高財務責任者の概説 - (3) 当グループ業績報告 - (i) 流動性リスク」および「 - (j) 自己資本管理」を参照のこと。

資本

銀行の自己資本規制の適切な水準を決定する共通の枠組みは、一般に「バーゼル」として知られる枠組みに基づいてバーゼル委員会により設定される。

バーゼル合意の第1の柱に基づく最低自己資本比率（「自己資本規制」）を計算するために、当グループは、信用リスク加重資産について先進的内部格付手法（「AIRB」）およびオペレーショナル・リスク加重資産相当額について先進的計測手法（「AMA」）を用いることをAPRAにより認定されている。

2013年1月1日より、APRAは、オーストラリアにおいてバーゼル3資本改正の大部分を採用した。APRAはバーゼル3資本改正を最低要件とみなし、そのためバーゼル3規則で提案された譲歩のいくつかを組み込まず、他の分野でより高度な要件も定めている。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル3で報告される資本比率は、直接的に国際的な同業他社と比較できない。バーゼル3改正は、普通株Tier 1（「CET 1」）資本からの資本控除の増額、資本比率の上昇（2016年1月1日から完全に実施される規定最低資本バッファを含む）、新規の追加Tier 1およびTier 2証券についての要件の厳格化ならびに新規に合致しない既存の追加Tier 1およびTier 2証券の移行措置を含む。その他の変更には、カウンターパーティ信用リスクのための必要資本ならびに大手の規制されていない金融機関に対するエクスポージャーに関する資産価値相関の引上げを含む。

流動性

ANZBGLの流動性および資産調達リスクは、ANZBGLの取締役会リスク委員会により承認された詳細な方針枠組により管理されている。流動性および資金調達ポジションならびにリスクの管理は、グループ資産負債委員会（「GALCO」）によって監督されている。当グループは、流動性リスク選好を、決められた流動性の「サバイバル期間」（すなわち、特定のシナリオまたはストレス下でANZBGLが正のキャッシュフロー・ポジションを維持しなければならない期間）に連動させている。これらのシナリオの下で、顧客および／またはホールセールの貸借対照表の資産・負債フローはストレスをかけられる。モデル化されたストレス・シナリオは、以下のとおりである。

- ・ 極限短期危機シナリオ（「ESTC」）：市場がストレス下にある期間中における特定のストレス。
- ・ 短期危機シナリオ（「STC-N」）：市場が通常の状態にある期間中における特定のストレス。
- ・ グローバル資金調達市場障害（「GFMD」）：ストレス下にあるグローバル・ホールセール資金調達市場が、国内およびオフショア市場の閉鎖に繋がること。
- ・ オフショア資金調達市場障害（「OFMD」）：ストレス下にあるグローバル・ホールセール資金調達市場が、オフショア市場のみの閉鎖に繋がること。

当グループの各業務において、モデル化が要求されているすべてのシナリオの順守を確保する責任がある。さらに、ANZBGLは、集約されたグループ全体のレベルで、モデル化されたすべての流動性シナリオを測定、監視、および管理する。

上記は、現行の枠組みを示しており、バーゼル3の関連する変更を反映するために2015年1月以降更新される予定である。

ANZBGLは、APRA健全性基準APS210が要求する流動性および資金調達リスクに関する健全性義務、ならびにANZBGLのオフショア業務に係る海外規制機関の健全性要件を厳守することを目指す。

規制上の動向

・金融制度審議会（「FSI」）

連邦政府は、2013年11月20日にデービッド・マレー氏をオーストラリアの金融制度に関する審議会（「FSI」および「審議会」）の委員長に任命したと発表した。2013年12月20日に、政府は審議会に対する委託事項を発表したが、そこには「審議会は、オーストラリアの進化を続けるニーズをもっともよく満たし、かつオーストラリアの経済成長を支える金融制度をどのように位置づけるかについて検討する責任を負う」と述べられている。ANZは積極的に審議会の検討に貢献するように取り組み、FSIに対して数々の提案を行った。

FSI最終報告書が2014年12月7日に公表され、これは金融制度により回復力を与えることで経済を強化することに重点を置く数々の提言を含んでいる。特に、提言は、（i）オーストラリアの銀行の自己資本比率を、国際的に活動する銀行の上位4分の1に入っていることによって問題なく強力となるよう設定すること、（ii）モーゲージのリスク加重を増加させること、ならびに（iii）納税者の資金に対するリスクを限定した効果的な解決を可能にする最低損失吸収および資本増強能力の枠組みを実施することを含む。連邦政府は、提言に関する決定を行う前に業界および消費者と協議を行う意向を発表している。協議は、2015年3月31日までに行われる予定である。ANZは、これらの提言の多くは、APRAおよびRBAによる検討ならびにAPRAおよびRBAとの協議の後、かつ必要となる法令上の手続き完了後に初めて実施されると予想している。

そのため、いつ、どの特定の提言が最終的に法律、規制もしくは政策へと具体化されるか、どのような実施時期および移行が適用されるか、または最終的にどのような資本上の影響を当グループに及ぼすかについては確実に述べることができない。しかし、これらの提言の実施の結果、普通株Tier 1 資本は増加する見込みである。

「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」に記載のリスク要因21、「規制変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

・流動性比率

バーゼル3 流動性の変更には、流動性リスクを測定する2つの流動性比率の導入を含む（2015年に実施予定の流動性カバレッジ比率（「LCR」）および2018年に実施予定の安定調達比率（「NSFR」））。新基準に基づく流動性要件の構成要素は、オーストラリア準備銀行（「RBA」）からの流動性供給枠（「CLF」）を通じて満たされる見込みである。当グループは、引き続きこれらの要件を満たすのに有利な立場にあると考える。

2014年1月に公表されたNSFRに係るバーゼル3の修正基準は、2018年からの実施を予定し、現在世界的に検討を受けている。

・国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）の枠組

APRAは、オーストラリアでの実施に向けたD-SIB枠組の詳細を公表し、ANZおよびその他オーストラリアの大手銀行3行を国内のシステム上重要な銀行として分類した。その結果、2016年1月1日以降、当該オーストラリアの主要4行に適用される資本保全バッファ（「CCB」）が100ベース・ポイント引き上げられ、オーストラリアのD-SIBの資本状況をさらに強化する。ANZの現在の資本状況は、D-SIBの上乗せ分を含めてAPRAの要件を既に上回っている。当グループは、2016年1月のD-SIBの実施に向けて有利な立場にある。

・レベル2 ADIグループの構成

APRAは、レベル2 公認預金受入機関（「ADI」）グループの定義をさらに明確化し、子会社中間持株会社は現在レベル2グループの一部とみなされる。この明確化により、ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド（「ANZWA」）により発行された債券から生じる資本上の便益は時間と共に段階的に縮小する。2014年9月30日現在、ANZWAには、CET 1の約22ベース・ポイントに相当する債券残高8億500万ドルがある。APRAは、当該債券の既存の満期プロファイル（2015年6月（4億500万ドル）および2016年3月（4億ドル））に沿った移行措置を認めている。その結果、ANZの資本状況には直ちに影響はなく、当グループは、有機的な資本創出を通じて将来の移行の影響を十分管理できる立場にあると考える。

・レベル3 コングロマリット（「レベル3」）

2014年8月、APRAは、更新されたレベル3 自己資本比率基準を含むコングロマリット・グループ（レベル3）の監督の枠組み計画を発表した。同基準は、ANZのようなパンカシユアランス・グループを、最低自己資本要件およびリスク・エクスポージャー水準に係る追加監視を伴う単一の経済主体として規制する。

APRAは、レベル3 枠組みの実施日および最終形態についての決定を、FSI報告書（2014年12月7日公表）の提言に対する政府の回答が発表され、それをAPRAが検討するまで延期している。APRAは、実施日が決定されれば、影響を受ける機関が新要件を遵守するために最低12か月の移行期間を約束している。

自己資本比率、グループ・ガバナンス、リスク管理およびリスク・エクスポージャーを対象とする現行のレベル3 基準草案に基づけば、ANZはその業務への重大な影響は予期していない。

・開示改正に係るAPRA協議文書

2014年9月、APRAは、レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率およびグローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）の特定に関する国際的に合意された開示枠組みの実施案に係る議論のための協議文書を公表した。APRAは、これらの要件案に対する提出を、2015年1月1日からの実施に向けて基準を最終化する前に検討する（APRAへの提出は2014年10月31日に締め切られた。）。

レバレッジ比率

APRAのレバレッジ比率草案は、信用リスク加重資産に内部格付手法（「IRB」）を用いるオーストラリアの公認預金受入機関（「ADIs」）に適用される。レバレッジ比率要件は、現行のリスクベースの資本要件を補完するものとしてバーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）のバーゼル3 資本枠組みに含まれ、銀行システムにおける過度なレバレッジの積み上がりを抑制しようとする意図がある。

要件草案では、APRAは、エクスポージャー測定額に占めるTier 1 資本の割合として表されるBCBSのレバレッジ比率計算を維持している（2014年9月に公表されたAPRA健全性基準APS110草案に従って測定された、当グループのオン・バランスシートおよびオフ・バランスシート上の資産の合計）。しかし、APRAは、現段階で最低レバレッジ比率要件の導入を約束しておらず、2018年に第1の柱の要件としてレバレッジ比率を導入する前にBCBSが行う意向であるさらなる要件の分析および調整は保留となっている。現在のBCBSの最低要件は3%である。

オーストラリアのIRBを採用しているADIのレバレッジ比率の開示は、2015年1月1日より後の最初の財務報告書に含まれる予定であり、それ以後の開示は四半期毎に公表される。前回と現在の報告期間との間でのADIのレバレッジ比率の重大な変更については、その主な要因の説明も要求される。

流動性カバレッジ比率（「LCR」）開示

LCR外部開示案は、2015年3月から正式に開始する予定であり、概ね予想された通りで、以前公表されたバーゼル案に沿っている。LCRは、2015年3月31日の報告日から、その後各財務報告期間毎に外部開示される予定である。開示は、一時点のLCRではなく前四半期の平均となり、レベル2 法人のポジションを示す。

グローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）指標の開示

APRAは、4つの大手オーストラリアADIに、グローバルな観点からシステム上重要であると指定されるべき銀行を特定するためのG-SIBの枠組みに使用される12の財務指標一式を報告するよう提案している。これらの指標は、ADIの規模、相互関連性、法域を越えた活動の水準および複雑性を反映し、これらは各ADIの「システミック」スコアを計算するのに使用される。G-SIBと特定されたADIは、追加のCET 1 資本の形でより高い損失吸収力（「HLA」）要件を課せられる予定である。2014年9月30日現在、いずれのオーストラリアのADI（ANZを含む）も、グローバルなシステム上重要であるとはみなされていない。

現在の要件草案に基づくと、大手オーストラリアADIは、2015年1月から毎年、12の指標を開示する必要がある。指標値は、指標値に基づく日付から4か月以内の、ADIの年度末現在で報告するものとされる。開示は、ADIの年次財務報告書がADIのウェブサイトの「規制上の開示」項目のいずれかに含めることができる。

その他の規制機関

APRAの健全性および規制の監督に加えて、ANZBGLおよびそのオーストラリアの子会社はいくつかの点においてASIC、オーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）、オーストラリア取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）および多くの証券取引所による監督および規制を受けている。

ASICはオーストラリアにおける会社、市場および金融サービスの規制機関である。ASICは投資、退職年金、保険、預金受託および与信業務の取り扱いおよびアドバイスを行うオーストラリアの会社、金融市場、金融サービス機関および専門家に対する規制を行っている。ANZBGLは商品を提供し、またASICの規制を受けている市場に参加している。当グループは、消費者向け金融アドバイスに関して一定の基準と義務を規定する「金融アドバイスの将来」（「FOFA規則」）の改革により生じる消費者保護法の対象となる。

ACCCは、消費者、企業および社会に便益をもたらすべく、オーストラリアの市場における競争および公正取引を促進する独立した連邦法定機関である。同機関はまた、国のインフラサービスに対する規制を行っている。その主要な任務は、個人および当グループを含む企業が、オーストラリアの競争、公正取引および消費者保護法を遵守することを確実にすることである。

当グループは、オーストラリア法および当グループが事業を行うすべての国の法律に基づき、2006年マネーロンダリング防止および対テロ資金法（「AML法」）を含むマネーロンダリング防止および対テロ資金の法律および規則を遵守する義務を負っている。AML法は、AUSTRACにより管理されている。

当グループは、普通株式をASXおよびNZXに上場しており、その他の持分証券および債券をこれらの証券取引所の他に海外の証券取引所にも上場している。これにより、当グループは、オーストラリア、ニュージーランドおよび海外の上場ならびにコーポレート・ガバナンスの一連の要件を遵守しなければならない。

APRAがANZBGLおよびその支店運営に対して行う自己資本規制ならびに上記の監督および規制の詳細に加えて、すべてのANZBGLの海外支店および銀行子会社の現地での銀行業務は、それぞれの監督機関による当該国の監督に従う。例えばニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）、米国通貨監督庁（「OCC」）、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）、英国健全性規制機構、シンガポール通貨当局、香港通貨当局、中国銀行規制委員会ならびにこれらの諸国および他の関連諸国のその他の金融監督機関である。さらに、アジア太平洋地域における当グループのスーパーリージョナル戦略、拡張および成長により、この地域全体の多数の異なる法律上および規制上の体制を遵守することが必要となる。これらの規制機関は、それぞれの管轄法域におけるこれらの業務に対し、最低資本金を課す可能性がある。

オーストラリア刑法典第102.6条および102.7条

オーストラリア（連邦）刑法典第102.6条および第102.7条に基づき、ある者が意図してテロリスト組織から資金を受け取り、テロリスト組織に資金を提供し、またはテロリスト組織に支援や資源を提供する場合、それは犯罪となる。2002年の刑法典規則において、一定の組織がテロリスト組織と規定されている。2011年オーストラリア（連邦）独自制裁法および2011年オーストラリア（連邦）独自制裁規則に基づき、特定の国々（現在では、北朝鮮、ジンバブエ、旧ユーゴスラビア、ミャンマー、シリア、リビア、イランおよびウクライナを含む）と関連した一定の具体的に認定された人物および事業体に対して制裁が与えられ、その名前の人物もしくは事業体が関わる一定の取引は、外務大臣からの特別な許可を得た場合のみ行うことができる。これらの制裁に違反することは犯罪となる。

アメリカ合衆国（米国）

金融機関に影響を及ぼしている米国政府政策の主な焦点の１つは、マネーロンダリングおよびテロリストの資金調達に対抗することである。2001年米国愛国者法（「愛国者法」）は、著しいコンプライアンスとデューデリジェンスの義務を課し、犯罪を特定し罰則を定め、米国外における管轄権を拡大することによって、米国マネーロンダリング防止法の範囲を大幅に拡大した。米国財務省は、愛国者法の様々な要件を実施する数々の規制を発表し、それはANZBGLの米国における銀行子会社およびブローカーディーラー子会社、ならびにANZBGLのニューヨーク支店など米国金融機関に適用される。

それらの規制は、米国内で事業を行っている金融機関に、マネーロンダリングとテロリストの資金調達を特定、阻止、報告するとともに顧客の身元を確認する適切な方針、手続き、管理を維持することを求める。さらに、米国銀行規制機関は、より高い基準を課し、米国法執行機関は、より積極的な役割を果たしてきており、その結果、他のグローバルな金融機関が関わる最近の判決が多額の罰金の支払い、関係者に関する事業および活動の将来の実施に関する合意を含むようになっている等、執行が強化されている。金融機関が、マネーロンダリングとテロリストの資金調達に対抗する適切な方針と手続きを維持、実施できないと、金融機関にとって法的および評判的に深刻な結果を招くことがあり、さらに民事上、金銭上および刑事上の罰則処分を課される結果となることもある。

ANZBGLは、米国グラム・リーチ・ブライリー法（「GLB」）の成立後、連邦準備制度理事会（「FRB」）から金融持株会社としての認可を求めるのに成功した。金融持株会社は、FRBおよび米国財務省が本質的に財務的である、あるいはそれに付随していると決定した活動、ならびにFRBが財務活動に補完的であると決定した活動に米国内で従事すること、あるいは従事する企業を買収することを認められている。

GLBの下で、金融持株会社の活動は、当該金融持株会社（ANZBGLの場合では、当グループのレベルのみ）、あるいはその米国子会社預金金融機関のいずれかが「良好に経営されている」あるいは「資本が充実している」という定義を満たしていないと決定された場合、または、その米国子会社預金金融機関のいずれかが1977年米国地域社会再投資法の格付けで最低でも「満足できる」を達成することができなくなった場合、制約の対象となる。さらに、GLBの下で、FRBは、金融持株会社を管轄する「包括的な」監督者である。

ANZBGLは、1978年米国国際銀行法（「IBA」）を含む米国連邦法および規則の対象となる。IBAに基づき、米国内の外国銀行のすべての支店および代理店は、米国の銀行持株会社により所有または支配されている国内銀行に課される要件と類似した報告および検査要件の対象となる。OCCにより主に規制を受ける連邦免許を受けた支店として、当グループのニューヨーク支店は、一般的に米国の銀行に許可される活動に従事することができる。ただし、当グループのニューヨーク支店はリテール預金の受け入れができない。当グループのニューヨーク支店を含む、外国銀行の米国支店および代理店の大半は、FRBの規則に従い、準備預金制度の対象である。当グループのニューヨーク支店は、その会計と記録を当グループ一般のものとは別に維持する必要があり、OCCが規定する追加要件に従う必要がある。IBAおよび1956年銀行持株会社法（その後の修正を含む）もまた、当グループが米国で非銀行業務に従事する能力に影響を与える。

IBAの下で、非米国銀行の在米支店は、国内銀行と同じ範囲でOCCによる管財人規定の対象となる。通貨監督庁は在米支店の事業と財産を占有することがある。それに伴って、通貨監督庁は、法律や規制の違反および安全と健全性の違反に対処する広い範囲の監督および執行手段を自由に使うことができ、それは在米支店に対して課される場合がある。通貨監督庁は、在米支店の経営者を解任し、民事上の罰金を課することもある。状況によっては、通貨監督庁は自ら、あるいはFRBの勧告を受けて、在米支店の免許を剥奪することもある。

当グループはまた、グアムおよび米国サモアで営業する米国子会社銀行を所有する。この銀行は、連邦預金保険公社の監督、検査および規制の対象となる。

米国で当グループは、2010年のドッド-フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法（「ドッド-フランク法」）の一定の規定に従っており、これには、一般に「ボルカー・ルール」と呼ばれるものを含む。ボルカー・ルールは、銀行およびその関連会社に一定の「自己勘定取引」に従事することを禁止し（ただし、引受け、値付け、リスク緩和ヘッジなどの業務は許可する）、上記に挙げられたものならびに米国外のみで発生する取引および投資に適用される免除を含む一定の重要な例外および免除はあるものの、プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジファンドへの資金提供ならびに投資を制限する。2013年12月に、米国規制機関は、ボルカー・ルールを実施する最終規則を採用した。ボルカー・ルールの適用を受ける事業体は、通常2015年7月21日までに遵守することが要求される。最終規則は、極めて複雑であり、それらの適用については多くの面が依然として不確かである。最終規則はまた、当グループのように米国銀行業務を有する一定の非米国銀行組織に対して、ボルカー・ルールの禁止事項を確実に順守するためのコンプライアンス・プログラムを策定および実施することを要求している。最終規則の影響について評価を続けているところだが、現在のところ、当グループはボルカー・ルールがその業務に重大な影響を及ぼすことは予期していない。しかし、要求されるコンプライアンス・プログラムの開発および監視には、重要な資源の投入と経営陣の注意が必要となる可能性がある。

当グループの事業は、厳格な資本および利鞘の要件、標準OTCデリバティブの集中決済、ならびにOTCデリバティブ・ディーラーおよび主要な市場参加者の監督強化を含むが、それに限定されない新たなより厳しいドッド-フランク法規則により影響を受ける可能性もある。ANZBGLは、FRBおよびFDIC（連邦預金保険公社）に米国の破綻処理計画を承認のため提出する必要がある。さらに、ANZBGLはドッド-フランク法上、「システム上重要である」と指定される場合、米国の監督機関はANZBGLに対する規制権限を増やす可能性があり、米国監督機関がANZBGLの規模または業務範囲が米国の金融安定化に脅威を与えると決定する場合は、ANZBGLに資産の売却もしくは譲渡および活動停止を求める権限を持つ可能性もある。

外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）が2010年3月18日に制定された。FATCAは、米国人が保有するまたは場合によっては実質的に米国所有人を有する非米国法人が保有する一定の非米国口座の情報を、米国内国歳入庁（「IRS」）に提供しない非米国金融機関（例えばANZBGLおよびその子会社の多く）に多額の米国源泉徴収税を課す。オーストラリアおよびニュージーランドの機関および支店の場合、かかる情報は、オーストラリア税務当局および内国歳入庁にそれぞれ提供され、その後、以下に記載の米国とオーストラリアおよびニュージーランド間の政府間合意（「IGA」）に基づき、IRSに転送される。当グループは、FATCAおよび考えうるその煩雑な報告要件を遵守するために大幅な投資を行ってきており、今後行うことが予想される。オーストラリアおよびニュージーランドは、米国との合意を実施する法案を制定した。当グループの一部または全部がFATCAに基づく多額の米国源泉課税の対象となる可能性がある。さらに、当グループの一部または全部が、既存または将来の案件の書類作成に基づくFATCAの源泉徴収に関して、大幅なグロスアップを他の者に支払うことを要求される可能性がある。

当グループはまた、米国財務省海外資産管理局の規制も受けている。同局は標的となる外国、テロリストおよびその他米国の安全保障への脅威に対する経済制裁および貿易制裁を管理、執行する。

競 争

オーストラリア

オーストラリアの銀行業界での競争は激しい。2014年8月31日現在、オーストラリアの4つの主要な銀行グループ（ANZ、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ナショナル・オーストラリア・バンクおよびウェストバック・バンキング・コーポレーション）がオーストラリアで営業を行う銀行のオーストラリアの総貸付資産の約80%を保有していた。規模の小さい地方銀行の業務運営は、典型的には、特定の州または地域の顧客へのサービス提供に限定されており、一般的にはリテール銀行業務に特に重点を置いている。多くの国際銀行もオーストラリアで銀行サービスを提供している。一般的に、これらの銀行はリテールまたは法人市場の特定の部門に重点を置いており、かかる部門において若干のシェアを占めている。

1980年代初頭のオーストラリアの金融制度の規制緩和は、4大銀行グループと選択的な市場で競争する銀行金融機関および非銀行金融機関双方の急増につながった。ビルディング・ソサイエティや信用組合などのノンバンク仲介機関は主に預金受入および住宅ローン貸付の分野で競争する。大手ビルディング・ソサイエティのうちいくつかは、1959年銀行法の下で、銀行業免許を付与されている。専門的な銀行以外の住宅ローン貸付業者および直接的な（支店以外の）銀行業務もまた近年においてより重要になっている。

競争は歴史的に住宅貸付市場においてより激しい。競争は、当初はモーゲージ・オリジネーターの増加、それ以降はモーゲージ・ブローカー業界の成長からもたらされた。近年、広告レートより大幅に割引したレート提供により、大手銀行が積極的に競争を行っている。さらに、2008年の世界金融危機の間に経験した市場の混乱は、ノンバンクのオリジネーターのビジネス・モデルに大いに影響を与え、その結果大手銀行のモーゲージの市場シェアを全般的に増加させた。オーストラリアのリテール預金市場もまた、資金調達を支えるための信用の伸び増加および貸付需要増の時期には特に、競争が激しい。リテール顧客の銀行預金に対するオーストラリア政府保証は、世界金融危機の最中の2008年に導入され、大手オーストラリア銀行への預金の増加および仕組預金ファンド提供者への預金の減少をもたらした。

中小企業セグメントにおいては、特に事業投資が2012年の記録的な高水準から低下し企業信用の需要に応じたフローが減少したことで、大手および地域銀行全体で競争が激化している。顧客とのリレーションシップ維持および市場シェア拡大戦略をより重視することにより、貸付利鞘への圧力がより高まっている。本セクターはまた、リテール、富裕層および法人（大部分がマーケットおよびトレード）商品を、企業顧客、その事業主および従業員に対して、顧客リレーションシップを深め収益源を増加するために提供することをより重要視している。法人銀行業の市場において、競争者はその顧客基盤の質、認知された技術の組合せ、体系化されたソリューションおよび価格設定、顧客に対する洞察力、評判およびブランドにより評価を獲得する。国内市場においては、大企業および大手金融機関の顧客レベルでのIIB部門の競合相手は一般に、他のオーストラリア大手銀行の他、ニッチ市場で業務を行う世界的な投資銀行およびニッチ分野に力を入れている巨大多国籍銀行コングロマリットのブティック型事業である。法人銀行業（オーストラリア）部門の主要な競争上の強みは、業界の専門性、アジア太平洋地域との強い結びつき、広範な商品提供および確立した顧客基盤である。

2008年の世界金融危機の結果もたらされた市場の混乱により、外国銀行による活動低下、および競争の減少とリスク金利改定による純預貸利鞘の増加が見られる。2011年以降、まず資金調達コスト上昇により、次に法人事業における競争の再激化により影響を受け、利息利鞘は再び縮小している。これに対応し、法人オーストラリア部門の顧客リレーション・チームは、一部のオーストラリアの大手企業および金融機関の国内外の要求を支援するために、専門家の商品グループ、実施可能機能および国際ネットワークと引き続き緊密に協力している。グローバル・マーケットおよびトランザクション・バンキングなどのフローおよび付加価値商品の収益増は、従来からのバランスシート貸付への依存低減により重点が置かれている。資産運用業はオーストラリア4大銀行およびオーストラリアの保険会社間で激しい競争がある分野である。オーストラリア政府が課税緩和を行い、および雇用主に対して強制退職積立金の拠出義務を課したことにより退職積立金を通じて長期貯蓄を奨励したので、競争が激化している。

オーストラリアのリテールの資産運用および生命保険市場は非常に競争が激しく、大手リテール金融機関により支配されている。過去5年間に渡る市場シェアの大幅な変動は、大型買収によるものである。大手リテール金融機関は一般に十分統合されたものとなっており、「ファンド・スーパーマーケット」と呼ばれることがある大規模なプラットフォーム（販売流通経路）を運営することにより広範に整備された販売ネットワークおよび管理された商品パッケージをからの恩恵を得ている。

近年、多数の政府調査がオーストラリアの強制確定拠出退職年金制度および投資顧問業に重点を置いてきた。これらの調査により採用される勧告が現在実施の過程にあり、商品の組成者が払う金額ベースの手数料の禁止によるものを含めて、デフォルト・オプション制度の費用を削減し、個人の年金基金への拠出の強制基準を引上げ、投資顧問の提供において発生する利益相反の可能性を低減させると予想される。

ニュージーランド

ANZニュージーランドが営業を行うニュージーランドの金融サービス部門は非常に集中しており、また非常に競争が激しい。ANZニュージーランドの主な競合相手は、ASB銀行、ニュージーランド銀行、ウェストパック・バンキング・コーポレーション/ウェストパック・ニュージーランド・リミテッドという他の3大銀行である。これらの各行は、オーストラリアの大手銀行の子会社または支店である。ANZニュージーランドとともに、これらの銀行は、個人から大企業まであらゆる顧客セグメント全体に関与する。

競争はまた、その他銀行の特定の事業部門にも存在する。ニュージーランド政府が所有するキウイ銀行は、リテール部門において活発であり、ラボバンク・ニュージーランド・リミテッドは、リテール預金および農業貸付市場において活動する。シティグループ、HSBC、ドイツ銀行などの国際的な銀行は、法人市場に限定的に参加している。GEキャピタルは店舗消費者金融およびクレジットカード市場で活動する。2013年末以降、ニュージーランドではまた、中国工商银行（「ICBC」）および中国建設銀行（「CCB」）が、ニュージーランド子会社を設立するための銀行免許を登録した。これらの当初の重点は、ホールセール・バンキング、特に中国との間の貿易金融であると思われる。

金融サービス部門の競争は激しく、予測するのは難しい。預金市場における競争は、銀行がリテール預金のシェア拡大およびホールセール資金調達の縮小を目指しているため、ニュージーランドで急速に拡大している。住宅ローン市場が登録銀行によるニュージーランドでの貸付の半分以上を占めており、この市場が競争における主要分野である。

金融部門に損害を与える可能性のある住宅価格の大幅な下方修正のリスクを軽減するのに役立つため、RBNZは、住宅モーゲージ・ローンのローン資産価値比率（「LVR」）の制限を2013年10月1日から導入し、銀行に、新規住宅モーゲージ貸付のうちLVRが80%超となるものを新規住宅貸付フローのドル価値の10%以下に抑えることを要求する。これにより、LVRが80%以下の住宅ローンについて、これらの顧客獲得のための特別レートが導入されており、銀行間で競争が激化している。

銀行業部門以外では、近年その数が減少しているものの、多数の小規模金融会社が、競争力のある貸付および預金商品の提供を通じて、個人および商業不動産市場で活動している。銀行業以外の部門は2014年6月30日現在、金融制度の資産合計のおよそ3%を占めていた。

アジア太平洋

アジア太平洋地域における銀行業は、非常に競争が激しい。ANZは本地域において長期的に存在感を増しており、現在、15のアジア市場および12か国（オーストラリアおよびニュージーランドに加えて）において営業を行っているが、本地域全体で多数のグローバル銀行（例：シティバンク、HSBCおよびスタンダードチャータード）ならびに地域銀行（例：DBS、CIMBおよびメイバンク）が、各市場の地方銀行に加えて存在している。特に法人事業（APEA収益の主要な部分）における、ANZの最も活発な競合相手は、グローバルな投資銀行ならびに中国および日本の大手銀行である。

ANZのアジア太平洋戦略は、ANZが成長率が高いと考え、ANZがその成長に参加するまたは追加の市場シェアを獲得するための機会があると考えるアジアのフランチャイズ市場において拡大することである。ANZの成長機会への制限は、これらの市場全体に渡るANZの市場シェアの大きさに一部左右され、これは多数の国々における高い市場シェア保有から、その他の国々における新興参入者まで様々な幅がある。この幅は、ANZが各市場で取っている競争のダイナミクスおよび特定の戦略的アプローチを反映する。例えば、ミャンマー、中国およびインドを含む、ANZが拡大を望んでいるが現在存在感の大きくない一定の市場では、地方またはその他国際銀行が、確立されたブランド、発達した支店営業および既存の顧客リレーションシップを持つことにより恩恵を受けている。さらに、ANZは、中国およびインド等の現在競争している多くのアジア太平洋市場でフルサービスの銀行となることを目指しておらず、その代わり貿易関連金融、法人銀行業および市場可能性があるとみなすその他部門に集中する。

ANZは、通常、法人、商業、リテール、富裕層およびプライベート・バンクの顧客に対し、幅広い一連の金融サービスを提供するが、一定のアジア太平洋の市場においては、規制上の条件によって、ANZが一連の完全な金融商品を提供する能力が制限され、地方銀行と完全に競合する能力が制限されている。規制緩和により、ANZがこれらの市場で競合する能力を高める可能性があるものの、これは、その他の国際銀行をこの地域に引き付けることになる可能性もある。

アジアにおける当グループの戦略の一環として、ANZは、特に貿易金融、外国為替および資本市場における主要商品の可能性の強化に重点を置いている。しかし、多数の銀行がこの地域の成長機会を支えるバランスシートの重要な部分に関与したいという意欲を示してきたため、激しい競争は継続している。アジア太平洋地域における競争は、グローバルなおよび地域の銀行にとっての強い魅力のため、引き続き激化するとANZは予想している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 被支配法人

当グループの主要な被支配法人（2014年9月30日現在）は以下のとおりである：

名 称	事業の内容	設立地	帳簿価額 ⁽¹⁾ (単位：千ドル)	議決権の所 有割合
ANZバンク（ラオ）リミテッド ⁽²⁾	銀行業	ラオス	51,163	100%
ANZバンク（台湾）リミテッド ⁽²⁾	銀行業	台湾	725,124	100%
ANZバンク（ベトナム）リミテッド ⁽²⁾	銀行業	ベトナム	204,731	100%
ANZケーベル・コート・リミテッド	証券化マネジャー	オーストラリア	17,700	100%
ANZキャピタル・ヘッジング Pty Ltd	ヘッジ	オーストラリア	200,014	100%
ANZコモディティー・トレーディング Pty Ltd	ファイナンス	オーストラリア	#	100%
ANZカバー・インシュアランス Pty Ltd	自家保険	オーストラリア	80,000	100%
ANZファンズ Pty Ltd	持株会社	オーストラリア	19,926,030	100%
ANZバンク（ヨーロッパ）リミテッド ⁽²⁾	銀行業	英国	468,597	100%
ANZバンク（キリバス）リミテッド ⁽²⁾⁽³⁾	銀行業	キリバス	5,400	75%
ANZバンク（サモア）リミテッド ⁽²⁾	銀行業	サモア	17,565	100%
ANZカバー・インシュアランス Pte Ltd ⁽²⁾	自家保険	シンガポール	30,000	100%
ANZホールディングス（ニュージーランド）リミテッド ⁽²⁾	持株会社	ニュージーランド	6,792,449	100%
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド ⁽²⁾	銀行業	ニュージーランド	7,570,417	100%
ANZインベストメント・サービス（ニュージーランド） リミテッド ⁽²⁾	資産運用	ニュージーランド	#	100%
ANZニュージーランド（インターナショナル）リミテッド ⁽²⁾	ファイナンス	ニュージーランド	446	100%
ANZNZ カバード・ボンド・トラスト ⁽²⁾	ファイナンス	ニュージーランド	#	100%
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽²⁾	持株会社	ニュージーランド	314,086	100%
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド	資産運用	ニュージーランド	115,875	100%
OnePathインシュアランス・ホールディングス（NZ）リ ミテッド ⁽²⁾	持株会社	ニュージーランド	330,096	100%
OnePathライフ（NZ）リミテッド ⁽²⁾	保険	ニュージーランド	324,978	100%
アラワタ・アセッツ・リミテッド ⁽²⁾	不動産持株会社	ニュージーランド	61,503	100%
UDCファイナンス・リミテッド ⁽²⁾	ファイナンス	ニュージーランド	89,553	100%
ANZインターナショナル（香港）リミテッド ⁽²⁾	持株会社	香港	69,007	100%
ANZアジア・リミテッド ⁽²⁾	銀行業	香港	45,590	100%
ANZバンク（バヌアツ）リミテッド ⁽⁴⁾	銀行業	バヌアツ	27,858	100%
ANZインターナショナル・プライベート・リミテッド ⁽²⁾	持株会社	シンガポール	51,379	100%
ANZシンガポール・リミテッド ⁽²⁾	マーチャント・ バンキング業務	シンガポール	63,367	100%
ANZロイヤル・バンク（カンボジア）リミテッド ⁽²⁾⁽³⁾	銀行業	カンボジア	48,052	55%
ヴォトレイント NO. 1103 Ptyリミテッド	投資	オーストラリア	502,854	100%
ANZレンダース・モーゲージ・インシュアランス Pty Ltd	抵当保険	オーストラリア	353,296	100%
ANZレジデンシャル・カバード・ボンド・トラスト	ファイナンス	オーストラリア	#	100%
ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド	持株会社	オーストラリア	2,978,910	100%
OnePath カストディアンズPtyリミテッド	トラスティー	オーストラリア	24,917	100%
OnePath ファンズ・マネジメント・リミテッド	資産運用	オーストラリア	67,492	100%
OnePath ジェネラル・インシュアランスPtyリミテッド	保険	オーストラリア	48,587	100%
OnePath ライフ・オーストラリア・ホールディングスPtyリミ テッド	持株会社	オーストラリア	2,371,740	100%
OnePath ライフ・リミテッド	保険	オーストラリア	2,528,704	100%

名 称	事業の内容	設立地	帳簿価額 ⁽¹⁾ (単位：千ドル)	議決権の所 有割合
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ (PNG) リミテッド ⁽²⁾	銀行業	パプアニューギニア	40,288	100%
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンク (チャイナ) カンパニー・リミテッド ⁽²⁾	銀行業	中国	767,675	100%
重慶市梁平ANZ農村銀行 ⁽²⁾	銀行業	中国	5,011	100%
シティズンズ・バンコープ	持株会社	グアム	29,178	100%
ANZグアム・インク ⁽⁵⁾	銀行業	グアム	53,180	100%
ANZファイナンス・グアム・インク ⁽⁵⁾	ファイナンス	グアム	2,812	100%
Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド	一般金融	オーストラリア	15,000	100%
E*TRADE オーストラリア・リミテッド	持株会社	オーストラリア	288,335	100%
E*TRADEオーストラリア・セキュリティーズ・リミテッド	オンライン株式仲介	オーストラリア	128,889	100%
PTバンクANZインドネシア ⁽²⁾⁽³⁾	銀行業	インドネシア	262,460	99%

500ドル未満。

注：(1) 帳簿価額＝当該被支配法人の直接の親会社であるANZグループ会社が保有する投資の帳簿価額。

(2) 海外のKPMGによる監査を受けている。

(3) 非支配持分が保有する上記被支配法人の普通株式または出資持分は次のとおりである。ANZバンク（キリバス）リミテッド：1ドル普通株式150,000株（25%）（2013年：1ドル普通株式150,000株（25%））、PT バンクANZインドネシア：1百万インドネシア・ルピア株式16,500株（1%）（2013年：1百万インドネシア・ルピア株式16,500株（1%））、ANZロイヤル・バンク（カンボジア）リミテッド：100米ドル普通株式319,500株（45%）（2013年：100米ドル普通株式319,500株（45%））。

(4) ホークス・ローによる監査を受けている。

(5) デロイト・グアムによる監査を受けている。

（３）関連会社

当グループの重要な関連会社（2014年9月30日現在）は以下のとおりである。

名称	業種	設立地	帳簿価額 ⁽¹⁾ (単位：百万ドル)	議決権の 所有割合
AMMBホールディングスBerhad (「AMMB」) ⁽²⁾	銀行業	マレーシア	1,465	24%
P.T. バンク・パン・インドネシア ⁽³⁾	銀行業	インドネシア	795	39%
上海農村商業銀行 ⁽⁴⁾	銀行業	中国	1,443	20%
天津銀行（「BoT」） ⁽⁵⁾	銀行業	中国	710	14% ⁽⁶⁾

注：(1) 関連会社に対するANZの出資の帳簿価額。

(2) AMMBホールディングスBerhad（「AM銀行グループ」）は、マレーシアにおいて一連の銀行業および保険業の商品・サービスを提供し、マレーシア証券取引所に上場している。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。

(3) P.T. バンク・パン・インドネシアは、インドネシアの消費者向けおよび企業向けの銀行であり、ジャカルタ証券取引所に上場している。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。

(4) 上海農村商業銀行は、中国の農村商業銀行である。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。

(5) 天津銀行は、預金口座および融資等の商品を提供する中国の商業銀行として業務を行っている。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。取締役会の代表権を通じ、重要な影響力が確立されている。

(6) 2014年に当グループは株主割当発行増資に参加せず、その結果、当グループの持分は昨年の18%から14%に減少した。

５【従業員の状況】

2014年9月30日現在、ANZは世界全体でフルタイム換算基準（FTE）で5万328名（2013年：4万9,866名）の従業員を雇用していた。

2014年9月30日終了年度中、

・当グループは、すべての地域および事業ユニットを単一のプラットフォームに載せる、単一のグローバル人事基盤に移管した。この移管の一環として、FTEの定義が修正され標準化され、その結果FTEは増加した。2013年度の比較情報は修正表示されている。

・オペレーションズ、テクノロジー、不動産および営業部門を支援する一部の実施可能機能（人事、リスク、財務および法務を含む）は、営業部門からGTSOおよびグループ・センターに移管された。この変更は、事業焦点を絞り共通基盤を構築するという当社の戦略に沿っている。2013年度の比較情報は修正表示されている。

従業員数

部門別	9月30日現在		
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年
オーストラリア	10,263	10,025	14,606
国際および法人銀行業	7,862	8,258	13,838
ニュージーランド	5,080	5,323	8,217
グローバル富裕層	2,296	2,482	4,024
GTSOおよびグループ・センター	24,827	23,778	7,554
合計	50,328	49,866	48,239

地域別	9月30日現在		
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年
オーストラリア	21,591	22,229	21,682
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	20,512	19,233	17,500
ニュージーランド	8,225	8,404	9,057
合計	50,328	49,866	48,239

注：(1) 2013年度の比較の数字は、修正表示されている。

労使関係

オーストラリアにおいては、大半の非経営陣の雇用条件は給与を含めて団体協約の一部として労働組合と経営陣との間で交渉することができる。ただし、従業員の過半数の賛成を条件とする。

オーストラリア国内の従業員の約20%は、オーストラリア金融部門労働組合（「FSU」）のメンバーである。ANZはすべてのオーストラリアのANZ従業員に異なる程度で適用される雇用条件を含む、特別産業裁定を有している。裁定は団体企業労働協約（「EBA」）および個別のコモン・ロー雇用契約により補足される。

現在のEBA（「ANZ労働協約2013-2014年（オーストラリア）」と呼ばれている）は、現在その名目上の期限に達しており、ANZはそれに代わる新たなEBAをFSUと交渉中である。新たなEBAで置き換えられるまでは、現在のEBAが引き続き運用され（給与引き上げに関するものを除く）、オーストラリアを本拠地とするANZ従業員（中間管理職および非管理職従業員のみ）のための最低雇用条件を含む。

年金制度

当グループは世界中で多数の年金、老齢退職年金および退職後医療給付制度を有している。財務書類の注記44（「第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照）にANZの老齢退職制度の詳細を示す。ANZはまた適格従業員および上級経営陣（経営幹部および取締役は除く）に優遇レートで資金の提供も行う。

従業員株式

ANZは、ANZ従業員株式購入制度およびANZ株式オプション制度に基づき運営される多数の従業員株式およびオプション制度を運営する。詳細は、財務書類の注記45（「第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照）を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

本「1 業績等の概要」において、別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、「本年度」「当期」「現在の報告期間」およびこれに類する表現は、2014年9月30日に終了した事業年度を意味する。

以下は、2013年10月1日から2014年9月30日までの年度に関するANZの「連結財務報告、配当宣言およびAppendix 4E」（「業績発表」）を基に、抜粋したものである。参照のいくつかは、本報告書との整合性をとるために、省略、修正されている。以下の説明は、「第6 経理の状況」に記載の財務書類およびその注記に基づいている。

A. 最高財務責任者の概説

IFRSに準拠していない情報

当グループは、業績発表の中で、会計基準に従わないで作成された追加の業績指標を提供している。この情報を提示する際、ASICの規制ガイドRG230において提供された指針に従う。

(1) 現金利益

法定利益は現金利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されており、これは、当グループの継続的事業活動の業績を読者が理解する一助となるよう提供されている。現金利益を導くための調整は法定利益に含まれており、法定利益は当グループの法定監査意見の中で監査の対象である。2014年度年次財務書類は監査を受けている。現金利益は外部監査人による監査を受けていないが、外部監査人は、調整が提示された各期間を通じて一貫した基準で決定されている旨を監査委員会に通知している。

最高財務責任者の概説は、現金ベースで報告されている。

	中間期			年度		
	2014年9月	2014年3月	増減率	2014年 9月終了	2013年 9月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
当行株主に帰属する法定利益	3,879	3,392	14%	7,271	6,310	15%
法定利益と現金利益との調整 (1)	(277)	123	大	(154)	182	大
現金利益	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
法定利益と現金利益との調整						
(1)						
自己株式調整	(13)	37	大	24	84	-71%
保険債務の再評価	(23)	(3)	大	(26)	46	大
経済ヘッジ	(150)	78	大	(72)	(57)	26%
収益および純投資ヘッジ	(119)	18	大	(101)	159	大
ストラクチャード・クレ ジット仲介取引	28	(7)	大	21	(50)	大
法定利益と現金利益との調整						
合計 (1)	(277)	123	大	(154)	182	大

注：(1)法定利益の現金利益への調整の分析は、下記D.(1)から(4)を参照のこと。

現金利益

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
純利息収益	7,033	6,764	4%	13,797	12,772	8%
その他営業収入	2,877	2,904	-1%	5,781	5,619	3%
営業収入	9,910	9,668	3%	19,578	18,391	6%
営業費用	(4,474)	(4,286)	4%	(8,760)	(8,257)	6%
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	5,436	5,382	1%	10,818	10,134	7%
貸倒引当金繰入	(461)	(528)	-13%	(989)	(1,197)	-17%
税引前利益	4,975	4,854	2%	9,829	8,937	10%
法人税	(1,367)	(1,333)	3%	(2,700)	(2,435)	11%
非支配持分	(6)	(6)	0%	(12)	(10)	20%
現金利益	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%

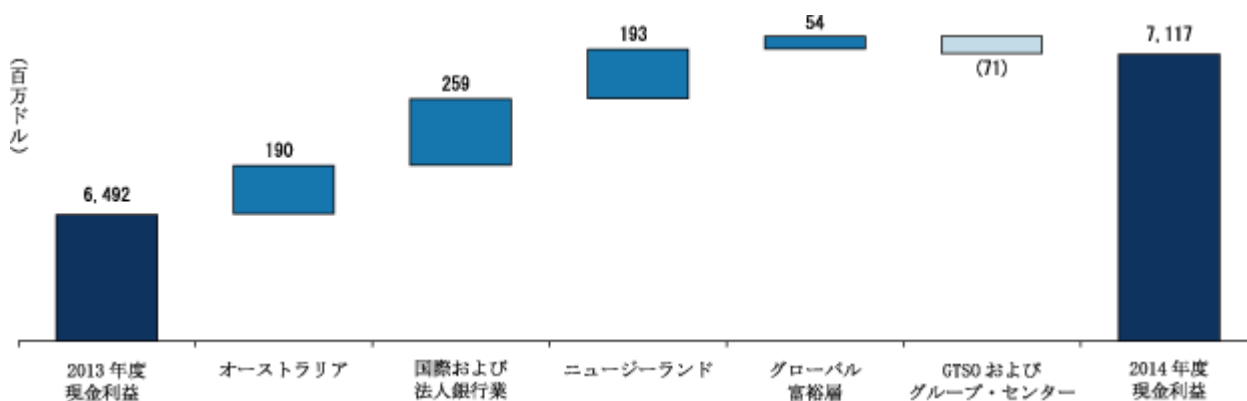
注：現金利益に係る為替相場および収益ヘッジの影響は、下記A.(d)を参照のこと。

(2) 部門別業績

2014年度中、オペレーション、テクノロジー、不動産および営業部門を支援する一部の実施可能機能（人事、リスク、財務および法務を含む）は、営業部門からGTSOおよびグループ・センターに移管された。この変更は、事業焦点を絞り共通基盤を構築するという当社の戦略に沿っている。比較情報は修正表示されている。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
部門別現金利益	(百万ドル)			(百万ドル)		
			(%)			(%)
オーストラリア	1,569	1,479	6%	3,048	2,858	7%
国際および法人銀行業	1,331	1,360	-2%	2,691	2,432	11%
ニュージーランド	525	545	-4%	1,070	877	22%
グローバル富裕層	299	226	32%	525	471	11%
GTSO およびグループ・センター	(122)	(95)	28%	(217)	(146)	49%
現金利益	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%

部門別現金利益 - 2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度



・ 2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度

オーストラリア

- 住宅ローンおよび小企業向け貸付高の増加による純利息収益の 6 % の増加が、営業費用の 3 % の増加により部分的に相殺されたことで、利益は 7 % 増加した。

国際および法人銀行業

- 当グループの流動性ポジションに起因する純利息収益の増加、グローバル・トランザクション・バンキングにおける資産および負債の再評価のミスマッチおよび取引高の増加、グローバル・トランザクション・バンキングおよびリテール・アジア太平洋における取引高の増加による手数料収入の増加、（コモディティ、外国為替商品およびオリジネーション活動への需要に起因する）グローバル・マーケットの営業収入の 11 % の増加ならびに貸倒引当金繰入の 32 % の減少が、営業費用の 8 % の増加により部分的に相殺されたことで、利益は 11 % 増加した。

ニュージーランド（単位：ニュージーランドドル）

- ・（システムを上回る貸付高の増加に起因する）純利息収益の５％の増加、営業費用の３％の減少および貸倒引当金繰入の改善が、主に2013年度に得たEFTPOS事業の売却益およびEFTPOSに関連する収益源の一時的な影響に関連したその他営業収入の９％の減少により部分的に相殺されたことで、利益は10％増加した。2013年度のEFTPOS売却の影響を除くと、収益の４％増加および費用の２％減少とともに利益は13％増加し、貸倒引当金繰入および法人税控除前利益の９％の増加をもたらした。

グローバル富裕層

- ・主にANZトラスティーの売却益により、利益は11％増加した。かかる売却益およびその後の施策に対する支出に加え2013年９月における１回限りの連結納税調整を除くと、現金利益は11％増加した。これは、団体生命保険プランの終了の影響により部分的に相殺されたが、プライベート富裕層顧客の預金の堅固な成長、投資運用資金および利鞘の改善ならびに請求および失効率の改善による保険収入の４％の増加に牽引された。2014年度の業績は、１回限りの保険決済による利益も反映している。

GTSOおよびグループ・センター

- ・（当グループのその他の実現利益を相殺した）外国為替ヘッジの実現損失ならびに社内プロジェクトにおける投資の増加、減価償却および償却費の増加および当グループのハブの拡大による費用の増加により、純損失は49％増加した。

詳細は、下記「Ｂ．セグメント別業績検討」を参照のこと。

(3) 当グループ業績報告

(a) 収入および費用

純利息収益

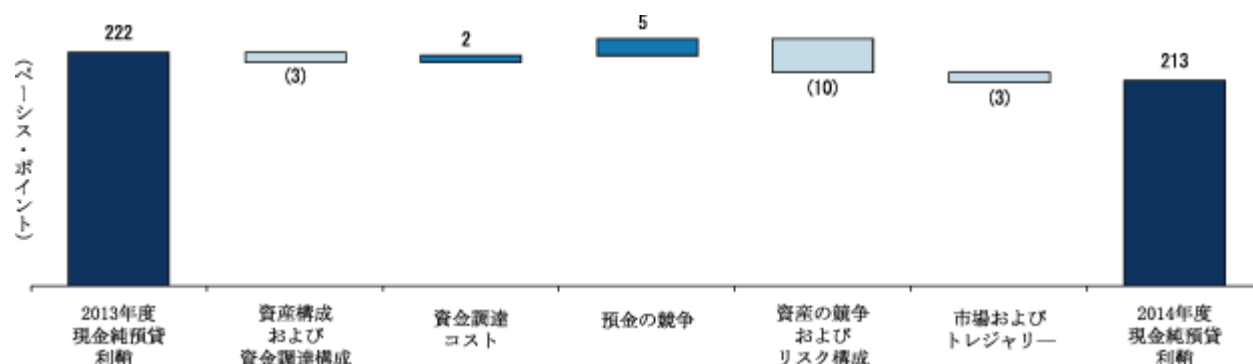
	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減
	(百万ドル)			(百万ドル)		
当グループ	7,033	6,764	4%	13,797	12,772	8%
現金純利息収益						
平均利付資産	661,515	632,400	5%	646,997	575,339	12%
預金およびその他の借入金の 平均残高	517,178	498,484	4%	507,856	450,065	13%
純預貸利鞘(%) - 現金	2.12	2.15	-3 bps	2.13	2.22	-9 bps

当グループ(グローバル・マー
ケッツを除く)

現金純利息収益	6,492	6,253	4%	12,745	11,977	6%
平均利付資産	509,284	492,601	3%	500,966	453,094	11%
預金およびその他の借入金の 平均残高	394,661	381,118	4%	387,908	347,198	12%
純預貸利鞘(%) - 現金	2.54	2.55	-1 bps	2.54	2.64	-10 bps

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減
	(百万ドル)			(百万ドル)		
主要部門別現金純預貸利鞘						
オーストラリア						
純預貸利鞘(%)	2.53	2.48	5 bps	2.51	2.52	-1 bps
平均利付資産	284,927	276,779	3%	280,864	264,270	6%
預金およびその他の借入金 の平均残高	158,166	155,314	2%	156,744	146,482	7%
国際および法人銀行業						
純預貸利鞘(%)	1.45	1.54	-9 bps	1.49	1.61	-12 bps
平均利付資産	275,491	258,198	7%	266,868	227,740	17%
預金およびその他の借入金 の平均残高	225,999	216,062	5%	221,045	188,981	17%
ニュージーランド						
純預貸利鞘(%)	2.48	2.48	0 bps	2.48	2.49	-1 bps
平均利付資産	88,549	85,864	3%	87,210	74,650	17%
預金およびその他の借入金 の平均残高	57,180	54,516	5%	55,852	46,672	20%

当グループ純預貸利鞘 - 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度



・ 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

純預貸利鞘（ - 9 ベース・ポイント）

- ・ 資産構成および資金調達構成（ - 3 ベース・ポイント）：低利鞘の貿易事業の急成長ならびに高利鞘のカードおよび支払事業の低成長による資産構成への悪影響。
- ・ 資金調達コスト（ + 2 ベース・ポイント）：好調なホールセール資金調達コストから享受。
- ・ 預金の競争（ + 5 ベース・ポイント）：預金商品全般（特に定期預金）への積極的な利鞘管理から享受。
- ・ 資産の競争およびリスク構成（ - 10 ベース・ポイント）：オーストラリアおよびニュージーランドにおける競争の激化および住宅ローン市場での変動金利から固定金利への切替え等による貸付利鞘の継続的な縮小、グローバル・ローンズにおける競争ならびに貸付ポートフォリオの信用の質の改善による影響。
- ・ マーケッツおよびトレジャリー（ - 3 ベース・ポイント）：主に低金利による資本に対する利益の低下および金融市場活動の影響による。

平均利付資産（ + 717億ドルすなわち12%）

- ・ オーストラリア（ + 166億ドルすなわち 6 % ）：変動金利住宅ローン商品および小企業向け貸付枠における市場シェアの拡大。
- ・ 国際および法人銀行業（ + 392億ドルすなわち17% ）：主に流動性ポートフォリオの成長、決済残高ならびに貸付金および前渡金の増加に加えて豪ドル安の進行の影響によるグローバル・マーケッツにおける230億ドルの増加。アジアにおける堅調な成長に伴う86億ドルのグローバル・ローンズの増加および48億ドルのトランザクション・バンキングの増加。
- ・ ニュージーランド（ + 126億ドルすなわち17% ）：市場シェア拡大および好調な経済状況によるリテールおよび商業貸付高の増加ならびにニュージーランドドル高の進行による影響。
- ・ グローバル富裕層およびグループ・センター（ + 33億ドル）：翌日決済を促進させるためのRBA（オーストラリア準備銀行）の要求に関連したトレジャリーにおける増加。

預金およびその他の借入金の平均残高（+578億ドルすなわち13%）

- ・ オーストラリア（+103億ドルすなわち7%）：リテールおよび商業内の顧客預金（主に通知預金商品）の増加。
- ・ 国際および法人銀行業（+321億ドルすなわち17%）：流動性の増加により部分的に牽引されたオーストラリアならびにAPEA（アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ）全般に渡る定期預金および取引口座双方における顧客預金の増加ならびにオフショア残高に係る豪ドル安の進行の影響。
- ・ ニュージーランド（+92億ドルすなわち20%）：商業の顧客預金およびコマーシャル・ペーパーによる資金調達の発行における市場シェアの拡大。
- ・ グローバル富裕層およびグループ・センター（+62億ドル）：トレジャリーにおけるレボ借入の増加およびグローバル富裕層におけるプライベート・バンクの預金（主に通知預金商品）の増加。

その他営業収入

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
手数料収入 ⁽¹⁾	1,183	1,191	-1%	2,374	2,316	3%
外国為替差益 ⁽¹⁾	52	43	21%	95	209	-55%
資産運用および保険からの収入純額	666	617	8%	1,283	1,216	6%
関連会社投資の持分利益 ⁽¹⁾	267	243	10%	510	478	7%
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	143	90	59%	233	90	大
グローバル・マーケットのその他営業収入 ⁽³⁾	566	720	-21%	1,286	1,310	-2%
その他営業現金収入	2,877	2,904	-1%	5,781	5,619	3%

注：(1) グローバル・マーケットを除く。

(2) その他収入には、2014年7月のANZトラスティーの売却益1億2,500万ドルおよび2014年9月のサイゴン証券会社（「SSI」）の売却から生じた損失2,100万ドルを含む。

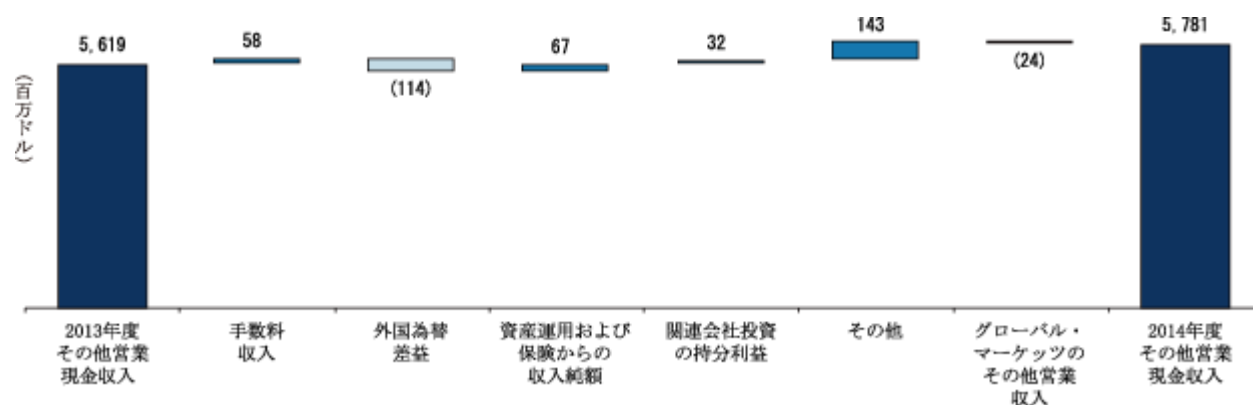
	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
グローバル・マーケットの収入						
純利息収益	541	511	6%	1,052	795	32%
その他営業収入	566	720	-21%	1,286	1,310	-2%
グローバル・マーケットの現金収入	1,107	1,231	-10%	2,338	2,105	11%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
部門別その他営業収入						
オーストラリア	595	588	1%	1,183	1,190	-1%
国際および法人銀行業 ⁽¹⁾	1,432	1,597	-10%	3,029	2,911	4%
ニュージーランド	171	178	-4%	349	347	1%
グローバル富裕層 ⁽²⁾	850	727	17%	1,577	1,387	14%
GTSOおよびグループ・センター	(171)	(186)	-8%	(357)	(216)	65%
その他営業現金収入	2,877	2,904	-1%	5,781	5,619	3%

注：(1) 2014年9月のSSIの売却から生じた損失2,100万ドルを含む。

(2) 2014年7月のANZトラスティーの売却益1億2,500万ドルを含む。

その他営業収入 - 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度



・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

手数料収入 (+5,800万ドルすなわち + 3%)

- ・ トランザクション・バンキングは、APEA (1,300万ドル) およびニュージーランド (300万ドル) の貸付高増加ならびに非貸付手数料の600万ドルの増加により2,300万ドル増加した。
- ・ リテール・アジア太平洋は、主にリテールおよびトランザクション・バンキングからの手数料収入の増加により3,000万ドル増加した。
- ・ ニュージーランドは、2013年度のEFTPOSの売却後の収入低下により部分的に相殺されたが、主に為替相場の変動 (2,800万ドル) により1,500万ドル増加した。
- ・ コーポレートおよび商業銀行業は、主に小企業銀行業における成長に牽引され、1,200万ドル増加した。
- ・ カードおよび支払は、主に消費者信用カードに関する顧客の支払の行動様式が改善した結果、1,000万ドル減少した。

外国為替 (- 1億1,400万ドルすなわち - 55%)

- ・ グループ・センターは、主に (当グループの他での換算差益を相殺した) 外国為替収益ヘッジの実現損失により、1億4,600万ドル減少した。
- ・ グローバル・トランザクション・バンキングは、主にオーストラリアにおける取引高および利鞘増加の組合せにより、1,700万ドル増加した。

資産運用および保険からの収入純額 (+6,700万ドルすなわち + 6%)

- ・ グローバル富裕層は、2014年3月の団体生命保険の終了の影響により部分的に相殺されたが、主に資産運用および保険事業全般の力強い成長により3,600万ドル増加した。
- ・ リテール・アジア太平洋は、主にシンガポールにおける投資および保険商品の好調な販売ならびに豪ドル安により1,300万ドル増加した。

関連会社投資の持分利益（+3,200万ドルすなわち+7%）

- ・ AMMBは、主にその保険事業の部分的な売却からの利益により2,200万ドル増加した。
- ・ MCC（メトロバンク・カード・コーポレーション）は、主にカードでの貸付高増加、手数料収入の増加およびVisa社株式売却に係る200万ドルの一時的な利益により600万ドル増加した。
- ・ BoT（天津銀行）は、当グループの持分が希薄化した後の利益分配の減少により部分的に相殺されたが、主に貸付高増加による収益の増加により200万ドル増加した。
- ・ P.T.バンク・パン・インドネシアは、インドネシアルピア安により部分的に相殺されたが、収益増により200万ドル増加した。

その他収入（+1億4,300万ドルすなわち+大%）

- ・ グローバル富裕層は、ANZトラスティーの売却益1億2,500万ドルおよび2014年3月中間期におけるNZ Funds Managementの不良債権問題に関する1回限りの保険決済による利益により1億4,800万ドル増加した。
- ・ アジア・パートナーシップは、2014年における当グループのSSIへの投資の売却損2,100万ドルにより部分的に相殺されたが、2014年度における（株主割当発行への不参加による）BoTの希薄化による利益1,200万ドルおよび2013年度におけるSSIに係る減損2,600万ドルにより、1,800万ドル増加した。
- ・ 専門金融は、主にオーストラリアにおけるリース資産の再評価に牽引されて1,100万ドル増加した。
- ・ ニュージーランドは、主に2013年度のEFTPOSニュージーランド・リミテッドの売却益の結果、1,900万ドル増加した。

グローバル・マーケットの収入（+2億3,300万ドルすなわち+11%）

大部分の商品種類および地域全般の成長により、営業収入は11%増加した。

- ・ セールス収入は、コモディティ、外国為替商品およびオリジネーション活動への需要に牽引され、5%増加した。
- ・ APEAの営業収入は、コモディティおよび債券事業全般に渡る好調な成長ならびに3月中間期における中国、香港および台湾での外国為替商品への非常に高い顧客需要に牽引され、21%増加した。
- ・ 信用スプレッドのさらなる引き締めにより、オーストラリアおよびニュージーランドにおける債券事業は恩恵を受けた。
- ・ グローバル・マーケット内では、その他の営業収入は、純利息収益において相殺されたデリバティブのポジションの7,500万ドルの減少による影響を受けた。

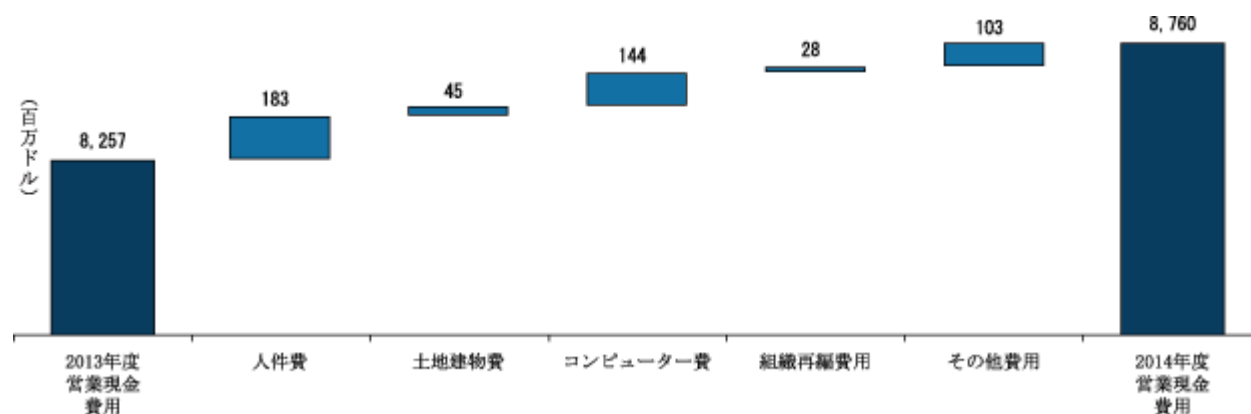
さらなる情報は下記「B.(3)国際および法人銀行業 - グローバル・マーケット営業収入の分析」を参照のこと。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
費用	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
人件費	2,558	2,530	1%	5,088	4,905	4%
土地建物費	446	442	1%	888	843	5%
コンピューター費	660	606	9%	1,266	1,122	13%
組織再編費用	78	35	大	113	85	33%
その他費用	732	673	9%	1,405	1,302	8%
営業現金費用合計	4,474	4,286	4%	8,760	8,257	6%
フルタイム換算従業員 (FTE)						
数合計 ⁽¹⁾	50,328	49,850	1%	50,328	49,866	1%

注：(1) 2014年9月中間期に、当グループは単一のグローバル人事基盤に移管した。それを実施するにあたり、当グループはFTEの測定基準を修正、標準化し、その結果FTEは増加した。比較情報は修正表示されている。FTE変動の概要については、「第2 企業の概況 5 従業員の状況」を参照のこと。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
部門別費用	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	1,557	1,500	4%	3,057	2,967	3%
国際および法人銀行業	1,619	1,596	1%	3,215	2,985	8%
ニュージーランド	519	514	1%	1,033	960	8%
グローバル富裕層	531	495	7%	1,026	955	7%
GTSOおよびグループ・センター	248	181	37%	429	390	10%
営業現金費用合計	4,474	4,286	4%	8,760	8,257	6%

営業費用 - 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度



・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

- ・ 人件費は、臨時従業員のコストの減少および当グループのハブ資源の活用拡大による恩恵により部分的に相殺されたが、外国為替変動および給与の年次昇給の悪影響により、1億8,300万ドル（4％）増加した。
- ・ 土地建物費は、貸借費増加および2013年9月終了年度のシドニーおよびニュージーランドにおける新建物への移行の通年に渡る影響ならびに外国為替変動の悪影響により、4,500万ドル（5％）増加した。
- ・ コンピューター費は、減価償却および償却費の増加、データ記録およびソフトウェア・ライセンス費用の増加ならびに外部委託プロバイダーの利用増により、1億4,400万ドル（13％）増加した。
- ・ 組織再編費用は、2013年9月終了年度における「ニュージーランド簡素化」プログラムの終了により部分的に相殺されたが、オーストラリア部門およびIIB部門内の生産性および事業の組織再編施策により、2,800万ドル（33％）増加した。
- ・ その他費用は、主に宣伝支出の増加、グローバル富裕層における無形資産の評価減および2013年9月終了年度におけるGST（商品・サービス税）控除により、1億300万ドル（8％）増加した。

[次へ](#)

(b) 信用リスク

2014年9月終了年度中の全体的な資産の質は改善し、2014年9月30日現在の減損資産総額は13億7,500万ドル（32%）減の28億8,900万ドルであった。当グループは、引続き引当金には慎重なアプローチを維持しており、貸倒引当金合計は、2014年9月30日現在、2013年9月30日からは4億2,100万ドル（10%）減少し、39億3,300万ドルであった。

貸倒引当金繰入合計は、2013年9月終了年度から2億800万ドル（17%）減少して9億8,900万ドルであった。

貸倒引当金繰入 / (取崩し)	中間期			年度		
	2014年9月	2014年3月	増減率	2014年 9月終了	2013年 9月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
個別貸倒引当金繰入	542	602	-10%	1,144	1,167	-2%
一括引当金繰入 / (取崩し)	(81)	(74)	9%	(155)	30	大
貸倒引当金繰入合計	461	528	-13%	989	1,197	-17%

貸倒引当金繰入 / (取崩し)	中間期			年度		
	2014年9月	2014年3月	増減率	2014年 9月終了	2013年 9月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	416	403	3%	819	820	0%
国際および法人銀行業	54	161	-66%	215	317	-32%
ニュージーランド	26	(34)	大	(8)	37	大
グローバル富裕層	(1)	(1)	0%	(2)	4	大
GTSOおよびグループ・センター	(34)	(1)	大	(35)	19	大
貸倒引当金繰入合計	461	528	-13%	989	1,197	-17%

個別引当金繰入

部門別個別引当金繰入	中間期			年度		
	2014年9月	2014年3月	増減率	2014年 9月終了	2013年 9月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	413	374	10%	787	771	2%
国際および法人銀行業	75	215	-65%	290	280	4%
ニュージーランド	50	13	大	63	95	-34%
グローバル富裕層	1	-	該当なし	1	2	-50%
GTSOおよびグループ・センター	3	-	該当なし	3	19	-84%
個別引当金繰入合計	542	602	-10%	1,144	1,167	-2%

新規および増加した個別引当金	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	557	557	0%	1,114	1,132	-2%
国際および法人銀行業	151	295	-49%	446	450	-1%
ニュージーランド	138	112	-23%	250	295	-15%
グローバル富裕層	1	3	-67%	4	4	0%
GTSO および グループ・センター	1	-	該当なし	1	19	-95%
新規および増加した個別引当金	848	967	-12%	1,815	1,900	-4%
回収および戻入れ						
オーストラリア	(144)	(183)	-21%	(327)	(361)	-9%
国際および法人銀行業	(76)	(80)	-5%	(156)	(170)	-8%
ニュージーランド	(88)	(99)	-11%	(187)	(200)	-7%
グローバル富裕層	-	(3)	-100%	(3)	(2)	50%
GTSO および グループ・センター	2	-	該当なし	2	-	該当なし
回収および戻入れ	(306)	(365)	-16%	(671)	(733)	-8%
個別引当金繰入合計	542	602	-10%	1,144	1,167	-2%

・2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度

個別引当金繰入は、オーストラリアおよびIIBにおける回収の減少により部分的に相殺されたが、主にニュージーランドにおいて信用の質が改善したことにより、2,300万ドル（2%）減少した。

一括引当金繰入

源泉別一括引当金繰入 / (取崩し)	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
貸付高増加	61	85	-28%	146	136	7%
リスク・プロファイル	(42)	(190)	-78%	(232)	(43)	大
ポートフォリオ・ミックス	(10)	(10)	0%	(20)	(29)	-31%
景気循環および集中リスク調整	(90)	41	大	(49)	(34)	44%
一括引当金繰入 / (取崩し) 合計	(81)	(74)	9%	(155)	30	大

部門別一括引当金繰入 / (取崩し)	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	3	29	-90%	32	49	-35%
国際および法人銀行業	(21)	(54)	-61%	(75)	37	大
ニュージーランド	(24)	(47)	-49%	(71)	(58)	22%
グローバル富裕層	(2)	(1)	100%	(3)	2	大
GTSO および グループ・センター	(37)	(1)	大	(38)	-	該当なし
一括引当金繰入 / (取崩し) 合計	(81)	(74)	9%	(155)	30	大

・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

一括引当金繰入は、主に少数の大規模なIIBエクスポージャーに係る個別引当金の具体化に関連する取崩しならびにIIBおよびニュージーランドにおける多数の顧客エクスポージャーの格付けの上昇により、2013年9月終了年度から1億8,500万ドル減少した。また、景気循環上乗せ額の純減少が生じた。

オーストラリアにおける3,200万ドルの繰入は、主に貸付高増加によるものである。IIBの7,500万ドルの取崩しは、少数の大規模なエクスポージャーに係る個別引当金の具体化および顧客の信用格付けの改善の組合わせによるものである。ニュージーランドにおける7,100万ドルの取崩し額は、信用の質の改善および不良債権事象のために保有する景気循環上乗せ額の減少が、貸付高増加により部分的に相殺されたことによるものである。GTS0およびグループ・センターにおける3,800万ドルの取崩し額は、当初は世界的な不確実性に関連していた景気循環上乗せ額の取崩しによるものである。

貸倒引当金残高

	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月	2014年 9 月
				対	対
				2014年 3 月	2013年 9 月
	(百万ドル)			(%)	
一括引当金 ⁽¹⁾	2,757	2,843	2,887	-3%	-5%
個別引当金	1,176	1,470	1,467	-20%	-20%
貸倒引当金合計	3,933	4,313	4,354	-9%	-10%

注：(1) 一括引当金にはオフバランスシートの信用エクスポージャーの金額を含む：2014年9月30日現在：6億1,300万ドル（2014年3月：5億9,700万ドル、2013年9月：5億9,500万ドル）。2014年9月30日に終了した事業年度の損益計算書への影響は、100万ドルの繰入（2014年3月中間期：800万ドルの取崩し、2013年9月終了年度：3,700万ドルの繰入）であった。

減損資産総額

	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)			(%)	
減損貸付金	2,682	3,314	3,751	-19%	-28%
条件緩和債権	67	60	341	12%	-80%
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	140	246	172	-43%	-19%
減損資産総額	2,889	3,620	4,264	-20%	-32%
個別引当金					
減損貸付金	(1,130)	(1,396)	(1,440)	-19%	-22%
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	(46)	(74)	(27)	-38%	70%
減損資産純額	1,713	2,150	2,797	-20%	-39%

部門別減損資産総額

オーストラリア	1,253	1,463	1,685	-14%	-26%
国際および法人銀行業	1,093	1,471	1,758	-26%	-38%
ニュージーランド	532	668	765	-20%	-30%
グローバル富裕層	11	18	30	-39%	-63%
GTSOおよびグループ・センター	-	-	26	該当なし	-100%
減損資産総額	2,889	3,620	4,264	-20%	-32%

エクスポージャーの規模別減損資産総額

1,000万ドル未満	1,896	2,204	2,235	-14%	-15%
1,000万ドル以上 1 億ドル以下	683	897	1,491	-24%	-54%
1 億ドル超	310	519	538	-40%	-42%
減損資産総額	2,889	3,620	4,264	-20%	-32%

・2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度

減損資産総額は、ポートフォリオの信用の質が改善した結果、新規の貸倒の水準が低下したことに、IIB部門およびオーストラリア部門における償却の増加が組み合わさったこと主な要因として、32%減少した。当グループの減損資産に対する個別引当金のカバレッジ比率は、2013年 9 月30日現在の34.4%から上昇して、2014年 9 月30日現在は40.7%であった。

新規減損資産

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
減損貸付金	1,303	1,431	-9%	2,734	3,238	-16%
条件緩和債権	7	10	-30%	17	37	-54%
不良資産を裏付けとする契約 債務および偶発債務	17	100	-83%	117	12	大
新規減損資産合計	1,327	1,541	-14%	2,868	3,287	-13%

部門別新規減損資産

オーストラリア	830	758	9%	1,588	1,722	-8%
国際および法人銀行業	183	516	-65%	699	899	-22%
ニュージーランド	308	263	17%	571	631	-10%
グローバル富裕層	6	4	50%	10	9	11%
GTSO および グループ・セン ター	-	-	該当なし	-	26	-100%
新規減損資産合計	1,327	1,541	-14%	2,868	3,287	-13%

・2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度

新規減損資産は、大半の部門におけるポートフォリオの信用の質の改善、オーストラリア銀行業務およびニュージーランドのリテールのポートフォリオにおける新規減損資産の減少ならびにIIBにおける1回限りの大規模な個別減損により、13%減少した。

	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(%)
期限超過しているが減損していない正味 貸付金および前渡金の期間分析					
1 ～ 5 日	3,082	3,345	3,096	-8%	0%
6 ～ 29日	4,559	4,660	4,416	-2%	3%
30 ～ 59日	1,624	2,037	1,506	-20%	8%
60 ～ 89日	1,005	980	927	3%	8%
90日以上	1,982	2,061	1,818	-4%	9%
合計	12,252	13,083	11,763	-6%	4%

・2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度

90日以上期限超過しているが減損していない金額は9%増加し、これは主にオーストラリアの住宅ローンのポートフォリオ内のものである。これは、ポートフォリオの増加および2014年 9 月終了年度に関する厳しい期間取扱いへの変更の組合せによるものである。

[次へ](#)

(c) 法人税

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
現金利益に対する法人税	1,367	1,333	3%	2,700	2,435	11%
実効税率（現金利益）（%）	27.5	27.5	0%	27.5	27.2	1%

・2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度

実効税率は、0.3%上昇した。2013年度に認識されたグローバル富裕層の 1 回限りの連結納税調整の影響は、2014年度においてオフショアの利益の割合が高かったことにより大部分が相殺された。

(d) 為替相場変動 / 収益ヘッジの影響

	2014年 9 月中間期対 2014年 3 月中間期			2014年 9 月終了年度対 2013年 9 月終了年度		
	為替 調整前 伸び率	為替 調整後 伸び率	為替 による 影響	為替 調整前 伸び率	為替 調整後 伸び率	為替 による 影響
	(%)	(%)	(百万ドル)	(%)	(%)	(百万ドル)
純利息収益	4%	4%	(10)	8%	5%	317
その他営業収入	-1%	0%	(16)	3%	3%	19
営業収入	3%	3%	(26)	6%	5%	336
営業費用	4%	5%	15	6%	3%	(222)
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1%	1%	(11)	7%	6%	114
貸倒引当金繰入	-13%	-13%	1	-17%	-18%	(13)
税引前利益	2%	3%	(10)	10%	9%	101
法人税	3%	3%	1	11%	10%	(18)
非支配持分	0%	0%	-	20%	20%	-
現金利益	2%	3%	(9)	10%	8%	83

当グループの為替変動調整後の現金利益は以下のとおりである。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	7,033	6,754	4%	13,797	13,089	5%
その他営業収入	2,877	2,888	0%	5,781	5,638	3%
営業収入	9,910	9,642	3%	19,578	18,727	5%
営業費用	(4,474)	(4,271)	5%	(8,760)	(8,479)	3%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	5,436	5,371	1%	10,818	10,248	6%
貸倒引当金繰入	(461)	(527)	-13%	(989)	(1,210)	-18%
税引前利益	4,975	4,844	3%	9,829	9,038	9%
法人税	(1,367)	(1,332)	3%	(2,700)	(2,453)	10%
非支配持分	(6)	(6)	0%	(12)	(10)	20%
現金利益（為替調整後）	3,602	3,506	3%	7,117	6,575	8%

当グループは、為替相場変動による将来のオフショアの収益源に対する悪影響を経済的にヘッジするためにデリバティブ商品を用いる。

ヘッジ契約に係る実現損失を考慮した後、平均為替相場の変動により、当グループの現金利益は対前年比8,300万ドル増となった。ヘッジに係る実現損失により、前年と比較して、現金利益が1億3,000万ドル（税引前）減少となった。ヘッジの利益/損失は、GTSOおよびグループ・センターのその他営業収入に計上された。ヘッジの効果を除外すると、その他営業収入（為替調整前）は対前年比5%増加したこととなる。

収益に関するヘッジ

当グループは、ニュージーランドドル建てならびに米ドル建て（および米ドルに相関がある）収益および費用源に対し、経済ヘッジを設定している。ニュージーランドドル建てのエクスポージャーは地理的範囲としてのニュージーランドに関連し、米ドル建てのエクスポージャーはAPEA（アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ）に関連するものである。これらのヘッジの詳細は以下のとおりである。

	中間期		年度	
	2014年9月	2014年3月	2014年 9月終了	2013年 9月終了
ニュージーランドドル建て経済ヘッジ	(百万ドル)			
正味未決済ニュージーランドドル・ポジション (想定元本) ⁽¹⁾	2,042	2,275	2,042	1,549
収益に計上された金額（税引前法定ベース） ⁽²⁾	107	(104)	3	(178)
収益に計上された金額（税引前現金ベース） ⁽³⁾	(78)	(71)	(149)	(42)
米ドル建て経済ヘッジ				
正味未決済米ドル・ポジション (想定元本) ⁽¹⁾	797	900	797	1,294
収益に計上された金額（税引前法定ベース） ⁽²⁾	(25)	(5)	(30)	(75)
収益に計上された金額（税引前現金ベース） ⁽³⁾	(4)	(15)	(19)	4

注：(1) 当初契約レートによる豪ドル建て価値
(2) 未実現評価変動および終了ヘッジからの実現収益
(3) 終了ヘッジからの実現収益

2014年9月30日現在、為替相場の不利な変動に対して将来の利益を一部ヘッジするために以下のヘッジが実行されている。

- ・ 23億ニュージーランドドルが、およそ1オーストラリアドル=1.12ニュージーランドドルの先物相場で実施された。
- ・ 7億米ドルが、およそ1オーストラリアドル=0.91米ドルの先物相場で実施された。

2014年9月終了年度中：

- ・ 経済ヘッジ17億ニュージーランドドルが満期を迎え、実現損失1億4,900万ドル（税引前）が現金利益に記録された。
- ・ 経済ヘッジ8億米ドルが満期を迎え、実現損失1,900万ドル（税引前）が現金利益に記録された。
- ・ 経済ヘッジのニュージーランドドルおよび米ドル残高に対する未実現利益1億4,100万ドル（税引前）が、今後のニュージーランドドルおよび米ドル収益に対するヘッジであることから、本年度中に法定の損益計算書に記録され、法定利益への調整とみなされた。

(e) 1株当たり利益⁽¹⁾

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率 (%)	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率 (%)
1株当たりの現金利益（セント）						
基本的	131.5	128.7	2%	260.3	238.3	9%
希薄化後	126.5	124.3	2%	250.6	231.0	8%
現金利益調整後加重平均						
普通株式数（百万） ⁽²⁾						
基本的	2,736.7	2,728.0	0%	2,732.2	2,722.1	0%
希薄化後	2,945.2	2,918.8	1%	2,934.4	2,904.7	1%
現金利益（百万ドル）	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%
優先株式配当（百万ドル）	(3)	(3)	0%	(6)	(6)	0%
優先株式配当控除後現金利益（百万ドル）	3,599	3,512	2%	7,111	6,486	10%
優先株式の配当控除後希薄化後現金利益（百万ドル）	3,726	3,628	3%	7,354	6,710	10%

注：(1) 1株当たり利益の計算はユーロ信託証券（優先株式）を除外している。

(2) グローバル富裕層が保有する自己株式を含む。

(f) 配当

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率 (%)	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率 (%)
普通株式1株当たりの配当（セント）						
中間配当（課税済）	該当なし	83	該当なし	83	73	14%
最終配当（課税済） ⁽¹⁾	95	該当なし	該当なし	95	91	4%
合計（課税済）	95	83	14%	178	164	9%
配当性向に用いられた普通株式配当（百万ドル） ⁽²⁾	2,619	2,278	15%	4,897	4,500	9%
現金利益（百万ドル）	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%
控除：支払済優先株式配当	(3)	(3)	0%	(6)	(6)	0%
普通株式配当性向（現金ベース） ⁽²⁾ (%)	72.8%	64.9%		68.9%	69.4%	

注：(1) 2014年度の最終配当は、提案されているもの。

(2) 2014年度の最終配当26億1,900万ドル（予定）を用いて算出された配当性向。これは、配当基準日付での発行済普通株式予想株数に基づいている。2014年3月中間期および2013年9月終了年度の配当性向は、実際の支払済配当金22億7,800万ドルおよび45億ドルを用いてそれぞれ算出された。配当性向は、当行株主に帰属する利益を支払済優先株式配当額で調整して算出される。

取締役は、配当権利を有する全額払込済ANZ普通株式1株につき95セントの最終配当を2014年12月16日に支払うことを提案している。提案されている2014年最終配当は、オーストラリアにおける課税の目的において課税済みとされる予定であり、12ニュージーランドセントのニュージーランドのインピュテーション税額控除も付与される予定である。

(g) 経済的利益

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
当行株主に帰属する法定利益	3,879	3,392	14%	7,271	6,310	15%
法定利益と現金利益との調整	(277)	123	大	(154)	182	大
現金利益	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%
経済的信用コスト調整	(298)	(256)	16%	(554)	(376)	47%
インピュテーション税額控除	647	597	8%	1,244	1,248	0%
経済的リターン	3,951	3,856	2%	7,807	7,364	6%
資本コスト	(2,573)	(2,484)	4%	(5,057)	(4,644)	9%
経済的利益	1,378	1,372	0%	2,750	2,720	1%

経済的利益は、事業ユニットの業績を評価するのに利用されるリスク調整済利益指標であり、報酬パッケージの変動構成部分を決定する際に考慮される。これは内部管理目的のために利用されるもので、外部監査人による監査の対象にはならない。

経済的利益は、現金利益への一連の調整を通じて算出される。経済的信用コスト調整により、実際の貸倒損失繰入額が、景気循環を通じたポートフォリオの年間平均損失に基づいた内部予想損失に置き換えられる。当行株主に対するインピュテーション税額控除の価値が認識され、オーストラリア税の70%で測定される。資本コストは、経済的利益の主要な構成要素である。ANZグループのレベルでは、これは、資本コスト率（現在11%）を乗じた平均普通株式株主資本（非支配持分を除く）に優先株式配当を加えて算定される。事業ユニットのレベルでは、資本は、経済的資本に基づいて配分されるので、経済的資本に従って高リスクの事業には高水準の資本が計上される。この方法は、適切なリスク管理の遂行を支援し、事業リターンが関連リスクと確実に一致するよう設定されている。対象となる主要なリスクは、信用リスク、オペレーティング・リスク、市場リスクおよびその他リスクを含む。

2014年度の経済的利益は、現金利益の改善が経済的信用コスト調整の増加、インピュテーション税額控除の減少および資本コスト水準の上昇に部分的に相殺され、2013年度比で1%増加した。

(h) 要約貸借対照表

要約貸借対照表

	現在			増減率	
	2014年9月	2014年3月 (十億ドル)	2013年9月	2014年9月 対 2014年3月	2014年9月 対 2013年9月
				(%)	(%)
資産					
現金 / ANZに対する未収決済残高 / 支払担保	58.3	56.1	51.0	4%	14%
売買目的および売却可能資産	80.6	73.5	69.6	10%	16%
デリバティブ金融商品	56.4	43.8	45.9	29%	23%
正味貸付金および前渡金	521.8	509.3	483.3	2%	8%
保険契約に対応する投資	33.6	33.2	32.1	1%	5%
その他	21.4	21.9	21.1	-2%	1%
資産合計	772.1	737.8	703.0	5%	10%
負債					
ANZによる未払決済残高 / 受取担保	15.7	12.0	12.6	31%	25%
預金およびその他の借入金	510.1	498.3	466.9	2%	9%
デリバティブ金融商品	52.9	45.9	47.5	15%	11%
発行済社債	80.1	73.6	70.4	9%	14%
保険契約債務および外部ユニット保有者に対する負債	37.7	36.7	35.9	3%	5%
その他	26.3	24.3	24.1	8%	9%
負債合計	722.8	690.8	657.4	5%	10%
株主資本合計	49.3	47.0	45.6	5%	8%

・ 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

- 正味貸付金および前渡金は、変動金利住宅ローンおよび小企業ローンの市場占有率の上昇によるオーストラリア部門における160億ドルの増加、グローバル・ローンの好調な借換え水準および貿易金融の力強い成長によるIIB部門の180億ドルの増加ならびに市場占有率の成長および経済状況の改善によるニュージーランド部門における50億ドルの増加により牽引され、390億ドル増加した。
- 預金およびその他の借入金、オーストラリア部門における要求払い預金商品の90億ドルの増加、トランザクション・バンキングおよびグローバル・マーケットの預金に関連するIIB部門における260億ドルの増加、ならびに顧客預金の市場占有率の伸びによるニュージーランド部門における60億ドルの増加が牽引し、430億ドル増加した。

(i) 流動性リスク

流動性リスクは当グループが預金者への払戻および満期が到来するホールセール債券の償還を含む、期限の到来した支払義務を満たせないリスク、または当グループが資産の増加に対して資金を調達する能力が不十分であるリスクである。キャッシュフローの時期の不一致および関連する流動性リスクは、すべての銀行業務に内在するものであり、当グループはこれを注意深く監視している。当グループは、資金調達源の潜在的なストレスを管理するために流動資産のポートフォリオを維持する。保有すべき流動性ポートフォリオ資産の最低水準は、ANZ固有のおよび一般の様々な市場流動性ストレス・シナリオに基づいており、短期から中期にわたって潜在的キャッシュ・フローの支払義務を果たせるようにしている。

当グループの流動性リスク管理への取り組みは、以下の主要な要素を含む。

・資金調達源のシナリオのモデリング

世界的な金融危機は、特定案件危機においてストレス下および通常の市場状況を区別する重要性および市場ストレス事象時にオフショア（海外）および国内のホールセール資金調達市場が異なった行動を示すことを明らかにした。ANZの短期流動性シナリオのモデリングは、複数の「サバイバル期間」に対してキャッシュフロー予測にストレスをかける（「サバイバル期間」とは、当グループがキャッシュフローをプラスに維持しておくことが要求される期間である）。さらに、より長期のシナリオも、貸借対照表の構造的な流動性ポジションを測定するために設定している。モデル化されたシナリオは、健全性要件または取締役会が要求したシナリオのいずれかに基づく。これらのシナリオの下で、顧客およびホールセールの貸借対照表の資産／負債フローはストレスにかけられる。

・流動性ポートフォリオ

当グループは、現金および同日に流動性を提供するために売却または担保に付すことができる信用の質の高い証券で構成される分散ポートフォリオを保有している。このポートフォリオは、厳しいストレス環境下で現金を供給することにより、当グループの流動性ポジションの保全を支えている。主要ポートフォリオに含まれる全ての資産は、関連する中央銀行との契約に基づく買戻適格証券（すなわち「レポ適格」）である。

流動性ポートフォリオは相手方、通貨および期間により十分に分散されている。流動性方針の枠組みに基づき、ANZの流動性ポートフォリオのために取得した証券は、外部機関によるANZの長期または短期信用格付と同等の、または同等以上の信用の質を有し、継続的にレポ適格でなければならない。

主要な流動資産ポートフォリオを補完するため、当グループは以下の追加流動性を保有している。

- 米国連邦準備銀行、イングランド銀行および日本銀行への中央銀行預け金218億ドル
- オーストラリア連邦および州政府証券84億ドルならびに金および貴金属30億ドル
- 下記の流動資産に含まれない現地国の規制上の流動性要件を満たすための現金およびその他証券

	現在		
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月
主要な流動性ポートフォリオ（ヘアカット適用後の市場価値）⁽¹⁾	(十億豪ドル)		
オーストラリア	31.7	28.9	27.8
ニュージーランド	11.4	12.5	11.1
米国	4.3	3.8	2.1
英国	5.8	5.2	5.1
シンガポール	2.9	3.2	3.1
香港	1.2	0.8	0.6
日本	1.3	1.3	1.4
合計（国内住宅ローン担保証券（RMBS）を除く）	58.6	55.7	51.2
国内住宅ローン担保証券（オーストラリア）	43.5	29.6	35.7
国内住宅ローン担保証券（ニュージーランド）	5.1	5.1	3.7
主要なポートフォリオ合計	107.2	90.4	90.6
金を含むその他適格証券および中央銀行預金	33.2	26.6	31.0
流動性ポートフォリオ合計	140.4	117.0	121.6

注：(1) 関連する中央銀行によるレポ割引適用後の市場価値。

ホールセール資金調達

ANZは、投資家種別、満期、調達市場および通貨ごとの過度の集中を避け、分散化した資金調達基盤を目標とする。

2014年中に、239億ドルの期限付ホールセール債券（2014年9月30日現在の残存期間1年超）が発行された。さらに、16億ドルのANZキャピタル・ノートが発行された。ホールセール資金調達の需要はすべて十分に満たされた。新規の期限付債券の加重平均期間は4.9年であった（2013年は4.3年）。期限付債券ポートフォリオの平均費用は徐々に下がってきているが、依然として危機以前の水準をかなり上回っている。

下表は当グループの資金調達合計の内訳を示す。

	現在			増減率	
	2014年 9月	2014年 3月	2013年 9月	2014年 9月 対 2014年 3月	2014年 9月 対 2013年 9月
	(百万ドル)			(%)	
顧客預金およびその他の債務⁽¹⁾					
オーストラリア	161,108	156,310	152,371	3%	6%
国際および法人銀行業	182,701	172,023	163,151	6%	12%
ニュージーランド	51,360	51,749	46,494	-1%	10%
グローバル富裕層	13,844	12,699	11,569	9%	20%
GTSOおよびグループ・センター	(5,294)	(4,759)	(4,756)	11%	11%
顧客預金	403,719	388,022	368,829	4%	9%
その他の資金調達債務 ⁽²⁾	14,502	10,895	13,158	33%	10%
顧客債務（資金調達）合計	418,221	398,917	381,987	5%	9%
ホールセール資金調達⁽³⁾					
債券発行 ⁽⁴⁾	79,291	72,747	69,570	9%	14%
劣後債	13,607	13,226	12,804	3%	6%
譲渡性預金	52,754	57,707	58,276	-9%	-9%
発行済コマーシャル・ペーパー	15,152	16,041	12,255	-6%	24%
その他のホールセール借入金 ⁽⁵⁾	42,460	43,871	38,813	-3%	9%
ホールセール資金調達合計	203,264	203,592	191,718	0%	6%
株主資本（優先株式を除く）	48,413	46,167	44,732	5%	8%
資金調達合計	669,898	648,676	618,437	3%	8%

	現在			増減率	
	2014年 9月	2014年 3月	2013年 9月	2014年 9月 対 2014年 3月	2014年 9月 対 2013年 9月
	(百万ドル)			(%)	
満期別ホールセール資金調達⁽³⁾⁽⁶⁾					
短期ホールセール資金調達（中央銀行を除く） ⁽⁷⁾	73,470	82,937	73,650	-11%	0%
中央銀行預金	18,841	17,512	15,374	8%	23%
短期ホールセール資金調達合計	92,311	100,449	89,024	-8%	4%
長期ホールセール資金調達					
- 満期まで残存期間 1 年未満	22,968	18,695	20,292	23%	13%
- 満期まで残存期間 1 年超	81,110	77,127	75,240	5%	8%
優先株式を含むハイブリッド債券	6,875	7,321	7,162	-6%	-4%
ホールセール資金調達および株主資本を除く優先株式資本合計	203,264	203,592	191,718	0%	6%
満期別資金調達総額					
短期ホールセール資金調達合計	14%	15%	15%		
長期ホールセール資金調達					
- 満期まで残存期間 1 年未満	3%	3%	3%		
- 満期まで残存期間 1 年超	12%	12%	12%		
顧客債務（資金調達）合計	63%	62%	62%		
株主資本およびハイブリッド債券	8%	8%	8%		
資金調達合計	100%	100%	100%		

注：(1) 定期預金、その他預金、ANZ預金商品へのグローバル富裕層投資を消去するグループ・センターに認識された調整を含む。

(2) 未払利息、未払債務およびその他債務、引当金および未払法人税等（純額）を含み、グローバル富裕層のその他負債を除く。

(3) 支払承諾債務は正味の資金調達を伴わないため、除く。

(4) グローバル富裕層から外部発行された期限付債券を除く。

(5) 銀行借入金、デリバティブの正味残高、特別目的会社、その他借入金およびユーロ信託証券（優先株式）を含む。

(6) 長期ホールセール資金調達額は当初ヘッジされた為替レートで表示される。実際の借入金額の通貨変動による動きは、短期ホールセール資金調達として分類される。

(7) RBAのオープン・レボの取決めは、為替決済口座の現金残高により相殺される。

[前へ](#)

[次へ](#)

(j) 自己資本管理

	現在					
	APRAバーゼル3			国際的に比較可能なバーゼル3 ⁽¹⁾		
	2014年9月	2014年3月	2013年9月	2014年9月	2014年3月 (2)	2013年9月 (2)
	(%)					
資本比率						
普通株Tier 1	8.8%	8.3%	8.5%	12.7%	12.2%	12.7%
Tier 1	10.7%	10.3%	10.4%	15.0%	14.7%	15.1%
資本合計	12.7%	12.1%	12.2%	17.5%	16.8%	17.3%
リスク加重資産(RWA)(単位:十億ドル)	361.5	360.7	339.3	295.1	293.2	273.4

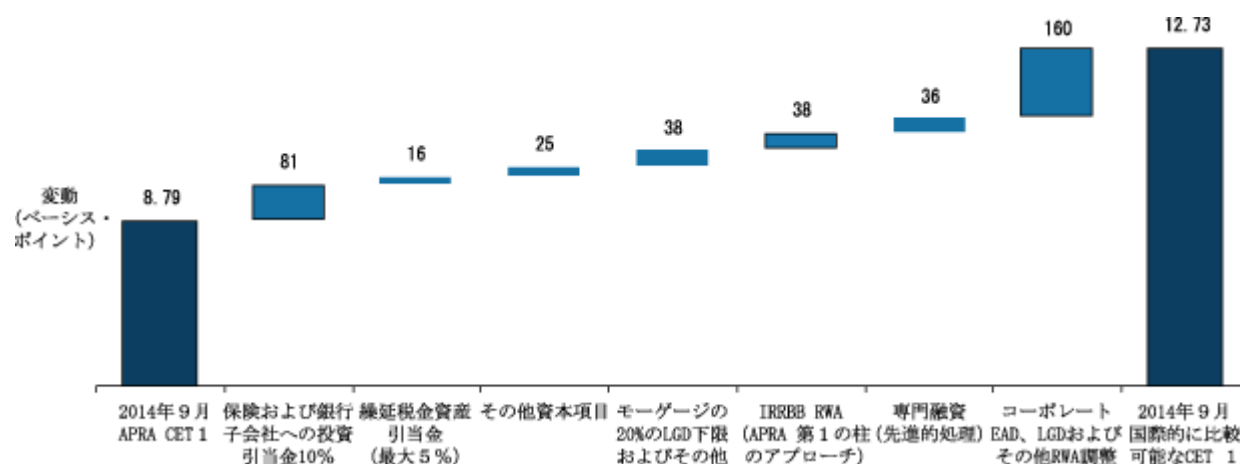
注:(1) これまで開示されていた国際的に調整済の資本比率は、PwCオーストラリア作成の「オーストラリア銀行協会:オーストラリア大手銀行の資本比率の国際比較可能性」(2014年8月)レポート中の方法論に沿って、国際的に比較可能な資本比率に置き換えられている。

(2) 国際的に比較可能な資本比率への方法論の変更により修正再表示されている。

・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

ANZのCET 1比率は、2014年9月終了年度中に31ベース・ポイント上昇して8.8%となった。その要因は以下の通りである。

- ・ 正味有機的資本生成は、通年の現金利益71億ドルがRWA増加およびその他資本控除によって一部相殺されたことを背景に、144ベース・ポイントすなわち48億ドルである。
- ・ 上記は、2013年9月最終配当金および2014年3月中間配当金(DRPに基づいて発行された株式を除く)の支払いにより相殺され、CET 1比率は128ベース・ポイント低下した。
- ・ その他影響の15ベース・ポイントは主に、繰延税金資産(「DTA」)残高純額および資本施策による利益純額の低下、ならびにRWA計算におけるデータおよび方法論変更による。

APRAと国際的に比較可能な⁽¹⁾ 普通株Tier 1 (「CET 1」) - 2014年9月

注：(1) バーゼル委員会刊行物「バーゼル3：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的規制枠組み」（2011年6月）および「資本測定および資本基準の国際的コンバージェンス」（2006年6月）に記載された規制のANZの解釈。ABAが委託した、PwCのレポート「オーストラリア銀行協会：オーストラリア大手銀行の資本比率の国際比較可能性」（2014年8月）で特定された差異も含む。

上表は、APRAのバーゼル3健全性資本基準に基づいたCET 1を国際的に比較可能なバーゼル3基準に調整するものである。APRAはバーゼル3改正を最低要件とみなしており、そのため、バーゼル3規則で提案された譲歩のいくつかを含んでおらず、またその他分野でより高い要件を設定している。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル3により報告される資本比率は国際的な同業他社とは直接的には比較できない。国際的に比較可能なバーゼル3のCET 1比率は、APRAと、バーゼル委員会のバーゼル3枠組み（2014年3月のオーストラリアでのバーゼル3実施に係るバーゼル委員会の規制上の整合性評価プログラム（「RCAP」）で特定された差異を含む）およびその主要な海外の法域での適用双方との間の差異を含んでいる。

APRAのバーゼル3と国際的に比較可能なバーゼル3比率との重大な差異には以下が含まれる：

控除

- ・ 保険および銀行子会社への投資 - APRAは、CET 1からの全額控除を要求している。国際的に比較可能な基準では、これらの投資は、控除が要求される前に譲許的基準値の対象となる。
- ・ 繰延税金資産 - 一時差異に関連する繰延税金資産（「DTA」）については、CET 1からの全額控除が要求される。国際的に比較可能な基準では、これは、控除が要求される前にまず譲許的基準値の対象となる。
- ・ 繰延手数料収入を除く資産化された費用 - 国際的に比較可能な基準では、資産化された費用および繰延手数料収入についてCET 1への調整は要求されない。

リスク加重資産（「RWA」）

- ・ IRRBB RWA - APRAは、CET 1比率計算のRWAベース内に銀行業の金利リスク（「IRRBB」）を含めることを要求している。これは、国際的に比較可能な基準では要求されない。
- ・ モーゲージRWA - APRAは、住宅用モーゲージの信用RWA計算に使用される景気後退期デフォルト時損失率（「LGD」）に20%の下限を課している。国際的に比較可能なバーゼル3枠組みでは、景気後退期LGDの下限は10%しか要求されない。

- ・ 専門融資 - APRAは、専門融資エクスポージャーの信用RWAの決定に、監督当局設定のスロットティング・アプローチを使用することを要求している。国際的に比較可能な基準では、これらのエクスポージャーのRWA計算の際に先進的内部格付手法の使用を認めている。
- ・ 無担保コーポレート貸付のLGD - ANZの無担保コーポレート貸付のLGDを、他の法域の銀行と一致させるために45%に揃える調整。45%のLGD率は、基礎的内部格付手法（「FIRB」）にも使用される。
- ・ 未実行コーポレート貸付のデフォルト時エクスポージャー（「EAD」） - 未実行コーポレート貸付コミットメントのANZの掛け目（「CCF」）を、他の法域の銀行と一致させるために（FIRBで使用される）75%に調整すること。

(k) その他の規制上の動向

「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - 監督および規制 - 規制上の動向」を参照のこと。

(l) 投資支出

投資支出には、事業上および戦略的な目標を達成し、ならびに業務遂行能力と効率性を高めるために、当グループのインフラストラクチャーを開発および強化する支出が含まれる。2014年中、当グループは11億6,000万ドルを支出し、引き続き積極的に投資を行った。2013年と比べて減少したのは、当グループのハブおよび外部委託パートナーの活用増による効率性向上が一因である。「オーストラリアにおける銀行業（Banking on Australia）」プログラムは引き続き主要な焦点であり、デジタルおよびデータ分析能力を構築している。IIBの投資には、香港における中核銀行業務システムの導入、ならびにトランザクション・バンキングおよびマーケットの業務能力の継続的な開発を含む。リスクおよびコンプライアンスは、全域での多くの規制上の要件ならびに技術インフラストラクチャーおよびセキュリティ技術への投資により、引き続き重要な焦点である。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
費用化された投資支出	163	161	1%	324	385	-16%
資産化された投資支出	470	366	28%	836	884	-5%
投資支出	633	527	20%	1,160	1,269	-9%

内訳	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
事業成長	226	229	-1%	455	522	-13%
変革および生産性向上	159	104	53%	263	255	3%
リスクおよびコンプライアンス	171	137	25%	308	338	-9%
保守およびインフラストラクチャー	77	57	35%	134	154	-13%
投資支出	633	527	20%	1,160	1,269	-9%

(m) ソフトウェアの資産計上

2014年9月30日現在、当グループの無形資産には、ソフトウェアの取得および開発の際に発生した費用に関連する25億3,300万ドルが含まれていた。詳細は下表のとおりである。

	中間期			年度		
	2014年9月	2014年3月	増減率	2014年9月終了	2013年9月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
期首残高	2,332	2,170	7%	2,170	1,762	23%
当期中に資産計上されたソフトウェア	415	362	15%	777	780	0%
当期償却費	(221)	(205)	8%	(426)	(383)	11%
ソフトウェア減損/償却費	(14)	(1)	大	(15)	(8)	88%
外国為替差異	21	6	大	27	19	42%
ソフトウェアの資産計上合計	2,533	2,332	9%	2,533	2,170	17%

部門別資産計上費用の分析

	中間期			年度		
	2014年9月	2014年3月	増減率	2014年9月終了	2013年9月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	115	104	11%	219	202	8%
国際および法人銀行業	153	94	63%	247	244	1%
ニュージーランド	22	11	100%	33	16	大
グローバル富裕層	16	19	-16%	35	51	-31%
GTSOおよびグループ・センター	109	134	-19%	243	267	-9%
合計	415	362	15%	777	780	0%

部門別正味帳簿価格

	中間期			年度		
	2014年9月	2014年3月	増減率	2014年9月終了	2013年9月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	553	493	12%	553	437	27%
国際および法人銀行業	998	904	10%	998	880	13%
ニュージーランド	53	40	33%	53	32	66%
グローバル富裕層	93	101	-8%	93	97	-4%
GTSOおよびグループ・センター	836	794	5%	836	724	15%
合計	2,533	2,332	9%	2,533	2,170	17%

[前へ](#)[次へ](#)

B. セグメント別業績検討

(1)セグメント別業績

当グループは、オーストラリア、国際および法人銀行業（IIB）、ニュージーランドおよびグローバル富裕層を主要営業部門とする部門構造で営業を行う。IIB部門およびグローバル富裕層部門は全世界で連携して業務を行っている。GTSOおよびグループ・センターはテクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産管理、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事、および会社業務を含む営業部門のサポートを行う。また、グループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能も含む。

2014年9月終了年度中、

- ・ オペレーション、テクノロジー、不動産管理、および営業部門を支援する一部の実施可能機能（人事、リスク、財務および法務を含む）は、営業部門からGTSOおよびグループ・センターへ移管された。この変更は事業焦点を絞り共通基盤を構築するという当社の戦略に沿っている。比較情報は修正表示されている。また、

- ・ 当グループは、単一のグローバル人事基盤に移管された。これを実施するにあたり、当グループはFTEの測定基準を修正および標準化した。これにより、FTEは増加した。比較情報は修正表示されている。

その他の主要な組織変更はなかったが、特定の前期間の比較の数字は、顧客セグメントの変更により、修正表示されている。

セグメント別業績検討は、現金利益ベースで報告されている。

2014年9月終了年度

	オーストラ リア	国際および 法人銀行業	ニュージーラ ンド	グローバル富 裕層	GTSOおよび グループ・ センター	当グループ
			(百万ドル)			
純利息収益	7,045	3,986	2,162	167	437	13,797
その他営業収入	1,183	3,029	349	1,577	(357)	5,781
営業収入	8,228	7,015	2,511	1,744	80	19,578
営業費用	(3,057)	(3,215)	(1,033)	(1,026)	(429)	(8,760)
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	5,171	3,800	1,478	718	(349)	10,818
貸倒引当金繰入 / (取崩 し)	(819)	(215)	8	2	35	(989)
税引前利益	4,352	3,585	1,486	720	(314)	9,829
法人税および非支配持分	(1,304)	(894)	(416)	(195)	97	(2,712)
現金利益	3,048	2,691	1,070	525	(217)	7,117

2013年9月終了年度

	オーストラ リア	国際および 法人銀行業	ニュージーラ ンド	グローバル富 裕層	GTSOおよび グループ・ センター	当グループ
			(百万ドル)			
純利息収益	6,670	3,669	1,863	139	431	12,772
その他営業収入	1,190	2,911	347	1,387	(216)	5,619
営業収入	7,860	6,580	2,210	1,526	215	18,391
営業費用	(2,967)	(2,985)	(960)	(955)	(390)	(8,257)
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	4,893	3,595	1,250	571	(175)	10,134
貸倒引当金繰入 / (取崩 し)	(820)	(317)	(37)	(4)	(19)	(1,197)
税引前利益	4,073	3,278	1,213	567	(194)	8,937
法人税および非支配持分	(1,215)	(846)	(336)	(96)	48	(2,445)
現金利益	2,858	2,432	877	471	(146)	6,492

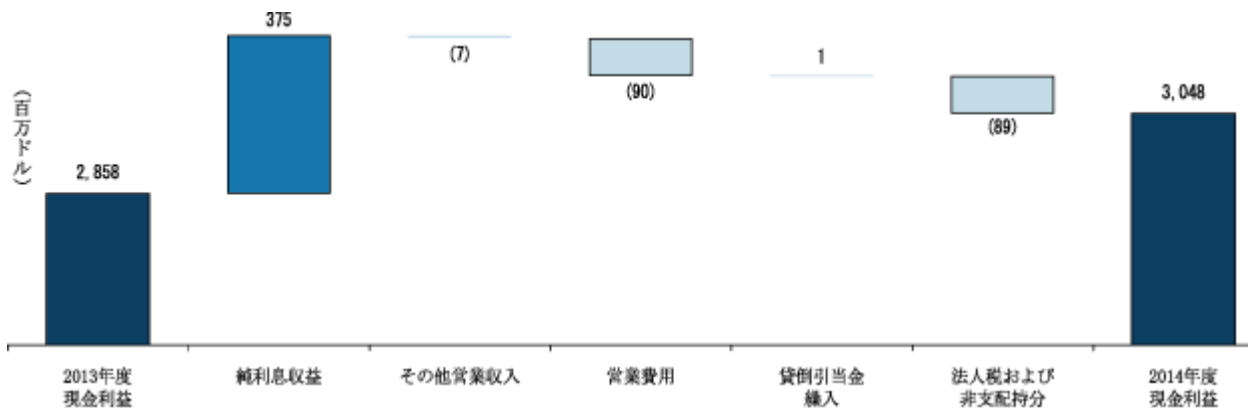
2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

	オーストラ リア	国際および 法人銀行業	ニュージーラ ンド	グローバル富 裕層	GTSOおよび グループ・ センター	当グループ
			(%)			
純利息収益	6%	9%	16%	20%	1%	8%
その他営業収入	-1%	4%	1%	14%	65%	3%
営業収入	5%	7%	14%	14%	-63%	6%
営業費用	3%	8%	8%	7%	10%	6%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	6%	6%	18%	26%	99%	7%
貸倒引当金繰入 / (取崩 し)	0%	-32%	大	大	大	-17%
税引前利益	7%	9%	23%	27%	62%	10%
法人税および非支配持分	7%	6%	24%	大	大	11%
現金利益	7%	11%	22%	11%	49%	10%

(2)オーストラリア

オーストラリア部門は「リテール」および「コーポレートおよび商業銀行業」(C&CB)の事業ユニットから構成される。

現金利益 - 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度



オーストラリアにおける銀行業変革戦略

「オーストラリアにおける銀行業 (Banking on Australia)」を通じて、当グループは事業を変革し、中核となる市場における地位を強化している。

当グループは、販売網の変革を行い、デジタル革新をてこ入れし、顧客が当グループとの銀行取引を容易に行えるようにし、第一線の銀行員が顧客のニーズに注力した良質な対話ができるようにしている。「ANZ goMoney™」は2010年9月の導入以来1,000億ドル超の取引を行っており、772台のスマートATMがネットワーク全体に展開されている。これにより、銀行員の生産性が向上し、営業においてニーズを重視したやりとりを中心に据えた新たな形態へと変革を遂げた143の支店およびビジネス・センターが活用されている。

当グループは、優れたデジタルおよびモバイル・ソリューションを提供し、顧客経験を一層高め、接続を容易にし、顧客が銀行取引におけるニーズをより満たすことを可能としている。当グループは、リテール取引およびクレジットカード商品用に顧客が利用しやすい統合オンライン・アプリケーションを導入し、これら商品のデジタル経路を経由する売上は21%を占めた。2014年7月には、最新のソフト・トークン多元的認証セキュリティ・アプリケーション「ANZ Shield」を導入し、「ANZ goMoney™」の一層の向上を図った。

当グループでは商品およびプロセスを簡素化し、顧客の経験の増進および生産性の向上に努めてきた。オペレーション費用は6%減少し、売上高は8%増加した。販売における変革、デジタル投資および簡素化により生産性が高まった分は従業員およびシステムの上昇に再投資され、第一線の銀行員の効率性および売上生産性が一層強化されている。

リテールは2年連続で堅調であった。売上は引き続きシステム（銀行業界全体）を上回る成長を遂げ、利鞘の運用も良好であった。住宅ローンの成長はシステムを引き続き上回り、19四半期⁽¹⁾連続の成長を記録した。住宅ローンの52%は当グループの独占的経路を通じて販売されている。リテール預金もシステムと同水準の成長となった。

C&CBは抑制的な信用環境においても引き続き好調な業績を保っている。貸付は下半期において3%上昇して勢いを増し、貸付および収入の増加を牽引した。小企業銀行業セグメントは、ANZの20億ドルの貸付担保および前線への投資が一助となり、貸付が16%上昇し、業績は好調である。その他の事業基盤は引き続き強固であり、預金は8%上昇、顧客数⁽²⁾は27,000人増加した。当グループは、コスト統制を継続しており、基本的な資産価値は引き続き健全な状態を保っている。

注(1) 出典：2014年9月までの12か月に係るAPRA Monthly Banking Statistics。

(2) 2014年8月までの12か月に係る顧客数（Esandaを除く）。

・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

現金利益は7%増加、収入は5%増加、費用は3%増加、貸倒引当金繰入は前年並みであった。

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、住宅ローンおよび小規模企業銀行業の平均正味貸付金および前渡金の6%の増加により、6%の成長であった。預金の成長は、ミドル・マーケットにおける抑制的なC&CB貸付状況により相殺された。純預貸利鞘は、貸付競争の激化およびポートフォリオの組み合わせを反映し、1ベース・ポイント減少したが、一部は規律ある預金の価格設定により相殺された。
- ・ 営業費用は、3%増加した。これは販売能力を高め、収入をもたらすプロジェクトを強化するためのイニシアチブに投資した3,900万ドルが原動力の一部となっている。これを除けば、インフレの影響が生産性向上により一部相殺され、費用は2%増加した。
- ・ 貸倒引当金繰入は前年並みであった。リテールは、住宅ローンの回収の改善およびカードの支払延滞の改善により6%減少した。C&CBでは、貸倒引当金繰入は、コーポレート・バンキングおよびEsandaにおける個別引当金の増加がその他全てのC&CBセグメントの改善により相殺されて、6%増加した。

オーストラリア合計

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	3,616	3,429	5%	7,045	6,670	6%
その他営業収入	595	588	1%	1,183	1,190	-1%
営業収入	4,211	4,017	5%	8,228	7,860	5%
営業費用	(1,557)	(1,500)	4%	(3,057)	(2,967)	3%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	2,654	2,517	5%	5,171	4,893	6%
貸倒引当金繰入	(416)	(403)	3%	(819)	(820)	0%
税引前利益	2,238	2,114	6%	4,352	4,073	7%
法人税および被支配持分	(669)	(635)	5%	(1,304)	(1,215)	7%
現金利益	1,569	1,479	6%	3,048	2,858	7%
構成：						
リテール	994	933	7%	1,927	1,725	12%
コーポレートおよび商業銀行 業	575	546	5%	1,121	1,133	-1%
現金利益	1,569	1,479	6%	3,048	2,858	7%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	287,912	278,279	3%	287,912	271,589	6%
その他外部資産	2,814	2,912	-3%	2,814	2,736	3%
外部資産	290,726	281,191	3%	290,726	274,325	6%
顧客預金	161,108	156,310	3%	161,108	152,371	6%
その他外部負債	11,997	12,330	-3%	11,997	13,397	-10%
外部負債	173,105	168,640	3%	173,105	165,768	4%
リスク加重資産	111,567	109,839	2%	111,567	109,596	2%
平均正味貸付金および前渡金	283,065	274,910	3%	278,999	262,447	6%
平均預金およびその他の借入金	158,166	155,314	2%	156,744	146,482	7%
比率						
資産利益率	1.09%	1.07%		1.08%	1.08%	
純預貸利鞘	2.53%	2.48%		2.51%	2.52%	
営業収入に対する営業費用	37.0%	37.3%		37.2%	37.7%	
平均資産に対する営業費用	1.09%	1.08%		1.08%	1.12%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	413	374	10%	787	771	2%
平均正味貸付金に対する個別貸 倒引当金繰入 / (取崩し) の割 合	0.29%	0.27%		0.28%	0.29%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	3	29	-90%	32	49	-35%
平均正味貸付金に対する一括貸 倒引当金繰入 / (取崩し) の割 合	0.00%	0.02%		0.01%	0.02%	
減損資産純額	623	717	-13%	623	939	-34%
正味貸付金に対する減損資産純 額の割合	0.22%	0.26%		0.22%	0.35%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数 合計	10,263	9,920	3%	10,263	10,025	2%

個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
リテール	189	170	11%	359	384	-7%
住宅ローン	11	13	-15%	24	45	-47%
カードおよび支払	165	149	11%	314	320	-2%
預金 ⁽¹⁾	13	8	63%	21	19	11%
コーポレートおよび商業銀行業	224	204	10%	428	387	11%
コーポレート銀行業	39	70	-44%	109	(3)	大
Esanda	84	70	20%	154	126	22%
地方企業銀行業	38	21	81%	59	96	-39%
企業銀行業	24	4	大	28	76	-63%
小企業銀行業	39	39	0%	78	92	-15%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	413	374	10%	787	771	2%

一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)						
リテール	8	10	-20%	18	19	-5%
住宅ローン	5	9	-44%	14	12	17%
カードおよび支払	5	(1)	大	4	8	-50%
預金 ⁽²⁾	(2)	2	大	-	(1)	-100%
コーポレートおよび商業銀行業	(5)	19	大	14	30	-53%
コーポレート銀行業	(18)	10	大	(8)	12	大
Esanda	1	(2)	大	(1)	4	大
地方企業銀行業	2	(4)	大	(2)	(2)	0%
企業銀行業	(1)	2	大	1	4	-75%
小企業銀行業	11	13	-15%	24	12	100%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	3	29	-90%	32	49	-35%
貸倒引当金繰入 / (取崩し) 合計	416	403	3%	819	820	0%

注：(1) 当座貸越残高に対する個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) を表す。

(2) 当座貸越残高に対する一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) を表す。

正味貸付金および前渡金

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
リテール	220,830	213,112	4%	220,830	206,269	7%
住宅ローン	209,391	201,646	4%	209,391	194,991	7%
カードおよび支払	11,346	11,370	0%	11,346	11,184	1%
預金 ⁽¹⁾	93	96	-3%	93	94	-1%
コーポレートおよび商業銀行業	67,082	65,167	3%	67,082	65,320	3%
コーポレート銀行業	9,389	9,074	3%	9,389	9,363	0%
Esanda	16,149	16,297	-1%	16,149	16,503	-2%
地方企業銀行業	12,568	11,955	5%	12,568	12,226	3%
企業銀行業	16,720	16,525	1%	16,720	16,628	1%
小企業銀行業	12,256	11,316	8%	12,256	10,600	16%
正味貸付金および前渡金	287,912	278,279	3%	287,912	271,589	6%

顧客預金

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
リテール	112,101	109,376	2%	112,101	106,998	5%
住宅ローン ⁽¹⁾	17,684	16,308	8%	17,684	15,114	17%
カードおよび支払	384	326	18%	384	343	12%
預金	94,033	92,742	1%	94,033	91,541	3%
コーポレートおよび商業銀行業 (2)	49,007	46,934	4%	49,007	45,373	8%
Esanda	1	1	0%	1	19	-95%
地方企業銀行業	4,964	4,955	0%	4,964	4,926	1%
企業銀行業	14,346	13,185	9%	14,346	12,618	14%
小企業銀行業	29,696	28,793	3%	29,696	27,810	7%
顧客預金	161,108	156,310	3%	161,108	152,371	6%

注：(1) 預金事業の正味貸付金および前渡金は当座貸越額を表している。住宅ローン事業の顧客預金額は相殺勘定残高を表している。

(2) コーポレート銀行業の預金は国際および法人銀行業部門の預金に含まれている。

[前へ](#)
[次へ](#)

リテール

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	2,211	2,066	7%	4,277	3,929	9%
その他営業収入	450	449	0%	899	912	-1%
営業収入	2,661	2,515	6%	5,176	4,841	7%
営業費用	(1,049)	(1,002)	5%	(2,051)	(1,978)	4%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,612	1,513	7%	3,125	2,863	9%
貸倒引当金繰入	(197)	(180)	9%	(377)	(403)	-6%
税引前利益	1,415	1,333	6%	2,748	2,460	12%
法人税および非支配持分	(421)	(400)	5%	(821)	(735)	12%
現金利益	994	933	7%	1,927	1,725	12%
リスク加重資産	56,305	54,959	2%	56,305	53,153	6%

個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
住宅ローン	11	13	-15%	24	45	-47%
カードおよび支払 預金 ⁽¹⁾	165	149	11%	314	320	-2%
	13	8	63%	21	19	11%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	189	170	11%	359	384	-7%

一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
住宅ローン	5	9	-44%	14	12	17%
カードおよび支払 預金 ⁽²⁾	5	(1)	大	4	8	-50%
	(2)	2	大	-	(1)	-100%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	8	10	-20%	18	19	-5%
貸倒引当金繰入 / (取崩し) 合計	197	180	9%	377	403	-6%

正味貸付金および前渡金	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
住宅ローン	209,391	201,646	4%	209,391	194,991	7%
カードおよび支払 預金	11,346	11,370	0%	11,346	11,184	1%
	93	96	-3%	93	94	-1%
正味貸付金および前渡金	220,830	213,112	4%	220,830	206,269	7%

顧客預金

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
住宅ローン	17,684	16,308	8%	17,684	15,114	17%
カードおよび支払	384	326	18%	384	343	12%
預金	94,033	92,742	1%	94,033	91,541	3%
顧客預金	112,101	109,376	2%	112,101	106,998	5%

注：(1) 当座貸越残高に対する個別貸倒引当金繰入／(取崩し)を表す。

(2) 当座貸越残高に対する一括貸倒引当金繰入／(取崩し)を表す。

コーポレートおよび商業銀行業

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	1,405	1,363	3%	2,768	2,741	1%
その他営業収入	145	139	4%	284	278	2%
営業収入	1,550	1,502	3%	3,052	3,019	1%
営業費用	(508)	(498)	2%	(1,006)	(989)	2%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,042	1,004	4%	2,046	2,030	1%
貸倒引当金繰入	(219)	(223)	-2%	(442)	(417)	6%
税引前利益	823	781	5%	1,604	1,613	-1%
法人税および非支配持分	(248)	(235)	6%	(483)	(480)	1%
現金利益	575	546	5%	1,121	1,133	-1%
リスク加重資産	54,163	53,716	1%	54,163	55,289	-2%

個別貸倒引当金繰入／(取崩し)	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
コーポレート銀行業	39	70	-44%	109	(3)	大
Esanda	84	70	20%	154	126	22%
地方企業銀行業	38	21	81%	59	96	-39%
企業銀行業	24	4	大	28	76	-63%
小企業銀行業	39	39	0%	78	92	-15%
個別貸倒引当金繰入／(取崩し)	224	204	10%	428	387	11%

一括貸倒引当金繰入／(取崩し)

コーポレート銀行業	(18)	10	大	(8)	12	大
Esanda	1	(2)	大	(1)	4	大
地方企業銀行業	2	(4)	大	(2)	(2)	0%
企業銀行業	(1)	2	大	1	4	-75%
小企業銀行業	11	13	-15%	24	12	100%
一括貸倒引当金繰入／(取崩し)	(5)	19	大	14	30	-53%
貸倒引当金繰入／(取崩し)合計	219	223	-2%	442	417	6%

正味貸付金および前渡金

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
コーポレート銀行業	9,389	9,074	3%	9,389	9,363	0%
Esanda	16,149	16,297	-1%	16,149	16,503	-2%
地方企業銀行業	12,568	11,955	5%	12,568	12,226	3%
企業銀行業	16,720	16,525	1%	16,720	16,628	1%
小企業銀行業	12,256	11,316	8%	12,256	10,600	16%
正味貸付金および前渡金	67,082	65,167	3%	67,082	65,320	3%

顧客預金⁽¹⁾

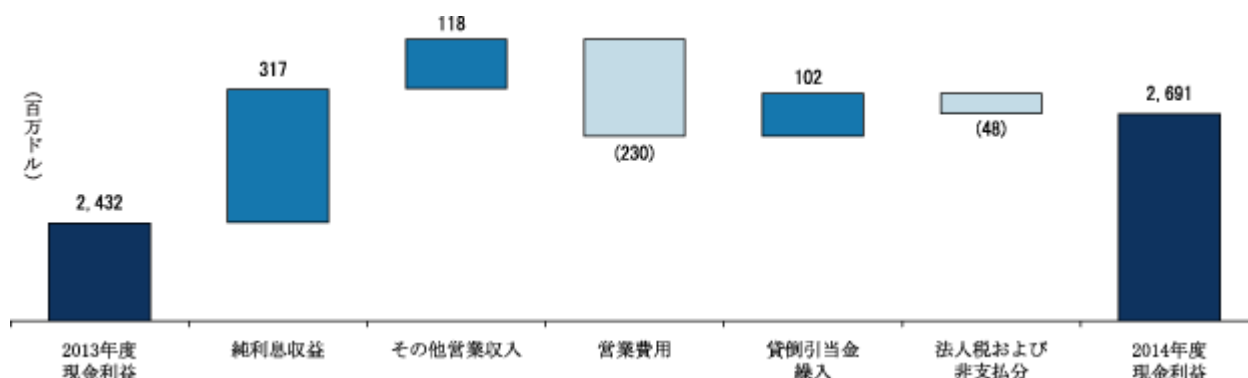
	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
Esanda	1	1	0%	1	19	-95%
地方企業銀行業	4,964	4,955	0%	4,964	4,926	1%
企業銀行業	14,346	13,185	9%	14,346	12,618	14%
小企業銀行業	29,696	28,793	3%	29,696	27,810	7%
顧客預金	49,007	46,934	4%	49,007	45,373	8%

注：(1) コーポレート銀行業の預金は国際および法人銀行業部門の預金に含まれている。

[前へ](#)
[次へ](#)

(3) 国際および法人銀行業

国際および法人銀行業部門は3つの主要な商品群（グローバル・トランザクション・バンキング、グローバル・ローンズおよびグローバル・マーケット）を通じグローバル銀行業および法人銀行業顧客を対象とする「グローバル商品」、21か国の富裕層顧客および新興富裕層顧客に主眼を置いた「リテール・アジア太平洋」および「アジア・パートナーシップ」から構成される。



国際および法人銀行業の4つの戦略は、スムーズな価値の提供がもたらすより多くの顧客とのつながり、洞察を通じた優れた商品の提供、バランスシート統制強化、およびインフラストラクチャーの測定および最適化である。

顧客フランチャイズは一層強化されている。ANZ特有の地域的能力により、Peter Lee調査においてオーストラリアの法人銀行業として首位を奪回し、またニュージーランドでも銀行の首位を維持した。また、グリニッジ(Greenwich)によるアジア地域の顧客関係の強さに関する調査で、これまでで最も急速な伸びを見せて第三位との差を縮めた。

グローバル銀行業の顧客による収入は、本年度中の国際および法人銀行業全体に比例して増加し、金融機関において引き続き勢いを維持した。国際銀行業の顧客による収入は、利鞘の縮小が大きな影響を与えて控えめであった。リテールアジア・太平洋は、貸付、預金共にアジア一帯でその規模が拡大を続けたことも作用し、当グループの最も成長著しい顧客セグメントであった。当グループは、継続的に成長とリスクのバランスを保ち、これは純利息収益および信用業績の向上に反映された。

・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

現金利益は、主に債券事業およびグローバル・トランザクション・バンキングにおける営業収入増加ならびに貸倒引当金繰入額の減少によるもので、営業費用の増加により部分的に相殺され、11%の増加となった。

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、主に当行の流動性ポジション、資産および負債の再評価のミスマッチおよびグローバル・トランザクション・バンキングの取引高からの利益増加によって9%増加した。平均預金は17%増、および平均正味貸付金および前払金は20%増で、全ての地域で増加した。純預貸利鞘は、グローバル・ローンの価格競争および信用度の高い顧客に主眼を置いた成長により12ベース・ポイント低下した。
- ・ その他営業収入は、全事業部門を通じて好調で、4%増加した。グローバル・トランザクション・バンキングおよびリテール・アジア太平洋は主に取引高の拡大により増加した。一方グローバル・ローンズは、主に専門金融における手数料収入増により増加した。アジア・パートナーシップの増加は、基本収入の増加、および天津銀行持分の希釈化による利益によるもので、一部SSIへの投資の売却に起因する損失により相殺された。
- ・ 営業費用は8%増加した。よく行き届いた経費管理、ターゲットを絞った成長エリアへの投資および支援インフラストラクチャーを反映し、為替影響およびIIB組織構造に関連した4,000万ドルの支出を除く通常業務の費用は3%の増加となった。

- ・ 貸倒引当金繰入額は32%減であった。これは主に、個別貸倒引当金の具体化および顧客の信用格付けが改善したことに関する一括貸倒引当金取崩しによる。

国際および法人銀行業合計

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	2,006	1,980	1%	3,986	3,669	9%
その他営業収入	1,432	1,597	-10%	3,029	2,911	4%
営業収入	3,438	3,577	-4%	7,015	6,580	7%
営業費用	(1,619)	(1,596)	1%	(3,215)	(2,985)	8%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,819	1,981	-8%	3,800	3,595	6%
貸倒引当金繰入	(54)	(161)	-66%	(215)	(317)	-32%
税引前利益	1,765	1,820	-3%	3,585	3,278	9%
法人税および非支配持分	(434)	(460)	-6%	(894)	(846)	6%
現金利益	1,331	1,360	-2%	2,691	2,432	11%
構成：						
グローバル商品	1,165	1,143	2%	2,308	2,074	11%
アジア・パートナーシップ	239	239	0%	478	414	15%
リテール・アジア太平洋	(1)	45	大	44	49	-10%
セントラル・ファンクション	(72)	(67)	7%	(139)	(105)	32%
現金利益	1,331	1,360	-2%	2,691	2,432	11%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	141,826	136,335	4%	141,826	123,467	15%
その他外部資産	201,054	178,222	13%	201,054	172,655	16%
外部資産	342,880	314,557	9%	342,880	296,122	16%
顧客預金	182,701	172,023	6%	182,701	163,151	12%
その他預金および借入金	39,604	38,172	4%	39,604	33,642	18%
預金およびその他借入金	222,305	210,195	6%	222,305	196,793	13%
その他外部負債	78,315	61,658	27%	78,315	57,761	36%
外部負債	300,620	271,853	11%	300,620	254,554	18%
リスク加重資産	190,543	189,562	1%	190,543	174,397	9%
平均正味貸付金および前渡金	145,924	132,114	10%	139,038	115,628	20%
平均預金およびその他借入金	225,999	216,062	5%	221,045	188,981	17%
比率						
資産利益率	0.79%	0.86%		0.83%	0.85%	
純預貸利鞘	1.45%	1.54%		1.49%	1.61%	
純預貸利鞘（グローバル・マー ケッツを除く）	2.37%	2.49%		2.43%	2.72%	
営業収入に対する営業費用	47.1%	44.6%		45.8%	45.4%	
平均資産に対する営業費用	0.97%	1.01%		0.99%	1.04%	
個別貸倒引当金繰入 / （取崩し）	75	215	-65%	290	280	4%
平均正味貸付金に対する個別貸倒 引当金繰入 / （取崩し）の割合	0.10%	0.33%		0.21%	0.24%	
一括貸倒引当金繰入 / （取崩し）	(21)	(54)	-61%	(75)	37	大
平均正味貸付金に対する一括貸倒 引当金繰入 / （取崩し）の割合	(0.03%)	(0.08%)		(0.05%)	0.03%	
減損資産純額	741	975	-24%	741	1,327	-44%
正味貸付金に対する減損資産純額 の割合	0.52%	0.72%		0.52%	1.07%	
フルタイム換算従業員（FTE）数 合計	7,862	8,226	-4%	7,862	8,258	-5%

地域別国際および法人銀行業

オーストラリア

	中間期			年度		
	2014年 9月	2014年 3月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9月終了	9月終了	(%)
純利息収益	1,016	988	3%	2,004	1,892	6%
その他営業収入	398	442	-10%	840	1,035	-19%
営業収入	1,414	1,430	-1%	2,844	2,927	-3%
営業費用	(562)	(550)	2%	(1,112)	(1,101)	1%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	852	880	-3%	1,732	1,826	-5%
貸倒引当金繰入	3	(77)	大	(74)	(113)	-35%
税引前利益	855	803	6%	1,658	1,713	-3%
法人税および非支配持分	(250)	(243)	3%	(493)	(508)	-3%
現金利益	605	560	8%	1,165	1,205	-3%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	20	81	-75%	101	89	13%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(23)	(4)	大	(27)	24	大
正味貸付金および前渡金	57,808	55,106	5%	57,808	49,528	17%
顧客預金	66,647	60,891	9%	66,647	56,881	17%

アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ

	中間期			年度		
	2014年 9月	2014年 3月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9月終了	9月終了	(%)
純利息収益	851	831	2%	1,682	1,482	13%
その他営業収入	890	1,026	-13%	1,916	1,669	15%
営業収入	1,741	1,857	-6%	3,598	3,151	14%
営業費用	(975)	(961)	1%	(1,936)	(1,723)	12%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	766	896	-15%	1,662	1,428	16%
貸倒引当金繰入	(55)	(85)	-35%	(140)	(188)	-26%
税引前利益	711	811	-12%	1,522	1,240	23%
法人税および非支配持分	(128)	(161)	-20%	(289)	(249)	16%
現金利益	583	650	-10%	1,233	991	24%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	48	127	-62%	175	179	-2%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	7	(42)	大	(35)	9	大
正味貸付金および前渡金	77,533	74,790	4%	77,533	67,685	15%
顧客預金	103,992	98,402	6%	103,992	94,199	10%

ニュージーランド

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
純利息収益	139	161	-14%	300	295	2%
その他営業収入	144	129	12%	273	207	32%
営業収入	283	290	-2%	573	502	14%
営業費用	(82)	(85)	-4%	(167)	(161)	4%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	201	205	-2%	406	341	19%
貸倒引当金繰入	(2)	1	大	(1)	(16)	-94%
税引前利益	199	206	-3%	405	325	25%
法人税および非支配持分	(56)	(56)	0%	(112)	(89)	26%
現金利益	143	150	-5%	293	236	24%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	7	7	0%	14	12	17%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(5)	(8)	-38%	(13)	4	大
正味貸付金および前渡金	6,485	6,439	1%	6,485	6,254	4%
顧客預金	12,061	12,730	-5%	12,061	12,071	0%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)						
リテール・アジア太平洋	48	38	26%	86	61	41%
グローバル商品	27	176	-85%	203	219	-7%
グローバル・トランザクショ ン・バンキング	12	101	-88%	113	26	大
グローバル・ローンズ	13	54	-76%	67	187	-64%
グローバル・マーケットツ	2	21	-90%	23	6	大
セントラル・ファンクション	-	1	-100%	1	-	100%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	75	215	-65%	290	280	4%

一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)						
リテール・アジア太平洋	10	(31)	大	(21)	(26)	-19%
グローバル商品	(30)	(24)	25%	(54)	62	大
グローバル・トランザクショ ン・バンキング	(16)	18	大	2	19	-89%
グローバル・ローンズ	(14)	(43)	-67%	(57)	41	大
グローバル・マーケットツ	-	1	-100%	1	2	-50%
セントラル・ファンクション	(1)	1	大	-	1	-100%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(21)	(54)	-61%	(75)	37	大
貸倒引当金繰入 / (取崩し) 合計	54	161	-66%	215	317	-32%

正味貸付金および前渡金

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
リテール・アジア太平洋	8,766	7,851	12%	8,766	7,220	21%
グローバル商品	132,806	128,193	4%	132,806	115,960	15%
グローバル・トランザクシ ョン・バンキング	30,070	30,772	-2%	30,070	28,775	5%
グローバル・ローンズ	84,207	82,149	3%	84,207	74,054	14%
グローバル・マーケットツ	18,529	15,272	21%	18,529	13,131	41%
セントラル・ファンクション	254	291	-13%	254	287	-11%
正味貸付金および前渡金	141,826	136,335	4%	141,826	123,467	15%

顧客預金

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
リテール・アジア太平洋	14,371	13,336	8%	14,371	12,916	11%
グローバル商品	168,179	158,544	6%	168,179	150,093	12%
グローバル・トランザクシ ョン・バンキング	86,075	81,142	6%	86,075	76,014	13%
グローバル・ローンズ	730	896	-19%	730	734	-1%
グローバル・マーケットツ	81,374	76,506	6%	81,374	73,345	11%
セントラル・ファンクション	151	143	6%	151	142	6%
顧客預金	182,701	172,023	6%	182,701	163,151	12%

[前へ](#)[次へ](#)

グローバル商品

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	1,739	1,718	1%	3,457	3,185	9%
その他営業収入	999	1,160	-14%	2,159	2,131	1%
営業収入	2,738	2,878	-5%	5,616	5,316	6%
営業費用	(1,141)	(1,151)	-1%	(2,292)	(2,181)	5%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,597	1,727	-8%	3,324	3,135	6%
貸倒引当金繰入	3	(152)	大	(149)	(281)	-47%
税引前利益	1,600	1,575	2%	3,175	2,854	11%
法人税および非支配持分	(435)	(432)	1%	(867)	(780)	11%
現金利益	1,165	1,143	2%	2,308	2,074	11%
構成：						
グローバル・トラランザクシ ョン・バンキング	337	228	48%	565	563	0%
グローバル・ローンズ	426	434	-2%	860	753	14%
グローバル・マーケット	402	481	-16%	883	758	16%
現金利益	1,165	1,143	2%	2,308	2,074	11%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	132,806	128,193	4%	132,806	115,960	15%
その他外部資産	194,339	171,926	13%	194,339	166,650	17%
外部資産	327,145	300,119	9%	327,145	282,610	16%
顧客預金	168,179	158,544	6%	168,179	150,093	12%
その他預金および借入金	39,596	38,168	4%	39,596	33,635	18%
預金およびその他借入金	207,775	196,712	6%	207,775	183,728	13%
その他外部負債	78,360	60,954	29%	78,360	57,012	37%
外部負債	286,135	257,666	11%	286,135	240,740	19%
リスク加重資産	182,608	181,412	1%	182,608	166,749	10%
平均正味貸付金および前渡金	137,442	124,024	11%	130,752	109,350	20%
平均預金およびその他借入金	212,420	202,663	5%	207,555	177,437	17%
比率						
資産利益率	0.73%	0.76%		0.74%	0.76%	
純預貸利鞘	1.30%	1.38%		1.34%	1.43%	
純預貸利鞘（グローバル・マー ケットを除く）	2.09%	2.20%		2.14%	2.42%	
営業収入に対する営業費用	41.7%	40.0%		40.8%	41.0%	
平均資産に対する営業費用	0.71%	0.76%		0.74%	0.79%	
個別貸倒引当金繰入 / （取崩し）	27	176	-85%	203	219	-7%
平均正味貸付金に対する個別貸倒 引当金繰入 / （取崩し）の割合	0.04%	0.28%		0.16%	0.20%	
一括貸倒引当金繰入 / （取崩し）	(30)	(24)	25%	(54)	62	大
平均正味貸付金に対する一括貸倒 引当金繰入 / （取崩し）の割合	(0.04%)	(0.04%)		(0.04%)	0.06%	
減損資産純額	648	873	-26%	648	1,230	-47%
正味貸付金に対する減損資産純額 の割合	0.49%	0.68%		0.49%	1.06%	

事業別グローバル商品

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
グローバル・トランザクション・ バンキング	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
純利息収益	459	441	4%	900	810	11%
その他営業収入	370	373	-1%	743	710	5%
営業収入	829	814	2%	1,643	1,520	8%
営業費用	(374)	(378)	-1%	(752)	(704)	7%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	455	436	4%	891	816	9%
貸倒引当金繰入	4	(119)	大	(115)	(45)	大
税引前利益	459	317	45%	776	771	1%
法人税および非支配持分	(122)	(89)	37%	(211)	(208)	1%
現金利益	337	228	48%	565	563	0%
リスク加重資産	37,799	37,918	0%	37,799	35,590	6%
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	12	101	-88%	113	26	大
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	(16)	18	大	2	19	-89%
正味貸付金および前渡金	30,070	30,772	-2%	30,070	28,775	5%
顧客預金	86,075	81,142	6%	86,075	76,014	13%
グローバル・ローンズ						
純利息収益	739	766	-4%	1,505	1,580	-5%
その他営業収入	63	67	-6%	130	111	17%
営業収入	802	833	-4%	1,635	1,691	-3%
営業費用	(217)	(222)	-2%	(439)	(418)	5%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	585	611	-4%	1,196	1,273	-6%
貸倒引当金繰入	1	(11)	大	(10)	(228)	-96%
税引前利益	586	600	-2%	1,186	1,045	13%
法人税および非支配持分	(160)	(166)	-4%	(326)	(292)	12%
現金利益	426	434	-2%	860	753	14%
リスク加重資産	90,456	88,755	2%	90,456	82,042	10%
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	13	54	-76%	67	187	-64%
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	(14)	(43)	-67%	(57)	41	大
正味貸付金および前渡金	84,207	82,149	3%	84,207	74,054	14%
顧客預金	730	896	-19%	730	734	-1%
グローバル・マーケット						
純利息収益	541	511	6%	1,052	795	32%
その他営業収入	566	720	-21%	1,286	1,310	-2%
営業収入	1,107	1,231	-10%	2,338	2,105	11%
営業費用	(550)	(551)	0%	(1,101)	(1,059)	4%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	557	680	-18%	1,237	1,046	18%
貸倒引当金繰入	(2)	(22)	-91%	(24)	(8)	大
税引前利益	555	658	-16%	1,213	1,038	17%
法人税および非支配持分	(153)	(177)	-14%	(330)	(280)	18%
現金利益	402	481	-16%	883	758	16%
リスク加重資産	54,353	54,739	-1%	54,353	49,117	11%
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	2	21	-90%	23	6	大
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	-	1	-100%	1	2	-50%
正味貸付金および前渡金	18,529	15,272	21%	18,529	13,131	41%
顧客預金	81,374	76,506	6%	81,374	73,345	11%

グローバル・マーケット営業収入の分析

商品種類別グローバル・マーケット営業収入の構成	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
債券	489	540	-9%	1,029	845	22%
外国為替	363	537	-32%	900	883	2%
資本市場	131	118	11%	249	252	-1%
その他	124	36	大	160	125	28%
グローバル・マーケット営業収入	1,107	1,231	-10%	2,338	2,105	11%

地域別グローバル・マーケット営業収入の構成	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	477	480	-1%	957	965	-1%
アジア太平洋、ヨーロッパおよび アメリカ	490	602	-19%	1,092	902	21%
ニュージーランド	140	149	-6%	289	238	21%
グローバル・マーケット営業収入	1,107	1,231	-10%	2,338	2,105	11%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9 月終了	9 月終了	(%)
業務別グローバル・マーケット営業収入の構成						
セールス ⁽¹⁾	573	635	-10%	1,208	1,152	5%
トレーディング ⁽²⁾	252	322	-22%	574	558	3%
バランス・シート ⁽³⁾	282	274	3%	556	395	41%
グローバル・マーケット営業収入	1,107	1,231	-10%	2,338	2,105	11%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9 月終了	9 月終了	(%)
地域別グローバル・マーケットセールス収入の構成⁽¹⁾						
オーストラリア	248	248	0%	496	489	1%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	261	318	-18%	579	546	6%
ニュージーランド	64	69	-7%	133	117	14%
グローバル・マーケットセールス収入	573	635	-10%	1,208	1,152	5%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9 月終了	9 月終了	(%)
地域別グローバル・マーケットトレーディングおよびバランス・シート収入の構成^{(2) (3)}						
オーストラリア	229	232	-1%	461	476	-3%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	229	284	-19%	513	356	44%
ニュージーランド	76	80	-5%	156	121	29%
グローバル・マーケットトレーディングおよびバランス・シート収入	534	596	-10%	1,130	953	19%

注：(1) セールスは、債券、外国為替、コモディティおよび資本市場などの中核的商品に関する直接的な顧客フロー事業を表す。

(2) トレーディングは主に、当グループの戦略的トレーディング・ポジションおよび直接的な顧客販売フローの一環として保有するトレーディング・ポジションの管理を表す。

(3) バランス・シートは、当グループの貸付および預金勘定に関する金利リスクのヘッジおよび当グループの流動性ポートフォリオの管理を表す。

グローバル・マーケットは、厳しい市場においても年間の営業収入を11%増加させ、堅調な業績をあげている。現在営業収入の47%を占めるアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域での継続的な営業拡大により成長が牽引され、一方、コモディティ事業の業績は、スーパーリージョナル戦略の恩恵およびアジア顧客によるオーストラリアの（とりわけ金などの）コモディティ商品への需要の高さを反映している。

2014年3月中間期において、一定のアジア通貨動向が顧客の呼び込みに良く貢献したものの、全体的な市場変動は過去最低水準に留まっていた。全体的に世界の相場には動きが少なく、豪ドルは対米ドルでほぼ一年中90セントを上回る小幅な範囲で取引され、これにより顧客のヘッジへの需要は減少した。

ニュージーランドは経済状況が好ましく、営業収入が2013年9月終了年度対比で21%増加した。

信用スプレッドのタイト化により債券事業、とりわけ主な流動性ポートフォリオでの保有分が恩恵を受けた。

・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

ほとんどの商品種類で成長があり、地域全体では営業収入が11%増加した。

- ・ セールス収入はコモディティ、債券商品およびオリジネーション事業への需要が押し上げる形で5%成長した。
- ・ アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカの営業収入は21%増加した。これは2014年度中の中国、香港および台湾における外国為替商品への極めて高い顧客需要に加え、コモディティおよび債券事業全体における大幅な成長が牽引した。
- ・ 信用スプレッドの一層のタイト化により、オーストラリアおよびニュージーランドにおける債券事業が恩恵を受けた。

[前へ](#)

[次へ](#)

市場リスク

トレーディングに起因する市場リスク

下表は、当銀行グループの主たるトレーディング拠点における現物およびデリバティブのトレーディング・ポジションの双方をカバーする、信頼水準99%のバリュー・アット・リスク（VaR）によるエクスポージャーの合計を示している。全ての数字は豪ドル建である。

信頼水準99%（保有期間1日）

	2014年 9月終了 年度末	2014年 9月終了 年度の 最高	2014年 9月終了 年度の 最低	2014年 9月終了 年度の 平均	2013年 9月終了 年度末	2013年 9月終了 年度の 最高	2013年 9月終了 年度の 最低	2013年 9月終了 年度の 平均
	(百万ドル)				(百万ドル)			
信頼水準99%の VaR								
外国為替	11.9	18.5	1.7	8.9	3.0	12.6	2.3	5.2
金利	10.4	16.6	3.8	8.1	3.9	11.6	2.8	5.8
クレジット	5.8	5.8	2.7	3.8	4.2	8.6	2.8	4.2
コモディティ	2.0	2.8	0.9	1.4	1.6	4.2	1.2	2.3
株式	1.3	2.5	0.4	1.0	1.4	3.4	0.6	1.6
分散効果	(18.6)	該当なし	該当なし	(10.5)	(8.5)	該当なし	該当なし	(10.4)
VaRの合計	12.8	22.9	5.5	12.7	5.6	13.6	4.9	8.7

トレーディングに起因しない金利リスク

トレーディングに起因しない金利リスクは、グローバル・マーケットが管理し、市場金利の変動が当グループの将来の純利息収益に与える潜在的な悪影響に関連する。金利リスクは、VaRおよび1%の利率の変動の影響についてのシナリオ分析を含む様々な手法を用いて報告される。

信頼水準99%（保有期間1日）

	2014年 9月終了 年度末	2014年 9月終了 年度の 最高	2014年 9月終了 年度の 最低	2014年 9月終了 年度の 平均	2013年 9月終了 年度末	2013年 9月終了 年度の 最高	2013年 9月終了 年度の 最低	2013年 9月終了 年度の 平均
	(百万ドル)				(百万ドル)			
信頼水準99%の VaR								
オーストラリア	41.8	64.5	39.1	50.1	66.3	71.8	25.5	49.3
ニュージーランド	8.9	11.4	8.9	10.4	12.6	17.9	10.0	13.2
アジア太平洋、ヨーロッ パおよびアメリカ	9.1	10.6	8.9	9.8	9.7	11.1	4.2	6.3
分散効果	(13.4)	該当なし	該当なし	(13.7)	(11.4)	該当なし	該当なし	(16.1)
VaRの合計	46.4	76.3	43.3	56.6	77.2	79.6	27.3	52.7

1%の利率の変動が向こう12か月の純利息収益に与える影響⁽¹⁾

	2014年 9 月終了年度末	2013年 9 月終了年度末
	(%)	
期末現在	0.97	1.00
最高エクスポージャー	1.48	1.72
最低エクスポージャー	0.74	1.00
平均エクスポージャー（絶対値）	1.12	1.29

注：(1) 影響は純利息収益の比率として示される。プラスの値は金利上昇が純利息収益に対しプラスであることを示す。一方、マイナスの値は金利上昇が純利息収益に対しマイナスであることを示す。

地域別グローバル商品

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)			(百万ドル)		
	(%)			(%)		
オーストラリア						
純利息収益	1,016	988	3%	2,004	1,889	6%
その他営業収入	398	442	-10%	840	1,038	-19%
営業収入	1,414	1,430	-1%	2,844	2,927	-3%
営業費用	(546)	(537)	2%	(1,083)	(1,101)	-2%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	868	893	-3%	1,761	1,826	-4%
貸倒引当金繰入	3	(77)	大	(74)	(113)	-35%
税引前利益	871	816	7%	1,687	1,713	-2%
法人税および非支配持分	(254)	(247)	3%	(501)	(504)	-1%
現金利益	617	569	8%	1,186	1,209	-2%
リスク加重資産	83,500	83,814	0%	83,500	79,118	6%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	20	81	-75%	101	89	13%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(23)	(4)	大	(27)	24	大
正味貸付金および前渡金	57,808	55,106	5%	57,808	49,527	17%
顧客預金	66,647	60,890	9%	66,647	56,881	17%

アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ

純利息収益	585	569	3%	1,154	1,002	15%
その他営業収入	457	589	-22%	1,046	886	18%
営業収入	1,042	1,158	-10%	2,200	1,888	17%
営業費用	(513)	(525)	-2%	(1,038)	(918)	13%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	529	633	-16%	1,162	970	20%
貸倒引当金繰入	2	(76)	大	(74)	(152)	-51%
税引前利益	531	557	-5%	1,088	818	33%
法人税および非支配持分	(127)	(129)	-2%	(256)	(187)	37%
現金利益	404	428	-6%	832	631	32%
リスク加重資産	87,524	84,462	4%	87,524	75,907	15%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	-	88	-100%	88	118	-25%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(2)	(12)	-83%	(14)	34	大
正味貸付金および前渡金	68,514	66,650	3%	68,514	60,179	14%
顧客預金	89,471	84,924	5%	89,471	81,142	10%

ニュージーランド

純利息収益	138	161	-14%	299	294	2%
その他営業収入	144	129	12%	273	207	32%
営業収入	282	290	-3%	572	501	14%
営業費用	(82)	(89)	-8%	(171)	(162)	6%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	200	201	0%	401	339	18%
貸倒引当金繰入	(2)	1	大	(1)	(16)	-94%
税引前利益	198	202	-2%	400	323	24%
法人税および非支配持分	(54)	(56)	-4%	(110)	(89)	24%
現金利益	144	146	-1%	290	234	24%
リスク加重資産	11,584	13,136	-12%	11,584	11,724	-1%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	7	7	0%	14	12	17%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(5)	(8)	-38%	(13)	4	大
正味貸付金および前渡金	6,484	6,437	1%	6,484	6,254	4%
顧客預金	12,061	12,730	-5%	12,061	12,070	0%

リテール・アジア太平洋

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
純利息収益	230	225	2%	455	424	7%
その他営業収入	182	177	3%	359	322	11%
営業収入	412	402	2%	814	746	9%
営業費用	(355)	(343)	3%	(698)	(650)	7%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	57	59	-3%	116	96	21%
貸倒引当金繰入	(58)	(7)	大	(65)	(35)	86%
税引前利益	(1)	52	大	51	61	-16%
法人税および非支配持分	-	(7)	-100%	(7)	(12)	-42%
現金利益	(1)	45	大	44	49	-10%
リスク加重資産	7,305	6,747	8%	7,305	6,359	15%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	48	38	26%	86	61	41%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	10	(31)	大	(21)	(26)	-19%
正味貸付金および前渡金	8,766	7,851	12%	8,766	7,220	21%
顧客預金	14,371	13,336	8%	14,371	12,916	11%

アジア・パートナーシップ

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
純利息収益	(8)	(8)	0%	(16)	(14)	14%
その他営業収入	240	252	-5%	492	441	12%
営業収入	232	244	-5%	476	427	11%
営業費用	(5)	(4)	25%	(9)	(8)	13%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	227	240	-5%	467	419	11%
税引前利益	227	240	-5%	467	419	11%
法人税および非支配持分	12	(1)	大	11	(5)	大
現金利益	239	239	0%	478	414	15%

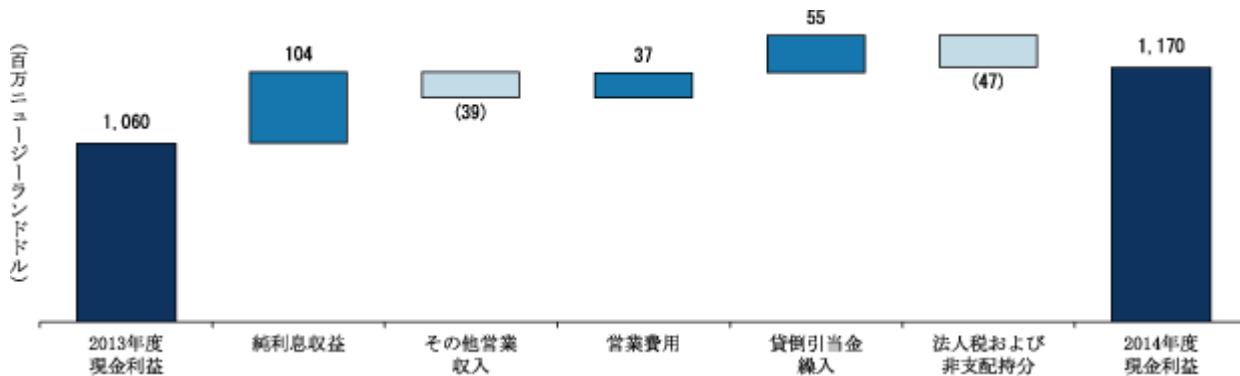
[前へ](#)[次へ](#)

(4) ニュージーランド

ニュージーランド部門は、リテールおよび商業の事業ユニットからなる。

ニュージーランドの業績および説明はニュージーランドドル建てで報告される。豪ドル建ての業績は、下記「ニュージーランド合計（豪ドル建て）」に示す。

現金利益 - 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度



当グループの簡素化戦略の継続的实施は、2014年度中の事業全体にわたる好調な財務実績を支えてきた。当グループは市場をリードする資源および関係性を効果的に利用することにより利益を引き続き実現している。当グループは、顧客により高いレベルのサービスを提供するために処理手続きおよび商品を簡素化し、改善してきた。ブランドは強力で、顧客によるブランド考慮は記録的に高い。当グループの戦略の財務的結果は利益の改善および順調な費用・収益率の低下傾向に反映されている。

当グループは貸付および預金の両方においてシステム（銀行業界全体）⁽¹⁾を上回る成長をしており、同時に当グループはポートフォリオの質を改善している。当グループはより力強い銀行を作り出し、一貫した持続可能な利益の成長の基盤を確立してきた。

リテール

2014年度中、当グループの市場をリードする支店網の最適化は順調な進展を遂げ、当グループのデジタル経路を強化させた。当グループは顧客の経験を向上させ、より多くの顧客を勧誘し維持するのに良い立場にある。当グループは顧客ごとにより多くのニーズを満たし、FTE（フルタイム換算従業員）当たりおよび支店当たりでより多くの収入を上げている。

商業

当グループは商業、アグリおよび小企業銀行業部門にサービスを提供する銀行業の専門家のネットワークを大きくしてきた。当グループは当グループの広範な対象分野においてだけでなく、当グループの顧客に提供する関係性や洞察力においてもリーダーシップを維持することを目指す。当グループの簡素化戦略は、2014年度に小企業銀行業および商業事業にシステム（銀行業界全体）⁽¹⁾を上回る貸付の成長をもたらした主要な要因である。同時に、信用の質の向上のため、とりわけアグリ部門の貸付に投資された資源は、結果的に引当金の著しい改善をもたらした。アグリ事業はリバランス（資産内容の改善）の期間の後、今再び新たな成長に向かう位置にある。

・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

現金利益は、貸付の成長、コスト生産性および信用の質の改善により、10%増加した。

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、システムを上回る貸付の成長のために5%増加した。利鞘は、厳しい競争環境の中でよく管理されたが、固定金利貸付への移行によりさらに抑制された。純預貸利鞘の本年度の縮小は、1ベース・ポイントに維持された。
- ・ その他営業収入は、9%減少した。2013年の業績はEFTPOS（Electronic Funds Transfer Point of Sale、電子決済システム）の売却利益1,700万ニュージーランドドルならびに当該事業から処分の前に得られた収入を含んでいた。EFTPOSの影響を除外すると、2014年度のその他営業収入は2013年度のその他営業収入と一致する。
- ・ 営業費用は3%減少した。2013年度の業績には、システム統合プロジェクトに関連した組織再編費用2,200万ニュージーランドドルおよび売却前のEFTPOS事業の営業費用1,200万ニュージーランドドルが含まれていた。これらの項目を除外すると、基本的な費用は、コスト生産性がインフレの影響および投資支出を相殺して前年並みであった。
- ・ 貸倒引当金繰入額は5,500万ニュージーランドドル減少した。個別貸倒引当金繰入額は、新規引当金の水準が少なくなり、戻入れが依然として高かったことにより、40%減少した。一括引当金の取崩しは、信用の質の改善が貸付の成長の効果を上回ったのを反映して、景気循環上乘せ引当金の取崩しが減少したにもかかわらず増加した。

注：(1) 出典：RBNZ別表S7およびS8。2014年8月までの11か月間。

ニュージーランド合計（ニュージーランドドル建て）

以下の表はニュージーランドに関するニュージーランドドル建ての業績を示す。

豪ドル建ての業績は、下記「ニュージーランド合計（豪ドル建て）」の表に示す。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)
純利息収益	1,201	1,161	3%	2,362	2,258	5%
その他営業収入	187	195	-4%	382	421	-9%
営業収入	1,388	1,356	2%	2,744	2,679	2%
営業費用	(566)	(563)	1%	(1,129)	(1,166)	-3%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	822	793	4%	1,615	1,513	7%
貸倒引当金繰入	(28)	37	大	9	(46)	大
税引前利益	794	830	-4%	1,624	1,467	11%
法人税および非支配持分	(221)	(233)	-5%	(454)	(407)	12%
現金利益	573	597	-4%	1,170	1,060	10%
構成：						
リテール	216	222	-3%	438	379	16%
商業	354	377	-6%	731	698	5%
その他	3	(2)	大	1	(17)	大
現金利益	573	597	-4%	1,170	1,060	10%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	96,555	94,140	3%	96,555	91,628	5%
その他外部資産	3,791	4,015	-6%	3,791	3,837	-1%
外部資産	100,346	98,155	2%	100,346	95,465	5%
顧客預金	57,621	55,205	4%	57,621	52,244	10%
その他預金および借入金	6,057	5,401	12%	6,057	4,765	27%
預金およびその他借入金	63,678	60,606	5%	63,678	57,009	12%
その他外部負債	18,309	15,969	15%	18,309	15,446	19%
外部負債	81,987	76,575	7%	81,987	72,455	13%
リスク加重資産	54,617	53,753	2%	54,617	50,000	9%
平均正味貸付金および前渡金	95,404	92,882	3%	94,146	89,498	5%
平均預金およびその他借入金	62,350	59,743	4%	61,050	56,624	8%
比率						
資産利益率	1.15%	1.24%		1.19%	1.14%	
純預貸利鞘	2.48%	2.48%		2.48%	2.49%	
営業収入に対する営業費用	40.8%	41.5%		41.1%	43.5%	
平均資産に対する営業費用	1.14%	1.17%		1.15%	1.25%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	54	15	大	69	115	-40%
平均正味貸付金に対する個別貸倒 引当金繰入 / (取崩し) の割合	0.11%	0.03%		0.07%	0.13%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(26)	(52)	-50%	(78)	(69)	13%
平均正味貸付金に対する一括貸倒 引当金繰入 / (取崩し) の割合	(0.05%)	(0.11%)		(0.08%)	(0.08%)	
減損資産純額	384	477	-19%	384	573	-33%
正味貸付金に対する減損資産純額 の割合	0.40%	0.51%		0.40%	0.63%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数						
合計	5,080	5,236	-3%	5,080	5,323	-5%

個別引当金繰入 / (取崩し) 額	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ニュージーランド	(百万ニュージーランド		9 月終了	9 月終了	
	ドル)	ドル)	(%)	ドル)	ドル)	(%)
リテール	31	28	11%	59	76	-22%
商業	23	(13)	大	10	39	-74%
商業アグリ	7	(25)	大	(18)	32	大
小企業銀行業	16	12	33%	28	7	大
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) 額	54	15	大	69	115	-40%

一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) 額	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ニュージーランド	(百万ニュージーランド		9 月終了	9 月終了	
	ドル)	ドル)	(%)	ドル)	ドル)	(%)
リテール	(12)	(16)	-25%	(28)	(19)	47%
商業	(14)	(36)	-61%	(50)	(50)	0%
商業アグリ	(21)	(33)	-36%	(54)	(49)	10%
小企業銀行業	7	(3)	大	4	(1)	大
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) 額	(26)	(52)	-50%	(78)	(69)	13%
貸倒引当金繰入 / (取崩し) 額合計	28	(37)	大	(9)	46	大

正味貸付金および前渡金	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ニュージーランド	(百万ニュージーランド		9 月終了	9 月終了	
	ドル)	ドル)	(%)	ドル)	ドル)	(%)
リテール	37,123	36,875	1%	37,123	36,422	2%
商業	59,432	57,265	4%	59,432	55,206	8%
商業アグリ	36,556	35,429	3%	36,556	34,759	5%
小企業銀行業	22,876	21,836	5%	22,876	20,447	12%
正味貸付金および前渡金	96,555	94,140	3%	96,555	91,628	5%

顧客預金	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ニュージーランド	(百万ニュージーランド		9 月終了	9 月終了	
	ドル)	ドル)	(%)	ドル)	ドル)	(%)
リテール	34,695	32,656	6%	34,695	32,077	8%
商業	22,926	22,549	2%	22,926	20,167	14%
商業アグリ	10,829	10,832	0%	10,829	9,414	15%
小企業銀行業	12,097	11,717	3%	12,097	10,753	12%
顧客預金	57,621	55,205	4%	57,621	52,244	10%

リテール

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)
純利息収益	493	482	2%	975	926	5%
その他営業収入	143	154	-7%	297	297	0%
営業収入	636	636	0%	1,272	1,223	4%
営業費用	(316)	(316)	0%	(632)	(639)	-1%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	320	320	0%	640	584	10%
貸倒引当金繰入	(19)	(12)	58%	(31)	(57)	-46%
税引前利益	301	308	-2%	609	527	16%
法人税および非支配持分	(85)	(86)	-1%	(171)	(148)	16%
現金利益	216	222	-3%	438	379	16%
リスク加重資産	19,083	19,271	-1%	19,083	19,367	-1%
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) 額	31	28	11%	59	76	-22%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) 額	(12)	(16)	-25%	(28)	(19)	47%
正味貸付金および前渡金	37,123	36,875	1%	37,123	36,422	2%
顧客預金	34,695	32,656	6%	34,695	32,077	8%

商業

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)
純利息収益	700	672	4%	1,372	1,316	4%
その他営業収入	44	47	-6%	91	126	-28%
営業収入	744	719	3%	1,463	1,442	1%
営業費用	(245)	(244)	0%	(489)	(490)	0%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	499	475	5%	974	952	2%
貸倒引当金繰入	(9)	49	大	40	11	大
税引前利益	490	524	-6%	1,014	963	5%
法人税および非支配持分	(136)	(147)	-7%	(283)	(265)	7%
現金利益	354	377	-6%	731	698	5%
リスク加重資産	34,857	34,196	2%	34,857	30,407	15%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	7	(25)	大	(18)	32	大
商業アグリ	16	12	33%	28	7	大
小企業銀行業	23	(13)	大	10	39	-74%
一括引当金繰入 / (取崩し)	(21)	(33)	-36%	(54)	(49)	10%
商業アグリ	7	(3)	大	4	(1)	大
小企業銀行業	(14)	(36)	-61%	(50)	(50)	0%
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	9	(49)	大	(40)	(11)	大
貸倒引当金繰入 / (取崩し) 合計						

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)	(百万ニュージーランド ドル)	(百万ニュージーランド ドル)	(%)
正味貸付金および前渡金	36,556	35,429	3%	36,556	34,759	5%
商業アグリ	22,876	21,836	5%	22,876	20,447	12%
小企業銀行業	59,432	57,265	4%	59,432	55,206	8%
正味貸付金および前渡金						
顧客預金	10,829	10,832	0%	10,829	9,414	15%
商業アグリ	12,097	11,717	3%	12,097	10,753	12%
小企業銀行業	22,926	22,549	2%	22,926	20,167	14%
顧客預金						

ニュージーランド合計（豪ドル建て）

以下の表はニュージーランドに関する豪ドル建ての業績を示す。

ニュージーランドドル建ての業績は、上記「ニュージーランド合計（ニュージーランドドル建て）」の表に示す。

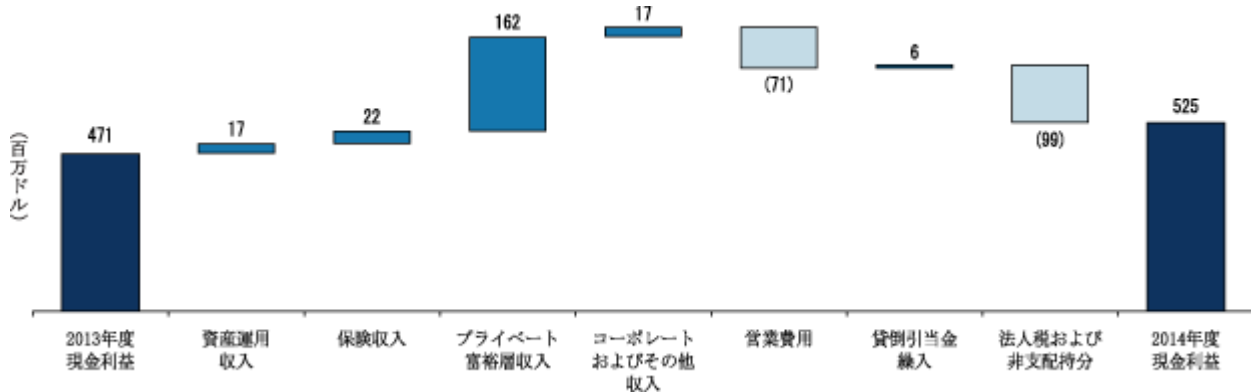
	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)
純利息収益	1,102	1,060	4%	2,162	1,863	16%
その他営業収入	171	178	-4%	349	347	1%
営業収入	1,273	1,238	3%	2,511	2,210	14%
営業費用	(519)	(514)	1%	(1,033)	(960)	8%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	754	724	4%	1,478	1,250	18%
貸倒引当金繰入	(26)	34	大	8	(37)	大
税引前利益	728	758	-4%	1,486	1,213	23%
法人税および非支配持分	(203)	(213)	-5%	(416)	(336)	24%
現金利益	525	545	-4%	1,070	877	22%
構成：						
リテール	198	203	-2%	401	312	29%
商業	324	344	-6%	668	579	15%
その他	3	(2)	大	1	(14)	大
現金利益	525	545	-4%	1,070	877	22%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	86,063	88,247	-2%	86,063	81,542	6%
その他外部資産	3,380	3,763	-10%	3,380	3,415	-1%
外部資産	89,443	92,010	-3%	89,443	84,957	5%
顧客預金	51,360	51,749	-1%	51,360	46,494	10%
その他預金および借入金	5,399	5,063	7%	5,399	4,240	27%
預金およびその他借入金	56,759	56,812	0%	56,759	50,734	12%
その他外部負債	16,319	14,970	9%	16,319	13,745	19%
外部負債	73,078	71,782	2%	73,078	64,479	13%
リスク加重資産	48,682	50,388	-3%	48,682	44,496	9%
平均正味貸付金および前渡金	87,496	84,756	3%	86,130	73,769	17%
平均預金およびその他借入金	57,180	54,516	5%	55,852	46,672	20%
比率						
資産利益率	1.15%	1.24%		1.19%	1.14%	
純預貸利鞘	2.48%	2.48%		2.48%	2.49%	
営業収入に対する営業費用	40.8%	41.5%		41.1%	43.5%	
平均資産に対する営業費用	1.14%	1.17%		1.15%	1.25%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)	50	13	大	63	95	-34%
平均正味貸付金に対する個別貸倒 引当金繰入 / (取崩し) の割合	0.11%	0.03%		0.07%	0.13%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	(24)	(47)	-49%	(71)	(58)	22%
平均正味貸付金に対する一括貸倒 引当金繰入 / (取崩し) の割合	(0.05%)	(0.11%)		(0.08%)	(0.08%)	
減損資産純額	342	446	-23%	342	510	-33%
正味貸付金に対する減損資産純額 の割合	0.40%	0.51%		0.40%	0.63%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数						
合計	5,080	5,236	-3%	5,080	5,323	-5%

[前へ](#)
[次へ](#)

(5) グローバル富裕層

グローバル富裕層部門は、オーストラリア、ニュージーランドおよびアジア全体の顧客に対して、投資、退職年金、年金、保険およびプライベート・バンキングのソリューションを提供する、資産運用、保険およびプライベート富裕層の事業ユニットから構成される。

現金利益 - 2014年9月終了年度対2013年9月終了年度



グローバル富裕層はアジア太平洋地域全体の顧客に革新的なソリューションを幅広く提供し、これにより顧客は自身の資産の関連付け、保護および増加が容易となる。グローバル富裕層は230万人を超える顧客にサービスを提供し、投資および退職貯蓄の610億ドルを管理する。顧客は、質の高いフィナンシャル・プランナーやアドバイザーのチーム、革新的なデジタル・プラットフォーム、ANZプライベート・バンカーズ、ANZの支店および直接的経路を通じて、ANZの富裕層ソリューションを利用することができる。

ANZの顧客は、簡単で料金が手頃な、かつより便利な資産運用方法をますます求めるようになってきている。これに応えるため、グローバル富裕層は、あらゆる物理的な場所、電子的な場所および相談の場所でANZの顧客が自身の資産をより円滑に関連付け、保護および増加させるよう支援する一連の革新である「グロー（Grow）」を展開した。これらの革新には、「ANZスマート・チョイス・スーパー」（簡単で直接的な退職貯蓄ソリューション）、「ANZグロー・センター」（デジタル・ツールと富裕層スペシャリストによる物理的な応対を組み合わせ、顧客が自分のデジタル機器のことから財務アドバイスに至るまであらゆる支援を受けることができる窓口）ならびに「グロー・バイ・ANZ」（バンキング・サービス、株式投資、退職年金（年金）運用および保険を一か所に統合する、賞を獲得したANZのデジタル・アプリ）が含まれる。

資産運用

資産運用事業は、投資、退職年金および年金のソリューションを通じて、顧客が自身の資産を増やすのを支援する。グローバル富裕層は、変わりゆく規制環境を受け入れ、業務プロセスの簡素化ならびにANZスマート・チョイス・スーパーおよびグロー・バイ・ANZなどの革新的なソリューションの提供に努めつつ事業の形を新たにしている。

保険

保険事業は、仲介販売および直接的経路を通じて販売される生命保険および損害保険商品の広範な取り揃えにより、人生のあらゆる段階に向けた補償を提供する。グローバル富裕層はリテール・リスクに重点を置き、その結果個人の有効保険料が10%増加することとなった。一方で、オーストラリアにおける保険金請求管理および契約保持の取組みに対する投資の継続により保険金請求率に改善が見られ、また個人の契約失効率が130ベースポイント減少した。

プライベート富裕層

ANZは、地域全体で6か所を拠点に業務を行い、投資アドバイスの中核的な能力を構築し、一連のグローバル投資ソリューションを開発することによって、プライベート富裕層へのサービスを引き続き強化する。これには、スイスのプライベート・バンクであるフォントーベルなどの戦略的パートナーの専門性を活用することが含まれる。

・2014年9月終了年度対2013年9月終了年度

現金利益は、11%増加した。これは、営業収入の14%増および費用の7%増に伴うものである。2013年9月の1回限りの連結納税調整およびANZトラスティー売却の影響を除外すれば、現金利益は10%増であった。

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 資産運用の営業収入は3%増加した。これは、投資市場における好調な成績ならびにANZスマート・チョイス・スーパードおよびキウイセーバー商品の力強い伸びにより純フローが24億ドル増となった結果、平均運用資産が12%増加したことに牽引されたものである。
- ・ 保険の営業収入は、団体生命保険プランが終了した結果4,700万ドルの損失となったにもかかわらず、4%増加した。この件を除外すれば、保険引受業務での堅調な業績ならびに保険金請求および失効の実績が改善されたことから、収入は12%増加した。この業績により、（振替込みの）潜在価値（エンベディッド・バリュー）に16%の上昇がもたらされた。
- ・ 1億2,500万ドルのANZトラスティー売却益を除外すれば、プライベート富裕層の営業収入は、利鞘の改善ならびに顧客預金および投資運用資産の堅調な伸び（それぞれ20%および21%とともに増加）に牽引され、18%増加した。
- ・ 部門の営業収入はまた、2,600万ドルの保険の1回限りの決済によっても利益を得た。
- ・ 営業費用は7%増加したが、これは収入創出イニシアチブおよび無形資産の償却に用いられた4,100万ドルを含む。これを除外すれば、規制上およびコンプライアンス上の追加費用1,300万ドルを含めて、費用は3%の増加であった。

グローバル富裕層合計

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	87	80	9%	167	139	20%
その他営業収入 ⁽¹⁾	208	120	73%	328	174	89%
資産運用収入および保険収入 純額	642	607	6%	1,249	1,213	3%
営業収入	937	807	16%	1,744	1,526	14%
営業費用	(531)	(495)	7%	(1,026)	(955)	7%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	406	312	30%	718	571	26%
貸倒引当金繰入	1	1	0%	2	(4)	大
税引前利益	407	313	30%	720	567	27%
法人税および非支配持分	(108)	(87)	24%	(195)	(96)	大
現金利益	299	226	32%	525	471	11%
構成：						
事業セグメント						
資産運用 ⁽²⁾	53	62	-15%	115	128	-10%
保険	126	98	29%	224	222	1%
プライベート富裕層	132	40	大	172	50	大
コーポレートおよびその他 ⁽³⁾	(12)	26	大	14	71	-80%
グローバル富裕層合計	299	226	32%	525	471	11%
オーストラリア	243	156	56%	399	411	-3%
ニュージーランド ⁽⁴⁾	56	71	-21%	127	66	92%
アジア太平洋、ヨーロッパ およびアメリカ	-	(1)	-100%	(1)	(6)	-83%
グローバル富裕層合計	299	226	32%	525	471	11%
投資資本利益 ⁽⁵⁾	27	28	-4%	55	57	-4%
貸借対照表						
運用資産	61,411	61,652	0%	61,411	58,578	5%
平均運用資産	62,106	60,552	3%	61,329	54,990	12%
有効保険料	2,038	1,955	4%	2,038	1,986	3%
正味貸付金および前渡金	5,675	6,009	-6%	5,675	6,187	-8%
顧客預金	13,844	12,699	9%	13,844	11,569	20%
平均正味貸付金および前渡金	5,708	6,121	-7%	5,914	5,801	2%
平均顧客預金	13,104	12,278	7%	12,692	10,536	20%
比率						
営業費用対営業収入率	56.7%	61.3%		58.8%	62.6%	
資産運用費用対平均運用資産 (6)						
オーストラリア	0.61%	0.60%		0.61%	0.61%	
ニュージーランド	0.35%	0.41%		0.38%	0.46%	
保険費用対有効保険料						
オーストラリア	11.2%	11.7%		11.2%	10.9%	
ニュージーランド	35.8%	34.6%		35.4%	37.4%	
リテール保険失効率						
オーストラリア	12.5%	12.1%		12.4%	13.7%	
ニュージーランド	16.7%	14.9%		16.1%	15.9%	
フルタイム換算従業員（FTE） 数合計	2,296	2,291	0%	2,296	2,482	-7%
提携アドバイザー数 ⁽⁷⁾	2,022	2,061	-2%	2,022	2,133	-5%

- 注：(1) その他営業収入は、1億2,500万ドルのANZトラスティーの売却益を含む。
- (2) 資産運用は、年金および投資事業ならびにE*TRADEを含む。
- (3) コーポレートおよびその他は、投資資本利益ならびに助言および販売事業からの現金利益を含む。
- (4) 2014年3月におけるオーストラリアおよびニュージーランドの両国に関わる保険金請求のクロスボーダーの決済2,600万ドル（純額ベース）を含む。法令上の目的で、この決済を構成する個別の内訳は、それぞれの地域において認識されている。
- (5) 投資資本利益は、保険および投資事業の資本残高（規制目的で要求される）の投資から生み出される税引後収入からグループの資金調達手数料および借入コスト（コーポレートおよびその他の業績の一部として含まれる）を控除したものを表す。2014年9月30日現在の投資資本は24億ドル（2013年9月：21億ドル）で、これは固定金利証券48%ならびに現金および定期預金52%（2013年9月：固定金利証券33%ならびに現金および定期預金67%）で構成される。
- (6) 資産運用費用および運用資産は、年金および投資事業のみに関係する。
- (7) ANZウェルスにより完全もしくは一部所有されているディーラー・グループの法人認定代表ならびにANZグループのファイナンシャル・プランナーを含む。

主要な事業セグメント

資産運用 ⁽¹⁾	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	16	17	-6%	33	35	-6%
その他営業収入	34	33	3%	67	69	-3%
資産運用収入	419	416	1%	835	790	6%
資産運用取引高関連費用	(202)	(194)	4%	(396)	(372)	6%
営業収入	267	272	-2%	539	522	3%
営業費用	(195)	(184)	6%	(379)	(360)	5%
税引前利益	72	88	-18%	160	162	-1%
法人税および非支配持分	(19)	(26)	-27%	(45)	(34)	32%
現金利益	53	62	-15%	115	128	-10%

保険	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	15	14	7%	29	27	7%
その他営業収入	24	33	-27%	57	57	0%
保険収入	405	358	13%	763	750	2%
保険取引高関連費用	(137)	(135)	1%	(272)	(279)	-3%
営業収入	307	270	14%	577	555	4%
営業費用	(134)	(136)	-1%	(270)	(255)	6%
税引前利益	173	134	29%	307	300	2%
法人税および非支配持分	(47)	(36)	31%	(83)	(78)	6%
現金利益	126	98	29%	224	222	1%

プライベート富裕層	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益	74	67	10%	141	109	29%
その他営業収入 ⁽²⁾	147	30	大	177	48	大
資産運用収入純額	22	25	-12%	47	46	2%
営業収入	243	122	99%	365	203	80%
営業費用	(62)	(67)	-7%	(129)	(127)	2%
貸倒引当金繰入および法人税 控除前利益	181	55	大	236	76	大
貸倒引当金繰入	1	1	0%	2	(4)	大
税引前利益	182	56	大	238	72	大
法人税および非支配持分	(50)	(16)	大	(66)	(22)	大
現金利益	132	40	大	172	50	大

注：(1) 資産運用は、年金および投資事業ならびにE*TRADEを含む。

(2) その他営業収入は、ANZトラスティーの売却益 1 億2,500万ドルを含む。

保険営業利鞘	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9 月終了	9 月終了	(%)
生命保険予定利鞘						
団体および個人	64	52	23%	116	131	-11%
経験利益 / (損失) ⁽¹⁾	(11)	(25)	-56%	(36)	(30)	20%
仮定変更 ⁽²⁾	-	-	該当なし	-	-	該当なし
損害保険営業利鞘 ⁽³⁾	47	45	4%	92	83	11%
オーストラリア	100	72	39%	172	184	-7%
生命保険予定利鞘						
個人	21	21	0%	42	36	17%
経験利益 / (損失) ⁽¹⁾	5	5	0%	10	2	大
仮定変更 ⁽²⁾	-	-	該当なし	-	-	該当なし
ニュージーランド	26	26	0%	52	38	37%
合計	126	98	29%	224	222	1%

事業セグメント別営業費用	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9 月終了	9 月終了	(%)
資産運用 ⁽⁴⁾	195	184	6%	379	360	5%
保険	134	136	-1%	270	255	6%
プライベート富裕層	62	67	-7%	129	127	2%
コーポレートおよびその他	140	108	30%	248	213	16%
合計	531	495	7%	1,026	955	7%

地域別営業費用	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9 月終了	9 月終了	(%)
オーストラリア	439	403	9%	842	781	8%
ニュージーランド	64	61	5%	125	115	9%
アジア太平洋、ヨーロッパ およびアメリカ	28	31	-10%	59	59	0%
合計	531	495	7%	1,026	955	7%

運用資産	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(%)
運用資産 - 平均	62,106	60,552	56,507	3%	10%
運用資産 - 期末	61,411	61,652	58,578	0%	5%
構成：					
オーストラリア株式	16,744	19,947	19,164	-16%	-13%
世界の株式	16,164	13,468	11,583	20%	40%
現金および固定金利	24,937	24,350	24,153	2%	3%
不動産およびインフラストラクチャー	3,566	3,887	3,678	-8%	-3%
合計	61,411	61,652	58,578	0%	5%

地域別運用資産	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)			(%)	
オーストラリア	47,502	48,746	47,362	-3%	0%
ニュージーランド	13,909	12,906	11,216	8%	24%
合計	61,411	61,652	58,578	0%	5%

注：(1) 経験利益 / (損失) の変動とは、団体および個人事業（オーストラリア）ならびに個人事業（ニュージーランド）について、計画との差異として実際の実績から生ずる利益または損失である。

(2) 仮定変更とは、評価方法や最良の見積りの仮定を変更したことにより生じた利益または損失である。

(3) 損害保険営業利鞘には、ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスが含まれる。

(4) 資産運用は、年金および投資事業ならびにE*TRADEを含む。

商品別資産運用のキャッシュ・フロー	2014年 9 月 終了年度	流入 フロー	流出 フロー	その他 (1)	2013年 9 月 終了年度
	(百万ドル)				(百万ドル)
ワンアンサー (OneAnswer)	19,501	2,774	(2,487)	913	18,301
その他個人投資	5,768	827	(916)	306	5,551
エンプロイヤー・スーパー (Employer Super)	14,566	2,094	(2,390)	834	14,028
オアシス (Oasis)	6,366	1,097	(932)	316	5,885
ANZトラスティー	-	357	(318)	(2,756)	2,717
プライベート富裕層 - オーストラリア	1,301	527	(136)	30	880
キウイセイバー (KiwiSaver)	5,162	1,357	(363)	355	3,813
プライベート富裕層 - ニュージーランド	4,465	883	(554)	257	3,879
その他ニュージーランド	4,282	1,275	(883)	366	3,524
合計	61,411	11,191	(8,979)	621	58,578

保険年間有効保険料	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)			(%)	
団体	360	336	447	7%	-19%
個人	1,178	1,132	1,067	4%	10%
損害保険	500	487	472	3%	6%
合計	2,038	1,955	1,986	4%	3%
地域別、保険年間有効保険料					
オーストラリア	1,865	1,780	1,839	5%	1%
ニュージーランド	173	175	147	-1%	18%
合計	2,038	1,955	1,986	4%	3%

	2014年 9 月 終了年度	新契約 ⁽²⁾	失効	2013年 9 月 終了年度
有効保険帳簿価格の増減		(百万ドル)		
団体	360	45	(132)	447
個人	1,178	241	(130)	1,067
損害保険	500	144	(116)	472
合計	2,038	430	(378)	1,986
地域別、有効保険帳簿価格の増減				
オーストラリア	1,865	388	(362)	1,839
ニュージーランド	173	42	(16)	147
合計	2,038	430	(378)	1,986

	オーストラリア	ニュージー ランド	合計
潜在価値⁽³⁾および新契約価値（保険および投資のみ）		(百万ドル)	
2013年 9 月末現在の潜在価値	3,244	422	3,666
新契約価値 ⁽⁴⁾	159	17	176
予想利回り ⁽⁵⁾	308	34	342
経験からの乖離および仮定変更 ⁽⁶⁾	3	16	19
経済的仮定の変更および正味振替前の潜在価値	3,714	489	4,203
経済的仮定の変更	18	48	66
正味振替 ⁽⁷⁾	(353)	(33)	(386)
2014年 9 月末現在の潜在価値	3,379	504	3,883

注：(1) その他は、税引後投資利益、手数料、料金、分配、ANZトラスティーの売却の影響および外貨残高の換算差異を含む。

(2) 新契約は、外貨換算差益の影響を含む。

(3) 潜在価値は、評価日現在有効な事業から生ずる将来利益および資本の取崩しの現在価値ならびに修正純資産を表す。これは、額面金額の70%で含まれるフランキング・クレジットとともに最良の見積りの仮定を用いて決定される。予想キャッシュフローは、8.50%から10.0%の資本資産価格決定モデルのリスク割引率を用いて割引かれている。ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスの事業は評価に含まれていない。

(4) 新契約価値とは、将来利益の現在価値から本年度中に計上された新契約により発生する資本コストを差引いたものである。

(5) 予想利回りは本年度中の予想価値上昇を表す。

(6) 経験からの乖離および仮定変更は、前期間の潜在価値を基礎とする最良の見積りの仮定からの乖離およびその変更により生ずる。オーストラリア事業に関するプラスの変動は、主として保険事業において請求に関する仮定が緩和されたことによるもので、これは失効の仮定が厳格化されたことにより一部相殺された。ニュージーランドに関するプラスの変動は、主に生命保険事業において失効実績が改善したことによる。

(7) 正味振替は、事業再編、資本注入、現金配当の振替およびフランキング・クレジットの価値を含む、本年度中の資本の純増減を示す。2億6,600万ドルの現金配当および8,700万ドルのフランキング・クレジットがANZグループに振替えられた。

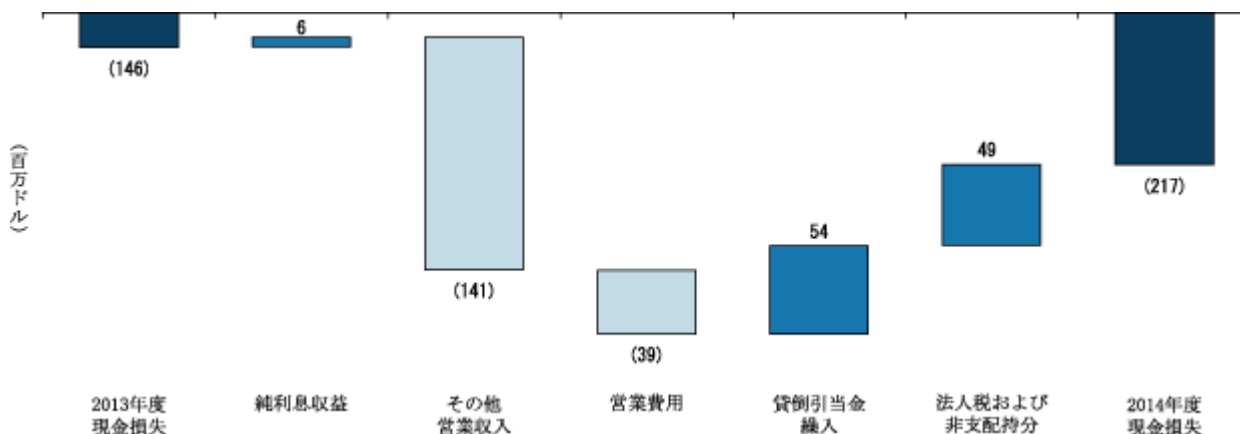
(6) グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズならびにグループ・センター

GTSOおよびグループ・センターは、テクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事および会社業務などの営業部門に対する支援を提供する。またグループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能も含む。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
純利息収益 ⁽¹⁾	222	215	3%	437	431	1%
その他営業収入 ⁽¹⁾	(171)	(186)	-8%	(357)	(216)	65%
営業収入	51	29	76%	80	215	-63%
営業費用	(248)	(181)	37%	(429)	(390)	10%
貸倒引当金繰入および法人税 控除前利益	(197)	(152)	30%	(349)	(175)	99%
貸倒引当金繰入	34	1	大	35	(19)	大
税引前利益	(163)	(151)	8%	(314)	(194)	62%
法人税および非支配持分	41	56	-27%	97	48	大
現金利益/(損失)	(122)	(95)	28%	(217)	(146)	49%
フルタイム換算従業員 (FTE) 数合計	24,827	24,177	3%	24,827	23,778	4%

注：(1) グローバル富裕層の連結に関連する法人の消去仕訳の結果、純利息収益およびその他収入の間の相殺差異を含む。

現金利益 - 2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度



・2014年 9 月終了年度対2013年 9 月終了年度

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 営業収入は、外貨ヘッジによる実現損失の増加（当グループにおける他の換算差益を相殺した）により 1 億3,500万ドル減少した。
- ・ 営業費用は、有形・無形資産の減価償却費の増加、企業向け案件に対する投資の増加および新しいグローバル・コンプライアンス部門の創設により3,900万ドル増加した。
- ・ 貸倒引当金繰入は、景気循環引当金および2013年の非継続事業に関連する引当金の取崩しにより、5,400万ドル減少した。
- ・ フルタイム換算従業員の増加は、主に当グループのハブでの増加、当グループのプロジェクトのための人材の増加および新しいグローバル・コンプライアンス部門の創設によるものである。

[前へ](#)

[次へ](#)

C. 地域別業績検討

(1) 地域別業績

当グループの部門は、各地域に反映される以下の部門の業績を構成要素として、複数の地域にわたって運営される。

- ・ オーストラリアは、オーストラリア部門、国際および法人銀行業（IIB）部門、グローバル富裕層部門ならびにGTS0およびグループ・センター部門のうちオーストラリアの構成要素からなる。
- ・ アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカは、IIB部門、グローバル富裕層部門ならびにGTS0およびグループ・センター部門のうちAPEAの構成要素からなる。
- ・ ニュージーランドは、ニュージーランド部門、IIB部門、グローバル富裕層部門ならびにGTS0およびグループ・センター部門のうちニュージーランドの構成要素からなる。

法定利益	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	2,561	1,931	33%	4,492	4,142	8%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	531	683	-22%	1,214	1,042	17%
ニュージーランド	787	778	1%	1,565	1,126	39%
	3,879	3,392	14%	7,271	6,310	15%

現金利益	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
オーストラリア	2,337	2,025	15%	4,362	4,300	1%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	535	681	-21%	1,216	1,013	20%
ニュージーランド	730	809	-10%	1,539	1,179	31%
	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%

正味貸付金および前渡金	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(%)
オーストラリア	348,537	336,466	324,278	4%	7%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	79,192	76,634	69,893	3%	13%
ニュージーランド	94,023	96,150	89,093	-2%	6%
	521,752	509,250	483,264	2%	8%

顧客預金	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(%)
オーストラリア	227,823	216,127	207,902	5%	10%
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	107,838	102,463	98,127	5%	10%
ニュージーランド	68,058	69,432	62,800	-2%	8%
	403,719	388,022	368,829	4%	9%

(2) オーストラリア地域

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
純利息収益	4,889	4,659	5%	9,548	9,145	4%
その他営業収入	1,553	1,381	12%	2,934	3,210	-9%
営業収入	6,442	6,040	7%	12,482	12,355	1%
営業費用	(2,750)	(2,648)	4%	(5,398)	(5,282)	2%
貸倒引当金および 法人税控除前利益	3,692	3,392	9%	7,084	7,073	0%
貸倒引当金繰入	(379)	(479)	-21%	(858)	(954)	-10%
税引前利益	3,313	2,913	14%	6,226	6,119	2%
法人税および非支配持分	(976)	(888)	10%	(1,864)	(1,819)	2%
現金利益	2,337	2,025	15%	4,362	4,300	1%
法定利益と現金利益の調整	224	(94)	大	130	(158)	大
法定利益	2,561	1,931	33%	4,492	4,142	8%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	348,537	336,466	4%	348,537	324,278	7%
その他外部資産	153,020	136,579	12%	153,020	128,905	19%
外部資産	501,557	473,045	6%	501,557	453,183	11%
顧客預金	227,823	216,127	5%	227,823	207,902	10%
その他預金および借入金	71,342	73,908	-3%	71,342	66,277	8%
預金およびその他借入金	299,165	290,035	3%	299,165	274,179	9%
その他外部負債	161,809	147,174	10%	161,809	149,505	8%
外部負債	460,974	437,209	5%	460,974	423,684	9%
リスク加重資産	203,235	201,720	1%	203,235	196,416	3%
平均正味貸付金および前渡金	349,502	330,036	6%	339,795	314,060	8%
平均預金およびその他借入金	302,884	290,912	4%	296,915	269,095	10%
比率						
純貸利鞘 - 現金	2.39%	2.38%		2.39%	2.48%	
営業収入に対する営業費用 - 現金	42.7%	43.8%		43.2%	42.8%	
平均資産に対する営業費用 - 現金	1.13%	1.14%		1.13%	1.19%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) - 現金	437	455	-4%	892	880	1%
平均正味貸付金に対する個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合 - 現金	0.25%	0.28%		0.26%	0.28%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) - 現金	(58)	24	大	(34)	74	大
平均正味貸付金に対する一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合 - 現金	(0.03%)	0.01%		(0.01%)	0.02%	
減損資産純額	989	1,267	-22%	989	1,819	-46%
正味貸付金に対する減損資産純額の割合	0.28%	0.38%		0.28%	0.56%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数合計	21,591	21,821	-1%	21,591	22,229	-3%

(3) アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域

以下の表はアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域に関する豪ドル建ての業績を示している。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万豪ドル)		(%)	(百万豪ドル)		(%)
純利息収益	864	855	1%	1,719	1,450	19%
その他営業収入	899	1,036	-13%	1,935	1,694	14%
営業収入	1,763	1,891	-7%	3,654	3,144	16%
営業費用	(1,046)	(977)	7%	(2,023)	(1,740)	16%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	717	914	-22%	1,631	1,404	16%
貸倒引当金繰入	(54)	(85)	-36%	(139)	(190)	-27%
税引前利益	663	829	-20%	1,492	1,214	23%
法人税および非支配持分	(128)	(148)	-14%	(276)	(201)	37%
現金利益	535	681	-21%	1,216	1,013	20%
法定利益と現金利益の調整	(4)	2	大	(2)	29	大
法定利益	531	683	-22%	1,214	1,042	17%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	79,192	76,634	3%	79,192	69,893	13%
その他外部資産	72,353	66,475	9%	72,353	66,728	8%
外部資産	151,545	143,109	6%	151,545	136,621	11%
顧客預金	107,838	102,463	5%	107,838	98,127	10%
その他預金および借入金	28,353	29,791	-5%	28,353	25,306	12%
預金およびその他借入金	136,191	132,254	3%	136,191	123,433	10%
その他外部負債	25,834	21,296	21%	25,834	17,944	44%
外部負債	162,025	153,550	6%	162,025	141,377	15%
リスク加重資産	96,874	94,353	3%	96,874	85,586	13%
平均正味貸付金および前渡金	78,181	75,621	3%	76,905	62,380	23%
平均預金およびその他借入金	137,018	133,781	2%	135,404	117,444	15%
比率						
純預貸利鞘 - 現金	1.13%	1.20%		1.17%	1.18%	
営業収入に対する営業費用 - 現金	59.3%	51.7%		55.4%	55.3%	
平均資産に対する営業費用 - 現金	1.23%	1.22%		1.23%	1.27%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) - 現金	49	127	-61%	176	181	-3%
平均正味貸付金に対する個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合 - 現金	0.13%	0.34%		0.23%	0.29%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) - 現金	5	(42)	大	(37)	9	大
平均正味貸付金に対する一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合 - 現金	0.01%	(0.11%)		(0.05%)	(0.01%)	
減損資産純額	291	326	-11%	291	389	-25%
正味貸付金に対する減損資産純額の割合	0.37%	0.43%		0.37%	0.56%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数合計	20,512	19,653	4%	20,512	19,233	7%

[前へ](#)
[次へ](#)

以下の表はアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域に関する米ドル建ての業績を示している。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万米ドル)	(百万米ドル)	(%)	(百万米ドル)	(百万米ドル)	(%)
純利息収益	803	778	3%	1,581	1,440	10%
その他営業収入	835	945	-12%	1,780	1,684	6%
営業収入	1,638	1,723	-5%	3,361	3,124	8%
営業費用	(970)	(891)	9%	(1,861)	(1,729)	8%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	668	832	-20%	1,500	1,395	8%
貸倒引当金繰入	(51)	(77)	-34%	(128)	(189)	-32%
税引前利益	617	755	-18%	1,372	1,206	14%
法人税および非支配持分	(119)	(134)	-11%	(253)	(200)	27%
現金利益	498	621	-20%	1,119	1,006	11%
法定利益と現金利益の調整	(3)	1	大	(2)	29	大
法定利益	495	622	-20%	1,117	1,035	8%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	69,309	70,756	-2%	69,309	65,084	6%
その他外部資産	63,323	61,377	3%	63,323	62,138	2%
外部資産	132,632	132,133	0%	132,632	127,222	4%
顧客預金	94,379	94,603	0%	94,379	91,376	3%
その他預金および借入金	24,815	27,507	-10%	24,815	23,565	5%
預金およびその他借入金	119,194	122,110	-2%	119,194	114,941	4%
その他外部負債	22,610	19,663	15%	22,610	16,710	35%
外部負債	141,804	141,773	0%	141,804	131,651	8%
リスク加重資産	84,784	87,116	-3%	84,784	79,698	6%
平均正味貸付金および前渡金	72,599	68,911	5%	70,760	61,938	14%
平均預金およびその他借入金	127,245	121,910	4%	124,585	116,612	7%
比率						
純預貸利鞘-現金	1.13%	1.20%		1.17%	1.18%	
営業収入に対する営業費用-現金	59.2%	51.7%		55.4%	55.3%	
平均資産に対する営業費用-現金	1.23%	1.22%		1.22%	1.27%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)-現金	47	115	-59%	162	180	-10%
平均正味貸付金に対する個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)の割合-現金	0.13%	0.33%		0.23%	0.29%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)-現金	4	(38)	大	(34)	9	大
平均正味貸付金に対する一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)の割合-現金	0.01%	(0.11%)		(0.05%)	0.01%	
減損資産純額	255	302	-16%	255	362	-30%
正味貸付金に対する減損資産純額の割合	0.37%	0.43%		0.37%	0.56%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数合計	20,512	19,653	4%	20,512	19,233	7%

以下の表はアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域に関する豪ドル建ての業績を示している。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
法定利益						
アジア	347	498	-30%	845	657	29%
ヨーロッパおよびアメリカ	100	60	67%	160	192	-17%
太平洋	84	125	-33%	209	193	8%
	531	683	-22%	1,214	1,042	17%

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)
現金利益						
アジア	347	497	-30%	844	656	29%
ヨーロッパおよびアメリカ	104	59	76%	163	164	-1%
太平洋	84	125	-33%	209	193	8%
	535	681	-21%	1,216	1,013	20%

	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(%)
正味貸付金および前渡金					
アジア	68,733	67,802	61,306	1%	12%
ヨーロッパおよびアメリカ	6,923	5,450	5,459	27%	27%
太平洋	3,536	3,382	3,128	5%	13%
	79,192	76,634	69,893	3%	13%

	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(%)
顧客預金					
アジア	62,776	61,894	59,644	1%	5%
ヨーロッパおよびアメリカ	40,307	36,013	34,115	12%	18%
太平洋	4,755	4,556	4,368	4%	9%
	107,838	102,463	98,127	5%	10%

	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年 9 月 対 2014年 3 月	2014年 9 月 対 2013年 9 月
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	(%)
リスク加重資産					
アジア	70,078	70,222	61,533	0%	14%
ヨーロッパおよびアメリカ	19,422	17,362	17,834	12%	9%
太平洋	7,374	6,769	6,219	9%	19%
	96,874	94,353	85,586	3%	13%

(4) ニュージーランド地域

以下の表はニュージーランド地域に関する豪ドル建ての業績を示している。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)
純利息収益	1,280	1,250	2%	2,530	2,177	16%
その他営業収入	425	487	-13%	912	715	28%
営業収入	1,705	1,737	-2%	3,442	2,892	19%
営業費用	(678)	(661)	3%	(1,339)	(1,235)	8%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,027	1,076	-5%	2,103	1,657	27%
貸倒引当金繰入	(28)	36	大	8	(53)	大
税引前利益	999	1,112	-10%	2,111	1,604	32%
法人税および非支配持分	(269)	(303)	-11%	(572)	(425)	35%
現金利益	730	809	-10%	1,539	1,179	31%
法定利益と現金利益の調整	57	(31)	大	26	(53)	大
法定利益	787	778	1%	1,565	1,126	39%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	94,023	96,150	-2%	94,023	89,093	6%
その他外部資産	24,962	25,511	-2%	24,962	24,098	4%
外部資産	118,985	121,661	-2%	118,985	113,191	5%
顧客預金	68,058	69,432	-2%	68,058	62,800	8%
その他預金および借入金	6,665	6,597	1%	6,665	6,503	2%
預金およびその他借入金	74,723	76,029	-2%	74,723	69,303	8%
その他外部負債	25,086	23,989	5%	25,086	23,028	9%
外部負債	99,809	100,018	0%	99,809	92,331	8%
リスク加重資産	61,420	64,667	-5%	61,420	57,263	7%
平均正味貸付金および前渡金	95,512	92,606	3%	94,063	80,817	16%
平均預金およびその他借入金	77,276	73,791	5%	75,538	63,526	19%
比率						
純預貸利鞘-現金	2.29%	2.32%		2.30%	2.29%	
営業収入に対する営業費用-現金	39.8%	38.1%		38.9%	42.7%	
平均資産に対する営業費用-現金	1.10%	1.10%		1.10%	1.15%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)-現金	56	20	大	76	106	-28%
平均正味貸付金に対する個別貸倒引当金繰入 / (取崩し)の割合-現金	0.12%	0.04%		0.08%	0.13%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)-現金	(28)	(56)	-50%	(84)	(53)	58%
平均正味貸付金に対する一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)の割合-現金	(0.06%)	(0.12%)		(0.09%)	(0.07%)	
減損資産純額	431	557	-23%	431	589	-27%
正味貸付金に対する減損資産純額の割合	0.46%	0.58%		0.46%	0.66%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 合計	8,225	8,376	-2%	8,225	8,404	-2%

以下の表はニュージーランド地域に関するニュージーランドドル建ての業績を示している。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ニュージーランドドル)		(%)	(百万ニュージーランドドル)		(%)
純利息収益	1,395	1,370	2%	2,765	2,641	5%
その他営業収入	463	534	-13%	997	868	15%
営業収入	1,858	1,904	-2%	3,762	3,509	7%
営業費用	(739)	(725)	2%	(1,464)	(1,497)	-2%
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	1,119	1,179	-5%	2,298	2,012	14%
貸倒引当金繰入	(30)	39	大	9	(65)	大
税引前利益	1,089	1,218	-11%	2,307	1,947	18%
法人税および非支配持分	(294)	(331)	-11%	(625)	(515)	21%
現金利益	795	887	-10%	1,682	1,432	17%
法定利益と現金利益の調整	63	(34)	大	29	(64)	大
法定利益	858	853	1%	1,711	1,368	25%
貸借対照表						
正味貸付金および前渡金	105,485	102,571	3%	105,485	100,113	5%
その他外部資産	28,005	27,215	3%	28,005	27,079	3%
外部資産	133,490	129,786	3%	133,490	127,192	5%
顧客預金	76,355	74,069	3%	76,355	70,566	8%
その他預金および借入金	7,478	7,038	6%	7,478	7,309	2%
預金およびその他借入金	83,833	81,107	3%	83,833	77,875	8%
その他外部負債	28,143	25,590	10%	28,143	25,876	9%
外部負債	111,976	106,697	5%	111,976	103,751	8%
リスク加重資産	68,908	68,985	0%	68,908	64,346	7%
平均正味貸付金および前渡金	104,143	101,484	3%	102,817	98,050	5%
平均預金およびその他借入金	84,263	80,865	4%	82,568	77,072	7%
比率						
純預貸利鞘-現金	2.29%	2.32%		2.30%	2.29%	
営業収入に対する営業費用-現金	39.8%	38.1%		38.9%	42.7%	
平均資産に対する営業費用-現金	1.10%	1.10%		1.10%	1.15%	
個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) - 現金	61	22	大	83	128	-35%
平均正味貸付金に対する個別貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合-現金	0.12%	0.04%		0.08%	0.13%	
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) - 現金	(31)	(61)	-49%	(92)	(63)	46%
平均正味貸付金に対する一括貸倒引当金繰入 / (取崩し) の割合-現金	(0.06%)	(0.12%)		(0.09%)	(0.07%)	
減損資産純額	483	594	-19%	483	662	-27%
正味貸付金に対する減損資産純額の割合	0.46%	0.58%		0.46%	0.66%	
フルタイム換算従業員 (FTE) 数合計	8,225	8,376	-2%	8,225	8,404	-2%

[前へ](#)

[次へ](#)

D . 利益の調整

IFRSに準拠していない情報

当グループは、会計基準に従わないで作成された追加の業績指標を提供している。この情報を提示する際、ASICの規制ガイドRG230において提供された指針に従う。

(1) 法定利益と現金利益の調整

法定利益は現金利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されており、これは、当グループの継続的事業活動の業績を読者が理解する一助となるよう提供されている。現金利益を導くための調整は法定利益に含まれており、法定利益は当グループの法定監査意見の中で監査の対象である。2014年度年次財務書類は監査を受けている。現金利益は外部監査人による監査を受けていないが、外部監査人は、調整が提示された各期間を通じて一貫した基準で決定されている旨を監査委員会に通知している。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
当行株主に帰属する法定利益	3,879	3,392	14%	7,271	6,310	15%
法定利益と現金利益との調整	(277)	123	大	(154)	182	大
現金利益	3,602	3,515	2%	7,117	6,492	10%

法定利益と現金利益との調整	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了	増減率
	(百万ドル)		(%)	(百万ドル)		(%)
自己株式調整	(13)	37	大	24	84	-71%
保険債務の再評価	(23)	(3)	大	(26)	46	大
経済ヘッジ	(150)	78	大	(72)	(57)	26%
収益および純投資ヘッジ	(119)	18	大	(101)	159	大
ストラクチャード・クレ ジット仲介取引	28	(7)	大	21	(50)	大
法定利益と現金利益との調整 合計	(277)	123	大	(154)	182	大

(2) 法定利益と現金利益間の調整についての説明

・自己株式調整

当グループが連結済みの管理ファンドおよび生命保険事業において保有するANZ株式は、会計目的上自己株式であるとみなされる。これらの株式からの配当ならびに実現および未実現損益は、法定の報告目的では収益の中で認識することが認められていないので戻される。自己株式は収益を導く際に再評価される保険契約債務の支払いの元となりうるため、現金利益を導く際には、当グループの利益に非対称な影響を与えないようこれらの利益は含まれる。従って、法定の会計目的上消去された通年の利益2,400万ドルは、現金利益に戻し入れられている。

・保険債務の再評価

保険債務を計算する際、保険契約の予想将来キャッシュフローは、債務の現在価値を反映するよう割引かれており、各期間の市場割引率の変動の影響は損益計算書に反映される。ANZは、市場割引率の変動に起因する保険契約の再測定の影響を、保険契約の有効期間を通じてゼロになる、市場金利の変動に起因する変動性を除去するため、現金利益への調整として含む。

・経済ヘッジならびに収益および純投資ヘッジ

当グループは、金利および外国為替リスクを管理するために経済ヘッジを締結している。AASB第139号「金融商品 - 認識および測定」の適用により、公正価値評価による損益は損益計算書内で認識される。ANZは値洗い調整を現金利益から除去する。なぜなら、取引から生ずる損益は、現金利益の一部として経済ヘッジ対象からの損益とマッチさせるべく時の経過とともに戻入れられるからである。これには以下から生じる損益が含まれる。

- 会計ヘッジ関係に指定されないが、経済ヘッジであるとみなされる承認済みデリバティブ（ニュージーランドドル建収益ヘッジおよび米ドル建収益ヘッジを含む）、および
- 指定された会計ヘッジの非有効性。

以下の表で、資金調達および貸付関連スワップは主に、外貨建債券発行の手取金を変動金利の豪ドル建およびニュージーランドドル建債務に転換するために利用される通貨金利スワップである。これらのスワップはヘッジ会計に適格でないため、公正価値の変動は損益計算書に記録される。これらの公正価値の主たる変動要因は、通貨ベース・スワップの спреッドならびにその他主要調達通貨に対する豪ドルおよびニュージーランドドルの変動である。このカテゴリーはまた、ヘッジ会計に適格でない特定のストラクチャード・ファイナンスおよび専門リース取引の経済ヘッジも含む。これらの公正価値調整の主要な要因はオーストラリアおよびニュージーランドのイールド・カーブの変動である。

資金調達および貸付関連スワップについては、通貨ペア（主に豪ドル/米ドルおよび米ドル/ユーロ）の変動によるベース・スプレッド拡大の結果、2014年度中に利益となった。

収益および純投資ヘッジの利益は主に、2014年度中のニュージーランドドルの為替レートに対する著しい豪ドル高の結果であった。

当期中、当グループは「公正価値の変動を損益に計上するもの」として指定された金融負債の自己信用リスクの変動に起因する損益に関するAASB第9号「金融商品」の一部を早期採用した。これらの利益/損失は現在、法定利益ではなくその他の包括利益に表示されているため、現金利益調整の一部とはならなくなった。これは遡及的に適用され、以下の表の比較情報は修正再表示されている。

損益計算書への調整	中間期		年度	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2014年 9 月終了	2013年 9 月終了
	(百万ドル)		(百万ドル)	
IFRS適用がヘッジ手段およびヘッジ対象間の非対称性をもたらす場合における時間的差異				
資金調達および貸付関連スワップ	(203)	100	(103)	(78)
収益および純投資ヘッジ	(169)	26	(143)	224
指定会計ヘッジの非有効部分	(10)	10	-	(8)
税引前現金利益の増加 / (減少)	(382)	136	(246)	138
税引後現金利益の増加 / (減少)	(269)	96	(173)	102

経済ヘッジに関する税引前現金利益の累積増加 / (減少)	現在		
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月
	(百万ドル)		
IFRS適用がヘッジ手段およびヘッジ対象間の非対称性をもたらす場合における時間的差異 (税引前)			
資金調達および貸付関連スワップ	575	778	678
収益および純投資ヘッジ	36	205	179
指定会計ヘッジの非有効部分	(25)	(15)	(25)
	586	968	832

・ストラクチャード・クレジット仲介取引

ANZは、2004年から2007年にかけて、米国金融保証会社と一連のストラクチャード・クレジット仲介取引を締結した。元になるストラクチャーは、合成債務担保証券（「CDOs」）、外部のローン担保証券（「CLOs」）のポートフォリオまたは特定社債/変動利付社債（「FRNs」）に関するクレジット・デフォルト・スワップ（「CDS」）を含んでいた。ANZはこれらのストラクチャーに関するクレジット・デフォルト・スワップを利用してプロテクションを売り、その後、リスクを軽減するために、米国金融保証会社 8 社から同じストラクチャーに関するクレジット・デフォルト・スワップを通じてプロテクションを買った。

デリバティブとして、プロテクションの売りおよびプロテクションの買いの両方が公正価値およびモデル評価（マーク・トゥ・モデル）により評価される。世界的な金融危機が始まる前は、これらのポジションの評価変動は多額でなく、収入において大部分は互いに相殺された。金融危機の発生以後、売りプロテクションの評価変動に対する買いプロテクションは、以下の理由で一部に限り相殺をもたらした。

- ・ 買いプロテクションの相手方の 1 社が債務履行を怠り、残りの相手方の多くが格下げを受けた。
- ・ 信用力の変化に対応して、買いプロテクションの残りの相手方について信用評価調整を行った。

ANZは、ANZが特定の取引または相手方に関連して認識したリスクに対して費用効率があると考えた場合その時点で買いおよび売りプロテクション双方の終了および再編を通じてエクスポージャーを減少させるため、積極的にこのポートフォリオを監視している。2014年度中、ANZは 3 つの金融保証会社の買いプロテクションのポジションをすべて、対応する売りプロテクションのポジションと共に終了し、3,700万ドルの純損失（終了コストおよびCVA（信用評価調整）の取崩しを含む）となった。これらの取引の終了の結果、残りのエクスポージャーは金融保証会社 2 社に減少した。

買いプロテクションおよび売りプロテクションの取引は、本来大部分が相殺され、2014年 9 月30日現在の発行済みの買いCDSおよび発行済み売りCDSの想定元本は、それぞれ10億米ドル（2014年 3 月：44億米ドル、2013年 9 月：45億米ドル）であった。2013年 9 月末からの35億米ドルの想定元本残高の減少は主に、上記の取引終了による。

ストラクチャード・クレジット・デリバティブに係る信用リスクの損益への影響は、信用スプレッドおよび豪ドル / 米ドル為替レートの市場変動の影響を反映して、依然として変動が激しい。

ストラクチャード・クレジット仲介取引による（収益）／損失は、早期に終了されたものを除き、その公正価値変動が将来の期間にゼロに戻る事が予想されている従来からの非中核事業に関連しているため、現金利益への調整として含まれる。

	中間期			年度		
	2014年 9 月	2014年 3 月	増減率	2014年	2013年	増減率
	(百万ドル)	(百万ドル)	(%)	9 月終了	9 月終了	(%)
現金利益の増加／（減少）						
法人税控除前利益	31	(9)	大	22	(63)	大
法人税	(3)	2	大	(1)	13	大
税引後利益	28	(7)	大	21	(50)	大

	現在			増減率	
	2014年 9 月	2014年 3 月	2013年 9 月	2014年	2014年
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	9 月期末 対2014年 3 月期末	9 月期末 対2013年 9 月期末
信用仲介取引の財務上の影響					
金融保証会社に対する時価評価エクスポージャー	82	136	179	-40%	-54%
金融保証会社に関連する累積費用⁽¹⁾					
取引残高の信用評価調整	24	33	42	-27%	-43%
実現終了およびヘッジ費用	373	333	333	12%	12%
今日までの累積費用	397	366	375	8%	6%

注:(1) ポジション管理の累積費用は、リスク低減のための取引の条件緩和に関する実現損失および売りプロテクション取引終了時の実現損失を含む。累積費用はまた、外貨ヘッジ損失も含む。

(3) 法定利益と現金利益間のその他組替

・減損デリバティブの信用リスク（税引後利益なし）

不履行および減損デリバティブのエクスポージャーの信用評価調整について、損益計算書への計上から貸倒引当金への300万ドルの繰入（2013年度：900万ドルの繰入）とする組替。組替は、不履行および減損デリバティブが管理される方法を反映してなされている。

・保険契約者の税グロスアップ（税引後利益なし）

法定の報告目的で、保険契約者の法人税および保険契約者に代理して支払われるその他関連する税は、資産運用収入および保険収入の純額ならびに法人税の双方に含まれる。2014年度の2億4,200万ドルのグロスアップ（2013年度：3億7,100万ドル）は、保険契約者課税基準を控除して評価される業務の基本業績を反映していないため、現金基準の業績から除外されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(4) 法定利益の現金利益への調整

2014年9月終了年度

	法定利益	法定利益への調整			
		自己株式調 整	保険契約者の 税グロスアッ プ	保険債務の再 評価	経済ヘッジ
		(百万ドル)			
純利息収益	13,810	-	-	-	(13)
手数料収入	2,515	-	-	-	-
為替差益	1,073	-	-	-	3
売買目的商品に係る利益	139	-	-	-	4
資産運用および保険からの収入純額	1,538	24	(242)	(37)	-
その他	979	-	-	-	(97)
その他営業収入	6,244	24	(242)	(37)	(90)
営業収入	20,054	24	(242)	(37)	(103)
人件費	(5,088)	-	-	-	-
土地建物費	(888)	-	-	-	-
コンピュータ費	(1,266)	-	-	-	-
組織再編費用	(113)	-	-	-	-
その他	(1,405)	-	-	-	-
営業費用	(8,760)	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	11,294	24	(242)	(37)	(103)
貸倒引当金繰入	(986)	-	-	-	-
税引前利益	10,308	24	(242)	(37)	(103)
法人税	(3,025)	-	242	11	31
非支配持分	(12)	-	-	-	-
当期利益	7,271	24	-	(26)	(72)

	法定利益への調整				現金利益
	収益および 純投資ヘッジ	ストラク チャード・ク レジット仲介 取引 (百万ドル)	減損デリバ ティブの信 用リスク	法定利益 への調整 合計	
純利息収益	-	-	-	(13)	13,797
手数料収入	-	-	-	-	2,515
為替差益	(143)	-	-	(140)	933
売買目的商品に係る利益	-	22	3	29	168
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(255)	1,283
その他	-	-	-	(97)	882
その他営業収入	(143)	22	3	(463)	5,781
営業収入	(143)	22	3	(476)	19,578
人件費	-	-	-	-	(5,088)
土地建物費	-	-	-	-	(888)
コンピュータ費	-	-	-	-	(1,266)
組織再編費用	-	-	-	-	(113)
その他	-	-	-	-	(1,405)
営業費用	-	-	-	-	(8,760)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利 益	(143)	22	3	(476)	10,818
貸倒引当金繰入	-	-	(3)	(3)	(989)
税引前利益	(143)	22	-	(479)	9,829
法人税	42	(1)	-	325	(2,700)
非支配持分	-	-	-	-	(12)
当期利益	(101)	21	-	(154)	7,117

2013年9月終了年度

	法定利益	法定利益への調整			
		自己株式調 整	保険契約者の 税グロスアッ プ	保険債務の再 評価	経済ヘッジ
		(百万ドル)			
純利息収益	12,758	-	-	-	14
手数料収入	2,459	-	-	-	-
為替差益	844	-	-	-	(5)
売買目的商品に係る利益	363	-	-	-	(36)
資産運用および保険からの収入純額	1,431	90	(371)	66	-
その他	667	-	-	-	(59)
その他営業収入	5,764	90	(371)	66	(100)
営業収入	18,522	90	(371)	66	(86)
人件費	(4,905)	-	-	-	-
土地建物費	(843)	-	-	-	-
コンピュータ費	(1,122)	-	-	-	-
組織再編費用	(85)	-	-	-	-
その他	(1,302)	-	-	-	-
営業費用	(8,257)	-	-	-	-
貸倒引当金繰入および法人税控除前利 益	10,265	90	(371)	66	(86)
貸倒引当金繰入	(1,188)	-	-	-	-
税引前利益	9,077	90	(371)	66	(86)
法人税	(2,757)	(6)	371	(20)	29
非支配持分	(10)	-	-	-	-
当期利益	6,310	84	-	46	(57)

	法定利益への調整			現金利益	
	収益および 純投資ヘッジ	ストラク チャード・ク レジット仲介 取引	減損デリバ ティブの信 用リスク	法定利益 への調整 合計	
		(百万ドル)			
純利息収益	-	-	-	14	12,772
手数料収入	-	-	-	-	2,459
為替差益	224	-	-	219	1,063
売買目的商品に係る利益	-	(63)	9	(90)	273
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(215)	1,216
その他	-	-	-	(59)	608
その他営業収入	224	(63)	9	(145)	5,619
営業収入	224	(63)	9	(131)	18,391
人件費	-	-	-	-	(4,905)
土地建物費	-	-	-	-	(843)
コンピュータ費	-	-	-	-	(1,122)
組織再編費用	-	-	-	-	(85)
その他	-	-	-	-	(1,302)
営業費用	-	-	-	-	(8,257)
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	224	(63)	9	(131)	10,134
貸倒引当金繰入	-	-	(9)	(9)	(1,197)
税引前利益	224	(63)	-	(140)	8,937
法人税	(65)	13	-	322	(2,435)
非支配持分	-	-	-	-	(10)
当期利益	159	(50)	-	182	6,492

[前へ](#)

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および下記「4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

1．序論

当グループの活動は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性のあるリスクに左右される。以下に記載するリスクおよび不確実性は当グループが直面する可能性のあるすべてのものではない。当グループが認識していないまたは当グループが現在重要でないとみなしているさらなるリスクおよび不確実性も影響を与える重要な要因になる可能性がある。以下に記載する、または記載していないリスクのいずれかが実際に生じた場合、当グループの事業、業務、財務状態または評判が深刻な悪影響を受ける可能性があり、その結果、当グループの株式または債券の取引価格が下落し、投資家は投資額のすべてまたは一部につき損失を被ることがある。

2．地域的または世界的な信用市場および資本市場における混乱を含む一般的な事業・経済情勢の変化は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループの財務業績は、当グループが業務または取引活動を行う主要諸国および地域、すなわちオーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋地域、ヨーロッパおよび米国における経済情勢および事業活動の水準に主に影響される。当グループの事業、業務および財務状態はこれらの市場における経済および事業環境の変化によりマイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループが主要な業務および取引活動を行う市場における経済および事業環境は、国内外の経済事象、政治的事象および自然災害により、また世界の金融市場で発生する趨勢および事象により、影響を受ける。

世界金融危機は、多くの地域で一定程度依然として継続する、信用市場および株式資本市場における突然かつ長期にわたる混乱、世界の経済活動の収縮、ならびに世界中の金融サービス機関への多くの課題の発生をもたらした。ソブリン・リスクならびにヨーロッパおよび世界の金融機関に与えるその影響の可能性が、様々な地域経済および世界経済の成長見通しに大きなリスクとしてその後浮上した。世界金融危機の影響およびその余波（例えばソブリン・リスクの高まり）は地域および世界の経済活動、信頼および資本市場に引き続き影響を与える。健全性監督機関はかかる事象の再発のリスクを緩和するために規制の強化を実施してきており、引き続き実施しているが、かかる規制が有効であるとの確証はない。

世界金融危機およびヨーロッパのソブリン債務危機の経済的影響は広範に広がっており、リテール消費、個人および事業の貸付の伸び、住宅貸付ならびに事業および消費者心理に良くない継続的な影響を与えるに至った。これらの経済的要因のいくつかはその後改善したが、世界金融危機による長期の影響およびそれに続く金融市場のボラティリティ、ヨーロッパのソブリン債務危機ならびに地政学的リスクの上昇可能性は、消費者および企業行動の継続する脆弱性および潜在的な調整を示唆する。

ソブリン債務危機は、欧州連合およびユーロに深刻な影響を与える可能性があり、生じる状況ならびに影響を受ける国および通貨によっては、当グループの事業運営および財務状態に悪影響を与える可能性がある。同様に、ヨーロッパのある国または複数の国が自国通貨を再導入し、ユーロが不安定化する場合、当グループの事業運営は通貨の変動およびかかる変動に対するヘッジを行うことの困難により中断される可能性がある。中国経済の「ハードランディング」の結果、グローバルなリスク回避の著しい高まりおよび金融市場の変動性の上昇を招き、当グループの資金調達費用を大幅に増加させ、当グループの事業運営および財務状態に悪影響を与える可能性がある。ニュージーランド経済もまた、より変動の激しい市場および悪化する資金調達条件に対して脆弱である。

当グループの市場における厳しい経済状況が生じた場合、住宅、商業用または地方不動産市場の資産価値が下降し、失業が増加し、企業および個人所得が悪影響を受ける可能性がある。また、世界市場（株式、不動産、通貨およびその他資産市場を含む）の悪化は、当グループの顧客ならびに当グループが貸付およびその他の信用供与のエクスポージャーに対して保有する担保に影響を与え、これは貸付およびその他の信用供与のエクスポージャーを回収する当グループの能力に影響を与える可能性がある。

上記の経済および事業へのマイナスの影響のすべてまたはいずれかが、当グループの商品およびサービスに対する需要の減少、ならびに／または貸付およびその他債権のデフォルトならびに不良債権の増加の原因となる可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループが需要の落込みまたは予想を下回る収益に対応してコスト構造、商品、価格設定または営業活動を適合させられない場合、当グループの財務実績はまた悪影響を受ける。同様に、当グループが業務を行う国々における経済、全般的な事業環境または経営環境の悪方向への変化のために、予想を上回るコスト（与信費用および資金調達費用を含む）を負担する可能性がある。

当グループの実績および業績に悪影響を与える可能性のあるその他の経済および財務上の要因または事象には、為替レートおよび金利の水準およびボラティリティ、インフレーションおよびマネー・サプライの変化、債券および株式資本市場双方の変動、例えばアジア、特に北アジア／中国における需要減による商品価格下落ならびに消費者心理および景況感の低下が含まれるが、これらに限られない。

世界中で発生している地政学的な不安定、例えば紛争の恐れや可能性または実際の紛争（ウクライナ、北朝鮮、シリア、エジプト、アフガニスタン、イラクなどで進行している騒動および衝突など）ならびに現在のテロ活動の高い脅威もまた、世界の金融市場、全般的な経済および事業環境ならびにある国において当グループが営業または取引を継続する能力に悪影響を与える可能性があり、これは翻って当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

例えばサイクロン、洪水、地震および世界的な流行病（例えばエボラ出血熱）（これらに限定されない）などの自然および生物学的災害、ならびにかかる災害が経済市場および金融市場に与える国内および世界の状況への影響は、直接または間接的に影響を受けた諸国において当グループが営業または取引を継続する能力に悪影響を与える可能性があり、翻って当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。地震に関するより詳細なリスクは、リスク要因20、「当グループは将来の気候変動、地質学的事象、植物および動物の疾病ならびにその他外因性事象の影響に晒される可能性があり、これが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

３．為替レートの変動が、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

最近の豪ドル安にもかかわらず、豪ドルは依然ファンダメンタルズの通常の推定の大半より高く、これは他通貨に対する豪ドル価値に対する世界的な経済事象の重要性を示している。その結果、豪ドルまたはニュージーランドドルへの上昇圧力は、一部の農業輸出、観光、大規模製造業、インターネットの競争にさらされる小売業および輸入と競合する製造業者を含め、オーストラリアおよびニュージーランド経済の一定部分の事業状況を悪化させる可能性がある。為替レートと商品価格との関係は変動しやすい。対照的に、豪ドルまたはニュージーランドドルが他通貨に対して下落すればヘッジされていないエクスポージャーの豪ドルまたはニュージーランドドルで計算した元利金支払債務が増加する。ニュージーランドドル、米ドルおよびその他通貨に対する豪ドル高は、ヘッジされていないエクスポージャーについて収入にマイナスの換算効果の可能性を与えており、将来の豪ドル高は当グループのオーストラリア以外の事業、特にニュージーランドおよびアジア事業（概ね豪ドル以外の収入ベースである）からの業績により大きなマイナスの影響を与える可能性がある。当グループは通貨の変動の影響を一部軽減するために適切にヘッジを用いているが、当グループのヘッジが十分なものまたは効果的となる保証はなく、さらなる価値上昇は当グループの収入に好ましくない影響を与える可能性がある。

４．競争は、特にオーストラリア、ニュージーランドおよび当グループが業務を行うアジア市場における当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループが業務を行う市場は、非常に競争が激しく、特により高い成長が見込まれる国（例えばアジア地域の国々など）およびより高い需要があるセグメント（例えばオーストラリアおよびニュージーランドの顧客預金）においては一層競争が激化する可能性がある。競争リスクに貢献する要因には、産業界の規制、合併と買収、顧客のニーズおよび好みの変化、新規参入、新たな流通およびサービス手法の発達、競合相手による商品の一層の多様化ならびに銀行およびノンバンクの競合相手の業務を管理する規則の規制変更が含まれる。例えば、オーストラリアおよびニュージーランドの金融サービス部門における変更は、従来銀行が提供してきた自動支払システム、住宅ローンおよびクレジットカードなどの商品やサービスをノンバンクが提供することを可能にした。加えて、伝統的な金融サービス部門以外の既存会社が、従来銀行が提供する商品およびサービスを提供することにより当グループと直接競争するため、銀行業免許を取得しようとすることも可能である。さらに、オーストラリアおよびニュージーランド以外の法域で設立された銀行は異なる規制基準に従っているため、なかには他より低いコスト構造をもつ銀行もある。顧客獲得競争の高まりは、当グループの純預貸利鞘の圧縮、あるいは顧客の勧誘と維持を目的とした広告費および関連費の増大につながる可能性もある。

加えて、2010年後半にオーストラリア政府は、オーストラリアにおいて競争力がある持続可能な銀行制度を推進するという表明した目的で一連の方策を発表した。この改革は、さまざまな措置によって成り立ち、新規住宅ローンに対する解約手数料の禁止、預金および住宅ローン顧客向けのより簡単な切替え手続きの実施、非競争的価格シグナルの調査および起訴のオーストラリア競争・消費者委員会への授権、手数料および利息がクレジット・カードに課される方法の変更、オーストラリアの銀行、信用組合およびビルディング・ソサイエティにカバード・ボンドの発行を認める改正などを含むが、これらに限定されない。これらの改革の多くは2011年から実施されており、オーストラリアにおけるすべての銀行の競争上の地位を変える可能性を持つが、当グループはこれらの改革に適応し、その競争上の地位を維持している。それでもなお、これらの改革に対応して、またはオーストラリア連邦政府の「マレー審議会」として知られる金融制度審議会の結果により生じる規制上の変更または行動上の変化は、銀行商品または業務から生じる当グループの収益を制限または減少させる効果を持つ可能性がある。これらの規制上の変更はまた、営業費用上昇の結果を招く可能性もある。収益の減少もしくは制限または営業費用の上昇は、当グループの収益性に悪影響を与える可能性がある。

競争の激しい市場の状況による影響は、特に当グループの主要市場および商品においては、当グループの市場シェアまたは利鞘の侵食につながる可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

５．金融政策の変更は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

中央金融当局（RBA、RBNZ、米国連邦準備制度理事会および当グループが事業を行うアジアの法域の金融当局を含む）はそれぞれ関連法域で通貨および信用の需要に影響を与えるため、政策金利を設定またはその他手段を取っている。アジアの法域の一部では、通貨政策も、全般的な事業状況ならびに通貨および信用の需要に影響を与えるために使用される。これらの政策は、当グループの貸付および投資資金コスト、および当グループがそれらの貸付および投資からあげるリターンにかなりの影響を与える可能性がある。これらの要因は当グループの純預貸利鞘に影響を与え、当グループが保有する債券およびヘッジ商品などの金融商品の価値に影響を与える可能性がある。中央金融当局の政策はまた、当グループの借入者に影響を与える可能性があり、借入金返済を履行できないリスクを潜在的に増加させる。かかる政策の変更を予測することは困難である。

６．ソブリン・リスクが世界の金融市場を不安定化させ、当グループを含むすべての市場参加者に悪影響を与える可能性がある。

ソブリン・リスクは外国政府が債務契約につき不履行となる、借入を増やす、満期を迎えたときに債務の借換えができない、または自国の経済の参加者を国有化する可能性である。ソブリン・リスクは、米国およびヨーロッパ内のものを含む多くの経済国において継続する。１つの国家が債務不履行となる場合、他の市場および国へ連鎖的な影響を与える可能性があり、その結果は、予測は困難であり、世界金融危機およびその後のソブリン債務危機の期間中に経験した状況に類似もしくはそれより悪い可能性がある。かかる事象は世界の金融市場を不安定化させ、当グループを含めたすべての市場参加者に悪影響を与えるかもしれない。

７．当グループは流動性および資金調達リスクに晒されており、それが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスクは、当グループが預金者への支払や満期になったホールセール債券の支払を含め、期日どおりに債務支払を履行することができない、または当グループが資産の増加に対して融資する能力が不十分であるというリスクである。流動性リスクは、資金収入と資金支出の間のタイミングのミスマッチのため、すべての銀行業務に内在するものである。

低下した流動性は、当グループの借入コストの増加につながり、新規貸付量を抑制する場合があります、それにより当グループの収益性が悪影響を受ける可能性がある。当グループに対する投資家の信頼の悪化によって、当グループの借入コストならびに当グループの現在の業務および資金調達は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループは、融資債務を履行するため、また当グループの事業を全般的に維持あるいは成長させるため、オーストラリアおよびオフショア市場内で顧客預金およびホールセール資金調達を含む様々な調達源から資金を調達する。流動性ストレスの時期、当グループに対する市場の信頼が損なわれた場合、またはオーストラリア内外からの資金調達が利用できないもしくは抑制された場合に、当グループの資金調達源および流動性を利用する能力は、抑制される可能性があり、流動性リスクに晒されることになる。これらのいずれの場合も、当グループは代替的な資金調達を探すことを余儀なくされる可能性がある。かかる代替的資金調達手段の利用可能性、および利用可能な条件は、そのときの市場状況および当グループの信用格付け等の様々な要因に依存する。たとえ利用可能であっても、これら代替手段のコストは高いもしくは不利な条件であるかもしれない。

世界金融危機の到来以降、米国およびヨーロッパ市場の動向は、世界金融危機の直前の時期と比較して、世界の資本市場の流動性に悪影響を及ぼし、資金調達コストを上昇させてきた。より最近には、世界の主要中央銀行による多額の流動性の供給が短期の流動性懸念を軽減するのに役立ってきているが、かかる流動性懸念が再発しないという保証はできない。市場情勢の将来の悪化は、当グループが事業資金を賄い、および事業を成長させるのに必要な資金をタイムリーかつコスト効率の良い方法で、満期を迎える債務を借換え、および資金調達を利用する能力を制限する可能性がある。

8. 当グループは信用格付け変更のリスクに晒されており、それが当グループが資本およびホールセール資金を調達する能力に悪影響を与える可能性がある。

当グループの信用格付けは、資本およびホールセール資金調達の利用およびコストの両方に顕著な影響を与える。信用格付けは信用格付け機関によっていつでも撤回、限定、修正または保留されることがある。それらが決定される方法も、法的もしくは規制上の変更、市場の動向またはその他の理由に対応し、修正される可能性がある。当グループの信用格付けの低下または格下げの可能性によって、資本およびホールセール債券市場の利用が制限され、資金調達コストの増加につながる可能性があると同時に、カウンターパーティーが当グループと取引しようとする意思に影響を与える可能性がある。

さらに、当グループ（および世界のその他銀行）が発行する個別の証券（一定のTier 1資本およびTier 2資本証券ならびにカバード・ボンドを含むがこれらに限られない）の格付けは、格付け機関が利用する格付け方法論の変化によってその時々に影響を受ける可能性がある。2014年9月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、国際金融危機およびより最近の銀行部門の困難の例ならびに銀行破綻処理および再建に対する規制上の監督およびアプローチの変更案から得た知見を反映した、新しい銀行格付け方法論案を公表した。提案された格付け方法論の結果、ムーディーズは、ANZおよび当グループのその他いずれかの信用格付けを引き下げる可能性がある。2014年9月18日、スタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）は、銀行ハイブリッド証券商品の修正格付け基準を公表した。新基準は、特に、銀行ハイブリッドの損失吸収により高いリスクの仮定を含んでいる。この後、2014年9月30日、S&Pは、新しい方法論に基づき、ANZの転換優先株式2およびユーロ信託証券の1ノッチの格下げを発表した。

信用格付けは、関連格付け機関が当グループの募集する証券への投資を推奨するものではない。

９．当グループは、その自己資本の管理において課題に直面する可能性があり、それによって当グループの自己資本比率に大きなボラティリティを引き起こす可能性がある。

当グループの自己資本は、当グループの事業を管理し資金を調達する能力にとり不可欠である。当グループの健全性規制機関は、APRA、RBNZおよびアジア太平洋の法域の様々な規制機関を含むがそれらに限定されない。当グループは、適切な規制目的上の自己資本を維持することを義務付けられている。

現在の規制上の要件のもとで、リスク加重資産および予想貸付損失はカウンターパーティーのリスク度合いの悪化に従い増加する。これらの追加的な規制目的上の自己資本の要件により、ストレス時の利益減少のために、資本がさらに減少する。その結果、自己資本比率におけるボラティリティがより高まる可能性があり、当グループが追加資本の調達を求められる可能性がある。必要とされる追加資本が利用可能であるか、または合理的な条件で調達可能であるかについては確実ではない。

当グループの資本比率は、(i) 収益低下（その保険および資産運用事業を含む非連結となった子会社および関連会社からの配当減少を含む）、(ii) 資産の伸び増加、(iii) リスク加重資産または為替換算調整勘定に影響を与える、当グループが業務を行う他通貨（特に米ドル）に対する豪ドルおよび／またはニュージーランドドル価値の変化、ならびに(iv) 事業戦略の変化（買収および投資または資本集約的事業の増加）などの数々の要因に影響を受ける可能性がある。

バーゼル３を実施するAPRAの健全性基準が現在実施されている。一定の他の監督当局は、銀行、資産運用会社および保険会社の流動性および自己資本比率をとりわけ強化することを目指す規制（バーゼル３を含む）を実施しているか、もしくは実施の過程にあるが、これらの規制が意図した効果をもつという確証はない。これらの規制の一部は、規制変更から生ずる何らかのリスクとともに、リスク要因21、「規制変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」の項目に記載される。

10．当グループは信用リスクに晒されており、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

金融機関として、当グループは取引相手への信用供与に関するリスクに晒されている。全般的、または特定の産業部門あるいは地理的地域であれ、または自然災害であれ、好調でない事業あるいは経済情勢によって、顧客またはカウンターパーティーは合意条件に従い債務を履行できない可能性がある。例えば、天然資源部門の当グループの顧客およびカウンターパーティーは、中国経済の景気後退が長期化する場合悪影響を受ける可能性がある。また、農業、観光業および製造業の当グループの顧客およびカウンターパーティーは他通貨に対する豪ドルおよびニュージーランドドルの持続的な高値により悪影響を受けており、引続き悪影響を受けるかもしれない。当グループは貸倒れをカバーするための引当金を保有している。これらの引当金の額は、現在の情報に基づき、現貸付ポートフォリオに内在する減損の程度を評価することによって決定される。この過程は、当グループの財務状態および業績に不可欠なものであるが、どのように現在および将来の経済情勢が借入者の貸付金返済能力を損ねるかという予想を含む、困難で主観的、複雑な判断を必要とする。しかし、評価が行われる情報が不正確である場合、または当グループが情報を正確に分析できない場合、信用減損の引当金は不十分である可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に重大な悪影響を与えかねない。

さらに、顧客および／またはカウンターパーティと与信取引を行うかあるいは他の取引を行うかを判断するにあたり、当グループは、財務諸表およびその他の財務情報を含む、顧客および／またはカウンターパーティあるいはその代理により提供された情報に依拠する。また、当グループはそれらの情報の正確性および完全性に関しては顧客の説明に依拠し、財務諸表に関しては独立監査人の報告書に依拠する。当グループの財務実績は、不正確あるいは著しく誤解を招く恐れのある情報に依拠する場合、マイナスの影響を受ける可能性がある。

11. 当グループの取引、貸付、デリバティブおよびその他の活動に関連する、第三者による契約不履行の増加は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、カウンターパーティが、その契約債務を履行することができない、あるいは履行を拒否する結果として起きる、信用関連の損失を被る潜在的リスクに晒されている。あらゆる金融サービス機関と同様、当グループは、適切な時期に第三者が当グループに対する金融債務を履行する第三者の能力に依存する貸付、取引、デリバティブおよびその他の事業に関連して、カウンターパーティリスクを負う。当グループはまた、特定の状況において第三者に対する権利が強制執行できないかもしれないというリスクに晒されている。

信用関連損失のリスクはまた、経済状況の悪化、引き続き高水準の失業率、当グループのカウンターパーティの財務状態の悪化、担保として当グループが保有する資産価値の低下、当グループが保有するカウンターパーティの証券および債務の時価の悪化を含む様々な要因によっても増加する可能性がある。

当グループはオーストラリアの鉱業部門ならびに鉱業に關係する請負業者および産業に直接的および間接的に影響を受けている。例えばアジア、とりわけ北アジア/中国における需要の減少により商品価格が大きく低下する場合、および／または鉱業、資源に対する需要または鉱業部門への企業投資がこれまでの水準から著しく落ち込む場合、当グループが実施できる新規の貸付の金額は悪影響を受ける可能性があり、同部門の弱体化はこの部門からの貸倒れの増加につながるのに十分な重大性を持つかもしれない。

信用損失によって、金融サービス機関が重大な損失を被ったり、場合によっては破綻するようなケースが生じており、また生じる可能性がある。当グループの信用供与のエクスポージャーに重大な予期しない信用損失が生じる場合、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼしかねない。

12. オーストラリア、ニュージーランドまたは当グループが事業を行うその他市場の不動産市場の弱体化は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

住居、商業用および地方不動産への融資は、不動産開発および投資不動産向け融資を含む不動産金融とともに、当グループにとって重要な事業である。

オーストラリア、ニュージーランドまたはANZが事業を行うその他市場における不動産の評価減の結果、当グループが実施できる新規の貸付額が減る可能性があり、および／あるいは既存の貸付により被る可能性のある損失が増える可能性があり、いずれの場合も、当グループの財務状態および業績に重大な悪影響を与える恐れがある。オーストラリアおよびニュージーランドの住宅市場または当グループが事業を行うその他市場における著しい低迷は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

13. 当グループは市場リスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、金利、為替レート、信用スプレッド、株式価格および指数、商品価格、債券、ならびにデリバティブ等のその他金融契約の変動から生じる当グループの収益に対するリスクである市場リスクの制約を受ける。これらのリスクから生じる損失は当グループに深刻な悪影響を与える可能性がある。当グループは、いくつかの異なる通貨で事業を行っているため、当グループの事業は、為替レートの変化により影響を受ける可能性がある。さらに、当グループの年次報告書および中間報告書は豪ドルで作成・提示されるため、当グループが収益をあげる他の通貨（特にニュージーランドドルおよび米ドル）に対する豪ドルの高騰は、報告された収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの資産運用および保険事業の収益性はまた、投資市場の変化および世界の証券市場の低迷により影響を受ける。

14. 当グループは、信用仲介および金融保証会社に関連するリスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

2004年から2007年にかけて、当グループは、一連の仕組み信用仲介取引に参入した。当グループはこれらのストラクチャーに関するクレジット・デフォルト・スワップを利用したプロテクションを売り、その後、リスクを低減するために米国の金融保証会社8社から同じストラクチャーに係るクレジット・デフォルト・スワップを通じてプロテクションを買った。元になるストラクチャーは、合成債務担保証券、外部のローン担保証券のポートフォリオまたは特定社債／変動利付社債に関するクレジット・デフォルト・スワップを含んでいる。

デリバティブであるため、売却されたプロテクションおよび購入されたプロテクションはいずれも時価評価である。世界金融危機が始まる前は、これらのポジションの評価額の動きは大きくなく、無担保の金融保証会社から購入したプロテクションにかかる信用評価調整（「CVA」）手数料はわずかであった。

世界金融危機の最中およびその後、仕組み信用取引の市場価格は増加し、金融保証会社は格下げされた。この影響の組合せは金融保証会社からの購入プロテクションに対するCVA手数料を増加させた。2013年初頭以降、ポートフォリオの想定元本は、一連のアンワインドを通じて著しく減少している。市場価格、ひいてはCVAのボラティリティは、信用スプレッドおよび米ドル／豪ドルレートにおけるボラティリティを前提として引続き存続するであろうが大幅に低い水準であろうと当グループは予想している。

信用評価調整は当グループの損益計算書の一部として含まれており、従ってCVA計上の増加またはかかる計上のボラティリティは当グループの収益率に悪影響を与える可能性がある。

15. 当グループはオペレーショナル・リスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、社内手続き、人員およびシステムの不十分もしくは障害、または外的事象から生ずる損失リスクである。この定義には法的なリスクならびに社内手続き、人員およびシステムの不十分もしくは障害から生じる評判の喪失または損害リスクを含むが、戦略的なリスクは含まない。

オペレーショナル・リスク事象による損失は、当グループの財務業績に悪影響を与える可能性がある。かかる損失には罰金、刑罰、資金もしくは資産の損失もしくは盗難、訴訟費用、顧客補償、株主価値の喪失、評判の喪失、生命損失もしくは負傷ならびに資産および／または情報の損失を含む。

オペレーショナル・リスクは、一貫してリスクを測定および比較するため、リスク事象毎のカテゴリーへと通常分類される。カテゴリー毎のオペレーショナル・リスク事象の例は以下のとおりである：

- ・ 内部不正行為：当グループ内部からの従業員（正社員、臨時社員または契約社員）により計画、開始または実行された不正行為のリスク（例えば不正トレーダー）。
- ・ 社外の詐欺：例えば無価値の小切手、偽造クレジットカード、偽名によるローン申請、個人情報窃盗など、当グループ外部から生じた不正行為もしくは企て。
- ・ 雇用慣行および職場の安全：従業員関係、多様性および差別、ならびに当グループ従業員の健康または安全へのリスク。
- ・ 顧客、商品および事業慣行：市場操作、商品瑕疵、誤った助言、マネーロンダリングおよび顧客情報悪用のリスク。
- ・ 事業の中断（システムの不具合を含む）：当グループの銀行業務システムが中断または障害を起こすリスク。
- ・ テクノロジー・リスクは、本カテゴリーに該当する主要なオペレーショナル・リスクである。
- ・ 物的資産への損害：自然災害またはテロもしくは破壊攻撃が当グループの建物または不動産に損害を与えるリスク。
- ・ 遂行、提供および手続き管理：データ入力ミス、会計ミス、ベンダー、サプライヤーもしくは外部委託提供者のミスまたは報告義務違反の結果として当グループが経験する損失のリスク。

業務運営上の障害、中断、不作為または計画外の事態の結果発生する直接的または間接的損失は、当グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

16. ITシステムの混乱、あるいは新規技術システムの配備の失敗は、当グループの事業を大いに妨害する可能性があり、これはその事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは情報システムおよびITに高く依存している。そのため、これらまたは当グループが使用もしくは依存するサービスが、不正アクセスまたは使用による理由を含め機能しなくなる可能性がある。

当グループの日常業務の大半はコンピュータ化されており、ITシステムは顧客との効果的なコミュニケーションを維持する上で不可欠である。晒されるシステム・リスクには、ITシステムあるいはデータセンターの設備の全体もしくは部分的な障害や、特に業界の進展に対して遅れをとることによって生じる社内および第三者のITシステムの不備、ならびに成長に効果的に対応し、不正アクセスを防止し、既存および将来的な買収および提携を統合する既存システムの能力を含む。

これらのリスクを管理するために、当グループは然るべき場所に災害復旧および情報技術（IT）ガバナンスを有している。しかし、この点について当グループが取っている手段が効果的となるという保証はなく、これらのシステムのいずれの障害も事業の中断、顧客の不満および最終的に顧客の喪失、金銭的補償、評判の失墜、および／あるいは当グループの競争的地位の弱体化を招きかねず、これは当グループの事業に悪影響を与え、当グループの財務状態および業務に重大な悪影響を与えかねない。

さらに、規制上の要求を満たし、情報セキュリティを確保し、コンピュータ化された当グループの顧客向けバンキング・サービスを強化し、当グループの事業の様々なセグメントの統合を支援するために、当グループには、継続的に新しいITシステムを更新・実施する必要がある。当グループは、これらのプロジェクトを効果的に実施したり、それらを効率的に実行したりできないかもしれないが、それによってプロジェクト費用の増加や規制要件遵守能力の遅延、当グループの情報セキュリティ管理の失敗、あるいは当グループの顧客に対するサービス能力の減退を招く可能性がある。

17. 当グループは情報セキュリティに関連するリスクに晒されており、その財務実績および評判に悪影響を与える可能性がある。

情報セキュリティとは、情報および情報システムを不正なアクセス、使用、開示、中断、修正、閲覧、調査、記録または破壊から守ることを意味する。銀行として、当グループは、オーストラリア、ニュージーランドおよびインドを含め、その顧客およびその内部業務について相当な量の個人情報および機密情報を扱う。当グループは、当グループの情報セキュリティ方針の策定および実施を担当する情報セキュリティの専門家チームを雇用している。当グループはまた、その代理で情報を処理および管理するために第三者を利用しており、その第三者の失敗により当グループの事業に悪影響を与える可能性がある。当グループは、情報システムへの脅威が継続して進展していることならびにサイバー攻撃の脅威およびリスクが高まっていることを認識しており、そのため当グループは、かかるリスクに適切に対処し軽減する方針および手続きを策定できない可能性がある。そのため、当グループおよび/またはその顧客の情報が不正にアクセスされたり、不適切に配布されたり、または違法にアクセスもしくは盗難される可能性がある。当グループは、すべての情報セキュリティの脅威により生じる可能性のある損害を阻止または軽減するための効果的な手段を、使用される技術が非常に高度であり、攻撃を永續する者に十分資金力があるために、予期または実施することができない可能性がある。当グループの情報システムの不正アクセスまたは当グループの機密情報の不正使用は、当グループの業務の中断、プライバシー法違反、規制上の制裁、法的訴訟および補償請求または当グループの市場での競争的地位へのダメージとなる可能性があり、これは当グループの財務状況および評判に悪影響を与える可能性がある。

18. 当グループはレピュテーション・リスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループのレピュテーションに対する損害は、当グループの収益性、資金調達能力および費用ならびに新事業機会の可能性への悪影響を含め、広範な影響を与える可能性がある。

レピュテーション・リスクは、外的事象あるいは当グループ自身の活動の結果として発生し、公衆（当グループの顧客を含む）、株主、投資家、規制機関または格付け機関がもつ当グループに対する認識に悪影響を与える可能性がある。リスク事象の当グループの評判への影響は、リスク事象自体のあらゆる直接費用を上回り、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

19. 主要スタッフの予期しない損失または人材の不適切な管理が当グループの事業、業務および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループが相応な能力があり熟練した従業員を引き付け維持する能力は、その戦略目標を達成するのに重要な要因である。最高経営責任者および最高経営責任者のマネジメント・チームが、当グループの戦略的方向性の設定、経営の成功および成長に不可欠である技能および評判を持ち、彼らの辞職、退職、死亡または病気による予想外の喪失はその業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。当グループが重要な役職に有能な人物を引き留めるまたは引き付けることが困難になった場合、これもその事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

20．当グループは将来の気候変動、地質学的事象、植物および動物の疾病ならびにその他外因性事象の影響に晒される可能性があり、これが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループおよびその顧客は、気候関連事象（気候変動を含む）に晒されている。これら事象には、暴風雨、旱魃、火災、サイクロン、ハリケーン、洪水および海面水位上昇が含まれる。当グループおよびその顧客はまた、地質学的事象（火山地震活動または津波を含む）、植物および動物の疾病もしくは世界的な流行病などのその他の事象にも晒される可能性がある。

その重大さによっては、これらの事象は一部地域のまたは当グループのサービスの提供を一時的に中断または制限する可能性があり、また当グループの財務状態または顧客に対する信用ファシリティに関連する当グループの担保ポジションに悪影響を与える可能性もある。

21．規制変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド、英国、米国、香港、シンガポール、日本、中国およびANZが営業、取引あるいは資金調達を行っている、あるいは当グループがなんらかの事業関係を有しているその他各国における法律、規制、政策、基準および慣例（「適用法」）の対象となり、これらの関連法域の多くで規制当局による監視の対象となる。特に、当グループの銀行業、資産運用および保険業務は、主にその流動性レベル、資本、支払能力、引当金および保険契約の条項に関して包括的な規制の対象である。

規制は各関連法域で異なるが、一般的に預金者、被保険者、それ以外の銀行業商品の顧客および銀行・保険業システム全体を保護するように設計されている。関連法域の一部では、現地の預金が当該法域外の業務の資金を賄うために使用されることを許可していない。当グループの流動性が減少した場合、これらの預金は当グループの業務の資金を賄うために利用できない可能性がある。

関連法域における適用法を遵守しないならば、規制当局による制裁、規制当局が持つ裁量権の行使または影響を受けた当事者による補償訴訟を招き、当グループの評判を著しく損ねかねない。規制要件は当グループの事業または柔軟性を制限する限り、当グループの業績および見通しに悪影響を与える可能性がある。

規制当局およびその他の政府省庁（歳入および税務当局を含む）は、頻繁に適用法を再検討する。解釈あるいは運用の変更を含む、適用法に対する変更は、実質的、また予想しない方法で当グループに影響を及ぼす可能性があり、互いに矛盾する可能性すらある。これらは銀行の流動性の要求水準および適正資本の引上げや、当グループが提供できる金融サービスおよび商品の種類の制限、ノンバンクによる競争力のある金融サービスあるいは商品の提供能力の強化、ならびに会計基準、税務法制および健全性規制要件に対する変更を含む可能性がある。

世界金融危機の結果、パーゼル委員会は銀行および保険部門の回復力強化のための資本改革包括策を発表した。これには、銀行部門の自己資本および流動性要件を強化する提案を含む。APRAは2013年1月1日から有効なパーゼル3を実施するための健全性基準（プルデンシャル基準）を発表した。当グループが拠点を持つ法域の一定の監督機関もまたパーゼル3およびそれに相当する改革を実施しているか、実施する過程にある。さらに、米国は、米国内の金融機関および金融活動に著しい影響を与えるドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法を可決している。これらのいずれかが有効となるかの確証はない。

オーストラリアおよびニュージーランド以外の当グループが業務を行う特定の法域（米国を含む）において、これらの提案されている規制上の変更のいくつかの最終的な形式については依然として不確定であり、いずれかのかかる変更は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。変更により、当グループは、事業構成を変更し、経営陣の配慮すべきことが増える結果追加コストを負担し、質の高い資本（例えば普通株式、追加的Tier 1資本またはTier 2資本商品）をさらに調達し、（配当引き下げを通じて）資本を留保し、流動性資産を追加的に高水準で保有し、資金調達基盤の一層の長期化を引き受ける等の可能性がある。

最終のFSI報告書が2014年12月7日に公表された。最終報告書の内容は（資本水準に関連する提言を含み）広範囲に渡る。連邦政府は提言に関する決定を行う前に業界および消費者と協議を行う意向であると発表した。これらの提言の実現は、普通株Tier 1資本の増加をもたらす見込みであり、また法令、実施基準または方針の解釈または実施の変更を含め、法令、実施基準または方針の変更につながる可能性があり、これは当グループに重要かつ予測できない形で悪影響を与える可能性がある。

22. 当グループは、マネーロンダリング防止、対テロ資金、制裁および市場操作に関連する規制および法律違反の場合に多大な規制上の罰金および制裁を受けるリスクに晒されている。

マネーロンダリング防止、対テロ資金、制裁遵守および市場操作は、近年、ますます規制上の変更および執行の対象となっている。アジア太平洋地域全体で当グループが業務を行う環境が複雑さを増すことによって、これらの業務およびコンプライアンスのリスクが高まってきている。さらに、世界の銀行によるコンプライアンス違反および関連する罰金および清算金額の増加傾向は、これらのリスクが引き続き当グループの焦点となる分野であることを意味する。

当グループは、適切な方針を維持し、マネーロンダリング、テロ資金調達、市場操作および制裁違反を発見、防止および報告することを目指す手続きおよび内部統制に投資してきている。当グループの規模および複雑性を鑑みると、コンプライアンス違反のリスクは引き続き高い。マネーロンダリング、贈賄およびテロ資金調達に対抗し、経済制裁および市場行動規範を確実に遵守するための強固なプログラムを実施できないと、当グループおよびその従業員にとって法的および評判上深刻な結果を招く可能性がある。結果には、罰金、刑事上および民事上の罰則、民事訴訟、評判への損害および一定の法域で事業を行うことの制限を含む。

23．当グループは、税務報告を順守するコストの増加に直面する可能性がある。

2010年3月、米国は、非米国銀行およびその他金融機関に、米国の口座保有者に関する情報を米国連邦税務当局である内国税務局（「IRS」）に提供することを求める外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）を制定した。米国は多数の法域（オーストラリアおよびニュージーランドを含む）と政府間協定（「IGA」）を締結しており、かかる協定は、それに従い現地金融機関および支店がかかる情報をIRSへの転送のため非米国金融機関の現地税務当局に対して提供することになる法律またはその他拘束力を持つ規則を制定することを当該法域に通常要求している。当該情報が適用ある要件を満たす方法および形式で提供されない場合、非米国金融機関は罰金および当該機関に支払われる一定金額に対する30%の源泉徴収税を課される可能性がある。米国内の源泉からなされた一定の支払については現在かかる源泉徴収が適用される可能性があるが、早くとも2017年1月1日より前に米国外の源泉からなされた支払についてはかかる源泉徴収は課されない。オーストラリアおよびニュージーランドはそれぞれの協定の実施のためそれぞれ米国とIGAを締結している。当グループは、FATCAおよびIGAを実施する現地法の要件を順守するために多額の投資を行っており、今後行うことが予想される。

24．いずれかの法域における当グループの免許の予期しない変更はその事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、さまざまな国、州および特別地域で営業する免許を取得している。政府、当局または規制省庁により、当グループがこれまで許可されていた方法での取引を禁止または制限するような予期できない変更が営業免許の条件になされた場合には、当グループの業務およびその結果による財務業績に悪影響を与える可能性がある。

25．当グループは保険リスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

保険リスクは、現在および将来の保険請求率の予想外の変化による損失のリスクである。当グループの生命保険事業において、保険リスクは主に、死亡率（死亡）および疾病率（病気および傷害）リスクが予想より大きいことを通じて生じ、年金事業の場合には、年金受給者が予想より長生きすることにより生じる。当グループの損害保険事業では、保険リスクは、主に天候に関連する事故（洪水および森林火災を含む）およびその他大きな災難（例えば地震、津波および火山活動）、ならびに住居、家財、自動車、旅行およびその他保険請求額の不利な変動を通じて生じる。気候および地質学的な事象に関する詳細は、リスク要因20も参照のこと。当グループは生命保険事業および損害保険事業の両方において保険リスクに対するエクスポージャーがあり、これによりその事業、業務および財務状態は悪影響を受ける可能性がある。

26．当グループは、その一部資産の評価の低下を経験する可能性があり、結果として公正価値調整が当グループの収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリア会計基準のもと、当グループは以下の商品を公正価値で計上し、公正価値の変動は損益に認識する。

- ・ デリバティブ金融商品（公正価値ヘッジの場合、基本のヘッジされるエクスポージャーの公正価値調整を含む）
- ・ 売買目的の金融商品
- ・ 公正価値の変動を損益に計上する指定を受けた資産および負債

加えて、当グループは売却可能金融資産を公正価値（公正価値の変動は資本に認識する）で認識する。ただし資産が減損する場合は除き、その場合、公正価値の減少は、損益に認識される。

一般的に、これらの金融商品の公正価値を確立するために、当グループは取引相場価格に依拠し、または、金融商品のマーケットが十分に活発でない場合は、公正価値は、市場参加者により決定される公正価値に影響を与えうる要因の影響を組み込んだ現在価値の見積もりもしくはその他認められた評価手法を基礎にする。これらの商品の公正価値は、当グループの収益に重大な悪影響を与える可能性がある市場価格または評価の変数の変動により影響を受ける。

27. 会計方針の変更が当グループの財務状態または業績に悪影響を与える可能性がある。

当グループが適用する会計方針および方法は当グループが財務状態および営業成績を記録および報告する方法にとって基礎となる。経営陣は、かかる会計方針および方法が、オーストラリア会計基準に適合するだけでなく、当グループの財務状態および営業成績を記録および報告するのに最も適切な方法を反映していることを確保するため、これらの会計方針および方法の多くの選択および適用につき、慎重に判断を下す必要がある。しかし、これらの会計方針が不正確に適用され、その結果、当グループの財務状態および営業成績につき不実表示がされる可能性がある。さらに、新規または改正オーストラリア会計基準の適用により、当グループの財務状態および営業成績が深刻な悪影響を受ける可能性がある。

時には、経営陣は、2つ以上の選択肢から会計方針または方法を選択する必要があり、いずれの選択肢も当グループに適用される一般的に認められた会計原則に適合しその状況下で合理的であるかもしれないが、別の選択肢に基づいて報告されたものとは著しく異なる結果を報告する結果になる可能性がある。

28. 当グループはのれんおよびその他無形資産の評価減のリスクに晒されており、これは当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

特定の状況において、当グループは貸付関連でない資産の価値の減少に晒される場合がある。

2014年9月30日現在、当グループは、主にニュージーランドおよびオーストラリアへの投資に関連するのれん、主に子会社買収で認識された資産に関連する無形資産ならびに資産計上したソフトウェアおよび持分法適用関連会社への投資を帳簿上に保有していた。

当グループは最低年1回、のれん残高の回収可能性について査定する必要がある。この目的のため、当グループは割引キャッシュ・フローまたは利益倍率計算法のいずれかを使用する。計算が基づく仮定の変更は、将来のキャッシュ・フローの予想変動とともにこの査定に大きく影響し、結果として、のれん残高の一部または全部の償却の可能性をもたらす。

資産計上したソフトウェアおよびその他無形資産（保険および投資事業の取得ポートフォリオならびに繰延取得費用を含む）は最低年1回、減損の兆候について査定される。資産が今後使用されない場合または資産により生み出されるキャッシュ・フローが帳簿価格を裏付けられない場合、減損が計上され、これは当グループの財務状態に悪影響を与える。

関連会社に対する投資は少なくとも年に一度、減損の兆候について評価される。持分法で計上した帳簿価格が回収可能価値を上回る場合、減損が計上され、これは当グループの財務状態に悪影響を与える可能性がある。

29. 訴訟および偶発債務は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、その時々において重大な訴訟、規制措置、法的あるいは仲裁手続きおよびその他の偶発債務の対象となる可能性があり、それらが具体化した場合、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの重大な偶発債務に関する詳細は、本書の「第6 経理の状況」の財務書類注記43に記載されている。これらの偶発債務の一部の要約を以下に記載する。

銀行手数料訴訟

訴訟資金提供会社であるベンサムIMFリミテッドは、2010年にANZに対して集団訴訟を開始し、その後、2013年3月に2つ目の同様の集団訴訟を起こした。合わせると、これらの集団訴訟では、40,000人を超えるANZの顧客を代理して請求している。

2014年2月5日、オーストラリア連邦裁判所は、2つ目の集団訴訟の判決理由を示した。1つ目の集団訴訟は中断されている。現在これらの集団訴訟に関与している顧客は、ANZのクレジットカードおよび取引勘定の顧客基盤の一部に過ぎない。

申立者は、当該手数料は（コモンロー上および衡平法上）強制履行できない違約金であり、様々な手数料もまた、非良心的行為、不公正な契約条項および不正な取引を規制する法規の下では法的強制力がないと主張した。違約金の主張において、裁判所はこの訴訟において問題となっていた手数料の種類のうち1つを除きすべて、すなわち借越手数料（リテールおよび企業）、残高不足（借越不能）手数料（企業）、クレジットカード利用限度超過手数料および滞納手数料について、当グループに有利な判断を下した。裁判所は、支払遅延手数料について、法的強制力のない違約金であるとして当グループに不利な判断を下した。非良心的行為、不公正な契約条項および不正な取引の主張に関しては、裁判所はANZに有利な判断を下した。当グループおよび申立人の双方とも、裁判所の判決に対して上訴した。上訴審の審理は2014年8月に行われた。上訴審は未だ判断を下していない。関係する争点が複雑であること、当事者がさらに上訴する可能性および一定の争点が原裁判所によるさらなる判断に付託されるべき必要の可能性を鑑みると、上訴審による決定（行われた場合）のもたらす最終的な影響は当面は明らかではない可能性がある。

2014年8月、訴訟資金提供会社であるベンサムIMFリミテッドは、商業クレジットカードおよびその他ANZ商品（現段階では特定されていない）に関してANZの顧客に課される支払遅延手数料について、ANZに対して別の集団訴訟を開始した。訴訟は、ベンサムIMFリミテッドに申し込んでいる者に限定されず、すべての関連する顧客に適用されると表明されている。訴訟は初期段階にあり、以前の集団訴訟の上訴審の判決が未定の間、保留されている。

2013年6月、訴訟資金提供会社であるリティゲーション・レンディング・サービス(NZ)はANZナショナル・バンク・リミテッドに対して、2007年以降ニュージーランドの顧客に課されてきた一定の手数料について、代表訴訟を開始した。オーストラリア、ニュージーランドその他でさらに訴訟が生じるリスクがある。

担保回収の訴訟

近年、減損資産の問題を解決するために提起された担保回収訴訟に起因して、様々な訴訟がなされており、これからも発生が予想される。ANZはこれらの訴訟および将来の請求に抗弁する意向である。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記43に記載された偶発債務が予想以上に大きい、あるいは追加的訴訟もしくはその他の偶発債務が生じるかもしれないというリスクがある。

30．当グループは常に買収および処分の機会を検討しており、当グループの事業、業務および財務状態に重大な悪影響を及ぼす結果になりかねない買収または処分を引き受けるかもしれないというリスクがある。

当グループは定期的に、当グループの財務業績および状態強化のチャンスか否かを判断しながら、重大な買収および処分を含め、様々な企業の機会を検討している。追求するあらゆる企業の機会は、様々な理由で、当グループに悪影響を及ぼす結果となる可能性がある。

アジア太平洋地域でのさらなる拡大戦略を含む、当グループの順調な企業戦略の実施は、潜在的な資金調達戦略および買収対象事業の統合および付加価値の提供と関連した課題、ならびにオーストラリアおよびニュージーランド国外での業務拡大に関連する新しい規制上、市場その他リスクを含む様々な要因に左右されるだろう。

いずれの買収（または処分）も、統合（または分離）の総コスト、統合（または分離）完了に必要な時間、長期的なコスト節約額、合併された（または残りの）法人の全体的な業績または当グループの証券価格上昇に関する結果を含め、期待されたプラスの結果をもたらすという保証はない。買収（または処分）した事業の統合（または分離）は複雑で費用がかかり、時には関連する会計およびデータ処理システムならびに経営管理の統合（または分離）とともに、関連する従業員、顧客、規制当局、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他事業相手方との関係を管理することを含む。統合（または分離）の努力は、経営陣の注意および資源をそらす可能性があり、当グループの業務または業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、新しく買収（または維持）した事業の従業員、顧客、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他事業相手方がかかる買収後（または処分後）も留まるという保証はなく、従業員、顧客、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他事業相手方の損失が当グループの業務または業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

買収および処分はまた、当グループが顧客を失う、または顧客が当グループとの取引を競合金融機関へと移すという取引が継続できなくなる可能性もある。買収（または処分）に関連した統合（または分離）プロセスは、当グループの継続する事業の中断、または基準、支配、手続きおよび方針に一貫性のなさをもたらす結果になり、当グループが従業員、顧客、規制当局、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他事業相手方との関係を維持する能力に悪影響を及ぼす可能性があり、それが当グループが事業を成功裡に行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの業務実績、リスク・プロファイルあるいは資本構成もまた、これらの法人に関する機会に影響される可能性があり、これらの機会を追求した場合に当グループのいずれかの信用格付けが見直しの対象となるリスクや、格下げされるリスクがある。

31．当グループは販売・マーケティング活動の過程で金融商品およびサービスに関する助言、提案または指導の提供に関連するリスクに晒されており、これは当グループの事業および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

これらのリスクには以下が含まれる。

- ・ （例えば顧客の目標およびリスク選好に照らし）不相応または不適切な助言の提供。
- ・ 不正確な商品もしくはサービスの説明もしくは開示、または顧客に対してリスクおよび利益について十分な情報を与えないこと。
- ・ 販売および/または販売促進過程の中での利益相反の適切な管理ができないこと（販売促進、販売および/または助言提供に従事するスタッフのインセンティブおよび報酬を含む）。
- ・ 条件、開示、提案および/または助言に従った商品の特徴および利益の伝達ができないこと。

かかるリスクのエクスポージャーは、投資資産の価値が下落する期間（景気低迷期または投資市場が不安定な時期など）中に増え、顧客の目標およびリスク選好に合わない投資商品および/またはポートフォリオの最適ではない運用実績に至る可能性がある。

当グループは、自身が業務を行う国において、助言、マーケティングおよび販売慣行をめぐる消費者保護を規定する各種法制度に基づく規制を受けている。これらには、利益相反の適切な管理、金融商品およびサービスについて助言を行うことを認められたスタッフの適切な認定基準、開示基準、顧客/商品の適合性の適切な査定を確保する基準、品質保証業務、適切な記録管理、ならびに苦情および紛争の管理手順を含むが、それらに限定されない。

金融商品およびサービスについての不適切な助言は、重大な訴訟（および関連する財務コスト）、規制当局の措置および/または評判への影響をもたらす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

2014年度の開始日から本書提出日までの間において当グループが締結した重要な契約はない。ただし、当グループが実質的に依存している、業務の通常の過程においてなされる契約を除く。

完全を期すために、上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

6【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融およびそれらに関連した商品およびサービスを調査し、開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

	オーストラリア		ニュージーランド		アジア太平洋、ヨーロッパ およびアメリカ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(百万ドル)					
動産、不動産およびその他無形 資産の増加	244	221	73	110	61	59

2014年度中、ANZはオーストラリア、ニュージーランドならびにアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカにおける事業経営を支援するために、様々な土地建物、家具什器および技術機器を取得し、また様々な賃貸物件の改良を行った。

2014年度中、重要な土地建物および設備機器の処分はなかった。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記20（「土地建物および設備機器」）も参照のこと。

2【主要な設備の状況】

ANZは事業目的でオーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカの各地に土地および建物を自由保有および賃借している。これら土地建物は、支店および商業用管理センターを含み、2014年9月30日現在のその帳簿価格は8億7,800万ドルであり、以下の通りであった。

	不動産の数	
	所有 (自由保有)	賃借
リテール（支店網）	42	1,058
管理およびオペレーション・センター	11	242
居住用	45	10

帳簿残高の推移は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記20に記載される。

ポートフォリオの主な建物（自己所有および賃借）は、以下に記載するものを含む。

- ・オーストラリア、メルボルン、コリンズ・ストリート833
- ・オーストラリア、メルボルン、クイーン・ストリート100
- ・オーストラリア、メルボルン、コリンズ・ストリート55
- ・オーストラリア、シドニー、ピット・ストリート242
- ・オーストラリア、シドニー、ケント・ストリート347
- ・オーストラリア、サウス・メルボルン、ドーカス・ストリート75
- ・オーストラリア、ブリスベン、イーグル・ストリート111
- ・オーストラリア、パース、セント・ジョージズ・テラス77
- ・ニュージーランド、ウェリントン、フェザーストン・ストリート
- ・ニュージーランド、ウェリントン、ビクトリア・ストリート1
- ・ニュージーランド、オークランド、レディー・ルビー・ドライブ
- ・ニュージーランド、オークランド、アルバート・ストリート23-29

- ・インド、バンガロール、オフ・インターミディエイト・リング・ロード、エンバシー・ゴルフ・リンクス・ビジネス・パーク、チェリーヒルズ
- ・インド、バンガロール、K.R.プラム・ホブリ、ナガヴァラ・アンド・レイチュハリ・ヴィレッジ、マニャタ・エンバシー・ビジネス・パーク
- ・フィリピン、マニラ、マカティ・シティ、デラ・ローザ・ストリート130、ソラリスワン
- ・フィリピン、マニラ、ケゾン・シティ、E.ロドリゲスJr.アヴェニュー、MDC100タワー
- ・中国、成都、ティアンフ・ソフトウェア・パーク、E2ビルディング5階
- ・シンガポール、コルヤー・キー10

3 【設備の新設、除却等の計画】

2015年3月に、ANZは、インド、バンガロール、エンバシー・ゴルフ・リンクス・ビジネス・パーク、チェリーヒルズの施設からインド、バンガロール、RMZエコワールド、5Aの新キャンパスに移転する予定である。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年9月30日現在)

	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当なし	2,756,627,771 ⁽¹⁾	該当なし
優先株式	該当なし	500,000 ⁽²⁾	該当なし
合計	該当なし	2,757,127,771 ⁽¹⁾	該当なし

注：(1) 2014年11月12日現在、当行の発行済普通株式総数は2,756,627,771株、発行済株式総数は2,757,127,771株と2014年9月30日から変更がなかった。

(2) 2014年11月7日、2013年12月の年次株主総会で承認された買戻しに従い、ANZは発行済みの5億ユーロのハイブリッド信託証券にかかる証券の条項に従い2014年12月15日にすべて買戻すとの取消不能の通知を行ったことをANZは発表した。

【発行済株式】

(2014年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名無額面	普通株式	2,756,627,771	オーストラリア証券取引所 ニュージーランド証券取引所	普通株式(当行の定款に定める条項に基づき発行される普通株式)
記名無額面	優先株式	500,000	ルクセンブルグ証券取引所	「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の財務書類の注記27を参照
計	-	2,757,127,771	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株) ⁽³⁾	発行済株式総数 残高(株) ⁽³⁾	資本金(株主資本)増減額 ⁽¹⁾⁽²⁾ (単位:百万ドル)	資本金(株主資本)残高 ⁽¹⁾⁽²⁾ (単位:百万ドル)	備考 (発行済株式総数 増減の理由) ⁽²⁾
2009年9月30日		2,504,540,925		32,364	
2010年度	55,121,500		1,727		配当再投資制度、 ボーナスオプション 制度、ANZ株式オプ ション制度、ANZ従 業員株式購入制度お よび株式募集・株式 買取制度
2010年9月30日		2,559,662,425		34,091	
2011年度	69,371,612		3,815		配当再投資制度、 ボーナスオプション 制度、ANZ株式オプ ション制度、ANZ従 業員株式購入制度
2011年9月30日		2,629,034,037		37,906	
2012年度	88,322,924		3,265		配当再投資制度、 ボーナスオプション 制度、ANZ株式オプ ション制度、ANZ従 業員株式購入制度
2012年9月30日		2,717,356,961		41,171	
2013年度	26,298,349		4,370		配当再投資制度、 ボーナスオプション 制度、ANZ株式オプ ション制度、ANZ従 業員株式購入制度が 一部ANZの自社株買 戻しにより相殺され た。
2013年9月30日		2,743,655,310		45,541	
2014年度	12,972,461		3,666		配当再投資制度、ボ ーナスオプション制 度、ANZ従業員株式 購入制度、ANZ株式 オプション制度により 発行された株式が 市場での自社株買 戻しに関連する株式 の償却により一部相 殺された。
2014年9月30日		2,756,627,771		49,207	

注：(1)非支配持分を除く。非支配持分を含む株主資本合計は以下の通りである。2014年度492億8,400万ドル、2013年度456億300万ドル、2012年度412億2,000万ドル、2011年度379億5,400万ドル、2010年度341億5,500万ドル。

(2)株主資本の変動は、普通株式、優先株式、準備金および利益剰余金の増減を反映する。優先株式数の増減については以下の表を参照のこと。

(3)2014年11月12日現在、当行の発行済普通株式総数は 2,756,627,771株、発行済株式総数は2,757,127,771株と2014年9月30日から変更がなかった。

優先株式

年月日	増減数（株）	発行済株式総数残高 （株）	備考
2009年9月30日		500,000	
2010年度	0		
2010年9月30日		500,000	
2011年度	0		
2011年9月30日		500,000	
2012年度	0		
2012年9月30日		500,000	
2013年度	0		
2013年9月30日		500,000	
2014年度	0		
2014年9月30日		500,000	

注：(1) 2014年11月7日、2013年12月の年次株主総会で承認された買戻しに従い、ANZは発行済みの5億ユーロのハイブリッド信託証券をかかせる証券の条項に従い2014年12月15日にすべて買戻すとの取消不能の通知を行ったことをANZは発表した。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(2014年9月30日現在)

区分	株主数（人）	所有株式数（株）	所有株式数の割合（％）
法人	109,013	465,652,987	16.90
個人	358,393	707,275,980	25.65
ノミニー	30,903	1,583,698,804	57.45
合計	498,309	2,756,627,771	100.00

優先株式

(2014年9月30日現在)

区分	株主数（人）	所有株式数（株）	所有株式数の割合（％）
法人	0	0	0.00
個人	0	0	0.00
ノミニー	1	500,000	100.00
合計	1	500,000	100.00

(5) 【大株主の状況】

普通株式

(2014年10月10日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HSBC カストディ・ノミ ニーズ(オーストラリ ア)・リミテッド	GPO BOX 5302 シドニー、ニューサウスウェール ズ州2001	534,183,163	19.38
JP モルガン・ノミニー ズ・オーストラリア・リ ミテッド	ロックトバッグ20049、 メルボルン、ヴィクトリア州 3001	407,390,609	14.78
ナショナル・ノミニー ズ・リミテッド	GPO BOX 1406、 メルボルン、ヴィクトリア州 3001	288,682,544	10.47
シティコープ・ノミニー ズ・Pty・リミテッド	GPO BOX 764G、 メルボルン、ヴィクトリア州3001	127,392,942	4.62
BNPパリバ・ノミニーズ・ Pty・リミテッド(DRP)	PO BOX R209、 ロイヤルエクステンジ、ニュー サウスウェールズ州1225	63,537,871	2.31
シティコープ・ノミニー ズ・Pty・リミテッド(コ ロニアル・ファースト・ ステートINV口座)	GPO BOX 764G、 メルボルン、ヴィクトリア州3001	30,031,119	1.09

上記の株主は、2014年10月10日現在でANZの発行済株式の1%以上を保有する上位6位までの株主である。

2【配当政策】

ANZの取締役会は、当グループの財務実績と財務状態を基準にして、普通株式の株主への配当の金額と時期を決定する。

ANZには配当再投資制度（「DRP」）およびボーナスオプション制度（「BOP」）がある。2014年度の最終配当案について、ANZはDRPおよびBOPに基づく普通株式を新たな普通株式発行により提供する意向である。2014年度最終配当案に関するDRPおよびBOPの要項の目的で、「取得価格」の計算にあたっては、割引率は適用されない。

2014年度中および本書提出日まで以下の課税済配当が全額払込済普通株式について支払われた。提案されている2014年度最終配当は2014年12月16日に支払われる予定である。

配当金額

種類	1株当たりセント（単位：百万ドル） ⁽¹⁾		取締役会決議日	支払日
2013年最終配当	91	2,497	2013年11月18日	2013年12月16日
2014年中間配当	83	2,278	2014年5月22日	2014年7月1日
2014年最終配当	95	2,619	2014年11月17日	2014年12月16日

注：(1)金額は、ボーナスオプション制度調整前である。

配当に係るさらなる詳細は、「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要 - A. 最高財務責任者の概説 - (3) 当グループ業績報告 - (f)配当」ならびに財務書類の注記7、27および28（「第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照）に記載されている。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

オーストラリア証券取引所（ASX）

普通株式

決算年月（*）	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高 (豪ドル(円))	26.23ドル (2,702円)	25.96ドル (2,675円)	25.12ドル (2,588円)	32.09ドル (3,306円)	35.07ドル (3,613円)
最低 (豪ドル(円))	19.95ドル (2,055円)	17.63ドル (1,816円)	18.60ドル (1,916円)	23.42ドル (2,413円)	28.84ドル (2,971円)

(*)当行の事業年度（10月1日から9月30日）

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

オーストラリア証券取引所

普通株式

月別	2014年4月	2014年5月	2014年6月	2014年7月	2014年8月	2014年9月
最高 (豪ドル(円))	34.94ドル (3,600円)	34.34ドル (3,538円)	34.28ドル (3,532円)	33.97ドル (3,500円)	33.56ドル (3,458円)	33.67ドル (3,469円)
最低 (豪ドル(円))	33.07ドル (3,407円)	32.66ドル (3,365円)	33.23ドル (3,424円)	32.84ドル (3,384円)	32.26ドル (3,324円)	30.53ドル (3,146円)

株価はすべて、オーストラリア証券取引所における当行普通株式の毎日の終値に基づく。

4【役員の状況】

(1) 取締役

2010年12月17日付で修正された定款（「定款」）の規定に従い、2001年会社法（連邦）（「会社法」）、その他適用法令、およびオーストラリア証券取引所上場規則により要求されるその他の事項を除き、取締役会は当グループの事業を経営する権限をもち、株主総会で行使することを要求されている以外のすべての権限を行使することができる。

本書提出日現在のANZの取締役は以下のとおりである。

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式等 の数 (2014年11月 12日現在) ⁽¹⁾
取締役会会長、独立非執行取締役 ガバナンス委員会委員長	D.M. Gonski, AC (ゴンスキー) (1953年10月7日)	<p>ゴンスキー氏は2014年2月から非執行取締役、2014年5月1日から取締役会会長である。ゴンスキー氏はガバナンス委員会の委員長を含む、すべての取締役委員会の職権上の構成員である。</p> <p>ゴンスキー氏はオーストラリアおよびアジアにけるビジネスの経験を有する、最も尊敬されているビジネス界のリーダー、会社取締役の一人であり、政府、教育およびコミュニティ部門に幅広く関与している。同氏は以前、2002年から2007年までANZ取締役会の取締役を務めた。</p> <p>ゴンスキー氏は現在、コカコーラ・アマティル・リミテッドの会長（2001年から、1997年から取締役）、ニュー・サウス・ウェールズ大学財団の理事長（2005年から、1999年から理事）およびシドニー・シアター・カンパニー・リミテッドの会長（2010年から）である。同氏はまた現在、ローウィ国際政策研究所の理事（2012年から）、オーストラリア・フィランソロピック・サービス・リミテッドの取締役（2012年から）、ASIC対外諮問委員会の委員（2013年から）およびシンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッドの取締役（2013年から）であり、ニュー・サウス・ウェールズ大学総長（2005年から）でもある。</p> <p>ゴンスキー氏は以前、ガーディアンズ・オブ・ザ・フューチャー・ファンド・オブ・オーストラリア（2012年から2014年）、インヴェステック・バンク（オーストラリア）リミテッド（2002年から2014年）、スイス・リー・ライフ&ヘルス・オーストラリア・リミテッド（2011年から2014年）、インヴェステック・ホールディングス・オーストラリア・リミテッド（2002年から2014年）、イングス・リミテッド（2009年から2014年）、ナショナル・Eヘルス・トランジション・オーソリティ・リミテッド（2008年から2014年）、連邦政府学校教育財団審査パネル（ゴンスキー・レビュー）（2011年から2012年）、NSW政府監査委員会諮問委員会（2011年から2012年）およびASXリミテッド（2008年から2012年、2007年から取締役）の会長であった。</p> <p>インベステック・プロパティ・リミテッド（2005年から2014年）、インフラストラクチャーNSW（2011年から2014年）、シンガポール航空（2006年から2012年）およびウェストフィールド・ホールディングス・リミテッド（1985年から2011年）の取締役であり、モルガン・スタンレー・オーストラリア・リミテッドの顧問（1997年から2012年）を務めた。</p>	2014年度年次株主総会まで（ANZ定款の要件に基づきゴンスキー氏は2014年12月18日開催のANZ年次株主総会にて取締役を退任し再任のために立候補する。）	30,921株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式等 の数 (2014年11月 12日現在) (1)
最高経営責任者、執行取締役	M.R.P.Smith, OBE (スミス) (1956年9月10日)	<p>スミス氏は2007年10月1日より最高経営責任者および執行取締役を務める。</p> <p>スミス氏は、アジア、オーストラリアおよび国際的な銀行業務において30年以上の国際的バンカーとしての経験を有する。2007年6月まで、スミス氏は香港上海銀行の社長兼最高経営責任者、恒生銀行会長、HSBCグループの商業銀行業務のグローバル・ヘッドおよびHSBC銀行マレーシア Berhadの会長であった。スミス氏は以前HSBCアルゼンティーナ・ホールディングスSAの最高経営責任者であった。スミス氏は1978年にHSBCグループに入行し、その国際部門での職歴形成中に、商業、法人および投資銀行業務、企画および戦略、業務運営および一般管理等の幅広い役割を経験した。</p> <p>現在、重慶市市長国際経済顧問団会議の執行会長（2013年から、2006年からメンバー）である。ANZバンク・ニュージーランド・リミテッドの取締役（2007年から）、子供のための金融市場財団の取締役（2008年から）、国際金融協会の理事（2010年から）、ファイナンシャルリテラシー・オーストラリア・リミテッドの取締役（2012年から）、国際金融会議の理事（2012年から）である。オーストラリア銀行家協会のメンバー（2007年から、2011年から2013年は会長）、オーストラリア・ビジネス評議会のメンバー（2007年から）、アジア・ビジネス評議会のメンバー（2008年から）、オーストラリア政府金融リテラシー諮問委員会のメンバー（2008年から）、上海国際金融諮問委員会のメンバー（2009年から）および香港経営協会の特別研究員（2005年から）である。</p> <p>以前は、HSBC銀行マレーシア Berhadの会長（2004年から2007年）および恒生銀行会長（2005年から2007年）、香港上海銀行コーポレーション・リミテッドの最高経営責任者兼取締役（2004年から2007年）、HSBCオーストラリア・リミテッドの取締役（2004年から2007年）、HSBCファイナンス・リミテッドの取締役（2006年から2007年）およびHSBC銀行（中国）カンパニー・リミテッドの取締役（2007年）であった。さらに、Visa APCEMEA上級顧客協議会のメンバー（2009年から2011年）であった。</p>	該当なし	1,791,662 株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式等 の数 (2014年11月 12日現在) (1)
独立非執行 取締役	I R ATLAS (アトラス) (1954年10月11 日)	<p>アトラス女史は、2014年9月より非執行取締役である。アトラス女史は豊富な金融業界での経歴および法務の経験を持って取締役会に貢献する。彼女はベル・シェークスピア・カンパニー・リミテッドの会長ならびにコカコーラ・アマティル・リミテッド、ウェストフィールド・コーポレーション・リミテッドおよびニュー・サウス・ウェールズ財務公社の取締役である。</p> <p>アトラス女史の直近の業務執行の経験はウェストバックにおけるグループ・エグゼクティブ（人事担当）であり、そこで彼女は人事、総務および持続可能性を担当した。それ以前、ウェストバックでのグループ秘書役および法律顧問であった。ウェストバックでの10年間の勤務の前は、アトラス女史はマレソنز・スティーブン・ジャック法律事務所（現キング・アンド・ウッド・マレソنز）のパートナーであった。会社法における実務に加えて、同氏はエグゼクティブ・パートナー（人事・情報担当）およびマネージング・パートナーなどの数多くの経営上の役割を担っていた。</p> <p>アトラス女史は現在、ベル・シェークスピア・カンパニー・リミテッドの会長（2010年から、2004年から取締役）であり、オークリッジ・ワインズPtyリミテッド（2007年から）、コカコーラ・アマティル・リミテッド（2011年から）、人権法センター（2012年から）、ニュー・サウス・ウェールズ財務公社（2013年から）、Jawun（2014年から）およびウェストフィールド・コーポレーション・リミテッド（2014年から）の取締役である。同氏はまた会社取締役コーポレート・ガバナンス委員会オーストラリア協会のメンバー（2014年から）である。</p> <p>以前は、サンコープ・グループ・リミテッド（2011年から2014年）、サンコープ・メットウェイ・リミテッド（2011年から2014年）およびセンター・グループ・リミテッド（旧：ウェストフィールド・ホールディングス・リミテッド）（2011年から2014年）の取締役であった。</p>	2014年度年次株主総会まで（ANZ定款の要件に基づきアトラス女史は2014年12月18日開催のANZ年次株主総会にて取締役を退任し再任のために立候補する。）	7,360株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式等 の数 (2014年11月 12日現在) (1)
独立非執行 取締役 監査委員会 委員長	P.J.Dwyer (ドワイヤー) (1960年9月11 日)	ドワイヤー女史は2012年4月より非執行取締役であり、リスク委員会および人事委員会の構成員である。 ドワイヤー女史は金融サービスの幅広い経験および会計の輝かしい経歴を持った、定評のある非執行取締役である。 以前は投資管理、コーポレート・ファイナンスおよび会計業界において上級業務執行の役職に従事してきた。 ドワイヤー女史は現在、タブコープ・ホールディングス・リミテッドの会長(2011年から、2005年から取締役)、ヘルススコプ・リミテッドの会長(2014年から)、リオンPty Ltdの取締役(2012年から)、キリン国際諮問委員会のメンバー(2012年から)およびASIC外部諮問委員会のメンバー(2013年から)である。 以前は、レイトン・ホールディングス・リミテッドの副会長(2013年から2014年、2012年から取締役)、ペイカーID1心臓・糖尿病研究所の副所長(2003年から2013年)ならびにサンコープ・グループ・リミテッド(2007年から2012年)、フォスターズ・グループ・リミテッド(2011年)、アストロ・ジャパン・プロパティ・グループ・リミテッド(2005年から2011年)、CCIインベストメント・マネジメント・リミテッド(1999年から2011年)およびプロミナ・リミテッド(2002年から2007年)の取締役、さらにオーストラリア政府買収委員会のメンバー(2008年から2014年)を務めた。	2015年度 年次株主 総会まで 選任 ⁽²⁾	10,000株
独立非執行 取締役 技術委員会 委員長	Lee Hsien Yang (リー) (1957年9月24 日)	リー氏は2009年2月より非執行取締役である。リー氏はリスク委員会および人事委員会の構成員である。 リー氏は、アジアに関する豊富な知識および経営経験を有する。リー氏は、エンジニアリングに関する豊富な経験を有し、電気通信、食品・飲料、不動産、出版・印刷、金融サービス、教育、民間航空および陸上交通を含む広範な部門にわたるビジネスおよび経営の国際的経験をもって、取締役会に貢献する。 リー氏は現在、アジア・イスラム銀行リミテッド(2012年から、2007年から取締役)、シンガポール民間航空局(2009年から)およびジェネラル・アトランティック・シンガポール・ファンドPteリミテッド(2013年から)の会長であり、クラニ・ロッジPteリミテッド(1979年から)、シンガポール・エクスチェンジ・リミテッド(2004年から)、カルドコットInc.(2013年から)、ロールス・ロイス・ホールディングスplc(2014年から)およびジェネラル・アトランティック・シンガポール・ファンドFII Pteリミテッド(2014年から)の取締役であり、Lee Kuan Yew公共政策学校理事会(2005年から)のメンバーであり、ジェネラル・アトランティックの特別顧問(2013年から)、キャピタル・インターナショナル・インク諮問委員会の顧問(2007年から)、INSEAD東南アジア評議会会長(2013年から)である。 以前は、フレイザー&ニープ・リミテッドの会長(2007年から2013年)であった。また、ロールス・ロイス・インターナショナル諮問委員会(2007年から2013年)のメンバーおよびシンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッドの最高経営責任者(1995年から2007年)も務めた。	2015年度 年次株主 総会まで 再選 ⁽²⁾	10,109株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式等 の数 (2014年11月 12日現在) (1)
独立非執行 取締役 人事委員会 委員長	G.R. Liebelt (リーベルト) (1954年3月2 日)	リーベルト氏は2013年7月より非執行取締役である。リーベルト氏はリスク委員会、ガバナンス委員会および技術委員会の構成員である。 リーベルト氏は幅広い国際業務の経験を持ち、戦略の開発および実施を含む、上級経営幹部としての輝かしい達成記録を有している。同氏は50か国以上で事業を行う世界的な鉱業サービス会社であるオリカ・リミテッドにおける23年間の経営幹部の経歴（最高経営責任者としての期間を含む）の経験をもって取締役会に貢献する。 リーベルト氏は現在、グローバル・ファウンデーションの会長（2014年から、2006年から取締役）、Amcorリミテッドの会長（2013年から、2012年から取締役）およびメルボルン・ビジネス・スクールの副理事長（2012年から、2008年から理事）、オーストラリアン・ファウンデーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役（2012年から）およびカレー・パブティスト・グラマー・スクールの理事（2012年から）である。 以前は、オリカ・リミテッドの最高経営責任者兼マネージング・ディレクター（2005年から2012年）およびオーストラリア・ビジネス評議会の理事（2010年から2012年）であった。	2016年度 年次株主 総会まで 選任 ⁽²⁾	13,748株
独立非執行 取締役、 リスク委員 会委員長	I.J. Macfarlane, AC (マクファーレン) (1946年6月22 日)	マクファーレン氏は2007年2月より非執行取締役である。マクファーレン氏はガバナンス委員会および監査委員会の構成員である。 オーストラリア準備銀行における28年の在職期間中（内、10年間は総裁）、マクファーレン氏はオーストラリア内外の経済政策に多大な貢献を行った。マクファーレン氏は金融市場への深い理解を持ち、アジアとも長い関係がある。 現在、ローウィー国際政策学会（2004年から）およびウルワース・リミテッド（2007年から）の取締役であり、ゴールドマン・サックスの国際諮問委員会（2007年から）、CHAMPプライベート・エクイティの国際諮問委員会（2007年から）および中国銀行規制委員会の国際諮問委員会（2009年から）のメンバーである。 かつては、決済制度委員会（1998年から2006年）およびオーストラリア金融規制評議会（1998年から2006年）の会長、オーストラリア準備銀行総裁（1992年から2006年はメンバー、1996年から2006年は総裁）、レイトン・ホールディングス・リミテッドの取締役（2007年から2013年）であった。	2016年度 年次株主 総会まで 再選 ⁽²⁾	20,616株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式等 の数 (2014年11月 12日現在) (1)
独立非執行 取締役	J.T. Macfarlane (マクファーレン) (1960年1月17 日)	<p>マクファーレン氏は2014年5月より非執行取締役である。マクファーレン氏は監査委員会、リスク委員会および技術委員会の構成員である。</p> <p>マクファーレン氏はオーストラリア有数の経験豊富な国際銀行家である。直近ではドイツ・バンク（オーストラリアおよびニュージーランド）の業務執行会長およびドイツ・バンク・オーストラリアの最高経営責任者を務めた。それ以前ドイツ・バンクにおいては、同氏は日本のドイツ・バンク・グループのチーフ・カンントリー・オフィサーを7年間務め、グローバル・マーケットおよびグローバル・バンキング執行委員会のメンバーであり、またアジア太平洋執行経営委員会共同会長も務めた。1999年のドイツ・バンク入行以前は、同氏はパンカーズ・トラスト・ニュージーランドの最高経営責任者であった。マクファーレン氏はまた米国およびパプアニューギニアにおける勤務経験もあり、ANZの主要な市場であるオーストラリア、ニュージーランドおよびアジア太平洋における深い銀行業務の経験を取締役に提供する。</p> <p>マクファーレン氏は現在、AGインベスト・ホールディングス・リミテッドの会長（MyFamリミテッド）（2014年から）ならびにセント・ヴィンセンツ医学研究所（2008年から）、クレイグス・インベストメント・パートナーズ・リミテッド（2013年から）およびColmacグループPtyリミテッド（2014年から）の取締役である。</p> <p>以前は、ドイツ・バンクAG（オーストラリアおよびニュージーランド）の業務執行会長（2007年から2014年）およびチーフ・カンントリー・オフィサー（オーストラリア）（2011年から2014年）であった。同氏は、日本の国際銀行家協会の会長（2002年から2006年）ならびにドイツ・オーストラリア・リミテッド（2007年から2014年）、ドイツ・セキュリティーズ・オーストラリア・リミテッド（2011年から2014年）およびB.T. フューチャーズ・ニュージーランド・リミテッド（1995年から2000年）の取締役も務め、ドイツ・オーストラリア・リミテッド（2011年から2014年）およびパンカース・トラスト・ニュージーランド（1998年から1999年）の最高経営責任者、ドイツ・バンク・グループ(日本)のチーフ・カンントリー・オフィサー（1999年から2007年）ならびにドイツ・セキュリティーズ（インク）の社長兼最高経営責任者（1999年から2007年）であった。</p> <p>同氏は以前、ドイツ・バンクAGのグローバル・マーケット執行委員会、グローバル銀行業執行委員会およびグローバル地域経営委員会のメンバー（2004年から2007年）ならびにアジア太平洋ドイツ・バンクAGの執行経営委員会共同会長（2004年から2007年、2011年から2014年はメンバー）を務めた。</p>	2014年度 年次株主 総会まで （ANZ定款 の要件に 基づきマ クファー レン氏は 2014年12 月18日開 催のANZ年 次株主総 会にて取 締役を退 任し再任 のために 立候補す る。）	14,284株

注：(1)所有株式等の合計である。個人名（共同所有を含む）および個人の退職年金基金による所有証券（普通株式、転換優先株式およびキャピタル・ノート）ならびにANZEST Pty Ltd.が個人のために信託で保有する証券（株式、オプションおよび権利）を含む。業績基準または後渡しのために権利が確定していない権利および後渡し株式を含む。

(2)オーストラリア法の下では、各非執行取締役は株主により最後に選任されてから3回目の年次株主総会において退任しなければならないが、当該年次株主総会において再任を目指して立候補することができる。直近の年次株主総会以降に取締役会により任命された非執行取締役の場合は、次の年次株主総会において退任しなければならないが、かかる非執行取締役は当該年次株主総会において株主による選任を目指して立候補することができる。さらに、ANZの取締役会の方針にもとづき、非執行取締役は株主に最初に選任されてから最長で3年間の任期を連続3回を務めた時点で退任する。ただし、特別な状況のため取締役会により任期を延長するよう要請される場合はこの限りではない。

定款に基づき、非執行取締役は、選任または再選後 3 回目の年次株主総会において退職しなければならないが、再選を目指すことはできる。

本書提出日現在、取締役会は、8 名の取締役（1 名の執行取締役兼最高経営責任者および 7 名の独立非執行取締役）で構成されている。8 名の取締役のうち、女性は 2 名、男性は 6 名である。取締役のうち女性の比率は 25% である。

(2) 上級管理職および役員

本書日付現在、ANZの上級管理職および執行役員(非執行取締役は除く)は以下のとおりである。

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループへの入社	所有株式等の数 (2014年11月12日現在) (1)
最高経営責任者	M. R. P. Smith (スミス) (1956年9月10日)	銀行および金融業界において32年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、香港上海銀行の社長兼最高経営責任者、恒生銀行会長、HSBCグループの商業銀行業務のグローバル・ヘッドおよびHSBC銀行マレーシアBerhadの会長であった。	2007年 10月	2007年 10月	1,791,662株
グループ最高人事責任者	S. R. Babani (ババーニ) (1960年6月9日)	金融業界において23年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、HSBCインシュアランスの人事グローバル・ヘッド、グローバル・リソーシングHSBCグループ(東アジア)の最高業務責任者、HSBCバンクUSAの執行バイス・プレジデントを歴任した。	2007年 12月	2007年 12月	195,214株
最高経営責任者(オーストラリア部門)	P.Chronican (クロニカン) (1956年8月10日)	銀行および金融業界において29年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、ウェストパック・インスティテューショナル・バンクのグループ・エグゼクティブ、ウェストパック・バンキング・コーポレーションの最高財務責任者を務めた。	2009年 11月	2009年 11月	383,136株
グループ最高業務責任者	A.Currie (キュリー) (1967年8月7日)	金融業界において24年以上の経験を有する。 ANZにおいてマネージング・ディレクター(トランザクション・バンキング)を務めた。ANZ入行前は、HSBC台湾の社長兼CEO、香港のHSBCアジア事務所貿易サービス担当地域ヘッド、サンフランシスコのウェルス・ファーゴHSBCトレード・バンクNAのCOOを歴任した。	2011年 10月	2008年 11月	185,529株
最高財務責任者	S. Elliott (エリオット) (1963年12月9日)	銀行および金融業界において26年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、EFGエルメスの事業開発部長、EFGエルメスの最高業務責任者、20年間に渡りシティグループにおいて様々な地域・事業部門での各種上級職(アジア太平洋地域グローバル・トランザクション・サービス最高経営責任者、オーストラリア/NZ地域コーポレート・バンク最高経営責任者およびカントリー・コーポレート・オフィサー、ニューヨーク戦略計画担当バイス・プレジデント、ロンドン投資家向けデリバティブ販売部長、およびNZデリバティブ販売およびトレーディングのヘッド)を務めた。	2012年 6月	2009年 6月	320,098株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	現在の 職位へ の就任	当グ ループ への入 社	所有株式等 の数 (2014年11 月12日現 在) ⁽¹⁾
最高経営責任者（国際および法人銀行業部門）	A. Géczy (ゲツィー) (1963年7月12日)	ホールセール銀行業、マーケットおよび資産運用に26年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、ロイズ・バンキング・グループにおいて最高経営責任者（ホールセール銀行業およびマーケット担当）、Manresaパートナーズの創立者、シティグループのストラクチャード・コーポレート・ファイナンスのグローバル・ヘッドを務めた。	2013年 9月	2013年 9月	43,102株
最高経営責任者（ニュージーランド部門）	D.Hisco (ヒスコ) (1963年10月4日)	銀行および金融業界において32年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、Esanda マネージング・ディレクター、リテール銀行業マネージング・ディレクターを務めた。	2010年 10月	1980年 7月	283,840株
副最高経営責任者	G. K. Hodges (ホジズ) (1955年5月15日)	コーポレート・バンキングおよび商業銀行業において32年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、最高経営責任者（オーストラリア部門）（代理）、ANZナショナル・バンクのチーフ・エグゼクティブ兼取締役、コーポレート部門グループ・マネージング・ディレクター、コーポレートおよび中小企業部門マネージング・ディレクター、コーポレート・バンキング・ヘッド、チーフ・エコノミストを務めた。	2009年 5月	1991年 1月	354,741株
最高経営責任者（グローバル富裕層部門）兼グループ・マネージング・ディレクター（マーケティング、イノベーションおよびデジタル担当）	J.Phillips (フィリップス) (1962年4月26日)	銀行および金融業界において27年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー（ALICO）社長兼最高業務責任者、シティグループのニューヨークの国際リテール銀行業のヘッド、シティグループ・ジャパンのカントリー・ビジネス・マネージャー、シティグループ・ジャパンのシティコープ・ダイナース・クラブ社長兼最高経営責任者、GE JapanのGEキャピタル・グローバル消費者金融マネージング・ディレクター、GE USAのGEキャピタル・マーケティング担当取締役を歴任した。	2012年 3月	2009年 8月	204,186株
副最高経営責任者（国際および法人銀行業部門）	G Planté (プランテ) (1963年8月8日)	ホールセール銀行業およびトレーディングに27年以上の経験を有する ANZではこれまで、最高経営責任者（アジア太平洋担当）、最高経営責任者（北東アジア、ヨーロッパおよびアメリカ担当）、マネージング・ディレクター（マーケット担当）、トレーディング、マーケットのヘッド、金融市場（ヨーロッパ/アメリカ）のヘッド、通貨・コモディティ・デリバティブのグローバル・ヘッドを務めた。	2013年 12月	1997年 2月	145,069株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループへの入社	所有株式等の数 (2014年11月12日現在) (1)
マネージング・ディレクター（グローバルおよび商業銀行業担当）	M Whelan (ウィーラン) (1960年5月5日)	銀行業界において約30年の経験を有し、アジア市場および法人銀行業において豊富な経験を有する。 ANZではこれまで、マネージング・ディレクター（オーストラリア部門商業銀行業）、マネージング・ディレクター（法人銀行業部門アジア、ヨーロッパ&アメリカ）、マネージング・ディレクター（法人アジア）、マネージング・ディレクター（マーケット）、マーケット部門セールス部門長を務めた。	2014年 11月	2004年 11月	151,883株
最高リスク責任者	N.Williams (ウィリアムズ) (1962年9月28日)	金融業界において29年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、法人オーストラリアのマネージング・ディレクター、ニュージーランドにおける大企業、中堅企業および商業銀行業のマネージング・ディレクター、ニュージーランドにおける法人のマネージング・ディレクター、およびANZナショナル・バンク・リミテッドの法人市場部門マネージング・ディレクターを務めた。	2011年 12月	1984年 11月	117,773株

注：(1)所有株式等の合計である。個人名（共同所有を含む）および個人の退職年金基金による所有証券（普通株式、転換優先株式およびキャピタル・ノート）ならびにANZEST Pty Ltd.が個人のために信託で保有する証券（株式、オプションおよび権利）を含む。業績基準または後渡しのために権利が確定していない権利および後渡し株式を含む。

本書提出日現在、ANZの経営委員会は12名で構成され、そのうち男性は10名、女性は2名である。経営委員会の女性の比率は17%である。

取締役または執行役員間において家族関係はない。

[次へ](#)

(3) 役員報酬の内容 (報酬報告)

1 . 作成の基礎

報酬報告は、ANZの報酬方針への理解および、特に会社法に定義されている主要経営陣 (KMP) に関する当グループの報酬への取り組みとANZの業績との関連を株主に提供することを企図している。ANZの非執行取締役 (NEDs) 、最高経営責任者 (CEO) および開示を必要とする執行役員 (現職および前任) について個別の成果が提供される。

開示を必要とする執行役員はCEO直属で、主要な収益部門の戦略的方向付けおよび経営管理に責任をもつ、または多額の収入および費用を管理する者でKMPの定義に入る者である、と定義される。

2014年度の当行および当グループの報酬報告は会社法第300A節に従い作成されている。「表4：法定外の報酬の開示」に記載の情報は、8.4項に記載の表示基準に従い作成されている。本報酬報告に記載される情報は、会社法第308(3C)節が要求するとおり監査を受けており、別途指示がない限り、取締役の報告の一部を成す。

2 . 主要経営陣 (KMP)

本年度の報告において開示されるKMPを表1に示す。以下に要約するとおり、2014年度中に発生した変動の概要は以下のとおりである。

非執行取締役

2014年度中、ジョン・モーシェル氏、グレゴリー・クラーク氏、ピーター・ヘイ氏、デイヴィッド・ミクルジョン氏およびアリソン・ワトキンス女史がANZの取締役を退任し、デイヴィッド・ゴンスキー氏、イラナ・アトラス女史およびジョン (JT) ・マクファーレン氏がANZの取締役として加わった。

開示を必要とする執行役員

2014年度より、アリスティア・キュリー氏が占めている最高業務責任者 (C00) の職は開示を必要とする執行役員の定義を満たすことになった。同氏の報酬は通年で開示されている。

表 1：主要経営陣

氏名	役職	2014 年 中 KMP として の任期
非執行取締役 (NEDs)		
D. ゴンスキー	取締役会会長 - 2014年 5 月 1 日取締役会会長任命 (2014年 2 月27日取締役任命)	一部
I. アトラス	取締役 - 2014年 9 月24日任命	一部
P. ドワイヤー	取締役 - 2012年 4 月 1 日任命	通年
H. リー	取締役 - 2009年 2 月任命	通年
G. リーベルト	取締役 - 2013年 7 月 1 日任命	通年
I. マクファーレン	取締役 - 2007年 2 月任命	通年
JT. マクファーレン	取締役 - 2014年 5 月22日任命	一部
非執行取締役 (NEDs) 前任		
J. モーシエル	取締役会会長 - 2010年 3 月取締役会会長任命 (2004年10月取締役任命)、2014年 4 月30日退任	一部
G. クラーク	取締役 - 2004年 2 月任命、2013年12月18日退任	一部
P. ヘイ	取締役 - 2008年11月任命、2014年 4 月30日退任	一部
D. ミクルジョン	取締役 - 2004年10月任命、2013年12月18日退任	一部
A. ワトキンズ	取締役 - 2008年11月任命、2014年 4 月30日退任	一部
最高経営責任者 (CEO)		
M. スミス	最高経営責任者	通年
開示を必要とする執行役員 - 現職		
P. クロニカン	最高経営責任者 (オーストラリア)	通年
A. キュリー	最高執行責任者 - 2013年10月 1 日より開示	通年
S. エリオット	最高財務責任者	通年
A. ゲツィー	最高経営責任者 (国際および法人銀行業) - 2013年 9 月16日任命	通年
D. ヒスコ	最高経営責任者 (ニュージーランド)	通年
G. ホジズ	副最高経営責任者	通年
J. フィリップス	最高経営責任者 (グローバル富裕層) 兼グループ・マネージング・ディレクター (マーケティング、イノベーションおよびデジタル)	通年
N. ウィリアムズ	最高リスク責任者	通年
開示を必要とする執行役員 - 前任		
A. サーズビー	前最高経営責任者 (国際および法人銀行業) - 2013年 4 月30 日役職終了、2013年 6 月30日雇用終了	-

３．報酬についての取締役会の役割

人事（HR）委員会は、取締役会の委員会である。人事委員会は以下に責任を有する。

- ・報酬のガバナンス、取締役および上級執行役員の報酬ならびに上級執行役員の継承に関する見直しおよび取締役会への勧告、
- ・とりわけ、CEOに関する報酬および継承事項ならびに当グループの報酬方針の対象となっているその他の主要な執行役員の個々の報酬契約について取締役会への勧告、
- ・（ANZ従業員報酬スキームおよび法人部門向け総合インセンティブ業績制度などの）重要なインセンティブ制度の策定、ならびに
- ・上級執行役員および明確に報酬方針の対象となっているその他の者についての報酬体系。

人事委員会の役割の詳細については、ANZのウェブサイト⁽¹⁾を参照のこと。

(1) 「anz.com, about us, our company, corporate governance, HR Committee Charter」を参照のこと。

報酬とリスクの関連は取締役会により主要な要件とみなされている。委員会の構成員は人事委員会およびリスク委員会全体の代表の重複を確保するように構成され、３名の非執行取締役が現在両方の委員会に属する。人事委員会はリスクおよび財務管理担当職員に自由に接触することができ、また、必要に応じて外部の独立のアドバイザーを採用することができる。

本年度を通じて、人事委員会および経営陣は社外専門家からの情報を得た（Aon Hewitt、EY、Hay Group、Herbert Smith Freehills、Mercer Consulting (Australia) Pty LtdおよびPricewaterhouseCoopers）。上記の情報は、報酬に関する市場データおよび分析、インセンティブ・プログラム（短期および長期の双方）の体系および策定についての市場慣行、法的要件、ならびにオーストラリアおよび世界のガバナンスおよび規制要件の解釈に関するものであった。

人事委員会は、KMPの報酬契約に関して本年度中に報酬コンサルタントから勧告を受けていない。ANZは、外部提供者から受けた市場の情報を考慮して人事委員会／取締役会に勧告を行う社内の報酬専門家を雇用している。取締役会の決定は、提供された情報を用い、ANZの戦略目標ならびに報酬方針および原則に十分な注意を払い、独立して行われた。

４．人事委員会の業務

2014年中、人事委員会は５回会合を持ち、各会合において報酬の問題は常に議題となった。人事委員会は業績、リスク管理および報酬の間の関係に重点的に取り組み、本年度中に以下の活動が行われた。

- ・報酬方針の有効性についての毎年の見直し、
- ・主要な上級執行役員の任命および解雇についての見直し、
- ・報酬についての規制およびコンプライアンス関連業務におけるリスク機能の関与、
- ・報酬のガバナンスに関する規制およびコンプライアンス事項の監視、
- ・短期インセンティブ（STI）および長期インセンティブ（LTI）契約の見直し、
- ・主要な上級執行役員の報酬実績（固定、STIおよびLTI）の見直し、
- ・ANZのスーパーリージョナル指向に沿った文化および仕事意欲の確立におけるANZの進捗状況の見直し、
- ・衛生および安全の見直し、
- ・多様性と一体性を見直し、および

- ・ 主要な上級執行役員の継承計画の見直し。

５．報酬戦略および目標

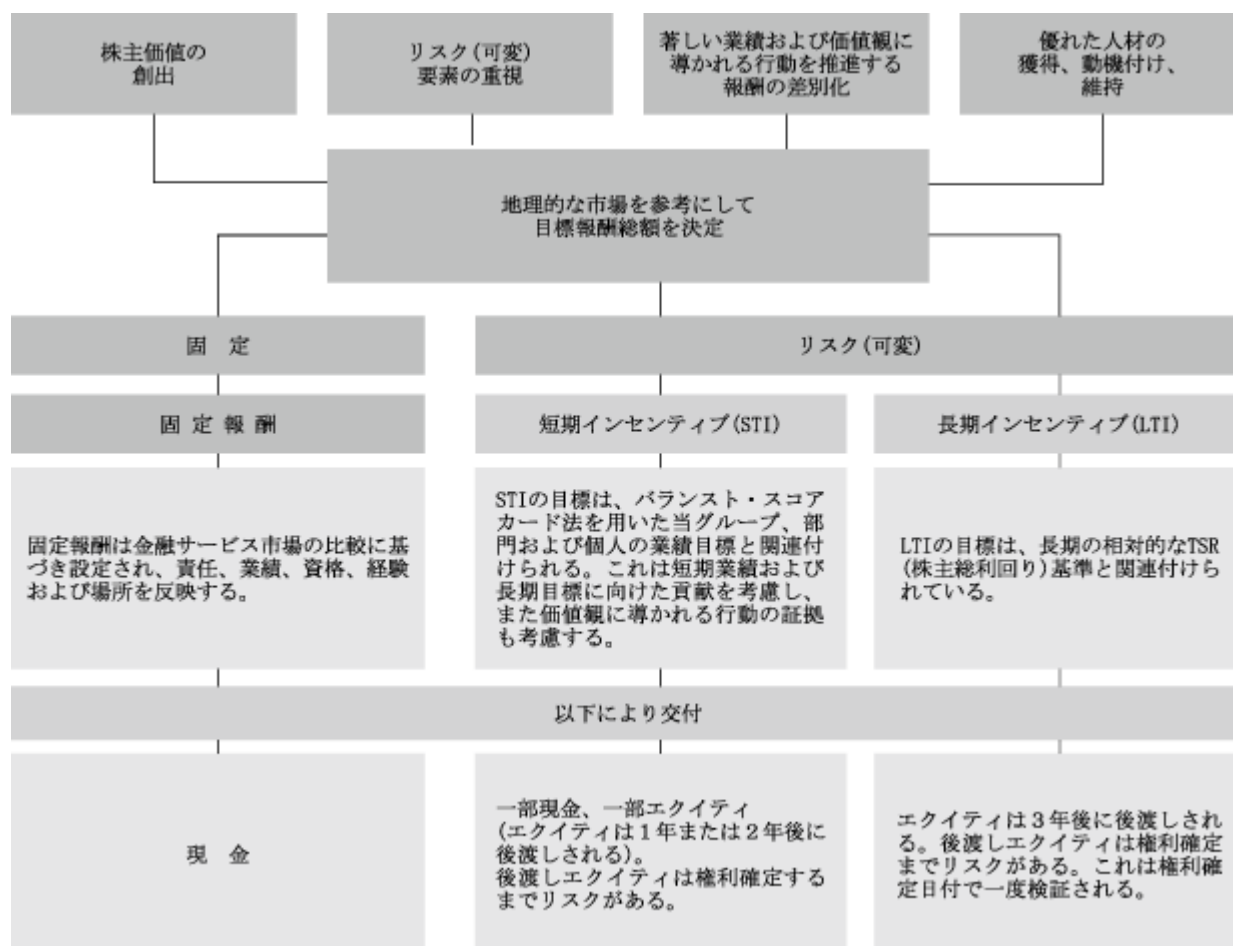
ANZの報酬についての戦略、当グループの報酬方針および当グループの報酬制度はすべて健全なリスク管理の重要性を反映するものである。以下の原則は、取締役会による承認を受け、ANZ全体に全世界的に適用される、ANZの報酬方針の基礎となっている。

- ・ ANZのすべての利害関係者の価値の創出と向上、
- ・ 株主との緊密な関係を向上させ、ANZの長期にわたる財務健全性とリスク管理体制の双方を支える行動を奨励し、長期にわたり高い株主総利回りを実現することを目的とした報酬総額における「リスク（可変）」要素の重視、
- ・ 著しい業績および価値観により導かれる行動の発揮に報いるANZの文化に沿った報酬の差別化、および
- ・ ANZの事業および成長戦略の実現のために最高の人材を獲得、動機付けおよび維持するための競争力のある報酬案の提示。

適正なリスク管理はANZの事業運営の仕方の基本となるものであり、従って、当グループ、部門および個人のレベルにおいて業績を測定し、評価する方法の主要な要素である。変動報酬実績は財務および財務以外（リスクを含む）双方の評価基準のバランスト・スコアカードに対する業績を反映するものである。

CEOおよび開示を必要とする執行役員のANZの報酬方針の中核要素は以下のとおりである。

図表 1：報酬の目標



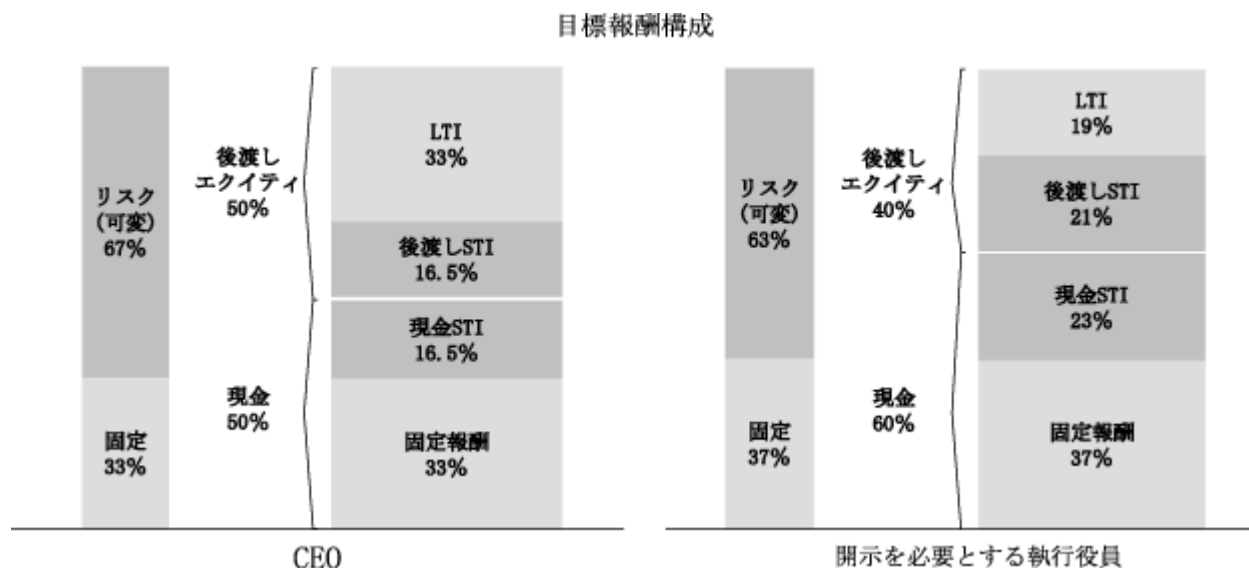
6. ANZにおける報酬の構成要素

取締役会は以下のバランスの達成を目指している。

- ・報酬の固定部分およびリスク（可変）部分、
- ・短期および長期のインセンティブ、および
- ・現金および後渡しエクイティで支払われる金額。

図表2はCEOおよび開示を必要とする執行役員についての目標とする報酬構成の概要を表す。

図表2：年間総報酬の構成割合（％、業績の目標水準を基準とする）



CEOの目標とする報酬構成は、固定報酬、STIおよびLTIの間で等しく加重され、目標報酬総額のおよそ半分が現金で今年度支払われ、半分はエクイティとして割当てられて、1年、2年または3年間繰延べられる。後渡し報酬は権利確定日までリスクがある。

開示を必要とする執行役員の目標とする報酬構成は、固定報酬（37％）、STI（44％）およびLTI（19％）の間で加重され、目標報酬総額のおよそ60％が現金で今年度支払われ、40％はエクイティとして割当てられて、1年、2年または3年間繰延べられる。後渡し報酬は権利確定日までリスクがある。取締役会は、短期的および長期的の双方において好調な業績および株主価値を推進するための効果的な報酬構造として、この構成を採用している。これに沿い、STIのバランスト・スコアカードには短期および長期目標の組み合わせを含む。下記7.2項（STI - 業績および結果）を参照のこと。

ANZのSTIおよびLTI後渡し契約は、CEOおよび開示を必要とする執行役員がANZおよびその株主の最善の長期利益のために行動することを確保するように設計されている。CEOおよび開示を必要とする執行役員のSTIの一部およびLTIの全部を1年ないし3年にわたり繰延べることにより、毎年、その可変的な報酬の相当の金額が長期の株主価値と直接連動することになる。例えば、2014年9月30日現在、CEOは権利未確定のSTI後渡し株式97,751株および権利未確定のLTIの業績に基づく権利856,320個を保有しているが、これらの価値⁽¹⁾の合計は同氏の固定報酬の約9倍であった。同様に、2014年9月30日現在、開示を必要とする執行役員は権利未確定のエクイティを保有しているが、その価値⁽¹⁾はこれら執行役員の平均固定報酬の約5倍であった。後渡し報酬はすべてANZのクローバック規定の適用を受ける。

(1) 価値は、2014年9月30日現在保有されている権利未確定の後渡し株式および権利未確定の権利の数に同日におけるANZの株価の終値を乗じた額に基づいている。

以下の図はSTI報酬およびLTI報酬の時間的視野を示す。

図表3：STIおよびLTIの時間的視野



(1) CROは後渡し株式の権利の割当てを受ける。

CEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬体系については以下に詳細を記す。最高リスク責任者（CRO）のみが例外で、その役割の独立性を維持し、組織全体にわたるリスク管理の任務の遂行のために利益相反を最小限に抑えるよう、その報酬契約体系が異なっている。CROの役割には個人の成果に適用されるSTIのレバレッジはより限られたものとなっており、当グループの業績（プラスまたはマイナスのどちらの場合も）によるレバレッジは存在しない。LTIは、業績基準のない後渡し株式の権利として交付され、3年間という時間に基づく基準が課される。従って、相対TSR業績基準を満たすことを条件としないが、なお、クローバックの可能性がある。

6.1 固定報酬

固定報酬の金額は現金給与、退職年金拠出金および他所定の給付として受取ることができるドル建金額の総額として表される。

ANZはCEOおよび開示を必要とする執行役員の固定報酬を関連する金融サービス市場（国内外の金融サービス会社を参考にする）に対して設定し、役職の責任、業績、資格、経験および場所を考慮する。金融サービス市場は、能力のある人材の主要な源泉であり、主要な人材が失われる場所でもあるので、最も関係のある比較対象であるとみなされる。

6.2 変動報酬

変動報酬はCEOおよび開示を必要とする執行役員が受取れる可能性のある報酬の重要な部分を占め、短期、中期および長期の業績を推進するよう策定されているリスク（可変）要素である。ANZにおける「変動報酬」という用語は、STIとLTI契約の両方を対象とする。

6.2.1 短期インセンティブ（STI）

STIは年1回のインセンティブ報酬の機会を提供する。これは評価基準のバランスト・スコアカードおよび価値観により導かれる行動の確かな発揮に基づき当グループ、部門および個人の目標について査定される。評価基準の大半は、ANZの戦略目標ならびに年間目標に沿った中長期の業績結果に向けた貢献に関連する。

STI契約

目的	STI契約は、価値観に導かれる行動の発揮に加えて、年間業績目標の達成を基準に大幅に差別化した報酬を提供することで、ANZの戦略目標を支える。 ANZ従業員報酬スキーム（ANZERS）の体系および資金は人事委員会が検討し、取締役会が承認する。資金全体の規模は、当グループのバランスト・スコアカード評価基準の査定を基準にする。この資金はその後、バランスト・スコアカードの量的、質的評価基準に対する相対的な業績を基準に分配される。
業績目標	個人、部門および当グループの業績目標の達成に集中するために、短期、中期および長期の質的、量的評価基準を合わせて査定される。詳細は、7.2項（STI - 業績および結果）に説明する。 前年度の業績、業界標準およびANZの戦略上の目標を考慮に入れて目標は設定される。評価基準の大半は、長期目標に向けた進展の面から本年度に設定された目標にも重点を置く。これらすべての評価基準に関する特定の目標および特徴は商業上、その公表を控えるべきものであるため詳細は記載されていない。 CEOおよび開示を必要とする執行役員について、各個人のバランスト・スコアカードの評価基準の加重は、その役割の責任を反映して変動する。例えば、オーストラリア、ニュージーランド、グローバル富裕層、国際および法人銀行業部門担当の各CEOならびに最高財務責任者（CFO）は財務評価基準に対する加重がより重くなっている（30%ないし45%の幅）。 年度末におけるこれらの目標に対する業績および達成度の検証は、 ・ CEOについてはCROおよびCFOのそれぞれによるリスク管理および財務成績のインプット（データ）に引続き、人事委員会による検討および承認がなされ、最終的な結果は取締役会により承認される。 ・ 開示を必要とする執行役員については、CEOによる検討、CROによる各個人のリスク管理に関するインプット（データ）、グループ・ゼネラルマネジャー（グローバル内部監査）による各地域の内部統制に関するインプットおよびCFOによるすべての主要部門の財務実績に関するインプットを受ける。人事委員会による事前および最終の審査が完了すると、最終的な結果が取締役会により承認される。 取締役会は、長短期の全社的な事業の業績に関係する各結果の優先度と影響の判断による評価と合わせて、各測定基準について目標に対する業績結果を検討する。 業績の評価のための査定の手順は、リスク管理および財務実績の観点からの検証が確保されるよう、採り入れられている。
報酬に相当する業績	2014年度のCEOの目標とされるSTI報酬の水準は、目標報酬総額の3分の1を占め、開示を必要とする執行役員の目標報酬総額の44%である。CEOおよび開示を必要とする執行役員に対する最大のSTIの機会は目標の最大200%であるが、他方、業績の劣る者は著しく減額されたインセンティブを受けるか、全くインセンティブの支払いを受けない。

強制的な後渡し	<p>STIの一部を強制的に後渡しにすることにより、柔軟で、業績との関連付けを継続させ、重要な慰留要素となり、戦略目標を達成することを促すために、CEOおよび開示を必要とする執行役員の利益を株主に合わせるような変動構造を一層強化していく。</p> <p>STIの強制的な後渡し基準は現在、100,000ドルである(ただし、25,000ドルの最低後渡し金額を条件とする)：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最初の100,000ドルまでのSTIは現金で支払われる。 ・100,000ドルを超えるSTI金額の50%は現金で支払われる。 ・100,000ドルを超えるSTI金額の25%は1年後にANZエクイティで後渡しされる。 ・100,000ドルを超えるSTI金額の25%は2年後にANZエクイティで後渡しされる。 <p>2014年度に関して支払われるボーナスの後渡し部分は、ANZの後渡し株式または後渡し株式の権利として交付される。後渡し株式の権利が付与される場合、2012年11月1日より後に行われる付与については、権利が確定する報酬のいかなる部分も、取締役会の裁量により株式でなく同額の現金払いにより履行することができる。後渡し期間の終了時に、後渡し株式の権利を有する者は各権利につき普通株式1株を受ける。後渡し株式は普通株式である。</p> <p>後渡し金額はリスクがある状態であり、権利確定日までクローバックの可能性がある。</p>
---------	--

6.2.2 長期インセンティブ (LTI)

LTIは、長期にわたる株主価値に報酬全体のかなりの割合を一致させる、3年後に後渡しされるエクイティ報酬の機会を年1回提供する。

LTI報酬は権利確定するまでリスクがあり、クローバックの可能性があり、相対的なTSR業績基準を満たすか上回らなければならない。

人事委員会は当該報酬にかかる年度において達成される業績を基準として割り当てられる適正な報酬額を定めることになる。付与はその後、これにかかる年度の終了後に行われる。

2013年11月/12月に付与された報酬は2つの比較可能グループと比較されるTSR業績基準の条件に従うものとされ、下記のとおりである。

LTI契約（2013年10月1日以降の付与） - CR0を除く

与えられるエクイティの種類	LTIは業績に基づく権利としてCEOおよび開示を必要とする執行役員に交付される。業績に基づく権利は、時間的制限および業績基準を満たすことを条件として、株式を対価なしに取得する権利である。行使と同時に、業績に基づく権利1個につきCEOおよび開示を必要とする執行役員は普通株式1株を得る。2012年11月1日より後になされた付与について、権利確定する報酬のいかなる部分も取締役会の裁量により、株式でなく同額の現金払いにて履行することができる。	
時間的制限	CEOおよび開示を必要とする執行役員に与えられた業績に基づく権利は、3年の業績期間の終了時に関連する業績基準に対して検証を受ける。3年の業績期間は、報酬と株主の利益を一致させる合理的な期間を提供すると共に、CEOおよび開示を必要とする執行役員を慰留する手段となる。業績に基づく権利が必要とされる業績基準を満たさない場合、業績に基づく権利はその時点で失効する。	
業績基準	業績に基づく権利は、当グループのTSRが3年間にわたり関連する比較可能グループのTSRの中央値以上である場合、CEOおよび開示を必要とする執行役員に報酬を与えるよう設定されている。TSRは株式価値の変動プラス配当金を再投資した価値を意味する。TSRは株主価値の実現に焦点を当て、業績を測定するために広く知られ、かつ、検証されたメカニズムであるため、TSRが最も適切な比較指標であるとして選ばれた。2013年11月/12月に開示を必要とする執行役員およびCEOに付与された業績に基づく権利は、2種の同一のトランシュに分割され、2つの異なる比較可能なグループと比較される当行のTSRに基づき権利確定する（以下に詳述される）。なお、2013年10月1日までの付与は1つの業績基準のみと比較される（厳選された金融サービスの比較可能なグループに対するTSR）。	
権利確定スケジュール	各トランシュにおいて行使可能となる業績に基づく権利の比率は、3年の業績期間の終了時に関連する比較可能グループの会社と比較してANZが達成したTSRに基づき決められる。株価の変動率の影響を緩和するために、TSRは90日間の期間の初日と最終日の価値を平均化して算出される。独立したTSR評価を確保するために、TSR基準に対するANZの業績の算定につき、ANZは外部機関（Mercer Consulting (Australia) Pty Ltd）のサービスと契約している。各権利確定水準に必要な業績水準および各業績水準に関連する権利確定の割合を以下に記載する。業績に基づく権利は、業績の条件が満たされない場合、無効となる。再検証はされない。	
	関連する比較可能グループのTSRと比較される当行のTSRが	権利が確定する業績に基づく権利の割合は
	百分位で50番目に達しない場合	0%
	百分位で50番目に達するか上回るが、75番目に達しない場合	50%、中央値を1%上回るごとに2%加算する。
	百分位で75番目に達するか上回る場合	100%

比較可能グループ	<p>一方のトランシュは厳選された金融サービスの比較可能なグループに対して評価されることになり、当該グループは、現在以下の9社から成る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AMPリミテッド ・ ASXリミテッド ・ コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア・リミテッド ・ インシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッド ・ マッコリー・グループ・リミテッド ・ ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド ・ QBEインシュアランス・グループ・リミテッド ・ サンコープ・グループ・リミテッド ・ ウェストパック・バンキング・コーポレーション・リミテッド <p>他方のトランシュは2013年11月22日現在のS&P/ASX50インデックス内の企業から成る比較可能なグループに対して評価されることになる。</p> <p>各トランシュは他方のトランシュから独立して評価され、従って、一方のトランシュに対しては全部もしくは一部の権利が確定するが、他方のトランシュには権利が確定しない可能性もある。</p>
LTI付与額	<p>個別のLTIの付与額は各人の業績および潜在能力の評価に照らして決定される。各人はLTI付与の価値を通知されるが、その後かかる価値は2種の同一のトランシュに分割され、各トランシュはそれぞれ上述の異なる比較可能なグループと比較される。各トランシュの業績に基づく権利の総数は独立して評価される当該トランシュ内の業績に基づく権利の配分価値（公正価値）を基準とする。</p> <p>将来の付与価値は、基準に対する業績および行使時の株価に応じてゼロから不確定の金額までの範囲となる可能性がある。</p> <p>評価のインプット（データ）および付与価値の詳細は9.3項「エクイティの評価」を参照のこと。</p>
CROのLTI契約	
後渡し株式の権利	<p>CROはLTIとして、業績に基づく権利ではなく、後渡し株式の権利を受取る唯一の開示を必要とする執行役員である。</p> <p>後渡し株式の権利には権利確定までに3年間という時間に基づく基準が課され、その間は信託に保管される。割当てられるLTI後渡し株式の権利の数の決定に用いられる価額は、9.3項「エクイティの評価」に説明された独立した評価に基づく。</p> <p>2012年11月1日より後になされた付与については、権利確定する報酬のいかなる部分も取締役会の裁量により、株式でなく同額の現金の支払いにより履行することができる。</p>

6.3 その他の報酬の要素

クローバック

ANZの財務健全性を守り、予期せぬもしくは知りえなかった規制要件に対応するために取締役会が下記の調整が必要であると考えた場合、または取締役会が後渡しエクイティ/現金の付与後に明らかとなった情報を考慮して後渡しエクイティ/現金が正当でなかったと後に考えた場合には、取締役会は、報酬の業績に基づく部分（以前に後渡しとなったエクイティまたは現金を含む）を（かかる報酬の付与後を含む）いかなる時点でも下方調整もしくはゼロまで調整できる継続的かつ完全な裁量権を有している。

後渡しエクイティ/現金の予定された引き渡し前に、取締役会は下方調整が行われるべきか検討する。2014年において、CEOおよび開示を必要とする執行役員に対する報酬にクローバックは適用されていない。

ヘッジおよびマージン・ローンの禁止

ANZ証券取引方針に規定されるとおり、および会社法に従い、ANZインセンティブ制度に基づき割当てられるエクイティは、完全に権利確定（後渡し株式の場合）または行使可能となる（後渡し株式の権利または業績に基づく権利の場合）まではリスク状態が維持されなければならない。そのため、割当てられる株式、後渡し株式の権利または業績に基づく権利の未確定の価値を特別に保護する仕組みを個人またはその関係者により締結しないことが付与の条件となっている。当該行為は付与条件に対する違反となり、当該株式、後渡し株式の権利または業績に基づく権利を失効させることとなる。

ANZはまた、CEOおよび開示を必要とする執行役員にマージン・ローンまたはマージン・コールもしくは融資比率の違反の可能性のある他の類似金融取引に関連してANZ証券を提供することを禁止している。

この方針の遵守を監視するために、ANZのCEOおよび開示を必要とする執行役員は、同CEOおよび執行役員ならびにそれらの関係者がANZ証券の持分の価値を保護する仕組みを締結していない（かつ現在関与していない）旨を記載した宣言書に年1回署名することが義務付けられる。2014年度の宣言書に基づき、ANZはCEOおよび開示を必要とする執行役員が完全にこの方針を遵守していることを報告できる。

CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式保有の指針

CEOおよび開示を必要とする執行役員は、5年の間に自らの固定報酬の200%に相当する価値までANZ株式を積み増し、ANZの執行役員である間にかかる株式保有を維持することが期待されている。この目的の株式保有は、業績基準の対象とされない権利確定済および割当てられた（が権利未確定の）エクイティのすべてを含む。2014年9月30日現在のエクイティ保有および2014年業績および報酬見直しの結果、2014年11月21日に付与されるエクイティに基づくと、CEOおよびすべての開示を必要とする執行役員が、株式保有ガイドラインの最低要件を満たしており、もしくは在任期間が5年以内の場合は、満たそうとしている。

雇用の終了の規定

雇用の終了の場合にSTI報酬およびLTI報酬に適用される規定については、下記8.2項の「最高経営責任者(CEO)」および8.3項の「開示を必要とする執行役員」に詳述される。

付与の条件

STI（後渡し株式および後渡し株式の権利）およびLTI（業績に基づく権利および後渡し株式の権利）が付与される条件は、ANZ従業員株式購入制度および/またはANZ株式オプション制度の規則に従い取締役会により承認される。

[次へ](#)

7. 報酬とバランスト・スコアカードによる業績との関係性

7.1 ANZの業績

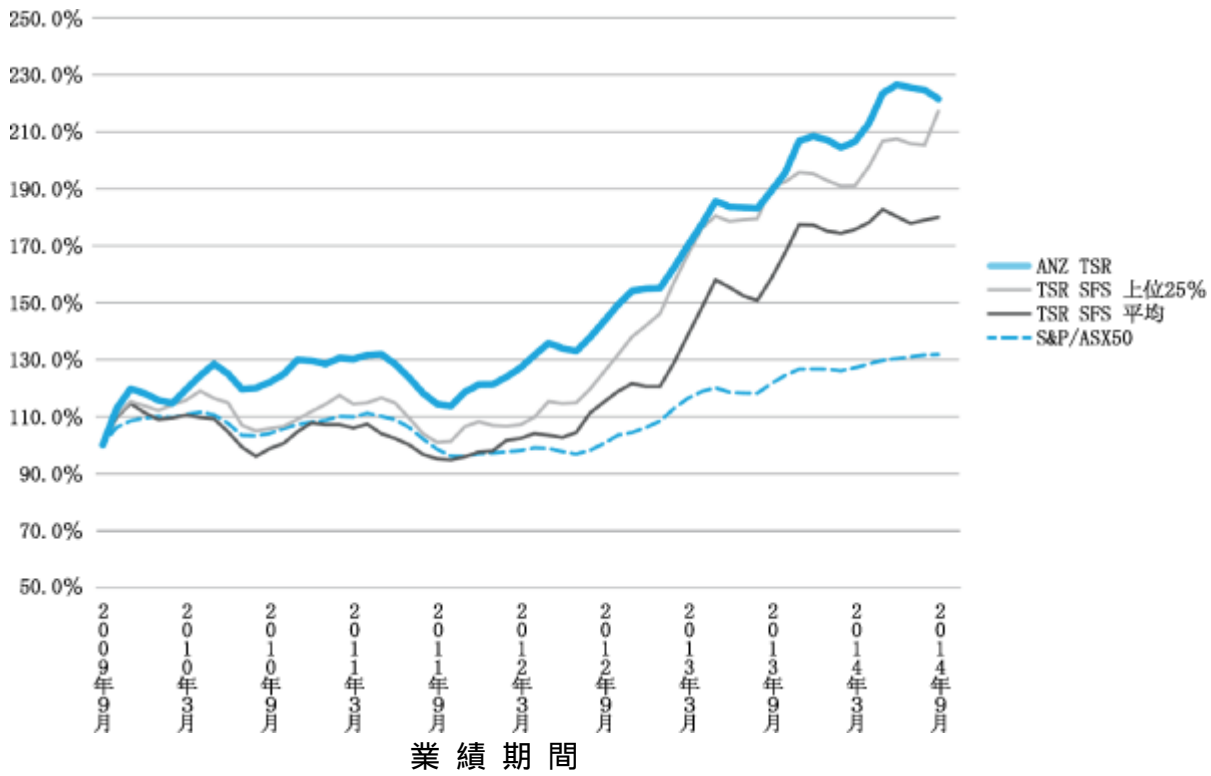
表2：2010年度から2014年度のANZの財務実績

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
法定利益（単位：百万ドル） ⁽¹⁾	4,501	5,355	5,661	6,310	7,271
現金/基本利益 ⁽²⁾ （未監査）	5,025	5,652	5,830	6,492	7,117
現金/基本株主資本利益率（ROE）（％）（未監査）	15.5	16.2	15.1	15.3	15.4
1株当たり現金/基本利益（EPS）（未監査）	198.7	218.4	218.5	238.3	260.3
9月30日現在の株価 ⁽³⁾ （単位：ドル）	23.68	19.52	24.75	30.78	30.92
配当金総額（単位：1株当たりセント）	126	140	145	164	178
株主総利回り（12か月、％）	1.9	(12.6)	35.4	31.5	5.9
平均STIの対目標比率 ⁽⁴⁾ （％）	137	110	117	133	133

- (1) 年次財務諸表に記載のとおり、当グループは新しい会計基準をいくつか採用し、かかる会計基準の経過要件に合わせて、2013年度の業績は再表示されている。
- (2) 2012年10月1日から、当グループは株主が当グループおよび各部門の業績を過年度および同業他社と比較して評価することができるよう、現金利益を当グループの継続的事業活動の業績の評価基準として使用している。2012年度から2014年度については、法定利益は現金利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されている。2010年度および2011年度については、法定利益は基本利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されている。基本利益は現金利益と同様、当グループの継続的事業活動の業績の評価基準であるが、調整項目としては異なる基準を使用した。現金利益も基本利益も監査対象とはされていないが、外部監査人は、現金/基本利益の調整は提示されている各期間につき継続的に確定されている旨を監査委員会に通知している。
- (3) 2009年10月1日の初値は24.30ドルであった。
- (4) 毎年の平均STI支払額は当該各報告期間において開示される執行役員（CEOを含む）の支払額に基づいている。

グラフ4は、2010年から2014年を測定期間とした、LTIの厳選された金融サービス（SFS）の比較可能なグループのTSR平均およびTSR上位25%およびS&P/ASX50インデックスに対するANZのTSR実績を比較する。ANZのTSR実績は、2014年9月30日までの5年間にわたりLTI SFSの比較可能なグループのTSR上位25%およびASX50インデックスを上回っていた。なお、これは業績期間の相違により、直近に測定されたLTI付与の結果と合致するものではない。

グラフ 4 : ANZ過去 5 年間の株主総利回りの実績



7.2 STI - 業績および結果

ANZは、当グループの主要なインセンティブ・プログラムに関する業績を評価するために、バランスト・スコアカードを使用している。スコアカードにより、年間の優先事項に重点を置くことに加え、株主価値の向上に向けたより広範な長期の戦略的重点を確実にするために複数の評価基準の組合せが適用される枠組みが与えられている。

人事委員会は「好成績」、「最も尊敬される」、「管理良好」、「最良のつながり」および「顧客主導」というテーマに基づいた当グループの長期的戦略的意図に沿ったバランスト・スコアカードを検討する。これらの5つの各カテゴリーは重要性において概ね等しい。委員会は資金の支出を承認するにあたり、当グループの業績にかんがみ入手可能性も考慮する。

取締役会はANZの2014年度の全体としての業績は、バランスト・スコアカード評価基準内の各カテゴリーにつき、目標を上回る、目標どおりもしくは目標を下回るものと評価した。取締役会は開示を必要とする執行役員の報酬を決定するにあたり、当グループおよび当該執行役員の業績につき十分な検討を行った。主な短期インセンティブ資金のために取締役会により承認されている全体支出は、業績に基づく報酬を差別化するANZの目的に沿い、個人の基本業績の範囲で目標レベルを下回った。

以下の表は、短期インセンティブ資金を決定する目的で、業績を評価するために2014年度に用いられたバランスト・スコアカード評価基準の各カテゴリー内の主要な評価基準のいくつかの例を示したものである。

カテゴリー	評価基準	結果
好成績	現金利益	目標どおり。 税引後の現金利益は過去最高の7,117百万ドル、対前年度比9.6%増。
	経済的利益 ⁽¹⁾	経済的利益2,750百万ドルは、対前年度比1.1%増。
	株主資本利益率（ROE）	生産性の向上による利益の増加（+9.6%）および資本の増加を上回る信用環境の改善（+9.1%）の結果、現金ROEは15.4%と対前年度比10ペーシス・ポイント増加した。自己資本の増加は海外の資本に対する外国為替の影響、通常の事業の成長ならびにより高い資本水準を要求するより保守的な規制要件によるものである。
	1株当たりの現金利益（EPS）	260.3セントの現金EPSは前年度より9.2%改善した。
最も尊敬される	模範としての上級リーダー	目標どおり。 当行の価値の模範としての上級リーダーの総合的評価は対前年度比71%と、安定している。
	仕事意欲	意欲のある人材は持続可能な長期の業績の重要な原動力とみなされる。本年度の困難な事業環境の継続および大幅な銀行全体にわたる変化にも関わらず、仕事意欲指数は2014年度は前年度の72%から73%へと改善した。
	労働力の多様性	労働力の多様性は当行のスーパーリージョナル戦略を完遂するための核となるものである。女性が占める管理役職の割合は前年度の38.7%から39.2%へと上昇した。ANZは引き続き人材の一層の多様化に注力している。

カテゴリー	評価基準	結果
管理良好	<p>高い信用格付けの維持</p> <p>コア資金調達比率（CFR） 費用収益率</p> <p>未解決の内部監査項目数</p>	<p>目標どおり。</p> <p>AAの高い信用格付けの維持は当グループの継続的安定性の基本となるものである。</p> <p>CFRは94.7%であり、対前年度比～150ベースポイント上昇。</p> <p>2014年度においては、厳重なコスト管理を背景として、費用収益率が80ベースポイント減少したため、生産性は著しく改善した（2013年度におけるニュージーランド簡素化費用および2014年度におけるTrusteesおよびSSIの売却の影響を除く）。</p> <p>ANZのグローバル内部監査により、手続きおよび方針の遵守における弱点を認識するための継続的かつ厳格な審査手続きが行われる。2014年度には未解決の内部監査項目の数は過去にないほどわずかなものであった。</p>
最良のつながり	<p>アジア太平洋、ヨーロッパ およびアメリカ（APEA）に おける成長</p>	<p>目標を若干下回る。</p> <p>ANZは、ますます地域の資本、取引および富の流れとの結びつきを強める顧客のニーズをよりよく満たすためにスーパーリージョナルの接続性を利用し、アジア太平洋地域における最も信頼される銀行となることを目指す。スーパーリージョナル戦略の成功の重要な評価基準の1つは、ネットワーク収入の合計（収益がその後地域内で計上されるか、またはオーストラリアもしくはニュージーランドにおいて計上されるかを問わず、APEAでの意味ある事業を持つことから生ずる収益）の成長である。APEAネットワーク収入は2014年度においては、対前年度比1.7%増の当グループ収入の23.7%を占めている。APEAキャッシュNPATは対前年度比19.9%増加した。アジアにおけるキャッシュNPATの成長は目標を上回っているが、APEA内の他の地域におけるキャッシュNPATの成長は経済状況の低迷や規制の変更による影響のため、目標を下回った。</p>
顧客主導	<p>顧客満足度（外部評価結果 に基づく）</p>	<p>目標を上回る。</p> <p>ANZは長期業績傾向の一連の指標の一部として、事業全体での顧客満足度を追求する。ANZは、外部評価に基づく顧客満足度において各事業で上位4分の1に入ることを目標としている。</p> <p>2014年度には、オーストラリアにおけるリテールの顧客満足度は前年度に比し改善し、コーポレートおよび商業セグメントにおいて安定した顧客満足スコアを維持した。</p> <p>ニュージーランドにおける顧客満足度は個人、小企業および地方の顧客セグメントにおいて改善した。</p> <p>国際および法人銀行業部門はオーストラリアおよびニュージーランドにおいて、顧客満足度について第一位（Peter Lee Surveys）を獲得した。</p>

(1) 経済的利益は現金利益を経済的信用コスト、インビュテーション税額控除の利益および資本コストについて調整して決定される、未監査のリスク調整済利益指標である。

8 . 2014年度の報酬

8.1 非執行取締役 (NEDs)

非執行取締役の報酬方針を支える原則

原則	注釈
取締役会および委員会報酬の合計は、株主が承認する最大年間合計額の範囲内とする	現在の非執行取締役の報酬合計資金400万ドルが、2012年度年次株主総会において株主により承認された。退職年金拠出を含む非執行取締役の年間合計報酬は、この合意された限度額の範囲内である。2005年9月現在の発生済み退職給付はこの限度額の範囲に含まれていない。
報酬は重要な検討事項を参考にして決定される	<p>取締役会および委員会の報酬は、以下を含む多数の関連考慮事項を参考にして設定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般的な業界の慣行およびコーポレート・ガバナンスの最良原則 ・ 非執行取締役の職務に付随する責任とリスク ・ 当グループおよび当行の事項に関する非執行取締役に期待される時間的拘束 ・ 比較可能な競合会社の非執行取締役に支払われる報酬 <p>ANZは非執行取締役の報酬を時価総額が同規模であるオーストラリアの上場企業、特に主要金融サービス企業と比較している。これは規模、業務の性質および非執行取締役に必要とされる時間的拘束の類似性にかんがみ、適切な集団であると考えられる。</p>
報酬体系は、非執行取締役と株主の利益の一致をはかりつつ、独立性を維持する	独立性と公平性が維持されるように、報酬は当行の業績に関連付けられておらず、非執行取締役は当グループのいずれのインセンティブ制度にも参加する資格がない。

非執行取締役報酬の構成要素

非執行取締役は、取締役会の取締役としての基本報酬および取締役会委員会の委員長またはメンバーである場合には追加報酬が支払われる。取締役会会長は取締役会委員会における職務につき追加報酬を受けることはない。

また、非執行取締役は当行の法定の退職年金拠出を満たす現行の退職年金保証法に従い（ただし、政府が定める最大拠出額の制限内に限り）退職年金拠出を受ける。

2013年10月1日より、会長および非執行取締役の基本報酬制度には退職年金拠出が含まれている。これにより、非執行取締役報酬の効率的な費用管理が可能となる。

市場慣行の独立の評価に基づき、取締役会は下記のとおり、ANZ会長の報酬および非執行取締役の基本報酬を若干増額することとした。リスク委員会委員長の報酬も57,000ドルから60,000ドルへと増額された。その他のすべての委員会委員長および委員会メンバーの報酬は2013年度から変更はない。2013年度および2014年度につき非執行取締役に支払われた報酬の詳細は、「表3：2014年度および2013年度の非執行取締役の報酬」を参照のこと。

項目	詳細	(単位：ドル)		
		年度	報酬	
年間の取締役会 / 委員会報酬	取締役会会長報酬	2014	802,000	(退職年金を含む)
		2013	792,775	(退職年金を含む)
	取締役会非執行取締役基本報酬	2014	230,000	(退職年金を含む)
		2013	227,775	(退職年金を含む)
	委員会報酬：	年度	委員長	委員会メンバー
	監査委員会	2014	65,000	32,500
	ガバナンス委員会	2014	35,000	15,000
	人事委員会	2014	55,000	25,000
	リスク委員会	2014	60,000	30,000
	技術委員会	2014	35,000	15,000
退職後給付	退職年金拠出は上記に含まれている。 ANZ取締役退職制度は2005年9月30日付で終了した。ANZ取締役退職制度に関する発生済みの権利は、2005年9月30日に確定され、非執行取締役はこれらの権利をANZ株式に転換するオプションを有していた。かかる権利は、ANZ株式によると現金によるとを問わず、当該非執行取締役のANZ取締役退職時に移転された（現金による権利については30日物銀行手形レートで発生する利息を含む）。ANZ取締役退職制度に基づき残存している権利はない。			

非執行取締役株式保有指針

非執行取締役株式保有指針は、非執行取締役に対して、就任から5年間にわたり非執行取締役の基本報酬の100%（取締役会会長は200%）に相当する価値まで株式を積み増し、ANZの取締役である間はこの株式保有を維持することを要求している。非執行取締役は各自の保有がこの指針を下回る場合、毎年各自の報酬の最低でも25%をこの株式保有の達成に向けることに同意している。

非執行取締役は全員、各自の株式保有指針の最低要件を満たしているか、または就任から5年に満たない場合は、その最低要件を満たす方向にある。

報告期間中の非執行取締役の株式保有の増減に関する詳細については、第9.2項「非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式保有」を参照のこと。

非執行取締役の法定の報酬開示

表3：2014年度および2013年度の非執行取締役の報酬

	年度	短期NED給付		退職後	
		報酬(1)	非貨幣給付	退職年金保証拠出	報酬合計(2)(3)
(単位：ドル)					
現職の非執行取締役（NEDs）					
D. ゴンスキー(4)	2014	383,559	-	11,837	395,396
I. アトラス(5)	2014	3,995	-	380	4,375
P. ドワイヤー	2014	320,524	-	18,027	338,551
	2013	297,500	-	16,796	314,296
H. リー	2014	296,973	-	18,027	315,000
	2013	280,000	-	16,796	296,796
G. リーベルト(6)	2014	300,764	-	18,027	318,791
	2013	70,000	-	4,444	74,444
I. マクファーレン	2014	319,473	-	18,027	337,500
	2013	314,500	-	16,796	331,296
J. マクファーレン(7)	2014	103,109	-	7,557	110,666
前任の非執行取締役（NEDs）					
J. モーシェル(8)	2014	453,768	23,187	13,331	490,286
	2013	775,000	5,336	16,796	797,132
G. クラーク(9)	2014	64,402	4,302	4,444	73,148
	2013	300,000	-	16,796	316,796
P. ヘイ(10)	2014	176,692	3,065	11,138	190,895
	2013	302,500	-	16,796	319,296
D. ミクルジョン(11)	2014	68,696	9,029	4,444	82,169
	2013	320,000	1,485	16,796	338,281
A. ワトキンズ(12)	2014	182,446	3,815	11,208	197,469
	2013	312,500	-	16,796	329,296
全非執行取締役合計	2014	2,674,401	43,398	136,447	2,854,246
	2013	2,972,000	6,821	138,812	3,117,633

- (1) 報酬は本書に記載のとおり、取締役会報酬および委員会報酬の合計である。
- (2) 長期給付金および株式に基づく支払金は非執行取締役には適用されない。2013年度および2014年度のいずれにおいても、非執行取締役に対して退職給付金は支払われていない。
- (3) 取締役の報酬につき開示された金額は、取締役および役員の損害賠償保険契約に関して当グループから支払われる保険料を含まない。総保険料は、機密保持の必要性から開示することができないが、利用可能な情報に基づく、取締役がかかる割当の合理的基盤がないと考えるため、保険契約の対象である個人には割り当てられていない。
- (4) D. ゴンスキー氏は2014年2月27日に非執行取締役に、また、2014年5月1日に会長に就任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。
- (5) I. アトラス氏は2014年9月24日に非執行取締役に就任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。
- (6) G. リーベルト氏は2013年7月1日に非執行取締役に就任したため、2013年度の報酬は2013年度の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。
- (7) J. マクファーレン氏は2014年5月22日に非執行取締役に就任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。
- (8) J. モーシェル氏は2014年4月30日に会長を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は駐車料金および退職時の贈与に関するものである。同氏に対しては、退職時に90,959ドルが終了したANZ取締役退職制度に基づく同氏の発生済みの権利に関して支払われた。
- (9) G. クラーク氏は2013年12月18日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は退職時の贈与に関するものである。同氏に対しては、退職時に123,990ドルが終了したANZ取締役退職制度に基づく同氏の発生済みの権利に関して支払われた。
- (10) P. ヘイ氏は2014年4月30日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は退職時の贈与に関するものである。

- (11) D.ミクルジョン氏は2013年12月18日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は事務所費、駐車料金および退職時の贈与に関するものである。同氏に対しては、退職時に96,545ドルが終了したANZ取締役退職制度に基づく同氏の発生済みの権利に関して支払われた。
- (12) A.ワトキンス氏は2014年4月30日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は退職時の贈与に関するものである。

8.2 最高経営責任者（CEO）

2014年度においてCEOに提供された実際の報酬は、報酬表（以下の「8.4 報酬表 CEOおよび開示を必要とする執行役員」に記載）とあわせて、以下に詳述する。

固定報酬：2014年9月30日に終了した年度のCEOの固定報酬は315万ドル（4年前の2010年10月1日に、CEOに就任して以来初めて増額された）に据え置かれていた。

短期インセンティブ（STI）：CEOは315万ドルの目標STIを受取る機会がある。実際に支払われる金額は同人のCEOとしての成果および組織全体の業績に従い、この数値から増減される可能性がある。とりわけ、CEOの業績が同人の目標を上回った/下回ったと取締役会が判断した場合には、取締役会はCEOの目標支払額よりSTIを引き上げる/引き下げる裁量を行使できる。

取締役会は、CEOの2014年度バランスト・スコアカード年間目標およびより長期の戦略目標を年度初めに承認し、その後年度末にこれらの目標に対するCEOの業績を査定した。2014年度のCEOのSTI支払額はANZの生産性実績および資本効率の重視、CEOの価値観に導かれた行動の発揮ならびにANZの長期戦略目標に関して達成された進展を含むこれらの目標に対するCEOの到達度を考慮して確定された。2014年度のSTIの支払いは400万ドルとなり、205万ドルが現金で支払われ、残り（195万ドル）は後渡し株式で付与される。後渡し株式の半分は1年間繰り延べられ、あとの半分は2年間繰り延べられる。

CEOが辞任したときは、権利未確定の後渡し株式は失効する。CEOの告知による解任もしくは相互合意による雇用の終了の場合は、権利未確定の後渡し株式は取締役会が別途定める場合を除き、保有され権利確定日に本人に引き渡される。

長期インセンティブ（LTI）：2010年度年次株主総会において、株主はCEOに対して報酬額300万ドルの業績に基づく権利のLTI付与を承認した。この業績に基づく権利は2013年12月17日に、厳選された金融サービス会社の比較可能なグループとの相対的なTSR実績基準に対して評価を受けた。ANZは3年の業績期間において58.6%のTSR成長を達成したが、ANZのTSRは比較可能なグループの平均に達しなかった。従って、業績に基づく権利は権利確定しなかった。業績に基づく権利はこの時点ですべて無効となり、CEOはいかなる価値も受けていない。これらの付与については再評価はされない。

2013年度年次株主総会において、株主はCEOに対して2013年度のCEOの固定給の100%に相当する315万ドルの報酬価値の業績に基づく権利（2つの同一のトランシュに分割される）のLTI付与を承認した。各トランシュの業績条件は上記6.2.2「長期インセンティブ」に略述されているとおり、指定の比較可能なグループに対する相対的なTSRである。業績は2013年11月22日から3年の業績期間の終了時に査定される（再評価はなされない）。付与される業績に基づく権利の総数はLTI付与価値を2つの同数のトランシュ157.5万ドルに分割した後、この金額を各トランシュの配分価値（配分日の公正価値）で除することにより算定された。業績期間の始期における業績に基づく権利の額面価額（2013年11月22日まで（同日を含む）の週のオーストラリア証券取引所において売買された当行の株式の1週間における出来高加重平均価格（VWAP）31.7451ドルを基準とする）は640万ドルであった。

2014年度については、CEOがより長期の戦略目標の達成と株主の利益との合致に注力することの重要性を反映し、340万ドルの報酬価値のLTIを付与することが提案されたが、これは2014年度年次株主総会における株主の承認が条件である。同LTIは上記6.2.2「長期インセンティブ」に略述されているとおり、それぞれ他方から独立して評価される別個の相対的なTSR実績基準に服する2つの同一のトランシュに分割される業績に基づく権利として交付されることになる。当該TSR基準は3年後の2017年11月に評価されることになる（再評価はなされない）。

業績に基づく権利は、その権利確定前および/または行使前にCEOが辞任したときは、失効する。CEOの告知による解任もしくは相互合意による雇用の終了の場合は、業績に基づく権利は関連する時間および業績の条件が満たされた場合には、保有され、権利確定し、行使可能となる。

CEOのエクイティ

2014年度および過年度にCEOに付与され、2014年度中に権利確定し、行使/売却され、または無効/失効となった後渡し株式および権利の詳細は「9.1 CEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ」に表示されている。

報告期間中におけるCEOの株式保有および権利（直接、間接および関連当事者により保有）の増減は、「9.2 非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式保有」に表示されている。

CEOの契約条件

以下の表はCEOに関する契約条件の詳細を示す。契約条件は業界の慣行（オーストラリアおよび海外の同業他社の基準に関する外部意見に基づく）およびオーストラリア証券取引所企業統治原則に基づくものである。

契約期間	スミス氏は2007年10月1日、ANZのCEO兼執行取締役役に就任し、当事者のいずれかにより通知が発せられるまでは継続する雇用契約である継続的契約を結んでいる。
通知期間	スミス氏またはANZは、12か月前に書面で通知を行うことにより雇用契約を終了させることができる。
辞職	辞職にあたり、権利未確定のSTI後渡し株式および未行使の業績に基づく権利（または同額の現金）はすべて失効する。
ANZによる解雇通知による退職	ANZは12か月前に書面による通知を発するか、または通知期間に代わり、固定報酬に基づく支払いを行うことによりスミス氏の雇用を終了させることができる。 ANZの通知による解雇に際して、権利未確定のSTI後渡し株式は、取締役会が別途決定を下さない限り、すべて当初の権利確定日に本人に引き渡される。権利確定済みまたは通知期間中に権利確定する業績に基づく権利（または同額の現金）はすべて保有され、行使可能となる。権利未確定の業績に基づく権利（または同額の現金）はすべて保有され、関連する時間的制限および業績基準が満たされることを条件として、権利確定し、行使可能となる。
死亡または完全および永久的な障害	死亡したときまたは完全および永久的な障害となったときは、権利未確定のSTI後渡し株式および業績に基づく権利（または同額の現金）はすべて権利確定する。
支配権の変更	買収、スキーム・オブ・アレンジメントまたはその他の支配権の変更事由が発生した場合、業績に基づく権利に適用される業績の評価が行われ、業績に基づく権利は業績の達成度に基づき権利が確定する。付与日から支配権の変更事由の発生日までの期間に基づく比例按分により権利確定分が減少されることはなく、業績が達成された程度によってのみ権利が確定する。 業績の達成度に基づき権利確定する業績に基づく権利は、取締役会が決定した時期（支配権の変更事由の発生の確定日までとする）に権利が確定する。権利確定しなかった業績に基づく権利は、取締役会が別途決定を下さない限り、支配権の変更事由が発生した日より無効となる。 権利未確定のSTI後渡し株式は、取締役会が決定した時期（支配権の変更事由の発生の確定日までとする。）に権利が確定する。
重大な不正行為による解雇	重大な不正行為があった場合はいつでもANZは直ちにスミス氏の雇用を終了することができる。スミス氏は退職日までの固定報酬の支払いのみを受けることができる。 重大な不正行為時のANZによる通知なしの解雇の場合、信託されているSTI後渡し株式および業績に基づく権利（または同額の現金）はすべて失効する。
法定の権利	法定の長期勤続休暇および年次休暇の権利の支払いは、あらゆる場合の離職に適用される。

8.3 開示を必要とする執行役員

2014年度において開示を必要とする執行役員に提供された実際の報酬は、下記「8.4 報酬表 CEOおよび開示を必要とする執行役員」に記載の報酬表とあわせて、以下に略述する。

固定報酬：開示を必要とする執行役員に対するANZの固定報酬水準の毎年の見直しにより、ほとんどの執行役員は市場において競争力のある地位にあることが確認され、従って、調整は3名の執行役員（ヒスコ氏、ホジズ氏およびウィリアムズ氏）に対してのみ行われた。

短期インセンティブ（STI）：2014年度に実際に支払われたインセンティブはすべて2013年度からの業績に関連したものであり、後渡し部分は権利確定前は減額することまたはゼロに調整することも、すべて取締役会の裁量に委ねられている。

2014年度について、取締役会は評価基準のパランスト・スコアカードに対する当行全体の実績とあわせて各人の設定目標に対する実績を考慮した。全体として、2014年度の開示を必要とする執行役員に対するSTIの支払い総額（2015年度に支払われるものである）は当行業績の改善、継続的な生産性および資本効率の重視ならびにより長期の目標の達成に向けた進展を反映して、2013年度よりも増加したが、これは業績と変動報酬の結果との連動性を示すものである。

各人に対する支払いの幅は「目標どおり」から「目標を大幅に上回った」ことで、大きくなった。

長期インセンティブ（LTI）：開示を必要とする執行役員に対して2010年11月に付与されたLTI業績に基づく権利は、2013年11月に厳選された金融サービス会社の比較可能なグループとの相対的なTSR実績基準に対して評価を受けた。ANZは3年の業績期間において55.9%のTSR成長を達成したが、ANZのTSRは比較可能なグループの平均に達しなかった。従って、業績に基づく権利は権利確定しなかった。業績に基づく権利はこの時点ですべて無効となり、開示を必要とする執行役員はいかなる価値も受けていない。これらの付与については再評価はされない。

開示を必要とする執行役員に対して2014年度中に付与されたLTI業績に基づく権利は2013年11月に2つのトランシュにて割り当てられたものである。各トランシュは、当該トランシュの相対的なTSR業績基準を満たすことを前提として、2013年11月22日から3年の業績期間にわたって評価される。

2014年11月に割り当てられる報酬について、取締役会は開示を必要とする執行役員により長期の戦略的目標の達成および株主利益との一致に注力させることの重要性を反映させるため、かつ、かかる各人の能力およびこれら各人の専門的知識をより長期にわたって確保する必要性を認識して、ほぼ目標どおりもしくは目標を上回った開示を必要とする執行役員に対してLTI報酬を付与することとした。

開示を必要とする執行役員のエクイティ

2014年度に開示を必要とする執行役員に付与された後渡し株式および権利、ならびに過年度に開示を必要とする執行役員に付与され、2014年度中に権利確定した、行使/売却され、または無効/失効となった後渡し株式および権利の詳細は「9.1 CEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ」に表示されている。

報告期間中における開示を必要とする執行役員の株式保有および権利（直接、間接および関連当事者により保有）の増減は、「9.2 非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式保有」に表示されている。

[前へ](#) [次へ](#)

開示を必要とする執行役員の契約条件

以下の表は開示を必要とする執行役員に関する契約条件の詳細を示す。開示を必要とする執行役員全員の契約条件は似ているが、場合により異なるニーズに合わせるために異なる。

契約期間	開示を必要とする執行役員は当事者のいずれかにより通知が発せられるまでは継続する雇用契約である継続的契約を結んでいる。
通知期間	雇用契約を終了させるためには、開示を必要とする執行役員は当行に対して6か月前に書面で通知を行う必要があり、ANZは開示を必要とする執行役員に12か月前に書面で通知を行わなければならない。
辞職	辞職にあたり、取締役会が別途決定を下さない限り、権利未確定の後渡し株式、権利未確定の、または権利確定済みだが未行使の業績に基づく権利および後渡し株式の権利はすべて失効する。
ANZによる解雇通知による退職	ANZは、12か月前の書面による通知により、または固定報酬に基づく通知期間に代わる解雇予告手当を支払うことにより、開示を必要とする執行役員の雇用を終了させることができる。ANZの解雇通知による退職の際、取締役会が別途決定を下さない限り、以下ようになる。 <ul style="list-style-type: none"> ・権利未確定の後渡し株式、業績に基づく権利および後渡し株式の権利はすべて失効する。 ・権利確定した業績に基づく権利および後渡し株式の権利のみが行使できる。
人員余剰による解雇	ANZが人員余剰を理由として雇用を終了させた場合、12か月分の固定報酬に相当する退職手当が支払われる。 すべてのSTI後渡し株式およびSTI後渡し株式の権利は引き続きクロージャックの対象とされ、当初の権利確定日に本人に引き渡される。業績に基づく権利（業績基準が満たされることを条件とする）、LTI後渡し株式およびLTI後渡し株式の権利は、状況を鑑み取締役会の裁量で、全部または比例按分により本人に引き渡される。
死亡または完全および永久的な障害	死亡または完全および永久的な障害の場合には、権利未確定のSTI後渡し株式、後渡し株式の権利および業績に基づく権利は、すべて権利確定する。
重大な不正行為による解雇	ANZは、重大な不正行為があった場合は、いつでも開示を必要とする執行役員の雇用を直ちに終了させることができ、当該執行役員は退職日までの固定報酬の支払いのみ受けることができる。 重大な不正行為時のANZによる通知なしの解雇の場合、信託にて保管されている後渡し株式はすべて失効し、また、業績に基づく権利および後渡し株式の権利はすべて失効する。
法定の権利	法定の長期勤続休暇および年次休暇についての権利の支払いは、あらゆる場合の離職に適用される。

8.4 報酬表 CEOおよび開示を必要とする執行役員

「表４：法定外の報酬の開示」は株主に対して、2013年度および2014年度の報酬体系ならびにCEOおよび開示を必要とする執行役員に対する報酬の支払いもしくは伝達の方法の概要を提供するために作成されたものである。取締役会は、このように情報を提供することにより、当該事業年度中に各報酬区分（固定報酬、STIおよびLTI）に対して付与された金額を明示することで、株主はCEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬をより明確かつ透明性をもって得ることができるものとする。2013年度および2014年度に権利確定した過年度の報酬の詳細は脚注に示される。

表４に示されている情報は法定外の情報であり、オーストラリア会計基準に従い作成された「表５：法定の報酬の開示」に示されている情報とは異なる。2014年度の情報に関する２つの表の相違点を以下に示す。

	表に掲載される個人	固定報酬	非貨幣給付	長期勤続休暇の発生
法定外の報酬の開示表	CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員（KMPとしての１年未満の期間につき比例按分する）	現金給与および退職年金拠出金の合計	一般的に当行が拠出する給付およびこれらの給付につき納付すべき付加給付税から成る非貨幣給付	掲載されない
法定の報酬の開示表	CEO、現職および前任の開示を必要とする執行役員（KMPとしての１年未満の期間につき比例按分する）	現金給与（ANZのライフスタイル休暇制度の利用に関連して行われる一切の減額を含む）および退職年金拠出金	同上	当該年度に発生する長期勤続休暇
	退職給付金	STI	LTI	その他エクイティの割当
法定外の報酬の開示表	掲載されない	2014年度につき、2014年11月に付与されたSTI - 金銭価値に後渡しエクイティの付与の価値を加えて表示される。 エクイティの配分価値に付与されたエクイティの数を乗じた値はSTI/LTIの後渡しエクイティのドル価格に等しい。	2014年11月/12月 ⁽¹⁾ に付与されたLTIの給付価値	2013年12月に付与された従業員株式募集の伝達価値
法定の報酬の開示表	当該年度に発生する退職給付金。1992年11月までに雇用された個人が得られる退職給付金に関するものである。	現金STI（2014年11月分に限る）ならびに当期および過年度給付からの後渡しエクイティの償却STIを含む。 償却STIの価値は2011年、2012年および2013年の各11月になされた、および2014年11月に付与されるSTI給付に関するものである。 エクイティはその給付の権利確定期間にわたり償却される。償却価値の算定方法の詳細については法定の報酬の開示表の脚注7を参照のこと。	償却LTIの価値は2010年、2011年、2012年および2013年の各11月/12月になされたLTI給付に関するものである。	過年度においてなされたエクイティ給付（STIおよびLTI給付を除く）の償却価値

(1) CEOについては株主の承認を条件とする。

表 4：法定外の報酬の開示 2014年度および2013年度のCEOおよび現職の開示を必要とする執行役員の報酬

	固定			STI		合計
	年度	報酬(1)	非貨幣給付	エクイティとして繰延べ		
				現金		
(単位：ドル)						
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員						
M.スミス(3)	2014	3,150,000	170,019	2,050,000	1,950,000	4,000,000
最高経営責任者	2013	3,150,000	145,681	2,050,000	1,950,000	4,000,000
P.クロニカン(4)	2014	1,300,000	15,938	925,000	825,000	1,750,000
最高経営責任者(オーストラリア)	2013	1,300,000	15,669	1,050,000	950,000	2,000,000
A.キュリー(5)	2014	1,000,000	15,938	950,000	850,000	1,800,000
最高業務責任者						
S.エリオット(6)	2014	1,250,000	20,663	1,300,000	1,200,000	2,500,000
最高財務責任者	2013	1,250,000	15,669	1,300,000	1,200,000	2,500,000
A.ゲツィー(7)	2014	1,250,000	337,718	900,000	800,000	1,700,000
最高経営責任者(国際および法人銀行業)	2013	50,000	—	—	—	—
D.ヒスコ(8)	2014	1,165,493	430,342	1,150,083	1,050,082	2,200,165
最高経営責任者(ニュージーランド)	2013	1,000,000	411,398	1,050,000	950,000	2,000,000
G.ホジズ(9)	2014	1,050,000	19,166	800,000	700,000	1,500,000
副最高経営責任者	2013	1,000,000	27,404	675,000	575,000	1,250,000
J.フィリップス(10)	2014	1,000,000	5,500	900,000	800,000	1,700,000
最高経営責任者(グローバル富裕層)兼グループ・マネージング・ディレクター(マーケティング、イノベーションおよびデジタル)	2013	1,000,000	5,500	700,000	600,000	1,300,000
N.ウィリアムズ(11)	2014	1,250,000	18,551	950,000	850,000	1,800,000
最高リスク責任者	2013	1,000,000	248,328	850,000	750,000	1,600,000

年度	STI		LTI	報酬合計		
	最大機会 目標に対する割合	最大機会 に対する割合(2)	合計(エクイティとして繰延べ)	受領済み	エクイティとして繰延べ	合計
(単位：%)			(単位：ドル)			

CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員

M. スミス(3)	2014	127	63	3,400,000	5,370,019	5,350,000	10,720,019
最高経営責任者	2013	127		3,150,000	5,345,681	5,100,000	10,445,681
P. クロニカン(4)	2014	112	56	700,000	2,240,938	1,525,000	3,765,938
最高経営責任者(オーストラリア)	2013	128		700,000	2,365,669	1,650,000	4,015,669
A. キュリー(5)	2014	150	75	750,000	1,965,938	1,600,000	3,565,938
最高業務責任者							
S. エリオット(6)	2014	167	83	800,000	2,570,663	2,000,000	4,570,663
最高財務責任者	2013	167		1,000,000	2,565,669	2,200,000	4,765,669
A. ゲツィー(7)	2014	113	57	800,000	2,487,718	1,600,000	4,087,718
最高経営責任者(国際および法人銀行業)	2013	—		625,000	50,000	625,000	675,000
D. ヒスコ(8)	2014	157	79	699,260	2,745,918	1,749,342	4,495,260
最高経営責任者(ニュージーランド)	2013	167		699,200	2,461,398	1,649,200	4,110,598
G. ホジズ(9)	2014	119	60	500,000	1,869,166	1,200,000	3,069,166
副最高経営責任者	2013	104		500,000	1,702,404	1,075,000	2,777,404
J. フィリップス(10)	2014	142	71	700,000	1,905,500	1,500,000	3,405,500
最高経営責任者(グローバル富裕層)兼グループ・マネージング・ディレクター(マーケティング、イノベーションおよびデジタル)	2013	108		500,000	1,705,500	1,100,000	2,805,500
N. ウィリアムズ(11)	2014	120	80	750,000	2,218,551	1,600,000	3,818,551
最高リスク責任者	2013	133		750,000	2,098,328	1,500,000	3,598,328

(1) D. ヒスコ、G. ホジズおよびN. ウィリアムズを除き、開示を必要とする執行役員に対する固定報酬は前年度より据え置かれた。A. ゲツィーの前年度との相違は、2013年度において開示を必要とする執行役員として一部の期間勤務したことを反映するものである。

(2) STI支払可能範囲はSTI目標額の0から2倍である。実際に受取るSTIはANZおよび個人の業績に依存している。目標額の100%より受取りが少ない者は残りのSTIの権利を失効させた。最低価値はゼロで、最高価値は実際に支払われた金額である。

- (3) M. スミス 非貨幣給付は駐車料金、生命保険および税務サービスを含む。2014年度において、すでに開示されている2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、2,335,900ドルの価値のエクイティが権利確定した。2010年12月に付与され、すでに開示されている後渡しLTIは2013年12月に無効となった。2014年度のLTIは提案されたLTI付与に関連するもので、2014年度年次株主総会における株主の承認を条件とする。2013年度の3,150,000ドルのLTIは2013年度年次株主総会において株主に承認された、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として6,383,495ドルの額面価額を有していた業績に基づく権利201,086個に相当するものである。
- (4) P. クロニカン 非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2014年度において、すでに開示されている2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、1,014,170ドルの価値のエクイティが権利確定した。2010年11月に付与され、すでに開示されている後渡しLTIは2013年11月に無効となった。2013年度の700,000ドルのLTIは、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として1,532,495ドルの額面価額を有していた業績に基づく権利48,275個に相当するものである。
- (5) A. キュリー 最高業務責任者の役職は主要経営陣（KMP）の定義を満たしているため、2013年10月1日より開示を必要とする執行役員とされている。非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2014年度において、2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、933,222ドルの価値のエクイティが権利確定し、2010年11月に付与された後渡しLTIについて、1,082,546ドルの価値のエクイティが権利確定した。
- (6) S. エリオット 非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2014年度において、すでに開示されている2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、952,637ドルの価値のエクイティが権利確定した。2010年11月に付与され、すでに開示されている後渡しLTIは2013年11月に無効となった。2013年度の1,000,000ドルのLTIは、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として2,189,301ドルの額面価額を有していた業績に基づく権利68,965個に相当するものである。
- (7) A. ゲツィー 2013年9月16日に職務を開始したため、2013年度の固定報酬は、同年度の一部の期間の勤務についての受領金額を反映している。非貨幣給付は転勤費用および駐車料金を含む。2013年度の625,000ドルのLTIは、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として1,368,277ドルの額面価額を有していた業績に基づく権利43,102個に相当するものである。
- (8) D. ヒスコ 2014年度より、D. ヒスコはオーストラリアドルで5%の増額を得、その後、同氏の報酬は2013年度の平均為替レートを使用してニュージーランドドルにて固定される。表中の同氏の2014年度の報酬額は2014年度の平均為替レートによりオーストラリアドルに換算されたニュージーランドドル建ての報酬を表示している。非貨幣給付はニュージーランドへの転勤費用、駐車料金および税務サービスに関連する費用を含む。2014年度において、すでに開示されている2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、1,203,589ドルの価値のエクイティが権利確定した。2010年11月に付与され、すでに開示されている後渡しLTIは2013年11月に無効となった。2013年度の699,200ドルのLTIは、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として1,530,749ドルの額面価額を有していた業績に基づく権利48,220個に相当するものである。D. ヒスコはさらに、2013年12月の従業員株式募集に関し800ドルの価値の株式を受ける権利を有していた。
- (9) G. ホジズ 非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2014年度において、すでに開示されている2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、733,666ドルの価値のエクイティが権利確定した。2010年11月に付与され、すでに開示されている後渡しLTIは2013年11月に無効となった。2013年度の500,000ドルのLTIは、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として1,094,635ドルの額面価額を有していた業績に基づく権利34,482個に相当するものである。
- (10) J. フィリップス 非貨幣給付は税務サービスを含む。2014年度において、すでに開示されている2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、643,058ドルの価値のエクイティが権利確定した。2010年に付与され、すでに開示されている後渡しLTIは2013年11月に無効となった。2013年度の500,000ドルのLTIは、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として1,094,635ドルの額面価額を有していた業績に基づく権利34,482個に相当するものである。
- (11) N. ウィリアムズ 2013年10月、同氏の職位に対する報酬水準の市場競争性にかんがみ、また、同氏の貢献度の増大を評価して、固定報酬は増額された。これは同氏が2011年12月に同職に就任して以来初めての固定報酬の調整である。非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2014年度において、2011年11月および2012年11月に付与された後渡しSTIについて、806,482ドルの価値のエクイティが権利確定し、2010年11月に付与された後渡しLTIについて、676,587ドルの価値のエクイティが権利確定した。2013年度の750,000ドルのLTIは、業績期間の始期（2013年11月22日）における1週間VWAPを基準として876,260ドルの額面価額を有していた後渡し株式の権利27,603個に相当するものである。

表5：法定の報酬の開示 2014年度および2013年度のCEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬

		短期従業員給付			退職後		長期従業員給付
		現金によるインセンティブ合計			本年度中に発生した	本年度中に発生した長期勤続休暇	
年度	現金給与(1)	非貨幣給付(2)	センティブ合計(3)(4)	退職年金拠出分(5)	定年退職給付(6)		
(単位：ドル)							
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員							
M.スミス(10)	2014	3,150,000	170,019	2,050,000	-	47,073	
最高経営責任者	2013	3,150,000	145,681	2,050,000	-	47,289	
P.クロニカン	2014	1,189,252	15,938	925,000	110,748	19,525	
最高経営責任者（オーストラリア）	2013	1,191,978	15,669	1,050,000	108,022	19,614	
A.キュリー(11)	2014	879,723	15,938	950,000	85,191	14,983	
最高業務責任者							
S.エリオット	2014	1,143,512	20,663	1,300,000	106,488	18,752	
最高財務責任者	2013	1,146,133	15,669	1,300,000	103,867	22,038	
A.ゲツィー(12)	2014	1,143,512	337,718	900,000	106,488	18,938	
最高経営責任者（国際及び法人銀行業）	2013	48,942	-	-	1,058	780	
D.ヒスコ(13)	2014	1,165,493	430,342	1,150,083	-	62,038	
最高経営責任者（ニュージーランド）	2013	1,000,000	411,398	1,050,000	-	14,064	
G.ホジズ	2014	960,550	19,166	800,000	89,450	32,355	
副最高経営責任者	2013	916,906	27,404	675,000	83,094	14,429	
J.フィリップス	2014	914,809	5,500	900,000	85,191	15,010	
最高経営責任者（グローバル富裕層） 兼グループ・マネージング・ディレクター（マーケティング、イノベーションおよびデジタル）	2013	916,906	5,500	700,000	83,094	15,078	
N.ウィリアムズ	2014	1,143,512	18,551	950,000	106,488	127,499	
最高リスク責任者	2013	899,347	248,328	850,000	83,094	14,214	
前任の開示を必要とする執行役員							
A.サーズビー(14)							
前最高経営責任者（国際および法人銀行業）	2013	937,500	10,130	-	-	-	
全執行役員KMP合計(15)	2014	11,690,363	1,033,835	9,925,083	690,044	356,173	
	2013	10,207,712	879,779	7,675,000	462,229	147,506	

株式に基づく報酬(7)

年度	償却価値合計				
	STI		LTI		その他のエクイティ割
	オプションおよび				当て
	株式	権利	株式	権利	株式

CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員

M. スミス(10)	2014	1,893,344	-	-	3,133,587	-
最高経営責任者	2013	1,719,210	-	-	2,991,143	-
P. クロニカン	2014	848,607	-	-	657,940	-
最高経営責任者(オーストラリア)	2013	723,368	-	-	672,705	-
A. キュリー(11)	2014	717,821	-	195,545	463,757	-
最高業務責任者						
S. エリオット	2014	1,134,313	-	-	922,786	-
最高財務責任者	2013	796,167	16,708	-	771,029	-
A. ゲツィー(12)	2014	313,878	-	-	178,321	-
最高経営責任者(国際および法人銀行業)	2013	-	-	-	-	-
D. ヒスコ(13)	2014	-	790,752	-	548,048	217
最高経営責任者(ニュージーランド)	2013	-	768,790	-	461,622	-
G. ホジズ	2014	611,759	-	-	495,131	-
副最高経営責任者	2013	527,240	-	-	498,760	-
J. フィリップス	2014	658,421	-	-	493,171	-
最高経営責任者(グローバル富裕層)兼 グループ・マネージング・ディレクター (マーケティング、イノベーションおよびデジタル)	2013	490,516	-	-	480,192	-
N. ウィリアムズ	2014	745,149	-	183,979	413,799	-
最高リスク責任者	2013	575,216	-	347,119	176,435	-

前任の開示を必要とする執行役員

A. サーズビー(14)						
前最高経営責任者(国際および法人銀行業)	2013	(78,480)	-	-	(529,830)	-
全執行役員KMP合計(15)	2014	6,923,292	790,752	379,524	7,306,540	217
	2013	4,753,237	785,498	347,119	5,522,056	-

	年度	退職給付金	報酬総計 (8)(9)
(単位：ドル)			
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員			
M. スミス(10)	2014	-	10,444,023
最高経営責任者	2013	-	10,103,323
P. クロニカン	2014	-	3,767,010
最高経営責任者（オーストラリア）	2013	-	3,781,356
A. キュリー(11)	2014	-	3,322,958
最高業務責任者			
S. エリオット	2014	-	4,646,514
最高財務責任者	2013	-	4,171,611
A. ゲツィー(12)	2014		2,998,855
最高経営責任者（国際および法人銀行業）	2013		50,780
D. ヒスコ（13）	2014	-	4,208,778
最高経営責任者（ニュージーランド）	2013	-	3,711,310
G. ホジズ	2014	-	3,016,356
副最高経営責任者	2013	-	2,747,904
J. フィリップス	2014	-	3,072,102
最高経営責任者（グローバル富裕層）兼グループ・マネージング・ディレクター （マーケティング、イノベーションおよびデジタル）	2013	-	2,691,286
N. ウィリアムズ	2014	-	3,714,228
最高リスク責任者	2013	-	3,199,039

前任の開示を必要とする執行役員

A. サーズビー(14)			
前最高経営責任者（国際および法人銀行業）	2013	127,038	466,358
全執行役員KMP合計(15)	2014	-	39,190,824
	2013	127,038	30,922,967

- (1) 現金給与には、適用ある場合、ANZのライフスタイル休暇制度の利用に関連して行われる減額が含まれる。
- (2) 非貨幣給付は、駐車料金および税務サービスなどの当行が資金負担する給付で通常構成される。この項目は、転勤に関して当行が負担するコスト、開示を必要とする前執行役員がANZを退職するにあたり受け取る贈与ならびにCEOに対する生命保険も含む。給付につき納付すべき付加給付税もこの項目に含まれる。
- (3) 現金によるインセンティブ合計は、現金で構成された部分のみに関するものであり、STI後渡し部分に係る償却は上記の株式に基づく報酬に含まれ、権利確定期間にわたって償却される。STIはすべて2014年10月29日に取締役会により承認された。2013年度および2014年度に与えられた現金インセンティブはすべて関連する年度中に開示を必要とする執行役員に対して権利が確定した。
- (4) STI支払い可能範囲はSTI目標額の0から2倍である。実際に受取るSTIはANZおよび個人の業績に依存している。与えられた2014年度のSTI（現金およびエクイティで構成される）のSTI目標額に対する割合は、M. スミス - 127%（2013年度は127%）、P. クロニカン - 112%（2013年度は128%）、A. キュリー - 150%、S. エリオット - 167%（2013年度は167%）、A. ゲツィー - 113%（2013年度は該当なし）、D. ヒスコ - 157%（2013年度は167%）、G. ホジズ - 119%（2013年度は104%）、J. フィリップス - 142%（2013年度は108%）、N. ウィリアムズ - 120%（2013年度は133%）、A. サーズビー - （2013年度は0%）であった。目標額の100%より受取りが少ない者は残りのSTIの権利を失効させた。最低価値はゼロで、最高価値は実際に支払われた金額である。
- (5) M. スミスおよびA. サーズビー以外のすべてのオーストラリアを本拠地とする開示を必要とする執行役員については、退職年金拠出分には退職年金保証拠出金が反映されており、個々が同拠出金を退職年金または退職年金と現金の組み合わせにするかを選択できる。M. スミスは長期滞在ビザの保有者であり、A. サーズビーは長期滞在ビザの保有者であったため、彼らの固定報酬は退職年金保証拠出金を含まない。ただし、任意の退職年金拠出を選択することは可能である。
- (6) 退職手当に関連して発生した額。1992年11月より前にANZに雇用されたため、D. ヒスコ、G. ホジズおよびN. ウィリアムズは、定年退職、人員削減、死亡、または疾病、就労不能もしくは家庭の事情による退職により退職手当を受取る権利を有する。退職手当は以下のように算出される。すなわち、確定している名目給与（固定報酬の65%に相当）の3か月分に、常勤であった（10年を超えた）各年について名目給与の3%を加え、長期勤続休暇（取得済みおよび未取得を含む）の発生分の価値の合計を差し引いたものである。

- (7) AASB第2号の要件(株式に基づく支払い)に従い、償却価値には、年度の開始時に完全には権利確定していなかったすべてのエクイティの(市場関連の権利確定条件を考慮した)公正価値の比例割合を含む。公正価値は付与日に決定され、関連する権利確定期間において定額法で割当てられる。報酬として含まれる金額は、権利が行使可能となった場合に最終的に実現する利益(もしあれば)と関係なく、またそれを示唆するものでもない。
- (8) 報酬として開示された金額は、現職および前任の被支配会社のKMPを対象とする取締役および役員の責任保険契約に関して、連結会社が支払う保険料を含んでいない。保険料総額は、機密保持の必要性のため開示できないが、利用可能な情報に基づく限り、合理的な割当基準が存在しないと取締役は考えているため、保険契約の対象である個人に割当てられていない。
- (9) 開示されている報酬総計に対する各KMPの権利の償却価値の割合は、M.スミス - 30%、P.クロニカン - 17%、A.キュリー - 14%、S.エリオット - 20%、A.ゲツィー - 6%、D.ヒスコ - 32%、G.ホジズ - 16%、J.フィリップス - 16%、N.ウィリアムズ - 11%であった。
- (10) CEOは執行取締役であるが、開示を必要とする執行役員とともに本表に含まれている。
- (11) A.キュリーの役職は主要経営陣(KMP)の定義を満たしているため、2014年度より開示を必要とする執行役員とされている。
- (12) A.ゲツィーはCEO(国際および法人銀行業)に2013年9月16日に任命されたため、報酬は、2013年度の一部期間の勤務についての受領金額を反映している。
- (13) D.ヒスコは取締役会の承認を条件として、適格従業員に対して毎年度1,000ドルを上限としてANZ株式を付与することを定める従業員株式募集に関して、2014年度において株式を受ける適格があった。従業員株式募集の詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類、注記45(従業員株式およびオプション制度)」を参照のこと。
- (14) A.サズビーは2013年6月30日に雇用を終了したため、報酬は同日までのものである。
- (15) 2013年度および2014年度の両年で開示がなされた開示を必要とする執行役員については、以下のとおりである。
- | | |
|-----------|---|
| M.スミス - | エクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。 |
| P.クロニカン - | 現金によるSTIおよびLTI償却価値の増加などの要因が重なったことにより、前年度と比べて報酬総額は減少した。 |
| S.エリオット - | エクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。 |
| A.ゲツィー - | 2013年9月16日に就任したため、2013年度の報酬総額は一部期間のみを反映したものである。2014年度の報酬総額は非貨幣給付および在職期間が通年であったことにより、増加した。 |
| D.ヒスコ - | 現金給与の5%増加、為替レートの変動、現金によるSTIおよびエクイティ償却価値などの要因が重なったことにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。 |
| G.ホジズ - | 現金給与の増加、現金によるSTIおよびエクイティ償却価値の増加などの要因が重なったことにより、前年度と比べて報酬は増加した。 |
| J.フィリップス | 現金によるSTIおよびエクイティ償却価値などの要因が重なったことにより、前年度と比べて報酬は増加した。 |
| N.ウィリアムズ | 現金給与の増加、現金によるSTIおよびエクイティ償却価値の増加などの要因が重なったことにより、前年度と比べて報酬は増加した。 |

[前へ](#)[次へ](#)

9. エクイティ

エクイティ給付の基礎となる株式はすべて市場で買い取るか、新規発行株式とするか、またはその組み合わせとすることができる。2013年度においてCEOおよび開示を必要とする執行役員に付与されたエクイティについては、STI後渡し株式はすべて市場で買い取られ、LTI業績に基づく権利については、給付を履行するための手法は権利確定時が近づいた時点で確定される予定である。

9.1 CEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

2014年度にCEOおよび開示を必要とする執行役員に付与された、ならびに過年度にCEOおよび開示を必要とする執行役員に付与され、2014年度中に権利確定し、行使/売却され、または無効/失効となった後渡し株式および権利の詳細は以下に表示されている。

表6：付与、権利確定、行使/売却および無効/失効となったCEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

						権利確定した		
氏名	エクイティの種類	付与数(1)	付与日	最初の行使 可能日	満了日	価値		
						数	%	(ドル)(2)
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員								
M. スミス (4)	STI後渡し株式	36,729	2011.11.14	2013.11.14	—	36,729	100	1,170,160
	STI後渡し株式	36,334	2012.11.12	2013.11.12	—	36,334	100	1,165,740
	STI後渡し株式(11)	30,709	2013.11.22	2014.11.22	—	—	—	—
	STI後渡し株式(11)	30,708	2013.11.22	2015.11.22	—	—	—	—
	LTI業績に基づく権利	253,164	2010.12.17	2013.12.17	2014.12.16	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	100,832	2013.12.18	2016.12.18	2018.12.18	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	100,254	2013.12.18	2016.12.18	2018.12.18	—	—	—
P. クロニカン(5)	STI後渡し株式	16,587	2011.11.14	2013.11.14	—	16,587	100	528,450
	STI後渡し株式	15,139	2012.11.12	2013.11.12	—	15,139	100	485,720
	STI後渡し株式(11)	14,961	2013.11.22	2014.11.22	—	—	—	—
	STI後渡し株式(11)	14,960	2013.11.22	2015.11.22	—	—	—	—
	LTI業績に基づく権利	54,347	2010.11.12	2013.11.12	2015.11.11	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	25,234	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	23,041	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
A. キュリー (6)	STI後渡し株式	16,587	2011.11.14	2013.11.14	—	16,587	100	528,450
	STI後渡し株式	12,616	2012.11.12	2013.11.12	—	12,616	100	404,772
	STI後渡し株式(11)	10,236	2013.11.22	2014.11.22	—	—	—	—
	STI後渡し株式(11)	10,236	2013.11.22	2015.11.22	—	—	—	—
	LTI後渡し株式	33,741	2010.11.12	2013.11.12	—	33,741	100	1,082,546
	LTI業績に基づく権利(12)	27,036	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	24,687	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
S. エリオット(7)	STI後渡し株式	9,573	2011.11.14	2013.11.14	—	9,573	100	304,989
	STI後渡し株式	20,186	2012.11.12	2013.11.12	—	20,186	100	647,648
	STI後渡し株式(11)	18,898	2013.11.22	2014.11.22	—	—	—	—
	STI後渡し株式(11)	18,897	2013.11.22	2015.11.22	—	—	—	—
	LTI業績に基づく権利	45,986	2010.11.12	2013.11.12	2015.11.11	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	36,049	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	32,916	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
A. ゲツィー	LTI業績に基づく権利(12)	22,530	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	20,572	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
D. ヒスコ(8)	STI後渡し株式	9,985	2004.12.08	2007.12.08	—	—	—	—
	LTI後渡し株式	1,320	2004.11.05	2007.11.05	—	—	—	—
	LTI後渡し株式	23,282	2008.10.31	2011.10.31	—	—	—	—
	従業員株式募集	25	2013.12.04	2016.12.04	—	—	—	—
	STI後渡し株式の権利	20,318	2011.11.14	2013.11.14	2015.11.14	20,318	100	647,317
	STI後渡し株式の権利	17,338	2012.11.12	2013.11.12	2015.11.12	17,338	100	556,272
	STI後渡し株式の権利(11)	15,780	2013.11.22	2014.11.22	2016.11.21	—	—	—
	STI後渡し株式の権利(11)	16,608	2013.11.22	2015.11.22	2017.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利	33,444	2010.11.12	2013.11.12	2015.11.11	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	25,205	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	23,015	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	23,015	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
G. ホジズ(9)	STI後渡し株式	2,554	2000.11.08	2001.11.08	—	—	—	—
	STI後渡し株式	5,159	2000.11.08	2003.11.08	—	—	—	—
	STI後渡し株式	3,771	2001.04.24	2004.04.24	—	—	—	—
	STI後渡し株式	4,761	2002.10.23	2005.10.23	—	—	—	—
	STI後渡し株式	4,503	2003.05.20	2006.05.20	—	—	—	—
	STI後渡し株式	9,911	2010.11.12	2012.11.12	—	—	—	—
	STI後渡し株式	11,848	2011.11.14	2012.11.14	—	—	—	—
	STI後渡し株式	11,848	2011.11.14	2013.11.14	—	11,848	100	377,469
	STI後渡し株式	11,102	2012.11.12	2013.11.12	—	11,102	100	356,197
	STI後渡し株式(11)	9,055	2013.11.22	2014.11.22	—	—	—	—
	STI後渡し株式(11)	9,055	2013.11.22	2015.11.22	—	—	—	—
	LTI後渡し株式	1,300	2001.04.24	2004.04.24	—	—	—	—
	LTI後渡し株式	3,800	2002.10.23	2005.10.23	—	—	—	—
	LTI後渡し株式	6,500	2003.05.20	2006.05.20	—	—	—	—
	LTI業績に基づく権利	41,806	2010.11.12	2013.11.12	2015.11.11	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	18,024	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	16,458	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
J. フィリップス(10)	STI後渡し株式	9,004	2011.11.14	2013.11.14	—	9,004	100	286,861
	STI後渡し株式	11,102	2012.11.12	2013.11.12	—	11,102	100	356,197
	STI後渡し株式(11)	9,449	2013.11.22	2014.11.22	—	—	—	—
	STI後渡し株式(11)	9,448	2013.11.22	2015.11.22	—	—	—	—
	LTI業績に基づく権利	37,625	2010.11.12	2013.11.12	2015.11.11	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	18,024	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
	LTI業績に基づく権利(12)	16,458	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—
N. ウィリアムズ	STI後渡し株式	13,625	2011.11.14	2013.11.14	—	13,625	100	434,083
	STI後渡し株式	11,607	2012.11.12	2013.11.12	—	11,607	100	372,399
	STI後渡し株式(11)	11,811	2013.11.22	2014.11.22	—	—	—	—
	STI後渡し株式(11)	11,811	2013.11.22	2015.11.22	—	—	—	—
	LTI後渡し株式	21,088	2010.11.12	2013.11.12	—	21,088	100	676,587
	LTI後渡し株式の権利(12)	27,603	2013.11.22	2016.11.22	2018.11.21	—	—	—

		無効/失効となった			行使/売却された			2014年9月30 日現在権利確 定済みかつ行 使可能なもの (3)	2014年9月 30日現在行 使可能なも いの
氏名	エクイティの種類	数	%	価値 (ドル) (2)	数	%	価値 (ドル) (2)		
現職の開示を必要とする執行役員									
M. スミス (4)	STI後渡し株式	-	-	-	(36,729)	100	1,137,302	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(36,334)	100	1,125,071	-	-
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	30,709
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	30,708
	LTI業績に基づく権利	(253,164)	100	(7,742,211)	-	-	-	-	-
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	100,832
LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	100,254	
P. クロニカン (5)	STI後渡し株式	-	-	-	(16,587)	100	528,450	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(15,139)	100	485,720	-	-
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	14,961
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	14,960
	LTI業績に基づく権利	(54,347)	100	(1,743,669)	-	-	-	-	-
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	25,234
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	23,041
A. キュリー (6)	STI後渡し株式	-	-	-	(16,587)	100	529,951	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(12,616)	100	403,079	-	-
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	10,236
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	10,236
	LTI業績に基づく権利	-	-	-	(33,741)	100	1,078,018	-	-
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	27,036
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	24,687
S. エリオット (7)	STI後渡し株式	-	-	-	(9,573)	100	305,855	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(20,186)	100	644,939	-	-
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	18,898
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	18,897
	LTI業績に基づく権利	(45,986)	100	(1,475,415)	-	-	-	-	-
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	36,049
LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	32,916	
A. ゲツィー	LTI業績に基づく権利 (12)	-	-	-	-	-	-	-	22,530
	LTI業績に基づく権利 (12)	-	-	-	-	-	-	-	20,572
D. ヒスコ (8)	STI後渡し株式	-	-	-	(9,985)	100	329,918	-	-
	LTI後渡し株式	-	-	-	(1,320)	100	44,542	-	-
	LTI後渡し株式	-	-	-	(39)	0.2	1,289	23,243	-
	従業員株式募集	-	-	-	-	-	-	-	25
	STI後渡し株式の権利	-	-	-	(20,318)	100	675,958	-	-
	STI後渡し株式の権利	-	-	-	(17,338)	100	556,272	-	-
	STI後渡し株式の権利(11)	-	-	-	-	-	-	-	15,780
	STI後渡し株式の権利(11)	-	-	-	-	-	-	-	16,608
	LTI業績に基づく権利	(33,444)	100	(1,073,017)	-	-	-	-	-
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	25,205
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	23,015
G. ホジズ (9)	STI後渡し株式	-	-	-	(2,554)	100	85,970	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(5,159)	100	173,656	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(3,771)	100	126,935	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(4,761)	100	160,259	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(4,503)	100	151,575	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(9,911)	100	333,612	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(11,848)	100	398,813	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	-	-	-	11,848	-
	STI後渡し株式	-	-	-	-	-	-	11,102	-
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	9,055
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	9,055
	LTI後渡し株式	-	-	-	(1,300)	100	43,759	-	-
	LTI後渡し株式	-	-	-	(3,800)	100	127,911	-	-
	LTI後渡し株式	-	-	-	(6,500)	100	218,795	-	-
	LTI業績に基づく権利	(41,806)	100	(1,341,304)	-	-	-	-	-
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	18,024
LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	16,458	
J. フィリップス (10)	STI後渡し株式	-	-	-	-	-	-	9,004	-
	STI後渡し株式	-	-	-	-	-	-	11,102	-
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	9,449
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	9,448
	LTI業績に基づく権利	(37,625)	100	(1,207,161)	-	-	-	-	-
	LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	18,024
LTI業績に基づく権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	16,458	
N. ウィリアムズ	STI後渡し株式	-	-	-	(13,625)	100	435,354	-	-
	STI後渡し株式	-	-	-	(11,607)	100	370,874	-	-
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	11,811
	STI後渡し株式(11)	-	-	-	-	-	-	-	11,811
	LTI後渡し株式	-	-	-	(21,088)	100	677,209	-	-
	LTI後渡し株式の権利(12)	-	-	-	-	-	-	-	27,603

- (1) 執行役員は、高額報酬上位5名の執行役員の開示目的上、開示を必要とする執行役員または経営委員会のその他のメンバーと定義される。2014年度において、高額報酬上位5名の執行役員には4名の開示を必要とする執行役員および副最高経営責任者（国際および法人銀行業）（G. ブランテ）が含まれている。2014年度の報酬として開示を必要とする執行役員に付与された権利は上記に含まれている。2014年度の報酬としてG. ブランテに付与された権利にはLTI業績に基づく権利のトランシュ2つが含まれている（LTI業績に基づく権利25,234個のトランシュ1およびLTI業績に基づく権利23,041個のトランシュ2。両トランシュとも2013年11月22日に付与され、業績基準を満たすことを条件として2016年11月22日より行使することができ、2018年11月21日を満了日とする。）。2014年度末以降2014年11月5日における取締役報告書の署名まで、CEO、開示を必要とする執行役員もしくは高額報酬上位5名の執行役員に対していかなる権利も付与されていない。
- (2) 株式および/または業績に基づく権利の時点における価値は、権利確定、無効/失効、または行使/売却/信託終了日のオーストラリア証券取引所で取引される当行株式の1日VWAPに株式および/または業績に基づく権利の数を乗じたものに基づく。
- (3) 権利確定済みかつ行使可能な数は報告期間末日現在、権利確定している株式、オプションおよび権利の数である。権利確定済みかつ行使可能でない株式、オプションおよび権利は一切ない。
- (4) M. スミス CEOは一定割合の自己のエクイティとして後渡しされるSTI金額を有していた。取締役会はCEOに対する後渡し金額を定めた。評価方法、インプット（データ）および公正価値の詳細については表10を参照のこと。CEOに対する2013年度LTI付与は業績に基づく権利として交付された。LTI付与の詳細についてはCEO LTIの項を、また、評価、インプット（データ）および公正価値の詳細については表11を参照のこと。2010年12月17日に付与されたLTI業績に基づく権利は2013年12月17日に無効となったが、1日VWAPは30.5818ドルであった。
- (5) P. クロニカン 2010年11月12日に付与されたLTI業績に基づく権利が2013年11月12日に無効となったが、1日VWAPは32.0840ドルであった。
- (6) A. キュリーは2013年10月1日に主要経営陣（KMP）として就任した。
- (7) S. エリオット 2010年11月12日に付与されたLTI業績に基づく権利が2013年11月12日に無効となったが、1日VWAPは32.0840ドルであった。
- (8) D. ヒスコ 2011年11月14日に付与されたSTI後渡し株式の権利が2014年4月4日に行使された。行使日における1日VWAPは33.2689ドルであった。行使価格は0.00ドルであった。2012年11月12日に付与されたSTI後渡し株式の権利が2013年11月12日に行使された。行使日における1日VWAPは32.0840ドルであった。2010年11月12日に付与されたLTI業績に基づく権利が2013年11月12日に無効となったが、1日VWAPは32.0840ドルであった。
- (9) G. ホジズ 2010年11月12日に付与されたLTI業績に基づく権利が2013年11月12日に無効となったが、1日VWAPは32.0840ドルであった。
- (10) J. フィリップス 2010年11月12日に付与されたLTI業績に基づく権利が2013年11月12日に無効となったが、1日VWAPは32.0840ドルであった。
- (11) 開示を必要とする執行役員は一定割合の自己のエクイティとして後渡しされるSTI金額を有していた。2014年度において、D. ヒスコはニュージーランドにおける租税規則を理由として、株式ではなく株式の権利を受け取った。株式の権利は従業員の費用負担なくANZの株式を取得する将来の権利を有効に付与するものである。開示を必要とする執行役員に対する強制的後渡し契約の詳細についてはSTI契約の項を、また、評価方法、インプット（データ）および公正価値の詳細については表11を参照のこと。
- (12) CROを除き、開示を必要とする執行役員に対する2013年度LTI付与は業績に基づく権利として交付された。詳細については6.2.2 LTI契約の項を、また、評価、インプット（データ）および公正価値の詳細については表11を参照のこと。

9.2 非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式保有

非執行取締役（その関連当事者を含む。）がそれぞれ直接、間接または実質的に保有している株式の詳細は以下のとおりである。

表 7：非執行取締役の株式保有（2014年度中の変動を含む。）

氏名	種類	2013年10月1日 の期首残高	当年度中に報酬 として付与され た株式	当年度中にオブ ションまたは権 利の行使により 取得したもの	当年度中のその 他の変動による もの(1)	2014年9月30日 の期末残高(2) (3)
現職の非執行取締役						
D. ゴンスキー(4)	普通株式	30,921	－	－	－	30,921
I. アトラス(4)	普通株式	7,360	－	－	－	7,360
P. ドワイヤー	普通株式	5,500	－	－	4,500	10,000
H. リー	取締役株式制度	2,000	－	－	109	2,109
	普通株式	8,000	－	－	－	8,000
G. リーベルト	普通株式	9,748	－	－	－	9,748
	キャピタルノート	1,500	－	－	－	1,500
	キャピタルノート2	－	－	－	2,500	2,500
	転換優先株式(CPS1)	2,500	－	－	(2,500)	－
I. マクファーレン	普通株式	17,616	－	－	－	17,616
	キャピタルノート	1,000	－	－	500	1,500
	転換優先株式(CPS2)	500	－	－	－	500
	転換優先株式(CPS3)	1,000	－	－	－	1,000
J. マクファーレン(4)	普通株式	12,284	－	－	－	12,284
	キャピタルノート2	2,000	－	－	－	2,000
前任の非執行取締役						
J. モーシェル(4)	取締役株式制度	7,860	－	－	－	7,860
	普通株式	15,742	－	－	－	15,742
	キャピタルノート	1,000	－	－	－	1,000
	キャピタルノート2	－	－	－	1,000	1,000
	転換優先株式(CPS2)	1,000	－	－	－	1,000
G. クラーク(4)	取締役株式制度	5,479	－	－	(5,479)	－
	普通株式	12,000	－	－	5,479	17,479
P. ヘイ(4)	取締役株式制度	3,400	－	－	(3,400)	－
	普通株式	12,664	－	－	3,839	16,503
D. ミクルジョン(4)	普通株式	16,198	－	－	－	16,198
A. ワトキンズ(4)	普通株式	20,111	－	－	－	20,111
	キャピタルノート	300	－	－	－	300

(1) 当年度中のその他の変動による株式には、購入、売却または配当再投資制度に基づき取得された株式の正味残額が含まれている。

(2) 以下の株式（上記の保有分に含まれている。）は2014年9月30日現在、非執行役員に代わり（すなわち、間接の実質保有株式）、または2014年度中に非執行取締役を退任した者のために退任日現在、保有されていたものである。D. ゴンスキー - 30,921株、I. アトラス - 7,360株、P. ドワイヤー - 10,000株、H. リー - 2,109株、G. リーベルト - 13,748株、I. マクファーレン - 20,616株、J. マクファーレン - 12,284株、J. モーシェル - 19,560株、G. クラーク - 12,000株、P. ヘイ - 12,685株、D. ミクルジョン - 13,698株、A. ワトキンズ - 20,411株。

(3) 現職の非執行取締役については、報告書署名日（2014年11月5日）現在の残額に変更はない。

(4) 2014年度中に非執行取締役就任した者については、期首残高は就任日現在のものである。2014年度中に非執行取締役を退任した者については、期末残高は退任日現在のものである。

CEOおよび開示を必要とする執行役員（その関連当事者を含む。）がそれぞれ直接、間接または実質的に保有している株式の詳細は以下のとおりである。

表 8 : CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式保有 (2014年度中の変動を含む。)

氏名	種類	2013年10月1日 の期首残高	当年度中に報 酬として付与 された株式	当年度中にオブ ションまたは権 利の行使により 取得したもの	当年度中のそ 他の変動に よるもの(1)	2014年 9月30 日の期末残高 (2)(3)
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員						
M. スミス	後渡し株式	112,154	61,417	－	(70,097)	103,474
	普通株式	1,301,048	－	－	(399,180)	901,868
P. クロニカン	後渡し株式	49,652	29,921	－	(32,461)	47,112
	普通株式	116,279	－	－	34,513	150,792
	転換優先株式(CPS2)	1,499	－	－	－	1,499
A. キュリー(4)	後渡し株式	103,087	20,472	－	(64,613)	58,946
	普通株式	1,042	－	－	－	1,042
S. エリオット	後渡し株式	53,692	37,795	－	(30,488)	60,999
	普通株式	1,446	－	－	(1,404)	42
A. ゲツィー		－	－	－	－	－
D. ヒスコ	後渡し株式	34,587	－	－	(11,344)	23,243
	従業員株式募集	－	25	－	－	25
	普通株式	20,000	－	37,656	(656)	57,000
G. ホジズ	後渡し株式	175,617	18,110	－	(48,689)	145,038
	普通株式	136,532	－	－	(40,893)	95,639
J. フィリップス	後渡し株式	34,168	18,897	－	2,324	55,389
	普通株式	9,733	－	－	－	9,733
N. ウィリアムズ	後渡し株式	83,813	23,622	－	(46,490)	60,945

- (1) 当年度中のその他の変動による株式には、購入、失効、売却または配当再投資制度に基づき取得された株式の正味残額が含まれている。
- (2) 以下の株式(上記の保有分に含まれている。) は2014年 9月30日現在、CEOおよび開示を必要とする執行役員に代わり(すなわち、間接の実質保有株式) 保有されていたものである。M. スミス - 103,474株、P. クロニカン - 47,112株、A. キュリー - 58,946株、S. エリオット - 60,999株、D. ヒスコ - 38,243株、G. ホジズ - 187,773株、J. フィリップス - 55,389株、N. ウィリアムズ 60,945株。
- (3) 報告書署名日(2014年11月 5日) 現在の残額に変更はない。
- (4) 期首残高は主要経営陣(KMP) としての就任日(2013年10月 1日) 現在の保有に基づくものである。

CEOおよび開示を必要とする執行役員(その関連当事者を含む。) がそれぞれ直接、間接または実質的に保有している後渡し株式の権利および業績に基づく権利の詳細は以下のとおりである。

表9：CEOおよび開示を必要とする執行役員の権利保有（2014年度中の変動を含む。）

氏名	種類	2013年10月1日 の期首残高	当年度中に報 酬として付与 されたもの(1)	当年度中に行 使されたもの	当年度中のそ 他の変動に よるもの	2014年9月30 日の期末残高 (2)(3)
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員						
M. スミス	LTI業績に基づく権利	908,398	201,086	－	(253,164)	856,320
P. クロニカン	LTI業績に基づく権利	190,305	48,275	－	(54,347)	184,233
A. キュリー(4)	LTI業績に基づく権利	73,818	51,723	－	－	125,541
S. エリオット	LTI業績に基づく権利	236,078	68,965	－	(45,986)	259,057
A. ゲツィー	LTI業績に基づく権利	－	43,102	－	－	43,102
D. ヒスコ	STI後渡し株式の権利	56,038	32,388	(37,656)	－	50,770
	LTI業績に基づく権利	138,026	48,220	－	(33,444)	152,802
G. ホジズ	LTI業績に基づく権利	146,388	34,482	－	(41,806)	139,064
J. フィリップス	LTI業績に基づく権利	142,207	34,482	－	(37,625)	139,064
N. ウィリアムズ	LTI後渡し株式の権利	29,225	27,603	－	－	56,828

(1) 2014年度中に報酬として付与されたオプション/権利の詳細は表6において表示されている。

(2) 報告書署名日(2014年11月5日)現在の残額に変更はない。

(3) 2014年9月30日現在、権利確定済みで行使可能または権利確定済みで行使可能でないオプション/権利はない。

(4) 期首残高は主要経営陣(KMP)としての就任日(2013年10月1日)現在の保有に基づくものである。

9.3 エクイティの評価

本項はエクイティの付与について、本報告書において使用されている評価を略述するものである。

エクイティの評価インプット(データ) 後渡し株式

表10：エクイティの評価インプット(データ) 後渡し株式

受領者	種類	付与日	エクイティの公正価値(1) (ドル)	付与時の株価終値 (ドル)	権利確定期間 (年)
執行役員	STI後渡し株式	2000.11.08	14.53	13.94	1
執行役員	STI後渡し株式	2000.11.08	14.53	13.94	3
執行役員	STI後渡し株式	2001.04.24	13.96	13.32	3
執行役員	STI後渡し株式	2002.10.23	18.05	17.25	3
執行役員	STI後渡し株式	2003.05.20	18.07	17.29	3
執行役員	STI後渡し株式	2004.12.08	19.90	19.90	3
執行役員	STI後渡し株式	2010.11.12	23.32	23.22	2
執行役員	STI後渡し株式	2011.11.14	20.89	20.66	1
CEOおよび執行役員	STI後渡し株式	2011.11.14	20.89	20.66	2
CEOおよび執行役員	STI後渡し株式	2012.11.12	24.57	24.45	1
CEOおよび執行役員	STI後渡し株式	2013.11.22	31.66	31.68	1
CEOおよび執行役員	STI後渡し株式	2013.11.22	31.66	31.68	2
執行役員	STI後渡し株式	2013.12.04	31.60	31.76	3
執行役員	LTI後渡し株式	2001.04.24	13.96	13.32	3
執行役員	LTI後渡し株式	2002.10.23	18.05	17.25	3
執行役員	LTI後渡し株式	2003.05.20	18.07	17.29	3
執行役員	LTI後渡し株式	2004.11.05	20.70	20.77	3
執行役員	LTI後渡し株式	2008.10.31	17.18	17.36	3
執行役員	LTI後渡し株式	2010.11.12	23.32	23.22	3

(1) 付与日にオーストラリア証券取引所で売却されたすべてのANZ株式の出来高加重平均株価が株式の公正価値を算定するために使用される。株式の公正価値の測定には配当は一切組み入れられない。

エクイティの評価インプット（データ） 権利

ANZは、業績の条件、株価変動率、契約の残余期間、配当利回りおよび付与日における株価を含む要因を考慮して、必要な後渡し株式の権利および業績に基づく権利を独立した立場で評価することにつき外部の専門家と契約している。

以下の表は本年度中に権利確定、無効/失効または行使/売却が生じた株式および権利につき、本年度中および過年度に発行された各種エクイティの評価の詳細である。

表11： エクイティの評価インプット（データ） 権利

受領者	種類	付与日	エクイティの公			ANZ予想エクイティ			予定期間 (年)	予想配当 利回り (%)	無リスク 利回り (%)
			行使 価格 (ドル)	正価値 (ドル)	付与時の 株価終値 (ドル)	変動率 (%)	の有効期間 (年)	権利確定期 間(年)			
執行役員	STI後渡し株式の権利	2011.11.14	0.00	18.21	20.66	25.0	4	2	2	6.50	3.65
執行役員	STI後渡し株式の権利	2012.11.12	0.00	23.07	24.45	22.5	3	1	1	6.00	2.82
執行役員	STI後渡し株式の権利	2013.11.22	0.00	30.10	31.68	20.0	3	1	1	5.25	2.54
執行役員	STI後渡し株式の権利	2013.11.22	0.00	28.60	31.68	20.0	4	2	2	5.25	2.75
執行役員	LTI業績に基づく権利	2010.11.12	0.00	11.96	23.22	30.0	5	3	3	5.00	5.04
CEO	LTI業績に基づく権利	2010.12.17	0.00	11.85	23.59	30.0	4	3	3	5.00	5.15
執行役員	LTI業績に基づく権利	2013.11.22	0.00	13.87	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
執行役員	LTI業績に基づく権利	2013.11.22	0.00	15.19	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
CEO	LTI業績に基づく権利	2013.12.18	0.00	15.62	30.70	20.0	5	3	3	5.50	2.90
CEO	LTI業績に基づく権利	2013.12.18	0.00	15.71	30.70	20.0	5	3	3	5.50	2.90
執行役員	LTI後渡し株式の権利	2013.11.22	0.00	27.17	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13

10. 非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員のローンおよびその他の取引（報酬外）

10.1 ローン取引

非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員に対して行われるローンは、通常の営業過程において、期間、必要とされる担保および金利を含め、その他の従業員または顧客に対して行われるローンよりも有利となることのない通常の取引条件により行われる。

2014年9月30日現在残存する非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員（それらの関連当事者を含む。）に対するローンについて、各人のローン残高総額が当該年度のいずれかの時点で100,000ドルを超えていた場合は、以下に表示されている。

以下に開示されているローンを除き、当グループ内の法人により非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員（それらの関連当事者を含む。）に対していかなるローンも行われておらず、また、保証もしくは担保提供もされていない。

表12： 非執行取締役のローン取引

氏名	2013年10月1日の期 首残高(1) (ドル)	2014年9月30 日の期末残高 (1)(ドル)	報告期間中に支払 われたおよび支払 われる利息(2)(ド ル)	報告期間中にお ける最高残高 (ドル)
非執行取締役				
J. マクファーレン	6,634,025	6,489,628	383,363	7,255,500
A. ワトキンス（前任）	3,600,000	3,600,000	193,426	3,600,000
合計	10,234,025	10,089,628	576,789	10,855,500

(1) 2014年度中に就任した非執行取締役については、期首残高は就任日現在のものである。2014年度中に退任した非執行取締役については、期末残高は退任日現在のものである。

(2) 相殺勘定を考慮した上支払われる実質利息。ローン残高は総額で表示されるが、支払われる利息は相殺勘定の影響を考慮する。

表13： CEOおよび開示を必要とする執行役員のローン取引

氏名	2013年10月1日の 期首残高 (ドル)	2014年9月30日 の期末残高 (ドル)	報告期間中に 支払われたお よび支払われ る利息(1) (ドル)	報告期間中にお ける最高残高 (ドル)
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員				
M. スミス	1,000,000	1,000,000	45,900	1,000,000
A. キュリー	5,126,691	3,778,488	173,401	5,275,085
S. エリオット	2,000,000	1,600,000	21,182	2,000,000
A. ゲツィー	—	8,394,849	110,198	8,394,849
D. ヒスコ	2,039,881	3,438,788	93,655	3,472,601
G. ホジズ	5,094,023	3,189,527	243,253	5,258,545
N. ウィリアムズ	1,581,874	1,668,474	49,207	1,668,474
合計	16,842,469	23,070,126	736,796	27,069,554

(1) 相殺勘定を考慮した上支払われる実質利息。ローン残高は総額で表示されるが、支払われる利息は相殺勘定の影響を考慮する。

10.2 その他の取引

非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員ならびにそれらの関連当事者のその他の取引は、すべてその他の従業員または顧客に対して行われる取引よりも有利となることのない通常の取引条件により行われ、性質上、軽微もしくは家族関連のものと思料される。

[前へ](#)

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下はANZにおいて取締役会が採用しているガバナンスの枠組みならびに取締役会およびその各委員会が本年度中に行った重要な活動の主なものを記述するものである。

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

2014年度の主要な焦点および達成分野

- ・ ANZのスーパーリージョナル戦略に関連して、経営陣による進捗状況の継続的監視。
- ・ ANZの技術戦略（インフラストラクチャー、システムの構造安定性、およびサイバー犯罪リスクを含む）およびANZの生産性戦略（事業拠点の継続的開発を含む）の重要側面の重視。
- ・ 変化する国際的な規制環境ならびに資本、資金調達、流動性およびリスクの管理に関する影響の定期的検討。
- ・ 新会長である D.M.ゴンスキー氏、新任の非執行取締役である J.T.マクファーレン氏および I.R.アトラス女史の任命、ならびに J.P.モーシェル氏、D.E.ミクルジョン氏、P.A.F.ヘイ氏、G.J.クラーク博士およびA.M.ワトキンス女史の退任を含め、取締役会の継承計画および新規任用。
- ・ ANZの企業持続可能性の戦略および枠組みの検討および見直し、ならびに重要側面の進展。ANZは、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）において13年連続で、世界の銀行業部門のリーダーとして評価された。

ガバナンスの手法

コーポレート・ガバナンスに関連して、ANZは以下を追求する。

- ・ 国際的に最良の慣行とみなす原則および慣行を採用する、
- ・ 公表される法または勧告が実施される前に遵守することで、適切な限り「いち早い採用者」となる、および
- ・ オーストラリアおよび海外でのコーポレート・ガバナンスの最良慣行および関連規制に関する議論において積極的な役割を果たす。

コーポレート・ガバナンス規約の遵守

オーストラリア

ASXに上場している会社として、ANZは事業年度中のASXコーポレート・ガバナンス・カウンシルの「コーポレート・ガバナンス原則および勧告（ASXガバナンス原則）」に含まれる勧告を適用した方法を、そこからの逸脱を説明して、開示しなければならない。ANZは、本年度中、ASXコーポレート・ガバナンス・カウンシルの勧告に従ったことを確認する。

ANZがどのようにASXガバナンス原則の各勧告を適用するかを具体的に記述した本書中の参照情報の入手先に関する全詳細は、anz.com > About us > Our company > Corporate governance（英文）に含まれている。

ASXガバナンス原則の新版が2014年10月1日を期首とするANZの事業年度に効力を生じた。ANZはこれが有効になるのに先立ち、更新された要件の多くを早期に採用しており、2014/15年度にすべての要件を完全に遵守する。

本「（１）コーポレート・ガバナンスの状況」の情報は、別途示すものを除き、2014年10月10日現在の情報であり、ANZの取締役会により既に承認されている。

ニュージーランド

NZXの海外上場発行体として、ANZはASXに上場し続け、ASX上場規則に従い、ASXに提供するすべての情報および通知をNZXに提供している限りは、NZX上場規則を遵守するものとみなされる。ANZは本年度中にこれらの要件を満たした。

ASXガバナンス原則は、NZXコーポレート・ガバナンス規則およびNZXコーポレート・ガバナンス最良慣行規約の原則と大きく異なる可能性がある。ASXのコーポレート・ガバナンス規則および原則の詳細については、asx.com.au（英文）に、NZXについてはnzx.com（英文）に掲載されている。

ANZは本年度を通じてニュージーランド証券委員会（現「金融市場庁」）のコーポレート・ガバナンス原則も遵守している。

その他の法域

ANZは、その他関連法域全体におけるコーポレート・ガバナンスの最良慣行の動きも監視する。

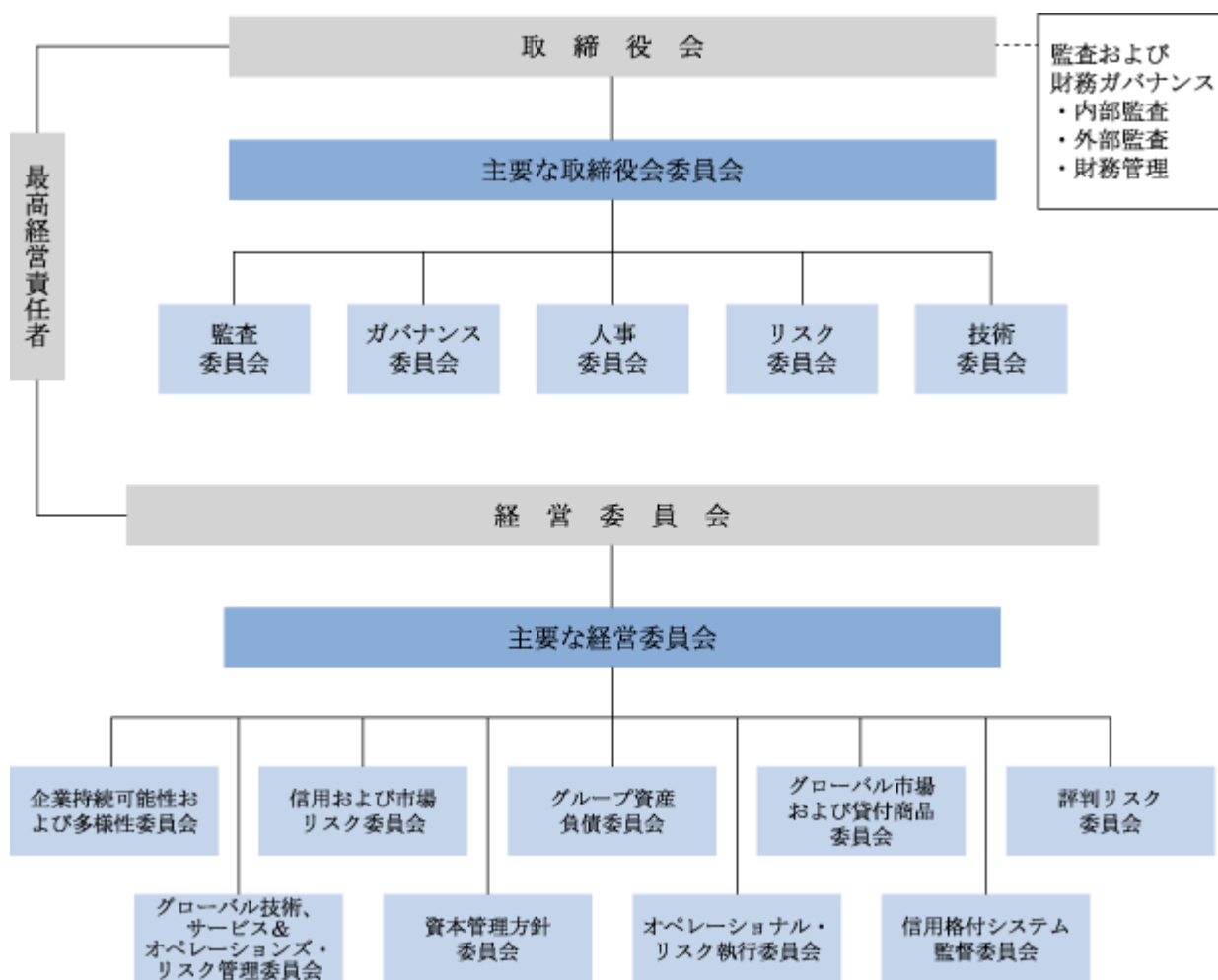
ANZは2007年10月より米国証券取引委員会の登録を取り消した。ANZは、もはや米国のコーポレート・ガバナンス規則を遵守することは要求されなくなったが、本書に記載のとおり、ANZのコーポレート・ガバナンスの実務は取締役の独立性、外部監査人の独立性および監査委員会の財務専門知識に関する米国のコーポレート・ガバナンス規則を継続的に考慮している。

ウェブサイト

ANZのガバナンスの枠組みに関するさらなる詳細は、anz.com > About us > Our company > Corporate governance（英文）に含まれている。

ANZのウェブサイトのこのセクションはまた、すべての取締役会/取締役会委員会の憲章ならびに本書に言及される多くの書類および方針の概要の写しならびにその他ANZの株主および利害関係者に対する利益方針の概略も含む。ウェブサイトは、ANZの最新のコーポレート・ガバナンス情報を確実に反映するために定期的に更新される。

コーポレート・ガバナンスの枠組み



取締役会の責任および権限委譲

取締役会は独立非執行取締役が会長を務める。

会長と最高経営責任者の役割は別個のものであり、最高経営責任者は取締役会における唯一の執行取締役である。

会長の役割

会長は、重要な主導的役割を果たし、以下に関与する。

- ・ 取締役会の議長を務め、有効な統率力を提供する。
- ・ 取締役会の実績ならびに個人の貢献度のスキルおよび効率性の組合せを監視する。
- ・ すべての主要な取締役会委員会の職権上の構成員である。
- ・ 最高経営責任者との継続的対話を維持し、適切な助言および指導を行う。および
- ・ 株主総会の議長を務め、主要な顧客、政治団体および規制当局に対応することを含む、ANZの尊敬に値する大使である。

取締役会憲章

取締役会憲章は、取締役会の目的、権限および具体的職務を記載する。

取締役会には以下の責任がある。

- ・ ANZの方向性、戦略および財務目標を策定し、これらの戦略および財務目標の実現を監視する。
- ・ 規制上の要件、倫理基準および社外との取引契約の遵守ならびに関連政策の実施を監視する。および
- ・ 最高経営責任者を指名し、その業績を検討する。

上記および取締役会により承認されることが法により明白に要求される一切の事項に加え、取締役会が固有に留保する権限には以下の承認がある（取締役会により随時委譲される場合を除く）。

- ・ 予算および戦略計画、最低年1回。
- ・ 取締役会憲章に記載された様々な報酬に関する事項を含むANZの報酬方針。
- ・ 組織構造の重要な変更。
- ・ 重要な事業の買収、設立、処分または撤退。
- ・ 株式、オプション、エクイティ金融商品またはその他エクイティ証券の発行。
- ・ 実行できる場合、ANZの方針または戦略の重要事項を反映する、取締役会による決定もしくは公的な声明の主題である事項に関連するオーストラリア証券取引所への公表の内容。
- ・ 取締役会から委任された裁量の変更。

ANZの定款に基づき、取締役会はそのいずれかの権限を取締役会委員会に委譲することができる。主な取締役会委員会の役割は、下記「取締役会委員会」に記載されている。取締役会およびその主要な委員会のそれぞれの憲章はanz.com の Corporate Governanceのセクション（英文）に記載されている。

取締役会会議

取締役会は通常、最低年8回の会議（当グループの戦略を詳細に検討するための会議1回を含む）を開く。

取締役会会議の議題は、取締役会の検討に付す特別な事項に加えて、主として以下を含む。

- ・ 前回会議の議事録、および前回会議で取締役が提起した未解決の事項。
- ・ 最高経営責任者（CEO）の報告。
- ・ 最高財務責任者（CFO）の報告。
- ・ 主要なプロジェクトおよび現在の事業課題に関する報告。
- ・ 具体的な事業の提案。
- ・ 取締役会会議直前に会合を持った委員会委員長より、それらの会合で検討された事項についての報告。および
- ・ 検討のために、前回の委員会会合の議事録。

各取締役会会議の最後に開催され、それぞれ取締役会会長が議長を務める2つの非公開の会議がある。

1つ目は、最高経営責任者を含む全取締役が関係し、2つ目は非執行取締役のみが関与する。

最高財務責任者、グループ・ジェネラル・カウンセルおよび会社秘書役も通常すべての取締役会会議に出席する。上級経営陣のメンバーは、自分の担当分野の問題が検討される場合、または取締役会より別途要請がある場合、取締役会会議に出席する。

最高経営責任者（CEO）および経営陣への権限委譲

取締役会は最高経営責任者に、また最高経営責任者を通してその他の上級経営陣に、ANZの日々の業務を管理する権限と責任を委任している。取締役会は株主に代わり、経営陣とその実績を監視する。

当グループの裁量方針は、ANZの要請により運営業務を行うまたはその他の法人の取締役として行為する場合を含め、ANZおよびその被支配法人のすべての従業員および契約者に対して適用される総合的裁量の枠組みを詳述する。

当グループの裁量方針は最高財務責任者が管理し、監査委員会が毎年審査し、この審査の結果は取締役会に報告される。

上級経営陣レベルにおいて、ANZは、最高経営責任者およびANZの上級執行役員の大部分で構成される経営委員会を有している。

本書作成時点で、最高経営責任者に加えて下記の上級経営陣が経営委員会の構成員であった。

グラハム・ホジズ	副最高経営責任者
シェイン・エリオット	最高財務責任者
フィル・クロニカン	最高経営責任者（オーストラリア部門）
アンドリュー・ゲツイ	最高経営責任者（国際および法人銀行業部門）
デイビッド・ヒスコ	最高経営責任者（ニュージーランド部門）
ジョイス・フィリップス	最高経営責任者（グローバル富裕層部門）兼マーケティング、イノベーションおよびデジタル担当グループ・マネージング・ディレクター
ジレ・ブランテ	副最高経営責任者（国際および法人銀行業部門）
ナイジェル・ウィリアムズ	最高リスク責任者
アリスティア・キュリー	グループ最高業務責任者
スージー・ババーニ	グループ最高人事責任者

通常において、事業の業績を検討し、共通のイニシアチブを見直し、グループ全体にわたる協力関係とシナジー効果を作り出すことを目的として、経営委員会のサブグループは毎週、経営委員会の全構成員は毎月、会議を行う。

取締役会の構成、選任および任命

取締役会は取締役間の、スキル、任期、経験および多様性の適正な調和を達成するよう努力する。本書日付現在在職している各取締役にに関する詳細は、上記「4 役員の状況 - (1) 取締役」を参照のこと。

ガバナンス委員会（下記「ガバナンス委員会」を参照のこと）は、取締役会の構成に関して検討および取締役会に対する勧告をし、また取締役推薦過程に関して支援する責任を委譲されている。

ガバナンス委員会は、毎年取締役会の規模および構成を見直し、新しい非執行取締役を任命する必要があるか否かを検討する。かかる検討において、以下の要素を考慮する。

- ・ 取締役会の構成に関する関連ガイドライン/法的要件、
- ・ 取締役会憲章に明記された取締役会在職要件、および
- ・ ANZの戦略目標および取締役会内の適正な多様性（スキル、任期、経験、年齢、性別等の事項に関する多様性を含む）保持の重要性を含むその他の考慮事項。

包括的指針原則は、取締役会の構成が以下のような事項に配慮した適正な調和を反映することである。

- ・ 機能(会計/財務、法務および技術など)および業界職歴(バンキング/金融サービス、個人および法人向けサービスなど)両方に関する専門的スキルを反映すること、
- ・ 任期、
- ・ 取締役会経験(取締役会の構成員の中で、正式な取締役会およびガバナンス手続きに相当程度精通していること、および1つ以上の大規模組織において、上級管理職として過去相当期間務めたこと)、
- ・ 年齢の幅、
- ・ 多様性全般(性別の多様性も含む)、および
- ・ 地域的な経験。

その他ガバナンス委員会が明確に考慮する事項は、個人的資質、コミュニケーション能力、適正な時間を任務に傾ける能力および責任感、各取締役による特有の貢献の相補的性質、専門家としての評判、および社会的地位である。

取締役会のメンバーによる推薦は、ガバナンス委員会の委員長に対し随時行うことができる。ガバナンス委員会の委員長は、継承計画過程において取締役会の助けとなるよう候補者名簿を保持する。

新たな任命が必要な場合には、ガバナンス委員会の委員により候補者の正式評価がなされ、委員長により書面が作成されなければならない。候補者の評価において、ガバナンス委員会は上記の原則を考慮する。

取締役の有力候補者の決定および検討過程における助けとして必要かつ適切と判断した場合、専門の仲介者を適宜利用することがある。

適任と判断された場合、有力候補者は取締役に推薦される。取締役会会長は、有力候補者に働きかける責任を負う。

委員会はまた、取締役会会長の選出過程の見直しおよび勧告を行い、取締役会会長の継承計画を見直し、必要に応じて取締役に勧告を行う。

取締役会のスキルおよび経験

取締役は、取締役会がその責務を有効に果たすことができるように、取締役全体として適切なスキルおよび経験を保有しなければならない。

取締役会の現在の「スキル・マトリックス」は、銀行業および金融業、資本市場、保険、リテール/マーケティング、専門的サービス(会計および法務を含む)、技術、経営幹部のリーダーシップ(人員の監督および管理を含む)、ASX上位50社の経験(大規模組織におけるCEOの役割および統治構造の実施の経験)、戦略開発、企業の持続可能性、規制および政府の方針、リスク管理、金融市場規制、国際事業運営の管理、アジア事業の経験および地域社会参加における専門知識および経験を含む。

任命書類

新任の非執行取締役は各自、以下を添付した任命書を受領する。

- ・ 取締役ハンドブック - ハンドブックには、適用される全方針の詳細を含む、取締役の役割に関連する幅広い事項についての情報が含まれる。
- ・ 取締役の証書 - 各取締役は2005年度年次株主総会において株主が承認した形式の証書に署名する。この証書は、免責、取締役および役員の損害賠償保険、独立した個別の助言を受ける権利および機密情報に関する要件などの多数の事項を網羅している。

導入訓練の取組み

新取締役は全員、ANZの価値および文化、当グループの統治機構、非執行取締役行動・倫理規約、取締役に関する方針、取締役会および委員会の方針、手順および主要問題、財務管理ならびに事業運営に関する情報の提供を含む、正式な導入プログラムに参加する。また上級経営陣より各自の責任範囲に関する事項につき説明を受ける。

株式基準の充足

非執行取締役は、その基本報酬の最低100%（また会長の場合はその基本報酬の最低200%）と同額の当行株式を保有するまで、任命後5年間は積立てを行い、その後はそれを維持することを要求されている。

非執行取締役の報酬

非執行取締役の報酬の仕組み（最高経営責任者およびその他の上級執行役員の報酬の仕組みとは明確に区別される）の詳細は、上記「4 役員の状況 - （3）役員報酬の内容（報酬報告） - 8 . 2014年度の報酬 - 8.1 非執行取締役（NEDs）」に記載されている。

ANZ取締役退職制度は2005年9月30日をもって廃止された。発生済みの権利はその時点において在職の、かかる権利をANZ株式に転換することができるオプションを有した非執行取締役については同日に確定された。かかる権利は、ANZ株式または現金のいずれかの形で、非執行取締役の退任するときまで繰り越され、かかる退任時に（現金による権利については、30日払い銀行手形の金利により発生する利息を付して）当該非執行取締役に移転された。同制度上の権利を有していた残りの非執行取締役3名、すなわち、モーシェル氏、ミクルジョン氏およびクラーク博士が2014年度中に退任し、それぞれの権利の支払を受領した。詳細は報酬報告に記載されている。現職の非執行取締役に同制度上の権利を有する者はいない。

次の年次株主総会における選任

ANZの定款および2001年会社法の規定に従い、取締役会は随時ANZの非執行取締役となる者を任命することができるが、同人は次の年次株主総会において退任しなければならない、同人が役職の継続を望む場合には同総会において株主による選任を受けなければならない。

適格性

ANZは、当グループのAPRAの規制を受ける機関内の関連する上級職に任命された個人が、任命の際および任命の過程において、健全な責任を適正に果たすための適切な適格性を有することを保証するため、有効かつ確固たる枠組みを備えている。

その枠組みは、「APRA規制対象機関のためのANZの適格性方針」で定められ、APRAの適格性に関する健全性基準の要件に対応している。この枠組みは、新規任命が行われる前に各取締役、関連する上級執行役員およびANZの外部監査人の主任パートナーに実施される評価を含む。これらの評価は、各任務に用意されている書面化された能力基準に対して実施され、また各個人が作成した証明、ならびに重要な資格の証明書を入手すること、ならびに犯罪歴、破産および規制上の欠格のチェックなどの調査の実施を含む。これらの評価はその後、年次ベースで見直しが行われる。

取締役会は、当行の非執行取締役の適格性の評価に責任がある。人事委員会は、最高経営責任者および主要な上級執行役員の適格性の評価に第一次的な責任があり、監査委員会は外部監査人の適格性の評価を行う。

2014年度中、適格性の評価は、非執行取締役、最高経営責任者、主要な上級執行役員および外部監査人の各人について成功裏に行われた。

取締役の独立性

ANZの取締役会憲章に基づき、取締役会は、ANZの独立性基準を満たす非執行取締役が過半数を占めなければならない。

取締役会憲章は、非執行取締役が独立しているとみなされるか否かを決定するために検討される基準を定めている。

2014年度、ガバナンス委員会は、ASXガバナンス原則およびAPRAの健全性基準ならびに米国の取締役独立性要件に照らして、独立性基準の年次審査を実施した。

ANZの基準は、とりわけ、監査委員会憲章において特に監査委員会構成員のために規定された追加的基準を含めて、多くの法域において定められるものより包括的である。かかる基準および審査手順の詳細は、ANZのウェブサイトのCorporate Governanceのセクション（英文）に記載されている。

要約すれば、以下をするにあたり取締役の意思に影響を与える現実かつ顕著な可能性があるとはANZの非執行取締役の地位にある合理的な人間が予想する場合、ANZとの重要な関係があるとみなされる。

- ・ 定期的に取り締役会または委員会の議題に上がる傾向にある事項について決定を行う。
- ・ 経営陣が提供する情報および助言を客観的に評価する。
- ・ ANZ全体にわたる一般的適用の方針を設定する。および
- ・ 一般的に取り締役としての自身の役割を実行する。

2014年度中、取締役会は各非執行取締役の独立性を検討し、独立性基準を各非執行取締役が満たしているとの結論に達した。

上記「4 役員の状況 - (1) 取締役」およびanz.com（英文）に記載の取締役の略歴は、ANZの社外での主な団体について述べている。

利益相反

独立性の問題を超えて、各取締役はANZの業務に関連する重要事項に関する現実の利益相反あるいはその可能性を持つか否かを決定する継続的な責任を有する。かかる状況は、外部の団体、利害関係または個人関係から生ずる可能性がある。

取締役の利害開示規約および利益相反処理手続きに基づき、取締役は現実の利益相反あるいはその可能性がある場合、取締役会に影響力を行使することができない。

そのような状況において、かかる事項に利害を持たない他の取締役の過半数が反対の決議をしない限り、かかる取締役はその主題についての取締役会の討議に出席することができず、関係する取締役会の決議案に投票することができない。さらに、かかる取締役は関係する取締役会の書類を受取ることができない。これらの事項が発生した場合は、取締役会議事録に記録される。

すべての非執行取締役は、如何なる社外での新たな役職の任命についても、引受ける前に会長に通知する義務がある。会長は新規の任命案を検討し、個別にその事項について、また、該当する場合は、同一の外部の取締役会またはその他の団体に務める2人以上の取締役の事項についても検討する。

検討時に、会長は、提案された新たな任命が当該取締役がANZの取締役として必要な時間を費やしその役割に注力する能力を損なう可能性があるか否か、また、2人以上のANZ取締役が1社の社外取締役会またはその他の1団体に務めることになる任命の場合、それがANZ取締役会の有効な運営には受け入れ難いリスクを生じるか否かを検討する。非執行取締役は、会長の承認を受けるまでは外部での新たな役職を引受けてはならず、会長は自身が適切とみなす場合は他の取締役に相談する。会長自身が新たな社外の役職の任命を引受けることを申し出た場合、最も在職期間の長い非執行取締役が、会長に代わり上記の手続きを遂行する。

独立した助言

取締役がその責務を果たすのを助けるために、各取締役は、（会長の事前の承認により）ANZの費用負担で、その責務に関する独立した専門的助言を求める権利を持つ。さらに、取締役会および各主要な委員会は、ANZの費用負担で、その業務を支援するために必要とするいかなる専門的助言をも得ることができる。

任期および退任

ANZの定款は、ASX上場規則に合致しており、非執行取締役は、当人が非執行取締役としての役職の継続を望む場合には、3年毎に株主による再選を求めなければならない旨規定している。

さらに、ANZの「取締役会改選および業績評価規約」では、特別な事情により取締役会が任期を延長するよう勧告した場合を除き、非執行取締役は、株主により最初に選任されてから、連続3回の選任を上限として3回目の3年間の任期を満了した時点で退任することを確認している。

継続教育

ANZの取締役は、一連の訓練および継続教育プログラムに参加している。正式な導入プログラム（上記「導入訓練の取組み」を参照のこと）に加えて、取締役は取締役としての自己の職務および責任に関する事項の最新情報を知らせることを目的とした定期報告書も受け取る。

各委員会もまた、適宜適切なそれぞれの継続教育セッションを行う。社内および/または社外の専門家がすべての教育セッションを執り行うのに関与する。取締役はまた取締役会の会議において業務の簡単な報告を定期的に受ける。これらの報告は、特に業績、主要な問題、リスクおよび成長戦略に関するANZの各事業分野の情報を取締役へ提供することを目的としている。さらに、取締役は現場訪問に適宜参加する機会を有する。

取締役にに関するアクセス

経営陣は必要に応じて取締役に相談をすることができる。従業員は直接または会社秘書役を通じて、取締役と接触できる。取締役と連絡をとりたい株主は、個別の取締役に直接、または非執行取締役全体に対して連絡をとることができる。

取締役は経営陣と無制限に面会することができ、取締役会および取締役会委員会の会合に対して経営陣が行う定期的な説明に加え、適宜、特定の事項につき、経営陣に対して概要説明もしくはその他の追加情報を求めることができる。また、会社秘書役は必要に応じて、取締役に助言および支援を提供する。

会社秘書役の役割

取締役会はANZの会社秘書役の任命につき責任がある。現在、会社秘書役として2名が任命されている。グループ・ジェネラル・カウンセルは必要とされる場合、取締役会に法律的な助言を行う。同人はANZのコーポレート・ガバナンス原則を発展および維持させるためにガバナンス委員会の委員長および会社秘書役と緊密に連絡して働く。同人は会社秘書役室の役割について取締役会に責任がある。

会社秘書役は、会社秘書役室の毎日の業務運営に責任を持つ。それには、関係する証券取引所およびその他規制当局への届出、報告等、取締役会および取締役会委員会会合の運営（議事録の作成を含む）、配当支払いおよび関連する株式計画の管理ならびにANZの株式登録機関との関係の監視が含まれる。

業績評価

非執行取締役

非執行取締役の業績評価に利用される枠組みは、取締役が以下のように職務を実行しているという期待に基づいている。

- ・ 株主利益のためである。
- ・ ANZが重要としている正直さ、誠実さ、クオリティーおよび信頼という価値を認識する方法をとる。
- ・ ANZ定款、ANZ非執行取締役行動・倫理規約および法令により取締役に課される職務および義務に従う。および
- ・ ANZの企業持続可能性目標ならびにANZのすべての利害関係者、ANZが事業を行う地域社会および環境との関係の重要性を正当に考慮する。

業績基準は、非執行取締役の以下に対する貢献も考慮する。

- ・ ANZの方向性、戦略および財務目標につき計画する。
- ・ 規制上の要件および倫理基準の遵守を監視する。
- ・ 取締役会が承認した戦略および予算の達成につき経営陣の実績を監視し、評価する。
- ・ 最高経営責任者の業績基準を定め、評価する。および
- ・ 経営管理の継承計画および発展活動を定期的かつ継続的に見直す。

業績評価プロセスについては、ANZの「取締役会改選および業績評価規約」で説明されている。

非執行取締役の業績評価は2つの方法で行われる。

- ・ 年次審査 - 毎年または適切な場合にはより頻繁に、会長は、とりわけ非執行取締役の行動・倫理規約の遵守を含めた業績基準について各非執行取締役との1対1の会合を持つ。これらの会合の効果を高めるため、会長に対し、各取締役についての客観的な情報（例えば、会議出席数、委員会構成員としての地位、その他現在の取締役としての地位/役割等）および一貫性を確保することを目的として話し合いのための指針が与えられる。前年度の取締役の会議参加記録およびそのANZ社外における他の役割を検討する際、会長は、全般的にはかかる取締役がANZの取締役としての責任を適切に果たすに十分な時間を有するか、またより具体的にはかかる取締役が会議中および会議外においてその役割に十分に時間を費やしているか否かを検討する。ガバナンス委員会および取締役会に対してこれらの業績評価の結果についての報告が行われる。

- ・ 再選声明 - 再選のために推薦されたときに、非執行取締役は、取締役会に対して、再選を求める理由を説明する書面または口頭での陳述を提出する機会を与えられる。非執行取締役が欠席する中で、取締役会は当該取締役の再選を承認するか決定する前に、かかる陳述が、非執行取締役の業績の評価に使用される業績基準を考慮しているかを審査し、また取締役としての役割に必要な時間を費やす能力を考慮する。

取締役会会長

ANZの取締役会改選および業績評価規約は、最も在職期間の長い非執行取締役が、取締役会会長の業績の年次審査を行うことを定めている。取締役会に承認された取締役会会長の任務を果たすための能力と対照した会長の業績に関して、各取締役の個別の意見提供を求める。

最も在職期間の長い非執行取締役は、ガバナンス委員会および取締役会に概括報告書を提出し、また取締役会会長に結果報告を行うために提供された意見を照合する。

取締役会

定期的に、取締役会の業績は独立の外部の調整役を活用して評価される。同調整役は評価を行うにあたって各取締役および上級経営陣の一定のメンバーから意見提供を求める。

評価はガバナンス委員会が承認した広範囲の取決め事項に従って行われる。かかる評価の結果は、ガバナンス委員会委員長と協議され、勧告とともに、ガバナンス委員会および取締役会に提出される。最新の外部の調整役の手助けによる審査は2011年に行われ、外部の調整役の手助けによる取締役会の審査はおよそ3年毎に行われる予定である。間にあたる年度の審査は各取締役および経営委員会構成員が求めた意見提供に基づき、内部的に行われ、新たに起きた問題とともに直近の外部の調整役の手助けによる審査により実施された勧告に対する進展状況を考慮する。

随時、ガバナンス委員会は取締役会およびその業績に関する独立した機関による評価も検討する。

取締役会委員会

主要な取締役会委員会はそれぞれ、ガバナンス委員会が承認したガイドラインを用いた業績の審査を目的として年間の業績の自己評価を行う。ガイドラインには最低限、自己評価は以下を審査および検討するよう定められている。

- ・ 委員会憲章に規定されている委員会の役割と責任を考慮した委員会の業績、
- ・ 委員会憲章が目的に適しているか否か、または何らかの変更が必要か否か、および
- ・ 委員会の訓練／教育についての今後のテーマの特定。

業績の自己評価の結果は、検討と記録のためにガバナンス委員会（または、ガバナンス委員会に関する重要な問題がある場合は取締役会）に報告される。

上級経営陣

取締役会による、財務、顧客、業務運営および質に関する基準がどのように評価されているかを含む最高経営責任者およびその他主要な上級経営陣の業績評価プロセスの詳細は、上記「4 役員の状況 - (3) 役員報酬の内容（報酬報告） - 3. 報酬についての取締役会の役割」から「7. 報酬とバランス・スコアカードによる業績との関係性」に記載される。

実施された審査手順

2014年度に関して、上記の手順に従った取締役、取締役会委員会および該当する上級経営陣の評価が実施された。会長が最
新任命されたことを考慮して、取締役会は2014年度の会長の個別の業績評価を行わなかった。そのかわり非執行取締役の評価
手続きの一端として、非執行取締役からの意見を求めた。本年度に取締役会の構成に変更があったことを考慮して、部外者
により取締役会の評価を行うことは適切ではないとみなされており、また、今回は見送る代わりに、2015年には部外者による取
締役会の評価を行う見込みであるため、取締役会の業績に関連しては内部評価が行われた。

取締役会委員会

上記「取締役会憲章」に記載のとおり、取締役会はANZ定款に基づき取締役会委員会に対してその権限と責任を委譲するこ
とができる。これにより、取締役会は特定の問題に、より集中してさらなる時間を費やすことができる。取締役会は5つの主要
取締役会委員会を有する。すなわち、監査委員会、ガバナンス委員会、人事委員会、リスク委員会および技術委員会である。

構成員および出席

各主要な取締役会委員会は、独立非執行取締役のみで構成され（最低3名を必要とする）、自己の憲章を持ち、必要である
とみなす特別な調査を開始する権限を有する。取締役会委員会の構成は毎年見直される。

会長は、ガバナンス委員会の委員長を含み、すべての主要取締役会委員会の職権上の構成員である。最高経営責任者は、適
宜、取締役会委員会の会合に出席するよう招聘される。しかし、同人の出席は自動的ではなく、また自己の報酬が検討または
討議される場合には出席せず、招聘を受けた場合を除き非執行取締役による非公開の委員会の会議にも出席しない。非執行取
締役はすべての委員会のいかなる会合にも出席することができる。

各取締役会委員会は、その責任の範囲内で、憲章に基づき、その責務を実行するために関連があると考える経営陣および従
業員に制限なく連絡をとり、かかる情報を制限なく入手することができる。

各取締役会委員会は、必要に応じて会合にANZの役員または従業員に出席を要請することができ、また外部関係者の出席を依
頼することができる。

ANZ取締役会委員会構成員（2014年9月30日現在）				
監査	ガバナンス	人事	リスク	技術
P J Dwyer(ドワイ ヤー)女史(FE)(C) I J Macfarlane(マ クファーレン)氏 J T Macfarlane(マ クファーレン)氏 D M Gonski (ゴンス キー)氏*	D M Gonski (ゴンス キー)氏(C) * G R Liebelt (リー ベルト)氏 I J Macfarlane (マ クファーレン)氏	G R Liebelt (リー ベルト)氏(C) P J Dwyer(ドワイ ヤー)女史 Lee Hsien Yang (リー)氏 D M Gonski (ゴンス キー)氏*	I J Macfarlane (マ クファーレン)氏 (C) P J Dwyer(ドワイ ヤー)女史 Lee Hsien Yang (リー)氏 G R Liebelt(リーベ ルト)氏 J T Macfarlane(マ クファーレン)氏 D M Gonski (ゴンス キー)氏*	Lee Hsien Yang (リー)氏(C) G R Liebelt(リーベ ルト)氏 J T Macfarlane(マ クファーレン)氏 D M Gonski (ゴンス キー)氏*

注： C - 委員長、FE - 財務の専門家、* 職権上の構成員

会議

各年度が開始するまでに、主要な各取締役会委員会は当該年度において予定された委員会の各会合の議題に含まれるべき項目を詳述した業務予定表を作成する。また、委員会の年間の業績の自己評価過程の一部として特定された訓練／教育についてのテーマも当該業務予定表に記載される。各取締役会委員会の会合の前に、あらゆる新規の問題も次回の会合で適宜議題で取り上げられるよう、関係する内部および外部利害関係者と、最低１度の計画会合が委員会委員長により開催される。

委員会会合の議事録は、次の取締役会会議用の書類に掲載される。加えて、委員会委員長は取締役会に対し、委員会の役割、責務、活動ならびに委員会の会議において検討、議論および解決がなされた事項に関連する最新情報を定期的に報告する。委員会間の事項がある場合には、各委員会はそれぞれの委員長を通して連絡を取り合う。

監査委員会

監査委員会は以下を監視し、独立して検討する責任を持つ。

- ・ ANZの財務報告原則および方針、管理ならびに手続き、
- ・ ANZの内部統制およびリスク管理の枠組みの有効性、
- ・ 監査委員会委員長に直属するグローバル内部監査の業務（詳細については、下記「グローバル内部監査」を参照のこと）、
- ・ ANZの財務書類およびその独立監査の整合性ならびに関連ある法律上および規制上の要件の遵守、
- ・ 一切のデューディリジェンス手続き、
- ・ 財務報告に関連する範囲において健全性の監視手続きおよびその他規制上の要件、および
- ・ 主要な子会社の監査委員会からの報告。

監査委員会はまた、次についても責任を持つ。

- ・ 外部監査人の任命、年次評価および監督（独立性、適格性および資質の検討を含む）、
- ・ 外部監査人の報酬、
- ・ 適切であると思料される場合、外部監査人の交代の承認、および
- ・ グループ・ジェネラル・マネージャー（グローバル内部監査担当）の業績および報酬の検討ならびに適切な場合、取締役会に対する勧告の実施。

委員会憲章に基づき、監査委員会のすべての構成員は適切に財務に通じていなければならない、委員会の構成員は委員会の責務を有効に果たすための適切な知識、技能および経験（業界における経験を含む）を委員会全体として保有しなければならない。ドワイヤー女史（委員長）は、監査委員会憲章に規定される定義に基づく「財務の専門家」とであると判断された。取締役会はドワイヤー女史が関連要件に基づく「財務の専門家」に必要な資質を有していると判断したが、このためにドワイヤー女史が監査委員会の他の委員より追加的な責任を負うことにはならないという点に留意することが重要である。

監査委員会は経営陣を同席させずに外部監査人および内部監査人と会合を持つ。監査委員会委員長は、グローバル内部監査、外部監査人および経営陣と個別かつ定期的に面会する。副最高財務責任者が、監査委員会の事務および効果的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

2014年度において焦点となった重要な分野には以下が含まれた。

- ・ グローバル内部監査および外部監査 - 監査委員会はグローバル内部監査および外部監査についての年次計画を承認し、これらの計画の進展を定期的に見直した。変化する環境、リスク・プロファイルおよび各事業部門の要求に対処するため、本年度中においてグローバル内部監査計画が修正された。
- ・ 財務報告における重要な推計および決定の査定。
- ・ 会計および規制の進展状況 - ANZにとって関連ある変更および影響を概説した進展状況に関する報告書が監査委員会に提出された。
- ・ 財務報告ガバナンス・プログラム - 監査委員会は財務書類の整合性を確保するために財務報告過程および統制の遂行を監視した。
- ・ 内部告発 - 監査委員会は、ANZのグローバル内部告発者保護方針に従い行われた開示に関する情報を受領し、その検討を行った。
- ・ 憲章の再検討 - 監査委員会は、監査委員会憲章の変更案について検討を行い、承認のためガバナンス委員会に勧告を行った。

ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、以下を担当する。

- ・ 取締役会構成員候補者の特定および推薦ならびに会長職の適切な継承計画を確実にする（上記「取締役会の構成、選任および任命」を参照のこと）。
- ・ 取締役会、取締役会委員会および非執行取締役の業績を評価する確実に効果的な手続きを保証する（上記「業績評価」を参照のこと）。
- ・ ANZの多様性へのアプローチの有効性をそれが取締役会の多様性に関する範囲で監視し、取締役会における性別多様性達成の測定可能な目標を検討、承認する（上記「取締役会の構成、選任および任命」を参照のこと）。
- ・ 適切な取締役会および取締役会委員会の構造が備わっていることを確実にする。
- ・ 取締役会各委員会の憲章を検討、承認する（ガバナンス委員会自身の憲章は除く。これは取締役会が検討、承認する）。
- ・ ANZおよびANZ取締役会に適用されるコーポレート・ガバナンス方針および原則の展開を検討し、承認する。および、
- ・ ANZのための企業持続可能性目標を承認し、その達成の進展状況を検討する。

グループ・ジェネラル・カウンセルが、ガバナンス委員会の事務および効率的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

2014年度において焦点となった重要な分野には以下が含まれた。

- ・ 取締役会継承 - ガバナンス委員会は、2014年に退任した若干名の非執行取締役（取締役会会長を含む）の後任となる新取締役を確定し、任命する手続きに関連して取締役会を補佐した。
- ・ 多様性 - ガバナンス委員会は、2013/2014年度に定めた取締役会の性別の多様性についての測定可能な目標の進捗状況を検討し、新たな目標を承認した。
- ・ 取締役会ガバナンスの枠組み - ガバナンス委員会は、取締役会のバランス、構成および規模、取締役の任期、社外の責任、取締役会および委員会の教育、指名手続きならびに取締役の独立性基準に関するものを含む、取締役会のガバナンスの枠組みおよび原則の年次検討を行った。

- ・ 業績評価手続き - ガバナンス委員会は取締役会、取締役会会長、非執行取締役および取締役会委員会の年次業績評価に関する既存の手続きを見直した。
- ・ 取締役会および委員会の業績評価 - ガバナンス委員会は、年次の取締役会業績検討プロセスから生ずる主要な問題を検討し、取締役会委員会の検討プロセスの結果に対する報告を受領した。および、
- ・ 当グループの方針の検討および承認 - ガバナンス委員会は、継続開示方針、取締役会改選および業績評価規約、適格性方針計画ならびに取締役独立性基準を含めた当グループの既存方針を検討し、適切な場合、当該方針の修正を承認した。

人事委員会

人事委員会は、報酬事項および最高経営責任者を含む上級執行役員の継承に関して取締役会を補佐し、これに対し勧告をする。委員会はまた、一定の方針を検討、承認することにより、ならびに保健安全問題、従業員の仕事意欲および文化、および多様性および非排他性（ガバナンス委員会により監視される取締役会の多様性を除く）に関する実績を監視することにより、取締役会を補佐する。

人事委員会は取締役会に対して以下の事項について検討および勧告を行う責任を持つ。

- ・ 最高経営責任者に関する報酬事項（詳細は上記「4 役員の状況 - (3) 役員報酬の内容（報酬報告）」）。
- ・ その他の取締役被任命者に対する、インセンティブ契約を含む報酬事項（グループ・ジェネラル・マネージャー（グローバル内部監査担当）を除く）。
- ・ 執行役員の報酬構造および重要なインセンティブ制度の設計。および
- ・ 当グループの報酬方針。

さらに、人事委員会は、取締役被任命者（それぞれリスク委員会および監査委員会により個別に検討される、最高リスク責任者およびグループ・ジェネラル・マネージャー（グローバル内部監査担当）を除く）の任命を検討および承認し、クロアバック手順および結果を承認し、上級執行役員の継承計画を検討し、また、ANZの保健、安全、文化、仕事意欲、多様性および非排他性プログラムの有効性を監視する。

グループ最高人事責任者が、人事委員会の事務および効率的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

2014年度において焦点となった重要な分野には以下が含まれた。

- ・ 経営陣の役割および業績 - 人事委員会は、最高経営責任者、最高経営責任者の直属の部下およびその他主要な役職の業績、経営委員会およびビジネスに不可欠な役割について実行中の継承計画の審査を行った。
- ・ 規制上の変更 - 人事委員会は、オーストラリアおよび世界における規制上の発展およびそのANZへの影響を監視した。
- ・ 適格性 - 人事委員会は現職および新任の取締役被任命者全員に対して適格性評価を完了した。
- ・ 報酬 - 人事委員会は、非執行取締役の報酬の年次見直しを行い、また、最高経営責任者および上級経営陣の報酬構成を見直した。人事委員会はまた、取締役会との間で、取締役被任命者レベルにおける多数の上級役員の任命および退任のための契約上の取決めにつき合意した。
- ・ 報酬方針 - 人事委員会は、ANZの報酬方針をその意図された目的に引き続き適するよう見直した。
- ・ 保健、安全、多様性および非排他性 - 人事委員会は、保健安全の業績および関連する取組みに関する報告を受領し、また、ANZの多様性および非排他性戦略ならびに定められた目標に対する業績を検討した。および、

- ・ 従業員の仕事意欲および文化 - 人事委員会は毎年の従業員の仕事意欲の結果および行動計画ならびにANZの戦略および価値の文化的的一致も検討した。

人事委員会の活動の詳細は、上記「4 役員の状況 - (3) 役員報酬の内容(報酬報告)」を参照のこと。

リスク委員会

取締役会は主に、当グループのリスク選好、リスク耐性ならびに関連戦略および方針の承認に責任を負う。この責任はまた、方針遵守の監視ならびにANZのリスクおよびコンプライアンス管理の枠組みの有効性にも拡張される。リスク委員会は、当グループのリスク管理原則および方針、戦略、選好、プロセスおよび制御の監視および検討に関連して、取締役会を補佐する。これらには信用、市場、流動性、バランスシート、オペレーショナル、コンプライアンスおよびレピュテーションのリスク枠組みも含む。

リスク委員会はまた、ANZのリスク管理の枠組みの管理および関連業務による客観的な非執行的立場から監視を行うことにより、またリスク選好および資本の強靱さに関係するANZの現在および将来のリスクポジションに対する機関全体の見通しを可能にすることにより取締役会を補佐する。リスク委員会は、執行経営陣の承認できる裁量を超えた信用取引およびその他関連事項を承認する権限を付与されている。

最高リスク責任者が、リスク委員会の事務および効率的な運営に関して同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

2014年度において焦点となった重要な分野には以下が含まれた。

- ・ 規制の変更 - リスク委員会は、特に、新たなAPRA の健全性基準 CPS 220 リスク管理の遵守の徹底を含む国内外で新たに提案された規制を監視した。
- ・ 与信ポートフォリオ - リスク委員会は、ANZの与信ポートフォリオの質およびより重大なエクスポージャーの状況の最新情報を定期的に受けた。
- ・ 市場、資金調達および流動性のリスク - リスク委員会は、当グループのエクスポージャーおよび市況の変動に対する対応状況の最新情報を定期的に受けた。
- ・ オペレーショナル・リスク - リスク委員会は、ANZのオペレーショナル・リスクの枠組みおよび制御の展開に関する最新情報を定期的に受けた。
- ・ コンプライアンス・リスク - リスク委員会は、コンプライアンス監視(特に反マネー・ロンダリングおよび制裁)への資金投入の拡大を検討した。および、
- ・ 最新事業情報 - リスク委員会は当グループ全体の最新事業情報を入手した。

ANZの重要な事業リスクの管理を行うリスク管理および内部統制制度が敷かれており、経営陣は、本年度中にANZの重要な事業リスクの管理の有効性について取締役会に報告した。さらに、取締役会は最高経営責任者および最高財務責任者より、会社法第295条Aに従って提供された宣言は健全なリスク管理および内部統制制度に基礎をおくものであること、および同制度は財務報告リスクに関して、すべての重要な点において有効に機能している旨の保証を得ている。

金融商品から生ずるリスクのANZによる管理方法に関する詳細情報については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類、財務書類注記」に記載のAASB第7号「金融商品：開示」に関する開示を参照のこと。

リスク管理ガバナンス、ならびにリスクの監視および重要な事業リスクの管理に関するANZの手法に関する詳細情報については、anz.comのCorporate Governanceのセクション(英文)を参照のこと。

技術委員会

技術委員会は、技術および関連する活動に関して効果的に責任を果たして取締役会を補佐する。同委員会は、以下に対して責任がある。

- ・ 適切な主要技術に関連する制御が配置されていることの監視、
- ・ ANZの技術戦略の承認、
- ・ 重要な技術投資について取締役会への提案および監視、
- ・ 技術的な業務およびサービスの管理および制御のための戦略上の計画の進捗状況の検討および監視、
- ・ ANZの情報および技術セキュリティ戦略の承認および監視。

グループ最高業務責任者が、技術委員会の事務および効率的な運用に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

2014年度において焦点となった重要な分野には以下が含まれた。

- ・ 操作性能および主要プロジェクト - 技術委員会は、操作性能（サービスおよびシステムの安定性および性能を含む）に関する報告を検討し、また、主要プロジェクトの進捗状況を監視した。
- ・ 戦略 - 技術委員会は、ANZの技術戦略の進捗状況に関する最新情報を受領した。
- ・ 投資 - 技術委員会は、経営陣による事業技術投資計画の遂行の進捗状況を検討した。および、
- ・ 情報セキュリティ - 技術委員会は、常に進化し続けているセキュリティに対する脅威および増大している規制上の要件に対応するために継続している情報セキュリティ能力の向上のプロセスを監視した。

追加の委員会

取締役会は、5つの主要な取締役会委員会に加えて、特定の任務の遂行に資するために、それぞれ取締役だけで構成されている経営執行委員会および株式委員会を設立している。

経営執行委員会は取締役会の全権限を有し、緊急問題を処理するために、定期的に予定された取締役会の会合以外にも必要により招集される。株式委員会は取締役会に代わり株式およびオプションの発行を管理する権限を有する（ANZの従業員株式購入制度および株式オプション制度に基づく場合を含む）。取締役会はまた、特定の任務を果たすにあたり必要のある場合、取締役会の臨時特別委員会を設定し、それに権限を委譲する。

取締役の会合

各取締役が出席する権利を有した本年度中の取締役会会議および委員会会合の開催数、ならびに各取締役が出席した会合の回数を以下に示す。

	取締役会		監査委員会		ガバナンス委員会		人事委員会		リスク委員会		技術委員会		経営執行委員会 ¹		株式委員会 ¹		取締役会委員会 ¹	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
L.R. Atlas ² (アトラス)	1	1																
G.J. Clark ³ (クラーク)	3	3					2	1	3	3	1	1					1	1
P.J. Dwyer (ドワイヤー)	10	10	6	6			4	4	8	8	1	1			1	1	4	4
D.M. Gonski ⁴ (ゴンスキー)	6	6	3	3	2	2	2	2	4	4	2	2			1	1	1	1
P.A.F. Hay ³ (ヘイ)	6	6	5	3	2	2	3	3									1	1
Lee Hsien Yang (リー)	10	10					5	5	8	8	4	4					1	1
G.R. Liebelt (リーベルト)	10	10			2	2	5	5	8	7	4	4					2	2
I.J. Macfarlane (マクファーレン)	10	10	6	6	4	4			8	8							1	1
J.T. Macfarlane ² (マクファーレン)	4	4	1	1					3	3	2	2						
D.E. Meiklejohn ³ (ミクルジョン)	3	3	2	2					3	3	1	1					2	2
J.P. Morschel ⁴ (モーシェル)	6	6	5	5	2	2	3	3	5	5	2	2			1	1	6	6
M.R.P. Smith (スミス)	10	10													1	1	5	5
A.M. Watkins ³ (ワトキンス)	6	5	5	5	2	2	3	3									1	1

A列：取締役が出席する権利を有した会合の回数を示す。

B列：会合に出席した回数を示す。会長は、監査、ガバナンス、人事、リスクおよび技術の各委員会の職権上の構成員である。

委員会の会合に関して、上記の表には委員会構成員の出席記録が記されている。いずれの取締役も、これらの会合に参加する権利を有し、随時、取締役は自らが構成員ではない委員会の会合に出席する。

1 上記の表で示す経営執行委員会、株式委員会および取締役会委員会の会合は、書面による決議で実施されたものも含む。

2 J.T. マクファーレン氏は2014年5月22日に取締役に任命された。I.R. アトラス女史は2014年9月24日に取締役に任命された。

3 D.J. クラーク博士および D.E. ミクルジョン氏は2013年12月18日付で取締役に退任した。P.A.F. ヘイ氏および A.M. ワトキンス女史は2014年4月30日付で取締役に退任した。

4 J.P. モーシェル氏は2014年4月30日付で取締役に退任する前は、すべての取締役会委員会の職権上の構成員であった。D.M. ゴンスキー氏は2014年2月27日付で取締役に任命されてから、すべての取締役会委員会に構成員として加わった。ゴンスキー氏がモーシェル氏の後任として取締役会会長となった際、ゴンスキー氏の各委員会の構成員としての地位は、ガバナンス委員会委員長長の職位を含め職権ベースで存続した。

[次へ](#)

監査および財務ガバナンス

グローバル内部監査

グローバル内部監査（GIA）は、経営陣から独立した機能である。その役割は、取締役会および経営陣に、ANZの第1防衛線（ビジネス）および第2防衛線（グループおよび部門のリスクおよび財務機能）が定めた内部統制の効率的かつ独立した評価をすることである。取締役会が承認した憲章に従って機能し、GIAが実施した作業の結果を報告する部門は監査委員会委員長のみに直属するほか、最高経営責任者および外部監査人にも直接連絡をとることができる。

GIAチームは6人のジェネラル・マネジャーを含み、彼らは、担当するそれぞれの部門への監査業務の提供に責任がある。ジェネラル・マネジャーは、監査業務のトップおよびグループ・ジェネラル・マネジャー（グローバル内部監査担当）と共に、GIAリーダーシップ・チームを組む。GIAは、技術、信用および業務監査の技能を持つ個人から構成される、グローバル監査プール・ストラクチャーを利用する。グローバル・チームは15拠点全体に分散する。

GIA計画は、GIAが運営の際に準拠するものであり、ANZの全体的なリスク選好およびリスク管理の枠組みに沿って、作成および見直しが行われる。監査委員会が同計画、関連予算およびそれらに対するあらゆる変更を承認する。

全ての監査活動は、専門的な監査機関により公表された国内および国際的な監査基準のみならず、ANZの方針および価値（ANZの従業員行動・倫理規約を含む）に沿って行われている。グループ・ジェネラル・マネジャー（グローバル内部監査担当）は、主要な活動および発見事項ならびに発行済み監査報告書および格付けの統計を要約した四半期報告書を、監査委員会に提出する。

さらに、GIAは、提起された監査の問題の効率的かつ適時な解決について評価し、報告する。

外部監査

外部監査人の役割は、ANZの財務報告が真実かつ公正であり適用ある規制を遵守している旨の独立した意見を与えることである。外部監査人はオーストラリア監査基準に基づき独立監査を実施する。監査委員会はANZの外部監査人との関係に関する利害関係者採用モデルを監視する。この利害関係者採用モデルに基づき、監査委員会には外部監査人の指名（株主の承認が条件となる）ならびに報酬、維持および監督の責任がある。

また、同利害関係者採用モデルの規定によると、監査委員会は、

- ・ 個別採用により、または同委員会により承認された特別な事前承認方針に基づき、採用されるすべての監査、監査関連および非監査業務を事前に承認する。
- ・ 外部監査人の独立性につき定期的に見直す。および
- ・ 外部監査人の有効性を評価する。

同利害関係者採用モデルは、外部監査人が提供することができる非監査業務を含め、外部監査人が提供するすべての業務が以下の原則に従うべきことを要求している。

- ・ 外部監査人はANZとの相互利益または利益相反を有してはならない。
- ・ 外部監査人は自身の業務を監査してはならない。
- ・ 外部監査人は経営陣の一部としてまたは従業員として機能してはならない。および
- ・ 外部監査人はANZの擁護者として行為してはならない。

上記の利害関係者採用モデルは、外部監査人が提供できるまたは提供できない業務の種類を詳細に定めており、anz.comのCorporate Governance（英文）のセクションに掲載されている。

外部監査人であるKPMGにより2014年度中に提供された非監査業務（そのドル価値を含む）の詳細は、2001年会社法の関連する独立性要件を取締役会にとって満足 of いく形でKPMGが満たしているかに関する書面とともに、下記「（２）監査報酬の内容等、外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容」に記載されている。さらに、監査人は、2001年会社法第307条Cに従った独立性の声明を公表した。

ANZは外部監査人の以前のパートナーまたは従業員がANZの取締役または上級執行役員に指名されるのは2年経過後でなければならないとする。外部監査人の主任パートナーは、5年間で監査を交代し、その後5年間はその地位に復帰することはできない。その他一部の上級監査スタッフは最大7年間で交代しなければならない。外部監査人の以前のパートナーまたは以前の従業員をANZの上級管理職レベル以上の財務スタッフに指名する場合は、監査委員会の委員長による事前の承認が必要である。

財務管理

監査委員会はANZの財務報告方針および管理、ANZの財務書類の整合性、外部監査人との関係、グローバル内部監査の業務、ならびに様々な重要な子会社の監査委員会を監督する。

ANZは主要な財務報告管理の計画を評価し、その運営効率を検査する、財務報告ガバナンスの枠組みを維持している。さらに、半年ごとの証明書は、上級財務執行役員を含む上級経営陣により作成される。これらの証明書は財務実績、開示、手続きおよび管理に対する表明および疑問から構成され、ANZの対社会的責任に沿ったものである。

評価と検査から生ずる重要な事項はいずれも監査委員会に報告される。この方法は最高経営責任者および最高財務責任者が、会社法およびASXガバナンス原則に基づき取締役会に対する証明書を作成する手助けとなる。

倫理的かつ責任ある意思決定

行動・倫理規約

ANZは従業員規約および非執行取締役規約という行動と倫理における2つの主要な規約（以下「行動・倫理規約」という）を有している。行動・倫理規約は、ANZの従業員と取締役に対し、その日常業務における意思決定を助ける一連の実用的な指針を与えている。これらの行動・倫理規約は法の下で取締役が異なる責任を有することに対する認識を表しているが、同一の価値と原則を守っている。

行動・倫理規約は、誠実性、信頼性、質の高さおよび信用を具体化したものであり、ANZの従業員および取締役はANZの代表として見なされる場合にはいつでもこれらの行為を実行し、行動・倫理規約を遵守することが要求される。

行動・倫理規約の基礎をなす原則は以下のとおりである。

- ・ ANZにとり最大となる利益のために行為し、ANZの評価を重視すること。
- ・ 誠実性と信頼性をもって行為すること。
- ・ 敬意をもって他者に接し、相違を重んじ、安全な労働環境を維持すること。
- ・ 利益相反を認識し、それらを責任を持って扱うこと。
- ・ プライバシーおよび機密性を尊重し維持すること。
- ・ 不正な支払い、利益または収益を与えたり、受けたりしないこと。
- ・ 行動・倫理規約、法律ならびにANZの方針および手続きを遵守すること。および
- ・ 行動・倫理規約、法律またはANZの方針および手続きへの違反を速やかに報告すること。

行動・倫理規約は、ANZの行動・倫理方針の枠組みを共に形作っている以下の詳細な方針により補われる。

- ・ ANZマネーロンダリング防止および対テロ資金方針

- ・ ANZシステム、機器および情報活用方針
- ・ ANZ詐欺対策
- ・ ANZ費用方針
- ・ ANZ雇用機会均等、いじめおよび嫌がらせ対策
- ・ ANZ安全衛生方針
- ・ 利益相反方針
- ・ ANZ証券の取引方針
- ・ ANZ以外の証券取引方針
- ・ ANZ贈賄防止および汚職防止対策、および
- ・ ANZ内部告発者保護方針

指導者達は新たな直属の部下に向けたセッションを開催し、その後彼らに必要なに応じて自分達のチームに対してANZの価値およびチーム内で行う倫理的意思決定に関する概要を伝えさせることを奨励される。これらのセッションは、ラインマネージャーの能力構築、ANZ指導者およびそのチームに熟慮され、価値に根ざした、かつ倫理的なビジネス上の決断をするためのツールおよび知識を備えさせ、また、ANZの価値に一致したチーム行動基準を構築することを目標としている。

ANZにおける就業開始から2か月以内に、およびその後は年間ベースで、すべてのANZ従業員は、従業員規約の8つの原則および行動・倫理方針の枠組みにおけるそれぞれの方針に基づく従業員の義務の要約について学ぶトレーニングコースを修了するよう要求されている。従業員は、上記に述べた方針の主要な関連抜粋事項を含めて従業員規約の原則を読み理解しそれに準拠している旨を表明するよう要求されている。

従業員規約を補完するため、ANZの「業績向上および受け入れ難い行為に関する方針」は、従業員が業績、行為およびコンプライアンスの基準を満たしているか、ならびに違反がある場合に適用すべき措置を判断するにあたってANZが適用する原則を定めている。「業績向上および受け入れ難い行為に関する方針」および「グローバル業績管理枠組み」に基づき、従業員へ適用される正式な措置（例えば、警告）につながる従業員規約の違反はすべて記録される。ラインマネージャーは、従業員の業績評価および報酬を決定する際には、正式な措置を考慮しなければならない。正式な措置は、当該措置が記録された事業年度中の従業員の業績評価および報酬の決定にマイナスの影響を与える可能性がある。

取締役による非執行取締役規約の遵守は、引き続き年間業績審査対象の一部となっている。

証券取引

ANZ証券取引方針は、ANZの有価証券の価格もしくは価値に重大もしくは著しい影響を与えると合理的に予想され、一般には入手できない情報を知っているすべての従業員、取締役および契約者によるANZの有価証券の取引を禁止している。

この方針は、同方針に定義されるとおりの「取引停止期間」中にANZの取締役および一定の「制限された者」（上級執行役員を含む）ならびにそれらの関係者によるANZ証券の取引を明確に禁止している。この方針では、特定の種類の取引は同方針上の取引制限の運用から除外されること、また、事前の書面による許可により、禁止期間中に取引が認められうる例外的な場合も定めている。

ANZの取締役は自己もしくは自己の関係者がANZの有価証券の取引を行うに先立ち、会長の書面による事前承認を入手する必要がある。取締役会会長は、監査委員会委員長の書面による承認を求める必要がある。上級執行役員およびその他制限された者もまた、自らまたはその関係者がANZの有価証券を取引する前に書面による承認を入手する必要がある。

この方針はまた、従業員が、権利未確定であるかまたは保有義務のある、ANZのいずれかの従業員持株制度に基づいて付与された持分をヘッジすることを禁止している。

また、ANZの取締役および経営委員会構成員は、マージン・コールまたは融資担保比率違反の対象となる可能性がある、マージン・ローンまたは同様の金融上の取決めに関連したANZの有価証券の使用を禁止されている。

内部告発者保護

ANZのグローバル内部告発者保護方針は、ANZの従業員および契約者が、迫害や不利益の恐れなしに、ANZの倫理的および法的基準の現実の違反もしくは違反の疑いに関する懸念を表明することができる仕組みを提供している。

この方針に基づき、開示はマネージャーまたは指定された内部告発者保護オフィサーに、あるいは独立して管理される内部告発者ホットラインを通じて行うことができる。

株主に対する責任

株主はANZの所有者であり、下記のアプローチがANZの株主憲章ならびに株主通信および株主総会と題された関連書類に正式に記されている。これらの写しは、anz.comの Corporate Governance (英文)のセクションに記載されている。

コミュニケーション

ANZに関して十分な情報を得た上で決定するために、またANZに対する見解を伝えるために、株主がANZの事業運営、実績およびガバナンスの枠組みを理解することが重要である。

ANZはANZに積極的に関心をもつことを株主に奨励し、ANZの業績報告、年次報告書、株主レビュー、市場に向けたアナウンスおよび短信、半年ごとのニュースレターおよびanz.com (英文)にあるANZの株主のためのサイトを通じて、時期を逸することなく質の高い情報を株主に提供することを目指す。ANZはすべての事業慣行につき透明性の向上に向けて努力し、株主、より広範囲の投資家市場およびコミュニティの信用と信頼に質の高い開示が与える影響を認識する。これらを達成するため、ANZは、予定された業績発表の他に、2014年度において市場に向けて追加の取引に係る最新の報告を行った。

株主が何らかの情報を要求した場合、ANZおよび株式登録機関の関係連絡先の詳細（郵便、電話およびemailを含む）が、ANZの年次報告書、2014年株主レビュー、半年ごとの株主ニュースレター、およびanz.comのShareholder Centre (英文)のセクションにおいて提供されている。

総会

可能な限り多数の株主に株主総会に出席する機会を与えるために、ANZは株主総会を各州都で持ち回りで開催し、ウェブ放送技術を用いてオンラインで株主総会を見ることを可能にしている。

本事業年度中に行われた会合およびプレゼンテーションの詳細については、anz.com >About us > Shareholder centre (英文)にて閲覧可能である。年次株主総会の前に、重要な共通のテーマを検討できるように、会長または最高経営責任者に対して株主が質問を提出する機会が与えられている。

ANZの年次株主総会においては外部監査人が出席し、監査人は監査人としての能力の範囲で、彼らに関する事項につき株主の質問に答えることができる。

取締役も、異常な事態がない限り、毎年年次株主総会に出席し、その後株主と会い質問に答えることが求められる。

株主は企業の問題に関連した様々な決議案に投票する権利を有する。株主に対しては総会に出席し参加することを推奨するが、株主が総会に出席できない場合、郵便または電子的に委任状を提出することができる。票決が投票により行われる場合（ANZにおいてはこれが通例である）、株主は極秘の取扱で投票することができる。ANZは結果を検証するために独立した第三者（通常はKPMG）を指名し、結果はできる限り速やかにASXに報告され、anz.com（英文）に掲載される。

継続開示

価格に影響しやすい情報を、ASX上場規則により要求されるとおりの適時な方法でASXに対して、その後ANZの証券が上場されている関連するすべての海外の証券取引所に対して、またANZのメディア発表、ウェブサイトおよびその他適切な経路を通じて、市場およびコミュニティ般に対して公表することがANZの慣行である。

ANZの継続開示方針を通じて、ANZは、適用ある規制上の要件の精神、意向および目的に従い行動し、開示に関して最良の慣行を達成する責任を示している。同方針は適用ある証券取引所上場規則および法律に基づく関連義務を反映する。

開示目的において、価格に影響しやすい情報とは、合理的な人間がANZ証券の価格または価値に重要な影響を与えると予想する情報である。開示担当に任命された役員は、提案されている開示について検討し、いかなる情報を市場に開示するかに関して決定を下す責任を持つ。ただし、当該開示がANZの取締役会により検討され、承認されている場合を除く。ANZの従業員および契約者は、ANZに関する価格に影響する可能性がある情報の存在に気付いた時は直ちに、それを開示担当役員に通知しなければならない。

また、上級執行役員による委員会（継続開示審査小委員会）は、定期的に会合を開き、その主たる任務の1つは価格に影響しやすい情報の開示に関する適用ある規制要件の遵守を達成するためのANZのシステムおよび手順の有効性を見直すことである。同小委員会は、取締役会のガバナンス委員会に年間ベースで報告を行う。

企業持続可能性

ANZの持続可能性の枠組みは、事業戦略の実行を支える。ANZは、「スーパーリージョナル」バンクになるという目標を追求しながら、それは責任を持って、倫理的で持続可能な方法で行われなければならないことが認識されている。ますます、ANZの利害関係者 顧客、従業員、株主およびANZが営業を行っている地域社会 は、ANZの営業による影響を注視しており、ANZが経済的リスクのみならずその社会的および環境的リスクをいかに管理しているかを理解することを望んでいる。

ANZの持続可能性の枠組みの中で、ANZの特色である3つの優先分野およびグローバルな市場で活動する大企業に不可欠と考えられる5つの「営業免許」の分野がある。

ANZの3つの優先分野は以下のとおりである。

- ・ 持続可能な発展 - 顧客が持続可能性の意欲を実現するのを助け、利害関係者に長期的価値を届けるために、社会的および環境的検討事項を事業上の意思決定、商品およびサービスへ統合する。

ANZの法人および商業部門の顧客が人権、労働および環境リスクをより効果的に管理することを支援することは、顧客に利益を与え、事業関係を強化し、ANZのレピュテーション・リスクおよび商業リスクを低減する。

- ・ 多様性および非排他性 - 地域内の大手銀行の中で最も多様で非排他的な労働力を構築する。

ANZの従業員は200を超える異なる文化的背景をもつ。労働力に多様性を育むことは、ANZが改革を行い、新市場を発見し、顧客と効果的につながり、ANZの事業に関してより情報を与えられた決定をするのに役立つ。

- ・ 金融包摂および能力 - 個人および地域社会の金融包摂および発展を促進するために、地域全体の人々の金融能力を強化する。

ANZが事業運営を行う共同体の中の人々の金銭管理能力、自信および貯蓄を構築することは、事業における志を支援する。金銭管理に自信がある顧客は、適切な金融商品を選択する傾向が強く、より良い顧客経験に寄与する。政府および規制当局の観点からすれば、高い金銭管理能力は消費者保護手段を補完し、財務上の自律を促進する。

ANZの「営業免許」のコミットメントは、顧客、従業員およびサプライヤーならびにANZの営業の結果生じる地域社会および環境への影響を対象とする。

ANZの持続可能性の実績は、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）などの多数の独立した持続可能性指数に含まれることにより、国際的に認められている。DJSIは、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、行動およびコンプライアンス規範、環境管理および報告、商品およびサービス、ブランド管理、人事慣行および方針、利害関係者関与および地域社会投資などの広範囲の基準にわたり、会社の姿勢および実績を評価する。ANZは過去8年間のうち6回、世界の銀行業部門のリーダーとして評価されている。2014年、ANZは再び好成績をあげ、90%を超えるスコアで「ゴールド・クラス」の評価を受け、特にリスクおよびブランド管理、利害関係者の参加、ならびにオーストラリア、ニュージーランドおよびアジア太平洋における金融能力および金融包摂を構築する投資について良いスコアを得た。

ANZのガバナンス構造はその活動から生ずるリスクおよび機会を監視する。最高経営責任者が会社の持続可能性および多様性（CSD）委員会の委員長を務める。同委員会はANZの企業持続可能性の課題について戦略的リーダーシップを発揮し、四半期ベースで進展および結果を監視する。CSD委員会は経営委員会に報告し、取締役会のガバナンス委員会もまた進展について報告を受ける。毎年、ANZは持続可能性の目標を公表し、かつ最重要事項に対処するための事業全体の作業プログラムを定める。本年、ANZは公表した目標の76%について、達成したかまたは順調に進展した。

利害関係者は、月1度の電子掲示板の配信ならびに年次および半期の企業持続可能性報告により、持続可能性の枠組みに対するANZの実績について報告を受ける。ANZは年次の企業持続可能性レビューの作成のためにグローバル報告イニシアチブ（GRI）の持続可能性報告指針を利用する。

2014年の企業持続可能性レビューの作成において、本年度はじめ、ANZは包括的重要性評価プロセスを行った。これは、メルボルン、シドニー、ウェリントン、オークランド、ジャカルタ、香港およびスバにおける様々な社内および社外の利害関係者との研修会および面談の実施が含まれていた。利害関係者は主要部門の代表、ANZとの関係および当該地域においてANZが直面する広範囲の持続可能性の課題に生産的に関わる能力に基づき、対象とされた。このプロセスの結果は、ANZの持続可能性報告および2015年持続可能性目標を作成する際の指針となる。

ANZの2014年持続可能性目標に対する実績ならびに重要性評価プロセスに関するより詳細な情報および持続可能性の枠組みおよび方法は、2014年12月にanz.comにおいて公表される2014年度企業持続可能性レビューで閲覧できる。

ANZにおける多様性および非排他性

多様かつ非排他的な職場の創設

活気があり、多様性に富み、非排他的な労働力は、スーパーリージョナル・バンクとしてのANZの成功には不可欠である。世界的な顧客基盤を理解し、サービスを提供するために、ANZは営業を行う市場を反映した労働力を必要とする。ANZは多様な労働力を集め、これがもたらす多様な視点を生かし、これによりANZが革新的であり、顧客に対応してサービスを提供することができるよう、全力で取り組んでいる。

ANZにおける多様性は、性別、民族、文化、言語、教育、障害、年齢、家族/血縁関係の状況、性的指向、社会経済的背景および/または宗教的信条を網羅する。それはまた、人々が人生経験、教育、職務権限、就労経験、考え方や働き方、性格、所在地、婚姻区分および介護責任の面で異なる多数の状態を含む。非排他性は、多様性が意思決定の面で尊重され、評価されかつ活用される範囲に関係する。

多様性および非排他性に関するANZの方針の姿勢については、anz.com > About us > Our company > Corporate governance に概要が掲載されている。

リーダーシップ、ガバナンスおよび説明責任

ANZのCEOは、オーストラリア性差別コミッショナーにより2010年4月に招集された「変革を推進する男性」プログラム（Male Champions of Change program）の構成員である。同プログラムは男性のCEOおよび取締役が、男女平等および女性のリーダーシップ比率の問題が全国的にビジネスの議題に上ることを確実にするために、個人的および集団的な影響力を用いることを奨励し、支援する。

ANZの人事委員会はANZの人事戦略、報酬戦略ならびに性別間均等および多様性への取組みに関連して、重要な役割を果たす。これには、性別間均等（女性管理職およびその他の多様性の優先事項を含む）の進捗状況の毎年の検討（ガバナンス委員会の管轄である、取締役会に関連する性別の多様性に関する事項を除く）ならびに継承計画を含む。人事委員会はまた、関連するプロセスに制度上の偏りがないように毎年の業績および報酬の結果を検討する。

経営委員会は、女性管理職の比率を向上させ、および活発で多様性に富み非排他的な労働力を創造するために、毎年のCEOおよび当グループの目標を定める。進捗状況は毎月CEOおよび経営委員会により見直され、結果は当グループのボーナスプールおよび業績結果の評価資料となる。

企業持続可能性および多様性（CSD）委員会は、経営委員会に企業の持続可能性および多様性について助言をし、多様性および非排他性の戦略、方針および目標を設定し、進捗状況を監視する。CSD委員会はANZのCEOが委員長を務め、毎年4回の会合を行う。

ANZの進展

2014年度に公表した性別間均等および多様性目標の進捗状況	結果
従業員の仕事意欲を最低74%まで引き上げる。	従業員の仕事意欲は、2013年度の72%から上昇し73%に改善
ANZの従業員間の「価値に基づいたリーダーシップ」の認識を最低73%まで引き上げる。	「価値に基づいたリーダーシップ」の好意的な認識は71%で対前年比で一定であった。
女性管理職比率を1%増加させ、ANZの主要人材の採用、人材育成およびリーダーシップ・プログラムにおいて性別間均等を達成する。	女性管理職比率は38.7%から39.2%へと上昇したが、ANZはこの目標には及ばなかった。すべての主要人材の採用、人材育成およびリーダーシップ・プログラムは性別間で均等がとれていた。
ANZの地域社会において多様性の向上および経済的・社会的非排他性を支援するために不利な条件に置かれ過小評価されている集団からANZの研修制度、大学院プログラムおよび終身雇用を通じて230人を雇用する。	ANZは不利な境遇にあり過小評価されている集団から253名を雇用した。「チャンスを与える」プログラムを通じてANZは障害者および難民の雇用目標は超えたが、先住民の採用目標には届かなかった。
ANZ従業員調査における、多様で非排他的な労働力構築のANZの進捗状況の測定基準としての「仕事意欲および権限委譲」について80%の満足度を達成する。	「仕事意欲および権限委譲」の満足度は78%で対前年比で変わらなかった。

多様性、非排他性および仕事意欲の測定

2014年度、ANZは毎年の従業員仕事意欲調査を通じて、労働力の多様性について2回目の包括的な検討を実施した。この調査により、ANZの従業員は200を超える異なる文化的背景を有していること、および45%がアジアの文化的背景を持っていることが明らかになった。世界的には従業員の90%が、自身のマネージャーが自身に敬意を持って接していることに同意または強く同意し、他方90%がANZはオープンで個人の相違を受け入れる労働力を築いていることに同意または強く同意した。2014年度には、多様性および非排他性指標が初めて調査に含まれ、ANZにおいては従業員の90%が多様性および非排他性に肯定的な認識を持っていた。この指標には「私のマネージャーは職場の柔軟性および仕事と私生活のバランスを取るための私の努力を支援している」および「私の直属のマネージャーは女性と男性の平等を真に支持している」などの質問が含まれていた。

本年度、全体的な従業員の仕事意欲は72%から上昇し、73%であった。ANZの従業員間の「価値に基づいたリーダーシップ」の認識は71%と一定に保たれ、同様に「仕事意欲および権限委譲」の認識は78%と、依然として高水準であった。

取締役会、上級執行役員および経営陣レベルでの性別間均等

ANZの取締役会は現在、8名の取締役、すなわちCEOである1名の執行取締役および7名の非執行取締役（その内2名が女性）で構成されている。

ドワイヤー女史およびアトラス女史は、それぞれ、2012年4月および2014年9月に非執行取締役として取締役会に加わった。ドワイヤー女史は監査委員会委員長であり、人事委員会およびリスク委員会の構成員である。アトラス女史は監査委員会、ガバナンス委員会および人事委員会の構成員に任命されており、2015年1月以降有効となる。

特別な状況のために任期を延長するよう取締役会より求められない限り、取締役会の方針により、非執行取締役の任期は、最初に株主の選任を受けてから1任期3年間の3任期と定められている。この方針に従い、モーシェル氏、ミクルジョン氏およびクラーク氏が2014年度中に退任した。これらの退任に関連して、継承計画のプロセスに従い、ゴンスキー氏、リーベルト氏およびドワイヤー女史が残り2年間について取締役会に任命された。取締役会の性別の多様性に関連して取締役会が以前に定めた目標は、当該継承プロセスの終了に伴い欠員が生じる際に、徐々に取締役会の女性の数を増やすことである。2014年度中、ヘイ氏およびワトキンス女史もまた取締役会を退任し、その欠員はJ.T.マクファーレン氏およびアトラス女史で埋められた。これにより取締役会の女性の人数が2名に維持された。

取締役会は現在、欠員が生じ状況が許せば、徐々にANZの取締役会の女性の数を増やすという新たな取締役会性別多様性目標を設定している。取締役会の非執行取締役に占める女性の割合を最低30%にするという目標である。

ANZの経営委員会には女性の構成員が2名いる：CEO（グローバル富裕層部門）兼グループ・マネージング・ディレクター（マーケティング、イノベーションおよびデジタル担当）、およびグループ最高人事責任者。上級執行役員および執行役員レベルで、指導的地位の22.5%を女性が占め、前年の22.1%から増加した。

2014年度中、管理職の女性の全体的な比率は、38.7%から39.2%に増加した。改善は特にマネージャーレベルにおいて見られ、40.6%から41.1%へと増加した。ANZはこの向上を誇りに思うが、ANZがスーパーリージョナル拠点を増やすにつれて、ANZはオーストラリアおよびニュージーランドの国内市場における雇用の低成長ならびにANZのアジアの拠点の一部では女性の労働参加に関する異なる規制、社会および文化的障壁という課題に直面するであろうことを認識している。供給問題もまた技術などの特定の事業分野において引き続き問題である。性別間均等を重視することは、依然としてANZの地域および事業全体の重要な戦略である。

男女平等の目標および改善結果の進捗状況

2004年度以降女性の管理職について年間の公表目標を設けている。2014年度の進捗状況および結果を以下に示す。これには、オーストラリアにおける女性管理職に関する報告の一貫性および詳細を改善する「変革を推進する男性」施策（Male Champions of Change initiative）が取り組んだ作業に従った、CEOに関連する経営陣の各レベルが定義されている。これは、ANZの労働力をより正確に反映させるため、本年度更新された。上級執行役員および執行役員の任務について報告する目的で、これらの上級職の任務は、国、大規模事業、業務もしくはプロジェクトおよび/または当グループの特定分野の戦略、方針およびガバナンスを率いることを一般的に含む。

グループ [△]	2013年度	2014年度	2014年度女性	2014年度の女	2015年度目標
	基準値 [*]	目標	の実績割合	性の実績数 (人)	
上級執行役員および執行役員（経営委員会を含む）	22.1%		22.5%	189	
最高経営責任者- 1：ANZ経営委員会			18.2%	2	
最高経営責任者- 2：上級執行役員 ⁽¹⁾			25.2%	39	
最高経営責任者- 3：執行役員 ⁽²⁾			22.0%	148	
上級マネージャー ⁽³⁾	30.6%		30.2%	607	
マネージャー ⁽⁴⁾	40.6%		41.1%	6,950	
女性管理職合計 ⁽⁵⁾	38.7%	39.7%	39.2%	7,746	40.2%
管理職以外の女性合計 ⁽⁶⁾	64.6%		64.2%	19,224	
ANZ全体	54.5%		54.2%	26,970	

注：

^{*} 育児休暇中の従業員を含む。育児休暇に関するデータは、オーストラリア、ニュージーランドおよびバンガロールの従業員についてのみ入手可能である。報告における境界に若干の変更があったため、報告された2013年度の基準値の数値はANZの2013年度有価証券報告書において報告されたものと0.1%異なる。

[△] 休暇の状況にかかわらずすべての従業員を含み、臨時の被雇用者も含むが、契約者（FTEに含まれる）は含まない。

(1) 上級執行役員は、グループ1に指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。これらの役職は一般的に大規模事業、地域または事業分野の戦略、方針およびガバナンスを指揮することを含む（経営委員会を除く）。

(2) 執行役員は、グループ2として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。

(3) 上級マネージャーは、グループ3として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。

(4) マネージャーは、グループ4として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。

(5) 女性管理職合計は、ANZの経営委員会の役職およびグループ1から4として指定されたANZ内の役職の合計を示す。

(6) 管理職以外は、グループ5および6として指定されたANZ内の役職を担う女性により構成される。

セクシャル・ハラスメントおよび差別の防止

ANZは雇用機会均等（EEO）の方針および教育訓練が最新の情報を反映するよう毎年見直し、従業員およびそのマネージャーを性的な問題のハラスメント、いじめおよび被害について、事前に教育する。すべてのANZの従業員は年に一度、EEO訓練を修了するよう求められており、セクシャル・ハラスメント、いじめおよび性に基づく問題の被害に関連する報告事項は注意深く追跡され、管理される。2014年、ANZは毎年の従業員調査に「私の組織において、性的なハラスメントは容認されていない」との質問項目を追加し、これに対して全世界の従業員の95%が「強く同意する」または「同意する」と答えた。

賃金の平等

ANZは、組織全体における性別間の賃金平等の達成に関する進捗を報告する。男女間の賃金格差（同等の従業員規模に基づく比較）は継続して最小であり、2014年度にはさらなる縮小が達成された。ANZの業績および報酬の成果の毎年の見直しは、業績評価（報酬の評価資料となる）が男女の間で等しく適用されるように均衡および同等を確実にする。

採用、昇進および育成実施

ANZは、将来に向けて、男性と女性のリーダー間の太いパイプを確実に構築するために、その主要な採用、人材育成および教育訓練プログラムにおける性別間均等および多様性の達成を目指している。例えば、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるANZの2014年度の新卒採用者の49%は女性で、採用者全体の25%はアジアの言語を話し、2名の新卒者は自閉症であり、4名は先住民の文化背景を持っている。ANZの直近のジェネラリスト・バンカー強化育成プログラムの採用者の50%が女性で、参加者総数の70%がアジアの言語を話す。「事業家才能育成」プログラムへの参加者のうち、50%は女性であり、すべての参加者の60%は3年を超える国際経験を持っている。2014年の「リーダーシップへの道」訓練プログラムへの参加者の50%は女性であった。

ANZは、すべての採用の最終候補者リストの100%が少なくとも1名の女性候補者を含むこと、およびすべての採用について50対50の目標を求め、性別の均衡のとれた採用について明確な目標を定めている。2013年度、ANZのCEOおよびANZは、ANZが参加するすべての委員会および講演が性別の均衡を確実に取れていることを約束する「委員会に関する誓約」に調印した。これはANZの「有能な女性」イニシアチブにより社内的に支援されている。このイニシアチブは、女性の上級リーダーに、重要な事業の課題についてメディアにおいてANZを代表する技能と機会を提供することを目的としている。

過小評価され、不利な境遇にある集団

ANZは先住民の雇用および訓練に重点を置き、難民に対して就労機会を提供する特別プログラムを持っている。2014年度中、ANZはオーストラリア先住民141人に、訓練または終身雇用の機会を提供した。ANZはまたセントローレンス協会の「チャンスを与える」難民雇用プログラムに参加し、オーストラリアにおける難民に就労するための技能と経験を与えた。本年度は、26名の難民がプログラムに参加した。ANZはまた、オーストラリア内のANZ全体で先住民の採用計画を推進するためにANZ調整ネットワークの設立を通して先住民行動計画を引き続き進展させた。2003年以降、ANZは800名を超えるオーストラリア先住民を雇用した。

ANZのアクセシビリティおよび非排他性計画は、障害をもつ顧客および従業員を巻き込み、引き付けかつ尊重することを目的としている。2014年度中、ANZは雇用目標を上回り、自閉症をもつ86名を雇用した。

育児休暇および柔軟な就労形態

ANZでは、生活における優先事項と仕事のバランスをとり、キャリア管理ができるよう柔軟な就労形態、休職および特殊な事情におけるその他支援を提供している。2014年度中、ANZは引き続き柔軟な就労方針および慣行を組み込み、柔軟な就労の模範となる男性および女性の上級リーダーの人物像を描くことにより、柔軟にすることの業務上および私生活上の利点についての認識を高めている。2014年度の従業員調査は、柔軟に就労する従業員の数が増加したこと、および従業員の84%がANZは従業員が仕事と個人的責任のバランスを取る努力を支援していると考えていることを示した。

ANZは、従業員をそのキャリア全般を通して支援する。オーストラリアにおいて、ANZは、女性および男性両方の従業員に、主たる養育者である場合は、12週間の有給の育児休暇を提供する。オーストラリアの従業員はまた、職場への復帰の際に4,000ドルの育児手当を利用することができ、すべてのマネージャーは、育児休暇中にも連絡を取り、職場への復帰が速やかにできるよう、ANZのノートパソコンを利用できる。

ANZの地域社会における平等および非排他性への認識と支援

ANZは、オーストラリア政府の職場における男女平等局による「女性が選ぶ雇用主」に継続して選ばれている。ニュージーランドにおいては、ANZは2013年に、国連女性国内委員会により、男女平等および非差別において優れているとの評価を受けた。ANZはまた、オーストラリア職場平等指数 (Australian Workplace Equality Index) により、ゴールド・ティア (Gold Tier) の雇用主として認められ、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス・ジェンダーおよびインターセックスの従業員の非排他性について国内の雇用主のトップ5に挙げられた。

ANZは「変革を推進する男性」施策 (Male Champions of Change initiative)、 「女性最高経営責任者」、およびコミュニティ・ビジネスの、「アジア・ネットワークにおける多様性および非排他性」 (Diversity and Inclusion in Asia Network) のパートナーおよび/または参加者である。ANZは、「オーストラリア多様性評議会」の設立メンバーであり、「シドニー・ゲイ・アンド・レズビアン・マルディ・グラ」の主要パートナーであり、かつ「多様性のプライド」および「オーストラリア障害者ネットワーク」のメンバーである。

今後の目標

ANZは、地域において最も多様性に富む労働力を育成したいと強く願っている。この職場は、営業を行う市場を反映し、すべてのANZの人材の独自の才能および能力を活かし、この多様性を市場において競争優位な点として積極的に利用する。

公表された2015年度性別間均等および多様性目標

従業員の仕事意欲を75%まで引き上げる。

ANZの従業員間の「価値に基づいたリーダーシップ」の認識を73%まで引き上げる。

女性の管理職比率を1%増加させ、ANZの主要な採用、人材およびリーダーシップ・プログラムにおける性別間均等を達成する。

研修制度、大学院プログラムおよび終身雇用の機会を通じて採用される自閉症の人および障害を持つ人の両方の数を、2014年度末の実績から15%増加させる。

研修制度、大学院プログラムおよび終身雇用の機会を通じて採用されるオーストラリア先住民の数を、2014年度末の実績から15%増加させる。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける柔軟な就労慣行を、従業員の50%が実践するよう、増加させる。また、柔軟性を2つのアジア市場まで拡大させる。

政治的献金

2014年9月30日終了年度中、ANZはオーストラリア自由党に10万ドルおよびオーストラリア労働党に8万ドルの寄付を行った。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記」の注記5「監査人報酬」を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記」の注記5「監査人報酬」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「当グループの外部監査人との関係に関する利害関係者採用モデル」(2001年会社法および国際的な最良慣行の要件を組込んだもの)は、外部監査人は外部監査人としての役割と対立すると考えられるサービスを提供することはできないと明記する。これらは、コンサルティングの助言および通常経営陣が行う業務上の活動の下請け、ならびに外部監査人が自身の業務について意見を表明することが最終的に必要となる可能性のある契約を含む。

具体的に利害関係者採用モデルは以下を定める：

- ・ 提供可能な非監査業務を限定する。
- ・ 監査業務、監査関連業務および認められる非監査業務が監査委員会により事前に承認されること、または監査委員会委員長(もしくは特定の金額以下の場合は経営陣の中の限られた数の授權された上級メンバー)により事前に承認を受け、監査委員会に通知することを必要とする。
- ・ 当グループが契約の事前承認を確認するまで、当グループのための一切の仕事を外部監査人が開始しないことを求める。

利害関係者採用モデルの詳細は、上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況 - 監査および財務ガバナンス」に記載する。

監査委員会は、2014年度につき外部監査人(KPMG)が提供した非監査業務を検討し、2014年度非監査業務の提供は「利害関係者採用モデル」に一致すること、かつ2001年会社法が課す外部監査人の独立性に関する一般基準に矛盾しないことを確認した。これは監査委員会により取締役会に正式に報告された。

外部監査人は監査委員会に対して、以下を確認した。

- ・ オーストラリアおよび米国の双方における独立ルールを確実に遵守する手続きを実施、および
- ・ 米国証券取引委員会の規制上の要件とともに、国内の政策および規則、ならびに外部監査人による非監査業務の提供に関するANZの方針を遵守。

2014年9月30日に終了する年度中の非監査業務の種類別の、当グループの外部監査人であるKPMG、またはKPMGを代理して他の者もしくは事務所により当グループに提供された非監査業務、ならびに当グループが支払済みまたは支払うべき金額は以下のとおりである。

非監査業務	支払済金額/未払金額	
	2014年度	2013年度
	(単位：千ドル)	
支店最適化分析	383	-
グループ・テクノロジーの業界ベンチマーキング	109	-
データ移行アプローチのレビュー	86	-
市場リスク・トレーニング教材の開発	22	-
ディスインベストメントを目的とした会計のレビュー	16	53
グローバル富裕層の業界ベンチマーキング	14	26
手数料に関するデータ分析手続の履行	4	-
英国、米国およびインドの監督機関に提出される内部規制体制の方針のレビュー	-	324
オペレーショナル・リスク管理のシナリオの分析過程のレビュー	-	77
富裕層オーストラリアへの会計上の助言	-	22
富裕層オーストラリアにより開発された分析ツールのレビュー	-	20
ベトナムにおけるANZベンダーのIT制御のレビュー支援	-	13
英国監督当局に関連する規制上のサービス	-	13
EFTPOSニュージーランド・リミテッドの売却の一部として最終的在庫調査のレビュー	-	8
台湾の規制上の登録プロセスの支援	-	7
合計	634	563

KPNGへ支払われた報酬の詳細は、本年度中に提供された監査関連業務436万1,000ドル（2013年度：387万9,000ドル）の詳細を含めて、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記」の注記5「監査人報酬」に記載されている。

上記の理由により、取締役は、2014年9月30日終了年度中の外部監査人による非監査業務の提供は、2001年会社法により規定される外部監査人の独立性に関する一般基準に矛盾しないことに満足している。

【監査報酬の決定方針】

上記「（1）コーポレート・ガバナンスの状況 - 監査および財務ガバナンス - 外部監査」を参照のこと。

第6【経理の状況】

(イ)本書記載のオーストラリア・ニュージーランド銀行(「当行」)ならびに当行およびその被支配法人(当行と合わせて、「当グループ」または「ANZ」)の2014年9月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類(連結財務書類および個別財務書類)は、1959年銀行法(連邦法)の会計に関する規定(改定)に準拠しており、オーストラリア会計基準(「AASs」)、オーストラリア会計基準審議会(「AASB」)の解釈、AASBが発行したその他の権威ある公表文書ならびに会社法の要件に準拠して作成されたものである。なお、当行および当グループの英文財務書類はオーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)に提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている。

当行(当グループ)が採用した会計基準、会計手続きおよび表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計手続きおよび表示方法との主な相違点に関しては「4.日本とオーストラリアとの会計原則の相違」に記載されている。

本書記載の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)当行および当グループの2014年9月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計監査人であるケーピーエムジーの監査を受けており、その同意書および監査報告書を受領している。

なお、ケーピーエムジーによる監査を受けたことにより、当行および当グループの財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき日本の公認会計士または監査法人による監査を受けていない。

(ハ)本書記載の当行および当グループの財務書類(原文)は、豪ドルで表示されている。以下の財務書類に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2014年11月14日現在の、株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信直物売相場(1豪ドル=103.03円)の為替レートにより換算したものである。

(ニ)日本円への換算額ならびに「2.主な資産・負債及び収支の内容」から「4.日本とオーストラリアとの会計原則の相違」に関する記載は、当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

損益計算書 9月30日終了事業年度

	注記	連結				当行			
		2014年		2013年 ⁽¹⁾		2014年		2013年 ⁽¹⁾	
		(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
受取利息	3	29,524	3,041,858	28,627	2,949,440	25,560	2,633,447	25,513	2,628,604
支払利息	4	(15,714)	(1,619,013)	(15,869)	(1,634,983)	(15,550)	(1,602,117)	(16,149)	(1,663,831)
純利息収益		13,810	1,422,844	12,758	1,314,457	10,010	1,031,330	9,364	964,773
その他営業収入	3	4,189	431,593	3,851	396,769	5,868	604,580	5,249	540,804
資産運用収入および保険収入									
純額	3	1,538	158,460	1,431	147,436	217	22,358	203	20,915
関連会社投資の持分利益	3	517	53,267	482	49,660	-	-	-	-
営業収入		20,054	2,066,164	18,522	1,908,322	16,095	1,658,268	14,816	1,526,492
営業費用	4	(8,760)	(902,543)	(8,257)	(850,719)	(6,878)	(708,640)	(6,509)	(670,622)
貸倒引当金繰入および法人税									
控除前利益		11,294	1,163,621	10,265	1,057,603	9,217	949,628	8,307	855,870
貸倒引当金繰入	15	(986)	(101,588)	(1,188)	(122,400)	(974)	(100,351)	(1,132)	(116,630)
税引前利益		10,308	1,062,033	9,077	935,203	8,243	849,276	7,175	739,240
法人税	6	(3,025)	(311,666)	(2,757)	(284,054)	(1,971)	(203,072)	(1,788)	(184,218)
当期利益		7,283	750,367	6,320	651,150	6,272	646,204	5,387	555,023
内訳：									
非支配持分に帰属する利益		12	1,236	10	1,030	-	-	-	-
当行株主に帰属する利益		7,271	749,131	6,310	650,119	6,272	646,204	5,387	555,023
普通株式1株当たり利益 (セント/円)									
基本的	8	267.1	275.2	232.7	239.8	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
希薄化後	8	257.0	264.8	225.7	232.5	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
普通株式1株当たり配当 (セント/円)	7	178	183	164	169	178	183	164	169

(1) 比較情報は変更されている。詳細については注記48を参照。

後述の注記は財務書類の一部である。

包括利益計算書9月30日終了事業年度

	注記	連結				当行			
		2014年		2013年 ⁽¹⁾		2014年		2013年 ⁽¹⁾	
		(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期利益		7,283	750,367	6,320	651,150	6,272	646,204	5,387	555,023
その他の包括利益									
将来、損益に組み替えられない項目									
確定給付年金制度の再測定利益/(損失)	28								
公正価値評価するものとして指定された金融負債の自己信用リスクの変動に起因する公正価値の増減	44	43	4,430	43	4,430	8	824	(15)	(1,545)
将来、損益に組み替えられない項目にかかる法人税									
確定給付年金制度の再測定利益/(損失)		(11)	(1,133)	(18)	(1,855)	(2)	(206)	(3)	(309)
公正価値評価するものとして指定された金融負債の自己信用リスクの変動に起因する公正価値の増減		10	1,030	19	1,958	10	1,030	19	1,958
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目									
為替換算調整勘定									
資本計上された換算差額	28	487	50,176	1,712	176,387	94	9,685	234	24,109
損益計算書へ振替られた換算差額		37	3,812	-	-	-	-	-	-
売却可能資産再評価差額金									
資本計上された評価益/(損失)	28	134	13,806	13	1,339	90	9,273	32	3,297
損益計算書への振替		(47)	(4,842)	3	309	(40)	(4,121)	4	412
キャッシュフロー・ヘッジ準備金									
資本計上された評価益/(損失)	28	165	17,000	(186)	(19,164)	168	17,309	(78)	(8,036)
損益計算書への振替		(31)	(3,194)	-	-	8	824	24	2,473
関連会社のその他の包括利益の持分 ⁽²⁾		(24)	(2,473)	18	1,855	-	-	-	-
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目にかかる法人税									
売却可能資産再評価差額金		(23)	(2,370)	(7)	(721)	(14)	(1,442)	(20)	(2,061)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金		(41)	(4,224)	52	5,358	(53)	(5,461)	16	1,648
その他の包括利益(税引後)		664	68,412	1,586	163,406	234	24,109	150	15,455
当期包括利益合計		7,947	818,779	7,906	814,555	6,506	670,313	5,537	570,477
包括利益合計の内訳									
非支配持分に帰属するもの		16	1,648	15	1,545	-	-	-	-
当行株主に帰属するもの		7,931	817,131	7,891	813,010	6,506	670,313	5,537	570,477

(1) 比較情報は変更されている。詳細については注記48を参照。

(2) 関連会社のその他の包括利益の持分は、売却可能資産再評価差額損失25百万ドル(2013年: 18百万ドルの利益)、為替換算調整勘定0百万ドル(2013年: 1百万ドルの損失)、およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金1百万ドルの利益(2013年: 1百万ドルの利益)から成る。

後述の注記は財務書類の一部である。

貸借対照表9月30日現在

	注記	連結				当行			
		2014年		2013年 ⁽¹⁾		2014年		2013年 ⁽¹⁾	
		(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産									
現金	9	32,559	3,354,554	25,270	2,603,568	30,655	3,158,385	22,798	2,348,878
ANZの未収決済残高		20,241	2,085,430	19,225	1,980,752	18,150	1,869,995	16,621	1,712,462
支払担保		5,459	562,441	6,530	672,786	4,873	502,065	5,638	580,883
売買目的有価証券	10	49,692	5,119,767	41,288	4,253,903	38,049	3,920,188	31,464	3,241,736
デリバティブ金融商品	11	56,369	5,807,698	45,878	4,726,810	52,882	5,448,432	41,011	4,225,363
売却可能資産	12	30,917	3,185,379	28,277	2,913,379	26,151	2,694,338	23,823	2,454,484
正味貸付金および前渡金	13	521,752	53,756,109	483,264	49,790,690	415,066	42,764,250	383,173	39,478,314
規制上の預け金		1,565	161,242	2,106	216,981	434	44,715	990	102,000
被支配法人に対する債権		-	-	-	-	99,194	10,219,958	71,354	7,351,603
被支配法人に対する持分	16	-	-	-	-	14,870	1,532,056	14,955	1,540,814
関連会社に対する投資	16	4,582	472,083	4,123	424,793	720	74,182	841	86,648
当期税金資産	17	38	3,915	20	2,061	27	2,782	18	1,855
繰延税金資産	17	417	42,964	725	74,697	778	80,157	936	96,436
のれんおよびその他の無形資産	18	7,950	819,089	7,690	792,301	2,451	252,527	2,124	218,836
保険契約に対応する投資	47	33,579	3,459,644	32,083	3,305,511	-	-	-	-
土地建物および設備機器	20	2,181	224,708	2,164	222,957	1,001	103,133	983	101,278
その他資産	19	4,791	493,617	4,352	448,387	2,243	231,096	2,268	233,672
資産合計		772,092	79,548,639	702,995	72,429,575	707,544	72,898,258	618,997	63,775,261
負債									
ANZの未払決済残高		10,114	1,042,045	8,695	895,846	8,189	843,713	7,451	767,677
受取担保		5,599	576,865	3,921	403,981	4,886	503,405	3,531	363,799
預金およびその他の借入金	21	510,079	52,553,439	466,915	48,106,252	423,172	43,599,411	385,449	39,712,810
デリバティブ金融商品	11	52,925	5,452,863	47,509	4,894,852	50,474	5,200,336	41,827	4,309,436
被支配法人に対する債務		-	-	-	-	93,796	9,663,802	64,649	6,660,786
当期税金負債	22	449	46,260	972	100,145	301	31,012	882	90,872
繰延税金負債	22	120	12,364	14	1,442	62	6,388	12	1,236
保険契約債務	47	34,554	3,560,099	32,388	3,336,936	-	-	-	-
外部ユニット保有者に対する負債 （生命保険ファンド）		3,181	327,738	3,511	361,738	-	-	-	-
支払債務およびその他の負債	23	10,984	1,131,682	9,059	933,349	7,682	791,476	6,276	646,616
引当金	24	1,100	113,333	1,228	126,521	695	71,606	825	85,000
発行済社債	25	80,096	8,252,291	70,376	7,250,839	64,161	6,610,508	56,968	5,869,413
劣後債務	26	13,607	1,401,929	12,804	1,319,196	12,870	1,325,996	12,062	1,242,748
負債合計		722,808	74,470,908	657,392	67,731,098	666,288	68,647,653	579,932	59,750,394
純資産		49,284	5,077,731	45,603	4,698,477	41,256	4,250,606	39,065	4,024,867
株主資本									
普通株式資本	27	24,031	2,475,914	23,641	2,435,732	24,280	2,501,568	23,914	2,463,859
優先株式資本	27	871	89,739	871	89,739	871	89,739	871	89,739
準備金	28	(239)	(24,624)	(907)	(93,448)	(215)	(22,151)	(473)	(48,733)
利益剰余金	28	24,544	2,528,768	21,936	2,260,066	16,320	1,681,450	14,753	1,520,002
当行株主に帰属する株式資本および準備金		49,207	5,069,797	45,541	4,692,089	41,256	4,250,606	39,065	4,024,867
非支配持分	27	77	7,933	62	6,388	-	-	-	-
株主資本合計		49,284	5,077,731	45,603	4,698,477	41,256	4,250,606	39,065	4,024,867

(1) 比較情報は変更されている。詳細については注記48を参照。

後述の注記は財務書類の一部である。

キャッシュフロー計算書9月30日終了事業年度

	注記	連結				当行			
		2014年		2013年 ⁽¹⁾		2014年		2013年 ⁽¹⁾	
		(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュフロー									
利息受取額		29,327	3,021,561	28,752	2,962,319	25,417	2,618,714	25,706	2,648,489
利息支払額		(14,886)	(1,533,705)	(16,333)	(1,682,789)	(14,716)	(1,516,189)	(16,613)	(1,711,637)
配当金受取額		127	13,085	114	11,745	1,890	194,727	1,340	138,060
その他営業収入受取額		2,704	278,593	9,616	990,736	3,780	389,453	9,437	972,294
その他営業費用支払額		(8,123)	(836,913)	(7,351)	(757,374)	(6,476)	(667,222)	(5,874)	(605,198)
法人税納付額		(3,207)	(330,417)	(2,494)	(256,957)	(2,615)	(269,423)	(2,043)	(210,490)
資産運用および保険事業による純キャッシュフロー									
保険料収入、その他の収入および投資型生命保険預り金		7,549	777,773	6,093	627,762	168	17,309	152	15,661
投資収入および保険契約預金額		620	63,879	198	20,400	-	-	-	-
保険金請求額および保険契約債務支払額		(5,578)	(574,701)	(4,983)	(513,398)	-	-	-	-
(支払手数料)/受取手数料		(471)	(48,527)	(446)	(45,951)	49	5,048	51	5,255
営業資産および負債の変動前の営業活動によるキャッシュフロー		8,062	830,628	13,166	1,356,493	7,497	772,416	12,156	1,252,433
キャッシュフローの変動による営業資産および負債の増減									
営業資産の(増加)/減少									
支払担保		1,271	130,951	348	35,854	957	98,600	237	24,418
売買目的有価証券		(8,600)	(886,058)	768	79,127	(7,131)	(734,707)	(736)	(75,830)
貸付金および前渡金		(35,154)	(3,621,917)	(30,137)	(3,105,015)	(29,408)	(3,029,906)	(24,119)	(2,484,981)
正味グループ内貸付金および前渡金		-	-	-	-	1,856	191,224	(3,734)	(384,714)
保険契約者債務に対応する投資からの純キャッシュフロー									
保険資産の購入		(4,856)	(500,314)	(3,505)	(361,120)	-	-	-	-
保険資産の売却/満期による手取金		4,625	476,514	4,341	447,253	-	-	-	-
営業負債の増加/(減少)									
預金およびその他の借入金		36,592	3,770,074	27,541	2,837,549	31,798	3,276,148	26,036	2,682,489
ANZの未払決済残高		1,358	139,915	3,279	337,835	668	68,824	3,114	320,835
受取担保		1,435	147,848	1,391	143,315	1,103	113,642	1,205	124,151
支払債務およびその他の負債		910	93,757	(1,025)	(105,606)	1,417	145,994	(1,475)	(151,969)
キャッシュフローの変動による営業資産および負債の増減		(2,419)	(249,230)	3,001	309,193	1,260	129,818	528	54,400
営業活動による純キャッシュフロー	36(a)	5,643	581,398	16,167	1,665,686	8,757	902,234	12,684	1,306,833
投資活動によるキャッシュフロー									
売却可能資産									
購入		(12,652)	(1,303,536)	(16,320)	(1,681,450)	(7,849)	(808,682)	(12,944)	(1,333,620)
売却または満期による手取金		11,136	1,147,342	10,224	1,053,379	6,489	668,562	8,042	828,567
被支配法人および関連会社									
買収(現金受取額控除後)	36(c)	-	-	(2)	(206)	(21)	(2,164)	(484)	(49,867)
売却額(現金支払額控除後)	36(c)	251	25,861	81	8,345	249	25,654	25	2,576
土地建物および設備機器									
購入		(370)	(38,121)	(356)	(36,679)	(248)	(25,551)	(354)	(36,473)
その他資産		(292)	(30,085)	(1,234)	(127,139)	86	8,861	(507)	(52,236)
投資活動に(使用された)純キャッシュフロー		(1,927)	(198,539)	(7,607)	(783,749)	(1,294)	(133,321)	(6,222)	(641,053)
財務活動によるキャッシュフロー									
発行済社債									
発行額		17,156	1,767,583	18,895	1,946,752	13,102	1,349,899	16,658	1,716,274
償還額		(10,710)	(1,103,451)	(19,773)	(2,037,212)	(8,642)	(890,385)	(15,766)	(1,624,371)
劣後債務									
受取額		3,258	335,672	1,868	192,460	3,258	335,672	1,869	192,563
返済額		(2,586)	(266,436)	(1,465)	(150,939)	(2,586)	(266,436)	(1,465)	(150,939)
配当金支払額		(3,827)	(394,296)	(3,226)	(332,375)	(3,843)	(395,944)	(3,239)	(333,714)
株式発行額		4	412	30	3,091	4	412	30	3,091
株式買戻額		(500)	(51,515)	(425)	(43,788)	(500)	(51,515)	(425)	(43,788)
財務活動による/(使用された)純キャッシュフロー		2,795	287,969	(4,096)	(422,011)	793	81,703	(2,338)	(240,884)
現金および現金同等物の純増		6,511	670,828	4,464	459,926	8,256	850,616	4,124	424,896
現金および現金同等物の期首残高		41,111	4,235,666	35,507	3,658,286	36,279	3,737,825	31,419	3,237,100
現金および現金同等物に関する為替レート変動の影響		607	62,539	1,140	117,454	513	52,854	736	75,830
現金および現金同等物の期末残高	36(b)	48,229	4,969,034	41,111	4,235,666	45,048	4,641,295	36,279	3,737,825

(1) 比較情報は変更されている。詳細については注記48を参照。

後述の注記は財務書類の一部である。

[次へ](#)

持分変動計算書9月30日終了事業年度

連結	普通株資本		優先株式		準備金 ⁽¹⁾		利益剰余金	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2012年10月1日現在	23,070	2,376,902	871	89,739	(2,498)	(257,369)	19,728	2,032,576
修正再表示	-	-	-	-	-	-	(17)	(1,752)
2012年10月1日現在(修正再表示)	23,070	2,376,902	871	89,739	(2,498)	(257,369)	19,711	2,030,824
純損益	-	-	-	-	-	-	6,310	650,119
当期その他の包括利益	-	-	-	-	1,600	164,848	(19)	(1,958)
当期包括利益合計	-	-	-	-	1,600	164,848	6,291	648,162
株主権に基づく株主との取引：								
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,088)	(421,187)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	-	-	-	-	-	-	20	2,061
配当金再投資制度	843	86,854	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	-	-	-	(10)	(1,030)	-	-
その他の資本増減：								
株式報酬額/(行使額)	-	-	-	-	3	309	-	-
自己株式調整額：グローバル富裕層	7	721	-	-	-	-	-	-
当グループの株式オプション制度	30	3,091	-	-	-	-	-	-
当グループの従業員株式取得制度	116	11,951	-	-	-	-	-	-
当グループによる株式買戻し	(425)	(43,788)	-	-	-	-	-	-
失効オプション/権利の振替え	-	-	-	-	(2)	(206)	2	206
2013年9月30日現在	23,641	2,435,732	871	89,739	(907)	(93,448)	21,936	2,260,066
純損益	-	-	-	-	-	-	7,271	749,131
当期その他の包括利益	-	-	-	-	653	67,279	7	721
当期包括利益合計	-	-	-	-	653	67,279	7,278	749,852
株主権に基づく株主との取引：								
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,700)	(484,241)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	-	-	-	-	-	-	22	2,267
配当金再投資制度	851	87,679	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	-	-	-	10	1,030	-	-
その他の資本増減：								
株式報酬額/(行使額)	-	-	-	-	13	1,339	-	-
自己株式調整額：グローバル富裕層	24	2,473	-	-	-	-	-	-
当グループの株式オプション制度	4	412	-	-	-	-	-	-
当グループの従業員株式取得制度	11	1,133	-	-	-	-	-	-
当グループによる株式買戻し	(500)	(51,515)	-	-	-	-	-	-
失効オプション/権利の振替え	-	-	-	-	(8)	(824)	8	824
2014年9月30日現在	24,031	2,475,914	871	89,739	(239)	(24,624)	24,544	2,528,768

(1) その他の包括利益に関する詳細は、財務書類の注記28で開示。

後述の注記は財務書類の一部である。

連結	当行株主に帰属する 株主資本		非支配持分		株主資本合計	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2012年10月1日現在	41,171	4,241,848	49	5,048	41,220	4,246,897
修正再表示	(17)	(1,752)	-	-	(17)	(1,752)
2012年10月1日現在（修正再表示）	41,154	4,240,097	49	5,048	41,203	4,245,145
純損益	6,310	650,119	10	1,030	6,320	651,150
当期その他の包括利益	1,581	162,890	5	515	1,586	163,406
当期包括利益合計	7,891	813,010	15	1,545	7,906	814,555
株主権に基づく株主との取引：						
配当金支払額	(4,088)	(421,187)	(1)	(103)	(4,089)	(421,290)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	20	2,061	-	-	20	2,061
配当金再投資制度	843	86,854	-	-	843	86,854
非支配持分との取引	(10)	(1,030)	(1)	(103)	(11)	(1,133)
その他の資本増減：						
株式報酬額／（行使額）	3	309	-	-	3	309
自己株式調整額：グローバル富裕層	7	721	-	-	7	721
当グループの株式オプション制度	30	3,091	-	-	30	3,091
当グループの従業員株式取得制度	116	11,951	-	-	116	11,951
当グループによる株式買戻し	(425)	(43,788)	-	-	(425)	(43,788)
失効オプション／権利の振替え	-	-	-	-	-	-
2013年9月30日現在	45,541	4,692,089	62	6,388	45,603	4,698,477
純損益	7,271	749,131	12	1,236	7,283	750,367
当期その他の包括利益	660	68,000	4	412	664	68,412
当期包括利益合計	7,931	817,131	16	1,648	7,947	818,779
株主権に基づく株主との取引：						
配当金支払額	(4,700)	(484,241)	(1)	(103)	(4,701)	(484,344)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式にかかる配当収益	22	2,267	-	-	22	2,267
配当金再投資制度	851	87,679	-	-	851	87,679
非支配持分との取引	10	1,030	-	-	10	1,030
その他の資本増減：						
株式報酬額／（行使額）	13	1,339	-	-	13	1,339
自己株式調整額：グローバル富裕層	24	2,473	-	-	24	2,473
当グループの株式オプション制度	4	412	-	-	4	412
当グループの従業員株式取得制度	11	1,133	-	-	11	1,133
当グループによる株式買戻し	(500)	(51,515)	-	-	(500)	(51,515)
失効オプション／権利の振替え	-	-	-	-	-	-
2014年9月30日現在	49,207	5,069,797	77	7,933	49,284	5,077,731

(1) その他の包括利益に関する詳細は、財務書類の注記28で開示。

後述の注記は財務書類の一部である。

当行	普通株資本		優先株式		準備金 ⁽¹⁾		利益剰余金	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2012年10月1日現在	23,350	2,405,751	871	89,739	(686)	(70,679)	13,508	1,391,729
修正再表示	-	-	-	-	-	-	-	-
2012年10月1日現在（修正再表示）	23,350	2,405,751	871	89,739	(686)	(70,679)	13,508	1,391,729
純損益	-	-	-	-	-	-	5,387	555,023
当期その他の包括利益	-	-	-	-	212	21,842	(62)	(6,388)
当期包括利益合計	-	-	-	-	212	21,842	5,325	548,635
株主権に基づく株主との取引：								
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,082)	(420,568)
配当金再投資制度	843	86,854	-	-	-	-	-	-
その他の資本増減：								
株式報酬額／（行使額）	-	-	-	-	3	309	-	-
当グループの株式オプション制度	30	3,091	-	-	-	-	-	-
当グループの従業員株式取得制度	116	11,951	-	-	-	-	-	-
当グループによる株式買戻し	(425)	(43,788)	-	-	-	-	-	-
失効オプション／権利の振替え	-	-	-	-	(2)	(206)	2	206
2013年9月30日現在	23,914	2,463,859	871	89,739	(473)	(48,733)	14,753	1,520,002
純損益	-	-	-	-	-	-	6,272	646,204
当期その他の包括利益	-	-	-	-	253	26,067	(19)	(1,958)
当期包括利益合計	-	-	-	-	253	26,067	6,253	644,247
株主権に基づく株主との取引：								
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,694)	(483,623)
配当金再投資制度	851	87,679	-	-	-	-	-	-
その他の資本増減：								
株式報酬額／（行使額）	-	-	-	-	13	1,339	-	-
当グループの株式オプション制度	4	412	-	-	-	-	-	-
当グループの従業員株式取得制度	11	1,133	-	-	-	-	-	-
当グループによる株式買戻し	(500)	(51,515)	-	-	-	-	-	-
失効オプション／権利の振替え	-	-	-	-	(8)	(824)	8	824
2014年9月30日現在	24,280	2,501,568	871	89,739	(215)	(22,151)	16,320	1,681,450

(1) その他の包括利益に関する詳細は、財務書類の注記28で開示。

後述の注記は財務書類の一部である。

当行	当行株主に帰属する 株主資本		非支配持分		株主資本合計	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2012年10月1日現在	37,043	3,816,540	-	-	37,043	3,816,540
修正再表示	-	-	-	-	-	-
2012年10月1日現在（修正再表示）	37,043	3,816,540	-	-	37,043	3,816,540
純損益	5,387	555,023	-	-	5,387	555,023
当期その他の包括利益	150	15,455	-	-	150	15,455
当期包括利益合計	5,537	570,477	-	-	5,537	570,477
株主権に基づく株主との取引：						
配当金支払額	(4,082)	(420,568)	-	-	(4,082)	(420,568)
配当金再投資制度	843	86,854	-	-	843	86,854
その他の資本増減：						
株式報酬額／（行使額）	3	309	-	-	3	309
当グループの株式オプション制度	30	3,091	-	-	30	3,091
当グループの従業員株式取得制度	116	11,951	-	-	116	11,951
当グループによる株式買戻し	(425)	(43,788)	-	-	(425)	(43,788)
失効オプション／権利の振替え	-	-	-	-	-	-
2013年9月30日現在	39,065	4,024,867	-	-	39,065	4,024,867
純損益	6,272	646,204	-	-	6,272	646,204
当期その他の包括利益	234	24,109	-	-	234	24,109
当期包括利益合計	6,506	670,313	-	-	6,506	670,313
株主権に基づく株主との取引：						
配当金支払額	(4,694)	(483,623)	-	-	(4,694)	(483,623)
配当金再投資制度	851	87,679	-	-	851	87,679
その他の資本増減：						
株式報酬額／（行使額）	13	1,339	-	-	13	1,339
当グループの株式オプション制度	4	412	-	-	4	412
当グループの従業員株式取得制度	11	1,133	-	-	11	1,133
当グループによる株式買戻し	(500)	(51,515)	-	-	(500)	(51,515)
失効オプション／権利の振替え	-	-	-	-	-	-
2014年9月30日現在	41,256	4,250,606	-	-	41,256	4,250,606

(1) その他の包括利益に関する詳細は、財務書類の注記28で開示。

後述の注記は財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類注記

1. 重要な会計方針

オーストラリア・ニュージーランド銀行（以下「当行」という。）およびその被支配法人（以下「当グループ」と総称する。）の2014年9月30日に終了した事業年度の財務書類は、2014年11月5日付の取締役会決議により発行が承認された。

本財務書類の作成にあたり採用された主な会計方針は以下のとおりである。当行およびすべての当グループ法人は、これらの方針を本財務書類に示されたすべての事業年度に一貫して適用している。

当行はオーストラリアで設立され、同国に本店を構えている。当行の登記事務所上の住所はANZ Centre, Level 9, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008である。

当行および当グループは営利法人である。

A) 作成基準

i) コンプライアンス

当行および当グループの財務書類は一般目的の財務書類であり、1959年銀行法、オーストラリア会計基準（AAS）、オーストラリア会計基準審議会が発行したその他の権威ある公表文書、および2001年会社法の関連規定に準拠して作成されている。

国際財務報告基準（IFRS）は、国際会計基準審議会（IASB）によって採用された基準および解釈指針である。IFRSはAASの基礎を成すものであり、当グループがAASを適用することは、当行および当グループの財務書類がIFRSに準拠していることを保証するものである。

ii) 見積りおよび仮定の使用

財務書類の作成には、経営陣による判断、見積りおよび仮定の使用が必要であり、これらは報告数値および会計方針の適用に影響を与える。複雑または主観的な決定または評価を含む、重要な会計処理についての考察は、注記2において説明されている。こうした見積りおよび判断は継続的に見直される。

iii) 測定基準

本財務情報は、公正価値で表示されている以下の資産および負債を除き、取得原価法に基づき作成されている。

- ・ デリバティブ金融商品
- ・ 売却可能金融資産
- ・ 売買目的保有金融商品
- ・ 損益を通じて公正価値で評価する資産および負債

生命保険債務は、AASB第1038号「生命保険契約」（以下「AASB第1038号」という。）に基づきマージン・オン・サービス・モデルを用いて測定される。

確定給付債務は、AASB第119号「従業員給付」（以下「AASB第119号」という。）に基づき予測単位積増方式を用いて測定される。

iv) 会計方針の変更

2014年9月30日に終了した事業年度に初めて適用された新規および改訂AASのすべてが、強制適用日から本財務書類に適用されている。以下に記載する点を除き、会計方針は前事業年度と同一のものが継続的に適用されている。

AASB第119号「従業員給付」 - 2011年の改定

当グループは、改定されたAASB第119号を2013年10月1日から適用している。AASB第119号の改定により、主に確定給付債務にかかる支払利息の測定が変更された。注記44に記載するとおり、AASB第119号の適用により一定の追加開示が行われている。

経過規定に従いかかる変更は遡及的に適用され、初度適用による正味の影響は2012年10月1日現在の利益剰余金に計上されている。「支払債務およびその他の負債」ならびに関連する「繰延税金資産」の比較情報が修正再表示されている。詳細については注記48を参照。

AASB第10号「連結財務書類」(「AASB第10号」)

AASB第10号は、AASB第127号「連結財務書類および個別財務書類」ならびに解釈指針第112号「連結 - 特別目的会社」を差し替え、財務書類の連結に関する改訂指針を定めている。当基準は、「支配」の定義を改訂している。「支配」は、投資家が被投資法人への関与を通じてリターンの変動にさらされるか、あるいはリターンの変動に対する権利を有し、かつ被投資法人に対する権限を通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有するか否かを基準としている。被投資法人の性質にかかわらず、すべての事業体の連結に関する単一の基準としての「支配」が定められた。

当グループは2013年10月1日からAASB第10号を適用したが、初度適用は当グループに重大な影響を及ぼさなかった。

AASB第12号「他の企業への関与の開示」(「AASB第12号」)

AASB第12号は、当グループによる子会社、関連会社および仕組事業体への関与についての開示要件を定めている。AASB第12号の適用により、関連会社について開示の修正(注記38に記載)および仕組事業体について新たな開示(注記39に記載)が行われている。適用初年度において非連結仕組事業体への関与についての比較情報の開示は要求されていない。AASB第12号の初度適用による当グループの財政状態および業績への影響はなかった。

AASB第13号「公正価値の測定」(「AASB第13号」)

当グループは、2013年10月1日からAASB第13号を非遡及的に適用した。AASB第13号は、金融資産および金融負債ならびに非金融資産および非金融負債の公正価値測定に関する単一の指針となるものである。当基準は公正価値の適用の範囲を変更するものではなく、公正価値測定が義務付けられている場合、または認められている場合の公正価値算定方法の指針を定めている。AASB第13号により、公正価値の追加開示(注記32に記載)が要求されている。適用初年度においては比較情報が要求されていないため、過年度からの利用可能な情報のみを比較情報に含めている。AASB第13号の初度適用は当グループの財政状態および業績に重要な影響を及ぼさなかった。

AASB第2013-3号「非金融資産に係る回収可能価額の開示」 - AASB第136号の修正（「AASB第2013-13号」）

AASB第13号の公表により、のれんを含む資金生成単位に減損がない場合において、公正価値に関する経営陣の見積りの開示を要求する変更がAASB第136号「資産の減損」に追加された。この変更が意図していたよりも広範囲に及ぶことが判明したため、AASB第2013-3号により修正された。しかし、後に当グループは2015年9月30日に終了する事業年度まで本基準の強制適用を受けない。このことを受けて、一度限りの開示を回避するため、当グループは本財務書類にAASB第2013-3号を早期適用した。

AASB第9号「金融商品」（「AASB第9号」）

AASB第9号の改定は2013年12月にオーストラリア会計基準審議会により公表された。本改訂は早期適用しない限り、当グループの2019年9月30日に終了する会計年度に有効となる。

当グループはAASB第9号のうち、「損益を通じて公正価値評価する」ものとして指定された金融負債上の自己信用リスクの変動に起因する損益に関する部分を2013年10月1日から早期適用した。これにより、これまで損益計算書に計上されていた損益は、現在その他の包括利益の中に表示されている。これらの処分損益のリサイクリングは行われない。自己信用リスクに起因する損益の再分類から生じた当年度への影響は、その他営業収入の35百万ドルの増加、法人税費用の10百万ドルの増加、その他の包括利益の25百万ドルの減少、ならびに基本的および希薄化後の普通株式1株当たり利益のそれぞれ0.9セントの増加である。これらは貸借対照表に影響を及ぼさなかった。

比較情報は修正再表示されている。詳細については注記48を参照。

AASB第2012-2号「オーストラリア会計基準の改定 - 開示 - 金融資産と金融負債の相殺」（「AASB第2012-2号」）

AASB第2012-2号はAASB第7号「金融商品：開示」を修正するものであり、当グループはこれにより強制力のあるマスター・ネットリング契約の利用およびその効果について、契約対象となる金融資産および金融負債が貸借対照表で相殺されなくても追加開示が要求される。AASB第2012-2号の適用による当グループの財政状態および業績への影響はなかった。要求される開示は注記34に記載している。

現金同等物

当事業年度における貸借対照表表示の変更に伴い、当グループは当初満期90日未満の金融機関に対する貸付金および前渡金を「現金同等物」（キャッシュフロー計算書に表示される）の定義から除外した。これにより、これらの残高は貸借対照表の「正味貸付金および前渡金」に計上され、関連するキャッシュ・インフロー／アウトフローは営業活動によるキャッシュフローの一部を構成している。当グループは、この変更がかかる金融商品の特性をより適切に反映していると考えている。

v) 四捨五入

当行は、1998年7月10日付のオーストラリア証券投資委員会の通達第98/100号（改定）に定められた種類の会社である。したがって別段の記載がない限り、財務書類に記載されている金額は百万ドル未満を四捨五入している。

vi) 比較情報

当期の財務書類の表示に合わせるため、比較情報における特定の金額が再分類されている。詳細については注記48を参照。

vii) 連結方針

当グループの連結財務書類は、当行および当行の全子会社の財務書類で構成される。ある事業体について当行の支配が存在すると認められる場合、その事業体（仕組事業体を含む）は当グループの子会社とされる。当グループが事業体への関与を通じてリターンの変動にさらされるか、あるいはリターンの変動に対する権利を有し、かつその事業体に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には支配が存在するとみなされる。パワーは、当グループが事業体に対して持っている権利を検討することで評価される。ここでの権利とは、事業体のリターンの変動に影響を与える活動（関連性のある活動）に対して当グループが指示する能力を与えるものとされる。

場合によって、支配の決定に判断を伴う。支配の評価における判断の詳細は、注記2（iii）に記載されている。

当グループ内の法人間取引は、全て消去されている。

当事業年度中に処分または取得された子会社がある場合は、当該子会社の処分の日まで、または取得日以降の営業成績が含まれている。支配が停止した場合、その子会社の資産および負債、関連する一切の非支配持分ならびにその他の資本構成部分について認識が中止される。この結果生じた一切の損益は純損益に認識され、かつての子会社に対する残余の持分は公正価値により測定される。

当行の財務書類において、子会社に対する投資は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上されている。

viii) 関連会社

当グループは、関連会社に持分法を適用している。

関連会社の損益に対する当グループ持分は、連結損益計算書に計上される。関連会社に対する持分は、取得原価に関連会社の取得後純資産変動額の当グループ持分を加え、減損損失累計額を差し引いた額で連結貸借対照表に計上される。

関連会社に対する持分については、少なくとも各報告日において減損の兆候の有無を検討する。減損の兆候がある場合、関連会社の回収可能額は同社の公正価値（売却費用控除後）またはその使用価値のいずれか高い方に基づいて算定される。回収可能額の計算の合理性を判断するには、割引キャッシュフロー法や他の方法（収益還元法など）が用いられる。

当行の財務書類において、関連会社への投資は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上されている。

ix) 外貨換算

機能通貨および表示通貨

当グループの各会社の財務書類に含まれる項目は、当該会社が営業を行う主たる経済環境の通貨を用いて測定される（機能通貨）。

連結財務書類は、当行の機能通貨であり表示通貨である豪ドルで表示されている。

外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の為替レートを用いて機能通貨へ換算される。

外貨建て取引により発生した貨幣性資産および負債は、後に報告日のスポット・レートで換算される。

貨幣性項目の決済による換算差額、または貨幣性項目を当初認識時または前期の財務報告で使用されたものと異なるレートで換算したことにより生ずる換算差額は、それが発生した期間の損益計算書に計上される。

損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として表示される。

売却可能金融資産に分類された株式など、資本を通じて公正価値で測定される非貨幣性項目の換算差額は、資本の部の売却可能資産再評価差額金に含まれる。

表示通貨への換算

当グループの表示通貨と異なる機能通貨（そのいずれも超インフレ経済下の通貨ではない）を持つ、当グループに属するすべての会社の業績および財政状態は、以下のとおり当グループの表示通貨に換算される。

- ・ 資産および負債は、報告日の為替相場により換算される。
- ・ 収益および費用は、年度の平均為替相場により換算される。ただし、この平均値が取引日現在の相場の合理的な近似値にならない場合、収益および費用は取引日現在の為替相場で換算される。
- ・ 結果として生ずる換算差額は全額、為替換算調整勘定に計上される。

海外事業を処分する場合、かかる換算差額は処分損益の一部として損益計算書に計上される。

海外事業の取得により生じるのれんは、海外事業の資産として扱われ、報告日のスポット・レートで換算される。

B) 収益認識

i) 受取利息

受取利息は、発生主義に基づき実効金利法を用いて認識される。

実効金利法は、受取利息または支払利息を金融資産または金融負債の予想残存期間にわたり配分することにより、金融資産または負債の利回りを一定にするように金融資産または金融負債の償却原価を計算する方法である。

期限前返済条項のある資産については、予想残存期間は特定の資産ポートフォリオの過去の返済状況に基づいて決定されるが、その際には契約条件および期限前返済の実態を勘案している。これは定期的な評価の対象となる。

ii) 受取手数料

金融資産の実効金利の重要な一部を構成する受取手数料は、実効金利法を用いて認識される。例えば、融資取組手数料および関連する直接費は繰り延べられ、貸出し実行後に貸付金に対する実効金利調整として認識される。

重要な行為（例えば、アドバイザーまたはアレンジメント・サービス、貸付手数料および引受手数料）の実行に関連する手数料は、その重要な行為が完了したときに認識される。

継続サービス（例えば、既存貸付枠の維持管理）の提供に係る手数料は、サービスが提供される期間を通じて、収益として認識される。

iii) 受取配当金

受取配当金は支払いを受ける権利が確定したときに収益として認識される。

iv) リース収入

ファイナンス・リースにかかる収益は、ファイナンス・リースへの純投資に対する一定割合の収益が一定期間にわたって反映するように認識される。

v) 資産の売却損益

資産の処分に伴う損益は、処分時の資産の帳簿価額と関連処分費用控除後の売却額との差額として算定される。これは、所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が買い手に移転した事業年度においてその他の収益項目として計上される。

c) 費用認識

i) 支払利息

償却原価で測定された金融負債に係る支払利息は、発生主義に基づき実効金利法を用いて認識される。

ii) 貸付費用

特定の貸付費用は、償却原価に基づき測定された金融資産にかかる実効金利の重要な一部を構成している。ここでいう貸付費用には以下が含まれる。

- ・ 貸出し業務の実行に関するブローカーへの手数料ならびに特定の顧客向け奨励金の支払
- ・ 外部法務費用や評価手数料（これらのコストが金融資産の発行に関連する直接費用および付随費用である場合）等の貸出し業務に係るその他の費用

これらの貸付費用は、当初金融資産の取得原価の一部として認識された後、予想残存期間にわたり同金融資産の実効利回りの一部として実効金利法を用いて償却される。

iii) 株式報酬費用

当グループは様々な株式決済型株式報酬制度を有している。これらは注記45に記載されており、「ANZ従業員株式取得制度」および「ANZ株式オプション制度」から成る。

ANZ従業員株式取得制度

従業員株式取得制度に基づき付与されるANZ普通株式の公正価値は、ANZ株式の1日の出来高加重平均市場価格を用いて、付与日に測定される。公正価値は関連する権利確定期間を通じて定額法で費用計上され、株主資本が同額増加する。

ANZ株式オプション制度

株式オプションの公正価値は、オプション価格決定モデルを用いて、付与日に測定される。公正価値は、関連する権利確定期間を通じて、定額法で費用計上される。これは株式報酬費用として計上され、株式オプション準備金が同額増加する。

オプション価格決定モデルでは、オプションの行使価格、無リスク金利、ANZ普通株式価格の予想変動およびその他要因が考慮されている。公正価値を決定するにあたり、市場に関する権利確定条件が考慮される。

後渡し株式の権利または業績に基づく権利は、時間的および/または業績基準を満たすことを条件として、従業員が無償で株式を取得できる権利である。2012年11月1日以降に付与された株式報酬に関しては、取締役会の裁量により報奨の権利確定部分を、株式ではなく現金同等物で支給できる。後渡し株式の権利または業績に基づく権利の公正価値は、市場データに基づく業績基準を考慮し、オプション価格決定モデルを用いて付与日に決定される。公正価値は関連する権利確定期間を通じて費用計上される。これは株式報酬費用として計上され、株式オプション準備金が同額増加する。

その他の調整

株式報酬を付与した後、従業員の退職、重大な不正行為による失職または解雇通知により当該報酬規定に定められていた最低勤続期間を満たせない場合は、費用として認識された金額は戻し入れられる。市場データに基づく業績基準が満たされないとの理由から権利が確定しない場合、当該費用は戻し入れされない。

iv) リース支払額

当グループが賃借人として契約するリースは、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースの支払いは、定額法によりリース期間を通じて費用として計上される。

D) 法人税

i) 法人税

当期利益に対する法人税は、当期税金および繰延税金から構成され、各法域で適用される税法に基づいて計上されている。これらは損益計算書において「法人税」として認識されているが、直接資本に貸方記入される項目に関係する場合は資本の部に計上され、また企業結合の当初会計処理から生ずる場合はのれんの算定に含まれる。

ii) 当期税金

当期税金は、当年度の課税所得につき支払うべき予定税額である。これは、報告日において制定済みの税率（および税法）に基づいており、過年度の未払税金の調整を含んでいる。当年度および過年度に関する当期税金の未払い（または還付可能）金額について、負債（または資産）が計上される。

iii) 繰延税金

繰延税金は、貸借対照表方式を用いて会計処理される。繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税標準との一時差異から生じる。

繰延税金資産には、繰越可能な税務上の欠損金および税額控除の税効果に関連するものも含まれる。しかし繰延税金資産は、将来減算一時差異または未使用の税務上の欠損金および税額控除に利用できるような課税所得が、将来において発生する可能性が高い範囲に限り計上される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について計上する。ただし、のれんから生ずる将来加算一時差異は除かれる。被支配法人、支店および関連会社への投資から生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債が計上されるが、当グループが一時差異の解消を管理することが可能で、一時差異が近い将来解消される見込みがない場合は除かれる。これらの持分に関係する繰延税金資産は、一時差異が近い将来に解消される見込みがあり、一時差異の便益を利用するのに十分な課税所得が発生する可能性が高い範囲に限り計上される。

繰延税金資産および負債は、報告日までに制定済みまたは実質的に成立している税率（および税法）に基づき、それを生じさせる資産および負債が回収または決済される年度に適用される予定の税率を用いて測定される。繰延税金資産および負債は、報告日に当グループがその資産および負債の帳簿価額を回収または決済した場合に生じる税務上の影響額を反映したものである。

iv) 相殺

当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債は、同一の課税当局によって課税された法人税に関連し、純額で決済する法的権利および意思があり、そして当該法域における税法により認められる範囲に限り、相殺される。

E) 資産

金融資産

i) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

売買目的有価証券は、主に短期売却目的で取得する、または短期での利益獲得のために管理されるポートフォリオの一部として取得する金融商品である。売買目的有価証券の貸借対照表上における当初認識および事後測定は公正価値で行われる。

会計上の有効なヘッジ手段とは認められないデリバティブは、損益を通じて公正価値で計上される。

当グループは以下のいずれかの状況において、特定の金融資産および負債を損益を通じて公正価値評価するものとして指定し、公正価値により測定する。

- ・ 資産が、保険契約債務に対応する投資である場合（注記1 (I) (iii)を参照）
- ・ 投資型生命保険契約債務である場合（注記1 (I) (i)を参照）
- ・ この評価方法を使用することにより、異なる基準に基づき資産と負債を測定または損益を認識した場合に生じうる測定と認識の不一致が排除される、もしくは著しく軽減する場合
- ・ 金融資産または金融負債のグループ、もしくはその両方のグループが公正価値で管理され、その運用実績が公正価値で評価されている場合、または、

- ・ 金融商品に組込みデリバティブが含まれる場合。ただし、当該組込みデリバティブがキャッシュフローを著しく変化させない場合、または分析を全くまたはほとんど行わなくとも組込みデリバティブが個別計上されないことが明白な場合を除く。

これらの金融商品の公正価値の変動は、それが「損益を通じて公正価値評価する」ものとして指定される金融負債である場合を除き、発生した期間の損益計算書に計上される。「損益を通じて公正価値評価する」ものとして指定される金融負債については、当グループの自己信用リスクの変動に起因する公正価値評価損益がその他の包括利益（利益剰余金）に計上され、残額は、損益に計上される。その他の包括利益に計上した金額が、事後的に損益に再分類されることはない。売買目的有価証券の取得および売却は、取引日に計上される。

ii) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価額が1つまたは複数の基礎となる価格、指数またはその他の変数から派生する契約である。これにはスワップ、金利先渡契約、先物、オプションおよびこれら商品の組合せが含まれる。

デリバティブ金融商品は売買目的（顧客関係のものを含む）、またはヘッジ目的（デリバティブ商品が当グループの金利リスク、為替リスク、信用リスクに対するエクスポージャー、および売買目的以外のポジションに関するその他エクスポージャーをヘッジするために利用される場合）で締結される。

デリバティブ金融商品は当初、公正価値で計上され、その後の公正価値の変動から生じる損益は損益計算書に計上される。評価調整は、デリバティブの公正価値を決定する上で不可欠なものである。評価調整には、取引相手の信用力を反映する信用評価調整（CVA）と、ポートフォリオに特有の資金調達コストを考慮する資金調達評価調整（FVA）がある。

デリバティブがヘッジ手段として有効であり、そのように指定されている場合、結果として生じた損益の損益計算書における認識時期はヘッジ指定の種類により異なる。これらのヘッジ指定および関連する会計処理は以下のとおりである。

公正価値ヘッジ

当グループが認識済みの資産もしくは負債、または確定契約の公正価値をヘッジする場合、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は損益計算書に計上される。ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の調整として反映され、損益計算書に計上される。

ヘッジ手段の期限が到来した場合またはヘッジ手段が売却、解除、行使された場合、もしくはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。その結果、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の帳簿価額への調整は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり償却され、損益計算書に計上される。

ヘッジ対象が売却または償還された場合、未償却の公正価値調整は、直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジ

当グループは、認識済みの資産または負債、確定契約の為替部分または実行される可能性が高い予定取引のキャッシュフローの可変性をヘッジするデリバティブをキャッシュフロー・ヘッジに指定している。適格キャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値評価損益がその他の包括利益に計上される。その後、ヘッジ項目が損益に影響を及ぼす期に損益計算書にリサイクリングされる。非有効部分は直ちに損益計算書に計上される。ヘッジ手段の期限が到来した場合、またはヘッジ手段が売却、解除された場合、もしくはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、資本に繰延べられた累積額はヘッジ準備金に留保され、その後ヘッジ対象が損益計算書に計上されるのに伴い損益計算書に振替えられる。

予定取引がもう起こらないと予想される場合、資本の部の繰延額は直ちに損益計算書に計上される。

純投資ヘッジ

海外事業への純投資ヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと同様の方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関するヘッジ手段の公正価値の再測定から生ずる損益はその他の包括利益の為替換算調整勘定に繰延べられ、非有効部分は直ちに損益計算書に計上される。その他の包括利益に計上された損益累計額は、海外事業の処分または一部処分の際に損益計算書に計上される。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

ヘッジ関係に指定されていないが、当グループの金利リスクおよび外貨リスクを管理するために締結されたデリバティブの公正価値の変動から生ずる損益は、すべて損益計算書に計上される。一定の状況下で、デリバティブの公正価値変動のうち当期に実現した部分および経過利息に関する部分は、純利息収益に含まれる。公正価値変動の残りの部分はその他収益に含まれる。

iii) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、当グループが売却可能と指定したが、主に売買目的での保有とみなされないデリバティブ以外の金融資産で構成されており、株式投資および債券が含まれる。

これらは当初、公正価値および取引費用の合計額で計上される。当初認識後に公正価値の変動により生じた損益は、資本の部の別項目として売却可能資産再評価差額金に計上される。ただし、直接損益計算書に認識される貨幣性資産に係る利息、配当金、および為替差損益を除く。資産が売却されるとき、当該資産に関する累積損益は売却可能資産再評価差額金から損益計算書に振替えられる。

売却可能金融資産について客観的な減損の証拠がある場合、当該資産に関する累積損失は資本の部から除かれ、債券の減損費用または持分証券のその他の非利息収益として損益計算書に計上される。その後の期間において、売却可能債券に関する減損金額が減少し、当該減少が減損事象後に発生した事象に客観的に関係づけられる場合、当該損失は戻し入れられ、損益計算書の減損費用に計上される。

売却可能金融資産の購入および売却は、当グループが資産の購入または売却を約定する取引日に計上される。

iv) 正味貸付金および前渡金

正味貸付金および前渡金は、支払額が固定または確定可能で、かつ活発な市場における相場価格が存在しないデリバティブ以外の金融資産である。貸付金および前渡金は売買目的の意図を持たずに当グループが借主に金員を供与することにより生ずる。貸付金および前渡金は、当初公正価値に貸付金または前渡金の発行に直接帰属する取引費用を加算した額で計上される。当初認識時に損益を通じて公正価値で評価されると明示された場合を除き、その後は実効金利法（注記1(B)(i)を参照）を用いて償却原価で測定される。

すべての貸付金は信用リスクの程度に応じて格付けされている。

正味貸付金および前渡金には、当座貸越、クレジットカード、ターム・ローン、ファイナンス・リース債権、および手形融資などの顧客に提供される直接金融が含まれる。

貸付金および前渡金の減損

貸付金および前渡金は、少なくとも各報告日において減損について見直されている。

貸倒引当金は、減損しているとみなされるエクスポージャーについて計上される。貸付金の当初認識時から報告日までに発生した一件あるいは複数の損失事象により減損が生じたという客観的な証拠が存在し、またこれらの損失事象が個別の貸付金または貸付金ポートフォリオの見積将来キャッシュフローに及ぼす影響を、信頼性をもって見積ることが可能な場合に限り、その貸付金または貸付金ポートフォリオに減損が発生したとして、減損損失が計上される。

減損は、個別に重要な資産については個別に、小額の貸付金についてはポートフォリオベースで評価され、その後個別に減損が認められないエクスポージャーについて一括評価される。

一括評価されるエクスポージャーは、類似のリスク特性を持つ類似資産のプールに含まれる。必要な引当金額は、一括プールに含まれる資産と類似の信用リスクの性質を持つ資産に関する過去の損失実績を基準に見積られる。過去の損失実績は、経済情勢の変化などの現在観察可能なデータに基づき調整される。またこの引当金は、ポートフォリオ内における損失集中による固有リスクと景気循環の評価の影響を勘案している。

減損損失の見積りは、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュフローの割引現在価値との差額として測定される。現在価値への割引額は、減損認識時からキャッシュフローの回収までの期間にわたり償却され、受取利息として計上される。

資産計上された取得関連費用の減損は、ポートフォリオの実際の動向と当初の予想残存期間に関する仮定を比較することにより評価される。

減損引当金（個別および一括）は貸借対照表の貸付金および前渡金より控除され、当報告期間における増減は損益計算書に反映される。

貸付金の一部または全額が回収不能となった場合、当該貸付金は関連する貸倒引当金の取崩しにより償却される。無担保と信枠は通常、支払期日の180日経過後、または顧客の倒産やそれと同等の法的な債務免除がある場合には、それ以前に償却される。ただし、償却後にある程度の回復が見込まれている場合は、それが貸倒引当金の額に考慮されている。担保付与信枠の場合、担保の売却収入受領後に不足額がある場合、残りの残高が償却される。

過年度に認識された減損損失がその後減少した、またはもはや存在しなくなった場合、かかる減損損失は損益計算書に戻入られる。

引当金は、負担が発生すると見込まれる融資約定などのオフ・バランスシート項目についても計上される。

v) リース債権

リース資産契約および購入権付リース契約は、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を顧客または当グループの関係者でない第三者に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリース契約はすべてオペレーティング・リースとして分類される。

vi) 買戻条件付契約

買戻条件付契約により売却した有価証券について、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が当グループに留まる場合、当該有価証券は財務書類に引き続き計上される。取引相手方に対する負債は「支払債務およびその他の負債」に分類され計上される。売却価格と買戻価格の差額は買戻条件付契約の期間にわたって償却し、損益計算書の支払利息に費用計上する。

売戻条件付契約により買入れた有価証券について、当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値を当グループが取得しない場合は、債権として現金に計上されるが、当初満期が90日を超えるとときは正味貸付金および前渡金に計上される。当該有価証券は貸借対照表には計上しない。受取利息は取引の相手方に対する貸付額に基づいて発生主義で計上する。

借入れた有価証券は、第三者に売却されない限り貸借対照表に認識されず、第三者へ売却された時点で買戻し義務が公正価値で金融負債に計上される。公正価値の変動は損益計算書に計上される。

vii) 認識の中止

当グループは、貸借対照表に計上された金融資産を譲渡する際、当該譲渡資産のリスクおよび経済価値のすべてまたは一部を留保する取引を行うことがある。すべてまたは実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保される場合、譲渡資産は貸借対照表上に引き続き計上される。

金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない取引において、当該資産に対する支配権が失われた場合、当グループは当該資産の認識を中止する。資産に対する支配が留保される譲渡取引において、当グループは、継続的関与の範囲内で当該資産を引き続き認識するが、その範囲は譲渡資産の価値が変動にさらされている程度に依存する。譲渡において権利と義務が留保、または発生した場合、権利と義務は内容に応じて資産および負債として別々に計上される。

非金融資産

viii) のれん

のれんは、購入対価が支配獲得日における被支配法人の識別可能な純資産の公正価値を超過した金額である。のれんは資産として計上され、償却されない代わりに少なくとも年一回、またはのれんに減損の兆候がある場合はより頻繁に、減損について評価される。この場合、そののれんに関する資金生成単位（CGU）の予想将来経済価値を決定するために、割引キャッシュフロー法または収益還元法が使用される。のれんの残高が予想将来経済価値の査定価値を超える場合、差額が損益計算書に費用計上される。のれんの減損は、その後、戻し入れられることはない。

ix) ソフトウェアおよびコンピューター・システムの費用

ソフトウェアおよびコンピューター・システムの費用には、ソフトウェアおよびコンピューター・システム（以下「ソフトウェア」と総称する。）の取得および構築で発生した費用が含まれている。

ソフトウェアは当グループの予想耐用年数にわたり、定額法で償却される。償却期間は3年から5年であるが、監査委員会に承認された特定の重要なコア・インフラストラクチャー・プロジェクトのソフトウェアに限り、その耐用年数を7年から10年としている。ソフトウェア資産の償却期間は、少なくとも年一回見直されている。資産の予想耐用年数が従来の見積りと異なる場合は、それに応じて償却期間が変更される。

各報告日において、ソフトウェア資産の減損の兆候に関する見直しが行われる。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能額が見積られ、現在の帳簿価額と比較される。現在の帳簿価額が回収可能額を上回る場合、差額は損益計算書に費用計上される。

ソフトウェア案の企画もしくは評価に要した費用またはシステム設置後の維持費用は資産計上されない。

x) 保険および投資事業について取得したポートフォリオ

企業結合で取得した保険および投資事業のポートフォリオに関する識別可能な無形資産は、当初は取得日の公正価値で表示される。これらの償却は、便益を得ることが予想される15年から23年間の期間にわたって行われる。

xi) 繰延獲得費用

注記1 (I)(vii)を参照。

xii) その他の無形資産

その他の無形資産には、運用手数料の権利、販売関係、販売契約などが含まれる。それらを計上するための条件として、明確に識別可能で、信頼性をもって測定可能であり、当グループが管理可能な将来の経済価値をもたらす可能性が高いことが必須となる。

これまでの実績に基づき、予見しうる将来においてファンドへの投資水準が大幅に低下せず、また当グループが引き続きファンドを運用することが予想される場合、運用手数料の権利は耐用年数が確定できないと評価され、取得原価から減損損失を控除した金額で計上される。

その他の運用手数料の権利、販売関係および販売契約は、当グループの予想耐用年数にわたり定額法で償却される。償却期間は以下を超えないものとする。

運用手数料の権利	7年
提携顧問関係	15年

償却期間は少なくとも年度末ごとに見直されており、当該資産から得られる将来便益の予想パターンが大きく変わった場合には変更される。

xiii) 土地建物および設備機器

所有権を有する土地以外の資産は、当グループの定める予想耐用年数に基づく償却率を用いて、定額法により償却される。資産の種類毎の償却率は次のとおりである。

建物	1.5%
建物附属設備	10%
什器および備品	10%～20%
コンピューターおよび事務機器	12.5%～33%

賃借建物に関する建物附属設備は、耐用年数とリース契約の残存期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり、定額法により償却される。

減価償却率は少なくとも年度末ごとに見直されており、当該資産の予想将来経済価値のパターンが大きく変わった場合には、同期間が変更される。

各報告日において、土地建物および設備機器の帳簿価額の減損に関する見直しが行われる。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能額が見積られ、現在の帳簿価額と比較される。現在の帳簿価額が回収可能額を上回る場合、差額は損益計算書に費用計上される。個別資産の回収可能額を見積ることが不可能な場合、当グループは、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積る。

回収可能額の決定に利用された見積りに変更があった場合、以前に認識された減損損失が戻し入れされる。

xiv) 借入費用

適格資産の建設に伴う借入費用は、資産を完成させ予定した目的に使用するために必要とされる期間の間、適格資産費用として資産計上される。借入費用は、内部的に測定された資金借入れ関連費用に基づいて計算される。

F) 負債

金融負債

i) 預金およびその他の借入金

預金およびその他の借入金には、譲渡性預金、利付預金、債券、およびその他の関連する利付金融商品が含まれている。当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものと指定されない預金およびその他の借入金は、償却原価で測定される。支払利息は、実効金利法を用いて計上される。

ii) 損益計算書を通じて公正価値評価される金融負債

注記 1 (E) (i) を参照。

iii) 支払承諾

市場に売りに出された為替手形を引き受けたことによるエクスポージャーは、負債として認識される。これを相殺する、手形振出人に対する支払請求を反映するため、同額の資産が認識される。手形を引き受けると手数料収入が発生し、かかる収入は稼得時に損益計算書に計上される。

iv) 発行済社債および劣後債務

発行済社債および劣後債務は、かかる債務証券のうち当初認識時に損益を通じて公正価値で評価すると指定したものを除いて、預金およびその他の借入金と同じ方法で計上される。

v) 金融保証契約

特定の債務者が期日に支払いを行わなかったことにより被保証人が被った損失につき、被保証人に対して払い戻しをするために特定の支払いを行うことを保証人に要求する金融保証契約は、保証が発行された日の公正価値で財務書類に当初認識される。これは通常受け取った保証料の金額である。当初認識後のかかる保証に基づく当グループの負債は、保証料の償却後残高と、報告日現在における金融債務の決済に要する支出に関する最善の見積額のいずれか高い方の額で測定される。これらの見積額は、類似の取引の実績および過去の損失実績に基づき決定される。

vi) 認識の中止

契約に定められている債務が履行、取消しまたは満期を迎えた場合、金融債務の認識は中止される。

非金融負債

vii) 従業員給付

休業給付

長期勤続休暇にかかる負債は、該当する全従業員について、（間接費を含めて）数理計算上の評価を用いて計算され、発生主義により計上される。従業員の年次休暇に係る予想支払額は、間接費を含む給与の予想水準を用いて、発生主義により計上される。長期勤続休暇にかかる将来の予想支払額は、将来の予想キャッシュ・アウトフローに出来る限り近い残存期間を有する国債および州政府債の報告日における混合金利の市場利回りをを用いて割り引かれる。

確定拠出退職年金制度

当グループは、多数の確定拠出制度を運営しており、また業務を行っている様々な国における法律に従い、確定拠出制度の性質を有する政府およびその他制度に拠出を行っている。

当グループのこれら制度への拠出は、発生時に費用として損益計算書に計上される。

確定給付退職年金制度

当グループは、少数の確定給付制度も運営している。各給付制度に基づく従業員への給付に関連する負債および費用は、独立年金数理士により計算される。

各制度の確定給付債務の現在価値（予測単位積増方式を用いて計算される）が各制度の資産の公正価値より大きい場合に、確定給付負債が認識される。また、この計算によって当グループの資産が生じる場合、回収可能な額を上限とする確定給付資産が認識される。各報告期間において、正味確定給付負債の変動は、以下のように取扱われる。

- ・ 当期の勤務費用、正味確定給付負債の利息純額、過去勤務費用およびその他費用（例えば、縮小および清算の影響など）に関する増減（純額）は、損益計算書の営業費用に計上される

- ・ 正味確定給付負債のうち数理計算上の差異および制度資産からの収益（利息純額に含まれる受取利息を除く）を構成する部分の再測定は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に直接計上される、および
- ・ 当グループの拠出額は正味確定給付残高に直接計上される。

viii) 引当金

当グループは、現在債務が存在し、将来の経済的損失が生じる可能性があり、当該金額を信頼性をもって測定できるときに、引当金を認識する。

認識金額は、報告日現在において債務を決済するのに必要な対価に関する最善の見積り額であり、報告日現在における債務を取巻くリスクおよび不確実性を考慮している。現在の債務の決済に要する見積りキャッシュフローを利用して引当金を測定する場合、その帳簿価額はこれらキャッシュフローの現在価値である。

g) 資本

i) 普通株式

当行の普通株式資本は、発行に直接帰属する費用を控除後の普通株式 1 株当たりの払込額で計上される。

ii) 自己株式

ANZ従業員株式取得制度により市場で購入される、またはANZ従業員株式取得制度に対して発行される当行株式は、自己株式（当該株式が権利未確定の従業員株式報酬に関するものである場合）として分類され、資本から控除される。

また生命保険事業でも、保険契約債務に対応して当行の株式を生命保険法定基金において購入および保有する場合がある。これらの株式も自己株式として分類され、資本から控除される。生命保険法定基金が当グループに連結された場合、これらの資産のほか、その資産に対応する損益計算書上の公正価値の変動および配当収入は消去される。株式投資費用も資本から控除される。ただし、対応する投資型生命保険契約債務および保険契約債務と、損益計算書上に認識された当該債務の変動は、連結の際にもそのまま残る。

自己株式は、1 株当たり利益の計算に用いる加重平均発行済普通株式数から除外される。

iii) 非支配持分

非支配持分は、当行が直接または間接的に所有していない株式持分に帰属する子会社の純資産の割合を表している。

iv) 準備金

為替換算調整勘定

注記 1 (A) (ix)に記載のとおり、当グループのすべての会社の資産および負債の換算により発生する換算差額は、為替換算調整勘定に反映される。純資産のヘッジにより相殺する損益は、税効果と共に為替換算調整勘定に反映される。海外事業を売却する場合、当該事業に帰属する換算差額は損益計算書に認識される。

売却可能資産再評価差額金

売却可能資産再評価差額金には、売却可能金融資産の公正価値および換算差額の変動が、税効果考慮後の金額で含まれている。かかる変動は、資産の認識が中止された時点で（その他営業収入として）損益計算書に振替えられる。資産に減損が生じた場合、かかる変動は債務証券の場合は損益計算書の減損費用に、持分証券の場合はその他収入に振替えられる。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

当準備金には、キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段として指定された商品に関連して有効部分とされる公正価値の損益が含まれている。ヘッジにかかる繰延累積損益は、ヘッジ取引が損益計算書に影響を及ぼす場合は損益計算書に計上される。

株式オプション準備金

この準備金には、株式報酬費用（注記 1 (C) () 参照）の認識時に生じる金額が含まれている。これらの行使時に、当該金額が準備金から株主資本に振替えられる。

非支配持分株主間取引準備金

非支配持分との取引準備金は、株主権に基づく非支配株主との取引の影響を表すものである。

H) 表示

i) 収益および費用の相殺

収益および費用は、会計基準により要求されているか、または認められない限り、相殺されない。一般に以下の状況において相殺が実行される。

- ・ 取引コストが、償却原価で測定される金融商品の実効金利の重要な一部である場合、これらは金融商品から生じる受取利息と相殺される
- ・ 公正価値ヘッジに関する損益が有効であると評価される場合、または
- ・ 損益が一連の類似取引から発生している場合（例えば為替差損益など）。

ii) 資産および負債の相殺

資産および負債は、以下の場合に限り、相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

- ・ 資産および負債を相殺する強制力のある法律上の権利がある場合、および
- ・ 純額で決済する意図、または資産の回収と同時に負債の決済を行う意図がある場合。

iii) 現金および現金同等物

キャッシュフロー計算書における表示目的で、現金および現金同等物には、硬貨、紙幣、コールローン、中央銀行預け金、流動性のある決済残高（価値の変動の重大なリスクにさらされることなく容易に一定の金額に換金可能な）、および 3 か月未満の売戻条件付買入証券（「リバース・レポ」）が含まれている。

iv) セグメント報告

営業セグメントとは、収入および経費を発生させるような事業活動を行うグループ内の構成要素の一つであり、当該セグメントに関する個別情報が入手可能であって、最高経営責任者がその業績を定期的にレビューすることによって、当該セグメントへのリソース配分に関する意思決定や、その業績についての評価を行うものである。当グループ内の組織構造の変更により、当グループの報告セグメントの構成が変わる可能性がある。この場合、対応する前年度のセグメント情報も修正再表示されるが、情報が入手不能であり、情報の作成費用が高額である場合はその限りではない。

1) 生命保険および資産運用事業

当グループは、オーストラリアでは主にOnePathライフ・リミテッド（1995年オーストラリア生命保険法（以下「生命保険法」という。）に基づき登録）を通じて、ニュージーランドではOnePathライフ（ニュージーランド）リミテッドおよびOnePathインシュアランス・サービス（ニュージーランド）リミテッド（ともに2010年ニュージーランド保険法（健全性監督）に基づき認可を取得）を通じて、生命保険および資産運用事業（以下「生命保険事業」と総称する。）を行っている。

生命保険事業の業務は、生命保険法の定めに従い個別の法定基金内で行われ、当グループの損益計算書、持分変動計算書、貸借対照表およびキャッシュフロー計算書の株主のファンドとともに総額で報告される。オーストラリアの生命保険事業の資産は、生命保険法の規定に基づき、保険契約者のファンドと株主のファンドに割り当てられる。AASの下では、株主のものが、保険契約者のものかにかかわらず、財務書類にすべての資産、負債、収入、費用、資本を含めなければならない。したがって連結財務書類には、保険契約者のファンド（法定）および株主のファンド双方が含まれている。

i) 保険契約債務

保険契約債務には、生命保険契約および投資型生命保険契約によって生じる債務が含まれる。

生命保険契約は、生命保険法による規制対象の保険契約と、オーストラリア国外で事業を営む法人が締結したそれに類似する契約を指す。保険契約とは、特定の不確実な将来事象が保険契約者に不利益を及ぼした場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、保険会社が他者（保険契約者）から重要な保険リスクを引き受けるという契約である。

登録生命保険会社が引き受けた契約のうち保険契約の定義に合致しない契約はすべて、投資型生命保険契約と呼ばれる。投資型生命保険契約事業はファンド運用商品と関連しており、当グループがその中で締結する契約では、契約の結果生じる保険契約者に対する債務は、それらの債務に対応する資産のパフォーマンスおよび価値と連動している。

原資産は生命保険会社名義で登録され、保険契約者は特定の資産に直接アクセスできないが、契約上の取り決めでは、保険契約者が最低限のリターンまたは資産価値を保証されている元本保証付き商品の場合を除いて、保険契約者がファンドの原資産の投資パフォーマンスに関するリスクおよび経済価値を負担することになっている。当グループは原資産の管理から手数料収入を得ている。

裁量権のある有配当性を含む投資型生命保険契約（参加型契約）は、AASB第1038号「生命保険契約」の下での生命保険契約と同様の会計処理がなされる。

生命保険債務

生命保険債務は、プロジェクション法を採用した「マージン・オン・サービス」(MoS)モデルを用いて算定される。プロジェクション法では、債務は、予想将来キャッシュフローに、まだ提供されていないサービスに関連する費用を超過する部分の収入にあたる予定マージン(差益)を加えた値を、当該債務の性質、構造、および期間を反映した無リスクの割引率を用いて割り引いた現在価値(純額)として算定される。予想将来キャッシュフローには、保険料、経費、解約返戻金、ボーナスを含む給付金の支払いなどが含まれる。

生命保険契約による利益は、生命保険法によりAPRAが発行した保険数理基準LPS第340号「保険契約債務の評価」およびニュージーランド保険数理士協会が発行したプロフェッショナル基準第3号「生命保険契約債務の算出」に基づき、MoSモデルを用いて計上される。MoSの下では、利益は保険料を受領して保険契約者にサービスが提供された時点で認識される。保険料を受領したもののサービスが提供されていない場合、利益は繰延べられる。損失は特定された時点で費用計上される。

保険契約の獲得に関連した費用は、当該契約が利益を生み出す期間にわたって認識される。ただし、費用の繰延ができれば、契約が利益を生み出すと予想される範囲内に限られる。

保証された給付に加え、特定の資産からのパフォーマンスおよび価値を保険契約者が享受する権利を持つ契約として定義される有配当性契約は、参加型契約から生じる利益の分配を受ける権利を有している。この利益分配は、生命保険法および当該生命保険会社の定款に規定されている。利益分配の権利は連結財務書類において費用として扱われる。報告期間末現在で未払いのまま残っている給付は、生命保険債務の一部として認識される。

投資型生命保険契約債務

投資型生命保険契約は、金融商品および投資運用サービスの2つの要素で構成される。

投資型生命保険契約債務の金融商品部分は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている。関連する契約獲得費用を含む投資運用サービスの収益は、サービスの実施時に収入として損益に計上される。投資型生命保険契約の獲得費用およびエントリー手数料の繰延および償却については、注記1(I)(vii)を参照。

投資型生命保険契約の場合、投資型生命保険契約債務はそれに対応している資産のパフォーマンスおよび価値に直接連動しており、それらの資産の税引き後の公正価値として算出される。定額給付契約の場合、債務は現在の解約返戻金の最低額を考慮後の予想キャッシュフローの現在価値(純額)として算出される。

ii) 外部ユニット保有者に対する負債(生命保険ファンド)

生命保険事業には運用ファンドへの支配持分が含まれており、支配されている事業体の各原資産、負債、収入、費用の総額は当グループの連結財務書類において認識されている。支配されている運用ファンドが連結される場合、当グループに帰属するユニット保有者債務の部分は消去されるが、外部ユニット保有者に対する債務額は当グループの連結貸借対照表に負債として残る。

iii) 保険契約債務に対応する投資

保険契約債務に対応する投資は、いずれも損益を通して公正価値評価するものとして指定される。生命保険会社の法定基金内で保有され、株主による投資委任に基づく分別管理の対象外とされる保険契約者資産は、すべて生命保険契約債務および投資型生命保険契約債務(以下「保険契約債務」と総称する)の裏付資産として保有されている。これらの投資は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている。

iv) 保険金請求

保険金請求が認識されるのは、保険契約の下にある保険契約者への債務の設定時、または保険事故の通知時であり、保険金請求の種類によって異なる。

投資型生命保険契約に関して発生した請求は資金の引出しを表しており、投資型生命保険契約債務の減少として認識される。

サービスの提供および保険リスクの負担に関連して発生した保険金請求は経費として扱われ、これらは契約条件の下で保険契約者への債務を確定した時に発生主義で認識される。

v) 収入

生命保険料

サービス提供やリスク負担によって得た生命保険料は収入として扱われる。年金保険契約、危険担保保険契約、従来型生命保険契約については、保険料はすべて収入として認識される。払込期日が定められていない保険料は、現金受領を以って収入として認識される。定期的な払込期日が定められている保険料は、発生主義で収入として認識される。未回収の保険料は、支払い猶予期間中または当該契約の解約返戻金によって担保されている場合に限り収入として認識され、貸借対照表の「その他資産」に計上される。

投資型生命保険契約の保険料

投資型生命保険契約については保険料収入が存在しない。投資型生命保険契約の預託保険料は、保険契約債務の増加として認識される。投資型生命保険契約に関して保険契約者から受領した金額は、預託金の性質を持つ部分が投資契約債務として計上され、残額は組成手数料として継続的に認識される。

手数料

手数料は生命保険契約および投資型生命保険契約に関連して保険契約者に請求され、サービスが提供された時点で認識される。投資型生命保険契約によるエントリー手数料は繰延べられ、当該契約の平均予想残存期間にわたって認識される。繰延エントリー手数料は貸借対照表の「その他の負債」に表示される。

vi) 再保険契約

再保険の保険料、手数料、保険金支払い、および保険契約債務における再保険要素は、当該再保険がかけられた原契約である直接的な保険契約と同一の基準で会計処理される。

vii) 契約獲得費用

生命保険契約獲得費用

契約獲得費用は、新規契約の獲得に要する固定費および変動費である。指名された保険数理士が、保険契約債務を算出する際にこれらの費用の金額および将来の回収可能性を評価する。純利益への影響が、保険契約債務の変動として損益計算書に計上される。契約獲得費用の繰延額は、契約の種類毎の実際発生額と回収見込額のいずれか少ない額とされる。ここで回収見込額とは保険料または契約手数料から回収されると見込まれる契約獲得費用の額である。この繰延額は、将来の利益でこれらの費用をカバーできると予想される範囲内に制限される。保険契約の獲得によって生じた損失は、それが発生した年度の損益計算書に認識される。将来の保険料または保険契約手数料から回収可能とみなされた金額は繰り延べられ、当該契約の残存期間にわたって償却される。

投資型生命保険契約獲得費用

手数料など投資型生命保険契約の獲得に直接起因する増分獲得費用は、個別の識別が可能で信頼性をもって測定可能であり、なおかつ回収の可能性が高い場合、資産として認識される。これらの繰延獲得費用は貸借対照表において無形資産として表示され、将来の保険契約手数料で回収される期間（平均7年間）にわたって償却される。

繰延獲得費用について生じた減損は、それが発生した会計期間の損益計算書に認識される。

viii) 経費配分基準

すべての投資型生命保険契約および生命保険契約は、個別の契約または商品に基づいて分類される。その後、これらの商品に関する経費が、獲得費用、維持費用、投資運用費用、その他の経費に配分される。

個別の契約または商品に直接帰属する経費は、特定の経費カテゴリー、ファンド、契約種類、商品ラインに適宜、直接配分される。個別の契約または商品に直接帰属しない経費は、当該経費を発生させた目的および達成された結果を考慮した詳細な経費分析に基づいて適宜配分される。この配分は、オーストラリア健全性規制庁（APRA）が発行した保険数理基準LPS第340号「保険契約債務の評価」に基づき、かつ公平に、生命保険法第6部第2節に準拠して各種契約種類に配分される。

J) その他

i) 偶発債務

企業結合で取得した偶発債務は、取得日の公正価値で個別に測定される。その後の報告日に、当該偶発債務の清算に必要な予測支出額を基準にそれらの偶発債務の価値が再評価される。

その他の偶発債務は貸借対照表には計上されないが、起こり得る債務の清算に当グループが責任を負う可能性が少なくないと見なされる場合は注記43に開示される。

ii) 1株当たり利益

当グループは、普通株式に関する基本的1株当たり利益（EPS）および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを開示している。基本的EPSは、当行の普通株主に帰属する損益を本会計年度における加重平均発行済普通株式数（自己株式控除後）で除する方法により算出される。

希薄化後EPSは、普通株主に帰属する損益および加重平均発行済普通株式数を、希薄化効果のある普通株式の影響について調整することによって算出される。

iii) 早期適用されなかった会計基準

以下の当行および/または当グループに関連する基準は、早期適用が可能であったが、本財務書類において適用しなかったものである。

AAS	予定されている変更内容および初度適用期間の当行および当グループの財務報告書に及ぼしうる影響	当行および当グループの強制適用日
AASB第2012-3号「オーストラリア会計基準の改定 - 金融資産と金融負債の相殺」	当基準はAASB第132号「金融商品：表示」に適用指針を追加するもので、AASB第132号（AASB第2012-2号により改定）で定められている金融資産および金融負債の相殺基準を明確にしたものである。これによる当行または当グループへの重大な影響はないものと予想される。	2014年10月1日
AASB第2013-4号「オーストラリア会計基準の改定 - デリバティブ契約の更改およびヘッジ会計の継続」	当基準はAASB第139号「金融商品：認識および測定」を改定している。改定は、ヘッジ手段に指定されているデリバティブ契約が、新たな法規制の適用の結果により単一の取引相手から中央清算機関に契約更改された場合にヘッジ会計の継続を認めるものである。これは当行または当グループに重大な影響を及ぼすことはないものと予想される。	2014年10月1日
AASB第9号「金融商品」	<p>当基準は段階的に公表されている最中であるが最終的にはAASB第139号「金融商品：認識および測定」を全面的に差し替えるものとなる。当基準の現在の最新版（AASB第2013-9号のPart CおよびAASB第2014-1号のPart Eの改訂を反映済み）は、金融資産および金融負債に関する認識および測定要件ならびに一般ヘッジ会計を取り扱っている。当基準の主な特徴（注記1(A)(iv)に記載のとおり当グループが個別に早期適用した「自己信用要件」を除く）は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の持分商品を除き、すべての金融資産が次の2つの区分に分類される。 <ul style="list-style-type: none"> -償却原価で評価する金融資産。当該金融資産からは利息および元本の支払のみが発生し、かつ、そのビジネス・モデルが、元本および利息に相当する契約上のキャッシュフローを回収する場合。 -損益を通じて公正価値評価される金融資産。 売買目的以外で保有する持分商品は、損益を通じて公正価値で評価される金融資産に分類される。ただし、特定の持分商品は、受取配当金を損益に計上し、公正価値の変動をその他の包括利益に計上する金融資産に分類することができる。 償却原価で計上する分類の要件を満たす金融資産でも、会計上のミスマッチを解消または大幅に削減する場合は公正価値で測定できる。 金融リスクおよび非金融リスクをヘッジする際のリスク管理業務とより整合したヘッジ会計要件。 <p>2014年7月にIASBがIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表したが、オーストラリア会計基準審議会による同等のオーストラリア基準は未だ国内で公表されていない。IFRS第9号の最終版は以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 予想信用損失モデルを導入した新しい減損要件 以前公表した分類および測定要件に関する限定的な改訂（ビジネスモデルが契約上のキャッシュフローの回収および金融資産の売却である場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類の導入を含む） <p>当グループはAASB第9号の完全適用による影響の評価過程にあり、財務書類への影響を見積もるには至っていない。</p>	2018年10月1日

２． 会計方針の適用にあたり使用された重要な見積りおよび判断

当グループおよび当行の財務書類の作成には、財務書類の計上金額に影響する見積りおよび判断を伴う。かかる見積りおよび判断は継続的に評価されており、過去の諸要因（状況に基づき合理的であると考えられる将来の事象についての予想を含む。）に基づいて行われている。すべての重要な会計方針および見積りの変更ならびにこれらの方針および判断の適用は、取締役会の監査委員会の承認を受ける。

重要な見積りおよび判断の概要は以下のとおりである。

i) 貸倒引当金

貸付金および前渡金の減損の測定には、報告日現在の貸付金ポートフォリオに発生した損失についての経営陣の最善の見積もりが必要となる。

個別引当金および一括引当金の算定に際しては、将来の予想キャッシュフローの金額および発生時期を見積るために仮定を用いる。キャッシュフローの金額と時期を見積る方法は、経営陣による相当の判断を必要とする。これらの判断は、損失見積り額と実際の損失発生額の差異を減らすべく定期的に修正される。

一括引当金は、一括プールに含まれる資産と類似した信用リスクを持つ資産に関する過去の損失実績をもとに見積もられる。過去の損失実績には、現在観察可能なデータおよび事象ならびにモデル・リスクの影響評価をもとに調整が加えられる。また引当金は、ポートフォリオに内在する多額の損失の集中および景気循環の影響についての経営陣の評価も勘案している。

経営陣はかかる判断および合理的な見積りの利用を、プロセスの重要部分と考えており、これらの利用により、引当金の信頼性に影響を及ぼすことはないと考えている。

ii) 貸付以外の資産の減損

貸付以外の資産の帳簿価額は、各報告日における減損評価の対象となる。減損テストのためにのれんおよびその他資産をどの資金生成単位に割り当てるべきかを特定するには判断を要する。

減損テストでは、当グループの内部および外部からの適切な情報に基づき各報告日時点における減損の兆候の有無を特定する。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能額は資産の公正価値（売却費用控除後）またはその使用価値のいずれか高い方に基づいて算定される。回収可能額の計算を裏付ける仮定を決定する際には、判断を要する。

iii) 仕組事業体

当行は、仕組事業体を連結するべきか否かについて、その開始時および各報告日現在において注記 1 (A) (vii) で概説された会計方針に基づき評価している。かかる評価は主に、仕組金融取引、証券化業務および投資ファンドへの関与について要求される。ある仕組事業体を当行が支配している（したがって連結対象となる）か否かを評価する際は、その関連性のある活動に及ぼす当行のパワーおよび仕組事業体の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの有無についての判断が要求される。支配の存在を評価する際は、すべての関与、権利およびリターンに対するエクスポージャーが考慮される。

当行がある投資ファンドについてファンド・マネージャー／責任主体たる事業体としての機能を果たす場合、当行はその投資ファンドに対するパワーを有するとみなされる。当行が投資ファンドを支配しているか否かは、当行がそのパワーを当行自身が有しているのかまたは他の投資家の代理人として有しているのかによる。当行が他の投資家によりファンド・マネージャー／責任主体たる事業体の地位から容易に解任されず、かつ当行がその投資ファンドにおける重要な経済的関与全体を通じて変動リターンを有している場合には、当行は本人とみなされ、したがって投資ファンドを支配している。これ以外のすべてのケースにおいては当行は代理人の権限において行動しているものとみなされ、したがって投資ファンドを支配していないこととなる。

iv) 公正価値で評価される金融商品

当グループが公正価値で評価する金融商品は注記1(A)(iii)に記載している。金融商品の公正価値の見積りにあたり、当グループは可能な限り、その活発な市場の相場を使用する。

当該商品について活発な市場が存在しない場合には、公正価値は見積現在価値または市場で認められている他の評価手法に基づいて決定される。評価モデルには、ビッド／アスク・スプレッド、相手方の信用スプレッド、および市場参加者が公正価値を決定する際に考慮するその他の要素の影響が組み込まれている。適切な評価手法、評価方法および入力データの選定には判断を要する。これらは市場慣行の動向に伴い見直しされ、更新される。

大部分の評価手法は観察可能な市場データのみを使用する。ただし、特定の金融商品については、現在の市場取引の参照や観察可能な市場データのみを変数とした評価手法を用いて公正価値を決定することができない。これらの金融商品について、公正価値は、市場データから算出・推定され、過去の取引および観察された市場の傾向と比較検証されたデータを用いて算定される。かかる評価の基礎となるそれぞれの仮定の裏付けに利用可能なデータの分析にあたっては、専門家の判断を用いることが要求される。仮定が変更された場合には、その結果算定される公正価値の見積りも変動する。

未決済デリバティブ・ポジションの大半は店頭取引であるため、評価手法を用いて評価する必要がある。デリバティブの公正価値の決定には、相手方の信用力を反映するために信用評価調整(CVA)も加味される。CVAは、デリバティブ取引の公正価値評価および市場における信用コストの変動の影響を受ける。デリバティブに特有の資金調達コストを考慮するため、さらに調整が加えられる。こうした資金調達評価調整(FVA)に用いる適切な資金調達コストおよび将来予想キャッシュフローを決定するには判断を要する。

v) 引当金（貸付金の減損引当金を除く）

当グループは、従業員受給権、組織再編、および訴訟関連の請求などを含む様々な債務の引当金を設けている。長期勤続休暇引当金は、従業員の離職率、将来の昇給率および割引率に関する仮定を伴った独立数理計算人による報告書によって裏付けられている。その他の引当金は、当該債務の履行に必要な支出額の見積りを含め、将来の事象の結果についての判断を要する。適切な場合には法律専門家の助言を得たうえで、それに照らして妥当と考えられる引当金の計上および開示が行われている。

vi) 生命保険契約債務

生命保険契約に関する債務は統計的または数学的な手法を用いて算出されるが、その結果は、契約ごとに個々の債務を計算した場合とほぼ同じものとなることが予想される。計算は、適切な資格を有する者が、一般に認められる保険数理的手法に基づき、該当する保険数理の原則および基準に相当な注意を払って実施する。

この手法では、特定の種類の生命保険契約に関するリスクおよび不確実性が考慮に入れられる。繰延契約獲得費用も生命保険債務の測定基準と関連しており、債務の測定において考慮される要因から同様の影響を受ける。

これらの債務および関連資産の見積りに影響を及ぼす重要な要因は、以下のとおりである。

- ・ 給付の提供およびこれらの保険契約の管理に要する費用
- ・ 保険契約者給付の増加を含めた生命保険商品に関する死亡率および疾病率の実績
- ・ 契約の残存期間にわたって当行が新規契約獲得費用を回収できるかどうかに影響を及ぼす解約率の実績
- ・ 保険契約者勘定に計上（貸方記帳）された金額と資産負債管理や戦略的および戦術的な資産配分を通じた投資資産のリターンとの比較

また、規制、競争、金利、税金および一般的な経済状況といった要因も、これらの債務水準に影響を及ぼす。

生命保険契約に関する契約債務総額は、これらの原則に従って適切に計算されている。

vii) 課税

不確実な税務ポジションに関連する引当金の決定には判断を要する。当グループは、事業を行っている各国の関連法の理解に基づいて税金負債の見積りを行い、適切な範囲で独立的な助言をあおいでいる。

３．収入

	連結		当行	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
受取利息				
売買目的有価証券	1,546	1,315	1,091	955
売却可能資産	627	532	500	433
貸付金および前渡金ならびに支払承諾	26,752	26,199	20,620	20,987
その他	599	581	432	434
外部からの受取利息合計	29,524	28,627	22,643	22,809
被支配法人より	-	-	2,917	2,704
受取利息合計	29,524	28,627	25,560	25,513
受取利息は以下のとおり金融資産の種類別に分析される：				
公正価値の変動を損益に計上しない金融資産	27,949	27,298	24,446	24,551
売買目的有価証券	1,546	1,315	1,091	955
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	29	14	23	7
その他営業収入	29,524	28,627	25,560	25,513
i) 受取手数料				
貸付手数料 ⁽²⁾	779	744	676	659
非貸付手数料	2,160	2,085	1,487	1,482
	2,939	2,829	2,163	2,141
被支配法人より	-	-	1,257	968
受取手数料合計	2,939	2,829	3,420	3,109
支払手数料 ⁽³⁾	(424)	(370)	(314)	(279)
受取手数料（純額）	2,515	2,459	3,106	2,830
ii) その他収入				
為替差益	1,073	844	672	648
売買目的有価証券およびデリバティブに係る（損失）/利益（純額） ⁽⁴⁾	138	300	54	291
仲介取引に係る信用リスク	(22)	63	(22)	63
損益を通じて公正価値で測定した金融商品の価値変動 ⁽⁵⁾	97	58	71	84
被支配法人からの受取配当 ⁽⁶⁾	-	-	1,745	1,314
仲介業務収入	50	53	-	-
SSIへの投資の売却損/評価減	(21)	(26)	25	(21)
天津銀行への投資の希薄化による利益	12	-	-	-
保険金支払額	26	-	-	-
ANZトラスティーの売却益	125	-	115	-
子会社および支店への投資の清算利益	-	-	-	18
その他	196	100	102	22
その他収入合計	1,674	1,392	2,762	2,419
その他営業収入	4,189	3,851	5,868	5,249

	連結		当行	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
資産運用収入および保険収入純額				
資産運用収入	917	862	122	109
投資収入	2,656	4,135	-	-
保険料収入	1,314	1,348	46	43
受取手数料/(支払手数料)	(471)	(446)	49	51
保険金	(707)	(709)	-	-
保険契約債務の変動	(2,147)	(3,669)	-	-
自己株式の利益の消去	(24)	(90)	-	-
純資産運用収入および保険収入合計	1,538	1,431	217	203
その他営業収入合計	5,727	5,282	6,085	5,452
関連会社投資の持分利益	517	482	-	-
収入合計	35,768	34,391	31,645	30,965

(1) 比較情報は変更されている。詳細は注記48を参照。

(2) 貸付手数料は、実効利回りの計算の一部として処理され受取利息に含まれている手数料を除く(注記1(B)(ii)参照)。

(3) インターチェンジ・フィー支払額を含む。

(4) 売買目的有価証券に係る受取利息、および貸借対照表リスク管理に用いるデリバティブを含まない。

(5) 資金調達商品の金利リスクおよび外貨リスクを管理するために締結され、会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブに関する公正価値の変動(実現利息および未収利息を除く)、キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分、ならびに公正価値評価するものとして指定された金融資産および金融負債の公正価値の変動を含む。

(6) 被支配法人からの受取配当は、適用される規制および会社法の要件(ソルベンシー基準を含む)を満たす必要がある。

４．費用

	連結		当行	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
支払利息				
預金	11,229	11,462	8,935	9,588
連結子会社の借入債務	62	60	-	-
コマーシャル・ペーパー	436	439	241	311
発行済社債および劣後債務	3,543	3,558	2,780	2,834
その他	444	350	359	270
外部への支払利息合計	15,714	15,869	12,315	13,003
被支配法人へ	-	-	3,235	3,146
支払利息合計	15,714	15,869	15,550	16,149
支払利息は以下のとおり金融負債の種類別に分析される：				
公正価値の変動を損益に計上しない金融負債	15,381	15,391	15,412	15,799
損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融負債	333	478	138	350
	15,714	15,869	15,550	16,149
営業費用				
i) 人件費				
従業員受給権および税金	278	264	209	196
給与、賃金	3,495	3,391	2,591	2,574
年金費用 - 確定給付制度	10	15	4	6
年金費用 - 確定拠出制度	300	283	246	237
株式決済型株式報酬	215	200	183	171
その他	790	752	590	592
人件費合計（組織再編費用を除く）	5,088	4,905	3,823	3,776
ii) 土地建物				
建物および自己所有建物附属設備の減価償却費	200	185	136	133
賃借料	450	435	364	344
公共料金およびその他支出	178	170	118	115
その他	62	55	51	39
土地建物費合計（組織再編費用を除く）	890	845	669	631
iii) 技術				
データ通信費	104	115	64	70
減価償却費	550	496	453	391
ライセンス費用および外注サービス費	400	335	291	255
賃借料および修繕費	153	142	126	112
ソフトウェア償却費	15	8	11	8
その他	44	26	17	3
コンピューター費用合計（組織再編費用を除く）	1,266	1,122	962	839

	連結		当行	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
iv) その他				
広告・広報費	278	241	208	146
監査費用およびその他費用(注記5参照)	19	18	10	9
運送料、文房具、郵便および電話	273	263	189	171
貸倒以外の損失、不正および偽造	52	54	39	38
専門家報酬	239	249	220	187
交通費および交際費	193	187	141	134
その他無形資産の償却費	89	99	8	8
その他無形資産の減損	28	1	-	1
その他	232	188	509	503
その他の費用合計（組織再編費用を除く）	1,403	1,300	1,324	1,197
v) 組織再編	113	85	100	66
営業費用合計	8,760	8,257	6,878	6,509

(1) 比較情報は修正されている。詳細は注記48を参照。

5. 監査人報酬

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：千ドル)		(単位：千ドル)	
KPMGオーストラリア⁽¹⁾				
当行または当グループ企業の財務報告の監査または レビュー	9,031	8,644	5,346	5,327
監査関連業務 ⁽²⁾	3,166	2,886	2,444	1,747
非監査業務 ⁽³⁾	630	198	530	130
	<u>12,827</u>	<u>11,728</u>	<u>8,320</u>	<u>7,204</u>
KPMG オーストラリアの海外提携事務所				
当行または当グループ企業の財務報告の監査または レビュー	5,396	5,093	1,227	1,143
監査関連業務 ⁽²⁾	1,195	993	516	471
非監査業務 ⁽³⁾	4	365	-	222
	<u>6,595</u>	<u>6,451</u>	<u>1,743</u>	<u>1,836</u>
監査人報酬合計	<u>19,422</u>	<u>18,179</u>	<u>10,063</u>	<u>9,040</u>

(1) 物品・サービス税を含む。

(2) 当グループの内訳は、健全性および規制に関する業務が3.217百万ドル（2013年：2.908百万ドル）、コンフォート・レターが0.814百万ドル（2013年：0.508百万ドル）、その他が0.330百万ドル（2013年：0.463百万ドル）である。当行の内訳は、健全性および規制に関する業務が1.927百万ドル（2013年：1.541百万ドル）、コンフォート・レターが0.585百万ドル（2013年：0.374百万ドル）、その他が0.448百万ドル（2013年：0.303百万ドル）である。

(3) 非監査業務には、当年度中に実施された法規要件遵守状況のレビュー、ベンチマーキング・レビューおよび支店の最適化分析が含まれる。詳細は取締役会報告書（「第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - （2）監査報酬の内容等」を参照）に記載している。

当グループの方針にあっては、KPMGオーストラリアまたはその提携事務所は、法定の監査業務の範囲外であっても保証およびその他の監査関連業務で外部監査人の役割と矛盾しないものは行うことができる。この中には、APRAなど、当行の監督機関の要請による規制遵守や健全性に関するレビューが含まれる。監査や監査関連業務に当てはまらないその他の業務は、非監査業務とされる。当グループの方針では、監査人の独立要件に反しない限り、特定の非監査業務の提供を受けることを認めている。KPMGオーストラリアまたはその提携事務所は、外部監査人としての役割と矛盾すると認められる業務を行ってはならない。これには、通常経営陣が行う経営活動に関する助言および下請け、ならびに監査人が自己の業務に対して意見を述べることを最終的に求められうる契約が含まれる。

6. 法人税

	連結		当行	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
損益計算書に計上された法人税				
法人税費用/(還付)は以下のとおりである：				
当期税費用/(還付)	2,658	2,679	1,769	1,929
過年度の税金に関して当年度に認識された調整	1	2	-	2
一時差異の発生および解消に関する繰延税金費用/(還付)	366	76	202	(143)
損益計算書に計上された法人税費用合計	3,025	2,757	1,971	1,788
損益計算書に計上された法人税費用と税引前利益に対して計算した法人税費用との調整				
税引前利益	10,308	9,077	8,243	7,175
計算上の法人税費用(税率30%)	3,092	2,723	2,473	2,153
永久差異に係る税効果：				
海外税率差異	(96)	(41)	(25)	4
還付可能な非課税の配当金	(2)	(4)	(570)	(394)
関連会社からの利益	(155)	(144)	-	-
SSIへの投資の評価減	-	8	-	6
ANZトラスティーおよびSSIの売却	(11)	-	(25)	-
オフショア・バンキング事業部門	5	(6)	5	(6)
米国ハイブリッド借入資本の外貨換算額	-	-	72	27
ANZウェルス・オーストラリア - 保険契約者収入および 拋出税	170	261	-	-
ANZウェルス・オーストラリア - 連結納税調整	-	(50)	-	-
不要となった未払法人税	(50)	(4)	(40)	-
転換型金融商品の利息	71	58	71	58
オーストラリア連結納税グループのメンバー間の調整	-	-	-	(24)
その他	-	(46)	7	(38)
	3,024	2,755	1,971	1,786
過年度の法人税計上(超過)額	1	2	-	2
損益計算書に計上された法人税費用合計	3,025	2,757	1,971	1,788
実効税率	29.3%	30.4%	23.9%	24.9%
オーストラリア	2,136	2,078	1,811	1,644
海外	889	679	160	144

(1) 比較情報は修正されている。詳細は注記48を参照。

連結納税

当行およびオーストラリアを所在地とする当行の完全所有法人はすべて、オーストラリア税法に基づく連結納税グループの一員である。当行が、連結納税グループの筆頭企業である。連結納税グループのメンバーの法人税費用/還付および一時差異から生ずる繰延税金負債/資産は、各メンバーの個別財務諸表において、「グループ割当」ベースで認識される。連結納税グループの当期の税金負債および資産は、当行が（連結納税グループの筆頭企業として）認識する。

連結納税グループ内の法人間で納税資金調達契約を締結しているため、同契約に従い当行および連結納税グループの他のメンバー間での税拋出額に関する支払額または未払計上額が、当行および連結納税グループの各メンバーにより支払債務または受取債権として認識されている。

連結納税グループのメンバーは、税分担契約も締結している。税分担契約は、筆頭企業が法人税支払債務を履行できなかった場合の法人間での法人税債務の割当を規定している。

7. 配当金

	連結 ⁽¹⁾		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
普通株式配当⁽²⁾				
中間配当金	2,278	2,003	2,278	2,003
最終配当金	2,497	2,150	2,497	2,150
ボーナス・オプション制度調整	(81)	(71)	(81)	(71)
普通株式配当	4,694	4,082	4,694	4,082

(1) 当グループの子会社から非支配株主に支払われる配当を除く（2014年：1百万ドル、2013年：1百万ドル）。

(2) 配当金は発生主義によらず、配当が支払われた時に計上される。

ANZの全額払込済み適格普通株式に対し、2014年12月16日付で1株当たり95セントの最終配当金（オーストラリアの税務上、全額フランキング済）を支払うことが提案されている（2013年は最終配当金91セント（オーストラリアの税務上フランキング済）を同年12月16日に支払った）。2014年最終配当金について、ANZの全額払込済み普通株式1株当たり12ニュージーランド・セント（2013年：10ニュージーランド・セント）を同国のインピュテーション方式の税額控除対象とすることも提案されている。2014年中間配当金は同年7月1日に83セントを支払ったが、これはオーストラリアの税務上フランキング済である（2013年7月1日に中間配当金73セント（オーストラリアの税務上フランキング済）を支払った）。2014年中間配当金については、ANZの全額払込済み普通株式1株当たり10ニュージーランド・セント（2013年：9ニュージーランド・セント）を同国のインピュテーション方式の税額控除対象とした。

2014年中間配当金に適用され、また2014年予定最終配当金に適用されるオーストラリアのフランキング・クレジットの税率は30%である（2013年：30%）。

2014年および2013年9月30日終了年度中に現金払いした配当、または配当金再投資制度に基づく株式発行による配当は、以下のとおりである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
現金払い ⁽¹⁾	3,843	3,239	3,843	3,239
株式発行 ⁽²⁾	851	843	851	843
	4,694	4,082	4,694	4,082

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
優先株式配当 ⁽³⁾	6	6	-	-
ユーロ信託証券 ⁽⁴⁾	6	6	-	-
優先株式配当	6	6	-	-

(1) 配当金再投資制度またはボーナス・オプション制度に参加しなかった株主に支払われた現金を指す。

(2) 配当金再投資制度に基づいて参加株主に対して発行された株式を含む。

(3) 配当金は発生主義によらず、配当が支払われた時に計上される。

(4) 詳細については注記27を参照。

配当に関するフランキング勘定

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
30%の法人税率（2013年：30%）で将来の年度において利用可能なオーストラリアのフランキング・クレジット	982	1,335

上記の額は、以下により調整された当事業年度末現在におけるオーストラリアのフランキング勘定を表す。

- ・未払法人税の納付によって生じる当事業年度末現在のフランキング・クレジット
- ・配当金の受取り／支払いによって生じることになるフランキング・クレジット／フランキング・デビット。これは、当事業年度末現在の未収還付税／未払法人税として認識された。

2013年度の最終配当金では、2013年9月30日現在で利用可能なフランキング・クレジット1,335百万ドルのうち1,070百万ドルを使用したことにより残高が265百万ドルになった。2014年度の最終配当案では、2014年9月30日現在の利用可能なフランキング・クレジットの残高982百万ドルのすべてを利用する予定である。2015年の会計年度では、2014年9月30日以降に分割納付を行うことにより、2014年度最終配当を全額をフランキング対象とするための十分なフランキング・クレジットが生じることとなる。将来の配当金についてのフランキングの範囲は、多くの要因（オーストラリアにおいて税が課される収益水準を含む）に左右される。

当グループの配当金についてはニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除も加味しうるが、かかる控除は当グループのニュージーランド居住者株主のみに用いることができる。ニュージーランドのインピュテーション方式による税額控除の当該年度末の利用可能額は、未払ニュージーランド法人税の支払いによって生じる当事業年度末現在の税額控除および未収配当金から生じるニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除による調整後で、3,492百万ニュージーランドドル（2013年：3,500百万ニュージーランドドル）である。

配当金支払いに係る制限

現在、重要な被支配法人から当行に配当金を支払うことについて特段の制限はない。特定の被支配法人は様々な自己資本比率、流動性、外貨管理、法定準備金、その他の健全性に関する要件および法定要件を遵守する必要がある、これら要件が現金配当の支払いに及ぼす影響について、状況が監視されている。

現在、当行が行う配当金の支払いについても特段の制限はないが、現金配当の支払いによる株主資本の減少については、次の点を考慮して状況が監視されている。

- ・ 所定の資本水準を維持するよう、規制要件およびその他の法定要件が定められている。さらにAPRAは、当行を含め、監督対象の銀行は、(i) 普通株式に対する配当金の支払いが、当該年度におけるより高順位の資本性金融商品に対する支払配当金を考慮後の税引後利益を上回る場合、または(ii) 当行の普通株式Tier 1資本比率が随時APRAが規定する資本バッファの範囲内になる場合には、かかる配当金を支払う前に書面による承認を受けなければならないと勧告している。
- ・ 2001年会社法（連邦）により、(i) 配当金の支払いに十分な純資産を所有していない場合、(ii) 当行の株主全体にとって配当金の支払いが公正かつ合理的とは言えない場合、(iii) 配当金の支払いにより、債権者に対する当行の返済能力が大きく損なわれる場合、当行は如何なる金融商品に対しても配当金を支払ってはならないと定められている。
- ・ 所定の場合、当グループのユーロ信託証券およびANZ転換優先株式の条件によって、これらの有価証券の配当金支払いは制限される。有価証券の条件によって異なるが、一般に、かかる有価証券の配当金を支払うことで当行が支払不能に陥る、または陥る可能性が高い場合、もしくは所定の自己資本比率を満たせない場合、配当金が（APRAが随時定義する）健全性基準に基づく税引後利益を上回る可能性がある場合、あるいはAPRAが支払停止を命じた場合、当行は配当金を支払うことができない。
- ・ 当グループのユーロ信託証券、ANZ転換優先株式、またはANZキャピタルノートについて、各証券の条件に従って、支払予定日に配当金、利息、償還金、またはその他の分配金が支払われなかった場合、あるいは該当する転換日または償還日に株式またはその他の適格なTier 1証券が発行されなかった場合、当グループは、ANZ普通株式および優先株式を含むTier 1証券の配当金またはその他の分配金の宣言または支払いを制限される可能性がある。ただし、この制限には様々な例外も認められている。

配当金再投資制度

2014年9月30日終了年度には、配当金再投資制度に基づいてANZの全額払込済み普通株式14,941,125株が1株当たり31.83ドルで、ANZの全額払込済み普通株式11,268,833株が1株当たり33.30ドルで、それぞれ配当金再投資制度に参加する株主に対して発行された（2013年度には、ANZの全額払込済み普通株式19,090,655株が1株当たり23.64ドルで、およびANZの全額払込済み普通株式13,535,178株が1株当たり28.96ドルで発行された）。すべての適格株主は配当金再投資制度への参加を選択できる。

2013年度の最終配当金の発表を受けて発生した普通株式の市場での買戻しの詳細については注記27を参照。

2014年度の最終配当金について、配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度の条件に基づいて提供されるANZの全額払込済み普通株式数の決定に用いられる「取得価格」の計算には、割引率は適用されない。また、配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度の条件に基づく「価格設定期間」は、2014年11月14日（当日を含む）から10営業日とされる（取締役が別途決定し、オーストラリア証券取引所（ASX）で発表される場合を除く）。

ボーナス・オプション制度

当期中の配当支払額は、一定の資格を持つ株主がボーナス・オプション制度に参加し、配当受領権の全部または一部を放棄したことにより減少した。これらの株主はボーナス・オプション制度に基づいてANZの全額払込済み普通株式を受け取った。

2014年9月30日終了年度には、ボーナス・オプション制度に基づいてANZの全額払込済み普通株式2,479,917株が発行された（2013年：ANZの全額払込済み普通株式2,719,008株）。

[前へ](#)

[次へ](#)

8. 普通株式1株当たり利益

	連結	
	2014年	2013年
基本的1株当たり利益(単位：セント)	267.1	232.7
利益調整(単位：百万ドル)		
当期利益	7,283	6,320
減算：少数株主持分に帰属する利益	12	10
減算：支払済優先株式配当金	6	6
基本的1株当たり利益の計算に使用された利益	7,265	6,304
加重平均普通株式数(単位：百万株) ⁽¹⁾	2,719.7	2,709.4
希薄化後1株当たり利益(単位：セント)	257.0	225.7
利益調整(単位：百万ドル)		
基本的1株当たり利益の計算に使用された利益	7,265	6,304
加算：米国信託証券支払利息	7	31
加算：ANZ転換優先株式支払利息	155	186
加算：ANZキャピタルノート支払利息	81	7
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された利益	7,508	6,528
加重平均普通株式数(単位：百万株) ⁽¹⁾		
基本的1株当たり利益の計算に使用された株数	2,719.7	2,709.4
加算：普通株式に転換されうるオプション/権利の加重平均数	5.5	5.0
現在の市場価格での転換米国信託証券の加重平均数	6.1	27.5
ANZ転換優先株式の加重平均数	127.5	144.6
ANZキャピタルノートの加重平均数	63.1	5.5
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された株数	2,921.9	2,892.0

(1) 加重平均株式数は、当グループの従業員株式取得制度のためにANZESTピーティーワイ・リミテッドで保有されている14.5百万株(2013年：16.4百万株)の加重平均自己株式数およびANZウェルス・オーストラリアで保有されている12.5百万株(2013年：12.7百万株)の加重平均自己株式数を除く。

転換日または失効日を参考に加重された転換オプションおよび失効オプションの加重平均数は、およそ0.5百万(2013年：およそ0.6百万)で、この数が希薄化後1株当たり利益の計算に算入されている。

9. 現金

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
硬貨、紙幣および銀行預金	1,487	1,318	1,005	914
コールローン、受取手形および未達送金	6	238	1	1
3か月未満売戻条件付買入証券	9,851	10,081	9,631	9,792
中央銀行預け金	21,215	13,633	20,018	12,091
現金合計	32,559	25,270	30,655	22,798

10. 売買目的有価証券

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
連邦債	6,338	3,445	6,089	3,198
地方債、準政府機関債、およびその他の政府債	18,559	16,638	12,239	11,834
その他証券および持分証券	24,795	21,205	19,721	16,432
売買目的有価証券合計	49,692	41,288	38,049	31,464

11. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価値が契約で定められた1つまたは複数の基礎となる変数または指数から派生する契約であり、当初の純投資をほとんどまたは全く必要とせず、将来日付において決済されるものである。デリバティブには、登録された取引所において売買される契約および契約当事者間で合意される契約が含まれる。リスク管理商品としてのデリバティブの利用および顧客への販売は、当グループのトレーディング活動および販売活動に不可欠な要素である。デリバティブはまた、当グループの資産負債管理活動の一部として、外国為替相場および金利の変動に対する当グループ自身のエクスポージャーの管理にも用いられている。

デリバティブ金融商品は市場リスクや信用リスクにさらされているが、これらのリスクは他の金融商品に生じるリスクと整合した方法で管理されている。

ヘッジ方針を含むデリバティブに関連して生じるリスク管理に関する当グループの目的および方針は、注記31に概説されている。

デリバティブ金融商品の種類

当グループは主として外国為替、金利、コモディティ、およびクレジットのデリバティブ契約を取引している。デリバティブ契約の主な種類には、スワップ契約、先渡契約、先物契約およびオプション契約が含まれる。

有効なヘッジ手段として特に指定されていないデリバティブについては、売買目的に分類される。売買目的に分類されるものには、トレーディング・ポジションとして保有されるデリバティブ金融商品と当グループの貸借対照表リスク管理活動に使用されるデリバティブ金融商品の2種類がある。

トレーディング・ポジション

トレーディング・ポジションは、顧客への販売およびマーケット・メイキング活動によって生じる。顧客への販売は、顧客が自身のリスクを管理できるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。マーケット・メイキング活動は、価格またはマージンの短期変動によって利益を得ることを主な目的としたデリバティブから成る。トレーディング・ポジションは、活発に取引される場合もあれば、市場価格の予測される変動から利益を得るために一定期間保有される場合もある。

売買目的のデリバティブは当グループの市場リスク管理方針内で管理されており、注記31にその概略が示されている。

トレーディング・ポジションの公正価値の変動による損益(当期の利息を含む)は、それが発生した期間の損益計算書の「その他収益」に認識される。

貸借対照表リスク管理

当グループは、損益計算書の変動を最小限に抑えるために、貸借対照表リスク管理目的のデリバティブをヘッジ関係に指定している。この変動は、デリバティブとヘッジ対象の損益認識のタイミングが異なることによって生じる。すべての貸借対照表リスク管理ポジションについてヘッジ会計が適用されている訳ではない。

有効なヘッジ関係の一部である貸借対照表リスク管理目的のデリバティブの公正価値の変動による損益は、ヘッジ関係に基づいて損益計算書に認識される。非有効部分は、それが発生した期間の損益計算書の「その他収益」に認識される。

ヘッジ関係に指定されていない貸借対照表リスク管理ポジションの公正価値の変動による損益（当期の利息を除く）は、それが発生した期間の損益計算書の「その他収益」に認識される。当期の利息は、受取利息および支払利息に含まれる。

以下の表は、当グループおよび当行が手掛ける為替デリバティブ、金利デリバティブ、コモディティ・デリバティブおよびクレジット・デリバティブの概要を示すもので、売買目的および貸借対照表リスク管理目的の契約がすべて含まれている。想定元本金額は、基礎となる現物または金融商品の額を測定し、取引残高を示したものであって、デリバティブに係るリスクを測定したものではない。デリバティブ金融商品の相殺に関する詳細については、「注記34 相殺」に記載されている。デリバティブ商品は、デリバティブの条件に係る市場相場の変動の結果、プラス（資産）またはマイナス（負債）となる。デリバティブ契約の想定元本は、貸借対照表に計上されていない。

連結 2014年9月30日	想定元本 金額	公正価値								デリバティブの 公正価値合計	
		売買目的		ヘッジ							
				キャッシュ フロー		純投資					
		資産	負債					資産	負債	資産	負債
(単位：百万ドル)											
外国為替契約											
直物および先渡契約	746,023	10,264	(9,324)	-	-	-	-	-	(4)	10,264	(9,328)
スワップ契約	640,600	19,191	(19,003)	66	(40)	-	-	-	-	19,257	(19,043)
買建オプション	105,985	2,079	-	-	-	-	-	-	-	2,079	-
売建オプション	139,062	-	(1,923)	-	-	-	-	-	-	-	(1,923)
	1,631,670	31,534	(30,250)	66	(40)	-	-	-	(4)	31,600	(30,294)
コモディティ契約											
デリバティブ契約	33,886	1,612	(946)	-	-	-	-	-	-	1,612	(946)
金利契約											
金利先渡契約	65,754	4	(10)	-	-	-	(1)	-	-	4	(11)
スワップ契約	2,837,264	19,768	(19,049)	1,808	(888)	765	(499)	-	-	22,341	(20,436)
先物契約	128,208	33	(75)	-	(14)	-	(4)	-	-	33	(93)
買建オプション	56,573	505	-	-	-	-	-	-	-	505	-
売建オプション	47,827	-	(823)	-	-	-	-	-	-	-	(823)
	3,135,626	20,310	(19,957)	1,808	(902)	765	(504)	-	-	22,883	(21,363)
クレジット・デフォルト・スワップ											
買建ストラクチャー ド・クレジット・デ リバティブ	1,171	58	-	-	-	-	-	-	-	58	-
その他買建クレジッ ト・デリバティブ	17,060	162	(224)	-	-	-	-	-	-	162	(224)
買建クレジット・デリバ ティブ合計	18,231	220	(224)	-	-	-	-	-	-	220	(224)
売建ストラクチャー ド・クレジット・デ リバティブ	1,171	-	(80)	-	-	-	-	-	-	-	(80)
その他売建クレジッ ト・デリバティブ	17,359	54	(18)	-	-	-	-	-	-	54	(18)
売建クレジット・デリバ ティブ合計	18,530	54	(98)	-	-	-	-	-	-	54	(98)
	36,761	274	(322)	-	-	-	-	-	-	274	(322)
合計	4,837,943	53,730	(51,475)	1,874	(942)	765	(504)	-	(4)	56,369	(52,925)

連結 2013年 9 月30日	想定元本 金額 ⁽¹⁾	公正価値										デリバティブの 公正価値合計
		売買目的		ヘッジ								
				キャッシュ				純投資				
				公正価値		フロー						
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債			
(単位：百万ドル)												
外国為替契約												
直物および先渡契約	570,615	7,593	(7,514)	-	-	-	-	-	(25)	7,593	(7,539)	
スワップ契約	570,809	10,276	(12,641)	76	(10)	-	-	-	(41)	10,352	(12,692)	
買建オプション	79,239	1,376	-	-	-	-	-	-	-	1,376	-	
売建オプション	95,588	-	(1,449)	-	-	-	-	-	-	-	(1,449)	
	1,316,251	19,245	(21,604)	76	(10)	-	-	-	(66)	19,321	(21,680)	
コモディティ契約												
デリバティブ契約	30,206	1,368	(1,255)	-	-	-	-	-	-	1,368	(1,255)	
金利契約												
金利先渡契約	85,251	3	(5)	-	-	-	-	-	-	3	(5)	
スワップ契約	2,250,331	21,249	(20,735)	1,272	(998)	838	(743)	-	-	23,359	(22,476)	
先物契約	100,849	452	(459)	1	(39)	3	-	-	-	456	(498)	
買建オプション	29,671	1,049	-	-	-	-	-	-	-	1,049	-	
売建オプション	35,282	-	(1,233)	-	-	-	-	-	-	-	(1,233)	
	2,501,384	22,753	(22,432)	1,273	(1,037)	841	(743)	-	-	24,867	(24,212)	
クレジット・デフォルト・スワップ												
買建ストラクチャード・クレジット・デリバティブ	4,812	136	-	-	-	-	-	-	-	136	-	
その他買建クレジット・デリバティブ	17,837	122	(143)	-	-	-	-	-	-	122	(143)	
買建クレジット・デリバティブ合計	22,649	258	(143)	-	-	-	-	-	-	258	(143)	
売建ストラクチャード・クレジット・デリバティブ	4,812	-	(169)	-	-	-	-	-	-	-	(169)	
その他売建クレジット・デリバティブ	17,042	64	(50)	-	-	-	-	-	-	64	(50)	
売建クレジット・デリバティブ合計	21,854	64	(219)	-	-	-	-	-	-	64	(219)	
	44,503	322	(362)	-	-	-	-	-	-	322	(362)	
合計	3,892,344	43,688	(45,653)	1,349	(1,047)	841	(743)	-	(66)	45,878	(47,509)	

(1) 当期の表示に合わせるため、想定元本金額は総額で表示されている。これまで想定元本金額は、マスター・ネットティング契約がある場合、純額で表示されていた。

当行 2014年 9月30日	想定元本 金額	公正価値								デリバティブの 公正価値合計	
		売買目的		ヘッジ							
				キャッシュ フロー				純投資			
		資産	負債	資産	負債	資産	負債			資産	負債
(単位：百万ドル)											
外国為替契約											
直物および先渡契約	723,896	9,664	(8,880)	-	-	-	-	-	(4)	9,664	(8,884)
スワップ契約	636,477	18,552	(18,694)	66	(40)	-	-	-	-	18,618	(18,734)
買建オプション	104,919	2,061	-	-	-	-	-	-	-	2,061	-
売建オプション	138,285	-	(1,915)	-	-	-	-	-	-	-	(1,915)
	1,603,577	30,277	(29,489)	66	(40)	-	-	-	(4)	30,343	(29,533)
コモディティ契約											
デリバティブ契約	33,486	1,606	(925)	-	-	-	-	-	-	1,606	(925)
金利契約											
金利先渡契約	61,699	4	(10)	-	-	-	(1)	-	-	4	(11)
スワップ契約	2,590,629	17,851	(17,561)	1,587	(807)	680	(403)	-	-	20,118	(18,771)
先物契約	112,227	31	(72)	-	(14)	-	(4)	-	-	31	(90)
買建オプション	55,969	506	-	-	-	-	-	-	-	506	-
売建オプション	47,382	-	(822)	-	-	-	-	-	-	-	(822)
	2,867,906	18,392	(18,465)	1,587	(821)	680	(408)	-	-	20,659	(19,694)
クレジット・デフォルト・スワップ											
買建ストラクチャード・クレジット・デリバティブ	1,171	58	-	-	-	-	-	-	-	58	-
その他買建クレジット・デリバティブ	17,060	162	(224)	-	-	-	-	-	-	162	(224)
買建クレジット・デリバティブ合計	18,231	220	(224)	-	-	-	-	-	-	220	(224)
売建ストラクチャード・クレジット・デリバティブ	1,171	-	(80)	-	-	-	-	-	-	-	(80)
その他売建クレジット・デリバティブ	17,359	54	(18)	-	-	-	-	-	-	54	(18)
売建クレジット・デリバティブ合計	18,530	54	(98)	-	-	-	-	-	-	54	(98)
	36,761	274	(322)	-	-	-	-	-	-	274	(322)
合計	4,541,730	50,549	(49,201)	1,653	(861)	680	(408)	-	(4)	52,882	(50,474)

	当行 2013年9月30日	想定元本 金額 ⁽¹⁾	公正価値								デリバティブの 公正価値合計	
			売買目的		ヘッジ							
					キャッシュ フロー				純投資			
			資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
(単位：百万ドル)												
外国為替契約												
直物および先渡契約	545,564	7,391	(6,803)	-	-	-	-	-	-	7,391	(6,803)	
スワップ契約	527,972	9,418	(10,977)	75	(10)	-	-	-	(41)	9,493	(11,028)	
買建オプション	78,758	1,370	-	-	-	-	-	-	-	1,370	-	
売建オプション	95,237	-	(1,427)	-	-	-	-	-	-	-	(1,427)	
	1,247,531	18,179	(19,207)	75	(10)	-	-	-	(41)	18,254	(19,258)	
コモディティ契約												
デリバティブ契約	29,652	1,361	(1,253)	-	-	-	-	-	-	1,361	(1,253)	
金利契約												
金利先渡契約	72,816	3	(4)	-	-	-	-	-	-	3	(4)	
スワップ契約	1,897,806	17,684	(17,655)	1,127	(930)	758	(654)	-	-	19,569	(19,239)	
先物契約	78,728	451	(454)	1	(39)	3	-	-	-	455	(493)	
買建オプション	28,641	1,047	-	-	-	-	-	-	-	1,047	-	
売建オプション	34,372	-	(1,218)	-	-	-	-	-	-	-	(1,218)	
	2,112,363	19,185	(19,331)	1,128	(969)	761	(654)	-	-	21,074	(20,954)	
クレジット・デフォルト・スワップ												
買建ストラクチャード・クレジット・デリバティブ	4,811	136	-	-	-	-	-	-	-	136	-	
その他買建クレジット・デリバティブ	17,838	122	(143)	-	-	-	-	-	-	122	(143)	
買建クレジット・デリバティブ合計	22,649	258	(143)	-	-	-	-	-	-	258	(143)	
売建ストラクチャード・クレジット・デリバティブ	4,811	-	(169)	-	-	-	-	-	-	-	(169)	
その他売建クレジット・デリバティブ	17,043	64	(50)	-	-	-	-	-	-	64	(50)	
売建クレジット・デリバティブ合計	21,854	64	(219)	-	-	-	-	-	-	64	(219)	
	44,503	322	(362)	-	-	-	-	-	-	322	(362)	
合計	3,434,049	39,047	(40,153)	1,203	(979)	761	(654)	-	(41)	41,011	(41,827)	

(1) 当期の表示に合わせるため、想定元本金額は総額で表示されている。これまで想定元本金額は、マスター・ネットティング契約がある場合、純額で表示されていた。

ヘッジ会計

ヘッジ会計関係には、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジおよび海外事業における純投資ヘッジの3種類がある。各ヘッジ関係における公正価値の変動の会計処理については、それぞれに個別の要件が規定されている。各ヘッジ関係の会計処理の詳細については、注記1を参照のこと。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジによりヘッジされるリスクは、資産または負債の公正価値の変動、もしくは損益計算書に影響を及ぼしうる未認識の確定契約の公正価値の変動である。公正価値の変動は、金利または為替レートの変動によって生じる。当グループの公正価値ヘッジは主として、市場金利および為替相場の変動による長期固定利付金融商品の公正価値の変動をヘッジするために使用される金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップから成る。

公正価値ヘッジ会計の適用により、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値調整額は、ヘッジ手段が損益計算書に影響を及ぼすのと同じ期間に損益計算書に認識される。ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合は、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ対象の公正価値調整額は、当該ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの帳簿価額の一部として引き続き認識され、満期までの期間にわたり実効利回りの一部として償却され損益計算書に計上される。当グループの貸借対照表でヘッジ対象の認識が中止される場合は、公正価値調整額は損益計算書の「その他収益」に、処分損益の一部として計上される。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
公正価値ヘッジによって生じた(損)益				
ヘッジ対象	(434)	534	(370)	476
ヘッジ手段	429	(532)	369	(466)

キャッシュフロー・ヘッジ会計

キャッシュフロー・ヘッジによりヘッジされるリスクは、損益計算書に影響を及ぼしうる将来のキャッシュフローの潜在的変動である。金利および為替の変動などにより生じる将来のキャッシュフローの変動は、認識された金融資産および負債ならびに蓋然性が高い予定取引に影響を与える。当グループのキャッシュフロー・ヘッジは、主として金利スワップ、金利先渡契約およびクロス・カレンシー・スワップから成り、これらは、変動金利が付されている売買目的以外の資産および負債、または将来借換えられるもしくは再投資されると予測される売買目的以外の資産および負債についての将来キャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために利用される。当グループは、主に、変動利付貸付債権資産、変動利付負債、ならびに顧客向けおよびホールセール向けの短期固定利付預金債務の再発行について、キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用している。将来キャッシュフロー（元本および金利）の金額および時期は、金融資産および負債のポートフォリオごとに金利更改予想に基づいて予測され、これが、キャッシュフロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に係る損益を識別する際の基礎となる。

キャッシュフロー・ヘッジとして適格でそれに指定されているデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、当初その他の包括収益に認識される。これらは、ヘッジ対象の予定取引が実行された期間中に損益計算書に計上される。指定されたキャッシュフロー・ヘッジ関係の非有効部分は、直ちに損益計算書に「その他収益」として認識される。以下の表はヘッジ準備金の変動を示したものである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
期首	75	208	51	89
純利息収益に計上された項目	(30)	-	8	24
純利息収益に計上された項目の税効果	8	-	(2)	(7)
その他の包括利益に計上された評価益	165	(186)	168	(78)
キャッシュフロー・ヘッジの純利益に係る税効果	(49)	53	(51)	23
期末残高	169	75	174	51

以下の表は、各種キャッシュフロー・ヘッジ関係についてのヘッジ準備金の内訳を示したものである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
変動利付資産	407	446	433	457
変動利付負債	(114)	(184)	(119)	(192)
短期固定利付債務の再発行	(124)	(187)	(140)	(214)
ヘッジ準備金合計	169	75	174	51

ヘッジ対象となっているキャッシュフローはすべて、今後0年から10年（2013年：0年から10年）の間に発生すると見込まれており、その期間に損益計算書に認識される予定である。

ヘッジ目的のデリバティブの非有効部分に関するすべての損益は、損益計算書の「その他収益」として直ちに認識される。損益計算書に認識されたキャッシュフロー・ヘッジの非有効部分に関する損益は、当グループが10百万ドルの利益（2013年：1百万ドルの損失）、当行が9百万ドルの利益（2013年：1百万ドルの損失）であった。

海外事業における純投資ヘッジ

海外事業における純投資ヘッジにおいてヘッジされるリスクは、豪ドル以外の機能通貨を用いている海外事業を連結する際に適用される換算レートの違いから生ずるエクスポージャーである。これらは外国為替デリバティブ契約を使用するか、または該当する機能通貨と同一通貨での資金調達によりヘッジされる。

海外事業における純投資ヘッジから生じ、「その他収益」として損益計算書に計上された非有効部分は、ゼロであった（2013年：ゼロ）。

[前へ](#) [次へ](#)

12. 売却可能資産

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
上場				
その他政府債	1,513	1,197	688	422
その他証券および持分証券	9,971	7,976	9,687	7,737
上場合計	11,484	9,173	10,375	8,159
非上場				
地方債および準政府機関債	11,382	9,468	11,187	8,366
その他政府債	2,168	5,402	184	3,893
その他証券および持分証券	5,883	4,234	4,405	3,405
非上場合計	19,433	19,104	15,776	15,664
売却可能資産合計	30,917	28,277	26,151	23,823

当年度中において、売却可能資産に関して損益計算書で認識された純利益（税引前）は、当グループについては47百万ドル（2013年：税引前純損失3百万ドル）および当行については40百万ドル（2013年：税引前純損失4百万ドル）であった。

2014年9月30日現在の満期別売却可能資産

	3か月 未満	3か月 から 12か月	1年 から 5年	5年 から 10年	10年 超	特定満期 なし	公正価値 合計
	(単位：百万ドル)						
地方債および準政府機関債	2,450	719	3,096	3,686	1,431	－	11,382
その他政府債	656	1,822	1,203	－	－	－	3,681
その他証券および持分証券	523	2,649	8,128	1,492	3,019	43	15,854
売却可能資産合計	3,629	5,190	12,427	5,178	4,450	43	30,917

2013年9月30日現在の満期別売却可能資産

	3か月 未満	3か月 から 12か月	1年 から 5年	5年 から 10年	10年 超	特定満期 なし	公正価値 合計
	(単位：百万ドル)						
地方債および準政府機関債	1,018	819	2,201	3,741	1,689	-	9,468
その他政府債	3,604	1,342	1,566	78	9	-	6,599
その他証券および持分証券	588	1,376	6,948	602	2,632	64	12,210
売却可能資産合計	5,210	3,537	10,715	4,421	4,330	64	28,277

13. 正味貸付金および前渡金

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)			
貸越	8,629	8,833	7,078	6,945
クレジットカード残高	11,440	11,247	9,244	9,213
ターム・ローン - 住宅	271,388	253,277	221,576	206,711
ターム・ローン - 住宅以外	213,324	191,615	161,913	143,211
購入選択権付リース	2,238	2,760	1,409	2,010
リース債権	1,905	2,056	1,190	1,395
手形融資	15,027	16,536	14,766	16,257
その他	432	494	4	125
総貸付金および前渡金合計	524,383	486,818	417,180	385,867
減算：貸倒引当金(注記15参照)	(3,933)	(4,354)	(3,011)	(3,242)
減算：前受収益	(892)	(954)	(657)	(723)
加算：資産計上した仲介手数料/モーゲージ実行手数料 ⁽¹⁾	1,043	942	837	787
加算：支払承諾見返	1,151	812	717	484
総貸付金および前渡金の調整	(2,631)	(3,554)	(2,114)	(2,694)
正味貸付金および前渡金	521,752	483,264	415,066	383,173
リース債権				
a) ファイナンス・リース債権				
ファイナンス・リース債権総額				
1年未満	370	575	225	350
1年から5年	527	522	350	320
5年超	387	430	63	202
減算：ファイナンス・リースにかかる前受金融収益	(154)	(155)	(98)	(91)
ファイナンス・リース債権への純投資額	1,130	1,372	540	781
b) オペレーティング・リース債権				
オペレーティング・リース債権総額				
1年未満	55	133	51	130
1年から5年	566	395	501	392
5年超	—	1	—	1
オペレーティング・リース債権合計	621	529	552	523
リース債権(純額)	1,751	1,901	1,092	1,304
ファイナンス・リース債権への純投資の現在価値				
1年未満	332	535	206	335
1年から5年	480	468	285	297
5年超	318	369	49	149
合計	1,130	1,372	540	781
購入選択権付リース債権				
1年未満	758	907	456	641
1年から5年	1,466	1,838	939	1,354
5年超	14	15	14	15
合計	2,238	2,760	1,409	2,010

(1) 資産計上された仲介/モーゲージ実行手数料は、リース期間にわたって償却される。

14. 減損金融資産

次表は、貸借対照表上に償却原価で計上される減損金融資産の概要を示したものである。これらの項目の減損損失は、貸倒引当金勘定を通じて計上される。これとは対照的に、公正価値で貸借対照表に計上される金融資産の減損損失は、全体的な公正価値の構成要素として認識される。

減損金融資産に関する詳細情報は、「注記31財務リスク管理」に記載されている。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)			
減損金融資産概要				
減損貸付金	2,682	3,751	1,923	2,723
条件緩和債権 ⁽¹⁾	67	341	26	284
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務 ⁽²⁾	140	172	105	149
減損金融資産総額	2,889	4,264	2,054	3,156
個別引当金				
減損貸付金	(1,130)	(1,440)	(814)	(1,046)
不良資産を裏付けとする契約債務および偶発債務	(46)	(27)	(40)	(10)
正味減損金融資産	1,713	2,797	1,200	2,100

延滞90日以上で未収利息を計上している貸付金⁽³⁾

これらの金額は、90日以上延滞で十分な担保が付されているか、または180日を超えて延滞するまで未収利息の計上が認められるポートフォリオで管理されているため、減損資産には分類されていない。

	1,982	1,818	1,778	1,576
--	-------	-------	-------	-------

- (1) 条件緩和債権は、顧客が財政的困難に直面したことにより、当初の契約条件が変更されたものである。条件緩和は、支払期限が到来した利息、元本またはその他の支払いの減免、あるいは同様のリスクを有する新規の与信枠に対して一般的に提供される期間を大きく超える返済日の延期より構成される。
- (2) 減損デリバティブ金融商品を含む。
- (3) 90日以上延滞しているものの、延滞期間が180日を超えるまで正常先として保有している無担保のクレジット・カード・ローンおよび個人ローンが、当グループにつき154百万ドル（2013年：151百万ドル）および当行につき111百万ドル（2013年：106百万ドル）含まれている。

15. 貸倒引当金

連結		当行	
2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	

貸倒引当金繰入の分析

新規および増加した引当金

オーストラリア	1,292	1,304	1,275	1,304
ニュージーランド	274	310	16	15
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	246	275	156	157
	1,812	1,889	1,447	1,476
戻入	(447)	(487)	(253)	(255)
	1,365	1,402	1,194	1,221
償却債権回収額	(224)	(247)	(174)	(194)
個別貸倒引当金への繰入	1,141	1,155	1,020	1,027
売却可能資産の減損	—	3	—	3
一括貸倒引当金への繰入/(戻入)	(155)	30	(46)	102
貸倒引当金繰入	986	1,188	974	1,132

金融資産種類別の貸倒引当金の推移

連結	正味貸付金 および前渡金		信用関連コミットメント		引当金合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)					
一括引当金						
期首残高	2,292	2,236	595	529	2,887	2,765
為替変動調整および振替	8	63	17	29	25	92
処分	—	—	—	—	—	—
損益計算書上の繰入額/(戻入額)	(156)	(7)	1	37	(155)	30
一括引当金合計	2,144	2,292	613	595	2,757	2,887
個別引当金						
期首残高	1,440	1,729	27	44	1,467	1,773
新規および増加した引当金	1,794	1,889	18	—	1,812	1,889
為替変動調整および振替	7	62	1	(11)	8	51
戻入	(447)	(481)	—	(6)	(447)	(487)
割引のアンワインド	(65)	(102)	—	—	(65)	(102)
貸倒償却	(1,599)	(1,657)	—	—	(1,599)	(1,657)
個別引当金合計	1,130	1,440	46	27	1,176	1,467
貸倒引当金合計	3,274	3,732	659	622	3,933	4,354

次表は、正味貸付金および前渡金にかかる個別引当金の推移に関する詳細な分析である。

連結	オーストラリア		国際および法人 銀行業		ニュージーラン ド		その他 ⁽¹⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)									
個別引当金										
期首残高	747	716	417	650	242	348	34	15	1,440	1,729
新規および増加した引当金	1,114	1,132	418	447	260	294	2	16	1,794	1,889
為替変動調整および振替	(2)	-	7	22	2	34	-	6	7	62
戻入	(202)	(229)	(79)	(70)	(163)	(180)	(3)	(2)	(447)	(481)
割引のアンワインド	(33)	(34)	(35)	(45)	3	(23)	-	-	(65)	(102)
貸倒償却	(994)	(838)	(418)	(587)	(157)	(231)	(30)	(1)	(1,599)	(1,657)
個別引当金合計	630	747	310	417	187	242	3	34	1,130	1,440

連結

2014年	2013年
(%)	

比率(総貸付金および前渡金合計に占める割合)

個別引当金	0.22	0.30
一括引当金	0.53	0.59
貸倒償却	0.30	0.34

(1) その他にはグローバル富裕層、GTS0およびグループ・センターが含まれる。

当行	正味貸付金 および前渡金		信用関連コミットメント		引当金合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)					
一括引当金						
期首残高	1,729	1,728	457	410	2,186	2,138
為替変動調整および振替	5	(55)	12	1	17	(54)
処分	-	-	-	-	-	-
損益計算書上の繰入額/(戻入額)	(65)	56	19	46	(46)	102
一括引当金合計	1,669	1,729	488	457	2,157	2,186
個別引当金						
期首残高	1,046	1,242	10	27	1,056	1,269
新規および増加した引当金	1,417	1,476	30	-	1,447	1,476
為替変動調整および振替	4	(51)	-	(11)	4	(62)
戻入	(253)	(249)	-	(6)	(253)	(255)
割引のアンワインド	(60)	(75)	-	-	(60)	(75)
貸倒償却	(1,340)	(1,297)	-	-	(1,340)	(1,297)
個別引当金合計	814	1,046	40	10	854	1,056
貸倒引当金合計	2,483	2,775	528	467	3,011	3,242

	当行	
	2014年	2013年
	(%)	
比率(総貸付金および前渡金合計に占める割合)		
個別引当金	0.20	0.27
一括引当金	0.52	0.57
貸倒償却	0.32	0.34

16. 被支配法人および関連会社の株式

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
被支配法人に対する持分合計	-	-	14,870	14,955
関連会社に対する持分合計 ⁽¹⁾	4,582	4,123	720	841
被支配法人および関連会社の株式合計	4,582	4,123	15,590	15,796

(1) 関連会社への投資については、当グループでは持分法を適用して会計処理し、当行では取得原価で計上している。

被支配法人の処分

2014年7月4日付でANZトラスティー・リミテッドが売却された。

当グループにより処分された重要な被支配法人の資産および負債の累計額の詳細は、以下のとおりである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
現金受取対価	156	-	156	-
減算：処分現金および現金同等物残高	11	-	-	-
現金受取対価純額	145	-	156	-
減算：処分純資産				
正味貸付金および前渡金	-	-	-	-
土地建物および設備機器	-	-	-	-
被支配法人に対する持分	-	-	22	-
その他資産（未配賦ののれんを含む）	2	-	-	-
預金およびその他の借入金	-	-	-	-
支払債務およびその他の負債	(1)	-	-	-
引当金	-	-	-	-
	1	-	22	-
減算：処分関連の保証、補償および直接費用引当金	19	-	19	-
処分益	125	-	115	-

被支配法人の取得

2014年または2013年9月30日終了年度に取得された重要な被支配法人はなかった。

17. 税金資産

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
オーストラリア				
当期税金資産	9	-	9	-
繰延税金資産	280	530	676	815
	289	530	685	815
ニュージーランド				
当期税金資産	-	1	-	-
繰延税金資産	-	37	6	6
	-	38	6	6
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ				
当期税金資産	29	19	18	18
繰延税金資産	137	158	96	115
	166	177	114	133
当期税金資産および繰延税金資産の合計	455	745	805	954
当期税金資産合計	38	20	27	18
繰延税金資産の合計	417	725	778	936
損益計算書に計上された繰延税金資産				
貸付金および前渡金に関する一括引当金	724	764	594	612
減損貸付金および前渡金に関する個別引当金	292	359	236	279
その他引当金	272	318	184	223
従業員受給権引当金	152	154	119	119
保険契約者にかかる税金資産	-	67	-	-
その他	203	323	102	134
	1,643	1,985	1,235	1,367
資本に直接計上された繰延税金資産				
確定給付債務	-	20	-	7
金融負債の自己の信用リスク	10	-	10	-
	10	20	10	7
相殺規定に基づく繰延税金資産の相殺 ⁽¹⁾	(1,236)	(1,280)	(467)	(438)
繰延税金資産（純額）	417	725	778	936
未認識繰延税金資産				
以下の繰延税金資産は、下記の場合にのみ認識される。				
・ 税控除の恩恵を実現させるために十分なだけの課税所得の内容および金額が生じていること。				
・ 課税立法により課される税控除の条件を充足していること。				
・ 当グループによる税控除の恩恵の実現に悪影響を与える課税立法の変更がないこと。				
(収益勘定における) 未使用の税務上の欠損金	5	5	-	-
未認識繰延税金資産の合計	5	5	-	-

(1) 同一課税主体もしくは同一課税グループの中の異なる課税主体に対して、同じ税務当局により課される法人税に関する繰延税金資産および繰延税金負債は相殺される。

[前へ](#)
[次へ](#)

18. のれんおよびその他の無形資産

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
のれん⁽¹⁾				
帳簿価額総額				
期首残高	4,499	4,212	77	92
企業結合による増加	－	－	－	－
組替 ⁽²⁾	－	－	9	－
減損 / 償却費用	－	－	－	－
処分による認識の中止	－	(23)	－	(23)
為替変動	12	310	4	8
期末残高	4,511	4,499	90	77
ソフトウェア				
期首残高	2,170	1,762	2,007	1,613
当期におけるソフトウェアの資産計上	777	780	683	710
償却費用	(426)	(383)	(368)	(315)
減損費用 / 償却	(15)	(8)	(11)	(8)
為替変動	27	19	25	7
期末残高	2,533	2,170	2,336	2,007
取得原価	5,005	4,258	4,568	3,866
償却累計額	(2,263)	(1,884)	(2,031)	(1,663)
減損累計額	(209)	(204)	(201)	(196)
帳簿価額	2,533	2,170	2,336	2,007
買収した保険・投資事業のポートフォリオ				
期首残高	856	928	－	－
償却費用	(71)	(78)	－	－
為替変動	(1)	6	－	－
期末残高	784	856	－	－
取得原価	1,187	1,187	－	－
償却累計額	(403)	(331)	－	－
帳簿価額	784	856	－	－
その他無形資産⁽³⁾				
期首残高	165	180	40	47
その他の増加	3	3	－	－
組替 ⁽²⁾	－	－	(9)	－
償却費用	(18)	(21)	(8)	(8)
減損費用	(28)	(1)	－	(1)
為替変動	－	4	2	2
期末残高	122	165	25	40
取得原価	227	272	68	74
償却 / 減損累計額	(105)	(107)	(43)	(34)
帳簿価額	122	165	25	40
のれんおよびその他の無形資産				
正味帳簿価額				
期首残高	7,690	7,082	2,124	1,752
期末残高	7,950	7,690	2,451	2,124

- (1) 持分法適用会社の連結調整勘定相当額を除く。
(2) その他無形資産からのれんに組み替えられた。
(3) 連結のその他無形資産の内訳は、提携顧問関係、販売契約および運用手数料の権利、クレジットカード関係およびその他無形資産である。当行のその他無形資産の内訳は、販売契約および運用手数料の権利、クレジットカード関係およびその他無形資産である。

資金生成単位に割当てられるのれん

上記ののれん残高は、主に2003年12月のNBNZホールディングス・リミテッドの買収（ニュージーランド部門に含まれる）および2009年11月30日のANZ ウェルス・オーストラリア・リミテッド（旧OnePath オーストラリア・リミテッド）の買収（グローバル富裕層に含まれる）により取得したのれんである。

のれんが配分されている各資金生成単位（CGU）の回収可能額は、各CGUの売却費用控除後の公正価値を表すものとして市場倍数アプローチを用いて見積られる。株価収益倍率は、各CGUが事業を展開している事業および市場を反映した観察可能な倍率を基礎としている。収益は各部門における現在の予想収益に基づく。のれんが減損していないとの結論を検証するためには、売却費用控除後の公正価値を当グループ全体で集計した合計額を当グループの投資総額と比較する。

売却費用控除後の公正価値を算定するにあたり経営陣が判断の基礎とした主な仮定には、該当するセグメントの事業を反映する市場倍数、見積り売却費用および予想収益の達成能力などが含まれる。評価の基礎となる仮定が変化した場合、各CGUの回収可能額の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。2014年9月30日現在、減損テストを実施した結果、重大な減損は特定されていない。

19. その他資産

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
未収利息/前払割引料	1,472	1,300	998	890
未収手数料	129	134	75	98
前払費用	356	319	152	140
出再された保険契約債務	591	519	—	—
未収保険料	200	315	—	—
確定給付退職年金制度に係る剰余金	47	—	47	—
オペレーティング・リースの残存価額	334	378	334	378
その他	1,662	1,387	637	762
その他資産合計	4,791	4,352	2,243	2,268

20. 土地建物および設備機器

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
所有地および賃借地ならびに建物				
取得原価 ⁽¹⁾	1,193	1,219	95	94
減価償却 ⁽¹⁾	(315)	(315)	(45)	(49)
	<u>878</u>	<u>904</u>	<u>50</u>	<u>45</u>
賃借建物附属設備				
取得原価 ⁽¹⁾	640	587	421	406
減価償却 ⁽¹⁾	(393)	(394)	(276)	(262)
	<u>247</u>	<u>193</u>	<u>145</u>	<u>144</u>
什器および備品				
取得原価 ⁽¹⁾	1,134	1,377	912	1,077
減価償却 ⁽¹⁾	(670)	(880)	(518)	(639)
	<u>464</u>	<u>497</u>	<u>394</u>	<u>438</u>
技術機器				
取得原価 ⁽¹⁾	1,172	1,342	850	998
減価償却 ⁽¹⁾	(721)	(951)	(485)	(693)
	<u>451</u>	<u>391</u>	<u>365</u>	<u>305</u>
建設仮勘定				
取得原価	<u>141</u>	<u>179</u>	<u>47</u>	<u>51</u>
土地建物および設備機器合計	<u>2,181</u>	<u>2,164</u>	<u>1,001</u>	<u>983</u>

(1) 当年度の取得原価および減価償却累計額は、すでに使用されていない正味帳簿価額がゼロである資産を除外するために減額されている。
比較情報は調整されていない。

各種類の土地建物および設備機器の帳簿価額の増減は、下記のとおりである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
所有地および賃借地ならびに建物				
期首帳簿価額	904	926	45	608
増加 ⁽¹⁾	24	43	12	1
処分	(15)	(42)	(2)	(558)
減価償却	(38)	(36)	(6)	(9)
為替変動	3	13	1	3
期末帳簿価額	878	904	50	45
賃借建物附属設備				
期首帳簿価額	193	195	144	141
増加 ⁽¹⁾	122	48	44	37
処分	(10)	(7)	(6)	(2)
減価償却	(59)	(52)	(39)	(36)
為替変動	1	9	2	4
期末帳簿価額	247	193	145	144
什器および備品				
期首帳簿価額	497	516	438	451
増加 ⁽¹⁾	84	84	53	248
処分 ⁽²⁾	(17)	(14)	(9)	(176)
減価償却	(103)	(97)	(91)	(88)
為替変動	3	8	3	3
期末帳簿価額	464	497	394	438
技術機器				
期首帳簿価額	391	349	305	256
増加 ⁽¹⁾	183	161	142	129
処分 ⁽²⁾	(2)	(13)	—	(4)
減価償却	(124)	(113)	(85)	(76)
減損	—	(3)	—	(3)
為替変動	3	10	3	3
期末帳簿価額	451	391	365	305
建設仮勘定				
期首帳簿価額	179	128	51	78
正味（振替）／増加	(38)	51	(4)	(27)
期末帳簿価額	141	179	47	51
土地建物および設備機器合計	2,181	2,164	1,001	983

(1) 振替を含む。

(2) 2012年12月31日、「当行」は833 Collins Street, Docklandsに所在する「ANZセンター」の土地、建物、什器および備品、ならびにコンピュータ機器の一切の所有権を、完全所有する二つのユニット・トラスト、すなわちANZセンター・トラストおよびANZセンター・チャトルス・トラストに譲渡した。土地と建物は、市場価値の545.1百万ドルで譲渡された。什器および備品ならびにコンピュータ機器は、評価減後の価値167.4百万ドルで譲渡された。

21. 預金およびその他の借入金

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
譲渡性預金	52,755	58,276	51,634	56,453
定期預金	192,716	186,691	154,763	148,593
その他の利付預金およびその他の借入金	193,459	166,659	160,995	138,378
無利息預金	16,404	14,446	8,688	7,574
銀行からの預り金	38,193	27,241	37,339	26,436
コマーシャル・ペーパー	15,152	12,255	9,753	8,015
連結子会社の借入債務 ⁽¹⁾	1,400	1,347	—	—
預金およびその他の借入金	510,079	466,915	423,172	385,449

(1) 当該項目の残高には、Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド（以下「Esanda」という。）の社債1百万ドル（2013年9月：19百万ドル）および未払利息が含まれており、これには信託契約および担保付社債により、同社の事業とすべての資産（土地および建物以外）総額43百万ドル（2013年9月：255百万ドル）を対象とする浮動担保が付されている。Esandaの全被支配法人は、Esandaが発行したすべての社債および無担保債券に関する元金およびその他の金員の支払いを保証している。担保に供されている貸付金はEsandaとその子会社のもののみである。Esandaは2009年3月18日付で新規社債の発行を停止したほか、2009年9月からは新規の貸付を中断している。

さらに、当該残高には連結子会社UDCファイナンス・リミテッド（以下「UDC」という。）の担保付社債16億ニュージーランドドル（2013年9月：15億ニュージーランドドル）とその未払利息も含まれており、これらにはUDCの全資産25億ニュージーランドドル（2013年9月：23億ニュージーランドドル）を対象とする浮動担保が付されている。

[前へ](#)
[次へ](#)

22. 法人税債務

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
オーストラリア				
当期末払法人税	208	811	208	811
繰延税金負債	-	-	-	-
	208	811	208	811
ニュージーランド				
当期末払法人税	60	-	21	16
繰延税金負債	53	-	-	-
	113	-	21	16
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ				
当期末払法人税	181	161	72	55
繰延税金負債	67	14	62	12
	248	175	134	67
当期および繰延税金負債合計	569	986	363	894
当期末払法人税合計	449	972	301	882
繰延税金負債合計	120	14	62	12
損益計算書に計上された繰延税金負債				
買収した保険・投資事業のポートフォリオ	235	258	-	-
保険関連の繰延獲得費用	124	108	-	-
ファイナンス・リース	249	227	41	39
その他	562	583	375	373
	1,170	1,176	416	412
直接資本の部に計上された繰延税金負債				
キャッシュフロー・ヘッジ	73	30	76	21
為替換算調整勘定	36	36	-	-
売却可能資産再評価差額金	75	52	29	17
確定給付債務	2	-	8	-
	186	118	113	38
相殺規定に基づく繰延税金負債の相殺 ⁽¹⁾	(1,236)	(1,280)	(467)	(438)
繰延税金負債（純額）	120	14	62	12
未認識繰延税金負債				
負債として計上されていない繰延税金負債：				
その他の未実現将来加算一時差異 ⁽²⁾	323	253	45	38
未認識繰延税金負債合計	323	253	45	38

(1) 同一課税主体もしくは同一課税グループの中の異なる課税主体に対して、同じ税務当局により課される法人税に関する繰延税金資産および繰延税金負債は相殺される。

(2) 海外支店および子会社の利益剰余金が本国に全額送金された場合に発生しうる追加の外国税額を示す。

23. 支払債務およびその他の負債

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
支払債務	1,335	1,182	477	431
未払利息および前受割引料	2,096	2,135	1,592	1,644
確定給付制度債務	39	91	15	29
未払費用	1,394	1,517	1,022	1,133
空売有価証券	3,870	2,530	3,556	2,403
支払承諾	1,151	812	717	484
その他の負債	1,099	792	303	152
支払債務およびその他の負債合計	10,984	9,059	7,682	6,276

24. 引当金

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
従業員受給権 ⁽¹⁾	526	533	404	403
組織再編費用および余剰賃借スペース ⁽²⁾	56	57	48	38
貸倒以外の損失、不正および偽造	134	155	104	131
その他	384	483	139	253
引当金合計	1,100	1,228	695	825

組織再編費用および余剰賃借スペース⁽²⁾

期首の帳簿価額	57	140	38	51
年度中の引当金繰入額	64	49	57	45
年度中の支払額	(57)	(116)	(42)	(41)
引当金の振替額 / 取崩額	(8)	(16)	(5)	(17)
期末の帳簿価額	56	57	48	38

貸倒以外の損失、不正および偽造

期首の帳簿価額	155	163	131	139
年度中の引当金繰入額	26	23	6	12
年度中の支払額	(17)	(16)	(12)	(7)
引当金の振替額 / 取崩額	(30)	(15)	(21)	(13)
期末の帳簿価額	134	155	104	131

その他引当金⁽³⁾

期首の帳簿価額	483	365	253	151
年度中の引当金繰入額	482	463	122	149
年度中の支払額	(440)	(336)	(118)	(31)
引当金の振替額 / 取崩額	(141)	(9)	(118)	(16)
期末の帳簿価額	384	483	139	253

(1) 従業員受給権に関する債務総額は、主に年次休暇および長期勤続休暇に係る引当金より構成されている。

(2) 組織再編費用および余剰賃借スペース引当金は、当グループの事業範囲または事業の態様に重要な変更をもたらす事業撤退から生じるもので、退職給付を含んでいる。継続事業に関する費用は引当金が計上されていない。引当金は、当グループの意思が明確であり、時期は不確定であるものの費用が発生する可能性が高く、かつ信頼に足る金額の見積りが可能なときに計上される。

(3) その他引当金はその他の様々な引当金より構成され、これにはロイヤリティ・プログラム、労働災害補償、賃貸借物件に係る修繕引当金および企業結合の一部として認識された偶発債務が含まれている。

25. 発行済社債

ANZは、様々な確定および変更可能な資金調達プログラムの下で、優先債および劣後債のいずれかの形式でメディアムターム・ノートを発行している（劣後債の詳細は「注記26 劣後債務」に記載されている）。期限付資金調達の実行に伴うすべてのリスクは厳密に管理されている。ANZのリスク管理慣行の詳細については、金利リスクおよび為替リスクなどの市場リスクならびに流動性リスクに関する「注記31 財務リスク管理」を参照のこと。

次の表は、発行済社債を発行通貨別に示したものであり、通貨構成は、概して投資家の本拠地を表している。

		連結		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
		(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
通貨別の発行済社債					
USD	米ドル	36,549	33,094	31,682	28,645
GBP	英ポンド	3,068	2,711	2,576	2,277
AUD	豪ドル	7,796	7,329	7,051	6,572
NZD	ニュージーランドドル	4,683	2,939	1,647	488
JPY	日本円	4,786	6,681	4,469	6,356
EUR	ユーロ	15,723	10,443	11,662	7,545
HKD	香港ドル	817	1,285	802	1,201
CHF	スイスフラン	3,882	3,460	1,659	1,621
CAD	カナダドル	984	901	984	901
NOK	ノルウェークローネ	609	592	609	592
SGD	シンガポールドル	254	259	75	88
TRY	トルコリラ	358	171	358	171
ZAR	南アフリカランド	147	146	147	146
MXN	メキシコペソ	255	190	255	190
CNH	中国人民元	185	175	185	175
発行済社債合計		80,096	70,376	64,161	56,968

26. 劣後債務

劣後債務は、以下のとおり永久劣後債および期限付劣後債から構成される（発行費用控除後）。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
追加的Tier 1資本（永久劣後）				
米ドル 米国信託証券	-	812	-	805
ANZ転換優先株式（ANZ CPS） ⁽¹⁾				
豪ドル ANZ CPS1	-	1,081	-	1,081
豪ドル ANZ CPS2	1,967	1,963	1,967	1,963
豪ドル ANZ CPS3	1,333	1,329	1,333	1,329
ANZキャピタルノート（ANZ CN）				
豪ドル ANZ CN1	1,109	1,106	1,109	1,106
豪ドル ANZ CN2	1,595	-	1,595	-
	6,004	6,291	6,004	6,284
永久劣後債				
300百万米ドル変動利付社債	343	322	343	322
835百万ニュージーランドドル固定利付社債 ⁽²⁾	744	743	-	-
	1,087	1,065	343	322
期限付劣後債				
400百万英ポンド2018年満期固定利付社債	-	699	-	699
750百万ユーロ2019年満期固定利付社債	1,246	1,211	1,247	1,214
500百万豪ドル2022年満期変動利付社債 ⁽³⁾	499	500	500	500
1,509百万豪ドル2022年満期変動利付社債 ⁽³⁾	1,501	1,496	1,502	1,500
750百万米ドル2022年満期固定利付社債 ⁽³⁾	842	793	843	793
750百万豪ドル2023年満期変動利付社債 ⁽³⁾	748	749	749	750
750百万豪ドル2024年満期変動利付社債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	750	-	750	-
800百万米ドル2024年満期固定利付社債 ⁽⁴⁾	930	-	932	-
	6,516	5,448	6,523	5,456
劣後債務合計	13,607	12,804	12,870	12,062
通貨別劣後債務				
豪ドル	9,502	8,224	9,505	8,229
ニュージーランドドル	744	743	-	-
米ドル	2,115	1,927	2,118	1,920
英ポンド	-	699	-	699
ユーロ	1,246	1,211	1,247	1,214
	13,607	12,804	12,870	12,062

(1) 2014年9月30日終了年度および2013年9月30日終了年度に、全額フランキング済の優先株式配当金の支払いが以下のとおり行われた。これらは、支払利息として取り扱われている。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
ANZ CPS1	24	43	24	43
ANZ CPS2	79	86	79	86
ANZ CPS3	53	59	53	59

(2) 2013年4月18日に金利が更改され、繰上償還日の2018年4月18日まで「5年物スワップレート+2.00%」とされた。同日に繰上償還されなかった場合は「3か月物先渡取引（FRA）金利+3.00%」の変動金利に戻されるとともに、それ以降の利払日に繰上償還可能である。

(3) 満期5年前から繰上償還可能である。

- (4) ANZがAPRAから存続不能の通達を受けた場合、転換劣後社債は、所定の転換株数を上限として、ANZ普通株式の平均市場価格から1%割引いた価格でANZ普通株式に転換される。

劣後債務は、返済権の順位において、当行および当行の被支配法人（社債または優先株を発行した被支配法人）の預金者ならびに他の債権者に劣後する。

自己資本規制のためのAPRAの定義に従い、ANZ CPSおよびANZキャピタルノートは追加的Tier 1資本に含まれ、その他のすべての劣後債はTier 2資本に含まれる。

ANZキャピタルノートは、バーゼル3に準拠した金融商品である。APRAはANZに対して、ANZ CPS2およびANZ CPS3について、これらの最初の転換日までバーゼル3自己資本規制の移行措置を認めている。

転換劣後債は、バーゼル3に準拠した金融商品である。APRAは、以下についてバーゼル3自己資本規制の移行措置を認めている。

- ・ その他すべての期限付劣後債については、初回繰上償還日まで
- ・ 300百万米ドルの永久劣後債については、移行期間終了時（2021年12月）まで
- ・ 835百万ニュージーランドドルの永久劣後債については、2018年4月の繰上償還日まで

米国信託証券

当行は、2003年11月27日に非累積型信託証券（以下「米国信託証券」という。）750,000単位を各1,000米ドルで発行し、750百万米ドルを調達した。米国信託証券は、無担保利付債券と優先株式で構成され、綴じ合せた状態でANZキャピタル・トラストより発行された。

ANZは、2013年12月16日に現金と引き換えに米国信託証券を償還した。

ANZ転換優先株式（ANZ CPS）

- ・ 2008年9月30日、当行は、転換優先株式（「ANZ CPS1」）10.8百万単位を各100ドルで発行し、1,081百万ドル（発行費用控除前）を調達した。627百万ドルのANZ CPS1がANZキャピタルノート2に再投資され、2014年3月31日に消却された。また、残りの454百万ドルのANZ CPS1は、ANZによって現金と引換えに買い戻され、2014年6月16日に消却された。
- ・ 2009年12月17日、当行は、転換優先株式（「ANZ CPS2」）19.7百万単位を各100ドルで発行し、1,969百万ドル（発行費用控除前）を調達した。
- ・ 2011年9月28日、当行は転換優先株式（「ANZ CPS3」）13.4百万単位を各100ドルで発行し、1,340百万ドル（発行費用控除前）を調達した。

ANZ CPSは全額払込済の強制転換優先株式で、オーストラリア証券取引所に上場している。

ANZ CPSに係る配当は累積されず、ANZ CPS2の場合は毎年四半期毎（12月、3月、6月、9月）、ANZ CPS3の場合は半期毎（3月、9月）に後払いされ、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。配当は、ANZ CPS2の場合は90日物銀行手形レートに310ベース・ポイントのマージンを加えた値、ANZ CPS3の場合は180日物銀行手形レートに310ベース・ポイントのマージンを加えた値それぞれに、1からオーストラリア法人税率を差し引いた値を乗じた結果に等しい変動金利に基づく。配当の全額がフランキング済でない場合は、当該証券の条件に従い、加味されていないフランキングについて配当金のグロスアップ計算が行われる。配当の前提として、当行取締役会の完全裁量を条件とし、支払いのための一定の基準（APRAの要件を満たしかつ分配可能利益があることなど）を満たす必要がある。ANZ CPSについて配当金が支払われないときは、当グループは、特定の期間においてANZ普通株式、または（ANZ CPS2の場合のみ）ANZ CPSと同等か劣後する他の株式資本もしくは証券について配当金の支払い、分配もしくは資本の払戻しを行うことができない（ただし、一定の例外も認められている）。

（ANZ CPS2の場合は）2016年12月15日、（ANZ CPS3の場合は）2019年9月1日（以下それぞれ「転換日」という。）、もしくは所定の場合は転換日以前に、該当するANZ CPSは、所定の転換株数を上限に、ANZ普通株式の平均市場価格の1.0%割引後の価格に基づいた一定数の株数のANZ普通株式に強制的に転換される。

ただし、転換基準を満たさない場合、ANZ普通株式への強制転換は特定の期間延期される。

ANZ CPS3に限っては、普通株式資本関連のトリガー事由が発生した場合、ANZ CPS3が直ちにANZ普通株式に転換されるものの、転換株数には上限が設けられている。ANZの普通株式Tier 1資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。

ANZ CPS3に限り、当行は、APRAの事前承認を取得し、かつ所定の条件を満たしていることを条件に、2017年9月1日およびそれ以降の各中間配当金支払日に任意で、すべてまたは一部のANZ CPS3を償還または転換日の強制転換と類似する条件でANZ普通株式に転換できる権利を有している。

ANZ CPSは、各種ANZ CPS、ANZキャピタルノートおよびユーロ信託証券に関連して発行される優先株式と同順位である。限定的な状況を除き、ANZ CPSの保有者は当行の株主総会において議決権を有しない。

ANZキャピタルノート

- ・ 2013年8月7日、当行は転換社債（ANZ CN1）11.2百万単位を各100ドルで発行し、1,120百万ドル（発行費用控除前）を調達した。
- ・ 2014年3月31日、当行は転換社債（ANZ CN2）16.1百万単位を各100ドルで発行し、1,610百万ドル（発行費用控除前）を調達した。

ANZキャピタルノートは全額払込済の強制転換永久劣後債で、オーストラリア証券取引所に上場している。

ノートに係る分配は累積されず、毎年半期毎（3月および9月）に後払いされ、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。分配は、180日物銀行手形レートに340ベース・ポイント（ANZ CN1）および325ベース・ポイント（ANZ CN2）のマージンを加えた値に、1からオーストラリア法人税率を差し引いた値を乗じた結果に等しい変動金利に基づく。分配が全額フランキング済みでない場合は、ノートの条件に従い、加味されていないフランキングについて分配金のグロスアップ計算が行われる。分配は、ANZの完全裁量を条件とし、支払いのための一定の条件（APRAの要件を含む）を満たす必要がある。ノートについて分配金が支払われないときは、ANZは、特定の期間中ANZ普通株式について配当金の支払い、分配、もしくは資本の払戻しを行うことができない（ただし、一定の例外も認められている）。

(ANZ CN1の場合は) 2023年 9 月 1 日または (ANZ CN2の場合は) 2024年 3 月24日 (以下それぞれ「転換日」という。) 、もしくは所定の場合は転換日以前に、当該ノートは、所定の転換株数を上限に、ANZ普通株式の平均市場価格の 1 %割引後の価格に基づいた一定数のANZ普通株式に強制的に転換される。ただし、転換基準を満たさない場合、ANZ普通株式への強制転換は特定の期間延期される。

普通株式資本関連のトリガー事由が発生した場合、または存続不能 (実質的破綻) のトリガー事由が発生した場合、所定の転換株数を上限に、ノートは直ちにANZ普通株式に転換される。ANZの普通株式Tier 1資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。APRAが、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入 (もしくは同等の支援) がなければ、当行が存続不能に陥ると判断する、と当行に通達した場合、存続不能のトリガー事由が発生したとみなされる。

当行は、APRAの事前承認を取得し、かつ所定の条件を満たしていることを条件に、(ANZ CN1の場合は) 2021年 9 月 1 日または (ANZ CN2の場合は) 2022年 3 月24日に任意で、すべてまたは一部のノートを償還または転換日の強制転換と類似する条件でANZ普通株式に転換できる権利を有している。

ノートは、各種ANZ CPSおよびユーロ信託証券に関連して発行される優先株式と同順位である。ノート保有者は当行の株主総会において議決権を有しない。

転換劣後債

- 2014年 3 月19日、ANZは200,000米ドルを最低申込単位とし、それを超える場合は1,000米ドルの整数倍とする劣後債を発行し、800百万米ドル (発行費用控除前) を調達した。年率4.5%の固定金利に基づいて利息は累積され、毎年半期毎 (3 月および 9 月) に後払いされる。
- 2014年 6 月25日、ANZは劣後債750,000単位を各1,000ドルで発行し、750百万ドル (発行費用控除前) を調達した。90日物銀行手形レートに193ベース・ポイントのマージンを加えた値に等しい変動金利に基づいて利息は累積され、毎年四半期毎 (3 月、6 月、9 月および12月) に後払いされる。

APRAが当行に、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入 (もしくは同等の支援) がなければ、当行が存続不能に陥ると判断すると通達した場合、当該社債は、所定の転換株数を上限としてANZ普通株式の平均市場価格の 1 %割引後の価格で、直ちにANZ普通株式に転換される。

27. 株式資本

発行済株式数	当行	
	2014年	2013年
普通株式 (全額払込済)	2,756,627,771	2,743,655,310
優先株式 (全額払込済)	500,000	500,000
発行済株式総数	2,757,127,771	2,744,155,310

普通株式

普通株式は無額面で、株主には、普通株主に支払われる配当金を受取る権利、および当行清算時には、全額払込済普通株式保有数に応じて、普通株主に帰属する残余財産の分配を請求する権利が付与される。

全額払込済普通株式の各保有者は、株主総会に自らまたは代理人が出席して、挙手の場合は各人1、投票の場合は各保有株式につき1の議決権を有する。

発行済株式数	当行	
	2014年	2013年
期首残高	2,743,655,310	2,717,356,961
ボーナス・オプション制度 ⁽¹⁾	2,479,917	2,719,008
配当金再投資制度 ⁽¹⁾	26,209,958	32,625,833
当グループの従業員株式取得制度 ⁽²⁾⁽⁴⁾	—	4,850,856
当グループの株式オプション制度 ⁽²⁾	171,742	1,354,856
当グループによる株式買戻し ⁽³⁾	(15,889,156)	(15,252,204)
期末残高	2,756,627,771	2,743,655,310

普通株式資本	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
期首残高	23,641	23,070	23,914	23,350
配当金再投資制度 ⁽¹⁾	851	843	851	843
当グループの従業員株式取得制度 ⁽²⁾⁽⁴⁾	11	116	11	116
ANZウェルス・オーストラリア自己株式 ⁽⁵⁾	24	7	-	-
当グループの株式オプション制度 ⁽²⁾	4	30	4	30
当グループによる株式買戻し ⁽³⁾	(500)	(425)	(500)	(425)
期末残高	24,031	23,641	24,280	23,914

(1) 制度の詳細については注記7を参照。

(2) 制度の詳細については注記45を参照。

(3) 当行は、2013年最終配当に伴い配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づき普通株式16.2百万株を発行した。2013年最終配当の発表後、当行は、市場で500百万ドル相当の普通株式を買戻した結果、15.9百万株の普通株式を消却した。

(4) 株式報酬制度に基づく支払額の決済を目的とした市場からの株式購入を含む。さらに、株式報酬制度に基づく支払額の決済を目的に、2014年9月30日終了年度に当グループの従業員持株信託に対して発行された株式はなかった(2013年：4,850,856株)。2014年9月30日現在の発行済自己株式は13,754,867(2013年：15,821,529株)であった。

(5) ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド(AWA)の自己株式には、保険契約者債務に対応する資産として法定基金に保有されていた株式も含まれている。2014年9月30日現在のAWAの発行済自己株式は11,761,993株(2013年：12,573,976株)であった。

優先株式

ユーロ信託証券

2004年12月13日、当行は、ユーロ非累積型変動利付信託証券(以下「ユーロ信託証券」という。)50万単位を1単位当たり1,000ユーロで発行し、871百万ドル(発行費用控除後)を調達した。ユーロ信託証券は、無担保利付社債と1,000ユーロの優先株式で構成され、綴じ合せた状態でANZキャピタル・トラスト(Trust)からユーロ信託証券として発行されている。

当行は、所定の条件を満たした場合、2014年12月15日以降いつでも当該証券を買戻すことができる権利を有する。

社債と綴じ合されている間は、優先株式に対する配当金は支払われないが、2014年12月15日以降は、社債に対する分配に加えて100ベース・ポイントが優先株式（買戻さなかった場合）につき支払われる。ユーロ信託証券の分配は累積されず、四半期毎に後払いされる。かかる分配は、2014年12月15日までは3か月物EURIBORレートに66ベース・ポイントのマージンを加えた変動金利に基づき、その後の（買戻さなかった場合）分配レートは3か月物EURIBORレートに166ベース・ポイントのマージンを加えた変動金利に基づく。3か月物EURIBORレートは各支払期日に次の四半期について再設定される。

分配の前提として、支払いのための一定の基準（すなわちAPRAの要件を満たしかつ分配可能利益があること）を満たす必要がある。分配は各年の3月、6月、9月、12月の各15日に行われる予定である。ユーロ信託証券について分配が行われなときは、当グループはANZ普通株式または優先株式部分と同等か劣後する他の株式資本もしくは証券について配当金の支払い、分配もしくは資本の払戻しを行うことができない（ただし、一定の例外も認められている）。

当行の選択する任意の時点、または一定の他の「転換事由」発生時に、ユーロ信託証券は償還されるが、その時にはユーロ信託証券の社債部分は自動的に当行の支店に譲渡され、優先株式部分は投資家に分配される。分配された優先株式には直ちに配当金が支払われ、保有者はかかるユーロ信託証券について予定されていた支払いと同額の非累積配当を受領する。

ユーロ信託証券の一部を成す優先株式には保護議決権が付されており、当該優先株式の保有者は減資、当行の事業および業務全体の処分を伴う当行の組織再編、優先株式に付属する権利に影響を及ぼす提案などの限られた状況において、当行に対し議決権を行使することができる。

当行の解散にあたっては、ユーロ信託証券の保有者の権利は、ユーロ信託証券の優先株式部分によって決定される。当該優先株式は、すべての預金者および債権者に劣後するが、普通株主に対しては優先される。

ユーロ信託証券の一部を成す優先株式は、各種ANZ CPSおよびANZキャピタルノートと同順位である。

ユーロ信託証券は、現在、自己資本比率上APRAが定義する追加的Tier 1資本として適格とされている。APRAはANZに対して、2014年12月15日の初回繰上償還日まで、ユーロ信託証券にバーゼル3自己資本規制の移行措置を認めている。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
期首優先株式残高				
- ユーロ信託証券	871	871	871	871

非支配持分

	連結	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
株式資本	46	43
利益剰余金	31	19
非支配持分合計	77	62

28. 準備金および利益剰余金

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
a) 為替換算調整勘定				
期首残高	(1,125)	(2,831)	(616)	(850)
損益計算書への振替	37	-	-	-
為替換算調整（税引後ヘッジ控除後）	483	1,706	94	234
為替換算調整勘定合計	(605)	(1,125)	(522)	(616)
b) 株式オプション準備金⁽¹⁾				
期首残高	55	54	55	54
株式報酬額 / (行使額)	13	3	13	3
利益剰余金へ振替えられた失効オプション / 権利 ⁽²⁾	(8)	(2)	(8)	(2)
株式オプション準備金合計	60	55	60	55
c) 売却可能資産再評価差額金				
期首残高	121	94	37	21
認識利益 / (損失)	69	(6)	62	14
損益計算書への振替	(30)	33	(26)	2
売却可能資産再評価差額金合計	160	121	73	37
d) キャッシュフロー・ヘッジ準備金				
期首残高	75	208	51	89
認識利益 / (損失)	117	(133)	117	(55)
損益計算書への振替	(23)	-	6	17
ヘッジ準備金合計	169	75	174	51
e) 非支配持分株主間取引準備金				
期首残高	(33)	(23)	-	-
非支配持分株主間取引 ⁽³⁾	10	(10)	-	-
非支配持分株主間取引準備金合計	(23)	(33)	-	-
準備金合計	(239)	(907)	(215)	(473)

(1) 従業員への株式報酬に関する詳細は、注記45に記載されている。

(2) 株式オプション準備金から利益剰余金への残高振替は、当該金額が分配可能な項目になったことを表している。

(3) 関連会社がその被支配法人の持分を非支配持分株主から追加取得するために支払った帳簿価額超過分の割増金が2013年度に認識されたが、当該関連会社が同法人を支配しなくなったため、2014年度に取崩された。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
利益剰余金				
期首残高	21,936	19,711	14,753	13,508
当行株主に帰属する利益	7,271	6,310	6,272	5,387
株式オプション準備金から振替えられた失効オプション / 権利 ⁽¹⁾⁽²⁾	8	2	8	2
確定給付年金制度の再測定利益 / (損失) (税引後)	32	25	6	(18)
公正価値評価するものとして指定された金融負債上の自己の信用リスクの変動に起因する評価益 / (損)	(25)	(44)	(25)	(44)
自己株式に関する配当所得	22	20	-	-
支払済普通株式配当金	(4,694)	(4,082)	(4,694)	(4,082)
支払済優先株式配当金	(6)	(6)	-	-
利益剰余金期末残高	<u>24,544</u>	<u>21,936</u>	<u>16,320</u>	<u>14,753</u>
準備金および利益剰余金合計	<u>24,305</u>	<u>21,029</u>	<u>16,105</u>	<u>14,280</u>

(1) 従業員への株式報酬に関する詳細は、注記45に記載されている。

(2) 株式オプション準備金から利益剰余金への残高振替は、当該金額が分配可能な項目になったことを表している。

29. 資本管理

ANZは、資本管理に積極的に取り組んでおり、預金者、債権者および株主の利益を保護する体制の整備に努力している。この取り組みにおいては、以下の主要な政策目標に関する評価を通じて、ANZの自己資本の水準および構成の継続的な見直しが行われ、取締役会の承認を受ける。

- ・ レベル1（当行および特定の子会社）およびレベル2（オーストラリア健全性基準に準拠したANZ連結）の両方において、ANZの主たる健全性監督機関であるAPRA規定の最低適正資本比率（以下「PCR」という。）を上回り、かつ米国でANZが取得した外国持株会社事業免許に基づく米国連邦準備制度理事会規定のレベル2最低資本所要額を上回る資本レベルを維持するなど、規制の遵守。
- ・ 格付機関の「AA」格銀行に対する「デフォルト回数」信頼水準を支えるために必要な経済的資本を超過する利用可能な資本を確保することを通じて、資本レベルを事業におけるリスクに合わせ、戦略計画および事業推進計画に対応させること。経済的資本とは、目標支払能力水準を超えるリスクおよび予想外の損失を補填するために必要となる資本レベルの内部見積りである。
- ・ 資本レベルは、戦略計画において概説されたリスク選好度を条件として、無担保長期社債で当行が目標とする「AA」格を維持できる水準にあること。
- ・ 株主の利益の最大化と健全な資本管理の原則との適切なバランスを維持すること。

ANZは、中期的に詳細な戦略計画および資本計画を策定するための自己資本評価プロセス（ICAAP）を通じてこれらの目標を達成している。

ANZは、毎年、計画対象期間を3年間とする詳細な戦略策定プログラムを実行し、その結果を戦略計画に組み込んでいる。このプロセスには、各部門が現行事業について主要な財務指標を決定するために用いられる主要な経済的変数の予測が含まれている。そして、計画期間にわたり取り組まれる新たな戦略的イニシアティブおよびその財務上の影響が決定される。

これらのプロセスは、以下の事項で用いられる。

- ・ 戦略計画に概説されたANZのリスク・プロファイルおよびリスク選好度に対しての、各資本クラスの資本比率、目標および水準の見直し。ANZの資本目標は、上記の主要な政策目標および特定のストレス下の経済シナリオで経済資本および最低適正資本比率（PCR）の要件の両方を上回る十分な資本水準の維持を確実にするように設定されている。
- ・ 異なる経済状況下でのストレス・テストを実施し、リスク軽減措置実施前と実施後のANZの資本ポジションの包括的な見直しを確実に行う。ストレス・テストの結果、景気低迷時に発生する可能性のある損失を吸収するために必要な追加資本（すなわち「ストレス資本バッファー」）の水準が決定される。
- ・ ストレス・テストは、リスク管理における予測アプローチを強化するために不可欠であり、リスク、資産配分戦略および事業戦略を管理する上で重要な要素である。ストレス・テストにより、様々なマクロ経済シナリオに基づいた地域別、産業別および部門別のエクスポージャー間の関係および感応度がモデル化され、財務業績への影響に対する理解を深めるのに役立っている。ANZのリスク管理部門内に専任のストレス・テスト・チームが配置され、様々なシナリオおよびストレス・テストについてモデル化を行い、経営陣および取締役会のリスク委員会への報告を行っている。

これらの結果はその後以下の目的で使われる。

- ・ ANZが経済資本および規制上の要件のいずれも上回る十分な資本水準を維持するなど、各資本クラスの最低範囲および実務上の範囲に関する管理目標を再調整する。
- ・ 資本の内部生成水準を判定し、レベル1およびレベル2の現在および将来の資本発行要件を決定する。

これらのプロセスに基づいて、資本発行要件、資本証券の満期特性、様々な市場や経済の状況下で資本計画を実行する資本商品、時期および市場に関する選択肢を特定した資本計画が策定され、取締役会の承認を受ける。

資本計画は、財務業績予想、経済状況ならびに事業計画および戦略の進展を月次で見直すことを通じて、維持、更新される。取締役会および上級経営陣には、ANZの資本ポジションの最新の情報が月次で報告される。現在の適正資本管理を維持するために必要な措置はすべて、取締役会に報告され、承認を受ける。

規制環境

ANZの規制資本の計算は、パーゼル3自己資本測定基準に基づくリスク・ベースの自己資本評価枠組みを採用しているAPRAの適正基準の適用を受ける。このリスク・ベースのアプローチでは、適格資本をリスク加重資産（RWA）合計で除して得られる比率を公認預金受入機関（以下「ADI」という。）の適正自己資本の尺度として使用することが求められる。APRAでは、普通株式Tier 1資本（以下「CET1」という。）、Tier 1資本および自己資本合計について、自己資本を分子、RWAを分母としてPCRを算定する。

ADIが単体ベースおよびグループ全体で適切な自己資本を維持していることを確認するために、APRAはADIの自己資本の適切性の測定に段階的アプローチを採用し、ADIの財務強度を3段階にわたって評価している。

- ・ レベル1 - ADI単体（すなわち、当行およびADIの拡大認定法人を構成するために連結することが承認されている子会社）。
- ・ レベル2 - 連結ベースの銀行グループ（すなわち、連結金融グループから健全性基準に従い特定の子会社および関連会社を除外したもの）。
- ・ レベル3 - 最も広範囲なコングロマリット・グループ

ANZは、レベル1とレベル2での報告を義務付けられ、レベル1とレベル2の自己資本の適切性を月次で測定しているが、レベル3での報告義務はまだない。

規制資本は、最も質の高い資本要素を持つTier 1と資本的要素の質は低くなるがADI全体の財務基盤を強化するTier 2に分けられる。

Tier 1資本は、普通株式Tier 1資本から控除項目を差し引いた金額と追加的なTier 1資本商品で構成される。普通株式Tier 1資本は、株主資本から、APRAが規制資本として認めていない項目または低位の規制資本に分類している項目を差し引いたものである。普通株式Tier 1資本には、以下の重要な調整項目が含まれている。

- ・ 株主資本に含まれている追加的Tier 1資本商品は、除外される。
- ・ ヘッジ準備金ならびに保険子会社および資産運用子会社の準備金を除き、準備金はレベル2の計算の際に除外される。
- ・ 利益剰余金については、レベル2の計算の際に除外される保険子会社および資産運用子会社の利益剰余金は除外されるが、健全性基準で規定されている判定基準を満たす貸出利回りの一部を構成する繰延手数料の資産計上額は含まれる。
- ・ 適格自己株式は含まれる。

- ・ 当期の税引後利益のうちレベル2の計算の際に除外される、保険子会社および資産運用子会社の利益は含まれない。

追加的Tier 1 資本商品は、質の高い資本項目であり、資金の恒久的かつ無制限のコミットメントを意味し、損失を吸収するために利用可能で、発行体の清算の際には預金者および優先債権者の債権に劣後し、十分な裁量権をもって資本配分をすることができる。

自己資本からの控除は、主に普通株式Tier 1資本の構成要素の減額として行われる。これら控除項目とは、主に、無形資産、保険会社や資産運用会社および関連会社への投資、費用（融資手数料や組成手数料など）の資産計上額、適格引当金を上回る規制上の予想損失額（EL）である。

Tier 2自己資本は、主に永久劣後債と発行日現在における最低残存期間が5年の期限付劣後債が含まれる。

自己資本合計は、Tier 1自己資本およびTier 2自己資本の合計額である。

APRAが当行および当グループに対して行う適正資本の監督に加え、当行の支店および主要銀行子会社の運営は、これらに対して最低自己資本比率を課すことができるニュージーランド準備銀行、米国連邦準備制度理事会、英国健全性規制機構、シンガポール通貨監督庁、香港金融管理局および中国銀行業監督管理委員会など、現地の規制当局の監督を受ける。

当行および当グループは、当年度を通じて、APRAおよび米国連邦準備制度理事会（該当する場合）が定めた普通株式Tier 1資本、Tier 1資本および自己資本合計における最低自己資本比率ならびに当行の支店および子会社が営業する国々の規制当局が定めた適切な自己資本比率を遵守している。

規制上の動向

金融制度審議会（FSI）

連邦政府は、2013年11月20日にデービッド・マレー（勲爵士）氏をオーストラリアの金融制度に関する審議会の委員長に任命することを発表した。2013年12月20日に、政府は審議会に対する委託事項（TOR）を発表したが、そこには「審議会は、金融制度がどのようにしてオーストラリアの進化を続けるニーズを最もよく満たし、かつオーストラリアの経済成長を支えることができるかについて検討する責任を担っている」と述べられている。

ANZは、2014年3月31日に審議会に対して最初の提案を行った。審議会はその後、2014年7月15日にその中間報告書を公表し、関係者に対して同報告書で挙げられた事項に関して追加の提案を行うよう呼びかけた。ANZは積極的に審議会の審議に携わり、2014年8月26日に2度目の提案を行った。審議会は、2014年11月に政府への最終報告を行う予定である。

レバレッジ比率

2014年9月、APRAは、レバレッジ比率に関して国際的に合意された開示の枠組みの実施案を検討するための協議文書を公表した。APRAは、信用リスク加重資産に内部格付（以下「IRB」という。）手法を用いるオーストラリアのADIに対して、レバレッジ比率要件を適用することを提案している。レバレッジ比率要件は、現行のリスク・ベースの資本要件を補完するものとしてバーゼル銀行監督委員会（BCBS）のバーゼル3資本枠組みに含まれるが、これには銀行システムにおける過度なレバレッジの積み上がりを抑制しようとする意図がある。

当該協議文書（要件草案）では、APRAは、エクスポージャー測定額に占めるTier 1 資本の割合として表されるBCBSのレバレッジ比率計算を維持している。ただし、APRAは、現段階では最低レバレッジ比率要件の導入を約束しておらず、2018年に第1の柱の要件としてレバレッジ比率を導入する前に、BCBSが行う意向であるさらなる要件分析および調整は保留となっている。現在のBCBS最低要件は3 %である。

オーストラリアのIRBを採用しているADIに関する開示は、2015年1月1日より後の最初の財務報告書に含まれる予定であり、それ以後の開示は四半期毎に公表される。前期と当期の間でのADIのレバレッジ比率の重大な変更については、その主な要因の説明も要求される。

APRAは、2015年1月1日からの実施に向けて基準を最終化する前に、上記で提案された要件に対する提案を検討する（APRAへの提案は2014年10月31日に締め切られた）。

国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）の枠組み

APRAは、オーストラリアでの導入に向けたD-SIB枠組みの詳細を公表し、ANZおよびその他主要なオーストラリアの銀行3行を国内のシステム上重要な銀行に分類した。その結果、2016年1月1日以降、これらの主要なオーストラリアの銀行4行に適用される資本保全バッファー（CCB）は100ベース・ポイント引き上げられ、オーストラリアのD-SIBの資本ポジションはさらに強化されることとなる。ANZの現在の資本ポジションは、D-SIBの上乗せ分を含めてAPRAの要件を既に上回っており、現在、CET 1 資本の1 %を占めるD-SIBの資本積み上げの大部分は完了している。当グループは、2016年1月のD-SIB導入に向けて有利な立場にある。

レベル2 ADIグループの構成

APRAは、レベル2 ADIグループの定義をさらに明確化し、子会社中間持株会社は現在レベル2 グループの一部とみなされている。

上記の明確化により、ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド（以下「ANZWA」という。）により発行された債券から生じる資本上の便益は時間の経過と共に段階的に縮小することとなる。2014年9月30日現在、ANZWAは、CET 1 資本の約22ベース・ポイントに相当する805百万ドルの債務残高を有している。APRAは、当該債務の既存の満期プロファイル（2015年6月（405百万ドル）および2016年3月（400百万ドル））に整合した移行に関する取決めに承認している。その結果、ANZの資本ポジションには直ちに影響はなく、当グループは、資本の有機的生成を通じて将来の移行による影響を十分に軽減できる立場にある。

レベル3 コングロマリット（レベル3）

2014年8月、APRAは、APRAが計画している更新されたレベル3 自己資本比率基準を含むコングロマリット・グループ（レベル3）の監督の枠組みを発表した。同基準は、ANZのようなバンカシュアランス・グループを、最低自己資本要件およびリスク・エクスポージャー水準に係る追加監視を必要とする単一の経済主体として規制するものである。

APRAは、レベル3の枠組みの実施日および最終形態についての決定を、FSIからの提言およびこれらに対する政府の回答が発表され、それをAPRAが検討するまで延期している。APRAは、実施日が設定された場合、影響を受ける機関が新しい要件を遵守するための期間として、12か月間の最低移行期間を約束している。

ANZは、自己資本比率、グループ・ガバナンス、リスク管理およびリスク・エクスポージャーを対象とする現行のレベル3の基準草案に基づき、ANZの業務への重大な影響はないと予想している。

適正資本

以下の表は、規制目的および自己資本比率で用いられる資本の構成を示している。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
適格資本		
Tier 1		
株主資本および非支配持分	49,284	45,603
株主資本への適正資本調整	(1,211)	(932)
普通株式Tier 1総資本	48,073	44,671
控除	(16,297)	(15,892)
普通株式Tier 1資本	31,776	28,779
追加的Tier 1資本	6,825	6,401
Tier 1資本	38,601	35,180
Tier 2資本	7,138	6,190
適格資本合計	45,739	41,370
自己資本比率		
普通株式Tier 1	8.8%	8.5%
Tier 1	10.7%	10.4%
Tier 2	2.0%	1.8%
合計	12.7%	12.2%
リスク加重資産	361,529	339,265

規制環境 - 保険・資産運用事業

APRAの健全性基準に基づき、生命保険業務と資産運用業務は自己資本比率の算定において連結除外されており、ANZのレベル2グループのリスクに基づく自己資本比率規制の枠組みから除外されている。APRAのバーゼル3の枠組みにおいては、これらの被支配企業に対する投資はCET 1資本から控除される（以前は、バーゼル2に基づき、これらの被支配企業に対する投資の無形項目のみがTier 1資本から控除され、残る部分については、Tier 1資本から50%、Tier 2資本から50%の割合で控除されていた）。さらに、ANZの業績に含まれるこれらの業務の利益は、レベル2グループに送金されない限り、CET 1資本の算定から除外される。

ANZのオーストラリア国内の保険会社は、単体ベースでAPRAの規制を受ける。1995年生命保険法と1973年保険法の健全性基準は、これらの会社が遵守すべき最低自己資本要件を定めている。ニュージーランドの生命保険会社は、2010年保険（健全性監督）法が定めた最低自己資本要件を満たさなければならない。

オーストラリアの資金運用会社にはオーストラリア証券投資委員会（ASIC）の「責任法人」規制が適用される。規制資本要件は、保有するオーストラリアの金融サービス免許または公認外務員ライセンスの種類によって異なる。

APRAは、年金基金の公認受託会社を監督しており、2013年7月1日には新しい財務上の要件を導入した。

ANZの保険会社と資金運用会社は、2014年9月30日現在、規制資本要件を上回る資産を保有している。

30. 担保に供している資産および受け入れている担保物件

担保に供している資産⁽¹⁾

以下の資産が担保として差し入れられている。

- ・ 法的要件に従って各地の中央銀行に保有する強制準備預金。これらの預金は当グループの日常業務の資金として利用することはできない。
- ・ 買戻条件付取引の担保に供された有価証券。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。
- ・ Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド（Esanda）およびその子会社ならびにUDCファイナンス・リミテッド（UDC）の資産を対象とする社債の引受。Esandaおよびその子会社ならびにUDCの社債は、信託契約および担保付社債により、会社の業務およびすべての有形資産（Esandaのみ土地および建物は除かれる）を対象とする浮動担保が付されている。EsandaおよびUDCの被支配会社はすべて、EsandaおよびUDCがそれぞれ発行したすべての社債および無担保社債に関する元本、利息およびその他の金員の支払いを保証している。担保に供されている貸付金はEsanda、UDCおよびその子会社のもののみである。
- ・ ANZのカバードボンド・プログラムの一環として、投資家に発行した債券および社債の担保に供された特定の住宅モーゲージ。
- ・ 中央銀行に差し入れている担保。
- ・ 清算機関に差し入れている担保。

担保として差し入れられている資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

	連結				当行			
	帳簿価額		関連負債		帳簿価額		関連負債	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
規制上の預け金	1,565	2,106	該当なし	該当なし	434	990	該当なし	該当なし
買戻条件付売却証券	8,736	1,547	8,641	1,540	8,568	1,347	8,473	1,341
社債引受に基づく								
担保差し入れ資産	2,141	2,179	1,400	1,347	-	-	-	-
カバードボンド ⁽²⁾	27,241	21,770	20,561	17,639	20,738	16,558	20,738	16,558
その他	219	277	208	145	170	258	170	132

受け入れ担保物件⁽¹⁾

ANZは売戻条件付契約の一環で担保を受け入れている。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。

受入担保および売却または転質された担保の公正価値は以下のとおりである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
標準的な売戻条件付契約で受け入れた担保				
売却可能な資産の公正価値	14,354	10,164	13,878	9,974
売却または転質された資産の公正価値	4,201	3,073	4,090	3,073

(1) 貸借対照表において支払担保および受取担保として開示される、デリバティブ負債およびデリバティブ資産に関連する金額を除く。担保契約の条件は、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約の一部を構成する標準クレジット・サポート・アネックスに記載されている。

(2) 連結財務書類における関連負債は、外部の投資家向けに発行したカバードボンドを表し、当行の関連負債は、カバードボンドを組成する事業体に対する負債を表している。

31. 財務リスク管理

金融商品の利用に関する方針

金融商品は、事業の中核的な要素を構成するものであり、当グループの事業にとって重要である。したがって、金融商品に関連するリスクは、当グループが直面するリスクの重要な構成要素である。金融商品により、当グループの貸借対照表において、信用リスク、市場リスク（トレーディング市場または非トレーディング市場における金利および外国為替関連リスクを含む）および流動性リスクが発生し、変化し、あるいは減少する。これらのリスク、ならびにかかるリスクを管理し、測定するための当グループの目的、方針、プロセスの概要は、下記のとおりである。

信用リスク

信用リスクとは、当行の顧客および取引相手が貸付または契約上の条件を完全に履行できないことによる財務的損失のリスクである。当グループは、多様な市場および多くの法域において、広範囲の貸出およびその他の活動に伴う信用リスクを負っている。信用リスクは顧客への従来の貸出からだけでなく、銀行間取引、トレジャリー、国際貿易および世界中の資本市場での活動からも生じる。

当グループは、適正な収益を得るための健全な企業成長を目指した全体的な目標を設定している。当グループの信用リスク原則は、取締役会によって設定され、段階的な権限委譲の体系の中で実施および監視されている。この体系は、事業配分戦略、与信方針／管理、ポートフォリオ監視およびリスク集中を含む信用リスクの多様な側面を監督することを目的としている。

信用リスク管理の概要

信用リスク管理の枠組みは、取締役会により設定される信用リスク選好度の測定、監視および管理について、一貫性のある取組みが当グループ全体に適用されるように構築されている。

信用リスクの監視という職務を果たす際、取締役会は、取締役会のリスク委員会による支援および助言を受ける。取締役会のリスク委員会は信用リスク選好度および信用戦略の設定ならびに経営陣の裁量を超える与信取引の承認を行う。

信用リスクの枠組み（信用リスク選好度を含む）の監視および統制に対する責任は、チーフ・リスク・オフィサー（CRO）を委員長として、上級リスク執行役員、事業およびグループ執行役員により構成される経営管理委員会の信用および市場リスク委員会（CMRC）が担う。

当グループの信用リスク管理は、リスクの専門家で構成される独立の信用リスク管理者が中心となっている。事業部門に所属している場合を含めて、信用リスクのスタッフ全員がCROへの最終報告することによって独立性を担保している。信用リスクに関する健全かつ収益性の高い管理および顧客との関係に対する主な責任は事業部門が担う。

与信決定権限は取締役会から最高経営責任者（CEO）に委譲され、CEOがCROに権限を再委譲している。次に、CROは、「段階的に」権限を上席クレジット・オフィサーから最も下位のクレジット・オフィサーへ委譲する一環として、与信決定権限の一部を個人に委譲する。当該個人は与信決定権限を取得および保持するため、適切な技能を有し、認定されなければならない。与信決定権限については毎年見直しが行われ、権限を付与された者のパフォーマンスに基づいて変更される場合がある。

当グループは主に以下の2つのアプローチを利用して取引から生じる信用リスクを評価している。

- ・ より大口で複雑な信用取引は与信判断に基づいて評価されている。格付モデルにより一貫性のある体系的な評価が提供できるが、モデルで想定されていない要因に関しては判断が求められる。判断を要する貸出の与信承認は一般的には二重承認基準で事業部門の引受担当者および独立したクレジット・オフィサーが共同で行っている。
- ・ 信用評価プログラムは一般にリテール向け貸付および一部の小規模企業向け貸付を対象として信用取引申請を自動評価するものであり、そこでは（アプリケーション上および行動上の）スコアリング、ポリシー・ルールおよび外部の信用報告の情報を組み合わせたものを使用している。申請が自動評価基準を満たしていない場合は、手作業による調査の対象となり、評価担当者が意思決定ツールの提案を検討する。

本社および各事業部門の信用リスク・チームは、信用リスク測定システムの開発および認証、貸付資産の質に関する報告、ストレス・テスト、ならびに与信方針および要件の策定など、ポートフォリオ管理で重要な役割を果たしている。与信方針および要件は、取引の組成、リスク等級決定、当初の承認、継続的な管理および不良債権管理など、信用ライフサイクルのすべての側面および専門家の方針に関する課題をカバーしている。

当グループの信用等級決定システムは信用リスク管理の基本で、すべての取引についてデフォルト確率（PD）、デフォルト時のエクスポージャー（EAD）およびデフォルトした場合に発生する損失（LGD）の測定を目的としている。

業務上の観点から見ると、当グループの信用等級決定システムには、以下の2つの個別かつ明確な要素がある。

- ・ 借入金の返済能力を示す27段階の顧客の信用格付け（CCR）で表示されるPDの測定。信用評価プログラムでは、CCRは、一般的にはスコアで示され、PDに変換される。
- ・ AからGまでの担保指標（SI）で表示されるLGDの測定。このSIは、デフォルト発生時に現金化できる担保でカバーされた貸付金の比率を参照して計算される。担保に関連したSIは、ANZのLGDリサーチにより取引の特性によって回収結果が異なると指摘されている状況に対処するため、他の様々なSIによって補完されている。信用評価プログラムの分野では、エクスポージャーを大口で均質なプールにグループ分けし、LGDが当該プールのレベルで決定されている。

格付モデルの開発と定期的な検証は専門家で構成された本社のリスク・チームによって行われている。これらのモデルから得られたアウトプットにより、組成、価格設定、承認レベル、自己資本比率規制、経済的資本配分および引当などに関して多くの日々の与信決定が行われている。リスク等級決定プロセスには、適切な判断を行ったことを確認するためにモデルで生成された結果をモニタリングすること（モデルで想定されていない要因を考慮に入れてモデルで生成された結果と異なる決定を行うことなど）が含まれる。

担保管理

担保は、取引相手が契約上の返済義務を履行できない場合の二次的な返済資金源として、信用リスクを軽減するために利用される。

ANZの信用供与は、取引相手に返済能力がある場合にのみ実施できることを原則としており、当グループは、信用リスクの許容水準に制限を設けている。信用リスクの受入れ判断は、第一に、取引相手の契約債務履行能力（期限どおりの元利金返済など）に関する評価に基づいている。

顧客のリスク・プロファイルが非常に健全であるとみなされる場合、または商品の性質（例えば、クレジット・カードなど
与信限度が少額に設定されている商品）による場合など、担保での信用補完が不要な取引もある。一部の商品については、供
された担保がその商品の組成の基本となっているため、厳密には二次的な返済の資金源にならない。例えば、売掛金で担保さ
れている貸付は一般的には売掛金を回収することによって返済される。

ANZが一般的に受け入れる最も典型的な担保として、以下のものがある。

- ・ 預金担保
- ・ 住宅、商業用不動産、工業用不動産または農業用不動産を含む不動産担保
- ・ その他には、事業資産、特定の工場・設備、上場株式、上場債券または上場有価証券、ならびに保証および質権の設定
などがある。

与信方針の要件には、受入可能な担保の種類のほか、追加の金融商品および/または資産の種類を承認する際に検討可能なプ
ロセスが規定されている。ANZの信用リスク・モデリング手法は、過去の貸倒れに関する内部データと外部の関連するデータ
を利用して、担保の種類毎に強制売却の場合に発生すると予想される割引率を定めている。LGDの目的におけるSIの決定にはこの
割引後の価値が使用される。

顧客がデフォルトした場合には、当グループは、通常、抵当権者として担保物件を差し押さえ、積極的に物件を処分する。
したがって、当グループでは、担保権の実行により不動産またはその他の資産を直接所有することはない。

デリバティブ業務の場合、当グループは、通常、取引相手との間でマスター契約を締結する。一般的に利用するのは、国際
スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約である。取引相手のデフォルトが発生した場合には、ISDAマスター契約
に基づいて取引相手とのすべての契約が解除される。その後、デフォルト発生時点の市場水準で純額決済される。

上記の条件に加えてANZは、ISDAマスター契約のクレジット・サポート・アネックス（CSA）も優先的に使用する。CSAに基づ
き、取引相手との未決済デリバティブ・ポジションは集計され、日次で現金担保（またはその他の形態の適格担保）を交換し
ている。担保は、アウト・オブ・ザ・マネーの取引相手より提供される。取引の終了に際しての支払いは、開始日からの時価
変動よりもむしろ最終日の時価変動に対してのみ必要とされる。

信用リスクの集中

信用リスクの集中は、多数の顧客が類似した事業活動もしくは同一地域内で活動に従事している場合、または類似したリス
ク特性により、契約債務履行能力が経済もしくはその他情勢の変化によって同様の影響を受ける場合に生じる。

当グループは、リスクの集中を特定し、評価するために当グループのポートフォリオを監視する。当グループの戦略は、許
容可能なリスク・リターン・バランスの達成に狙いを定めた十分に分散された信用ポートフォリオを維持することにある。信
用リスクのポートフォリオは、許容できないリスクの集中を特定し、評価し、防ぐために積極的に監視され、頻繁に見直され
る。集中の分析には通常、地域、産業、信用商品およびリスク評価が含まれる。当グループは許容できない大規模な単一リス
クのエクスポージャーを回避するために、個別顧客限度額を設定している。かかる限度額は、取引相手の性質、デフォルト確
率および提供された担保を含む様々な要因の組み合わせに基づき設定される。

信用リスク集中分析

信用リスクが生じる金融商品の産業別内訳

連結	現金、ANZの未収決済残高および支払担保		売買目的有価証券およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
オーストラリア								
農業、林業、漁業および鉱業	21	1	21	3	225	268	13,970	13,200
ビジネスサービス	12	9	3	-	46	100	5,658	5,697
建設	-	-	3	3	94	66	5,688	5,161
電力、ガス、水道供給	-	-	237	160	692	700	4,000	3,294
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	1	-	89	115	8,087	7,451
金融、投資および保険	18,927	13,471	19,115	19,199	38,387	27,634	14,351	12,723
政府および公的機関	135	-	25,595	21,054	241	171	541	653
製造業	4	47	1,528	41	1,057	462	7,129	6,982
個人ローン	-	-	-	-	-	-	231,807	215,780
不動産業	-	-	48	10	433	540	26,234	24,854
小売業	2	3	6	111	153	144	10,225	10,586
運輸および倉庫	-	4	70	65	368	402	7,386	6,627
卸売業	183	211	7	3	702	439	6,320	5,797
その他	21	129	208	23	258	1,061	9,426	8,115
	19,305	13,875	46,842	40,672	42,745	32,102	350,822	326,920

連結	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミットメント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
オーストラリア						
農業、林業、漁業および鉱業	95	84	10,753	8,523	25,085	22,079
ビジネスサービス	38	36	3,679	3,658	9,436	9,500
建設	38	33	4,353	4,092	10,176	9,355
電力、ガス、水道供給	27	21	2,895	3,093	7,851	7,268
娯楽、レジャーおよび観光	55	47	2,751	2,147	10,983	9,760
金融、投資および保険	98	81	7,521	5,937	98,399	79,045
政府および公的機関	4	4	298	329	26,814	22,211
製造業	48	44	7,537	8,132	17,303	15,708
個人ローン	1,569	1,368	44,950	38,496	278,326	255,644
不動産業	178	157	11,774	9,764	38,667	35,325
小売業	69	67	4,645	4,205	15,100	15,116
運輸および倉庫	50	42	3,943	3,206	11,817	10,346
卸売業	42	36	4,867	5,738	12,121	12,224
その他	64	51	5,501	4,754	15,478	14,133
	2,375	2,071	115,467	102,074	577,556	517,714

連結	現金、ANZの未収決済残 高および支払担保		売買目的有価証券および AFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
ニュージーランド								
農業、林業、漁業および鉱業	-	-	-	-	15	29	16,475	16,367
ビジネスサービス	-	-	-	-	4	6	1,010	844
建設	-	-	-	-	-	-	1,085	921
電力、ガス、水道供給	-	-	30	27	317	322	945	682
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	-	-	22	24	916	918
金融、投資および保険	1,444	1,429	4,925	4,698	5,627	5,939	865	726
政府および公的機関	1,167	1,570	6,111	5,225	562	221	1,120	1,113
製造業	-	-	22	26	158	61	2,702	2,637
個人ローン	-	-	-	-	-	-	56,993	53,935
不動産業	-	-	-	-	11	15	7,464	7,072
小売業	-	-	-	-	18	36	1,810	1,620
運輸および倉庫	-	-	11	3	28	48	1,323	1,308
卸売業	-	-	-	-	13	12	1,233	1,149
その他	-	-	61	41	49	55	692	603
	2,611	2,999	11,160	10,020	6,824	6,768	94,633	89,895

連結	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミットメ ント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)					
ニュージーランド						
農業、林業、漁業および鉱業	88	82	1,831	1,590	18,409	18,068
ビジネスサービス	5	4	383	414	1,402	1,268
建設	6	5	659	447	1,750	1,373
電力、ガス、水道供給	5	3	1,179	1,321	2,476	2,355
娯楽、レジャーおよび観光	5	5	219	259	1,162	1,206
金融、投資および保険	4	5	688	736	13,553	13,533
政府および公的機関	6	5	665	861	9,631	8,995
製造業	14	13	1,635	1,437	4,531	4,174
個人ローン	304	270	10,499	9,099	67,796	63,304
不動産業	40	35	1,354	990	8,869	8,112
小売業	10	8	808	627	2,646	2,291
運輸および倉庫	7	6	670	542	2,039	1,907
卸売業	7	5	1,160	1,185	2,413	2,351
その他	4	3	911	891	1,717	1,593
	505	449	22,661	20,399	138,394	130,530

(1) 売却可能資産。

(2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）を除く。

(3) 主として規制上の預け金、保険契約債務に対応する投資および未収利息より構成される。

(4) 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。

連結	現金、ANZの未収決済 残高および支払担保		売買目的有価証券 および AFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
海外市場								
農業、林業、漁業および鉱業	1	-	10	-	137	179	4,385	2,787
ビジネスサービス	5	5	-	-	5	2	955	892
建設	3	2	-	-	17	8	623	591
電力、ガス、水道供給	-	-	128	36	57	70	2,732	2,009
娯楽、レジャーおよび観光	3	-	-	-	7	5	1,107	1,030
金融、投資および保険	34,741	31,811	14,717	11,655	5,926	6,047	19,658	20,478
政府および公的機関	4	4	6,445	6,439	59	30	524	368
製造業	60	37	204	81	220	217	16,004	13,896
個人ローン	5	-	-	-	-	-	10,070	8,558
不動産業	1	-	90	84	97	92	4,550	4,116
小売業	-	1	42	8	18	18	1,475	1,141
運輸および倉庫	1	-	107	69	31	35	3,796	2,825
卸売業	28	112	30	21	186	101	11,332	9,556
その他	4	861	797	421	40	204	2,868	2,568
	34,856	32,833	22,570	18,814	6,800	7,008	80,079	70,815

連結	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミットメ ント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
海外市場						
農業、林業、漁業および鉱業	118	106	6,883	5,498	11,534	8,570
ビジネスサービス	26	34	3,251	2,941	4,242	3,874
建設	17	22	3,355	2,816	4,015	3,439
電力、ガス、水道供給	74	76	2,595	2,302	5,586	4,493
娯楽、レジャーおよび観光	30	39	337	426	1,484	1,500
金融、投資および保険	530	776	10,986	10,601	86,558	81,368
政府および公的機関	14	14	869	1,035	7,915	7,890
製造業	432	527	34,211	26,446	51,131	41,204
個人ローン	269	324	7,448	8,188	17,792	17,070
不動産業	123	156	2,117	1,899	6,978	6,347
小売業	40	43	1,330	1,252	2,905	2,463
運輸および倉庫	102	107	1,506	1,883	5,543	4,919
卸売業	306	362	18,786	17,461	30,668	27,613
その他	77	97	2,257	1,981	6,043	6,132
	2,158	2,683	95,931	84,729	242,394	216,882

連結	現金、ANZの未収決済残 高および支払担保		売買目的有価証券 および AFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
連結全体								
農業、林業、漁業および鉱業	22	1	31	3	377	476	34,830	32,354
ビジネスサービス	17	14	3	-	55	108	7,623	7,433
建設	3	2	3	3	111	74	7,396	6,673
電力、ガス、水道供給	-	-	395	223	1,066	1,092	7,677	5,985
娯楽、レジャーおよび観光	3	-	1	-	118	144	10,110	9,399
金融、投資および保険	55,112	46,711	38,757	35,552	49,940	39,620	34,874	33,927
政府および公的機関	1,306	1,574	38,151	32,718	862	422	2,185	2,134
製造業	64	84	1,754	148	1,435	740	25,835	23,515
個人ローン	5	-	-	-	-	-	298,870	278,273
不動産業	1	-	138	94	541	647	38,248	36,042
小売業	2	4	48	119	189	198	13,510	13,347
運輸および倉庫	1	4	188	137	427	485	12,505	10,760
卸売業	211	323	37	24	901	552	18,885	16,502
その他	25	990	1,066	485	347	1,320	12,986	11,286
総計	56,772	49,707	80,572	69,506	56,369	45,878	525,534	487,630
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	(1,130)	(1,440)
一括貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	(2,144)	(2,292)
	56,772	49,707	80,572	69,506	56,369	45,878	522,260	483,898
前受収益	-	-	-	-	-	-	(892)	(954)
資産計上された仲介手数料/ モーゲージ実行手数料	-	-	-	-	-	-	1,043	942
	56,772	49,707	80,572	69,506	56,369	45,878	522,411	483,886
上記の分析から除外されたもの (5)	1,487	1,318	37	59	-	-	-	-
純額合計	58,259	51,025	80,609	69,565	56,369	45,878	522,411	483,886

[前へ](#) [次へ](#)

連結	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミットメント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
連結全体						
農業、林業、漁業および鉱業	301	272	19,467	15,611	55,028	48,717
ビジネスサービス	69	74	7,313	7,013	15,080	14,642
建設	61	60	8,367	7,355	15,941	14,167
電力、ガス、水道供給	106	100	6,669	6,716	15,913	14,116
娯楽、レジャーおよび観光	90	91	3,307	2,832	13,629	12,466
金融、投資および保険	632	862	19,195	17,274	198,510	173,946
政府および公的機関	24	23	1,832	2,225	44,360	39,096
製造業	494	584	43,383	36,015	72,965	61,086
個人ローン	2,142	1,962	62,897	55,783	363,914	336,018
不動産業	341	348	15,245	12,653	54,514	49,784
小売業	119	118	6,783	6,084	20,651	19,870
運輸および倉庫	159	155	6,119	5,631	19,399	17,172
卸売業	355	403	24,813	24,384	45,202	42,188
その他	145	151	8,669	7,626	23,238	21,858
総計	5,038	5,203	234,059	207,202	958,344	865,126
個別貸倒引当金	-	-	(46)	(27)	(1,176)	(1,467)
一括貸倒引当金	-	-	(613)	(595)	(2,757)	(2,887)
	5,038	5,203	233,400	206,580	954,411	860,772
前受収益	-	-	-	-	(892)	(954)
資産計上された仲介手数料/ モーゲージ実行手数料	-	-	-	-	1,043	942
	5,038	5,203	233,400	206,580	954,562	860,760
上記の分析から除外されたもの ⁽⁵⁾	33,579	32,083	-	-	35,103	33,460
純額合計	38,617	37,286	233,400	206,580	989,665	894,220

(1) 売却可能資産。

(2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）を除く。

(3) 主として規制上の預け金、保険契約債務に対応する投資および未収利息より構成される。

(4) 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。

(5) 現金のうちの紙幣および銀行預金、売却可能金融資産のうちの持分証券、ならびに信用リスクが保険契約者に転嫁される保険事業関連の投資から構成される。

当行	現金、ANZの未収決済残 高および支払担保		売買目的有価証券 およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
オーストラリア								
農業、林業、漁業および鉱業	21	1	21	3	225	268	13,854	13,018
ビジネスサービス	12	9	3	-	46	100	5,654	5,689
建設	-	-	3	3	94	66	5,688	5,150
電力、ガス、水道供給	-	-	132	52	692	700	3,988	3,286
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	1	-	89	115	8,061	7,433
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	20,481	13,483	20,577	20,006	44,627	32,913	14,464	12,813
政府および公的機関	135	-	25,599	21,055	241	171	539	652
製造業	4	47	1,528	41	1,057	462	7,129	6,960
個人ローン	-	-	-	-	-	-	231,114	215,234
不動産業	-	-	48	10	433	540	26,171	24,807
小売業	2	3	6	111	153	144	10,211	10,571
運輸および倉庫	-	4	70	65	368	402	7,386	6,627
卸売業	183	210	7	3	702	439	6,320	5,797
その他	21	129	208	23	258	1,061	9,396	8,090
	<u>20,859</u>	<u>13,886</u>	<u>48,203</u>	<u>41,372</u>	<u>48,985</u>	<u>37,381</u>	<u>349,975</u>	<u>326,127</u>

当行	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミット メント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
オーストラリア						
農業、林業、漁業および鉱業	56	55	10,525	8,517	24,702	21,862
ビジネスサービス	23	24	3,625	3,658	9,363	9,480
建設	23	22	4,266	4,086	10,074	9,327
電力、ガス、水道供給	16	14	2,836	3,088	7,664	7,140
娯楽、レジャーおよび観光	33	32	2,695	2,144	10,879	9,724
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	58	55	9,671	6,030	109,878	85,300
政府および公的機関	2	3	292	329	26,808	22,210
製造業	29	30	7,387	8,132	17,134	15,672
個人ローン	931	916	44,038	38,437	276,083	254,587
不動産業	106	106	11,535	9,749	38,293	35,212
小売業	41	45	4,559	4,204	14,972	15,078
運輸および倉庫	30	28	3,871	3,206	11,725	10,332
卸売業	25	25	4,770	5,738	12,007	12,212
その他	38	34	5,389	4,746	15,310	14,083
	<u>1,411</u>	<u>1,389</u>	<u>115,459</u>	<u>102,064</u>	<u>584,892</u>	<u>522,219</u>

当行	現金、ANZの未収決済 残高および支払担保		売買目的有価証券 およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
ニュージーランド								
農業、林業、漁業および鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
ビジネスサービス	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-	-
電力、ガス、水道供給	-	-	-	-	-	-	-	-
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	-	-	-	-	-	-
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	9	11	-	-
政府および公的機関	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
個人ローン	-	-	-	-	-	-	8,193	8,252
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸および倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	9	11	8,193	8,252

当行	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミット メント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
ニュージーランド						
農業、林業、漁業および鉱業	-	-	-	-	-	-
ビジネスサービス	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
電力、ガス、水道供給	-	-	-	-	-	-
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	-	-	-	-
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	9	11
政府および公的機関	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-
個人ローン	-	-	29	48	8,222	8,300
不動産業	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-
運輸および倉庫	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
	-	-	29	48	8,231	8,311

(1) 売却可能資産。

(2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）を除く。

(3) 主として規制上の預け金および未収利息より構成される。

(4) 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。

(5) その他の当グループ企業に対する債権を含む。

当行	現金、ANZの未収決済残高および支払担保		売買目的有価証券およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
海外市場								
農業、林業、漁業および鉱業	1	-	8	-	83	97	3,829	2,293
ビジネスサービス	2	3	-	-	3	1	770	751
建設	3	2	-	-	10	4	432	398
電力、ガス、水道供給	-	-	83	-	28	31	2,309	1,708
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	-	-	4	3	874	788
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	31,770	29,290	11,427	9,797	3,455	3,148	16,616	16,246
政府および公的機関	1	1	3,474	3,620	36	16	417	226
製造業	21	10	95	7	91	89	9,597	8,145
個人ローン	-	-	-	-	-	-	5,876	5,352
不動産業	1	-	79	75	54	46	3,636	3,439
小売業	-	1	18	-	11	10	855	604
運輸および倉庫	1	-	93	62	18	18	3,008	2,223
卸売業	11	89	3	-	73	46	9,366	7,684
その他	3	861	695	310	22	110	2,144	2,115
	31,814	30,257	15,975	13,871	3,888	3,619	59,729	51,972

当行	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミットメント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
海外市場						
農業、林業、漁業および鉱業	50	60	6,025	4,319	9,996	6,769
ビジネスサービス	10	19	2,697	2,355	3,482	3,129
建設	6	10	3,147	2,731	3,598	3,145
電力、ガス、水道供給	30	44	2,250	1,736	4,700	3,519
娯楽、レジャーおよび観光	11	20	243	311	1,132	1,122
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	219	422	9,050	7,841	72,537	66,744
政府および公的機関	5	6	820	960	4,753	4,829
製造業	125	212	24,736	20,943	34,665	29,406
個人ローン	77	139	3,764	3,829	9,717	9,320
不動産業	48	89	1,726	1,452	5,544	5,101
小売業	11	16	769	692	1,664	1,323
運輸および倉庫	39	58	1,036	1,458	4,195	3,819
卸売業	122	200	15,402	14,191	24,977	22,210
その他	28	55	1,748	1,541	4,640	4,992
	781	1,350	73,413	64,359	185,600	165,428

当行	現金、ANZの未収決済残 高および支払担保		売買目的有価証券 およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
当行全体								
農業、林業、漁業および鉱業	22	1	29	3	308	365	17,683	15,311
ビジネスサービス	14	12	3	-	49	101	6,424	6,440
建設	3	2	3	3	104	70	6,120	5,548
電力、ガス、水道供給	-	-	215	52	720	731	6,297	4,994
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	1	-	93	118	8,935	8,221
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	52,251	42,773	32,004	29,803	48,091	36,072	31,080	29,059
政府および公的機関	136	1	29,073	24,675	277	187	956	878
製造業	25	57	1,623	48	1,148	551	16,726	15,105
個人ローン	-	-	-	-	-	-	245,183	228,838
不動産業	1	-	127	85	487	586	29,807	28,246
小売業	2	4	24	111	164	154	11,066	11,175
運輸および倉庫	1	4	163	127	386	420	10,394	8,850
卸売業	194	299	10	3	775	485	15,686	13,481
その他	24	990	903	333	280	1,171	11,540	10,205
総計	52,673	44,143	64,178	55,243	52,882	41,011	417,897	386,351
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	(814)	(1,046)
一括貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	(1,669)	(1,729)
	52,673	44,143	64,178	55,243	52,882	41,011	415,414	383,576
前受収益	-	-	-	-	-	-	(657)	(723)
資産計上された仲介手数料/ モーゲージ実行手数料	-	-	-	-	-	-	837	787
	52,673	44,143	64,178	55,243	52,882	41,011	415,594	383,640
上記の分析から除外されたもの ⁽⁶⁾	1,005	914	22	44	-	-	-	-
純額合計	53,678	45,057	64,200	55,287	52,882	41,011	415,594	383,640

当行	その他金融資産 ⁽³⁾		信用関連コミットメント ⁽⁴⁾		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
当行全体						
農業、林業、漁業および鉱業	106	115	16,550	12,836	34,698	28,631
ビジネスサービス	33	43	6,322	6,013	12,845	12,609
建設	29	32	7,413	6,817	13,672	12,472
電力、ガス、水道供給	46	58	5,086	4,824	12,364	10,659
娯楽、レジャーおよび観光	44	52	2,938	2,455	12,011	10,846
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	277	477	18,721	13,871	182,424	152,055
政府および公的機関	7	9	1,112	1,289	31,561	27,039
製造業	154	242	32,123	29,075	51,799	45,078
個人ローン	1,008	1,055	47,831	42,314	294,022	272,207
不動産業	154	195	13,261	11,201	43,837	40,313
小売業	52	61	5,328	4,896	16,636	16,401
運輸および倉庫	69	86	4,907	4,664	15,920	14,151
卸売業	147	225	20,172	19,929	36,984	34,422
その他	66	89	7,137	6,287	19,950	19,075
総計	2,192	2,739	188,901	166,471	778,723	695,958
個別貸倒引当金	-	-	(40)	(10)	(854)	(1,056)
一括貸倒引当金	-	-	(488)	(457)	(2,157)	(2,186)
	2,192	2,739	188,373	166,004	775,712	692,716
前受収益	-	-	-	-	(657)	(723)
資産計上された仲介手数料/ モーゲージ実行手数料	-	-	-	-	837	787
	2,192	2,739	188,373	166,004	775,892	692,780
上記の分析から除外されたもの ⁽⁶⁾	-	-	-	-	1,027	958
純額合計	2,192	2,739	188,373	166,004	776,919	693,738

(1) 売却可能資産。

(2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）を除く。

(3) 主として規制上の預け金および未収利息より構成される。

(4) 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。

(5) その他の当グループ企業に対する債権を含む。

(6) 現金のうちの紙幣および銀行預金ならびに売却可能金融資産のうちの持分証券から構成される。

[前へ](#)

[次へ](#)

信用の質

信用リスクの最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の場合、信用リスクの最大エクスポージャーは、帳簿価額である。一定の状況において、貸借対照表上の帳簿価額と以下の表において公表される額には差異がある場合がある。原則として、かかる差異は主に、市場リスクにさらされる株式投資または紙幣および貨幣など、信用リスク以外のリスクにさらされる金融資産について生じる。偶発的なエクスポージャーについて、信用リスクの最大エクスポージャーは、かかる商品が請求された場合に当グループが支払わなければならない最大額である。未実行の与信枠について、信用リスクの最大エクスポージャーは、与信枠の総額である。

以下の表は、担保またはその他信用補完を考慮前のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシート上の金融商品の信用リスクの最大エクスポージャーを示したものである。

連結	貸借対照表に計上		除外 ⁽¹⁾		信用リスクの 最大エクスポージャー	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
貸借対照表勘定			(単位：百万ドル)			
現金	32,559	25,270	1,487	1,318	31,072	23,952
ANZの未収決済残高	20,241	19,225	-	-	20,241	19,225
支払担保	5,459	6,530	-	-	5,459	6,530
売買目的有価証券	49,692	41,288	-	-	49,692	41,288
デリバティブ金融商品 ⁽²⁾	56,369	45,878	-	-	56,369	45,878
売却可能資産	30,917	28,277	37	59	30,880	28,218
正味貸付金および前渡金 ⁽³⁾						
- オーストラリア	287,513	272,068	-	-	287,513	272,068
- 国際および法人銀行業	141,826	123,467	-	-	141,826	123,467
- ニュージーランド	86,063	81,542	-	-	86,063	81,542
- グローバル富裕層	6,350	6,187	-	-	6,350	6,187
規制上の預け金	1,565	2,106	-	-	1,565	2,106
保険契約債務に対応する投資	33,579	32,083	33,579	32,083	-	-
その他金融資産 ⁽⁴⁾	3,473	3,097	-	-	3,473	3,097
	<u>755,606</u>	<u>687,018</u>	<u>35,103</u>	<u>33,460</u>	<u>720,503</u>	<u>653,558</u>
簿外勘定						
未実行の与信枠	193,984	170,670	-	-	193,984	170,670
偶発与信枠	40,075	36,532	-	-	40,075	36,532
	<u>234,059</u>	<u>207,202</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>234,059</u>	<u>207,202</u>
合計	<u>989,665</u>	<u>894,220</u>	<u>35,103</u>	<u>33,460</u>	<u>954,562</u>	<u>860,760</u>

当行 貸借対照表勘定	貸借対照表に計上		除外 ⁽¹⁾		信用リスクの 最大エクスポージャー	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)					
現金	30,655	22,798	1,005	914	29,650	21,884
ANZの未収決済残高	18,150	16,621	-	-	18,150	16,621
支払担保	4,873	5,638	-	-	4,873	5,638
売買目的有価証券	38,049	31,464	-	-	38,049	31,464
デリバティブ金融商品 ⁽²⁾	52,882	41,011	-	-	52,882	41,011
売却可能資産	26,151	23,823	22	44	26,129	23,779
正味貸付金および前渡金 ⁽³⁾	415,066	383,173	-	-	415,066	383,173
規制上の預け金	434	990	-	-	434	990
保険契約債務に対応する投資	-	-	-	-	-	-
その他金融資産 ⁽⁴⁾	1,758	1,749	-	-	1,758	1,749
	588,018	527,267	1,027	958	586,991	526,309
簿外勘定						
未実行の与信枠	153,985	134,622	-	-	153,985	134,622
偶発与信枠	34,916	31,849	-	-	34,916	31,849
	188,901	166,471	-	-	188,901	166,471
合計	776,919	693,738	1,027	958	775,892	692,780

(1) 現金のうちの紙幣、紙幣および銀行預金、売却可能金融資産のうちの持分証券、ならびに信用リスクが保険契約者に転嫁される保険事業関連の投資を含む。

(2) デリバティブ金融商品は、信用評価調整を控除した後の金額である。

(3) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）を含む。

(4) 主として未収利息より構成される。

信用度別金融資産配分

当グループは包括的な格付システムを有しており、信用リスクを数値化する際に利用している。統一測定基準を利用することにより、当グループの各種エクスポージャー全体で一貫性が確保されており、一貫した報告および分析体制が整備されている。

保証人をはじめ、ANZが与信関係を有するすべての顧客には、プログラムされた信用評価または判断評価のいずれかにより、組成時にCCRまたはスコアが付与される。さらに、継続的にCCRまたはスコアの見直しを行い、顧客の信用リスクおよびその時点の経済情勢が正確に反映されるようにしている。

したがって、当グループのリスク等級プロファイルは、新規貸付、返済および/または既存の取引相手のリスクまたは取引額の変動により大きく変化する。

条件緩和債権

条件緩和債権は、顧客が財政的困難に直面したことにより、当初の契約条件が変更されたものである。条件緩和とは、支払期限が到来した利息、元本またはその他の支払い額の減免、あるいは同様のリスクを有する新規の与信枠に対して一般的に提供される期間を超える返済期日の延期を意味する。

連結	延滞も減損も していない		延滞しているが 減損はしていない		条件緩和		減損債権		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)										
現金	31,072	23,952	-	-	-	-	-	-	31,072	23,952
ANZの未収決済残高	20,241	19,225	-	-	-	-	-	-	20,241	19,225
支払担保	5,459	6,530	-	-	-	-	-	-	5,459	6,530
売買目的有価証券	49,692	41,288	-	-	-	-	-	-	49,692	41,288
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	56,332	45,786	-	-	-	25	37	67	56,369	45,878
売却可能資産	30,880	28,218	-	-	-	-	-	-	30,880	28,218
正味貸付金および前渡金 ⁽²⁾										
- オーストラリア	277,497	261,888	9,626	9,447	-	3	607	926	287,730	272,264
- 国際および法人銀行業	140,902	122,194	623	443	53	300	624	875	142,202	123,812
- ニュージーランド	83,885	79,343	1,912	1,770	14	13	315	495	86,126	81,621
- グローバル富裕層	6,256	6,071	91	103	-	-	6	15	6,353	6,189
規制上の預け金	1,565	2,106	-	-	-	-	-	-	1,565	2,106
その他金融資産 ⁽³⁾	3,473	3,097	-	-	-	-	-	-	3,473	3,097
信用関連コミットメント ⁽⁴⁾	233,343	206,502	-	-	-	-	57	78	233,400	206,580
合計	940,597	846,200	12,252	11,763	67	341	1,646	2,456	954,562	860,760

当行	延滞も減損も していない		延滞しているが 減損はしていない		条件緩和		減損債権		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)										
現金	29,650	21,884	-	-	-	-	-	-	29,650	21,884
ANZの未収決済残高	18,150	16,621	-	-	-	-	-	-	18,150	16,621
支払担保	4,873	5,638	-	-	-	-	-	-	4,873	5,638
売買目的有価証券	38,049	31,464	-	-	-	-	-	-	38,049	31,464
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	52,845	40,919	-	-	-	25	37	67	52,882	41,011
売却可能資産	26,129	23,779	-	-	-	-	-	-	26,129	23,779
正味貸付金および前渡金 ⁽²⁾	404,611	371,987	9,849	9,717	26	259	1,108	1,677	415,594	383,640
規制上の預け金	434	990	-	-	-	-	-	-	434	990
その他金融資産 ⁽³⁾	1,758	1,749	-	-	-	-	-	-	1,758	1,749
信用関連コミットメント ⁽⁴⁾	188,344	165,932	-	-	-	-	29	72	188,373	166,004
合計	764,843	680,963	9,849	9,717	26	284	1,174	1,816	775,892	692,780

(1) デリバティブ金融商品は、信用評価調整を控除した後の金額である。

(2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。

(3) 主として未収利息より構成される。

(4) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金（個別および一括）控除後の顧客の偶発債務より構成される。

延滞も減損もしていない金融資産の信用度

当グループは、その時点でのデフォルト確率に基づき内部CCRを利用し金融資産の信用度を管理している。当グループの統一測定基準は、外部の格付機関の測定基準に合わせて作成されているため、広範な比較が可能になっている。

内部格付け

信用度の高い顧客	長期にわたる営業活動および財務業績において優れた安定性を示し、債務返済能力が予測可能な事象に対してそれほど脆弱ではない顧客。かかる格付けは、ムーディーズの「Aaa」から「Baa3」までとスタンダード・アンド・プアーズの「AAA」から「BBB-」までにそれぞれほぼ一致している。
受入れ可能なリスクを有する顧客	中には景気循環傾向および利益の変動性の影響を受けやすい顧客が存在する可能性があるものの、中期から長期にわたり適切な営業上および財政上の安定性を一貫して示している顧客。かかる格付けは、ムーディーズの「Ba2」から「Ba3」までとスタンダード・アンド・プアーズの「BB」から「BB-」までにそれぞれほぼ一致している。
基準を満たさないが延滞も減損もしていない顧客	短期および場合によっては中期にわたり収益性および流動性の変動および不確実性が予想されることから、いくつかの営業上および財政上の不安定性を示している顧客。かかる格付けは、ムーディーズの「B1」から「Caa」までとスタンダード・アンド・プアーズの「B+」から「CCC」までにそれぞれほぼ一致している。

連結	信用度の高い顧客		受入れ可能なリスクを有する顧客		基準を満たさないが延滞も減損もしていない顧客		延滞も減損もしていない債権の合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
（単位：百万ドル）								
現金	30,907	23,951	148	17	17	-	31,072	23,952
ANZの未収決済残高	19,671	19,137	422	77	148	11	20,241	19,225
支払担保	5,417	6,528	42	2	-	-	5,459	6,530
売買目的有価証券	49,372	41,288	296	-	24	-	49,692	41,288
デリバティブ金融商品	55,390	44,465	831	1,170	111	151	56,332	45,786
売却可能資産	29,319	26,923	1,530	1,280	31	15	30,880	28,218
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾								
- オーストラリア	208,242	194,789	55,771	54,603	13,484	12,496	277,497	261,888
- 国際および法人銀行業	114,969	97,257	23,875	22,109	2,058	2,828	140,902	122,194
- ニュージーランド	58,167	54,693	23,857	22,404	1,861	2,246	83,885	79,343
- グローバル富裕層	4,109	3,380	2,122	2,667	25	24	6,256	6,071
規制上の預け金	1,010	1,132	509	445	46	529	1,565	2,106
その他金融資産 ⁽²⁾	3,104	2,757	319	289	50	51	3,473	3,097
信用関連コミットメント ⁽³⁾	196,558	174,565	34,425	29,661	2,360	2,276	233,343	206,502
合計	776,235	690,865	144,147	134,708	20,215	20,627	940,597	846,200

当行	信用度の高い顧客		受入れ可能なリスクを有する顧客		基準を満たさないが延滞も減損もしていない顧客		延滞も減損もしていない債権の合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
現金	29,612	21,884	38	-	-	-	29,650	21,884
ANZの未収決済残高	17,937	16,550	90	47	123	24	18,150	16,621
支払担保	4,831	5,636	42	2	-	-	4,873	5,638
売買目的有価証券	37,928	31,464	98	-	23	-	38,049	31,464
デリバティブ金融商品	52,741	39,697	73	1,077	31	145	52,845	40,919
売却可能資産	25,331	23,707	692	63	106	9	26,129	23,779
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	313,681	283,243	75,964	73,966	14,966	14,778	404,611	371,987
規制上の預金	300	865	118	124	16	1	434	990
その他金融資産 ⁽²⁾	1,520	1,531	201	182	37	36	1,758	1,749
信用関連コミットメント ⁽³⁾	162,260	142,975	24,159	21,144	1,925	1,813	188,344	165,932
合計	646,141	567,552	101,475	96,605	17,227	16,806	764,843	680,963

(1) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。

(2) 主として未収利息より構成される。

(3) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金（個別および一括）控除後の顧客の偶発債務より構成される。

延滞しているが減損していない金融資産の期間別分析

当グループは延滞貸出金の期間別分析を利用して、新たな信用リスクの測定および管理を行っている。延滞しているが減損していない金融資産には、延滞期間が180日となるまで正常債権として保有することが可能なことからポートフォリオ・ベース（例えば、クレジット・カードや個人ローン）で一元的に評価、承認および管理される金融資産および個別に管理されている金融資産が含まれる。

住宅モーゲージなど、個人顧客向けの信用エクスポージャーの大部分は、通常、十分な担保が供されている。すなわち、関連担保の価値により貸付残高が十分にカバーされている。

2014年9月30日現在	連 結					
	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	合計
(単位：百万ドル)						
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	3,082	4,559	1,624	1,005	1,982	12,252
- オーストラリア	2,119	3,701	1,335	743	1,728	9,626
- 国際および法人銀行業	52	383	1	91	96	623
- ニュージーランド	893	442	287	136	154	1,912
- グローバル富裕層	18	33	1	35	4	91
合計	3,082	4,559	1,624	1,005	1,982	12,252

2014年 9 月30日現在	当 行					合計
	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	
	(単位：百万ドル)					
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849
- オーストラリア	-	-	-	-	-	-
- 国際および法人銀行業	-	-	-	-	-	-
- ニュージーランド	-	-	-	-	-	-
- グローバル富裕層	-	-	-	-	-	-
合計	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849

2013年 9 月30日現在	連 結					合計
	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	
	(単位：百万ドル)					
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	3,096	4,416	1,506	927	1,818	11,763
- オーストラリア	2,231	3,622	1,295	745	1,554	9,447
- 国際および法人銀行業	-	299	1	88	55	443
- ニュージーランド	852	435	209	83	191	1,770
- グローバル富裕層	13	60	1	11	18	103
合計	3,096	4,416	1,506	927	1,818	11,763

2013年 9 月30日現在	当 行					合計
	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	
	(単位：百万ドル)					
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	2,240	3,798	1,313	790	1,576	9,717
- オーストラリア	-	-	-	-	-	-
- 国際および法人銀行業	-	-	-	-	-	-
- ニュージーランド	-	-	-	-	-	-
- グローバル富裕層	-	-	-	-	-	-
合計	2,240	3,798	1,313	790	1,576	9,717

(1) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

金融資産に関する担保の見積価額

連結	担保の価値総額		信用エクスポージャー		信用エクスポージャー の無担保分	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
現金	13,711	9,357	31,072	23,952	17,361	14,595
ANZの未収決済残高	184	177	20,241	19,225	20,057	19,048
支払担保	-	-	5,459	6,530	5,459	6,530
売買目的有価証券	991	1,037	49,692	41,288	48,701	40,251
デリバティブ金融商品	5,599	3,921	56,369	45,878	50,770	41,957
売却可能資産	887	330	30,880	28,218	29,993	27,888
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾						
- オーストラリア	258,854	242,674	287,730	272,264	28,876	29,590
- 国際および法人銀行業	46,162	38,550	142,202	123,812	96,040	85,262
- ニュージーランド	80,323	76,328	86,126	81,621	5,803	5,293
- グローバル富裕層	5,415	5,587	6,353	6,189	938	602
規制上の預け金	-	-	1,565	2,106	1,565	2,106
その他金融資産 ⁽²⁾	1,308	1,188	3,473	3,097	2,165	1,909
信用関連コミットメント ⁽³⁾	49,014	36,387	233,400	206,580	184,386	170,193
合計	462,448	415,536	954,562	860,760	492,114	445,224

(1) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。

(2) 主として未収利息より構成される。

(3) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金（個別および一括）控除後の顧客の偶発債務より構成される。

当行	担保の価値総額		信用エクスポージャー		信用エクスポージャー の無担保分	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)						
現金	13,349	9,116	29,650	21,884	16,301	12,768
ANZの未収決済残高	163	159	18,150	16,621	17,987	16,462
支払担保	-	-	4,873	5,638	4,873	5,638
売買目的有価証券	660	671	38,049	31,464	37,389	30,793
デリバティブ金融商品	4,886	3,531	52,882	41,011	47,996	37,480
売却可能資産	778	222	26,129	23,779	25,351	23,557
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	309,407	296,253	415,594	383,640	106,187	87,387
規制上の預け金	-	-	434	990	434	990
その他金融資産 ⁽²⁾	930	843	1,758	1,749	828	906
信用関連コミットメント ⁽³⁾	32,965	29,634	188,373	166,004	155,408	136,370
合計	363,138	340,429	775,892	692,780	412,754	352,351

(1) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金（個別および一括）は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。

(2) 主として未収利息より構成される。

(3) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金（個別および一括）控除後の顧客の偶発債務より構成される。

個別に減損している金融資産

	連結				当行			
	減損資産		個別引当金残高		減損資産		個別引当金残高	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)								
オーストラリア								
デリバティブ金融商品	29	67	-	-	29	67	-	-
貸付金および前渡金	1,632	2,353	700	934	1,572	2,260	671	896
信用関連コミットメント ⁽¹⁾	70	82	40	10	70	82	40	10
小計	1,731	2,502	740	944	1,671	2,409	711	906
ニュージーランド								
デリバティブ金融商品	2	-	-	-	-	-	-	-
貸付金および前渡金	582	814	194	244	30	30	9	8
信用関連コミットメント ⁽¹⁾	33	23	6	17	-	-	-	-
小計	617	837	200	261	30	30	9	8
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ								
デリバティブ金融商品	6	-	-	-	6	-	-	-
貸付金および前渡金	468	584	236	262	321	433	134	142
信用関連コミットメント ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	474	584	236	262	327	433	134	142
全体								
デリバティブ金融商品	37	67	-	-	35	67	-	-
貸付金および前渡金	2,682	3,751	1,130	1,440	1,923	2,723	814	1,046
信用関連コミットメント ⁽¹⁾	103	105	46	27	70	82	40	10
合計	2,822	3,923	1,176	1,467	2,028	2,872	854	1,056

(1) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および顧客の偶発債務より構成される。

市場リスク（保険および資産運用を除く）

市場リスクとは、金利、為替相場、信用スプレッドの変動、または債券、コモディティもしくは株価の変動から生じる当グループの収益に対するリスクである。

市場リスクは、市場レート、価格およびボラティリティの変動により金融デリバティブを含む資産および負債の価値が減少する場合に生じる。市場リスクは、トレーディング業務および銀行勘定の双方から生じる。

ANZは、金利、外国為替、コモディティおよび有価証券のトレーディング業務を行っている。

ANZは、トレーディング活動および貸借対照表上の取引を支えるための詳細なリスク管理および統制の枠組みを有している。かかる枠組みには、トレーディングおよび貸借対照表上のポートフォリオの市場リスクの程度を数値化するためのリスク測定アプローチが組み込まれている。かかるアプローチおよび関連する分析により、一定期間について予想可能な結果の範囲が特定され、それらの結果の相対的な確率が設定され、当該活動を支援するために必要な資本が配分される。

市場リスク管理についての戦略および方針に対する当グループ全体の責任は、取締役会のリスク委員会にある。市場リスクおよび市場リスク方針の遵守状況に関する日々の管理責任は、リスク委員会から信用および市場リスク委員会（CMRC）ならびにグループ資産負債委員会（GALCO）へ委譲されている。チーフ・リスク・オフィサーが委員長を務めるCMRCは市場リスク監視に対して責任を負っている。すべての委員会は、ANZが負うトレーディングおよび貸借対照表上の市場リスクの範囲について、定期的に報告を受ける。

一般的な戦略および方針に基づく当グループの市場リスクの管理責任は、事業部門およびリスク管理部門が共同で負っている。市場リスク・リミットは、取締役会ならびにCMRCからリスク管理部門および事業部門の双方に委譲される。

リスク管理部門の運営は、当グループが受け入れるリスク量をコントロールするための包括的なリミットおよび方針の枠組みにより支援されている。市場リスク・リミットは、様々な水準で割り当てられ、日次で市場リスク部門により報告および監視されている。詳細なリミットの枠組みにより、資産クラス（金利、株式など）、リスク要因（金利、ボラティリティなど）を管理し、コントロールするための個別のリミットが割り当てられているほか、（トレーディング・ポートフォリオの実績の監視や管理のための）損益リミットが設定されている。

市場リスク管理および管理責任

市場リスクの管理、測定および報告を円滑にするため、ANZは市場リスクを大まかに2つの区分に分類している。

a) トレーディングに起因する市場リスク

これは、現物のトレーディング・ポジションとデリバティブのトレーディング・ポジションの双方の価格要素の変動に起因する金融商品の損失リスクである。トレーディング・ポジションはANZを当事者とする顧客取引、金融取引または銀行間取引から生じる。

監視される主なリスクの種類は以下のとおりである。

- ・ 通貨リスクとは、外国為替相場またはその予想ボラティリティの変動による金融商品価値の下落から生じる潜在的損失である。
- ・ 金利リスクとは、市場金利またはその予想ボラティリティの変動による金融商品価値の変動から生じる潜在的損失である。
- ・ 信用スプレッド・リスクとは、ベンチマークに対するマージンまたはスプレッドの変動による商品価値の変動から生じる潜在的損失である。

- ・ コモディティ・リスクとは、コモディティ価格またはその予想ボラティリティの変動による金融商品価値の下落から生じる潜在的損失である。
- ・ 株式リスクとは、株価変動または予想ボラティリティの変動による金融商品価値の下落から生じる潜在的損失である。

b) トレーディングに起因しない市場リスク（または貸借対照表リスク）

この中には、トレーディングに起因しない金利リスク、流動性リスク、外国為替相場によって当グループの豪ドル建て資本および収益が変動するリスクなどを管理することが含まれる。

金融商品の中には、どちらの区分にも当てはまらないものの、ANZを市場リスクにさらすこととなるものがある。これらの金融商品には売却可能金融資産として分類される持分証券が含まれる。

バリュー・アット・リスク（VaR）の測定

市場リスクの主要な指標はバリュー・アット・リスク（VaR）である。VaRは、日次の予想損失の統計的推定値であり、過去の市場変動に基づいて算定される。

ANZは、99%の信頼区間でVaRを測定している。これは、任意の日の損失がVaR推定値を上回らない確率が99%であることを意味する。

当グループでは、トレーディングおよび非トレーディング・リスクの双方に関して、過去のデータに基づくシミュレーションを行うことで標準的VaRを測定している。当グループは、過去500営業日にわたる市場レート、価格およびボラティリティの変動を用いてVaRを算定している。トレーディングに起因するVaRおよびトレーディングに起因しないVaRは、1日の保有期間という仮定を用いて算定されている。

VaRは、過去の実際のデータに基づいているため、市場に極端な変化が生じた場合に当グループが被り得る最大の損失を推定するものではないということに注意しなければならない。この限界が存在するため、当グループでは、市場リスクの測定および管理にあたり、多数のその他のリスク測定法（ストレス・テストなど）およびリスク感応度リミットを用いている。

トレーディングに起因する市場リスク

以下は、当行の主なトレーディング・センターの現物のトレーディング・ポジションとデリバティブのトレーディング・ポジションの双方をカバーする99%の信頼水準で測定したバリュー・アット・リスク（VaR）のエクスポージャーの合計を示したものである。

連結	2014年 9月30日				2013年 9月30日			
	現在	年度最高	年度最低	年度平均	現在	年度最高	年度最低	年度平均
(単位：百万ドル)								
信頼水準99%のVaR								
外国為替	11.9	18.5	1.7	8.9	3.0	12.6	2.3	5.2
金利	10.4	16.6	3.8	8.1	3.9	11.6	2.8	5.8
クレジット	5.8	5.8	2.7	3.8	4.2	8.6	2.8	4.2
コモディティ	2.0	2.8	0.9	1.4	1.6	4.2	1.2	2.3
株式	1.3	2.5	0.4	1.0	1.4	3.4	0.6	1.6
分散効果	(18.6)	該当なし	該当なし	(10.5)	(8.5)	該当なし	該当なし	(10.4)
	12.8	22.9	5.5	12.7	5.6	13.6	4.9	8.7

当行	2014年 9月30日				2013年 9月30日			
	現在	年度最高	年度最低	年度平均	現在	年度最高	年度最低	年度平均
(単位：百万ドル)								
信頼水準99%のVaR								
外国為替	12.0	18.3	1.7	8.8	3.0	11.5	2.3	5.2
金利	10.0	15.4	3.8	7.7	3.7	12.8	2.6	5.8
クレジット	6.0	6.0	2.5	3.6	3.8	8.6	2.7	4.1
コモディティ	2.0	2.8	0.9	1.4	1.6	4.2	1.2	2.3
株式	1.3	2.5	0.4	1.0	1.4	3.4	0.6	1.6
分散効果	(18.9)	該当なし	該当なし	(10.3)	(8.6)	該当なし	該当なし	(10.4)
	12.4	21.0	5.3	12.2	4.9	12.9	4.7	8.6

外国為替、金利、クレジット、コモディティ、株式、および当グループ全体それぞれについてVaRが算定される。分散効果の値は、これら商品間の過去の相関を反映したものである。コモディティ（電力）のリスクは規制に対応した標準的な手法に基づき測定される。

VaR手法を補完するために、ANZは、個別ポートフォリオおよびグループレベルの双方において広範囲のストレス・テストを行っている。ANZのストレス・テスト体制により、特定の極端な事象がANZの市場リスク・エクスポージャーに及ぼす財務上の影響に関する評価が上級経営陣に報告される。標準ストレス・テストは、日次で実施され、極端な市場の変動を個別の価格要因および価格要因グループに適用することにより生じる可能性のある潜在的損失を測定する。特別ストレス・テストは、月次で実施され、主要な金融市場における事象から発生する可能性のある潜在的損失を測定する。

トレーディングに起因しない市場リスク（貸借対照表リスク）

貸借対照表管理の主な目的は、金利リスクや流動性リスクを許容可能な水準に保ち、金利動向が収益やグループの銀行勘定の時価にもたらす負の影響を軽減する一方、グループが十分な流動性を確保し、期日が到来した債務を履行できるようにすることである。

金利リスク

貸借対照表の金利リスク管理の目的は、短期（向こう12か月）および長期の純利息収益を安定させ、最適化することである。トレーディングに起因しない金利リスクとは、市場における金利変動が当グループの将来の純利息収益に及ぼす潜在的に不利な影響に関連するものである。このリスクは、主に2つの原因から生じる。ひとつは利付資産と利付負債の間の金利更改時期のミスマッチ、もうひとつは資本やその他の無利息の負債を利付資産に投資した場合である。金利リスクは、VaRおよびシナリオ分析（1%変動の影響の分析）を含む様々な手法を用いて報告される。

a) トレーディングに起因しない金利リスクのVaR

VaRと1%金利変動の影響を判断する際に使用される金利更改の仮定は、それぞれ独立して検証する。下記の表は、トレーディングに起因しない金利リスクに関連するVaR値の合計を示したものである。

連結	2014年9月30日				2013年9月30日			
	現在	年度 最高	年度 最低	年度 平均	現在	年度 最高	年度 最低	年度 平均
(単位：百万ドル)								
信頼水準99%のVaR								
オーストラリア	41.8	64.5	39.1	50.1	66.3	71.8	25.5	49.3
ニュージーランド	8.9	11.4	8.9	10.4	12.6	17.9	10.0	13.2
アジア太平洋、ヨーロッパおよび アメリカ	9.1	10.6	8.9	9.8	9.7	11.1	4.2	6.3
分散効果	(13.4)	該当なし	該当なし	(13.7)	(11.4)	該当なし	該当なし	(16.1)
	46.4	76.3	43.3	56.6	77.2	79.6	27.3	52.7

当行	2014年9月30日				2013年9月30日			
	現在	年度 最高	年度 最低	年度 平均	現在	年度 最高	年度 最低	年度 平均
(単位：百万ドル)								
信頼水準99%のVaR								
オーストラリア	41.8	64.5	39.1	50.1	66.3	71.8	25.5	49.3
ニュージーランド	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.6	0.1	0.3
アジア太平洋、ヨーロッパおよび アメリカ	8.3	10.0	8.3	9.2	9.2	10.3	3.0	5.3
分散効果	(4.2)	該当なし	該当なし	(0.9)	(1.8)	該当なし	該当なし	(3.3)
	46.0	71.6	42.0	58.5	73.9	76.3	26.5	51.6

VaRは、オーストラリア地域、ニュージーランド地域およびアジア太平洋・ヨーロッパ・アメリカ地域、ならびに当グループ全体のそれぞれについて算定している。

VaR手法を補完するために、ANZは、個別ポートフォリオおよびグループレベルの双方において広範囲のストレス・テストを行っている。ANZのストレス・テストの体制により、上級経営陣に特定の極端な事象がANZの市場リスク・エクスポージャーに及ぼす財務上の影響に関する評価が提供されている。

b) シナリオ分析 1%の金利変動が向こう12か月の純利息収益に与える影響

イールド・カーブが一晩でプラス方向に1%平行移動する変化が生じた場合をモデルとして用いて、向こう12か月間の純利息収益に与える潜在的影響を判定する。これは標準的なリスク測定であり、かかる平行移動がすべてのホールセール向けの利率と顧客向けの利率に反映されると仮定している。

下記の表の数値は、当期および前年度のリスク測定の結果を、財務書類上の純利息収益に対する割合をもって示したものである。数値の正負は、金利感応度の性質を示しており、正数の場合は金利の上昇が向こう12か月の純利息収益に正の効果を及ぼすことを示している。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1%の金利変動の影響				
期末現在	0.97%	1.00%	1.06%	1.16%
最大エクスポージャー	1.48%	1.72%	1.68%	2.04%
最低エクスポージャー	0.74%	1.00%	0.68%	1.16%
平均エクスポージャー（絶対値）	1.12%	1.29%	1.22%	1.55%

ある時点での利付資産および負債の金利更改の内容と時期のミスマッチは、将来の純利息収益に影響を与える。当グループは、グローバル・レベルでこれらのミスマッチの結果として生じる将来の純利息収益の潜在的変動について数値化している。

金利更改ギャップそのものは、契約上の金利更改規定の内容に基づいて算定される。ただし、契約上の金利更改規定が実際の金利感応度を反映するものでないと考えられる資産と負債（例えば当グループの裁量により条件を定める商品）については、過去に観察された金利感応度、予想される金利感応度、またはその両方を用いる。この取扱いには、対顧客の条件設定とホールセール市場での条件設定との間のベシス・リスクの影響は含まれない。

売却可能に分類される持分証券

測定および財務報告目的で売却可能に分類される金融資産のポートフォリオには、主として長期戦略目的で保有される投資から成る持分投資の保有高も含まれる。当該持分投資は、トレーディングに起因する市場リスクとトレーディングに起因しない市場リスクに対するVaR値では測定することのできない市場リスクにもさらされている。ポートフォリオ内での当該投資の評価に対して定期的な見直しが行われ、持分投資の減損は、経営陣により定期的に見直される。持分証券の公正価値は変動する可能性がある。

売却可能持分証券の残高は、当グループで37百万ドル（2013年：59百万ドル）、当行で22百万ドル（2013年：44百万ドル）であった。したがって、価値の変動が当グループに対して重要な影響を及ぼす可能性は低い。

外国為替リスク - 構造的エクスポージャー

豪ドル以外の機能通貨を用いる支店、子会社および関連会社などの海外事業への資本投資により、当グループは外国為替相場の変動リスクにさらされている。

当グループ企業の主要なオペレーティング通貨（または機能通貨）は、豪ドル、ニュージーランドドルおよび米ドルであり、多くの海外事業はその他様々な通貨で業務を行っている。当グループは、豪ドルが主要通貨であるため、豪ドル建ての連結財務書類を作成している。したがって、当グループの連結貸借対照表は、豪ドルと海外事業の機能通貨の間の為替差額による影響を受ける。為替差額によって生じる海外事業の価値の変動は、資本における為替換算調整勘定に反映される。

当グループは、このリスクを定期的に監視しており、ヘッジが株主価値の増加につながる事が予測される場合、承認された方針に従い、ヘッジ取引を行っている。構造的な外国為替リスクへの当グループのエクスポージャーは、実務的に可能であれば、連結自己資本比率が為替相場変動の影響を受けないようにすることを主な目的として、管理されている。

選択的ヘッジは、2014年度および2013年度中に行われた。使用されたヘッジ手段および海外事業への純投資ヘッジの有効性については、本財務書類の注記11を参照のこと。ニュージーランドドル建ておよび米ドル建ての収益源に対する当グループの経済的ヘッジについては、注記11の「売買目的のデリバティブ」に記載されている。

流動性リスク（保険および資産運用を除く）

流動性リスクは、当グループが支払い期限の到来した債務（預金者への支払いまたはホールセール債務の満期支払いを含む）を履行できない、または当グループが資産増加のための十分な資金を調達できないリスクである。キャッシュフローのタイミングのミスマッチおよび関連する流動性リスクは、すべての銀行業務に内在しており、当グループでは厳重に監視している。資金調達が困難となった場合の調達源を確保するため、当グループは流動資産ポートフォリオを維持している。保有すべき流動性ポートフォリオ資産の最低水準は、発生しうる金銭的債務を短期から中期にわたって履行できるなど、一連のANZ固有の流動性ストレス・シナリオおよび一般的な市場流動性ストレス・シナリオに基づいている。

当グループの流動性および資金調達リスクは、ANZの取締役会のリスク委員会により承認された一連の原則により管理されている。世界金融危機の影響を受けて、この枠組みは見直され、更新された。当グループの総合的枠組みは、以下の重要な要素によって支えられている。

- ・ すべての支払債務を短期に履行する能力を維持すること。
- ・ 短期から中期にわたって金銭的債務を履行するため、各現場とグループ全体の双方で、一連のANZ固有の流動性ストレス・シナリオと一般的な市場流動性ストレス・シナリオの下で「サバイバル期間」の基準を確実に満たすこと。
- ・ 流動性リスクおよび資金調達リスク・プロファイルに対して長期的な耐性を確保するために、グループの貸借対照表構造の健全性を維持すること。
- ・ 資金調達コストの予想外の増加または悪化した状態にある資産の清算に伴う損益への潜在的な影響を制限すること。
- ・ 現地の規制要件に準拠した流動性管理の枠組みを確保すること。
- ・ 当グループのポジションを数値化した日次の流動性報告書とシナリオ分析を作成すること。
- ・ 投資家の種類、満期、資金源および通貨による過度の集中を防ぐために多様な資金調達基盤を対象とすること。
- ・ 資金調達状況の悪化に対処し、日々の業務を支えるために、質の高い流動資産を組み入れたポートフォリオを保有すること。
- ・ 様々な流動性に関する危機的事象に備えるための詳細な危機管理計画を策定すること。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理は、GALCOによって監督されている。

シナリオのモデル化

当グループの流動性管理の枠組みの主要な要素は、シナリオのモデル化である。APRAは、ADIに「ゴーイング・コンサーン（継続事業の公準）」および「特定案件危機」を含む異なるシナリオに基づき、流動性を評価することを要求している。

「ゴーイング・コンサーン」:通常業務におけるキャッシュフローの正常な動向を示す。APRAは、当グループが、継続事業シナリオの下で、今後少なくとも30暦日にわたり、ADIの正常な資金調達能力（「資金調達可能性」限度）内ですべての契約債務および義務を履行することが可能であることを要求している。資金需要の見積りにおいて、当グループは、過去の動向および契約上の満期データを基に予想キャッシュフローをモデル化している。

「特定案件危機」:特定案件による潜在的な流動性の危機を意味し、そのような場合のキャッシュフローの動向をモデル化している。特定案件危機は、業務上の問題、当グループの支払い能力についての疑い、または格付けの引下げにより生じるがこれらに限定されない問題（それが現実であれ認識上のものであれ）が存在するような場合にも生じ得る。このシナリオの下では、当グループは、資金の借換えまたは調達が非常に困難となる可能性がある。特定案件危機の下では、APRAは、当グループに5営業日にわたりキャッシュフローが正であることを要求している。

「サバイバル期間」:世界金融危機により、特定案件危機下においてはストレス環境下における市況と通常の市況を区別することが重要であることが判明した。また市場におけるストレス事象への対処はオフショアのホールセール資金調達市場と国内のホールセール資金調達市場とでは異なることが明確になった。この結果、当グループは、APRAの法的要件を補完するため、流動性リスク・シナリオのモデル化を強化している。

当グループは、流動性リスク選好度と明確な流動性「サバイバル期間」（すなわち、特定のシナリオまたはストレス下でANZが正のキャッシュフロー・ポジションを維持しなければならない期間）とをリンクさせた。これらのシナリオでは、顧客またはホールセールあるいはその両方の貸借対照表上の資産および負債のフローはストレスを受ける。以下のストレス・シナリオがモデル化された。

- ・ 超短期危機シナリオ（ESTC）:市場環境が厳しい状況の期間における特定案件ストレス
- ・ 短期危機シナリオ（NSTC）:通常の市場環境の期間における特定案件ストレス
- ・ 世界資金調達市場の混乱（GFMD）:世界のホールセール資金調達市場がストレスを受け、国内およびオフショア市場の閉鎖に至る。
- ・ オフショア資金調達市場の混乱（OFMD）:世界のホールセール資金調達市場がストレスを受け、オフショア市場のみの閉鎖に至る。

ANZの各業務部門には、モデル化が要求されているすべてのシナリオの遵守を監視する責任がある。さらに、当グループはモデル化されたすべての流動性シナリオをグループ全体のレベルで測定、監視および管理する。

上記は現在の枠組みを表すものであるが、バーゼル3関連の変更を反映するために2015年に更新される予定である。

流動性ポートフォリオ管理

当グループは現金および高格付けの証券で構成される分散ポートフォリオを保有しており、これらは当日における流動性を提供するために売却または担保に供される。当該ポートフォリオは極めて厳しい状況において現金を提供することにより、当グループの流動性ポジションを保護する役割を果たす。主要ポートフォリオに保有されるすべての資産は、関係する中央銀行との買戻条件付契約において買戻適格とされる証券である（すなわち「レバ適格」）。

流動性ポートフォリオは、取引相手、通貨および期間ごとに広く分散している。流動性方針の枠組みに従い、ANZの流動性ポートフォリオのために購入する有価証券は、外部機関によるANZの長期および短期信用等级付けと同等以上であり、継続的にレバ適格でなければならない。

主要流動性資産ポートフォリオを補完するため、当グループは追加流動性を保有している。

- ・ 米国連邦準備制度理事会、イングランド銀行および日本銀行への中央銀行預金218億ドル
- ・ オーストラリア国債、オーストラリア州債84億ドルならびに金および貴金属30億ドル
- ・ 現金および現地国の規制上の流動性要件を満たすその他の有価証券（以下の流動性資産には含まれていない）

適格証券

主要流動性ポートフォリオ（市場価値 ⁽¹⁾ ）	2014年	2013年
	（単位：百万ドル）	
オーストラリア	31,710	27,787
ニュージーランド	11,450	11,095
米国	4,296	2,067
英国	5,844	5,129
シンガポール	2,853	3,106
香港	1,166	596
日本	1,250	1,359
主要流動性ポートフォリオ（国内RMBSを除く）	58,569	51,139
国内RMBS（オーストラリア）	43,500	35,677
国内RMBS（ニュージーランド）	5,089	3,738
主要流動性ポートフォリオ合計	107,158	90,554
その他の適格証券	33,200	31,013
合計	140,358	121,567

(1) 市場価値は該当する中央銀行が適用するレボ割引考慮後の値である。

流動性危機管理計画

当グループは、ひとつの国およびグループ全体を対象とした流動性を脅かす事態の分析方法および対処法を定めたAPRA承認の流動性危機管理計画を整備している。

強化された流動性シナリオ分析の枠組みに合わせるため、危機管理戦略は、当グループの危機ストレス・シナリオに基づいて評価される。

その枠組みは、APRAの主要な流動性危機管理計画要件およびガイドラインに準拠しており、以下のものを含んでいる。

- ・ 危機の度合い/ストレス・レベルの設定。
- ・ 危機における役割および責任の明確な割り当て。
- ・ 危機の到来を示す早期警告シグナルならびに当該シグナルの監視および報告のためのメカニズム。
- ・ 危機宣言の評価プロセスおよび早期警告シグナルに対して設定される上申に関する基準。
- ・ 行動計画、ならびに資産および負債の内容を修正するための方針の概要。
- ・ 危機管理報告およびキャッシュフロー不足の補填手続き。
- ・ 流動性に問題が生じた場合の顧客の優先順位を決定するためのガイドライン。
- ・ 内外のコミュニケーションの責務割り当て。

規制変更

バーゼル3 流動性基準の変更には、流動性リスクを測定する2つの流動性比率（2015年の流動性カバレッジ比率（LCR）および2018年に実施が予定されている安定調達比率（NSFR））の導入が含まれる。新たな基準の下で必要な流動性は、オーストラリア準備銀行（RBA）からすでに発表された流動性供給枠（CLF）により対処される予定である。当グループは、これらの要件を満たすための体制が整っている。

これらのLCRの外部向けの開示案は、2015年3月より正式に開始される予定で、概ね予想された通り、以前公表されたバーゼル案に沿っている。LCRの外部向けの開示は2015年3月31日の報告日から開始され、また、その後の各財務報告期間に開示される。開示は一時点のLCRではなく前四半期の平均となり、レベル2法人の状況を開示する予定である。

NSRF基準を修正したバーゼル3が、2014年1月に公表された。現在、全世界でレビューが行われており、2018年の実施が予定されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

当グループの資金調達

ANZは、様々な資金調達指標および貸借対照表における負債の構成を考慮して資金調度を管理している。この手法は、当グループ資産の適切な割合が、コア顧客預金、長期ホールセール資金調達（残存期間が1年を超えるもの）、および株式等の安定した資金源により確実に調達されるようにすることを目的としている。

当グループのグローバル・ホールセール資金調達戦略は、コスト効率と堅実な分散化および期間についてバランスをとることのできるホールセール資金の持続可能なポートフォリオを実現することを目的としている。

資金調達計画および計画と実績の比較は、グループ資産負債委員会（GALCO）を通じて、定期的に上級経営陣に報告される。これらの計画は、顧客の貸借対照表上の成長およびホールセール資金調達（優先債、担保付債券、劣後債、およびハイブリッド証券の取引に関して目標とされる資金調達額、市場、投資家、期間および通貨を含む）の変動に対応したものである。計画は、市場の状況および貸借対照表に基づく資金需要の観点から現在までの資金調達状況の見直しを行う月次予測プロセスによって補強されている。

資金調達計画は、3か年戦略計画プロセスを通じて作成され、更に年次資金調達計画により調整され、取締役会の承認を受ける。事業セグメント毎に資産・預金計画が提出されており、これに従って地域レベルでのホールセール資金調達需要が算定される。資産の成長が顧客預金による資金調度を上回っている限り、追加的なホールセール資金が調達される。

契約で定められている満期が1年未満の短期ホールセール資金調達の需要は、当グループのトレジャリー業務および地域のマーケット業務を通じて管理されている。長期ホールセール資金調達は、オーストラリアおよびニュージーランドにおける当グループのトレジャリー業務を通じて管理および遂行されている。

2014年の資金調達状況

ANZは、投資家の種類、満期、資金源および通貨による過度の集中を回避するため、多様な資金調達基盤の形成を目指している。

2014年9月30日現在における残存期間が1年超のホールセール債券239億ドルが当事業年度に発行された。さらに、16億ドルのANZキャピタルノートが発行された。

- ・ ホールセール資金調達需要は、すべて順調に満たされた。
- ・ 新規長期債務の加重平均期間は4.9年である（2013年は4.3年）。
- ・ 期限付債務ポートフォリオの平均コストは、依然として金融危機前の水準を大きく上回ったものの、徐々に減少している。

以下の表は、当グループの資金調達構成を示したものである。

資金調達構成	2014年	2013年
	(単位:百万ドル)	
顧客預金およびその他負債⁽¹⁾		
オーストラリア	161,108	152,371
国際および法人銀行業	182,701	163,151
ニュージーランド	51,360	46,494
グローバル富裕層	13,844	11,569
GST0およびグループ・センター	(5,294)	(4,756)
顧客預金総額	403,719	368,829
その他⁽²⁾	14,502	13,158
顧客預金およびその他負債（資金調達）総額	418,221	381,987
ホールセール資金調達⁽³⁾		
発行済社債 ⁽⁴⁾	79,291	69,570
劣後債務	13,607	12,804
譲渡性預金（ホールセール）	52,754	58,276
コマーシャル・ペーパー	15,152	12,255
その他のホールセール借入金 ⁽⁵⁾	42,460	38,813
ホールセール資金調達総額	203,264	191,718
株主資本（優先株式を除く）	48,413	44,732
資金調達の満期総額		
短期ホールセール資金調達 ⁽⁶⁾	14%	15%
長期ホールセール資金調達 ⁽⁷⁾		
－ 残存期間 1 年未満	3%	3%
－ 残存期間 1 年超	12%	12%
顧客預金およびその他負債（資金調達）総額	63%	62%
株主資本およびハイブリッド債券	8%	8%
資金調達および株主資本総額（優先株式資本を除く）	100%	100%

(1) 定期預金、その他預金およびANZ預金商品におけるグローバル富裕層投資を消去するためにグループ・センターで認識された調整も加味している。

(2) 未払利息、支払債務およびその他負債、引当金、ならびに未払法人税（純額）は含まれるが、グローバル富裕層におけるその他負債は除外されている。

(3) 支払承諾は正味で資金調達にならないため、除外している。

(4) グローバル富裕層部門により外部発行された長期債務を除く。

(5) 銀行借入、正味デリバティブ残高、特別目的事業体、その他借入金およびユーロ信託証券（優先株式）が含まれている。

(6) RBA オープン・レボ取引は、未収決済残高と相殺されている。

(7) 長期ホールセール資金調達額は、当初ヘッジされた為替レートで表示されている。実際の借入額の為替変動による変動は、短期ホールセール資金調達として分類される。

当グループの負債の契約上の期日別分析

次表は、当グループまたは当行が支払いを求められる可能性のある最も早い日に基づく、当グループおよび当行の契約上の期日別負債分析である。これらの金額は、元本および利息のキャッシュフローを示しており、貸借対照表に報告された金額とは異なる可能性がある。

これは当グループがどのように流動性リスクを管理しているかを示すものではないことに注意しなければならない。このリスクの管理については上記に詳述している。

9月30日現在の金融負債の契約上の期日別分析：

連結 2014年 9月30日現在	3 か月 未満 ⁽¹⁾	3 か月から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	特定満期 なし ⁽²⁾	合計
(単位：百万ドル)						
受取担保	5,599	-	-	-	-	5,599
ANZの未払決済残高	10,114	-	-	-	-	10,114
預金およびその他の借入金						
銀行からの預り金	35,483	2,715	32	-	-	38,230
譲渡性預金	29,775	9,478	14,972	100	-	54,325
定期預金	139,549	47,877	6,919	130	-	194,475
その他利付預金	193,220	-	-	-	-	193,220
無利息預金	16,404	-	-	-	-	16,404
コマーシャル・ペーパー	5,803	9,351	-	-	-	15,154
連結子会社の借入債務	521	572	306	-	-	1,399
その他の借入金	260	-	-	-	-	260
支払承諾	1,151	-	-	-	-	1,151
発行済社債 ⁽³⁾	4,585	12,268	55,049	12,989	-	84,891
劣後債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	45	228	6,868	7,129	1,087	15,357
保険契約者債務	34,038	-	-	-	516	34,554
外部ユニット保有者に対する負債 (生命保険ファンド)	3,181	-	-	-	-	3,181
デリバティブ負債(トレーディング) ⁽⁵⁾	46,831	-	-	-	-	46,831
デリバティブ資産および負債 (貸借対照表管理)						
- 資金調達						
流入	(21,655)	(23,313)	(81,464)	(26,370)	-	(152,802)
流出	21,433	23,696	80,951	24,976	-	151,056
- その他貸借対照表管理						
流入	(10,663)	(10,793)	(16,258)	(7,041)	-	(44,755)
流出	10,691	10,994	16,337	7,270	-	45,292

連結 2013年 9月30日現在	3 か月 未満 ⁽¹⁾	3 か月 から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	特定満期 なし ⁽²⁾	合計
(単位：百万ドル)						
受取担保	3,921	-	-	-	-	3,921
ANZの未払決済残高	8,695	-	-	-	-	8,695
預金およびその他の借入金						
銀行からの預り金	25,072	2,161	8	-	-	27,241
譲渡性預金	34,310	10,361	15,492	-	-	60,163
定期預金	137,218	47,934	4,601	111	-	189,864
その他利付預金	166,587	-	-	-	-	166,587
無利息預金	14,446	-	-	-	-	14,446
コマーシャル・ペーパー	6,021	6,246	-	-	-	12,267
連結子会社の借入債務	372	687	351	-	-	1,410
その他の借入金	315	-	-	-	-	315
支払承諾	812	-	-	-	-	812
発行済社債 ⁽³⁾	3,116	10,624	51,256	10,858	-	75,854
劣後債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	1,570	1,525	7,334	3,993	1,065	15,487
保険契約者債務	31,703	-	-	-	685	32,388
外部ユニット保有者に対する負債 (生命保険ファンド)	3,511	-	-	-	-	3,511
デリバティブ負債(トレーディング) ⁽⁵⁾	39,557	-	-	-	-	39,557
デリバティブ資産および負債 (貸借対照表管理)						
- 資金調達						
流入	(17,475)	(28,736)	(79,312)	(23,167)	-	(148,690)
流出	18,469	30,560	81,302	23,474	-	153,805
- その他貸借対照表管理						
流入	(9,127)	(11,791)	(14,640)	(5,645)	-	(41,203)
流出	9,258	11,924	14,656	5,593	-	41,431

(1) 早期償還条件付き商品を含む。

(2) 額面金額でのみ表示される永久証券を含む。

(3) 早期償還可能なホールセール社債の満期は次の早期償還日としている。

(4) 当行の選択により、現金または株式で決済することができる商品を含む。

(5) トレーディング目的で保有されるデリバティブ負債の時価は、すべて「3 か月未満」の区分に含まれている。

当行 2014年 9月30日現在	3 か月 未満 ⁽¹⁾	3 か月 から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	特定満期 なし ⁽²⁾	合計
(単位：百万ドル)						
受取担保	4,886	-	-	-	-	4,886
ANZの未払決済残高	8,189	-	-	-	-	8,189
預金およびその他の借入金	-	-	-	-	-	-
銀行からの預り金	34,637	2,715	21	-	-	37,373
譲渡性預金	28,801	9,331	14,972	100	-	53,204
定期預金	120,289	32,237	3,781	71	-	156,378
その他利付預金	160,889	-	-	-	-	160,889
無利息預金	8,688	-	-	-	-	8,688
コマーシャル・ペーパー	3,669	6,086	-	-	-	9,755
その他の借入金	128	-	-	-	-	128
支払承諾	717	-	-	-	-	717
発行済社債 ⁽³⁾	2,903	9,671	43,935	12,447	-	68,956
劣後債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	45	228	6,868	7,139	343	14,623
デリバティブ負債(トレーディング) ⁽⁵⁾	45,598	-	-	-	-	45,598
デリバティブ資産および負債 (貸借対照表管理)						
- 資金調達						
流入	(14,664)	(15,732)	(65,771)	(25,616)	-	(121,783)
流出	9,182	8,001	10,517	6,274	-	33,974
- その他貸借対照表管理						
流入	(9,182)	(8,001)	(10,517)	(6,274)	-	(33,974)
流出	9,227	8,174	10,573	6,503	-	34,477

当行 2013年 9月30日現在	3 か月 未満 ⁽¹⁾	3 か月 から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	特定満期 なし ⁽²⁾	合計
			(単位：百万ドル)			
受取担保	3,532	-	-	-	-	3,532
ANZの未払決済残高	7,451	-	-	-	-	7,451
預金およびその他の借入金						
銀行からの預り金	24,265	2,160	8	-	-	26,433
譲渡性預金	32,486	10,331	15,522	-	-	58,339
定期預金	117,209	31,056	2,301	101	-	150,667
その他利付預金	138,372	-	-	-	-	138,372
無利息預金	7,574	-	-	-	-	7,574
コマーシャル・ペーパー	3,926	4,097	-	-	-	8,023
その他の借入金	208	-	-	-	-	208
支払承諾	484	-	-	-	-	484
発行済社債 ⁽³⁾	1,613	9,982	40,337	9,541	-	61,473
劣後債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	1,552	1,504	7,334	3,993	322	14,705
デリバティブ負債(トレーディング) ⁽⁵⁾	35,890	-	-	-	-	35,890
デリバティブ資産および負債 (貸借対照表管理)						
- 資金調達						
流入	(10,426)	(19,887)	(64,244)	(21,332)	-	(115,889)
流出	11,234	21,073	65,310	21,643	-	119,260
- その他貸借対照表管理						
流入	(7,760)	(9,343)	(10,091)	(4,983)	-	(32,177)
流出	7,857	9,464	10,161	4,948	-	32,430

(1) 早期償還条件付き商品を含む。

(2) 額面金額でのみ表示される永久証券を含む。

(3) 早期償還可能なホールセール社債の満期は次の早期償還日としている。

(4) 当行の選択により、現金または株式で決済することができる商品を含む。

(5) トレーディング目的で保有されるデリバティブ負債の時価は、すべて「3 か月未満」の区分に含まれている。

信用関連の偶発債務

未実行の与信枠および発行済み保証は、コミットメント、偶発債務およびその他未実行の与信枠の額面金額で構成され、その額は、すべての与信枠が実行されたと仮定した場合における最大の流動性リスクを示している。

未実行の与信枠の大半は、顧客の特定の信用およびその他要件もしくは条件の維持が前提となる。これら与信枠の大半は、部分的に使用されると予想されるが、その他は、実行を要求されない場合もある。したがって、額面金額の総額は、将来の流動性リスクまたは将来の現金の必要額を必ずしも示していない。

以下の表は、ANZが支払いを行わなければならない可能性が生じる最も早い日を基準に償還期日別に分類した当グループおよび当行の未実行の与信枠および発行済み保証の分析である。

2014年9月30日	連結			当行		
	1年未満	1年超	合計	1年未満	1年超	合計
	(単位：百万ドル)					
未実行の与信枠	193,984	-	193,984	153,985	-	153,985
発行済み保証	40,075	-	40,075	34,916	-	34,916

2013年9月30日	連結			当行		
	1年未満	1年超	合計	1年未満	1年超	合計
	(単位：百万ドル)					
未実行の与信枠	170,670	-	170,670	134,622	-	134,622
発行済み保証	36,532	-	36,532	31,849	-	31,849

生命保険リスク

当グループの貸借対照表全体に対する保険事業の寄与は大きくないものの、当グループの保険事業では、当グループの銀行事業とは別に管理される特有のリスクが生じる。これらのリスクの性質と管理手法については、注記47に記載されている。

オペレーショナル・リスク管理

ANZは、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人員およびシステムの不備もしくは機能不全、または外部事象から生じる損失に関するリスクと定義している。この定義には訴訟リスクならびに内部プロセス、人員およびシステムの不備もしくは機能不全から生じるレピュテーション・リスクが含まれるが、戦略リスクは除外される。

ANZの取締役会は、ANZオペレーショナル・リスクの枠組みを承認する権限をリスク委員会に委譲している。この措置は、オーストラリアの健全性基準APS第115号「適正資本；オペレーショナル・リスクに対する高度な測定アプローチ」に準拠している。オペレーショナル・リスク執行委員会（OREC）は、オペレーショナル・リスクとコンプライアンス・リスクの管理環境を監視する上級執行管理職の主要な経営フォーラムである。ORECは、リスク委員会によるオペレーショナル・リスクとコンプライアンスに係る任務の遂行に関する支援を行う。

ORECは、オペレーショナル・リスクとコンプライアンス管理の状況を監視し、必要に応じて是正措置を発動する。ORECの主要責務には、以下のものが含まれる。

- ・ ANZのオペレーショナル・リスクの測定と管理の枠組みおよびコンプライアンスの枠組みを確実に遂行する。
- ・ 取締役会が承認したオペレーショナル・リスクとコンプライアンスに係る方針を確実に遂行する。
- ・ 極端に高いリスクの処理計画を監視および承認する。
- ・ 重大なオペレーショナル・リスクとコンプライアンス事象（実際のミス、潜在的なミス、ニアミス）を見直す。

ORECのメンバーは、上級執行役員で構成されており、チーフ・リスク・オフィサーが委員長を務める。

ANZのオペレーショナル・リスクの測定と管理の枠組み（ORMMF）は、オペレーショナル・リスクの管理に向けた取り組みの概要を示している。この枠組みは、特に、取締役会が承認したリスク選好度に基づき、オペレーショナル・リスクの識別、査定、測定、監視、制御、管理を行うために部門や事業ユニットが実施しなければならない最低要件を示している。ANZが目指すのは、すべてのリスクを排除することではなく、国際的な金融機関として、健全なリスク/収益分析に基づき、実務上合理的な範囲で残存リスクのエクスポージャーを管理できるよう、万全を期することである。ANZのORMMFは、特定の方針や手続によって支えられており、枠組みの有効性は一連のガバナンスと保証レビューを通じて評価される。これは、内部監査による独立したレビュー・プログラムにより補完されている。

部門リスク委員会と事業ユニットのリスク・フォーラムは、上申制度とモニタリングにより、オペレーショナル・リスクとコンプライアンス・リスクを管理し、モニタリングの結果は、上級経営陣に伝達され、戦略的意思決定のために使われる。オペレーショナル・リスクとコンプライアンス・リスクを日々管理することは、すべての従業員の責任である。事業ユニットは、この責任の一部として、オペレーショナル・リスクを管理するための活動を行う。各部門のリスク担当者は、その事業ユニットが負うオペレーショナル・リスクを監視する。

グループ・オペレーショナル・リスク部門は、オペレーショナル・リスクの枠組み、方針の策定、枠組みの保全、オペレーショナル・リスクの測定および資本の配分を管理し、オペレーショナル・リスク問題を経営委員会に報告することを通じて、オペレーショナル・リスクに対するガバナンスを行使する責任を負っている。

グループ・コンプライアンス部門は、ANZのコンプライアンスの枠組みを世界規模で監視する責任を負うが、これに対し、各部門は、それぞれの事業にこの枠組みを組み込み、適用される規制上のコンプライアンス義務を識別し、違反があった場合には、上申する義務を負っている。コンプライアンスの枠組みは、従業員がそれぞれの任務の中、または、それぞれの影響力の及ぶ範囲において、コンプライアンスに責任を負うための総合的取り組みを促進する。

オペレーショナル・リスクの測定および管理とコンプライアンスの枠組みを共通の方針、手続き、手法を用いて統合することにより、ANZグループ全体のリスクの識別、査定、測定、監視するための方法を簡便かつ一貫性のあるものにすることができる。

業界の実務に沿って、ANZは保険料の費用対効果が高い場合には、これらのオペレーショナル・リスクをカバーするため、第三者および専属保険会社を使い付保している。事業ユニットは、事業の遂行にあたっては付保されていないと仮定して行動し、保険をオペレーショナル・リスクに対する有効な軽減手段として用いないように指示されている。業務の混乱は、銀行の業務遂行能力にとって重大なリスクであり、そのため、ANZは包括的な事業継続、回復および危機管理計画を整備している。事業継続および回復計画の目的は、内部または外部事象から重大な混乱が生じた場合に、重要な業務機能の維持または速やかな回復を確保することにある。

グループ・オペレーショナル・リスク部門は、オペレーショナル・リスクに関するANZの先進的測定アプローチ（AMA）を担当している。オペレーショナル・リスクに見合う資本を保有し、それによって、発生頻度の低い深刻な予想外の損失から預金者と株主を保護している。ANZは、少なくとも半年ごとにオペレーショナル・リスクに見合う資本（規制上の資本と経済上の資本を含む）を計算し、維持している。資本の額は、直接入力データとして計測された社外損失データ、社内損失データおよびシナリオ、間接入力データとしてリスク記録を用いて計算される。

[前へ](#) [次へ](#)

32. 金融資産および金融負債の公正価値

金融商品の多くは、貸借対照表において公正価値で計上されている。以下の開示には、当グループの公正価値測定、公正価値測定区分のレベルならびに使用された評価法および評価手法が記載されている。公正価値の開示には、無形資産のように会計的視点から金融商品とみなされない商品は含まれない。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払われるであろう価格である。償却原価で計上される金融商品を除いて、すべての金融商品が当初公正価値で認識され、その後の期間においても公正価値で再測定されるため、金融商品の公正価値の決定は、財務報告の枠組みにとって重要である。

当初認識時において、金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。しかし、一定の状況においては、同一商品（修正またはリパッケージがされていない）に関するその他の観察可能な現在の市場取引、または観察可能な市場データのみを変数として用いる評価手法に基づいて算定される場合もある。当初認識時に公正価値が観察不能な入力データに基づいている金融商品については、評価手法を使用して決定された金額と取引価格との差額（取引日における損益）は直ちには損益計算書に認識されない。

当初認識後、公正価値で測定される金融商品の公正価値は、市場価額が入手可能な場合は、当該市場価額に基づいて算定される。市場価額が入手できない場合の公正価値は、市場で認められた評価手法に観察可能なデータを用いて算定される。観察可能な市場データが入手できない限定的な場合には、入力データは、その他の観察可能な市場データ、過去の傾向およびその他の関連要素に基づいて見積られる。

下記の表において、金融商品は会計上の分類に基づいて区分されている。注記1の重要な会計方針は、金融資産および金融負債の区分の測定方法、ならびに公正価値損益を含む収益および費用の認識方法について記述している。

(i) 金融資産および金融負債の分類

以下の表は、測定基準に基づいた金融資産および金融負債の区分および貸借対照表で報告されている帳簿価格を記載している。

連結 2014年9月30日	償却 原価	損益を通じた公正価値			ヘッジ	売却可能 資産	合計
	当初認識 時に指定	売買目的					
		による 保有	小計				
				(単位：百万ドル)			
金融資産							
現金	32,559	-	-	-	-	-	32,559
ANZの未収決済残高	20,241	-	-	-	-	-	20,241
支払担保	5,459	-	-	-	-	-	5,459
売買目的有価証券	-	-	49,692	49,692	-	-	49,692
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	-	-	53,730	53,730	2,639	-	56,369
売却可能資産	-	-	-	-	-	30,917	30,917
正味貸付金および前渡金 (2)	521,384	368	-	368	-	-	521,752
規制上の預け金	1,565	-	-	-	-	-	1,565
保険契約債務に対応する 投資	-	33,579	-	33,579	-	-	33,579
その他金融資産	3,473	-	-	-	-	-	3,473
	<u>584,681</u>	<u>33,947</u>	<u>103,422</u>	<u>137,369</u>	<u>2,639</u>	<u>30,917</u>	<u>755,606</u>
金融負債							
ANZの未払決済残高	10,114	-	-	-	-	該当なし	10,114
受取担保	5,599	-	-	-	-	該当なし	5,599
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	-	-	51,475	51,475	1,450	該当なし	52,925
預金およびその他の借入 金	504,585	5,494	-	5,494	-	該当なし	510,079
発行済社債	76,655	3,441	-	3,441	-	該当なし	80,096
劣後債務	13,607	-	-	-	-	該当なし	13,607
保険契約債務 ⁽³⁾	516	34,038	-	34,038	-	該当なし	34,554
外部ユニット保有者に対 する負債 (生命保険ファンド)	-	3,181	-	3,181	-	該当なし	3,181
支払債務およびその他の 負債	7,075	-	3,870	3,870	-	該当なし	10,945
	<u>618,151</u>	<u>46,154</u>	<u>55,345</u>	<u>101,499</u>	<u>1,450</u>	<u>該当なし</u>	<u>721,100</u>

(1) 「売却目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。

(2) 公正価値ヘッジは、貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。

(3) AASB第1038号「生命保険契約債務」に準拠して測定された生命保険契約債務516百万ドル(2013年：685百万ドル)、およびAASB第139号に基づく条件において損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている投資型生命保険契約債務34,038百万ドル(2013年：31,703百万ドル)を含む。これらの公正価値のいずれにも、投資型生命保険契約債務における信用リスクの変動は反映されていない。

連結 2013年9月30日	償却 原価	損益を通じた公正価値			ヘッジ	売却可能 資産	合計
	当初認識 時に指定	売買目的					
		による 保有	小計				

- (1) 「売却目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。
- (2) 公正価値ヘッジは、貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。
- (3) AASB第1038号「生命保険契約債務」に準拠して測定された生命保険契約債務516百万ドル（2013年：685百万ドル）、およびAASB第139号に基づく条件において損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている投資型生命保険契約債務34,038百万ドル（2013年：31,703百万ドル）を含む。これらの公正価値のいずれにも、投資型生命保険契約債務における信用リスクの変動は反映されていない。

	償却 原価	損益を通じた公正価値			ヘッジ	売却可能 資産	合計
		売買目的					
		当初認識 時に指定	による 保有	小計			
当行 2014年9月30日							
			</				

(1) 「売却目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。

(2) 公正価値ヘッジは、貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。

	償却 原価	損益を通じた公正価値			ヘッジ	売却可能 資産	合計
		売買目的					
		当初認識 時に指定	による 保有	小計			
当行 2013年9月30日							

(1) 「売却目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。

(2) 公正価値ヘッジは、貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ii) 公正価値の測定

a) 評価方法

ANZでは、取引を行う当事者から独立した部門が公正価値を算定あるいは検証するよう徹底する統制の枠組みを設けている。当該統制の枠組みにより、すべてのモデルについて、その計算結果が同一商品に関する観察可能な現在の市場取引を反映した価格になっていること、またはその他観察可能な市場データを反映していることを検証するための定期的な調整が確保されている。

市場価額を用いる場合、価額はその他の情報源から独立して検証される。評価モデルを用いて決定される公正価値に関する統制の枠組みには、該当する場合、評価モデル、それらのモデルへの入力データ、および評価モデル外で必要とされる調整の独自の開発あるいは検証、ならびに可能な場合はモデルの出力データの独自の検証が含まれる。このようにして、当該評価の妥当性が継続的に確保されている。

当グループが相殺されるリスク・ポジションを保有している場合、当グループはAASB第13号のポートフォリオの例外措置を利用して、特定のリスク・エクスポージャーのネット・ロング・ポジション（すなわち資産）を売却して受け取るであろう価格、または特定のリスク・エクスポージャーのネット・ショート・ポジション（すなわち負債）を移転するための価格に基づいて金融資産および金融負債グループの公正価値を測定する。

当グループは、公正価値測定で用いられる入力データに基づき、以下の公正価値ヒエラルキーにより公正価値測定を分類している。

- ・ レベル1 - 同一の金融商品の活発な市場における市場価額（無調整）を参考にして評価された金融商品。この区分には、特定の負債証券について入手可能な場合は相場の利回りを用いて評価される金融商品も含まれている。
- ・ レベル2 - 類似の金融資産または金融負債について直接的または間接的に観察可能で、かつレベル1に含まれる市場価額以外を入力データを組み込んだ評価手法によって評価された金融商品。
- ・ レベル3 - 観察可能な市場データに基づかない重要な入力データ（観察不能な入力データ）を組み入れた評価手法を用いて評価された金融商品。

b) 使用された評価手法および入力データ

金融商品の市場価額が入手できない場合、公正価値は評価手法に基づいて算定される。評価モデルには、ビッド/アスク・スプレッド、取引相手方の信用スプレッド、資金調達コストおよび市場参加者が決定する公正価値に影響を与えるその他の要素の影響が組み込まれている。

大部分の評価手法は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、特定の金融商品については、現在の市場では容易に観察できないデータ（評価時の入力データまたはその構成要素）を評価手法の中で採用することもある。こうした場合、評価時の入力データ（または全体値の構成要素）は、関連する他の市場データから推定されたものであり、過去の取引および観察された市場の傾向と照らし合わせてテストされる。評価がモデルまたは市場で観察不能な入力データに基づいている場合には、公正価値の決定がより主観的に行われる可能性があるが、その仮定は評価全体に対する観察不能な入力データの重要性に依存している。

金融商品の市場価額が入手できない場合は、金融商品の公正価値を決定するため次の評価手法が適用されている。

・売買目的有価証券資産、空売り有価証券、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債、売却可能金融資産、ならびに保険契約債務に対応する投資として分類されている商品の公正価値測定は、モデル化された評価手法（割引キャッシュフロー・モデルなど）を用いて算出している。これらの手法には、信用リスク、満期、および利回りの特徴が類似する有価証券の市場価格／利回り、および／または類似する商品の現行の市場利回りが組み込まれている。

・正味貸付金および前渡金、預金およびその他の借入金ならびに発行済社債に関しては、割引キャッシュフロー法が用いられるが、ここでは商品の契約上の将来キャッシュフローを、ホールセール市場金利、または満期が類似する債務、もしくは残存期間のイールドカーブが適切な債務の市場借入金利が組み込まれる。

・外部ユニット保有者に対する負債（生命保険ファンド）の公正価値は、公正価値で連結されている運用ファンドの純資産に対する外部ユニット保有者の持分を表している。保険事業の債務である保険契約債務の公正価値は、この債務に対応する資産の運用実績および価値と直接連動している。これらの負債は、観察可能な入力データを使用して公正価値で計上されている。

公正価値の測定に使用された評価手法および重要な観察不能入力データの詳細は、以下の（iii）(a)に記載されている。

当年度中において、各種の金融商品に適用された評価手法に重要な変更はなかった。

(iii) 貸借対照表に公正価値で測定される金融資産および金融負債

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の報告日における分析を示している。分析は、評価モデルへの最も低いレベルの入力データまたは、計上されている公正価値にとって重要な評価要素に従って区分されている。入力データの重要度は、金融商品の公正価値計上額と照らし合わせて評価され、当該金融商品特有の各種要素も考慮している。金融商品の公正価値はすべて、公正価値の決定方法を反映して最も適切な公正価値ヒエラルキー区分に分けられている。

連結	公正価値測定							
	市場価額 (レベル1)		観察可能な 入力データを使用 (レベル2)		重要な観察 不能な入力 データを使用 (レベル3)		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
金融資産								
売買目的有価証券	45,857	37,645	3,835	3,643	-	-	49,692	41,288
デリバティブ金融商品	472	826	55,791	44,852	106	200	56,369	45,878
売却可能資産 ⁽¹⁾	25,147	23,900	5,730	4,341	40	36	30,917	28,277
保険契約債務に対応する 投資	18,850	21,029	14,184	10,949	545	105	33,579	32,083
正味貸付金および前渡金 (公正価値評価に指 定)	-	-	368	136	-	-	368	136
	<u>90,326</u>	<u>83,400</u>	<u>79,908</u>	<u>63,921</u>	<u>691</u>	<u>341</u>	<u>170,925</u>	<u>147,662</u>
金融負債								
支払債務およびその他の 負債 ⁽²⁾	3,851	2,474	19	56	-	-	3,870	2,530
デリバティブ金融商品 預金およびその他の 借入金 (公正価値評価に指定)	376	803	52,444	46,269	105	437	52,925	47,509
発行済社債(公正価値評 価に指定)	-	-	3,441	5,600	-	-	3,441	5,600
保険契約債務 ⁽³⁾	-	-	34,038	31,703	-	-	34,038	31,703
外部ユニット保有者に対 する負債 (生命保険ファンド)	-	-	3,181	3,511	-	-	3,181	3,511
劣後債務(公正価値評価 に指定)	-	-	-	700	-	-	-	700
合計	<u>4,227</u>	<u>3,277</u>	<u>98,617</u>	<u>92,079</u>	<u>105</u>	<u>437</u>	<u>102,949</u>	<u>95,793</u>

(1) 当期中、入手された価格情報の再評価により、レベル2への分類とみなされるものが生じたため、当グループについて357百万ドルがレベル1からレベル2へ振替られた。また当期中、市場価額を裏付ける取引活動が増加したため、当グループについて33百万ドルがレベル2からレベル1へ振替られた。レベル1およびレベル2間の振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなされる。

(2) 空売り有価証券を表す。

(3) 投資型生命保険契約債務に関連する保険契約債務(損益を通じた公正価値評価に指定されているものに限る。)

公正価値測定

	市場価額 (レベル1)		観察可能な 入力データを使用 (レベル2)		重要な観察 不能な入力 データを使用 (レベル3)		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
当行								
(単位：百万ドル)								
金融資産								
売買目的有価証券	34,356	27,939	3,693	3,525	-	-	38,049	31,464
デリバティブ金融商品	470	826	52,316	39,985	96	200	52,882	41,011
売却可能資産 ⁽¹⁾	22,265	20,905	3,864	2,889	22	29	26,151	23,823
正味貸付金および前渡金 (公正価値評価に指定)	-	-	77	94	-	-	77	94
	57,091	49,670	59,950	46,493	118	229	117,159	96,392
金融負債								
支払債務およびその他の 負債 ⁽²⁾	3,537	2,347	19	56	-	-	3,556	2,403
デリバティブ金融商品	373	803	49,998	40,587	103	437	50,474	41,827
預金およびその他の 借入金 (公正価値評価に指定)	-	-	96	-	-	-	96	-
発行済社債(公正価値評 価に指定)	-	-	2,630	5,600	-	-	2,630	5,600
劣後債務(公正価値評価 に指定)	-	-	-	700	-	-	-	700
合計	3,910	3,150	52,743	46,943	103	437	56,756	50,530

(1) 当期中、入手された価格情報の再評価により、レベル2への分類とされるものが生じたため、当行について60百万ドルがレベル1からレベル2に振替られた。また当期中、当行についてレベル2からレベル1への振替はなかった。レベル1およびレベル2への振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなされる。

(2) 空売り有価証券を表す。

(iv) 観察不能な市場データを組み込んでいる公正価値測定の詳細

(a) レベル3 公正価値測定の内訳

以下の表は、重要な観察不能な入力データ（公正価値測定レベル3）を用いて公正価値で測定した金融商品の内訳を示したものである。

	金融資産						金融負債	
	デリバティブ		売却可能資産		保険契約債務に対応する投資		デリバティブ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
連結								
資産担保証券	-	-	1	2	-	2	-	-
非流動社債	-	-	12	11	-	-	-	-
ストラクチャード・								
クレジット商品	58	137	-	-	-	-	(80)	(169)
運用ファンド（停止）	-	-	-	-	12	31	-	-
オルタナティブ資産	-	-	27	23	533	72	-	-
その他のデリバティブ	48	63	-	-	-	-	(25)	(268)
合計	106	200	40	36	545	105	(105)	(437)
	金融資産						金融負債	
	デリバティブ		売却可能資産		保険契約債務に対応する投資		デリバティブ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
当行								
資産担保証券	-	-	-	-	該当なし	該当なし	-	-
非流動社債	-	-	-	9	該当なし	該当なし	-	-
ストラクチャード・								
クレジット商品	58	137	-	-	該当なし	該当なし	(80)	(169)
運用ファンド（停止）	-	-	-	-	該当なし	該当なし	-	-
オルタナティブ資産	-	-	22	20	該当なし	該当なし	-	-
その他のデリバティブ	38	63	-	-	該当なし	該当なし	(23)	(268)
合計	96	200	22	29	該当なし	該当なし	(103)	(437)

ストラクチャード・クレジット商品は、当グループが2004年から2007年に締結したストラクチャード・クレジット商品の仲介取引で構成されており、当グループは、特定のクレジット・デフォルト・スワップを用いて特定の仕組に関する信用保証を売却し、その後リスクを軽減するため、クレジット・デフォルト・スワップを通じて、米国の金融保証会社から同様の取引に関する信用保証を買い付けている。これらの取引は、市場で観察不能な参照資産およびデリバティブの取引相手に関する特定の入力データを用いた複雑なモデルで評価されている。この観察不能な入力データには、信用スプレッドおよびデフォルト確率が含まれ、これらは評価の17%から60%を占めている。ストラクチャード・クレジット商品の原資産には様々な商品があり、評価に関連するクレジット・スプレッドおよびデフォルトの確率は広い範囲にわたる。

残りのレベル3の残高には、以下のものが含まれる。発行体の信用力が公正価値に及ぼす影響を市場で直接あるいは間接的に観察できない資産担保証券および非流動社債。流動性が低く、現在償還不能である運用ファンドの債券およびモーゲージ投資で構成される運用ファンド（停止中）。流動性が低く、現在償還不能な信託への投資、および活発な市場が存在しない非上場持分証券への様々な投資で大部分が構成されるオルタナティブ資産。死亡率が観察不能なリバース・モーゲージ・スワップおよび全期間の市場データが観察不能な長期の原油スワップを含むその他デリバティブ。

(b) レベル3の公正価値測定における変動

以下の表は、レベル3の公正価値測定における変動を示したものである。デリバティブは、ポートフォリオごとに区分され、期末残高が未実現利益か損失かによって金融資産または金融負債に分類されている。このため、期首残高は前期末の金額とは異なる可能性がある。

	金融資産						金融負債	
	デリバティブ		売却可能資産		保険契約債務に対応する投資		デリバティブ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
連結	(単位：百万ドル)							
期首残高	200	335	36	31	105	313	(437)	(475)
新規購入	-	-	4	3	447	11	-	-
処分(売却)	(9)	(79)	(12)	(3)	(34)	(183)	-	-
現金決済	-	-	-	-	-	-	19	57
振替：								
レベル3への振替	14	16	8	4	-	-	(13)	(7)
レベル3からの振替	(32)	-	-	-	(2)	-	254	-
損益計算書のその他営業収入に計上された評価益/(損) ⁽¹⁾	(67)	(72)	-	-	29	(36)	72	(12)
資本の部の準備金に認識された評価益/(損)	-	-	4	1	-	-	-	-
期末残高	106	200	40	36	545	105	(105)	(437)

	金融資産						金融負債	
	デリバティブ		売却可能資産		保険契約債務に対応する投資		デリバティブ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
当行	(単位：百万ドル)							
期首残高	200	335	29	26	該当なし	該当なし	(437)	(475)
新規購入	-	-	4	-	該当なし	該当なし	-	-
処分(売却)	(9)	(79)	(11)	(2)	該当なし	該当なし	-	-
現金決済	-	-	-	-	該当なし	該当なし	19	57
振替：								
レベル3への振替 ⁽²⁾	6	16	-	4	該当なし	該当なし	(9)	(7)
レベル3からの振替 ⁽²⁾	(31)	-	-	-	該当なし	該当なし	254	-
損益計算書のその他営業収入に計上された評価益/(損) ⁽¹⁾	(70)	(72)	1	-	該当なし	該当なし	70	(12)
資本の部の準備金に認識された評価益/(損)	-	-	(1)	1	該当なし	該当なし	-	-
期末残高	96	200	22	29	該当なし	該当なし	(103)	(437)

(1) 期末現在保有されている資産および負債に関するもの。

(2) レベル3からの振替は、主にマルチコーラブル条項を含む金利スワップションに關係している。当該ポートフォリオの取引の特徴は、評価にとって重要な入力データが現在観察可能であることである。レベル3への振替は、主に市場における取引活動が減少したことにより、特定の重要な入力データが現在観察不能とみなされている金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替予約取引に関連している。レベル3からの振替およびレベル3への振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなされる。

(c) レベル3データ入力之感応度

重要な入力データが直接市場で観察されたものではない(レベル3入力データ)という理由により仮定を用いる評価手法においては、これらの仮定が変更されることによって公正価値の見積りも変わる。この区分の取引の大半は、ANZが金融仲介機関の役割を果たすか、または市場リスクをヘッジする「バック・トゥ・バック」の取引である。同様に、保険契約債務に対応する投資の評価は、それらが関連する生命保険契約に直接影響する。そのような状況では、仮定が変更されても、一般的にANZの損益計算書や純資産への影響は最小限にとどまる。このような取引の中の例外は、「バック・トゥ・バック」のストラクチャード・クレジット仲介取引であるが、これは信用リスクへの重要なエクスポージャーを生じさせる。

このストラクチャード・クレジット・ポートフォリオに含まれる金融商品の公正価値の算定に用いられる主な入力データとしては、取引相手方の信用スプレッド、CDSの市場価額、回収率、予想デフォルト率、相関曲線ならびにその他の入力データなどが挙げられるが、その一部には、市場で直接観察できないものもある。これら金融商品の評価を目的として、一般的な観察不能入力データを合理的に考え得る他の仮定に変更した場合の潜在的な影響は、利益に対してプラス・マイナス10百万ドル未満である。合理的に考え得る他の仮定の範囲は、専門家の判断に基づき各仮定の裏付データを分析して設定されている。

(d) 公正価値の繰延損益

当初認識時の金融商品の公正価値が、金融商品の評価に重要な影響を与える観察不能なデータを用いて算出される場合、その金融商品の取引価格と評価手法に基づく算出額との差額(取引日における損益)は、損益計算書に直ちには計上されない。その後、取引日における損益は、取引残存期間にわたり定額法によって、またはすべての入力データが観察可能になる時に、損益計算書に認識される。

以下の表は、損益計算書に計上されていない取引日における利益の総額、およびその後に計上された金額を要約したものである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位:百万ドル)		(単位:百万ドル)	
期首残高	4	4	2	2
新規取引における繰延	1	1	1	0
当期中に損益計算書に計上された金額	(2)	(1)	(1)	0
期末残高	3	4	2	2

未認識利益の期末残高の大部分は、デリバティブ金融商品に関連したものである。

(v) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融商品に関する追加情報

(a) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

貸付金および前渡金の項目には、資産が償却原価で計上された場合に発生する会計上のミスマッチを排除するため、損益を通じて公正価値評価するものとして指定された特定の貸付金が含まれる。このミスマッチは、貸付金および前渡金の金利リスクを緩和するために取得されたデリバティブ金融商品が損益を通じて公正価値で測定されるため生じる。経済的にヘッジされた貸付金について公正価値評価の指定をすることにより、金利リスクの変動による公正価値の増減も同期間の損益計算書に認識される。

貸借対照表日現在、これらの資産に対する当グループの信用エクスポージャーは368百万ドルで（2013年：136百万ドル）、当行は77百万ドル（2013年：94百万ドル）であった。当グループの信用エクスポージャー195百万ドル（2013年：66百万ドル）、および当行の信用エクスポージャー77百万ドル（2013年：66百万ドル）については、保有担保によりエクスポージャーが軽減されている。

当グループの信用リスクの変動による公正価値の累積変動額は2百万ドルの資産の減少（2013年：2百万ドルの資産の減少）であった。当行の資産の累積変動額は、ゼロ（2013年：ゼロ）であった。信用リスクの変動により損益計算書に認識された金額は、当グループではゼロ（2013年：2百万ドルの利益）、当行ではゼロ（2013年：ゼロ）であった。

公正価値評価するものとして指定された金融資産の信用リスクの変動による公正価値の変動は、同様の信用特性を有する会社が行った貸付金および前渡金に関する信用格付および信用スプレッドの変動を決定することにより算定されている。

(b) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融負債

劣後債務、発行済社債ならびに預金およびその他の借入金の一部は、負債が償却原価で計上された場合に発生する会計上のミスマッチを排除するため、損益を通じて公正価値で評価される金融負債に指定されている。このミスマッチは、金融負債の金利リスクを軽減するために取得されたデリバティブが損益を通じて公正価値で測定されるため生じる。保険契約債務は、AASB第1038号に従い損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている。

外部ユニット保有者に対する負債（下記の表には含まれていない）は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている「保険契約債務に対応する投資」の中の外部ユニット保有者のシェアを示している。

以下の表は公正価値の総額で計上される金融負債の帳簿価額を、契約上の満期支払額および当年度中に認識された公正価値の損益と比較したものである。当該公正価値の損益は、公正価値で計上される負債に関するANZの信用格付の変更により生じたものである。

連結	保険契約債務		預金および その他の借入金		発行済社債		劣後債務	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
帳簿価額	34,038	31,703	5,494	4,240	3,441	5,600	-	700
満期支払額の帳簿価額に対する超過 (不足)額	-	-	-	-	(62)	(158)	-	(5)
自己信用リスクに起因する負債価値 の累積変動額：								
- 期首の累積増加 / (減少)	-	-	-	-	(13)	(60)	12	(4)
- 当年度に計上された増加 / (減少)	-	-	-	-	47	47	(12)	16
- 期末の累積 増加 / (減少)	-	-	-	-	34	(13)	-	12

当行	預金および その他の借入金		発行済社債		劣後債務	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)					
帳簿価額	96	-	2,630	5,600	-	700
満期支払額の帳簿価額に対する超過 (不足)額	-	-	(66)	(158)	-	(5)
自己信用リスクに起因する負債価値 の累積変動額：						
- 期首の累積増加 / (減少)	-	-	(13)	(60)	12	(4)
- 当年度に計上された 増加 / (減少)	-	-	46	47	(12)	16
- 期末の累積 増加 / (減少)	-	-	33	(13)	-	12

劣後債務、発行済社債、ならびに預金およびその他の借入金のそれぞれについて、信用リスクの変動による公正価値の変動は、市場リスク（基準金利および外国為替レート）をもたらし市況の変動に起因しない公正価値の変動額として算定されている。このアプローチは、自己信用リスクの変動、または観察された（基準）金利および外国為替レートの変動以外の要因から生じる公正価値の変動は重要でないと考えられているため、適切であるとみなされる。

(vi) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

以下の表は、当グループの貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品で、帳簿価額が公正価値の近似値とみなされない金融商品の帳簿価額を反映している。また、この表はこれら金融商品の帳簿価額と当グループがそれらに関して見積もった公正価値と比較したものである。公正価値を、公正価値ヒエラルキー内のレベル別に区分するに当たっては、前出「(ii) 公正価値の測定」に記載された方法に従って決定している。

	帳簿価額	公正価値（合計）	公正価値ヒエラルキーでの区分			帳簿価額	公正価値（合計）
			市場価額 （レベル 1）	観察可能な 入力データ を使用（レ ベル2）	重要な観察 不能な入力 データを使 用（レベル 3）		
連結	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2013年	2013年
（単位：百万ドル）							
金融資産							
正味貸付金および前渡金	521,384	521,884	-	498,545	23,339	483,128	483,652
	521,384	521,884	-	498,545	23,339	483,128	483,652
金融負債							
預金およびその他の借入金	504,585	504,760	-	504,760	-	462,675	462,913
発行済社債	76,655	77,714	29,893	47,821	-	64,776	65,635
劣後債務	13,607	13,764	10,805	2,959	-	12,104	12,273
合計	594,847	596,238	40,698	555,540	-	539,555	540,821

	帳簿価額	公正価値 （合計）	公正価値ヒエラルキーでの区分			帳簿価額	公正価値 （合計）
			市場価額 （レベル 1）	観察可能な 入力データ を使用（レ ベル2）	重要な観察 不能な入力 データを使 用（レベル 3）		
当行	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2013年	2013年
（単位：百万ドル）							
金融資産							
正味貸付金および前渡金	414,989	415,391	-	396,264	19,127	383,079	383,575
	414,989	415,391	-	396,264	19,127	383,079	383,575
金融負債							
預金およびその他の借入金	423,076	423,222	-	423,222	-	385,449	385,635
発行済社債	61,531	62,419	18,861	43,558	-	51,368	52,031
劣後債務	12,870	13,036	10,072	2,964	-	11,362	11,562
合計	497,477	498,677	28,933	469,744	-	448,179	449,228

以下では、当グループの貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品の公正価値の算出基準について記載している。採用した評価手法は、公正価値で計上されている金融商品の公正価値を計算する際に使用したものと一致している。特定の正味貸付金および前渡金、預金およびその他の借入金ならびに発行済社債は公正価値評価するものに指定されているため、上記の表からは除かれている。

正味貸付金および前渡金

公正価値は、将来キャッシュフローを割引くことによって算定されている。

銀行に対する正味貸付金および前渡金の公正価値は、信用の質が類似する貸付に適用される一般的な市場金利を用いてキャッシュフローを割引くことにより算出される。

顧客に対する正味貸付金および前渡金の公正価値は、将来キャッシュフローをホールセール市場金利の変動、当グループのホールセール資金調達コストおよび顧客マージンを必要に応じて組み込んだイールド・カーブを使用して割引いた現在価値である。

預金およびその他の借入金

確定期限付き利付預金ならびにその他の借入金および市場価額のある支払承諾の公正価値は、同様の満期の債務に係る市場借入金利を用いて契約上のキャッシュフローを割引くことにより算出される。確定期限がない預金債務または要求払い預金債務については、報告日現在の要求払いの金額が公正価値であるとみなされる。公正価値の算定にあたっては、将来期間に預金が継続されることから生じると予測される価値に関する調整を行っていない。

発行済社債および劣後債務

発行済社債および劣後債務の合計公正価値は市場価額または該当する場合は観察可能な入力データに基づいて算定されている。市場価額が入手不能な銘柄については、債券の満期までの残存期間に関して適切なイールド・カーブを用いた割引キャッシュフロー・モデルが用いられている。公正価値には、その金融商品に関してANZに適用される適切な信用スプレッドの影響が反映されている。

33. 資産および負債の期日別分析

下記の表は、貸借対照表の資産および負債項目を分析したものであり、将来実現または決済される金額を1年以内および1年超の期間で合算したものである⁽¹⁾。

連結	2014年			2013年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
(単位：百万ドル)						
売却可能資産	8,819	22,098	30,917	8,747	19,530	28,277
正味貸付金および前渡金	124,985	396,767	521,752	124,747	358,517	483,264
保険契約債務に対応する投資	28,361	5,218	33,579	25,535	6,548	32,083
預金およびその他の借入金	488,862	21,217	510,079	448,206	18,709	466,915
保険契約債務 ⁽²⁾	34,554	-	34,554	32,388	-	32,388
発行済社債	15,720	64,376	80,096	10,222	60,154	70,376
劣後債務 ⁽³⁾	-	13,607	13,607	1,893	10,911	12,804

(1) 全額が「1年以内」、「1年超」または確定期限がないとみなされる資産および負債項目を除外している。

(2) 生命保険契約債務に関連する516百万ドル(2013年：685百万ドル)を含む。

(3) 永久債に関連する1,087百万ドル(2013年：1,065百万ドル)を含む。

[前へ](#) [次へ](#)

34. 相殺

次の表は、AASB第132号「金融商品：表示」に準拠して貸借対照表で相殺された金融資産および金融負債、ならびに貸借対照表で相殺されていないものの、取引相手と交わした強制力のあるマスター・ネットティング契約（または類似する契約）の対象となっている金融資産および金融負債を示したものである。超過担保の影響は、考慮されていない。マスター・ネットティング契約または類似する契約の対象となる金融資産および金融負債の相殺権（権利の内容を含む）については、注記31「財務リスク管理：担保管理」に記載されている。

		マスター・ネットティング契約または 類似する契約の対象となる金額				
		貸借対照表で相殺され ていない関連金額				
貸借対照表 に計上され た合計額 ⁽¹⁾	マスター・ネッ ティング契約また は類似する契約の 対象とならない金 額	合計	金融商品	(受入) / 差入 金融担保	純額	
		(単位：百万ドル)				
連結						
2014年9月30日						
デリバティブ資産	56,369	(5,236)	51,133	(41,871)	(5,048)	4,214
売戻条件付契約、有価証券借入契 約、および類似する契約 ⁽²⁾	13,384	(5,928)	7,456	(20)	(7,436)	-
金融資産合計	69,753	(11,164)	58,589	(41,891)	(12,484)	4,214
デリバティブ負債	(52,925)	4,148	(48,777)	41,871	4,586	(2,320)
買戻条件付契約、有価証券貸付契 約、および類似する契約 ⁽³⁾	(8,641)	8,588	(53)	20	33	-
金融負債合計	(61,566)	12,736	(48,830)	41,891	4,619	(2,320)

		マスター・ネットティング契約または 類似する契約の対象となる金額				
		貸借対照表で相殺され ていない関連金額				
	貸借対照表 に計上され た合計額 ⁽¹⁾	マスター・ネッ ティング契約また は類似する契約の 対象とならない金 額	合計	金融商品	(受入) / 差入 金融担保	純額
(単位：百万ドル)						
連結						
2013年9月30日						
デリバティブ資産	45,878	(5,936)	39,942	(34,311)	(3,543)	2,088
売戻条件付契約、有価証券借入契 約、および類似契約 ⁽²⁾	8,477	(4,105)	4,372	(172)	(4,200)	-
金融資産合計	54,355	(10,041)	44,314	(34,483)	(7,743)	2,088
デリバティブ負債	(47,509)	4,947	(42,562)	34,311	5,702	(2,549)
買戻条件付契約、有価証券貸付契 約、および類似契約 ⁽³⁾	(1,540)	1,085	(455)	172	194	(89)
金融負債合計	(49,049)	6,032	(43,017)	34,483	5,896	(2,638)

(1) 当グループおよび当行は、貸借対照表で相殺するためのAASB第132号で定められた要件を満たす契約を有していない。

(2) デュレーション（投資回収期間）が90日未満の売戻条件付契約は、貸借対照表の現金に計上されている。満期が90日を超過する場合は、正味貸付金および前渡金に計上されている。

(3) 買戻条件付契約は、貸借対照表の支払債務およびその他の負債に計上されている。

		マスター・ネット の対 借対照表で相殺され ていない関連金額				
		(単位：百万ドル)				
貸借対照表 で計上され た合計額 ⁽¹⁾	マスター・ネッ ティング契約また は類似する契約の 対 象とならない金 額	合計	金融商品	(受入) / 差入 金融担保	純額	
当行						
2014年9月30日						
デリバティブ資産	52,882	(4,230)	48,652	(40,541)	(4,458)	3,653
売戻条件付契約、有価証券借入契						
約、および類似する契約 ⁽²⁾	12,907	(5,451)	7,456	(20)	(7,436)	-
金融資産合計	65,789	(9,681)	56,108	(40,561)	(11,894)	3,653
デリバティブ負債	(50,474)	3,615	(46,859)	40,541	4,247	(2,071)
買戻条件付契約、有価証券貸付契						
約、および類似する契約 ⁽³⁾	(8,473)	8,420	(53)	20	33	-
金融負債合計	(58,947)	12,035	(46,912)	40,561	4,280	(2,071)

		マスター・ネット ティング契約または類似する契 約の対象となる金額				
		貸借対照表で相殺され ていない関連金額				
	貸借対照表 で計上され た合計額 ⁽¹⁾	マスター・ネッ ティング契約また は類似する契約の 対象とならない金 額	(受入) / 差入			
			合計	金融商品	金融担保	純額
(単位：百万ドル)						
当行						
2013年9月30日現在						
デリバティブ資産	41,011	(5,013)	35,998	(30,845)	(3,308)	1,845
売戻条件付契約、有価証券借入契 約、および類似する契約 ⁽²⁾	8,241	(3,869)	4,372	(172)	(4,200)	-
金融資産合計	49,252	(8,882)	40,370	(31,017)	(7,508)	1,845
デリバティブ負債	(41,827)	3,677	(38,150)	30,845	5,233	(2,072)
買戻条件付契約、有価証券貸付契 約、および類似する契約 ⁽³⁾	(1,341)	886	(455)	172	194	(89)
金融負債合計	(43,168)	4,563	(38,605)	31,017	5,427	(2,161)

(1) 当グループおよび当行は、貸借対照表で相殺するためのAASB第132号の要件を満たす契約を有していない。

(2) デュレーション（投資回収期間）が90日未満の売戻条件付契約は、貸借対照表の現金に計上されている。満期が90日を超過する場合は、正味貸付金および前渡金に計上される。

(3) 買戻条件付契約は、貸借対照表の支払債務およびその他の負債に計上されている。

35. セグメント分析

(i)セグメントの概要

当グループは、オーストラリア、国際および法人銀行業（IIB）、ニュージーランドならびにグローバル富裕層を主要営業部門とする部門構成で事業を営んでいる。IIB部門とグローバル富裕層部門は、全世界で連携して業務を行っている。グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズ（GTSO）およびグループ・センターは、テクノロジー、オペレーションズ、共用サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事、会社業務などの営業部門を補佐している。グループ・センターには、グループ・トレジャリーや株主機能も含まれている。

下記のセグメントおよび商品・サービスの区分は、経営判断を下す主たる人物、すなわち最高経営責任者に提供される社内報告と同じである。

いずれの部門も、主な社外収入源は受取利息、手数料収入およびトレーディング収益である。オーストラリア部門とニュージーランド部門の収入源は、リテール銀行業と商業銀行業の商品およびサービスである。IIB部門の収入源は、個人向けと法人向けの商品およびサービス、ならびにパートナーシップである。グローバル富裕層部門の収入源は、資産運用、保険、およびプライベート富裕層業務である。

2014年には、オペレーションズ、テクノロジー、不動産に加えて、営業部門を補佐する特定の機能（人事、リスク管理、財務、法務など）が、営業部門からGTSOおよびグループ・センターに移管された。比較情報は、修正再表示されている。

(ii) 営業セグメント

ANZ内の各種セグメントにおける事業部門間取引は、独立当事者間ベースで行われている。

2014年9月30日に終了した 事業年度	オースト ラリア	国際および法 人銀行業	ニュージーラ ンド	グローバル 富裕層	GTSOおよび グループ・ センター	その他の 項目 ⁽¹⁾	当グループ 合計
(単位：百万ドル)							
社外受取利息	16,069	7,783	5,251	307	114	-	29,524
社外支払利息	(5,159)	(2,965)	(2,624)	(442)	(4,538)	14	(15,714)
セグメント間利息の調整	(3,865)	(832)	(465)	302	4,861	(1)	-
純利息収益	7,045	3,986	2,162	167	437	13	13,810
その他社外営業収入	1,180	2,518	348	1,577	(359)	463	5,727
関連会社投資の持分利益	3	511	1	-	2	-	517
セグメント収入	8,228	7,015	2,511	1,744	80	476	20,054
その他社外費用	(1,770)	(1,978)	(657)	(627)	(3,728)	-	(8,760)
セグメント間費用の調整	(1,287)	(1,237)	(376)	(399)	3,299	-	-
営業費用	(3,057)	(3,215)	(1,033)	(1,026)	(429)	-	(8,760)
貸倒引当金および法人税控除前 利益	5,171	3,800	1,478	718	(349)	476	11,294
貸倒引当金（繰入）／戻入	(819)	(215)	8	2	35	3	(986)
税引前セグメント利益	4,352	3,585	1,486	720	(314)	479	10,308
法人税	(1,304)	(882)	(416)	(195)	97	(325)	(3,025)
非支配持分	-	(12)	-	-	-	-	(12)
当行株主に帰属する税引後利益	3,048	2,691	1,070	525	(217)	154	7,271
現金の支出を伴わない費用							
減価償却費および償却費	(127)	(180)	(17)	(121)	(391)	(3)	(839)
株式決済型株式報酬	(16)	(123)	(20)	(8)	(48)	-	(215)
貸倒引当金（繰入）／戻入	(819)	(215)	8	2	35	3	(986)
財政状態							
のれん	-	1,131	1,766	1,614	-	-	4,511
関連会社に対する投資	11	4,485	3	6	77	-	4,582
社外資産の合計	290,726	342,880	89,443	50,465	(1,262)	(160)	772,092
社外負債の合計	173,105	300,620	73,078	55,444	120,587	(26)	722,808

(1) 営業セグメント業績評価にあたっては、特定の項目が営業セグメント業績から除外されている。これらは、当該セグメントの継続的な業績に不可欠とみなされず、切り離して評価される。これらの項目については、本注記 (iii) を参照。

2013年9月30日に終了した 事業年度	オースト ラリア	国際および法 人銀行業	ニュージーラ ンド	グローバル 富裕層	GTSOおよび グループ・ センター	その他の 項目 ⁽¹⁾	当グループ 合計
(単位：百万ドル)							
社外受取利息	16,424	7,384	4,452	317	50	-	28,627
社外支払利息	(5,717)	(2,670)	(2,137)	(406)	(4,925)	(14)	(15,869)
セグメント間利息の調整	(4,037)	(1,045)	(452)	228	5,306	-	-
純利息収益	6,670	3,669	1,863	139	431	(14)	12,758
その他社外営業収入	1,187	2,434	346	1,387	(217)	145	5,282
関連会社投資の持分利益	3	477	1	-	1	-	482
セグメント収入	7,860	6,580	2,210	1,526	215	131	18,522
その他社外費用	(1,646)	(1,786)	(619)	(573)	(3,633)	-	(8,257)
セグメント間費用の調整	(1,321)	(1,199)	(341)	(382)	3,243	-	-
営業費用	(2,967)	(2,985)	(960)	(955)	(390)	-	(8,257)
貸倒引当金および法人税控除前 利益	4,893	3,595	1,250	571	(175)	131	10,265
貸倒引当金（繰入）/ 戻入	(820)	(317)	(37)	(4)	(19)	9	(1,188)
税引前セグメント利益	4,073	3,278	1,213	567	(194)	140	9,077
法人税	(1,215)	(836)	(336)	(96)	48	(322)	(2,757)
非支配持分	-	(10)	-	-	-	-	(10)
当行株主に帰属する税引後利益	2,858	2,432	877	471	(146)	(182)	6,310
現金の支出を伴わない費用							
減価償却費および償却費	(106)	(164)	(38)	(125)	(347)	-	(780)
株式決済型株式報酬	(19)	(109)	(18)	(13)	(41)	-	(200)
貸倒引当金（繰入）/ 戻入	(820)	(317)	(37)	(4)	(19)	9	(1,188)
財政状態							
のれん	-	1,122	1,763	1,614	-	-	4,499
関連会社に対する投資	9	4,017	3	9	85	-	4,123
社外資産の合計	274,325	296,122	84,957	49,010	(1,227)	(192)	702,995
社外負債の合計	165,768	254,554	64,479	51,253	121,409	(71)	657,392

(1) 営業セグメント業績評価にあたっては、特定の項目が営業セグメント業績から除外されている。これらは、当該セグメントの継続的な業績に不可欠とみなされず、切り離して評価される。これらの項目については、本注記 (iii) を参照。

(iii) その他の項目

次の表は、その他の項目が税引後利益に及ぼした影響をまとめたものである。

		税引後利益	
		2014年	2013年
項目	関連セグメント	(単位：百万ドル)	
自己株式調整	グローバル富裕層	(24)	(84)
保険契約債務の再評価	グローバル富裕層	26	(46)
経済ヘッジ	国際および法人銀行業	72	57
収入および純投資ヘッジ	GTSOおよびグループ・センター	101	(159)
ストラクチャード・クレジット仲介取引	国際および法人銀行業	(21)	50
合計		154	(182)

(iv) 商品・サービス別の社外セグメント収入

次表は、類似商品・サービスのグループ別に社外顧客からの収入を示したものである。当グループの収入の10%超を占める単一の顧客はいない。

	収入 ⁽¹⁾	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
リテール	7,154	6,595
商業	4,390	4,207
富裕層	1,744	1,526
法人	5,616	5,316
パートナーシップ	476	427
その他	674	451
	20,054	18,522

(v) 地域別の内訳

次表は、当グループが事業を営む地域別に収入および非流動資産を示したものである。

連結	オーストラリア		アジア太平洋、 ヨーロッパおよび アメリカ		ニュージーランド		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
社外収入合計 ⁽¹⁾	12,926	12,510	3,650	3,193	3,478	2,819	20,054	18,522
非流動資産 ⁽²⁾	308,768	284,963	42,326	33,559	72,989	66,073	424,083	384,595

(1) 純利息収益を含む。

(2) 上記の非流動資産とは、予想回収日が貸借対照表日後12か月以降の資産を指す。金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産および保険契約に基づく権利は、算入されていない。

36. キャッシュフロー計算書に対する注記

a) 税引後純利益と営業活動による / (使用された) 純キャッシュフローとの調整

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
当行株主に帰属する税引後利益	7,271	6,310	6,272	5,387
税引後利益と営業活動による / (使用された) 純キャッシュフローとの調整				
貸倒引当金繰入額	986	1,188	974	1,132
減価償却費および償却費	839	780	597	532
事業売却 (益) / 損	(146)	(20)	(136)	(11)
土地建物および設備機器の売却 (益) / 損	40	2	14	(1)
損益へ振替えられた売却可能資産に係る減損	-	3	-	3
正味デリバティブ / 外貨換算調整	(1,257)	5,814	80	5,620
株式決済型株式報酬の費用 ⁽¹⁾	27	119	(5)	90
その他の非現金項目の増減	(501)	(340)	(148)	(4)
営業資産の純(増加) / 減少				
支払担保	1,271	348	957	237
売買目的有価証券	(8,600)	768	(7,131)	(736)
貸付金および前渡金	(35,154)	(30,137)	(29,408)	(24,119)
保険契約債務に対応する投資	(1,802)	(3,402)	-	-
正味グループ内貸付金および前渡金	-	-	1,856	(3,734)
未収利息	(162)	133	(108)	197
未収収益	9	(25)	28	(59)
正味税金資産	(182)	246	(644)	(273)
営業負債の純(減少) / 増加				
預金およびその他の借入金	36,592	27,541	31,798	26,036
ANZの未払決済残高	1,358	3,279	668	3,114
受取担保	1,435	1,391	1,103	1,205
生命保険契約債務	2,147	3,669	-	-
支払債務およびその他の負債	910	(1,025)	1,417	(1,475)
未払利息	828	(464)	828	(464)
未払費用	(136)	(17)	(124)	(74)
従業員受給権引当金を含む引当金	(130)	6	(131)	81
調整額合計	(1,628)	9,857	2,485	7,297
営業活動による / (使用された) 純キャッシュフロー	5,643	16,167	8,757	12,684

(1) 株式決済型株式報酬の費用は、当グループおよび当行が債務決済のために市場で購入した株式188百万ドル (2013年：81百万ドル) を控除後の金額である。

b) 現金および現金同等物の調整

キャッシュフロー計算書に表示された期末現在の現金および現金同等物は、次の貸借対照表の関連項目に反映されている。

	連結		当行	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
現金	32,559	25,270	30,655	22,798
ANZの未収決済残高	15,670	15,841	14,393	13,481
キャッシュフロー計算書の現金および現金同等物	48,229	41,111	45,048	36,279

(1)比較情報は変更されている。詳細は注記48を参照。

c) 買収および処分

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
買収および投資による現金（流出）				
（取得現金控除後）				
被支配法人および事業の取得	-	(1)	-	-
被支配法人への投資	-	-	(21)	(483)
関連会社の持分取得	-	(1)	-	(1)
	-	(2)	(21)	(484)
処分による現金流入（処分現金控除後）				
被支配法人の処分	148	56	156	-
関連会社の処分	103	25	93	25
	251	81	249	25

d) 現金の支出を伴わない財務活動

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
株式発行により支給された配当金	851	843	851	843
株式無償割当により支給された配当金	81	71	81	71
	932	914	932	914

37. 被支配法人

	設立地	事業の内容
当グループの親会社		
オーストラリア・ニュージーランド銀行	オーストラリア	銀行業
すべての被支配法人は、別途注記されているものを除き100%支配である。		
当グループの重要な被支配法人は以下のとおりである。		
ANZバンク（ラオ）リミテッド ⁽¹⁾	ラオス	銀行業
ANZバンク（台湾）リミテッド ⁽¹⁾	台湾	銀行業
ANZバンク（ベトナム）リミテッド ⁽¹⁾	ベトナム	銀行業
ANZケーベル・コート・リミテッド	オーストラリア	証券化マネジャー
ANZキャピタル・ヘッジングPtyLtd	オーストラリア	ヘッジ
ANZコモディティ・トレーディングPtyLtd	オーストラリア	ファイナンス
ANZカバー・インシュアランスPtyLtd	オーストラリア	自家保険
ANZファンズPtyLtd	オーストラリア	持株会社
ANZバンク（ヨーロッパ）リミテッド ⁽¹⁾	英国	銀行業
ANZバンク（キリバス）リミテッド ⁽¹⁾⁽²⁾	キリバス	銀行業
ANZバンク（サモア）リミテッド ⁽¹⁾	サモア	銀行業
ANZカバー・インシュアランスPteLtd ⁽¹⁾	シンガポール	自家保険
ANZホールディングス（ニュージーランド）リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	銀行業
ANZインベストメント・サービス（ニュージーランド）リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	資産運用
ANZニュージーランド（インターナショナル）リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス
ANZニュージーランド・カバード・ボンド・トラスト ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZニュージーランド・インベストメント・リミテッド	ニュージーランド	資産運用
OnePathインシュアランス・ホールディングス（ニュージーランド）リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
OnePathライフ（ニュージーランド）リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	保険
アラワタ・アセッツ・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	不動産持株会社
UDCファイナンス・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス
ANZインターナショナル（香港）リミテッド ⁽¹⁾	香港	持株会社
ANZアジア・リミテッド ⁽¹⁾	香港	銀行業
ANZバンク（パヌアツ）リミテッド ⁽³⁾	パヌアツ	銀行業
ANZインターナショナル・プライベート・リミテッド ⁽¹⁾	シンガポール	持株会社
ANZシンガポール・リミテッド ⁽¹⁾	シンガポール	マーチャント・バンキング業務
ANZロイヤル・バンク（カンボジア）Ltd ⁽¹⁾⁽²⁾	カンボジア	銀行業
ヴォトレイントNo.1103PtyLtd	オーストラリア	投資

	設立地	事業の内容
ANZレンダース・モーゲージ・インシュアランスPtyLtd	オーストラリア	抵当保険
ANZレジデンシャル・カバード・ボンド・トラスト	オーストラリア	ファイナンス
ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	持株会社
OnePathカストディアンズPtyリミテッド	オーストラリア	受託会社
OnePathファンズ・マネジメント・リミテッド	オーストラリア	資産運用
OnePathジェネラル・インシュアランスPtyリミテッド	オーストラリア	保険
OnePathライフ・オーストラリア・ホールディングスPty リミテッド	オーストラリア	持株会社
OnePathライフ・リミテッド	オーストラリア	保険
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・ グループ (PNG) リミテッド ⁽¹⁾	パプアニューギニア	銀行業
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンク (チャイナ) カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	中国	銀行業
重慶市梁平ANZ農村銀行 ⁽¹⁾	中国	銀行業
シティズンズ・バンコープ	グアム	持株会社
ANZグアム・インク ⁽⁴⁾	グアム	銀行業
ANZファイナンス・グアム・インク ⁽⁴⁾	グアム	ファイナンス
Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド	オーストラリア	一般金融
E*TRADEオーストラリア・リミテッド	オーストラリア	持株会社
E*TRADEオーストラリア・セキュリティーズ・リミテッド	オーストラリア	オンライン株式仲介
PTバンクANZインドネシア ⁽¹⁾⁽²⁾	インドネシア	銀行業

(1) 海外のKPMGによる監査を受けている。

(2) 非支配持分が保有する上記被支配法人の普通株式または口数は次のとおり。ANZバンク（キリバス）リミテッド：額面1ドルの普通株式150,000株（25%）（2013年：額面1ドルの普通株式150,000株（25%））、PTバンクANZインドネシア：額面1百万インドネシア・ルピアの株式16,500株（1%）（2013年：額面1百万インドネシア・ルピアの株式16,500株（1%））、ANZロイヤル・バンク（カンボジア）リミテッド：額面100米ドルの普通株式319,500株（45%）（2013年：額面100米ドルの普通株式319,500株（45%））。

(3) ホークス・ローによる監査を受けている。

(4) デロイト・グアムによる監査を受けている。

38. 関連会社

当グループの重要な関連会社は以下のとおりである。

	帳簿価額	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
AMMBホールディングスBerhad ⁽¹⁾	1,465	1,282
PTバンク・パン・インドネシア ⁽²⁾	795	692
上海農村商業銀行 ⁽³⁾	1,443	1,261
天津銀行 ⁽⁴⁾	710	601
その他の個別に重要でない関連会社(累計)	169	287
関連会社帳簿価額合計	4,582	4,123

(1) AMMBホールディングスBerhad (Am銀行グループ) は、マレーシアで銀行業と保険業の商品・サービス全般を提供しているマレーシア証券取引所上場会社である。この投資は、当グループのアジア・太平洋地域成長戦略に直結したものである。

(2) PTバンク・パン・インドネシアはインドネシアで消費者金融と事業者金融を手掛ける銀行で、ジャカルタ証券取引所上場会社である。この投資は、当グループのアジア・太平洋地域成長戦略に直結したものである。

(3) 上海農村商業銀行は中国農村部の商業銀行。この投資は、当グループのアジア・太平洋地域成長戦略に直結したものである。

(4) 天津銀行は中国で商業銀行として営業し、預金口座や貸付などの商品を提供している。この投資は、当グループのアジア・太平洋地域成長戦略に直結したものである。取締役会の代表権を取得することにより、重要な影響力を確立している。

a) 重要な関連会社の財務情報

当グループにとって重要な関連会社各社の要約財務情報は、以下のとおりである。これらの要約財務情報は、当該関連会社の国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した財務情報に基づく。

主たる事業所の所在地および設立国 当グループの貸借対照表における測定方法	AMMBホールディングスBerhad		PTバンク・パン・インドネシア		上海農村商業銀行		天津銀行	
	マレーシア		インドネシア		中国		中国	
	持分法		持分法		持分法		持分法	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)							
要約業績								
収入	3,356	2,671	688	739	2,331	1,709	1,637	1,269
利益/(損失)	670	590	238	226	731	699	619	526
その他の包括利益/(損失)	(14)	(7)	6	(6)	(78)	102	(62)	(2)
包括利益合計	656	583	244	220	653	801	557	524
減算：非支配持分に帰属する包括利益合計	20	21	20	8	18	(11)	3	-
関連会社株主に帰属する包括利益合計	636	562	224	212	635	812	554	524
要約財政状態								
資産合計 ⁽¹⁾	45,090	43,981	16,011	14,367	85,056	71,758	85,683	70,998
負債合計 ⁽¹⁾	38,591	38,220	13,776	12,457	77,634	65,305	80,627	67,572
純資産合計 ⁽¹⁾	6,499	5,761	2,235	1,909	7,422	6,453	5,056	3,426
減算：関連会社における非支配持分	338	371	186	125	208	151	40	11
関連会社株主に帰属する純資産	6,161	5,390	2,049	1,784	7,214	6,302	5,016	3,415

関連会社における当グループ持分の帳簿価額に対する調整

	AMMBホールディング スBerhad		PTバンク・パン・ インドネシア		上海農村商業銀行		天津銀行	
主たる事業所の所在地および設 立国	マレーシア		インドネシア		中国		中国	
当グループの貸借対照表におけ る測定方法	持分法		持分法		持分法		持分法	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年

(単位：百万ドル)

当グループの関連会社持分の帳簿価額への調整

当グループの持分比率	24%	24%	39%	39%	20%	20%	14% ⁽³⁾	18%
期首現在の帳簿価額	1,282	1,143	692	668	1,261	959	601	448
包括利益合計における当グルー プの持分	151	134	87	83	127	162	86	93
関連会社から受け取った配当金	(59)	(50)	-	-	(24)	(23)	(19)	(17)
関連会社におけるその他の準備 金の変動および為替換算調整 勘定（FCTR）の調整に関する 当グループの持分	91	55	16	(59)	79	163	42	78
期末現在の帳簿価額	1,465	1,282	795	692	1,443	1,261	710	601
当グループによる関連会社に対 する投資の公正価値 ⁽²⁾	1,720	1,753	855	542	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし

(1) 買収時に当グループが行った公正価値の調整（のれんを含む。）および会計方針の差異に関する調整が含まれる。

(2) 該当する関連会社投資に対する公表価格が入手可能な場合、当該公表価格を適用している。公正価値は1株当たりの価格に基づいており、保有量の大小に基づく調整は含まれていない。

(3) 当グループは2014年のライツ・イシュー（新株予約権無償割当）に参加しなかったため、持分比率が14%に低下した。

b) その他関連会社

以下の表は、個別開示する上で、個別に重要でないと判断される関連会社における当グループ持分（累計）を示したものである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
損益における当グループの持分	39	29
その他の包括利益における当グループの持分	2	-
包括利益合計における当グループの持分	41	29
個別に重要でない関連会社における当グループ持分の帳簿価額	169	287

[前へ](#)[次へ](#)

39. 仕組事業体

仕組事業体（ストラクチャード・エンティティ）（SE）とは、どの当事者が事業体を支配しているかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定要因にならないように設計された事業体であり、例えば、議決権が管理業務のみに関係している、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図されるなどの事業体である。仕組事業体は、次の特徴または属性の一部もしくは全部を有していることが多い。

- ・ 制限された活動
- ・ 狭義かつ十分に明確化された目的
- ・ 劣後的な財政支援がなければSEの活動資金が不十分な資本
- ・ 信用リスクまたはその他のリスクの集中をもたらす契約上互いにリンクした投資家向け金融商品（トランシェ）による資金調達

注記1(A)(vii)で開示されている会計方針に準拠して、SEは支配が存在する場合に連結される。それ以外は、当グループがSEの持分を所有する、またはSEのスポンサーとなるが連結しない場合がある。本注記では連結SEと非連結SE両方の詳細を示している。

当グループは、主に、証券化、カバード・ボンドの発行、ストラクチャード・ファイナンス契約、および資産運用業務を通じてSEに関与している。当グループがSEを設立することもあれば、第三者が設立することもある。

証券化

当グループは、資金調達源を分散して流動性を管理するため、当グループが行った顧客貸付金および前渡金をSEを用いて証券化している。このような証券化取引は、内部証券化事業体（倒産隔離）への資産の移転を伴う。内部証券化事業体は、中央銀行との買戻し契約に適格な資産（すなわちレポ適格資産）を組成するために設立されたものである。内部証券化事業体であるSEは連結されている（詳細については注記40参照）。

当グループは、顧客に代わってその貸付金または債権を証券化するためにSEを設立することもある。当グループは、これらの証券化事業体の運営、および/または流動性の提供もしくは他の支援を行う場合がある。さらに、証券化事業体が発行した有価証券の保有を通じて、第三者が設立した証券化事業体の持分を取得することもある。大半のSEは連結されていないが、限られた状況下で支配関係が存在する場合、当グループは証券化で用いたSEを連結する。

カバード・ボンドの発行

当グループによる発行済社債の担保を提供するため、特定の貸付金および前渡金は倒産隔離SEに譲渡されている。当グループはSEの支配を留保しており、したがってこれらのSEは連結されている（詳細は注記40を参照）。

ストラクチャード・ファイナンス契約

当グループは、債務シンジケーションの組成および/または担保資産を分別管理するためのストラクチャード貸付取引に関連したSEの設立に関与している。当グループはまた、ストラクチャード貸付取引において顧客にリースされた資産を所有するためのSEの設立にも関与している。時には、当グループは、少額を出資またはリスク管理商品（デリバティブ）を提供し、SEを管理する場合もある。これらのSEにおいて関連性のある活動の意思決定に参加するための当グループの能力は様々である。大半の場合、当グループはこれらのSEを支配していない。さらに、当グループは、通常、関連性のある活動の意思決定において、パッシブ持分以上の関与をしていない。したがって、当グループの関与は下記の（b）で説明されている開示対象ではないと考えている。

資産運用業務

当グループのグローバル富裕層部門は、責任主体、受託会社、管理会社または運用会社として、年金基金、ホールセールおよびリテール信託（以下総称して「投資ファンド」という。）を含む投資ファンドおよび信託の運用およびその他の受託業務を行っている。投資ファンドは、投資家へのプット可能な受益証券の発行を通じて資金調達されており、当グループは投資ファンドをSEとみなしている。投資ファンドに対する当グループのエクスポーチャーには、受益証券の保有およびサービスの提供による手数料の受領が含まれる。当グループが保険契約者に代わって投資ファンドに投資する場合で、支配が存在するとみなされた場合はそれらのファンドは連結される。

(a) 連結仕組事業体に対する財政支援またはその他の支援

当グループは、契約上の取決めに従い、連結SEに以下の財政支援を提供している（これらは連結で消去されるグループ内取引である）。

- ・ 証券化およびカバード・ボンドの発行：

当グループは、SEに貸付枠、デリバティブ、コミットメントの提供、および/またはSEが発行した債券を保有する。グループ内証券化プログラムおよびカバード・ボンドの発行に関する詳細は注記40を参照。

- ・ ストラクチャード・ファイナンス契約：

これらのSEが保有する資産は、通常、提供された資金の担保として差し入れられる。一部の連結SEは、資金全額が当グループにより提供されているが、その他には当グループも参加するシンジケート・ローンにより資金調達されるSEもある。当グループによる資金提供は、当グループのエクスポーチャーが貸付額および残りの未使用枠に制限される貸付枠も含まれている。さらに、当グループは、提供した資金の返済を向こう12か月間要求しない旨を確認するサポートレターをこれらの連結SEに提供している。

当事業年度において、当グループは連結SEに対して契約外の支援を提供しなかった。

現在、当グループは、上記以外の財政支援やその他の支援を提供する意思はない。

(b) 非連結仕組事業体における当グループの持分

非連結SEにおける「持分」は、契約または契約外の形式による関与で、当グループをその事業体の業績による変動リターンにさらすものである。かかる持分には、債券および持分証券の保有、仕組事業体の業績に特有のリスクを移転するデリバティブの保有、貸付、貸付コミットメント、金融保証および資産運用業務からの手数料が含まれるが、これらに限定されない。

非連結SEにおける持分を開示するにあたり、

- 例えば当グループの関与が、典型的な顧客と業者の関係である場合など、非連結SEに対する当グループの関与がパッシブな持分の関係以上のものにはならない場合、当該非連結SEに対するエクスポージャーは開示していない。この考え方にに基づき、貸付業務、トレーディング業務および投資活動から生じる非連結SEに対するエクスポージャーは開示対象持分とみなしていない。ただし、当グループが仕組事業体の設定過程において設計が、関連性のある活動（すなわちリターンに重要な影響を及ぼす活動）の意思決定に当グループが参加できるようにした場合を除く。
- 「持分」には、当グループを（そのSE特有のパフォーマンス・リスクではなく）市場リスクにさらすことを意図したデリバティブ、または、当グループが非連結SEの変動性を吸収するのではなく、変動性を生じさせるデリバティブ（例として、クレジット・デフォルト・スワップにおける信用プロテクションの購入）を含まない。

以下の表は、非連結SEにおける当グループの持分を、これらの持分から生じる可能性のある損失に対する最大エクスポージャーと併せて記載したものである。

非連結SEにおける持分

	証券化	ストラク チャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
連結 2014年9月30日現在		(単位：百万ドル)		
売却可能資産	3,603	-	-	3,603
保険契約債務に対応する投資	-	-	227	227
貸付金および前渡金	4,958	39	-	4,997
貸借対照表合計	8,561	39	227	8,827
簿外持分				
コミットメント（未実行の与信枠）	3,520	-	-	3,520
簿外合計	3,520	-	-	3,520
損失に対する最大エクスポージャー	12,081	39	227	12,347

上記の持分の他に、当事業年度において当グループは非連結SEから544百万ドルの資産運用手数料を稼得した。

当グループの損失に対する最大エクスポージャーとは、損失事由が発生した場合にその発生可能性にかかわらず、非連結SEへの関与により当グループに生じ得る損失の最大額である。ただし、これは、被ると予想される実際の損失を示すものではない。むしろ、損失に対する最大エクスポージャーは本質的に偶発的なもので、有価証券発行体または債券発行体の倒産、もしくは流動性ファシリティや保証が要求された場合に発生する可能性がある。損失に対する最大エクスポージャーは、損失に対するANZのエクスポージャーを軽減するために締結したヘッジ取引や担保契約の効果を控除する前の総額で表示されている。

持分種類ごとの信用損失に対する最大エクスポージャーは、次のように算定した。

- ・ 売却可能資産および保険契約債務に対応する投資 - 帳簿価額
- ・ 貸付金および前渡金 - 帳簿価額に未実行のコミットメントを加算した額

当グループが関与する非連結SEの規模は、次のとおりである。

- ・ 証券化およびストラクチャード・ファイナンス：規模は資産合計で示されるが、これはSEによって異なり、最大で約17億ドルである。
- ・ 投資ファンド：規模は運用資産で示されるが、これはSEによって異なり、最大で約330億ドルである。

当事業年度において、当グループは非連結SEに契約外の支援は提供しなかった。

現在、当グループは、非連結SEに財政支援およびその他の支援を提供する意思はない。

(c) スポンサーになっている非連結仕組事業体

当グループは非連結SEのスポンサーになっているが、2014年9月30日現在、開示対象となる持分はなかった。

この開示において、当グループが自らが非連結SEの「スポンサー」であると考えているが、これは当グループが当該SEの設計および設立に関与する主たる当事者であり、かつ以下の理由による。

- ・ 当該SEの主な利用者である場合、または
- ・ 当該SEの名称または商品に当グループの名称が用いられている場合、または
- ・ 当グループが当該SEの業績について黙示的もしくは明示的な保証を供与している場合

当グループは、投資がANZバンク・ニュージーランド・リミテッドへの預金に限定されているニュージーランドのANZ PIEファンドのスポンサーになっている。当グループはANZ PIEファンドの資本価値および投資パフォーマンスについて、黙示的にも明示的にも保証していない。当事業年度において、当該SEから受領した収益または当該SEへの資産の移転はなかった。

40. 金融資産の譲渡

当グループは、通常の事業活動において、金融資産を第三者またはSEに直接譲渡する取引を行っている。かかる譲渡により、それらの金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。

当グループが組成した金融資産のうち認識の中止が認められないものは、通常、契約に基づいて譲渡されたが、かかる契約により当グループが同譲渡資産への関与を継続する買戻条件付契約および貸付金に関するものである。継続的関与には、投資家が契約条件を受け入れた後、資産から生じる将来のキャッシュフローに対する権利の留保、劣後持分、流動性支援、および原資産に係る継続的なサービシング業務の提供、ならびにSEとのデリバティブ取引の締結などがある。この場合、当グループはこれらの取引に関連するリスクを継続的に負うことになる。

証券化

正味貸付金および前渡金には、当グループの証券化プログラムに基づいて証券化され、倒産隔離構造を持つSEに譲渡された住宅ローンが含まれている。それらの住宅ローンは、SEが発行するノートに係る返済債務の担保として差し入れるために譲渡されたものである。この中には、中央銀行との間で締結することもある買戻条件付契約（レポ）に関連して保有するローンも含まれている。ノート保有者は、証券化された住宅ローン・プールに対して完全遡及権を有する。当行は、かかる譲渡資産を担保に差し入れることや処分することはできない。

場合によっては、当行は、証券化されたノートの所有者であるため、証券化された住宅ローンに関連する信用リスクを留保している。さらに当行は、SEの残存収益に対する権利も有しているが、SEがまだ外部に移転していない金利デリバティブを保有している場合、当行が金利リスクを負うこととなる。したがって、当行が住宅ローンのリスクおよび経済価値の大半を留保しているとみなされるため、当行は引き続き当該住宅ローンを金融資産として認識し、当該金額をSEに返済するための債務は、当行の金融負債として認識している。当グループはSEへの関与により変動リターンにさらされており、またSEの活動に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有するため、これらのSEは当グループに連結されている。

カバード・ボンド

当グループは、発行市場で資金を調達するため、様々なグローバル・カバード・ボンド・プログラムを運用している。正味貸付金および前渡金には、これらのカバード・ボンド・プログラムに基づいて倒産隔離構造を持つSEに譲渡された住宅ローンが含まれている。それらの住宅ローンは、当グループ発行のカバード・ボンドに関する返済債務の担保として差し入れるために譲渡されたものである。

カバード・ボンド保有者は、発行体とカバー・プール資産に対して二重の遡及権を有する。発行体は、かかる譲渡資産を担保に差し入れること、あるいは処分することはできないが、必要な補償が維持されている限り、契約書での規定を条件として資産の買戻しおよび代用はできる。

当行は、カバード・ボンド発行体として、カバード・プールを、当該カバード・ボンド債務を十分に補償できる水準に維持しなければならない。したがって、カバード・プール内のモーゲージに関連する信用リスクの大半は、当行が留保している。さらに当行は、カバード・ボンドSEの残存収益に対する権利も有しているが、SEがまだ外部に移転していない金利デリバティブや為替デリバティブを保有している場合、当行が金利リスクおよび為替リスクを負うこととなる。したがって、当行が住宅ローンのリスクおよび経済価値の大半を留保しているとみなされるため、当行は引き続き当該住宅ローンを金融資産とし、当該金額をSEに返済するための債務は、当行の金融負債として認識している。当グループがSEに関与することで、変動収益に対してエクスポージャーを持つ反面、SEの活動に対する権限を通じて、それらの収益に影響を及ぼすことができるため、当該SEは当グループに連結されている。これらの発行済外部向けカバード・ボンドは、発行済社債に含まれている。

買戻条件付契約

買戻条件付契約により売却された有価証券は、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益が当グループに留まる場合、認識の中止に不適格な譲渡資産と見なされる。取引相手から受領した対価について関連負債が認識される。

ストラクチャード・ファイナンス契約

当行は、ストラクチャード・リース契約を通じて、特定の顧客取引の資金提供を行っている。時には、他の金融機関もこれらの契約の資金提供に参加すが、この場合は、リース資産に対する権利が資産提供の割合に比例して譲渡される。参加銀行は、リース資産に対する遡及権を有する。ただし状況次第では、デリバティブまたはその他の継続的関与を通じて、引き続き当行が移転したリース債権のリスクの一部に引き続きさらされることがある。その場合は、リース債権の認識を中止しない代わりに、当行は参加金融機関に対する債務を表す負債を認識する。

以下の表は、認識の中止に不適格な譲渡資産の残高と関連負債を示したものである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
証券化 ⁽¹⁾⁽²⁾				
譲渡済資産の当期帳簿価額	-	-	67,974	41,718
関連負債の帳簿価額	-	-	67,974	41,718
カバード・ボンド ⁽¹⁾⁽³⁾				
譲渡済資産の当期帳簿価額	-	-	20,738	16,558
関連負債の帳簿価額 ⁽³⁾	-	-	20,738	16,558
買戻条件付契約				
譲渡済資産の当期帳簿価額	8,736	1,547	8,568	1,347
関連負債の帳簿価額	8,641	1,540	8,473	1,341
ストラクチャード・ファイナンス契約				
譲渡済資産の当期帳簿価額	169	164	31	32
関連負債の帳簿価額	158	162	31	32

- (1) 当行の残高は、当グループ内の仕組事業体への譲渡に関連するものであるため、連結上の残高はゼロになる。2014年9月30日現在、外部の投資家向けに当グループが発行したカバード・ボンド合計は20,561百万ドル（2013年：17,639百万ドル）で、これらは所定の住宅モーゲージ27,241百万ドル（2013年：21,770百万ドル）で担保されている。
- (2) 証券化されたノートの保有者は、証券化された住宅ローン・プールのみに対して遡及権を有する。証券化資産と関連負債の帳簿価額は、公正価値の近似値である。
- (3) 関連負債とは、カバード・ボンドSEに対する当行の負債である。当行が外部の投資家に発行したカバード・ボンドは、2014年9月30日現在、16,969百万ドルであった（2013年：14,146百万ドル）。

41. 受託業務

当グループは、主にグローバル富裕層セグメントを通じて、保管、名義人、受託、管理、投資運用サービスを含む信託サービスを第三者に提供している。これに伴い、当グループは、第三者に代わり資産を保有、ならびに金融商品の購入および販売に関する意思決定を行う。ANZが資産の実質所有者でない場合、もしくは資産を支配していない場合、それらは本財務書類で認識されない。

42. コミットメント

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
不動産関連の資本支出				
未払資本支出契約	88	77	68	54
不動産関連の資本支出コミットメントの合計	88	77	68	54
リース賃借料				
土地および建物	2,163	1,633	2,345	1,918
什器および備品	216	201	168	185
リース賃借コミットメント合計⁽¹⁾	2,379	1,834	2,513	2,103
1年以内	475	423	413	375
1年超5年以内	1,130	945	1,103	981
5年超	774	466	997	747
リース賃借コミットメント合計⁽¹⁾	2,379	1,834	2,513	2,103

(1) 9月30日現在、解約不能サブリース契約に基づいて受領が見込まれる将来最低サブリース料は、当グループが90百万ドル（2013年：66百万ドル）、当行が78百万ドル（2013年：53百万ドル）であった。当事業年度に受領したサブリース料は、当グループが19百万ドル（2013年：17百万ドル）、当行が16百万ドル（2013年：14百万ドル）で、支払賃借料と相殺された。

43. 信用関連コミットメント、保証、偶発債務および偶発資産

信用関連コミットメント、保証および偶発債務

信用関連コミットメント - 提供した与信枠

	連結		当行	
	2014年 契約額	2013年 契約額	2014年 契約額	2013年 契約額
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
未実行の与信枠	193,984	170,670	153,985	134,622
オーストラリア	97,781	85,091	97,773	85,081
ニュージーランド	20,870	18,754	-	-
海外市場	75,333	66,825	56,212	49,541
合計	193,984	170,670	153,985	134,622

保証および偶発債務

支払義務が生じる可能性のある保証および偶発債務の最大見積額の詳細が以下に記載されている。これらの保証および偶発債務は、当グループが自己勘定において実行した取引に関するものである。

荷為替信用状は、輸出業者に対する代金支払いを保証するために、関係する積荷商品を担保として、または他の銀行の確認信用状の交付を条件に信用状を発行するものである。

履行保証関連偶発債務は、顧客が契約上の非金銭的な条件の履行を怠った場合に第三者に支払いを行う義務を当グループに負わせる負債である。

かかる取引に関連するリスクを考慮するため、これらの取引は、顧客の融資申請と同じ与信審査、ポートフォリオ管理および担保要件が適用される。契約額は、契約相手が金銭上の義務を履行できなかった場合に潜在的に発生する可能性のある最大損失額を表している。与信枠は、実行されずに期間が終了する可能性もあるため、名目上の金額は必ずしも将来必要となる現金額を表すわけではない。

	連結		当行	
	2014年 契約額	2013年 契約額	2014年 契約額	2013年 契約額
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
金融保証	8,202	8,223	6,699	6,713
スタンバイ信用状	5,181	4,437	4,484	3,873
荷為替信用状	3,300	3,197	2,533	2,312
履行保証関連偶発債務	22,840	19,960	20,774	18,242
その他	552	715	426	709
合計	40,075	36,532	34,916	31,849
オーストラリア	17,686	16,983	17,686	16,983
ニュージーランド	1,790	1,645	-	-
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	20,599	17,904	17,230	14,866
合計	40,075	36,532	34,916	31,849

その他の偶発債務

2014年9月30現在、当グループには以下の件に関する偶発債務も存在する。該当する場合には、法律専門家の助言に照らして適切と考えられる引当の計上および開示が行われている。場合によっては、開示が実務的でないこと、または開示により当グループの利益を毀損するおそれがあるため、個別項目が及ぼす財務上の影響の見積額を開示していない。

i) 銀行業務手数料を巡る訴訟

訴訟資金融資会社であるベンサムIMFリミテッドは、2010年にANZを相手に集団訴訟を開始し、2013年3月にも、類似する2つ目となる集団訴訟を開始した。これらの集団訴訟を併せると、4万人を超えるANZ顧客を代表して訴えている。

2014年2月5日、連邦裁判所は、2つ目の集団訴訟の判決理由を言い渡した。最初の集団訴訟は審理が停止されている。現在これらの集団訴訟に関連する顧客は、ANZのクレジットカード利用者および取引口座開設者の一部にすぎない。

原告は、問題の手数料は（コモンロー上および衡平法上の）法的強制力がない違約金であり、各種手数料は、非良心的行為、不正な契約条件、および不正取引を規制する法規の下では法的強制力はないと主張した。違約金に関する損害賠償請求について、裁判所は本件で争点となっている手数料の種類のうち、1種類を除く全種類、すなわち借越手数料（個人顧客および法人顧客）、残高不足（借越不能）手数料（法人顧客）、クレジットカード利用限度超過手数料、および滞納手数料に関してANZに有利な判断を下した。支払遅延手数料については、法的強制力がない違約金であることを根拠に裁判所はANZに不利な判断を下した。非良心的行為、不正な契約条件、および不当取引に関する請求について裁判所はANZに有利な判断を下した。この裁判所の判決に対して、ANZと原告双方が上訴した。上訴審の審理は2014年8月に実施されたが、判断はまだ下されていない。関連する争点が複雑であること、当事者が上訴を求める可能性、および特定の争点についてさらなる審理のために原裁判所へ差差しが必要になる可能性を鑑みると、上訴審の最終的な判決（行われた場合）の影響は当面の間不明である。

2014年8月、訴訟資金融資会社であるベンサムIMFリミテッドは、ANZを相手取り別の集団訴訟を開始した。これは、法人顧客向けクレジットカードおよびその他のANZ商品（現段階ではまだ特定されていない）につき、ANZの顧客に課金した支払遅延手数料に関するものである。この訴訟は、ベンサムIMFリミテッドと契約した顧客に限らず、該当する顧客すべてに適用されることが表明されている。この訴訟はまだ初期段階であり、上訴裁判所での先の集団訴訟の判決まで保留される。

2013年6月、訴訟資金融資会社であるリティゲーション・レンディング・サービス（ニュージーランド）は、2007年以降ニュージーランドの顧客に課金した特定の手数料について、ANZを相手に代表訴訟を開始した。オーストラリア、ニュージーランドまたはその他の地域で、その他の損害賠償請求を受けるおそれがある。

ii) 担保回収を巡る訴訟

ここ数年の減損資産の問題解決を目的として担保回収措置が講じられたことにより、様々な損害賠償請求が発生しており、または発生する見込みである。ANZはこれらの請求および将来発生する請求に抗弁する意向である。

iii) 銀行間預金契約

ANZは、決済システムに参加している大手銀行との間で、銀行間預金契約を締結した。この契約は、APRAが認定した決済システムの支援枠であり、その規定により、いずれかの銀行に流動性の問題が生じた場合、他の参加銀行が20億ドルを上限として全行同額を30日間預金する義務を負うものである。預金行は、30日間の期間終了時に現金による預金払戻し、または預金額に対する抵当権の譲渡による預金払戻しを選択できる。

iv) 精算および決済義務

以下の精算および決済規程に従った偶発債務がある。

- ・ オーストラリア支払決済協会による、オーストラリア証券決済システム、大量電子決済システム、消費者電子決済システムおよび高額決済システム（HVCS）に関する規定に定められている精算および決済規程に従い、他の会員金融機関が決済の義務を怠った場合の当行の義務として、双務的エクスポージャーおよび損失が生じる可能性。これらの取決めに起因するエクスポージャーは、事前に数値化できない。
- ・ オーストラリア・システム（「オーストラリア」）の規定およびCLS銀行インターナショナル規則に定められている精算および決済規程に従い、当行は会員金融機関が決済の義務を怠った場合、損失を共同負担する義務がある。これらの取決めに起因するエクスポージャーは、事前に数値化できない。

HVCSとオーストラリアの場合、債務が生じるのは限定的な状況に限られる。

v) 特定の被支配法人に関する相互保証契約

1998年8月13日付オーストラリア証券投資委員会（ASIC）通達98/1418号（改正後）に従い、いくつかの完全所有被支配法人に対して、オーストラリア内における個別財務書類の作成、監査、および提出に関する2001年会社法の規定が免除された。これらの会社の業績は当グループの連結業績に含まれる。

免除を受けている法人は以下のとおりである。

- ・ ANZプロパティーズ（オーストラリア）Pty Ltd⁽¹⁾
- ・ ANZキャピタル・ヘッジング Pty Ltd⁽¹⁾
- ・ ANZオーチャード・インベストメンツ Pty Ltd⁽²⁾
- ・ ANZセキュリティーズ（ホールディングス）リミテッド⁽³⁾
- ・ ANZコモディティ・トレーディング Pty Ltd⁽⁴⁾
- ・ ANZファンズ Pty Ltd⁽¹⁾
- ・ ヴォトレイントNo.1103 Pty Ltd⁽²⁾
- ・ ANZノミニーズ・リミテッド⁽⁵⁾

(1) 2001年8月21日に初めて免除された。

(2) 2014年1月25日付の取消契約による除外。同社は、2014年9月4日に連結除外された。

(3) 2003年9月9日に初めて免除された。

(4) 2008年9月2日に初めて免除された。

(5) 2009年2月11日に初めて免除された。

当行および上記の各被支配法人が相互保証契約を締結することが通達の条件である。通達に基づく相互保証契約またはそれに伴う引受契約が作成され、オーストラリア証券投資委員会に提出された。相互保証契約は、2006年3月1日付である。契約により、2001年会社法の規定に基づいて被支配法人のいずれかが清算される場合、当行は、各債権者に債務の全額返済を保証する。その他のケースで清算が起きた場合は、債権者が6か月後に全額返済されていない場合に限り、当行に保証債務が発生する。被支配法人もまた、当行の清算の場合に類似の保証を与えている。

vi) グリンドレイズの事業の売却

2000年7月31日、ANZは、ANZグリンドレイズ・バンク・リミテッドならびに英国およびジャージーにおけるANZのプライベート・バンキング事業を、ANZグリンドレイズ（ジャージー）・ホールディングス・リミテッドおよびその子会社と共に、現金13億米ドルでスタンダード・チャータード・バンク（SCB）に売却した。ANZはこれらの事業について保証および一定の補償を提供しており、その対象となる支払が起こる可能性が高いと予想した部分については、当該予想債務に係る引当金を計上している。以下に示す事項は報告された営業成績に不利な影響を及ぼさなかった。本財務書類作成日現在までの和解金、罰金および費用は、すべて設定された引当金の範囲内であった。

外国為替規制法（インド）

1991年に一定の金額が、インド国内のグリンドレイズで保有されていた他通貨への転換不能インド・ルピー口座から送金された。これらの取引は、1973年の外国為替規制法の規定に違反していた可能性がある。グリンドレイズは、自主的に、これらの取引をインド準備銀行へ届け出た。インド当局は、グリンドレイズおよび同行の在インド役員に対して警告を行い、民事罰が科されたが、これについては上訴可能である。刑事訴追も継続中で、抗弁が見込まれている。係争中の金額は重要な値ではない。

税金補償

ANZは、グリンドレイズ（およびその子会社）とジャージー・サブ・グループの税金債務のうち、2000年7月31日現在のグリンドレイズの財務書類で引当てられていなかった部分について補償を提供した。この補償に基づく損害賠償請求も提訴されているが、当グループに対する重大な影響は予想されていない。

当行および以下の年度に相互保証契約を締結した完全所有被支配法人の連結包括利益計算書および連結貸借対照表は、以下のとおりである。

	連結	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)	
税引前利益	9,116	7,255
法人税	(1,945)	(1,803)
税引後利益	7,171	5,452
資本計上された換算差額（税引後）	175	310
売却可能金融資産の公正価値の変動（税引後）	34	15
キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動（税引後）	125	(37)
確定給付制度の年金数理計算上の差異（税引後）	6	(17)
その他の包括利益（税引後）	340	271
包括利益合計	7,511	5,723
利益剰余金期首残高	16,499	15,145
税引後利益	7,171	5,452
普通株式配当金（未払配当金を含む）	(4,694)	(4,082)
準備金からの振替	8	1
確定給付制度の数理計算上の差異（税引後）	6	(17)
利益剰余金期末残高	18,990	16,499
資産		
現金	30,655	22,798
ANZの未収決済残高	18,150	16,621
支払担保	4,873	5,638
売却可能資産/投資有価証券	26,151	23,823
正味貸付金および前渡金	414,349	382,689
その他資産	209,318	159,067
土地建物および設備機器	1,065	1,034
資産合計	704,561	611,670
負債		
ANZの未払決済残高	8,189	7,451
受取担保	4,886	3,532
預金およびその他の借入金	423,172	385,449
法人税債務	366	933
支払債務およびその他の負債	234,807	174,415
引当金	695	825
負債合計	672,115	572,605
純資産	32,446	39,065
株主資本⁽²⁾	32,446	39,065

(1) 比較値は変更されている。詳細は注記48を参照。

(2) 株主資本には通達が適用される被支配法人の利益剰余金および準備金は含まれない。

偶発資産

ナショナル・ハウジング・バンク

ANZは、問題のある小切手により1990年代初頭に旧グリンドレイズの顧客口座に入金された受取金の回収を継続している。

問題の小切手は、インドのナショナル・ハウジング・バンク（NHB）から振り出されていた。小切手の受取金に関するグリンドレイズとNHBの訴訟は2002年初頭に解決した。

回収は、小切手の受取金を受領したグリンドレイズの顧客財産に対して行われている。回収額は、ANZとNHBの間で分配されることになっている。

44. 退職年金および退職後給付債務

当グループは、世界各地において多くの年金、退職年金および退職後医療給付制度に加入している。当グループは、法令および/または信託契約の規定により、これらの制度に拠出義務を負う可能性がある。下表は、これらの制度のうち確定給付制度に関して財務書類に計上された金額をまとめたものである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)			
損益計算書の計上額				
当期勤務費用	6	7	3	3
管理費用	1	1	1	1
純利息費用	1	4	-	2
拠出税に関する調整	2	3	-	-
人件費に含まれる費用の合計	10	15	4	6
その他の包括利益（税引後）への計上額				
当期に発生し、利益剰余金に直接計上された再測定（利益）/損失	(43)	(43)	(8)	15
利益剰余金に直接計上された再測定（利益）/損失の累計額	212	255	217	225
確定給付債務および制度資産				
積立済確定給付債務の現在価値 ⁽¹⁾	(1,327)	(1,265)	(1,151)	(1,047)
制度資産の公正価値	1,335	1,174	1,183	1,018
合計	8	(91)	32	(29)
貸借対照表に計上された金額				
支払債務およびその他の負債に含まれる確定給付債務から生じた純負債	(39)	(91)	(15)	(29)
その他の資産に含まれる確定給付債務から生じた純資産	47	-	47	-
合計	8	(91)	32	(29)

(1) 当グループの確定給付債務は拠出型制度のみである。負債は主に、退職した加入者またはその扶養家族への年金給付に関連するものである。
計算の基準は注記1F(vii)に記載している。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)				
確定給付債務の現在価値の変動				
期首の確定給付債務	1,265	1,128	1,047	909
当期勤務費用	6	7	3	3
利息費用	54	45	45	38
制度加入者からの拠出	-	-	-	-
再測定：				
保険数理上の差異 - 実績	(4)	(19)	1	(12)
保険数理上の差異 - 人口動態の仮定の変更	(7)	(9)	-	(9)
保険数理上の差異 - 財務上の仮定の変更	33	61	35	86
保険数理上の差異 - ESCT(雇用主年金拠出税)の変更	(10)	(19)	-	-
縮小	-	-	-	-
清算	-	-	-	-
外国制度の換算差額	74	128	71	105
給付金の支払	(84)	(57)	(51)	(43)
台湾の債務の子会社への移管 ⁽¹⁾	-	-	-	(30)
期末の確定給付債務	1,327	1,265	1,151	1,047

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ドル)				
制度資産の公正価値の変動				
期首の制度資産の公正価値	1,174	954	1,018	840
利息収益	53	41	45	36
制度資産からの収益(利息収益に含まれる金額を除く)	55	57	44	50
雇用主からの拠出	66	67	57	59
制度加入者からの拠出	-	-	-	-
給付金の支払	(84)	(57)	(51)	(43)
管理費用の支払	(1)	(1)	(1)	(1)
清算	-	-	-	-
外国制度の換算差額	72	113	71	99
台湾の債務の子会社への移管 ⁽¹⁾	-	-	-	(22)
期末の制度資産の公正価値 ⁽²⁾	1,335	1,174	1,183	1,018

(1) 2013年度中、台湾の確定給付制度の資産と負債は、当行の台湾支店から当行の子会社へ移管された。移管に伴う損益は発生していない。移管の結果、台湾の確定給付制度の資産と負債は、当行の貸借対照表には含まれていない。

(2) 制度資産には、当グループが発行した次の金融商品が含まれている。1.7百万ドルの現金および短期金融商品(2013年9月：1.8百万ドル)、0.4百万ドルの固定利付債券(2013年9月：0.7百万ドル)および0.1百万ドルの株式(2013年9月：ゼロ)であった。

	連結			当行		
	公開	非公開	価額	公開	非公開	価額
	(単位：百万ドル)			(単位：百万ドル)		
制度資産の構成						
2014年						
株式	184	-	184	180	-	180
債券	-	276	276	-	270	270
投資ファンドのプール	240	612	852	153	558	711
不動産	-	1	1	-	1	1
現金および現金同等物	13	-	13	13	-	13
その他	9	-	9	8	-	8
期末合計	446	889	1,335	354	829	1,183
2013年						
株式	163	-	163	159	-	159
債券	-	230	230	-	225	225
投資ファンドのプール	227	533	760	137	476	613
不動産	-	1	1	-	1	1
現金および現金同等物	13	-	13	13	-	13
その他	7	-	7	7	-	7
期末合計	410	764	1,174	316	702	1,018

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
主な確定給付制度における確定給付債務の現在価値の決定に使用した保険数理上の仮定				
割引率（年率）	3.6 - 4.3	4.0 - 4.6	3.6 - 4.0	4.0 - 4.3
将来の昇給率（年率）	2.5 - 3.7	3.0 - 3.8	3.7	3.8
将来の年金給付の物価スライド				
- 支払（年率）	2.2 - 3.2	2.5 - 3.3	2.5 - 3.2	2.5 - 3.3
- 繰延年金（年率）	2.3	2.4	2.3	2.4
現在の加入者の60歳時点での余命				
- 男性（年数）	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4
- 女性（年数）	26.3 - 30.5	26.3 - 30.5	26.3 - 30.5	26.3 - 30.5

確定給付債務に反映された給付金の加重平均デュレーションは、連結ベースで16.2年（2013年：16.3年）、当行で16.3年（2013年：16.2年）である。

	連結		当行	
	2014年の確定給付債務への影響 増加 / (減少)	増加 / (減少)	2014年の確定給付債務への影響 増加 / (減少)	増加 / (減少)
	(単位： %)		(単位： %)	
	(単位： 百万ドル)		(単位： 百万ドル)	
感応度分析				
保険数理上の仮定の変更				
割引率が0.5%上昇	(7.6)	(101)	(8.2)	(94)
年金給付物価スライド率が0.5%上昇	7.5	100	8.2	94
平均余命が1年延長	2.7	35	2.7	31

感応度分析は、重要な仮定の合理的に起こり得る変更が制度負債の価値に及ぼす影響を示すものである。感応度分析では、他のすべての仮定が変化しないことを前提としており、極端な変化の可能性の提示を意図したものではない。示された数字は、再計算後の負債と上記の貸借対照表で計上されている金額の詳細との差額である。

制度のガバナンスおよび確定給付制度の資金調達

当グループが加入している主な年金制度は信託法の下で運営され、関連する信託証書の条項、規則およびすべての関連する法律に従い、加入者に代わって運用および管理される。これらの制度は、当グループの完全子会社を受託会社としている。受託会社は制度資産の法的な所有者であり、これらは当グループの資産とは個別に保有される。受託会社の責任は、運用方針の設定、および3年ごとの年金数理評価プロセスを通じて雇用主と所要積立額について合意することに限られる。

確定給付制度への雇用主の拠出は、制度の保険数理士の提案に基づいている。資金調達に係る提案は、将来の投資収益、金利、昇給率、死亡率、離職率など、様々な前提条件に基づいて保険数理士が行う。保険数理士が採用する資金調達方法は、従業員の受給権に対して支払いを行うべき時まで、年金資産が十分に積立てられることを目的としている。

制度の直近の決算日時点において、未払給付に対する資産の市場価値合計（純額）は、拠出ベースで92百万ドルの不足であった（2013年：222百万ドル）。

当グループは2014年において、確定給付制度に66百万ドル（2013年：67百万ドル）の拠出を行った。また、次年度には66百万ドルを拠出する予定である。確定給付制度に対する雇用主の拠出は、人件費の退職年金費用に含まれている。

当グループは、制度の不足額を補填する法的義務を負うが、自己の利益のために制度の剰余金を利用する法的権利はない。当グループは、現在、直ちに拠出を行うことで不足額を補填する義務は負っていない。

主な確定給付制度の資金調達および拠出に関する詳細は、以下を参照されたい。

・ ANZオーストラリア職員退職年金制度

ANZオーストラリア職員退職年金制度は、退職者およびその扶養家族への年金給付に備えるものである。この制度は1987年に新規加入者の受け入れを停止した。

コンサルティング保険数理事務所ラッセル・エンプロイー・ベネフィッツが2013年12月31日付で実施した保険数理評価では、1.5百万ドルの年金資産の不足が生じており、同保険数理事務所は、2014年12月31日までに当グループが1.9百万ドルを年金制度に拠出するよう提案した。次回の年金数理評価は、2016年12月31日に行われる予定である。

当グループは現在、制度の信託契約上、拠出を開始する義務または不足資金を補填する義務を負っていない。

・ ANZ英国職員年金制度

この制度は、年金給付に備えるものである。2003年10月1日以降、加入者は給与の5%を拠出している。この制度は2004年10月1日に新規加入を停止した。

2012年12月31日付のすべての保険数理評価に従い、当グループは、年金給付対象給与の26%の割合で定期拠出を行うことに同意した。これらの拠出は、未払給付の費用を賄うのに十分である。積立不足に対処するため、当グループは2016年までの四半期拠出金を7.5百万ポンド追加することに合意した。これらの拠出は、2015年12月31日付で実施される予定の次の保険数理評価の後に見直される。

コンサルティング保険数理士であるタワーズ・ワトソンが2013年12月31日付で実施した中間保険数理評価では、拠出ベースで31百万英ポンド（2014年9月30日の為替レートで換算すると58百万ドル）の年金資産の不足が生じている。

当グループは現在、制度の信託契約上、拠出ベースに基づいて測定された不足額を補填する義務を負っていないが、この制度が整理された場合、偶発債務が生じる可能性がある。解散される場合、受託者は、英国の雇用者債務規則に基づく追加拠出を当グループに求めることができる。当グループは、継続的に本制度を維持する予定である。

・ **ナショナル・バンク職員退職年金基金**

基金の確定年金制度は、年金給付に備えるものであるが、1991年10月1日付けで新規加入の受け入れを停止している。

加入者は給与の5%を拠出する。

コンサルティング保険数理士事務所AONコンサルティングNZが2013年3月31日付で実施したナショナル・バンク職員退職年金基金の年次保険数理評価によると、21百万ニュージーランドドル（2014年9月30日の為替レートで換算すると19百万ドル）の年金資産の不足が生じていた。確定給付制度に関して保険数理士は、年に、当グループが加入者給与の24.8%および5百万ニュージーランドドル（雇用者退職年金拠出税控除後）の一括拠出を加えて拠出するよう提案した。

当グループは現在、基金の信託契約上、拠出ベースで測定された不足額を補填する義務を負っていないが、この基金が清算された場合には、偶発債務が生じる可能性がある。基金が解散した場合、基金の信託契約に基づき当グループは、加入者が本来受給することになる給付金が減らないよう、基金の受託者に十分な資金を拠出する義務がある。当グループは、継続的に基金の確定給付制度を維持する予定である。

ニュージーランド、台湾、日本、フィリピンおよび英国における確定給付制度に関連した金額も財務書類に計上されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

45. 従業員持株およびオプション制度

ANZは、ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき多数の従業員持株およびオプション制度を運営している。

ANZ従業員株式取得制度

2013年度および2014年度に存続していたANZ従業員株式取得制度（ESAP）は、従業員株式オファー制度、株式後渡し制度および従業員株式積立制度（ESSS）である。ESSSは、従業員がその給与の一部により株式を取得する制度であり、株式報酬費用として計上する必要はない。

従業員株式オファー制度

3年間継続して勤務した各正社員の大半は、各事業年度に1,000ドルを上限としてANZ株式が付与される従業員株式オファー制度に参加する資格がある。ただし、取締役会の承認を条件とする。取締役会が承認する日に、付与日までの1週間（付与日を含む）のオーストラリア証券取引所（ASX）におけるANZ株式の加重平均価格を使用して、株式がすべての適格従業員に付与される。

オーストラリアおよび3つの海外拠点（クック諸島、キリバス、ソロモン諸島）において、ANZの普通株式は適格従業員に対して対価なしに付与されているが、失効規定がないため付与されると直ちに権利が確定する。しかしながら、株式は付与日から3年間信託に保有されることが求められており、この期間の後、信託に留保することもできるが、従業員名義に変更すること、または売却することもできる。株式に係る受取配当は配当金再投資制度に自動的に再投資される。

ニュージーランドでは、適格従業員は、1株当たり1ニュージーランドセントを支払うと株式が付与される。

本制度に基づきニュージーランドおよび他の海外拠点で付与される株式は、勤続3年間という条件を満たして権利が確定した後、信託に留保するか、従業員名義に変更すること、または売却することができる。権利未確定の株式は、辞職した場合または重大な不正行為により解雇された場合は失効する。配当は現金で受け取るか、配当金再投資制度に再投資される。

2014年には、同制度に基づき2013年12月4日に794,855株が発行価格31.85ドルで従業員に付与された（2013年には、2012年12月6日に1,450,558株が発行価格24.44ドルで付与された）。

株式後渡し制度

短期インセンティブ（STI）強制的後渡しプログラムが2009年から実施されているが、これは規定値を上回る短期インセンティブ金額の50%部分を後渡し株式として付与するものである。2011年より前のSTI後渡し株式は、株式100%または株式50%とオプション50%のいずれの形で取得できた。2011年以降、STI後渡し株式は、すべて株式100%の形で取得されている。後渡し部分の半分は1年間、残りの半分は2年間繰り延べられる。

制度的なインセンティブ成果報酬プラン（TIPP）の下では、強制的株式後渡しは特定基準を超えるインセンティブ報酬総額の60%に適用され、3年間にわたり均等に繰り延べられる。

一部の従業員は、長期のインセンティブ（LTI）後渡し株式の付与を受けることができる。これらは付与日から3年後に権利が確定する。

例外的に、特定の従業員がANZに入社する際に、前の雇用主に対して放棄した報酬の補償として後渡し株式が付与されることがある。権利確定期間は一般的に放棄した報酬の残存権利確定期間で調整されるため、付与日によって変動する。また、ANZにとって人材喪失リスクが大きいとみなされる業績の良い従業員に対して慰留目的で後渡し株式が付与されることもある。

権利未確定のSTI、TIPPインセンティブ、LTIまたはその他の後渡し株式は、退職、または重大な不正行為により失職した場合には失効するが、取締役会が別途決定をする場合はこの限りではない。後渡し株式は依然としてリスクにさらされており、権利確定期日前にクロールバックされる可能性がある。後渡し株式は繰り延べ期間以降は信託で保有可能である。

従業員は、信託に保管されている間の後渡し株式の配当を受取る（現金または配当金再投資制度）。

オフショアの課税規制に対応するために、一定の国においては後渡し株式の代わりに後渡し株式の権利を付与することができる（「後渡し株式の権利」欄を参照）。

後渡し株式の発行価格は、付与日までの一週間（付与日を含む）のASXにおける株式の出来高加重平均価格に基づいて決定される。

2014年度に、この株式後渡し制度に基づき、後渡し株式4,940,721株が加重平均付与価格31.79ドルで付与された（2013年度は6,233,626株が加重平均付与価格25.00ドルで付与された）。

2014年報酬報告書のセクション6.3「その他の報酬の要素」で詳述されているクロールバック条項に基づき、2014年に株式後渡し制度に基づいて後渡し株式をクロールバックする取締役会の裁量権は行使されなかった。

株式評価

従業員株式オファー制度および株式後渡し制度により2014年に付与された株式の付与日現在で測定された公正価値は、出来高加重平均価格31.70ドルと5,735,576株に基づき、181.8百万ドルであった（2013年：付与された株式の公正価値は出来高加重平均価格24.81ドルと7,684,184株に基づき190.6百万ドルであった）。付与日にASXで売買されたANZ株式の出来高加重平均株価が株式の公正価値の計算に使用されている。株式の公正価値の測定には配当は組み込まれていない。

ANZ株式オプション制度

一部の従業員は、ANZの全額払込済普通株式をオプションまたは権利付与時に定める価格で取得する権利を表象するオプションまたは権利を付与される。オプションまたは権利を行使して普通株式が配分されると、議決権と配当請求権も付随して配分される。

各オプションまたは権利により、その所有者は付与時に課せられた条件に従い普通株式1株を与えられる。オプションの行使価格は、制度の規則に従い、一般には付与日前一週間（付与日を含む）のASXの加重平均株価を基準に決定される。権利については、行使価格はゼロである。

オプション制度の規則は、株式無償割当、株主割当発行、またはANZの資本再編が行われた場合に、権利行使前のオプションまたは権利の所有者がどのような権利を有するかを規定している。その概要は以下のとおりである。

- ・ オプションが有効で、かつ行使する以前の期間にANZが無償株式を発行した場合、株式無償割当の時点で原株式を所有していたならば受領する資格があった株数の無償株式もオプション行使時に追加発行され、オプション所有者は、これを受け取ることができる。

- ・ オプションが有効で、かつ行使する以前の期間にANZが株主割当発行による有価証券募集を行った場合、オプション行使価格は「ASX上場規則」で定められているように調整される。
- ・ 権利に関して、株式無償割当またはANZの資本再編が行われた場合、権利所有者に損得が生じないよう、権利の口数または原株式数を調整できる。

上記以外には、権利行使前のオプションまたは権利の所有者が、ANZの有価証券新規発行に参加する権利はない。また、権利の所有者には、ANZ以外の法人（子会社など）の株式発行に参加する権利もない。

2013年および2014年に費用が計上されたANZ株式オプション制度は、以下のとおりである。

当期のオプション制度

業績に基づく権利制度（CEO（最高経営責任者）の業績に基づく権利を除く）

業績に基づく権利がANZのLTIプログラムの一部として特定の従業員に付与される。業績に基づく権利では、3年間の権利確定期間および2013年10月1日以降の2つの総株主利回り（TSR）業績基準（以前は1つのTSR業績基準）を条件として、対価なしにANZ株式を取得する権利を付与する。業績に基づく権利については、2014年報酬報告書のセクション6.2.2「長期インセンティブ（LTI）」に詳しく説明されている。

2012年11月1日以降に付与された株式報酬に関しては、取締役会の裁量により報奨の権利確定部分を、株式ではなく、現金同等物で支給できる。

退職した場合に適用される規定については、2014年報酬報告書のセクション8.3「開示を必要とする執行役員」に詳しく記載されている。

2014年度には、1,452,456 口（2013年：641,728口）の業績に基づく権利（CEOの業績に基づく権利を除く）が付与された。

CEOの業績に基づく権利

2013年の年次株主総会で、株主は、2013年のCEOの固定給の100%、すなわち3.15百万ドル相当のLTIを2回のトランシェに分けてCEOに付与することを承認した。これにより、計100,832口の業績に基づく権利が1回目に配分され、100,254口の業績に基づく権利が2回目に配分される。各トランシェは、付与日の3年後に当たる2016年12月にTSR基準との比較による業績判定を受ける。

2010年、2011年および2012年の年次株主総会で、株主はCEOの固定給の100%、すなわち2010年には3百万ドル、2011年および2012年には3.15百万ドル相当のLTIをCEOに付与することを承認した。これは、計253,164口（2010年）、326,424 口（2011年）および328,810口（2012年）の業績に基づく権利の配分にあたるが、付与日の3年後、すなわちそれぞれ2013年、2014年および2015年の12月にTSR基準との比較による業績判定を受ける。業績に基づく権利の2010年の付与分は2013年12月に判定を受けた。ANZは3年間でTSRを58.6%成長させたものの、ANZのTSRは競合他社グループの中央値に達しなかった。よって業績に基づく権利は付与されなかった。業績に基づく権利はこの時点ですべて失効し、CEOは一切の価値を受け取らなかった。この付与に関する再判定は行われない。

2007年の年次株主総会において、株主は、それぞれの最高額を3百万ドルとする3つのトランシェの業績に基づく権利で構成されるLTIの付与を承認した。各トランシェの業績期間は、2007年12月19日の付与日から開始し、それぞれ3年目、4年目、5年目の応答日に終了する（すなわち、各トランシェにつき、業績測定は1回のみである）。最初2回のトランシェは2010年12月と2011年12月にそれぞれ権利確定した。3番目のトランシェは2012年12月にテストされ、260,642口の業績に基づく権利が確定し、2013年に行使された。

2012年11月1日以降に付与された株式報酬に関しては、取締役会の裁量により報奨の権利確定部分を、株式ではなく、現金同等物で支給できる。

退職した場合に適用される規定については、2014年報酬報告書のセクション8.2「最高経営責任者（CEO）」に詳しく記載されている。

株式後渡し権利（業績基準なし）

株式後渡し権利とは、一定の権利確定期間の後、対価なしにANZ株式を取得する権利を与えるものである。権利の公正価値は、制限期間中に配当が支払われないことについて調整される。退職の場合の権利の取扱いは、付与の目的に応じて決まる（上記の「株式後渡し制度」の項を参照）。

2012年11月1日以降に付与された株式後渡し権利の場合、取締役会の裁量により報酬の権利確定部分を、株式ではなく、現金同等物で支給できる。すべての株式後渡し権利は、取締役会の裁量により行使される9,480口の株式後渡し権利を除いて、株式配分により実行された。

2014年には、837,011口（2013年：1,133,780口）の後渡し株式の権利（業績基準なし）が付与された。

レガシー・オプション制度

次のレガシー・オプション制度は、もはや提供されていないが、2013年と2014年に関連費用が計上された。

オプション後渡し（業績基準なし）

STI株式後渡しプログラムの下では、一定の基準額を上回る短期インセンティブ金額の50%は後渡し株式として提供される。これまで、後渡し株式は、株式100%または株式50%とオプション50%のいずれの形でも取得できた。2011年以降、後渡し株式は、すべて株式100%の形で取得されている（上記の株式後渡し制度のセクションを参照）。

発行済のオプション、後渡し株式の権利、および業績に基づく権利

2014年11月5日現在、発行済オプションは 54,234株、その所有者は 5 名、発行済の後渡し株式の権利は 2,138,198口、その所有者は1,595名、発行済の業績に基づく権利は3,226,594口、その所有者は163名であった。

オプションの推移

2014年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプションと権利、関連する加重平均行使価格、および2014年度の変動の詳細は、次表に示すとおりである。

	期首残高 2013年10月 1日	付与 オプション / 権利数	失効した オプション / 権利数	終了した オプション / 権利数	行使済み オプション / 権利数	期末残高 2014年9月 30日
加重平均行使価格 (ドル)	4,870,518	2,490,553	(785,136)	-	(1,144,032)	5,431,903
	1.07	0.00	0.00	-	3.43	0.24

2014年9月30日終了年度の加重平均株価終値は、32.41ドルであった（2013年：27.68ドル）。

2014年9月30日現在における発行済オプションおよび権利の加重平均契約残存年数は、3.1年であった（2013年：2.9年）。

2014年9月30日現在におけるすべての行使可能な発行済オプションおよび権利の加重平均行使価格は9.73 ドルであった（2013年：17.53ドル）。

2014年9月30日現在、行使可能な発行済オプションおよび権利数は合計131,793 口であった（2013年：297,018口）。

2013年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプションと権利、関連する加重平均行使価格および2013年度の変動の詳細は次表に示すとおりである。

	期首残高 2012年10月 1日	付与 オプション / 権利数	失効した オプション / 権利数	終了した オプション / 権利数	行使済み オプション / 権利数	期末残高 2013年 9 月 30日
加重平均行使価格 (ドル)	5,941,291 6.53	2,104,318 0.00	(295,701) 0.35	(185,617) 23.48	(2,693,773) 10.81	4,870,518 1.07

2014年度期末から2014年11月5日の取締役会報告書の署名日までの間に付与された普通株式に対するオプションおよび権利はなかった。

2014年度に、オプションおよび権利の行使の結果、発行された株式は以下のとおりである。

行使価格 (単位：ドル)	発行済株式数	受取額 (単位：ドル)	行使価格 (単位：ドル)	発行済株式数	受取額 (単位：ドル)
0.00	2,329	-	0.00	20,628	-
0.00	121,459	-	0.00	12,269	-
0.00	40,997	-	0.00	839	-
0.00	1,324	-	0.00	2,123	-
0.00	19,550	-	0.00	9,332	-
0.00	8,450	-	0.00	9,940	-
0.00	24,915	-	0.00	7,491	-
0.00	2,164	-	0.00	1,056	-
0.00	1,628	-	0.00	768	-
0.00	9,174	-	0.00	12,081	-
0.00	7,572	-	0.00	798	-
0.00	262	-	17.18	15,804	271,513
0.00	11,585	-	22.80	17,515	399,342
0.00	11,682	-	22.80	3,915	89,262
0.00	2,200	-	22.80	17,512	399,274
0.00	654	-	22.80	11,344	258,643
0.00	3,163	-	23.71	16,407	389,010
0.00	232,431	-	23.71	19,858	470,833
0.00	19,081	-	23.71	16,562	392,685
0.00	3,988	-	23.71	16,407	389,010
0.00	1,972	-	23.71	19,857	470,809
0.00	3,115	-	23.71	16,561	392,661
0.00	2,445	-	0.00	173,130	-
0.00	6,908	-	0.00	35,724	-
0.00	35,470	-	0.00	726	-
0.00	88,186	-	0.00	14,804	-
0.00	3,120	-	0.00	396	-
0.00	3,454	-	0.00	90	-
0.00	817	-			

2013年度に、オプションおよび権利の行使の結果、発行された株式は以下のとおりである。

行使価格 (単位：ドル)	発行済株式数	受取額 (単位：ドル)	行使価格 (単位：ドル)	発行済株式数	受取額 (単位：ドル)
0.00	46,061	-	0.00	10,610	-
0.00	3,968	-	0.00	612	-
0.00	186	-	0.00	1,536	-
0.00	5,861	-	23.49	631,388	14,831,304
0.00	12,820	-	17.18	245,093	4,210,698
0.00	144	-	17.18	90,483	1,554,498
0.00	404	-	17.18	90,479	1,554,429
0.00	38,462	-	17.18	4,076	70,026
0.00	174,762	-	17.18	1,185	20,358
0.00	3,701	-	17.18	1,184	20,341
0.00	1,102	-	22.80	17,071	389,219
0.00	11,277	-	22.80	656	14,957
0.00	67,967	-	22.80	8,792	200,458
0.00	3,841	-	22.80	17,070	389,196
0.00	1,625	-	22.80	656	14,957
0.00	2,799	-	22.80	8,791	200,435
0.00	17,037	-	23.71	113,492	2,690,895
0.00	30,850	-	23.71	4,251	100,791
0.00	80,146	-	23.71	1,225	29,045
0.00	2,929	-	23.71	113,489	2,690,824
0.00	22,039	-	23.71	4,250	100,768
0.00	18,547	-	23.71	1,225	29,045
0.00	13,989	-	0.00	260,642	-
0.00	11,524	-	0.00	225,963	-
0.00	713	-	0.00	41,084	-
0.00	57	-	0.00	57,726	-
0.00	788	-	0.00	163,850	-
0.00	3,295	-			

2014年度期末から2014年11月5日の取締役会報告書の署名日までの間にオプションおよび権利の行使の結果発行された株式は以下のとおりである。

行使価格 (単位：ドル)	発行済株式数	受取額 (単位：ドル)	行使価格 (単位：ドル)	発行済株式数	受取額 (単位：ドル)
0.00	748	-	0.00	1,098	-
0.00	182	-	0.00	48	-
0.00	1,030	-	0.00	18	-

以下の公正価値を算定するにあたり、AASB第2号「株式報酬」で定められている要件に準拠して、モンテ・カルロ価格モデルおよび/またはブラック・ショールズ価格モデルなど、標準的な市場の評価手法が適用された。これらのモデルは、権利が確定した持分の早期行使、譲渡不能、および（基準が設けられている場合は）市場データに基づく業績基準を考慮している。2014年度に付与されたオプションおよび権利の公正価値を測定するために用いられた重要な仮定は、以下の表に示すとおりである。

持分の種類	付与日	オプション/ 権利数	行使価格 (ドル)	持分の公正 価値 (ドル)	付与日の 株価終値 (ドル)	ANZの予想 ボラティリ ティ ⁽¹⁾ (%)
STI / TIPP後渡し株式の権利	2013年11月22日	39,269	0.00	31.68	31.68	該当なし
	2013年11月22日	192,539	0.00	30.10	31.68	20.0
	2013年11月22日	202,523	0.00	28.60	31.68	20.0
	2013年11月22日	148,315	0.00	27.17	31.68	20.0
LTI後渡し株式の権利	2013年11月22日	149,626	0.00	27.17	31.68	20.0
LTI業績に基づく権利	2013年11月22日	759,220	0.00	13.87	31.68	20.0
	2013年11月22日	693,236	0.00	15.19	31.68	20.0
	2013年12月18日	100,832	0.00	15.62	30.70	20.0
	2013年12月18日	100,254	0.00	15.71	30.70	20.0
その他の後渡し株式の権利	2013年11月22日	15,530	0.00	31.68	31.68	該当なし
	2013年11月22日	918	0.00	30.50	31.68	20.0
	2013年11月22日	1,438	0.00	30.10	31.68	20.0
	2013年11月22日	3,671	0.00	29.69	31.68	20.0
	2013年11月22日	983	0.00	28.98	31.68	20.0
	2013年11月22日	5,009	0.00	28.60	31.68	20.0
	2013年11月22日	1,595	0.00	28.21	31.68	20.0
	2013年11月22日	217	0.00	27.53	31.68	20.0
	2013年11月22日	1,591	0.00	27.17	31.68	20.0
	2013年12月4日	25,710	0.00	27.24	31.76	20.0
	2014年2月27日	7,988	0.00	30.47	32.15	20.0
	2014年2月27日	6,036	0.00	28.89	32.15	20.0
	2014年2月27日	4,809	0.00	27.38	32.15	20.0
	2014年6月1日	5,116	0.00	32.64	33.49	17.5
	2014年6月1日	994	0.00	32.18	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,298	0.00	31.73	33.49	17.5
	2014年6月1日	3,944	0.00	30.93	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,049	0.00	30.50	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,369	0.00	30.08	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,807	0.00	29.32	33.49	17.5
	2014年6月1日	5,190	0.00	28.90	33.49	17.5
	2014年6月1日	771	0.00	28.51	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,934	0.00	27.40	33.49	17.5
	2014年8月20日	524	0.00	32.35	33.27	17.5
	2014年8月20日	2,328	0.00	31.54	33.27	17.5
	2014年8月20日	292	0.00	30.66	33.27	17.5
	2014年8月20日	2,457	0.00	29.89	33.27	17.5
	2014年8月20日	171	0.00	29.06	33.27	17.5

持分の種類	持分の期間 (年)	権利確定 期間 (年)	予定オプショ ン期間 (年)	予定配当 利回り (%)	無リスク 金利 (%)
STI / TIPP後渡し株式の権利	2.4	0.4	0.4	5.80	該当なし
	3	1	1	5.25	2.54
	4	2	2	5.25	2.75
	5	3	3	5.25	3.13
LTI後渡し株式の権利	5	3	3	5.25	3.13
LTI業績に基づく権利	5	3	3	5.25	3.13
	5	3	3	5.25	3.13
	5	3	3	5.50	2.90
	5	3	3	5.50	2.90
その他の後渡し株式の権利	2.3	0.3	0.3	5.80	該当なし
	2.7	0.7	0.7	5.25	2.54
	3	1	1	5.25	2.54
	3.3	1.3	1.3	5.25	2.54
	3.7	1.7	1.7	5.25	2.75
	4	2	2	5.25	2.75
	4.3	2.3	2.3	5.25	2.75
	4.7	2.7	2.7	5.25	3.13
	5	3	3	5.25	3.13
	3	3	3	5.25	3.08
	3	1	1	5.50	2.44
	4	2	2	5.50	2.69
	5	3	3	5.50	2.85
	3	0.5	0.5	5.50	2.54
	3	0.7	0.7	5.50	2.54
	3	1	1	5.50	2.54
	4	1.5	1.5	5.50	2.63
	4	1.7	1.7	5.50	2.63
	4	2	2	5.50	2.63
	5	2.5	2.5	5.50	2.74
	5	2.7	2.7	5.50	2.74
	5	3	3	5.50	2.74
	6	3.7	3.7	5.50	2.92
	3	0.5	0.5	5.50	2.47
	3	1	1	5.50	2.47
	4	1.5	1.5	5.50	2.54
	4	2	2	5.50	2.54
	5	2.5	2.5	5.50	2.64

- (1) 予想ボラティリティとは、ANZの株価が権利の有効期間中において変動すると予想される金額の割合である。価格モデルで用いる変動率の測定の基準となるのは、付与日に先立つ特定期間における株価実績について、連続複利による収益率の標準偏差を年換算したものである。この年率換算した変動実績率の平均は、権利の予定期間における合理的な予想変動率を見積もるために利用される。

2013年度に付与されたオプションおよび権利の公正価値を測定するのに用いられた重要な仮定は、以下の表に示すとおりである。

持分の種類	付与日	オプション / 権利数	行使価格 (ドル)	持分の公正 価値 (ドル)	付与日の 株価終値 (ドル)	ANZの予想 ボラティリ ティ ⁽¹⁾ (%)
STI後渡し株式の権利	2012年11月12日	54,511	0.00	24.45	24.45	該当なし
	2012年11月12日	240,751	0.00	23.07	24.45	22.5
	2012年11月12日	255,250	0.00	21.76	24.45	22.5
	2012年11月12日	28,694	0.00	20.53	24.45	22.5
LTI後渡し株式の権利	2012年11月12日	415,056	0.00	20.53	24.45	22.5
LTI業績に基づく権利	2012年11月12日	641,728	0.00	10.16	24.45	22.5
	2012年12月19日	328,810	0.00	9.58	24.64	22.5
その他の後渡し株式の権利	2012年12月6日	72,059	0.00	20.80	24.72	22.5
	2013年2月27日	12,941	0.00	26.87	28.28	20.0
	2013年2月27日	13,623	0.00	25.53	28.28	20.0
	2013年8月20日	9,795	0.00	28.78	29.56	20.0
	2013年8月20日	2,392	0.00	28.09	29.56	20.0
	2013年8月20日	7,935	0.00	27.34	29.56	20.0
	2013年8月20日	2,518	0.00	26.68	29.56	20.0
	2013年8月20日	8,735	0.00	25.98	29.56	20.0
	2013年8月20日	1,830	0.00	25.35	29.56	20.0
	2012年11月12日	3,732	0.00	23.07	24.45	22.5
	2012年11月12日	3,958	0.00	21.76	24.45	22.5

持分の種類	持分の期間 (年)	権利確定 期間 (年)	予定オプション 期間 (年)	予定配当 利回り (%)	無リスク 金利 (%)
STI後渡し株式の権利	2.4	0.4	0.4	該当なし	該当なし
	3	1	1	6.00	2.82
	4	2	2	6.00	2.66
	5	3	3	6.00	2.58
LTI後渡し株式の権利	5	3	3	6.00	2.58
LTI業績に基づく権利	5	3	3	6.00	2.77
その他の後渡し株式の権利	3	3	3	6.00	2.63
	3	1	1	5.25	2.62
	4	2	2	5.25	2.63
	2.5	0.5	0.5	5.25	2.38
	3	1	1	5.25	2.38
	3.5	1.5	1.5	5.25	2.47
	4	2	2	5.25	2.47
	4.5	2.5	2.5	5.25	2.73
	5	3	3	5.25	2.73
	3	1	1	6.00	2.82
	4	2	2	6.00	2.66

(1) 予想ボラティリティとは、ANZの株価が権利の有効期間中において変動すると予想される金額の割合である。価格モデルで用いる変動率の測定の基準となるのは、付与日に先立つ特定期間における株価実績について、連続複利による収益率の標準偏差を年換算したものである。この年率換算した変動実績率の平均は、権利の予定期間における合理的な予想変動率を見積もるために利用される。

株式報酬の支払い

株式報酬の基準となるすべての株式は、市場から買い戻すか新規発行するか、もしくは両者の組み合わせにより調達される。

ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき、あるいは全従業員のオプションまたは権利を満たすために、2014年度に5,909,763株が1株当たり平均31.93ドルで買い入れられた。

[前へ](#)

[次へ](#)

46. 関係当事者の開示

A) 主要経営陣の報酬

主要経営陣（以下「KMP」という。）とは取締役、および戦略的指示や主要な収益生成部門の管理に責任を持つCEO直下の執行役員またはKMPの定義に当てはまる重要な収益および費用を管理する執行役員と定義されている。個人別費用の開示に含まれるKMPの報酬は次のとおりである。

	連結	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾
	(単位：千ドル)	
短期給付	25,367	21,741
退職後給付	921	617
その他長期給付	356	148
退職給付	-	127
株式報酬	15,400	11,408
	42,044	34,041

(1) 比較期間には、2013年10月1日付でKMPに就任したCOOを含まない。

B) 主要経営陣のローン取引

当行の取締役および当グループのその他の主要経営陣に融資されたローンは、他の従業員や一般顧客に適用される条件よりも有利にならない通常の商業的条件（融資期間、担保、金利など）に基づき、通常の事業過程で行われたものである。当グループ企業が、KMPに対して実行したローンまたは保証もしくは担保貸付の総額は以下のとおりである。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：千ドル)		(単位：千ドル)	
貸付金 ⁽¹⁾	29,560	15,316	20,622	14,269
利息費用 ⁽²⁾	1,314	896	849	892

(1) 残高は、貸借対照表日現在で役職に就いていたKMPに関するものである。

(2) 利息は期間中のすべてのKMPに関するものである。

C) 主要経営陣によるANZ証券の保有高

KMP（KMPの関連当事者を含む）が直接的、間接的、または実質的に保有する当グループの劣後債、株式、株式の権利および株式オプションの詳細は以下のとおりである。

	連結	
	2014年 ⁽¹⁾	2013年 ⁽¹⁾
	(株数または口数)	
普通株式	3,876,106	4,111,704
劣後債務	10,499	10,299

(1) 残高は、貸借対照表日現在で役職に就いていたKMPに関するものである。

D) 主要経営陣およびその関連当事者とのその他の取引

KMPおよびその関連当事者とのその他の取引はいずれも、通常の商業的条件で実行された。これらの取引には通常、金融および投資サービスの提供に関連したものであり、適格な海外駐在員として認められた人々へのサービスが含まれている。海外駐在員へのサービスは、転勤によって金銭的な利益または不利益が生じないようにするためのものである。KMPおよびその関係当事者が関わるこれらの取引はいずれも、その性質上、僅少であるか、または自国において実行されている。これらの取引に関しては、財務書類の利用者がその希少な資源の配分に関する意思決定や評価を下す上で関心を寄せると見なされる場合のみ開示される。

E) 関連会社

重要な関連会社は注記38に開示されている。当年度中、当行および当グループはすべての関連会社との間で、以下に示す取引を通常の商業的条件で行った。

	連結		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：千ドル)		(単位：千ドル)	
関連会社からの未収金	81,193	96,627	80,628	95,654
関連会社への未払金	77,977	78,265	2,210	2,661
受取利息	694	992	657	869
利息支払	2,378	1,870	-	-
受取配当金	125,400	113,874	45,935	45,828
関連会社からの回収費用	1,865	1,548	476	356

関連会社に保証を与えたことはなく、また関連会社から保証を受けたこともなかった。債権残高は全額回収可能とみなされるため、評価減も引当金も計上していない。

F) 子会社

重要な被支配子会社は注記37に開示されている。当年度中、子会社は子会社同士および関連会社との間で、通常の商業的条件下で取引を行った。2014年9月30日現在、債権残高は全額回収可能とみなされている。

当行と子会社との間の取引には、広範囲にわたる銀行業務およびその他の融資枠の提供が含まれる。配当金または持分の形態で関連当事者に支払った、または関連当事者より受領した金額は、注記3および注記4に記載されている。

その他のグループ会社間取引には、運用および管理サービスの提供、職員の研修、データ処理設備、税務上の欠損金の移転、および有形固定資産のリースが含まれる。

47. 生命保険事業

当グループは、OnePathライフ・リミテッド、OnePathライフ（ニュージーランド）リミテッドおよびOnePathインシュアランス・サービス（ニュージーランド）リミテッドを通じて生命保険事業を行っている。この注記は、これらの被支配法人を通じて行われている生命保険事業に関する開示を目的としている。

保険会社の適正資本

オーストラリアの保険会社は、生命保険法に従い適正資本を維持するために保険契約債務を上回る準備金を計上するように義務づけられている。

ニュージーランドの生命保険事業は、外国籍の生命保険会社となるため生命保険法による規制を受けない。ただし、これらの企業は、類似する基準の順守が義務付けられる。

以下に要約した生命保険法における資本情報は、OnePathライフ・リミテッドが作成した財務諸表から抜粋したものである。

法定基金別の適正資本の詳細については、OnePathライフ・リミテッドが作成した個別財務書類を参照のこと。

	OnePathライフ・リミテッド	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
資本水準	524	567
規定資本額（PCA）	295	294
適正資本の倍数（倍）	1.78	1.93

生命保険事業の利益分析

	生命保険 契約		投資型生命 保険契約		連結	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)					
税引後株主純利益	235	186	114	152	349	338
税引後株主純利益の内訳：						
予定利率による発生額	181	181	87	109	268	290
仮定と実績との差額	(21)	(51)	12	9	(9)	(42)
関連商品グループの（損失認識）／過去の損失の戻入	-	1	-	-	-	1
利益剰余金および資本の投資収益	75	55	15	34	90	89
仮定の変更	-	-	-	-	-	-
法定ファンドの保険契約者の税引後純利益	16	15	-	-	16	15
法定ファンドの保険契約者の税引後純利益の内訳：						
予定利率による発生額	12	13	-	-	12	13
利益剰余金および実現利益の投資収益	4	2	-	-	4	2

保険事業関連の投資

	連結	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
持分証券	10,528	10,901
債券	6,503	8,870
運用投資スキームへの投資	15,954	11,378
デリバティブ金融資産 / (負債)	(203)	9
現金および現金同等物	797	925
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された保険契約債務に対応する投資合計⁽¹⁾	33,579	32,083

(1) 外部のユニット保有者に関連する投資3,181百万ドル(2013年：3,511百万ドル)を含む。加えて、投資残高は、内部残高および自己株式の消去のために、4,779 百万ドル(2013年：3,982百万ドル)減少した。

法定ファンドで保有される投資は、当該ファンドの負債と費用に充てる場合、または生命保険法および2010年保険法（健全性監督）のソルベンシー基準および適正資本量の要件を満たしたことで利益分配する場合にのみ使用することができる。したがって、許可された利益分配を除き、法定ファンドで保有される投資を当グループのその他関係者が使用することはできない。

保険契約債務

a) 保険契約債務

	連結	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
生命保険契約債務		
見積り債務（最善の見積り）		
将来の保険給付価値	6,854	6,312
将来の費用価値	2,024	1,809
将来の保険料価値	(10,697)	(9,426)
ボーナス宣言額の価値	15	13
将来利益の価値		
保険契約者ボーナス	27	31
株主への損益マージン	1,655	1,379
プロジェクション以外の手法で評価した事業価値	5	5
生命保険契約債務の純額合計	(117)	123
権利未確定の保険契約者への給付	42	43
再保険契約により出再された債務 ⁽¹⁾ （注記19を参照）	591	519
生命保険契約債務の合計	516	685
投資型生命保険契約債務⁽²⁾⁽³⁾	34,038	31,703
保険契約債務の合計	34,554	32,388

(1) 再保険契約に基づき出再された債務は、「その他資産」に計上される。

(2) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定。

(3) 元本保証部分に関連する投資型生命保険契約債務は1,526百万ドル（2013年：1,671百万ドル）。運用成績保証に基づく投資型生命保険契約債務は960百万ドル（2013年：1,064百万ドル）。

b) 保険契約債務の変動調整

	投資型生命 保険契約		生命保険 契約		連結	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)					
保険契約債務						
繰越債務総額	31,703	28,763	685	774	32,388	29,537
損益計算書に反映された保険契約債務の変動	2,388	3,758	(169)	(89)	2,219	3,679
投資型生命保険契約債務の変動として計上された預託保険料	5,311	3,947	-	-	5,311	3,937
投資型生命保険契約債務の変動として計上された手数料	(462)	(457)	-	-	(462)	(457)
その他投資型生命保険契約債務の変動として計上された解約	(4,902)	(4,308)	-	-	(4,902)	(4,308)
総保険契約債務の期末残高	34,038	31,703	516	685	34,554	32,388
再保険契約に基づき出再された債務⁽¹⁾						
繰越残高	-	-	519	509	519	509
損益計算書に反映された再保険資産の増加	-	-	72	10	72	10
期末残高	-	-	591	519	591	519
再保険資産控除後の保険契約債務の合計	34,038	31,703	(75)	166	33,963	31,869

(1) 再保険契約に基づき出再された債務は、「その他資産」に計上される。

c) 感応度分析 - 投資型生命保険契約債務

当グループの生命保険事業において、当グループが投資型生命保険契約者債務の要素に保証を供している契約に関する市場リスクが発生する。保証額は、組入れ資産の価値および金利の変動に影響される。2014年9月30日現在、株式市場が10%下落していたならば利益は15百万ドル（2013年：7百万ドル）減少し、株式市場が10%上昇していたならば利益はゼロ（2013年：ゼロ）増加していた計算である。2014年9月30日現在、金利が1%上昇していたならば利益は9百万ドル（2013年：1百万ドル）減少し、金利が1%低下していたならば利益はゼロ（2013年：ゼロ）増加していた計算である。

生命保険契約の手法と仮定

重要な保険数理法

保険契約債務（保険契約債務と投資型生命保険契約債務を含む）およびソルベンシー基準に関する保険数理計算書の基準日は、2014年9月30日である。

オーストラリアにおいては、保険数理計算書は、指定保険数理士のジェイミー・サック氏（FIAA）が作成した。同氏は、オーストラリア・アクチュアリー会の会員である。保険数理計算書には、「サック氏は、保険契約債務の算定に用いたデータの正確性について満足している」と記載されている。

ニュージーランドにおいては、保険数理計算書は、マイケル・パートラム氏（FIAA FNZSA）が作成した。同氏は、オーストラリア・アクチュアリー会とニュージーランド・アクチュアリー会の会員である。保険契約債務の金額は、業務基準書第3号：「ニュージーランド・アクチュアリー会の生命保険契約債務の算定」に従って算定されている。保険数理計算書には、「パートラム氏は保険契約債務の算定に用いたデータの正確性について満足している」と記載されている。

保険契約債務の金額は、APRAの適用基準を含め本財務書類で開示された手法と仮定および生命保険法の規定に従って算定されている。

保険契約債務は、生命保険法の規定に従ってAPRAが発行した健全性基準LPS第340号「保険契約債務の評価」に準拠して算定されている。生命保険契約について、同基準は、保険契約者へのサービス提供と共に利益を定期的に計上する方法で、保険契約債務を計算するよう求めている。

利益の規則的計上を達成するために用いられるプロフィット・キャリアは、商品グループによって異なる。

重要な仮定

生命保険債務の評価額は、金利、株価、将来の費用、死亡率、罹病率およびインフレ率などの多数の変数によって左右される。保険契約債務の算定に用いられる重要な見積りと判断は、注記2(vi)に記載されている。

感応度分析 - 生命保険契約

当グループは、金利、株価、死亡率、罹病率およびインフレ率などの重要な基礎となる変数の変動リスクにさらされる生命保険契約のエクスポージャーを定量化するために感応度分析を行っている。報告結果に示された評価および当グループの将来の成績に対する最善の見積りは、これらの変数に対する一定の仮定を用いて計算されている。これは、いずれかの重要な変数が変動すると、当グループの成績と純資産に影響を及ぼし、それ自体がリスクとなることを意味する。以下の表は、重要な仮定の変化が2014年9月30日現在の計上利益、保険契約債務、資本にどのような影響をもたらすかを説明している。

変数	基礎となる変数の変動がもたらす影響	再保険控除	再保険控除	資本
		変数の変動 (%)	後の利益 / 後の保険契 (損失) 約債務	
(単位：百万ドル)				
市場金利	市場金利の変動は、将来のキャッシュフローに算入する値に影響する。これにより、利益と株主資本が変動する。	-1%	55 (77)	55
		+1%	(44) 62	(44)
経費	経費の水準やインフレの上昇率が想定した水準を上回れば、利益と株主資本が縮小する。	-10%	- -	-
		+10%	- -	-
死亡率	死亡率の上昇は、高水準の請求発生を引き起こし、それに関連して保険金支払費用が増加し、したがって利益と株主資本が縮小する。	-10%	(13) 18	(13)
		+10%	(1) 1	(1)
罹病率	医療関連の保険金支払費用は、保険契約者の発症とその治療期間に左右される。発症と治療期間が予想を上回れば、保険金支払費用が増加し、それにより利益と株主資本が縮小する。	-10%	- -	-
		+10%	(3) 4	(3)
解約リスク	早期の解約率の上昇は、契約獲得費用や手数料の回収能力に影響を及ぼすため、不利な影響をもたらす。	-10%	- -	-
		+10%	(2) 3	(2)

生命保険リスク

保険リスクとは、現在および将来の保険金請求率の予想外の変動に起因する損失リスクである。生命保険事業の生命保険リスク・エクスポージャーは、保険金支払が予想を上回った場合に発生する。生命保険事業におけるこうしたリスクは、主として死亡率（死亡）または罹病率（病気や怪我）リスクが予想を上回った場合に発生する。

保険リスクは、査定手続と再保険契約の活用により管理されている。また保険金請求に対する適切かつ適時の支払いを支援するため、保険金請求管理業務に対する管理が継続的に実施されている。予想請求水準との乖離を特定するため、実績の定期的な監視が十分に綿密な水準で行われている。

当グループの生命保険事業に伴う財務リスクは、一般に保険および投資型生命保険契約債務に対応する適切な資産を選別することにより、監視および管理されている。規制上の制約の範囲内で可能な限り、当グループは株主のファンドから保険契約者のファンドを切り離し、それぞれに適した投資権限を設定している。当該資産は、資産と負債の著しいミスマッチの問題が発生しないように、そして流動性リスクや信用リスクなどのその他リスクが認められた範囲内に維持されるように、富裕層資産負債管理委員会および富裕層商品委員会により、定期的に監視されている。

生命保険の法定基金に組み込まれたすべての金融資産は、当グループの生命保険契約または投資型生命保険契約のいずれかに直接対応している。保険契約者に対する債務が保証されている場合、契約により市場リスクが当グループに生じる。当グループは、契約債務に対する資産を毎月監視して見直しを行い、このリスクを管理している。しかしながら、資産と負債が一致する性質を持つ一部の契約については、規制上の制約、適切な投資の欠如を含む多数の要因ならびに保険契約債務自体の性質による制約を受ける。

市場リスクは、原資産の価値が資産管理報酬に直接影響を及ぼす投資型生命保険契約からも発生する。当グループは、運用資産の減少の結果として将来の資産運用手数料の減少リスクと、商品の約款に従った投資型生命保険契約の管理に失敗する潜在的なオペレーショナル・リスクにさらされている。

リスク戦略

契約上および規制上の基準に準拠して、査定されたリスクを保険契約者のリスク・リターンの目標に一致させる一方で遅滞なく給付と保険金を支払う能力に不利な影響が現れていないかを監視するための戦略を導入している。このような戦略には、タイプ、規模および可能性別によるリスクの識別、リスクを緩和するためのプロセスと管理の導入、継続的監視、コンプライアンスやオペレーショナル・リスク事象発生の可能性を最小限に食い止めるための手続きの改善などがある。さらには、戦略の中には、保険の引受、保険金請求および保険料の設定に関するプロセスや管理も含まれる。資本管理も当グループのリスク管理戦略の重要な側面である。

資本配分

当グループの生命保険事業では、契約債務に応じて確保すべき資本額を規定する規制上の資本要件を遵守することが求められる。

APRAが設定したソルベンシー・マージン規定は、保険契約者の利益保護を強化するもので、主に既存の保険契約について将来発生する保険金請求への対応能力が中心となっている。

保険リスクを制限または保険リスクを移転する方法

再保険 - 再保険契約は複数の分析モデリング・ツールを使って分析されている。この分析は、再保険の種類と留保水準について望ましい選択をすることを目標に、当グループがさらされているリスクに対する影響を評価している。

保険の引受手続き - 保険の引受に関する戦略的意思決定は、当グループの引受マニュアルに詳細に規定された引受手続きを用いて行われている。当該手続きには、権限の委任および署名権限への制限が盛り込まれている。

保険金請求管理 - 保険約款に準拠した保険金請求の適時かつ適切な支払を支援するために、厳格な保険金請求管理手続きを導入している。

48. 比較情報の値の変更

比較情報として表示された特定の金額は、新たな会計基準の採用や、当期の財務諸表の表示と一致させるために組み替えられたことにより、変更されている。

変更点は以下のとおりである。

貸借対照表の分類変更

当期中に、金融資産および負債の性質をより一貫した形で反映させるために貸借対照表の分類が変更された。分類変更前は、貸借対照表は性質および取引相手方の両方に応じて分類されていた。主な変更点には以下が含まれる。

資産

- ・ 3か月未満で再売却するという契約に基づいて購入した証券は、以前は流動資産に計上されていたが、現在は現金に分類されている。
- ・ コールローン、受取手形、未達送金は、以前は流動資産に計上されていたが、現在は資産の性質に応じて、現金、ANZの未収決済残高、または正味貸付金および前渡金に分類されている。
- ・ 他行に対する貸付金は、以前は他の金融機関に対する債権に計上されていたが、現在は正味貸付金および前渡金に分類されている。
- ・ 支払担保は、以前は他の金融機関に対する債権に計上されていたが、現在は別個に分類されている。
- ・ 発行済み証券の決済は、以前はその他資産に計上されていたが、現在はANZの未収決済残高に分類されている。

負債

- ・ 他の金融機関からの借入金は、以前は他の金融機関に対する債務に計上されていたが、現在は預金およびその他の借入金に分類されている。
- ・ 受取担保は、以前は他の金融機関に対する債務に計上されていたが、現在は別個に分類されている。
- ・ 発行済み証券の決済は、以前は支払債務およびその他の負債に計上されていたが、現在はANZの未払決済残高に分類されている。

キャッシュフロー計算書

当グループは、以下に反映されている貸借対照表の分類変更に合わせて、キャッシュフロー計算書の項目を修正再表示した。加えて、当初満期が90日未満の金融機関に対する貸付金および前渡金は、「現金同等物」（キャッシュフロー計算書に表示されている）の定義から除外された。これらの残高は現在、貸借対照表の正味貸付金および前渡金に計上され、関連する現金流入／流出は営業活動によるキャッシュフローに計上されている。当グループはこれらの変更が金融商品の特性をより正確に反映していると考えている。

従業員給付

AASB第119号「従業員給付」の改定の採用により、当グループの確定給付債務の測定に変更があった。これにより、損益計算書および貸借対照表の比較数値が修正再表示された。詳細については注記1 (A) (iv) を参照。

アジアで計上された事業所得税

当年度中に、取引の性質をより正確に反映するため、過年度の収入に対して計上された事業所得税が費用に分類変更された。よって、比較情報も分類変更されている。

公正価値で評価される金融負債上の自己の信用リスク

AASB第9号の自己の信用に関する要件の早期適用により、金融負債にかかる自己の信用リスクに起因する公正価値の減少は、その他営業利益からその他の包括利益に分類変更された。これにより、損益計算書および包括利益計算書は修正再表示されたが、貸借対照表への影響はなかった。詳細は注記1(A)(iv)を参照。

	過年度 計上額	貸借対照表の 分類変更	従業員給付	当年度 計上額
		(単位：百万ドル)		
連結（2013年9月30日現在）				
資産				
流動資産	39,737	(39,737)	-	-
他の金融機関に対する債権	22,177	(22,177)	-	-
現金	-	25,270	-	25,270
ANZの未収決済残高	-	19,225	-	19,225
支払担保	-	6,530	-	6,530
売却可能資産	28,135	142	-	28,277
正味貸付金および前渡金	469,295	13,969	-	483,264
繰延税金資産	721	-	4	725
その他資産	7,574	(3,222)	-	4,352
その他すべての資産	135,352	-	-	135,352
資産合計	702,991	-	4	702,995
負債				
他の金融機関に対する債務	36,306	(36,306)	-	-
ANZの未払決済残高	-	8,695	-	8,695
受取担保	-	3,921	-	3,921
預金およびその他の借入金	439,674	27,241	-	466,915
支払債務およびその他の負債	12,594	(3,551)	16	9,059
その他すべての負債	168,802	-	-	168,802
負債合計	657,376	-	16	657,392
純資産	45,615	-	(12)	45,603
利益剰余金	21,948	-	(12)	21,936
その他すべての資本	23,667	-	-	23,667
株主資本合計	45,615	-	(12)	45,603

	過年度 計上額	事業所得税修 正再表示	従業員給付	自己の信用 リスク	当年度 計上額
		(単位：百万ドル)			
連結（2013年）					
純利息収益	12,758	-	-	-	12,758
その他営業利益	5,688	13	-	63	5,764
営業利益	18,446	13	-	63	18,522
営業費用	(8,236)	(13)	(8)	-	(8,257)
貸倒引当金および法人税控除前利益	10,210	-	(8)	63	10,265
貸倒引当金繰入額	(1,188)	-	-	-	(1,188)
税引前利益	9,022	-	(8)	63	9,077
所得税費用 / (還付) および非支配持分	(2,750)	-	2	(19)	(2,767)
当行株主に帰属する利益	6,272	-	(6)	44	6,310
当行株主に帰属するその他の包括利益	1,614	-	11	(44)	1,581
当行株主に帰属するその他の包括利益 合計	7,886	-	5	-	7,891
普通株式1株当たり利益（セント）					
基本的	231.3	-	(0.2)	1.6	232.7
希薄化後	224.4	-	(0.2)	1.5	225.7

	過年度 計上額	貸借対照表の 分類変更	従業員給付	当年度 計上額
		(単位：百万ドル)		
連結（2012年10月1日現在）				
資産				
流動資産	36,578	(36,578)	-	-
他の金融機関に対する債権	17,103	(17,103)	-	-
現金	-	25,143	-	25,143
ANZの未収決済残高	-	14,016	-	14,016
支払担保	-	6,878	-	6,878
売却可能資産	20,562	79	-	20,641
正味貸付金および前渡金	427,823	8,804	-	436,627
繰延税金資産	785	-	7	792
その他資産	5,623	(1,239)	-	4,384
その他すべての資産	133,653	-	-	133,653
資産合計	642,127	-	7	642,134
負債				
他の金融機関に対する債務	30,538	(30,538)	-	-
ANZの未払決済残高	-	5,416	-	5,416
受取担保	-	2,531	-	2,531
預金およびその他の借入金	397,123	23,690	-	420,813
支払債務およびその他の負債	10,109	(1,099)	24	9,034
その他すべての負債	163,137	-	-	163,137
負債合計	600,907	-	24	600,931
純資産	41,220	-	(17)	41,203
利益剰余金	19,728	-	(17)	19,711
その他すべての資本	21,492	-	-	21,492
株主資本合計	41,220	-	(17)	41,203

	過年度 計上額	貸借対照表の 分類変更	従業員給付	当年度 計上額
		(単位：百万ドル)		
当行（2013年9月30日現在）				
資産				
流動資産	33,838	(33,838)	-	-
他の金融機関に対する債権	18,947	(18,947)	-	-
現金	-	22,798	-	22,798
ANZの未収決済残高	-	16,621	-	16,621
支払担保	-	5,638	-	5,638
売却可能資産	23,823	-	-	23,823
正味貸付金および前渡金	372,467	10,706	-	383,173
繰延税金資産	936	-	-	936
その他資産	5,246	(2,978)	-	2,268
その他すべての資産	163,740	-	-	163,740
資産合計	618,997	-	-	618,997
負債				
他の金融機関に対する債務	34,149	(34,149)	-	-
ANZの未払決済残高	-	7,451	-	7,451
受取担保	-	3,531	-	3,531
預金およびその他の借入金	359,013	26,436	-	385,449
支払債務およびその他の負債	9,545	(3,269)	-	6,276
その他すべての負債	177,225	-	-	177,225
負債合計	579,932	-	-	579,932
純資産	39,065	-	-	39,065
利益剰余金	14,753	-	-	14,753
その他すべての資本	24,312	-	-	24,312
株主資本合計	39,065	-	-	39,065

	過年度 計上額	事業所得税修 正再表示	従業員給付	自己の信用 リスク	当年度 計上額
		(単位：百万ドル)			
当行（2013年）					
純利息収益	9,364	-	-	-	9,364
その他営業利益	5,389	-	-	63	5,452
営業利益	14,753	-	-	63	14,816
営業費用	(6,505)	-	(4)	-	(6,509)
貸倒引当金および法人税控除前利益	8,248	-	(4)	63	8,307
貸倒引当金繰入額	(1,132)	-	-	-	(1,132)
税引前利益	7,116	-	(4)	63	7,175
所得税費用 / (還付)	(1,770)	-	1	(19)	(1,788)
当行株主に帰属する利益	5,346	-	(3)	44	5,387
当行株主に帰属するその他の包括利益	191	-	3	(44)	150
当行株主に帰属する包括利益合計	5,537	-	-	-	5,537

	過年度 計上額	貸借対照表の 分類変更	従業員給付	当年度 計上額
		(単位：百万ドル)		
当行（2012年10月1日）				
資産				
流動資産	32,782	(32,782)	-	-
他の金融機関に対する債権	14,167	(14,167)	-	-
現金	-	10,987	-	10,987
ANZの未収決済残高	-	21,783	-	21,783
支払担保	-	5,875	-	5,875
売却可能資産	17,841	-	-	17,841
正味貸付金および前渡金	350,060	9,412	-	359,472
繰延税金資産	768	-	-	768
その他資産	3,747	(1,108)	-	2,639
その他すべての資産	153,642	-	-	153,642
資産合計	573,007	-	-	573,007
負債				
他の金融機関に対する債務	28,394	(28,394)	-	-
ANZの未払決済残高	-	4,337	-	4,337
受取担保	-	2,326	-	2,326
預金およびその他の借入金	333,536	22,595	-	356,131
支払債務およびその他の負債	7,554	(864)	-	6,690
その他すべての負債	166,480	-	-	166,480
負債合計	535,964	-	-	535,964
純資産	37,043	-	-	37,043
利益剰余金	13,508	-	-	13,508
その他すべての資本	23,535	-	-	23,535
株主資本合計	37,043	-	-	37,043

	連結			当行		
	2013年			2013年		
	現金流入（流 出）（過年度 計上額）	分類変更	2013年9月末の現 金流入（流出） （修正再表示）	現金流入（流 出）（過年度 計上額）	分類変更	2013年9月末の現 金流入（流出） （修正再表示）
	（単位： 百万ドル）		（単位： 百万ドル）	（単位： 百万ドル）		（単位： 百万ドル）
営業活動による/（使用された）						
純キャッシュフロー	17,606	(1,439)	16,167	13,877	(1,193)	12,684
投資活動による/（使用された）						
純キャッシュフロー	(7,607)		(7,607)	(6,222)		(6,222)
財務活動による/（使用された）						
純キャッシュフロー	(4,096)		(4,096)	(2,338)		(2,338)
現金および現金同等物の純増/（減）	5,903	(1,439)	4,464	5,317	(1,193)	4,124
期首の現金および現金同等物	41,450	(5,943)	35,507	36,268	(4,849)	31,419
現金および現金同等物に関する為替 レート変動の影響	1,670	(530)	1,140	1,130	(394)	736
期末の現金および現金同等物	49,023	(7,912)	41,111	42,715	(6,436)	36,279

49. 年度末以後の後発事象

年度末以後に発生した重要な後発事象はなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

FINANCIAL STATEMENTS

INCOME STATEMENT FOR THE YEAR ENDED 30 SEPTEMBER

	Note	Consolidated		The Company	
		2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Interest income	3	29,524	28,627	25,560	25,513
Interest expense	4	(15,714)	(15,869)	(15,550)	(16,149)
Net interest income		13,810	12,758	10,010	9,364
Other operating income	3	4,189	3,851	5,868	5,249
Net funds management and insurance income	3	1,538	1,431	217	203
Share of associates' profit	3	517	482	–	–
Operating income		20,054	18,522	16,095	14,816
Operating expenses	4	(8,760)	(8,257)	(6,878)	(6,509)
Profit before credit impairment and income tax		11,294	10,265	9,217	8,307
Credit impairment charge	15	(986)	(1,188)	(974)	(1,132)
Profit before income tax		10,308	9,077	8,243	7,175
Income tax expense	6	(3,025)	(2,757)	(1,971)	(1,788)
Profit for the year		7,283	6,320	6,272	5,387
Comprising:					
Profit attributable to non-controlling interests		12	10	–	–
Profit attributable to shareholders of the Company		7,271	6,310	6,272	5,387
Earnings per ordinary share (cents)					
Basic	8	267.1	232.7	n/a	n/a
Diluted	8	257.0	225.7	n/a	n/a
Dividend per ordinary share (cents)	7	178	164	178	164

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

The notes appearing on pages 84 to 192 form an integral part of these financial statements.

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR ENDED 30 SEPTEMBER

		Consolidated		The Company	
	Note	2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Profit for the year		7,283	6,320	6,272	5,387
Other comprehensive income					
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>					
Remeasurement gain/(loss) on defined benefit plans	28, 44	43	43	8	(15)
Fair value gain/(loss) attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value		(35)	(63)	(35)	(63)
<i>Income tax on items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>					
Remeasurement gain/(loss) on defined benefit plans		(11)	(18)	(2)	(3)
Fair value gain/(loss) attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value		10	19	10	19
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>					
Foreign currency translation reserve					
Exchange differences taken to equity	28	487	1,712	94	234
Exchange differences transferred to income statement		37	–	–	–
Available-for-sale revaluation reserve					
Valuation gain/(loss) taken to equity	28	134	13	90	32
Transferred to the income statement		(47)	3	(40)	4
Cash flow hedge reserve					
Valuation gain/(loss) taken to equity	28	165	(186)	168	(78)
Transferred to income statement		(31)	–	8	24
Share of associates' other comprehensive income ²		(24)	18	–	–
<i>Income tax on items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>					
Available-for-sale revaluation reserve		(23)	(7)	(14)	(20)
Cash flow hedge reserve		(41)	52	(53)	16
Other comprehensive income net of tax		664	1,586	234	150
Total comprehensive income for the year		7,947	7,906	6,506	5,537
Comprising total comprehensive income attributable to:					
Non-controlling interests		16	15	–	–
Shareholders of the Company		7,931	7,891	6,506	5,537

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

² Share of associates' other comprehensive income is comprised of available-for-sale revaluation reserve loss of \$25 million (2013: gain of \$18 million), foreign currency translation reserve of nil (2013: loss of \$1 million) and cash flow hedge reserve gain of \$1 million (2013: gain of \$1 million).

The notes appearing on pages 84 to 192 form an integral part of these financial statements.

BALANCE SHEET AS AT 30 SEPTEMBER

	Note	Consolidated		The Company	
		2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Assets					
Cash	9	32,559	25,270	30,655	22,798
Settlement balances owed to ANZ		20,241	19,225	18,150	16,621
Collateral paid		5,459	6,530	4,873	5,638
Trading securities	10	49,692	41,288	38,049	31,464
Derivative financial instruments	11	56,369	45,878	52,882	41,011
Available-for-sale assets	12	30,917	28,277	26,151	23,823
Net loans and advances	13	521,752	483,264	415,066	383,173
Regulatory deposits		1,565	2,106	434	990
Due from controlled entities		–	–	99,194	71,354
Shares in controlled entities	16	–	–	14,870	14,955
Investments in associates	16	4,582	4,123	720	841
Current tax assets	17	38	20	27	18
Deferred tax assets	17	417	725	778	936
Goodwill and other intangible assets	18	7,950	7,690	2,451	2,124
Investments backing policy liabilities	47	33,579	32,083	–	–
Premises and equipment	20	2,181	2,164	1,001	983
Other assets	19	4,791	4,352	2,243	2,268
Total assets		772,092	702,995	707,544	618,997
Liabilities					
Settlement balances owed by ANZ		10,114	8,695	8,189	7,451
Collateral received		5,599	3,921	4,886	3,531
Deposits and other borrowings	21	510,079	466,915	423,172	385,449
Derivative financial instruments	11	52,925	47,509	50,474	41,827
Due to controlled entities		–	–	93,796	64,649
Current tax liabilities	22	449	972	301	882
Deferred tax liabilities	22	120	14	62	12
Policy liabilities	47	34,554	32,388	–	–
External unit holder liabilities (life insurance funds)		3,181	3,511	–	–
Payables and other liabilities	23	10,984	9,059	7,682	6,276
Provisions	24	1,100	1,228	695	825
Debt issuances	25	80,096	70,376	64,161	56,968
Subordinated debt	26	13,607	12,804	12,870	12,062
Total liabilities		722,808	657,392	666,288	579,932
Net assets		49,284	45,603	41,256	39,065
Shareholders' equity					
Ordinary share capital	27	24,031	23,641	24,280	23,914
Preference share capital	27	871	871	871	871
Reserves	28	(239)	(907)	(215)	(473)
Retained earnings	28	24,544	21,936	16,320	14,753
Share capital and reserves attributable to shareholders of the Company		49,207	45,541	41,256	39,065
Non-controlling interests	27	77	62	–	–
Total shareholders' equity		49,284	45,603	41,256	39,065

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

The notes appearing on pages 84 to 192 form an integral part of these financial statements.

CASH FLOW STATEMENT FOR THE YEAR ENDED 30 SEPTEMBER

	Note	Consolidated		The Company	
		2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Cash flows from operating activities					
Interest received		29,327	28,752	25,417	25,706
Interest paid		(14,886)	(16,333)	(14,716)	(16,613)
Dividends received		127	114	1,890	1,340
Other operating income received		2,704	9,616	3,780	9,437
Other operating expenses paid		(8,123)	(7,351)	(6,476)	(5,874)
Income taxes paid		(3,207)	(2,494)	(2,615)	(2,043)
<i>Net cash flows from funds management and insurance business</i>					
Premiums, other income and life investment deposits received		7,549	6,093	168	152
Investment income and policy deposits received		620	198	-	-
Claims and policyholder liability payments		(5,578)	(4,983)	-	-
Commission expense (paid)/received		(471)	(446)	49	51
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		8,062	13,166	7,497	12,156
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements:					
<i>(Increase)/decrease in operating assets</i>					
Collateral paid		1,271	348	957	237
Trading securities		(8,600)	768	(7,131)	(736)
Loans and advances		(35,154)	(30,137)	(29,408)	(24,119)
Net intra-group loans and advances		-	-	1,856	(3,734)
<i>Net cash flows from investments backing policyholder liabilities</i>					
Purchase of insurance assets		(4,856)	(3,505)	-	-
Proceeds from sale/maturity of insurance assets		4,625	4,341	-	-
<i>Increase/(decrease) in operating liabilities:</i>					
Deposits and other borrowings		36,592	27,541	31,798	26,036
Settlement balances owed by ANZ		1,358	3,279	668	3,114
Collateral received		1,435	1,391	1,103	1,205
Payables and other liabilities		910	(1,025)	1,417	(1,475)
Change in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(2,419)	3,001	1,260	528
Net cash provided by operating activities	36(a)	5,643	16,167	8,757	12,684
Cash flows from investing activities					
Available-for-sale assets					
Purchases		(12,652)	(16,320)	(7,849)	(12,944)
Proceeds from sale or maturity		11,136	10,224	6,489	8,042
Controlled entities and associates					
Purchased (net of cash acquired)	36(c)	-	(2)	(21)	(484)
Proceeds from sale (net of cash disposed)	36(c)	251	81	249	25
Premises and equipment					
Purchases		(370)	(356)	(248)	(354)
Other assets		(292)	(1,234)	86	(507)
Net cash (used in) by investing activities		(1,927)	(7,607)	(1,294)	(6,222)
Cash flows from financing activities					
Debt issuances					
Issue proceeds		17,156	18,895	13,102	16,658
Redemptions		(10,710)	(19,773)	(8,642)	(15,766)
Subordinated debt					
Issue proceeds		3,258	1,868	3,258	1,869
Redemptions		(2,586)	(1,465)	(2,586)	(1,465)
Dividends paid		(3,827)	(3,226)	(3,843)	(3,239)
Share capital issues		4	30	4	30
Share buybacks		(500)	(425)	(500)	(425)
Net cash provided by/(used in) financing activities		2,795	(4,096)	793	(2,338)
Net increase in cash and cash equivalents		6,511	4,464	8,256	4,124
Cash and cash equivalents at beginning of year		41,111	35,507	36,279	31,419
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		607	1,140	513	736
Cash and cash equivalents at end of year	36(b)	48,229	41,111	45,048	36,279

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

The notes appearing on pages 84 to 192 form an integral part of these financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY FOR THE YEAR ENDED 30 SEPTEMBER

Consolidated	Ordinary share capital \$m	Preference shares \$m	Reserves ¹ \$m	Retained earnings \$m	Shareholders' equity attributable to equity holders of the Bank \$m	Non-controlling interests \$m	Total shareholders' equity \$m
As at 1 October 2012	23,070	871	(2,498)	19,728	41,171	49	41,220
Restatement	-	-	-	(17)	(17)	-	(17)
As at 1 October 2012 (restated)	23,070	871	(2,498)	19,711	41,154	49	41,203
Profit or loss	-	-	-	6,310	6,310	10	6,320
Other comprehensive income for the year	-	-	1,600	(19)	1,581	5	1,586
Total comprehensive income for the year	-	-	1,600	6,291	7,891	15	7,906
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:							
Dividends paid	-	-	-	(4,088)	(4,088)	(1)	(4,089)
Dividend income on Treasury shares held within the Group's life insurance statutory funds	-	-	-	20	20	-	20
Dividend reinvestment plan	843	-	-	-	843	-	843
Transactions with non-controlling interests	-	-	(10)	-	(10)	(1)	(11)
Other equity movements:							
Share-based payments/(exercises)	-	-	3	-	3	-	3
Treasury shares Global Wealth adjustment	7	-	-	-	7	-	7
Group share option scheme	30	-	-	-	30	-	30
Group employee share acquisition scheme	116	-	-	-	116	-	116
Group share buyback	(425)	-	-	-	(425)	-	(425)
Transfer of options/rights lapsed	-	-	(2)	2	-	-	-
As at 30 September 2013	23,641	871	(907)	21,936	45,541	62	45,603
Profit or loss	-	-	-	7,271	7,271	12	7,283
Other comprehensive income for the year	-	-	653	7	660	4	664
Total comprehensive income for the year	-	-	653	7,278	7,931	16	7,947
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:							
Dividends paid	-	-	-	(4,700)	(4,700)	(1)	(4,701)
Dividend income on Treasury shares held within the Group's life insurance statutory funds	-	-	-	22	22	-	22
Dividend reinvestment plan	851	-	-	-	851	-	851
Transactions with non-controlling interests	-	-	10	-	10	-	10
Other equity movements:							
Share-based payments/(exercises)	-	-	13	-	13	-	13
Treasury shares Global Wealth adjustment	24	-	-	-	24	-	24
Group share option scheme	4	-	-	-	4	-	4
Group employee share acquisition scheme	11	-	-	-	11	-	11
Group share buyback	(500)	-	-	-	(500)	-	(500)
Transfer of options/rights lapsed	-	-	(8)	8	-	-	-
As at 30 September 2014	24,031	871	(239)	24,544	49,207	77	49,284

¹ Further information on other comprehensive income is disclosed in note 28 to the financial statements.

The notes appearing on pages 84 to 192 form an integral part of these financial statements.

The Company	Ordinary share capital \$m	Preference shares \$m	Reserves ¹ \$m	Retained earnings \$m	Shareholders' equity attributable to equity holders of the Bank \$m	Non-controlling interests \$m	Total shareholders' equity \$m
As at 1 October 2012	23,350	871	(686)	13,508	37,043	–	37,043
Restatement	–	–	–	–	–	–	–
As at 1 October 2012 (restated)	23,350	871	(686)	13,508	37,043	–	37,043
Profit or loss	–	–	–	5,387	5,387	–	5,387
Other comprehensive income for the year	–	–	212	(62)	150	–	150
Total comprehensive income for the year	–	–	212	5,325	5,537	–	5,537
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:	–	–	–	–	–	–	–
Dividends paid	–	–	–	(4,082)	(4,082)	–	(4,082)
Dividend reinvestment plan	843	–	–	–	843	–	843
Other equity movements:	–	–	–	–	–	–	–
Share-based payments/(exercises)	–	–	3	–	3	–	3
Group share option scheme	30	–	–	–	30	–	30
Group employee share acquisition scheme	116	–	–	–	116	–	116
Group share buyback	(425)	–	–	–	(425)	–	(425)
Transfer of options/rights lapsed	–	–	(2)	2	–	–	–
As at 30 September 2013	23,914	871	(473)	14,753	39,065	–	39,065
Profit or loss	–	–	–	6,272	6,272	–	6,272
Other comprehensive income for the year	–	–	253	(19)	234	–	234
Total comprehensive income for the year	–	–	253	6,253	6,506	–	6,506
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:	–	–	–	–	–	–	–
Dividends paid	–	–	–	(4,694)	(4,694)	–	(4,694)
Dividend reinvestment plan	851	–	–	–	851	–	851
Other equity movements:	–	–	–	–	–	–	–
Share-based payments/(exercises)	–	–	13	–	13	–	13
Group share option scheme	4	–	–	–	4	–	4
Group employee share acquisition scheme	11	–	–	–	11	–	11
Group share buyback	(500)	–	–	–	(500)	–	(500)
Transfer of options/rights lapsed	–	–	(8)	8	–	–	–
As at 30 September 2014	24,280	871	(215)	16,320	41,256	–	41,256

1. Further information on other comprehensive income is disclosed in note 28 to the financial statements.

The notes appearing on pages 84 to 192 form an integral part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1: Significant Accounting Policies

The financial statements of Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company) and its controlled entities (the Group) for the year ended 30 September 2014 were authorised for issue in accordance with the resolution of the Directors on 5 November 2014.

The principal accounting policies adopted in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied by the Company and all Group entities for all years presented in these financial statements.

The Company is incorporated and domiciled in Australia. The address of the Company's registered office is ANZ Centre, Level 9, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008.

The Company and Group are for-profit entities.

A) BASIS OF PREPARATION

i) Statement of compliance

The financial statements of the Company and Group are general purpose financial statements which have been prepared in accordance with the relevant provisions of the Banking Act 1950, Australian Accounting Standards (AASs) and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board and the Corporations Act 2001.

International Financial Reporting Standards (IFRS) are Standards and Interpretations adopted by the International Accounting Standards Board (IASB). IFRS forms the basis of AASs. The Group's application of AASs ensures that the financial statements of the Company and Group comply with IFRS.

ii) Use of estimates and assumptions

The preparation of these financial statements requires the use of management judgement, estimates and assumptions that affect reported amounts and the application of accounting policies. Discussion of the critical accounting treatments, which include complex or subjective decisions or assessments, are covered in note 2. Such estimates and judgements are reviewed on an ongoing basis.

iii) Basis of measurement

The financial information has been prepared in accordance with the historical cost basis except that the following assets and liabilities are stated at their fair value:

- ▶ derivative financial instruments;
- ▶ available-for-sale financial assets;
- ▶ financial instruments held for trading; and
- ▶ assets and liabilities designated at fair value through profit and loss.

In accordance with AASB 1038 Life Insurance Contracts ('AASB 1038'), life insurance liabilities are measured using the Margin on Services model.

In accordance with AASB 119 Employee Benefits ('AASB 119'), defined benefit obligations are measured using the Projected Unit Credit Method.

iv) Changes in Accounting Policy

All new and amended AASs applicable for the first time to the Group in the year ended 30 September 2014 have been applied to these financial statements effective from their required date of application. The accounting policies are consistent with those of the previous financial year except as noted below.

AASB 119 Employee Benefits – Revised 2011 ('AASB 119')

The Group applied the amended AASB 119 from 1 October 2013. Amendments to AASB 119 resulted mainly in changes to the measurement of interest cost relating to defined benefit obligations. Certain additional disclosures have also resulted from applying the amended AASB 119 as provided in note 44.

In accordance with transitional provisions the changes have been applied retrospectively, with the net impact of initial application recognised in retained earnings as at 1 October 2012. The comparative balances of payables and other liabilities and the associated deferred tax asset have been restated. Refer to note 48 for further details.

AASB 10 Consolidated Financial Statements ('AASB 10')

AASB 10 replaced AASB 127 Consolidated and Separate Financial Statements and Interpretation 112 Consolidation – Special Purpose Entities to establish revised guidance for consolidation of financial statements. The Standard provides a revised definition of 'control' based on whether the investor is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with an investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. 'Control' is established as the single basis for consolidation for all entities, regardless of the nature of the investee.

The Group applied AASB 10 from 1 October 2013 and the initial application did not materially impact the Group.

AASB 12 Disclosure of Interests in Other Entities ('AASB 12')

AASB 12 sets out disclosure requirements for the Group's interest in subsidiaries, associates and structured entities. Adoption of AASB 12 resulted in revised disclosures for associates as provided in note 38 and new disclosures for structured entities as set out in note 39. Comparative disclosures for interests in unconsolidated structured entities are not required in the first year of adoption. Initial application of AASB 12 had no impact on the financial position and the results of the Group.

AASB 13 Fair Value Measurement ('AASB 13')

The Group applied AASB 13 prospectively from 1 October 2013. AASB 13 provides a single source of guidance on fair value measurement for financial and non-financial assets and liabilities. The Standard does not change when fair value is required to be applied, but rather provides guidance on how to determine fair value when fair value measurement is required or permitted. AASB 13 requires additional fair value disclosures which have been provided in note 32. As comparative information is not required in the first year of application, it has only been included where readily available from prior years. The initial application of AASB 13 did not materially impact the financial position and results of the Group.

AASB 2013-3 Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets – Amendments to AASB 136 ('AASB 2013-3')

At the time of issue of AASB 13, a consequential change was made to AASB 136 Impairment of Assets requiring additional disclosures on management's estimate of the fair value of cash generating units containing goodwill when there has been no impairment. This change was subsequently identified as broader than intended and was corrected by AASB 2013-3 which is not mandatorily applicable to the Group until the year ending 30 September 2015. Accordingly, the Group has early adopted AASB 2013-3 in these financial statements to obviate the need for one-off disclosure.

1: Significant Accounting Policies (continued)

AASB 9 Financial Instruments ('AASB 9')

A revised version of AASB 9 was issued by the Australian Accounting Standards Board in December 2013 which, unless early adopted, is effective for the Group's 30 September 2019 financial year-end.

The Group has early adopted, from 1 October 2013, the part of AASB 9 relating to gains and losses attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated as 'fair value through profit or loss'. Accordingly, such gains and losses that were previously recognised in the income statement are now presented in other comprehensive income. There will be no recycling of these gains or losses on disposal. The current year impact of reclassifying the gain or loss attributable to own credit risk is an increase in other operating income of \$35 million, an increase in income tax expense of \$10 million, a decrease in other comprehensive income of \$25 million and an increase in basic and diluted earnings per ordinary share of 0.9 and 0.9 cents respectively. There is no impact on the balance sheet. Comparative information has been restated. Refer to note 48 for further details.

AASB 2012-2 Amendments to Australian Accounting Standards – Disclosures – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities ('AASB 2012-2')

AASB 2012-2 amends AASB 7 Financial Instruments: Disclosures (AASB 7) to require additional disclosure of the Group's use of enforceable master netting arrangements and their effects, even when financial assets and financial liabilities subject to such arrangements are not offset on the Balance Sheet. The application of AASB 2012-2 had no impact on the financial position and the results of the Group. The required disclosures have been provided in note 34.

Cash Equivalents

During the year, following the Balance Sheet reclassification, the Group removed loans and advances with financial institution counterparties with original maturities of less than 90 days from the definition of 'cash equivalents' (as presented in the cash flow statement). These balances now form part of 'Net Loans and advances' in the Balance Sheet and the associated cash inflows/outflows form part of cash flows from operating activities. The Group considers that this change better reflects the characteristics of those financial instruments.

v) Rounding

The Company is an entity of the kind referred to in Australian Securities and Investments Commission class order 98/100 dated 10 July 1998 (as amended). Consequently, amounts in the financial statements have been rounded to the nearest million dollars, except where otherwise indicated.

vi) Comparatives

Certain amounts in the comparative information have been reclassified to conform with current period financial statement presentations. Refer to note 48 for further details.

vii) Principles of consolidation

The consolidated financial statements of the Group comprise the financial statements of the Company and all its subsidiaries. An entity, including a structured entity, is considered a subsidiary of the Group when it is determined that control over the entity exists. Control is deemed to exist when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Power is assessed by examining existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the entity.

At times, the determination of control can be judgemental. Further detail on the judgement involved in assessing control has been provided in note 2(iii).

The effect of all transactions between entities in the Group has been eliminated.

Where subsidiaries have been sold or acquired during the year, their operating results have been included to the date of disposal or from the date of acquisition. When control ceases, the assets and liabilities of the subsidiary, any related non-controlling interest and other components of equity are derecognised. Any resulting gain or loss is recognised in profit or loss and any interest retained in the former subsidiary is measured at fair value.

In the Company's financial statements, investments in subsidiaries are carried at cost less accumulated impairment losses.

viii) Associates

The Group applies the equity method of accounting for associates.

The Group's share of results of associates is included in the consolidated income statement. Shares in associates are carried in the consolidated balance sheet at cost plus the Group's share of changes in associates' post-acquisition net assets less accumulated impairment.

Interests in associates are reviewed for any indication of impairment at least at each reporting date. Where an indication of impairment exists the recoverable amount of the associate is determined based on the higher of the associate's fair value less costs to sell and its value in use. A discounted cash flow methodology and other methodologies such as the capitalisation of earnings methodology are used to determine the reasonableness of the recoverable amount calculation.

In the Company's financial statements, investments in associates are carried at cost less accumulated impairment losses.

ix) Foreign currency translation

Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities resulting from foreign currency transactions are subsequently translated at the spot rate at reporting date.

Exchange rate differences arising on the settlement of monetary items or translation differences on monetary items at rates different to those at which they were initially recognised or included in a previous financial report, are recognised in the income statement in the period in which they arise.

Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss, are reported as part of the fair value gain or loss on these items.

Translation differences on non-monetary items measured at fair value through equity, such as equities classified as available-for-sale financial assets, are included in the available-for-sale reserve in equity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

Translation to presentation currency

The results and financial position of all Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the Group's presentation currency are translated into the Group's presentation currency as follows:

- ▶ assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at reporting date;
- ▶ revenue and expenses are translated at the average exchange rate for the period, unless this average is not a reasonable approximation of the rate prevailing on transaction date, in which case revenue and expenses are translated at the exchange rate ruling at transaction date; and
- ▶ all resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed, exchange differences are recognised in the income statement as part of the gain or loss on sale.

Goodwill arising on the acquisition of a foreign operation is treated as an asset of the foreign operation and translated at the spot rate at reporting date.

B) INCOME RECOGNITION**i) Interest income**

Interest income is recognised as it accrues using the effective interest rate method.

The effective interest rate method calculates the amortised cost of a financial asset or financial liability and allocates the interest income or interest expense over the expected life of the financial asset or financial liability so as to achieve a constant yield on the financial asset or liability.

For assets subject to prepayment, expected life is determined on the basis of the historical behaviour of the particular asset portfolio, taking into account contractual obligations and prepayment experience. This is assessed on a regular basis.

ii) Fee and commission income

Fees and commissions received that are integral to the effective interest rate of a financial asset are recognised using the effective interest method. For example, loan origination fees, together with related direct costs, are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate on a loan once drawn.

Fees and commissions that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) are recognised when the significant act has been completed.

Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided.

iii) Dividend income

Dividends are recognised as revenue when the right to receive payment is established.

iv) Leasing income

Income on finance leases is recognised on a basis that reflects a constant periodic return on the net investment in the finance lease.

v) Gain or loss on sale of assets

The gain or loss on the disposal of assets is determined as the difference between the carrying amount of the asset at the time of disposal and the proceeds of disposal, net of incremental disposal costs. This is recognised as an item of other income in the year in which the significant risks and rewards of ownership transfer to the buyer.

C) EXPENSE RECOGNITION**i) Interest expense**

Interest expense on financial liabilities measured at amortised cost is recognised as it accrues using the effective interest rate method.

ii) Loan origination expenses

Certain loan origination expenses are an integral part of the effective interest rate of a financial asset measured at amortised cost.

These loan origination expenses include:

- ▶ fees and commissions payable to brokers and certain customer incentive payments in respect of originating lending business; and
- ▶ other expenses of originating lending business, such as external legal costs and valuation fees, provided these are direct and incremental costs related to the issue of a financial asset.

Such loan origination expenses are initially recognised as part of the cost of acquiring the financial asset and amortised as part of the effective yield of the financial asset over its expected life using the effective interest rate method.

iii) Share-based compensation expense

The Group has various equity settled share-based compensation plans. These are described in note 45 and comprise the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan.

ANZ Employee Share Acquisition Plan

The fair value of ANZ ordinary shares granted under the Employee Share Acquisition Plan is measured at grant date, using the one-day volume weighted average market price of ANZ shares. The fair value is expensed on a straight-line basis over the relevant vesting period, with a corresponding increase in share capital.

ANZ Share Option Plan

The fair value of share options is measured at grant date, using an option pricing model. The fair value is expensed on a straight-line basis over the relevant vesting period. This is recognised as share-based compensation expense with a corresponding increase in the share options reserve.

The option pricing model takes into account the exercise price of the option, the risk-free interest rate, the expected volatility of ANZ's ordinary share price and other factors. Market vesting conditions are taken into account in determining the fair value.

A deferred share right or a performance right is a right to acquire a share at nil cost to the employee subject to satisfactorily meeting time and/or performance hurdles. For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion. The fair value of deferred share rights or performance rights is determined at grant date using an option pricing model, taking into account market-based performance conditions. The fair value is expensed over the relevant vesting period. This is recognised as share-based compensation expense with a corresponding increase in the share options reserve.

1: Significant Accounting Policies (continued)

Other adjustments

Subsequent to the grant of an equity-based award, the amount recognised as an expense is reversed when an employee fails to satisfy the minimum service period specified in the award upon resignation, termination or notice of dismissal for serious misconduct. The expense is not reversed where the award does not vest due to the failure to meet a market-based performance condition.

iv) Lease payments

Leases entered into by the Group as lessee are predominantly operating leases. Operating lease payments are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

D) INCOME TAX

i) Income tax expense

Income tax on earnings for the year comprises current and deferred tax and is based on the applicable tax law in each jurisdiction. It is recognised in the income statement as tax expense, except when it relates to items credited directly to equity, in which case it is recorded in equity, or where it arises from the initial accounting for a business combination, in which case it is included in the determination of goodwill.

ii) Current tax

Current tax is the expected tax payable on taxable income for the year, based on tax rates (and tax laws) which are enacted at the reporting date, including any adjustment for tax payable in previous periods. Current tax for current and prior periods is recognised as a liability (or asset) to the extent that it is unpaid (or refundable).

iii) Deferred tax

Deferred tax is accounted for using the comprehensive tax balance sheet method. It is generated by temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax base.

Deferred tax assets, including those related to the tax effects of income tax losses and credits available to be carried forward, are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses and credits can be utilised.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, other than those relating to taxable temporary differences arising from goodwill. They are also recognised for taxable temporary differences arising on investments in controlled entities, branches, and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary differences and it is probable that temporary differences will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets associated with these interests are recognised only to the extent that it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future and there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary difference.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period(s) when the asset and liability giving rise to them are realised or settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date. The measurement reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group, at the reporting date, recovers or settles the carrying amount of its assets and liabilities.

iv) Offsetting

Current and deferred tax assets and liabilities are offset only to the extent that they relate to income taxes imposed by the same taxation authority, there is a legal right and intention to settle on a net basis and it is allowed under the tax law of the relevant jurisdiction.

E) ASSETS

FINANCIAL ASSETS

i) Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

Trading securities are financial instruments acquired principally for the purpose of selling in the short-term or which are a part of a portfolio which is managed for short-term profit-taking. Trading securities are initially recognised and subsequently measured in the balance sheet at their fair value.

Derivatives that are not effective accounting hedging instruments are carried at fair value through profit or loss.

The Group may designate certain financial assets and liabilities as measured at fair value through profit or loss in any of the following circumstances:

- ▶ the asset represents investments backing policy liabilities (refer note 1 (i)(iii));
- ▶ life investment contract liability (refer note 1 (i)(ii));
- ▶ doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets and liabilities, or recognising the gains or losses thereon, on different bases;
- ▶ a group of financial assets or financial liabilities or both that are managed and their performance evaluated on a fair value basis; or
- ▶ the financial instrument contains an embedded derivative, unless the embedded derivative does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

Changes in the fair value of these financial instruments are recognised in the income statement in the period in which they occur, except in the case of financial liabilities designated as 'fair value through profit or loss'. For financial liabilities designated as 'fair value through profit or loss', the amount of fair value gain or loss attributable to changes in the Group's own credit risk is recognised in other comprehensive income (retained earnings). The remaining amount of fair value gain or loss of the liability is recognised in profit or loss. Amounts recognised in other comprehensive income are not subsequently reclassified to profit or loss.

Purchases and sales of trading securities are recognised on trade date.

ii) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable. They include swaps, forward rate agreements, futures, options and combinations of these instruments.

Derivative financial instruments are entered into for trading purposes (including customer-related reasons), or for hedging purposes where the derivative instruments are used to hedge the Group's exposures to interest rate risk, currency risk, credit risk and other exposures relating to non-trading positions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

Derivative financial instruments are recognised initially at fair value with gains or losses from subsequent measurement at fair value being recognised in the income statement. Valuation adjustments are integral in determining the fair value of derivatives. This includes a credit valuation adjustment (CVA) to reflect the credit worthiness of the counterparty and funding valuation adjustment (FVA) to account for the funding cost inherent in the portfolio.

Where the derivative is effective as a hedging instrument and is designated as such, the timing of the recognition of any resultant gain or loss in the income statement is dependent on the hedging designation. These hedging designations and associated accounting are set out below:

Fair value hedge

Where the Group hedges the fair value of a recognised asset or liability or firm commitment, changes in the fair value of the derivative designated as a fair value hedge are recognised in the income statement. Changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are reflected in adjustments to the carrying value of the hedged item, which are also recognised in the income statement.

Hedge accounting is discontinued when the hedge instrument expires or is sold, terminated, exercised or no longer qualifies for hedge accounting. The resulting adjustment to the carrying amount of the hedged item arising from the hedged risk is amortised to the income statement over the period to maturity of the hedged item.

If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Cash flow hedge

The Group designates derivatives as cash flow hedges where the instrument hedges the variability in cash flows of a recognised asset or liability, a foreign exchange component of a firm commitment or a highly probable forecast transaction. For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion is recognised immediately in the income statement. When the hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer qualifies for hedge accounting, the cumulative amount deferred in equity remains in the hedging reserve, and is subsequently transferred to the income statement when the hedged item is recognised in the income statement.

When a forecast hedged transaction is no longer expected to occur, the amount deferred in equity is recognised immediately in the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. The gain or loss from remeasuring the fair value of the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is deferred in the foreign currency translation reserve in other comprehensive income and the ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operations.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

All gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are not designated in a hedging relationship but are entered into to manage the interest rate and foreign exchange risk of the Group are recognised in the income statement. Under certain circumstances, the component of the fair value change in the derivative which relates to current period realised and accrued interest is included in net interest income. The remainder of the fair value movement is included in other income.

iii) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets comprise non-derivative financial assets which the Group designates as available-for-sale but which are not deemed to be held principally for trading purposes, and include equity investments and debt securities.

They are initially recognised at fair value plus transaction costs. Subsequent gains or losses arising from changes in fair value are included as a separate component of equity in the available-for-sale revaluation reserve except for interest, dividends and foreign exchange gains and losses on monetary assets, which are recognised directly in the income statement. When the asset is sold, the cumulative gain or loss relating to the asset is transferred from the available-for-sale revaluation reserve to the income statement.

Where there is objective evidence of impairment on an available-for-sale financial asset, the cumulative loss related to that asset is removed from equity and recognised in the income statement, as an impairment expense for debt instruments or as other non-interest income for equity instruments. If, in a subsequent period, the amount of an impairment loss relating to an available-for-sale debt instrument decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment event, the loss is reversed through the income statement through the impairment expense line.

Purchases and sales of available-for-sale financial assets are recognised on trade date being the date on which the Group commits to purchase or sell the asset.

iv) Net loans and advances

Net loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They arise when the Group provides money to a debtor with no intention of trading the loans and advances. The loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs that are directly attributable to the issue of the loan or advance. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method (refer note 1 (B)(i)) unless specifically designated on initial recognition at fair value through profit or loss.

All loans are graded according to the level of credit risk.

Net loans and advances includes direct finance provided to customers such as bank overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

Impairment of loans and advances

Loans and advances are reviewed at least at each reporting date for impairment.

1: Significant Accounting Policies (continued)

Credit impairment provisions are raised for exposures that are known to be impaired. Exposures are impaired and impairment losses are recorded if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more loss events that occurred after the initial recognition of the loan and prior to the reporting date, and that loss event, or events, has had an impact on the estimated future cash flows of the individual loan or the collective portfolio of loans that can be reliably estimated.

Impairment is assessed for assets that are individually significant (or on a portfolio basis for small value loans) and then on a collective basis for those exposures not individually known to be impaired.

Exposures that are assessed collectively are placed in pools of similar assets with similar risk characteristics. The required provision is estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the collective pool. The historical loss experience is adjusted based on current observable data such as changed economic conditions. The provision also takes account of the impact of inherent risk of large concentrated losses within the portfolio and an assessment of the economic cycle.

The estimated impairment losses are measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows discounted to their present value. As the discount unwinds during the period between recognition of impairment and recovery of the cash flow, it is recognised in interest income.

Impairment of capitalised acquisition-related expenses is assessed through comparing the actual behaviour of the portfolio against initial expected life assumptions.

The provision for impairment loss (individual and collective) is deducted from loans and advances in the balance sheet and the movement for the reporting period is reflected in the income statement.

When a loan is uncollectable, either partially or in full, it is written-off against the related provision for loan impairment. Unsecured facilities are normally written-off when they become 180 days past due or earlier in the event of the customer's bankruptcy or similar legal release from the obligation. However, a certain level of recoveries is expected after the write-off, which is reflected in the amount of the provision for credit losses. In the case of secured facilities, remaining balances are written-off after proceeds from the realisation of collateral have been received if there is a shortfall.

Where impairment losses recognised in previous periods have subsequently decreased or no longer exist, such impairment losses are reversed in the income statement.

A provision is also raised for off-balance sheet items such as loan commitments that are considered to be onerous.

v) Lease receivables

Contracts to lease assets and hire purchase agreements are classified as finance leases if they transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to the customer or an unrelated third party. All other lease contracts are classified as operating leases.

vi) Repurchase agreements

Securities sold under repurchase agreements are retained in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. A counterparty liability is recognised and classified as payables and other liabilities.

The difference between the sale price and the repurchase price is accrued over the life of the repurchase agreement and charged to interest expense in the income statement.

Securities purchased under agreements to resell, where the Group does not acquire the risks and rewards of ownership, are recorded as receivables in cash or net loans and advances if original maturity is greater than 90 days. The security is not included in the balance sheet. Interest income is accrued on the underlying loan amount.

Securities borrowed are not recognised in the balance sheet, unless these are sold to third parties, at which point the obligation to repurchase is recorded as a financial liability at fair value with fair value movements included in the income statement.

vii) Derecognition

The Group enters into transactions where it transfers financial assets recognised on its balance sheet yet retains either all or a portion of the risks and rewards of the transferred assets. If all, or substantially all, of the risks and rewards are retained, the transferred assets are not derecognised from the balance sheet.

In transactions where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the Group derecognises the asset if control over the asset is lost. In transfers where control over the asset is retained, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset. The rights and obligations retained or created in the transfer are recognised separately as assets and liabilities as appropriate.

NON-FINANCIAL ASSETS

viii) Goodwill

Goodwill represents the excess of the purchase consideration over the fair value of the identifiable net assets of a controlled entity at the date of gaining control. Goodwill is recognised as an asset and not amortised, but assessed for impairment at least annually or more frequently if there is an indication that the goodwill may be impaired. This involves using the discounted cash flows or capitalisation of earnings methodology to determine the expected future benefits of the cash-generating units (CGU) to which the goodwill relates. Where the goodwill balance exceeds the assessed value of expected future benefits, the difference is charged to the income statement. Any impairment of goodwill is not subsequently reversed.

ix) Software and computer system costs

Software and computer system costs include costs incurred in acquiring and building software and computer systems (software).

Software is amortised using the straight-line method over its expected useful life to the Group. The period of amortisation is between 3 and 5 years, except for certain major core infrastructure projects where the useful life has been determined to be 7 or 10 years and has been approved by the Audit Committee. The amortisation period for software assets is reviewed at least annually. Where the expected useful life of the asset is different from previous estimates the amortisation period is changed accordingly.

At each reporting date, software assets are reviewed for impairment indicators. If any such indication exists, the recoverable amount of the assets are estimated and compared against the existing carrying value. Where the existing carrying value exceeds the recoverable amount, the difference is charged to the income statement.

Costs incurred in planning or evaluating software proposals, or in maintaining systems after implementation, are not capitalised.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

x) Acquired portfolio of insurance and investment business

Identifiable intangible assets in respect of acquired portfolios of insurance and investment business acquired in a business combination are stated initially at fair value at acquisition date. These are amortised over the period of expected benefits of between 15 to 23 years.

xi) Deferred acquisition costs

Refer to note 1(i)(vii).

xii) Other intangible assets

Other intangible assets include management fee rights, distribution relationships and distribution agreements where they are clearly identifiable, can be reliably measured and where it is probable they will lead to future economic benefits that the Group can control.

Where, based on historical observation, there is an expectation that, for the foreseeable future, the level of investment in the funds will not decline significantly and the Group will continue to manage the fund, the management fee right is assessed to have an indefinite life and is carried at cost less any impairment losses.

Other management fee rights, distribution relationships and distribution agreements are amortised over the expected useful lives to the Group using the straight line method. The period of amortisation is no longer than:

Management fee rights	7 years
Aligned advisor relationships	15 years

The amortisation period is reviewed at least at the end of each annual reporting period and changed if there has been a significant change in the pattern of expected future benefits from the asset.

xiii) Premises and equipment

Assets other than freehold land are depreciated at rates based upon their expected useful lives to the Group, using the straight-line method. The depreciation rates used for each class of asset are:

Buildings	1.5%
Building integrals	10%
Furniture & equipment	10%–20%
Computer & office equipment	12.5%–33%

Leasehold improvements are amortised on a straight-line basis over the shorter of their useful lives or remaining terms of the lease.

The depreciation rate is reviewed at least at the end of each annual reporting period and changed if there has been a significant change in the pattern of expected future benefits from the asset.

At each reporting date, the carrying amounts of premises and equipment are reviewed for impairment. If any impairment indicator exists, the recoverable amount of the assets are estimated and compared against the existing carrying value. Where the existing carrying value exceeds the recoverable amount, the difference is charged to the income statement. If it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs.

A previously recognised impairment loss is reversed if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount.

xiv) Borrowing costs

Borrowing costs incurred for the construction of qualifying assets are capitalised into the cost of the qualifying asset during the period of time that is required to complete and prepare the asset for its intended use. The calculation of borrowing costs is based on an internal measure of the costs associated with the borrowing of funds.

F) LIABILITIES

FINANCIAL LIABILITIES

i) Deposits and other borrowings

Deposits and other borrowings include certificates of deposit, interest bearing deposits, debentures and other related interest bearing financial instruments. Deposits and other borrowings not designated at fair value through profit or loss on initial recognition are measured at amortised cost. The interest expense is recognised using the effective interest rate method.

ii) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Refer to note 1(E)(i).

iii) Acceptances

The exposure arising from the acceptance of bills of exchange that are sold into the market is recognised as a liability. An asset of equal value is recognised to reflect the offsetting claim against the drawer of the bill. Bill acceptances generate fee income that is recognised in the income statement when earned.

iv) Debt issuances and subordinated debt

Debt issuances and subordinated debt are accounted for in the same way as deposits and other borrowings, except for those debt securities which are designated as at fair value through profit or loss on initial recognition.

v) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payments when due, are initially recognised in the financial statements at fair value on the date the guarantee was given; typically this is the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of their amortised amount and the best estimate of the expenditure required to settle any financial obligation arising at the reporting date. These estimates are determined based on experience of similar transactions and the history of past losses.

vi) Derecognition

Financial liabilities are derecognised when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires.

NON-FINANCIAL LIABILITIES

vii) Employee benefits

Leave benefits

The liability for long service leave is calculated and accrued for in respect of all applicable employees (including on-costs) using an actuarial valuation. The amounts expected to be paid in respect of employees' entitlements to annual leave are accrued at expected salary rates including on-costs. Expected future payments for long service leave are discounted using market yields at the reporting date on a blended rate of national and state government bonds with terms to maturity that match, as closely as possible, the estimated future cash outflows.

1: Significant Accounting Policies (continued)

Defined contribution superannuation schemes

The Group operates a number of defined contribution schemes and also contributes, according to local law, in the various countries in which it operates, to government and other plans that have the characteristics of defined contribution schemes.

The Group's contributions to these schemes are recognised as an expense in the income statement when incurred.

Defined benefit superannuation schemes

The Group operates a small number of defined benefit schemes. The liability and expense related to providing benefits to employees under each defined benefit scheme are calculated by independent actuaries.

A defined benefit liability is recognised to the extent that the present value of the defined benefit obligation of each scheme, calculated using the Projected Unit Credit Method, is greater than the fair value of each scheme's assets. Where this calculation results in an asset of the Group, a defined benefit asset is recognised, which is capped at the recoverable amount. In each reporting period, the movements in the net defined benefit liability is treated as follows:

- ▶ the net movement relating to the current period's service cost, net interest on the net defined benefit liability, past service costs and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) is recognised as an operating expense in the Income Statement;
- ▶ remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses and return on scheme assets (excluding interest income included in net interest), are recognised directly in retained earnings through other comprehensive income; and
- ▶ contributions made by the Group are recognised directly against the net defined benefit position.

viii) Provisions

The Group recognises provisions when there is a present obligation, the future sacrifice of economic benefits is probable, and the amount of the provision can be measured reliably.

The amount recognised is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at reporting date, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation at reporting date. Where a provision is measured using the estimated cash flows required to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

G) EQUITY

i) Ordinary shares

Ordinary shares in the Company are recognised at the amount paid per ordinary share net of directly attributable issue costs.

ii) Treasury shares

Shares in the Company which are purchased on-market by the ANZ Employee Share Acquisition Plan or issued by the Company to the ANZ Employee Share Acquisition Plan are classified as treasury shares (to the extent that they relate to unvested employee share-based awards) and are deducted from Capital.

In addition, the life insurance business may also purchase and hold shares in the Company to back policy liabilities in the life insurance statutory funds. These shares are also classified as treasury shares and deducted from Capital. These assets, plus any corresponding income statement fair value movement on the assets and dividend income, are eliminated when the life statutory funds are consolidated into the Group. The cost of the investment in the shares is deducted from Capital. However, the corresponding life investment contract and insurance contract liabilities, and related changes in the liabilities recognised in the income statement, remain upon consolidation.

Treasury shares are excluded from the weighted average number of ordinary shares used in the earnings per share calculations.

iii) Non-controlling interest

Non-controlling interests represent the share in the net assets of subsidiaries attributable to equity interests not owned directly or indirectly by the Company.

iv) Reserves

Foreign currency translation reserve

As indicated in note 1 (A)(ix), exchange differences arising on translation of the assets and liabilities of all Group entities are reflected in the foreign currency translation reserve. Any offsetting gains or losses on hedging these balances, together with any tax effect, are also reflected in this reserve. When a foreign operation is sold, attributable exchange differences are recognised in the income statement.

Available-for-sale revaluation reserve

This reserve includes changes in the fair value and exchange differences on the revaluation of available-for-sale financial assets, net of tax. These changes are transferred to the income statement (in other operating income) when the asset is derecognised. Where the asset is impaired, the changes are transferred to impairment expense in the income statement for debt instruments and in the case of equity instruments to other income.

Cash flow hedge reserve

This reserve includes the fair value gains and losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. The cumulative deferred gain or loss on the hedge is recognised in the income statement when the hedged transaction impacts the income statement.

Share option reserve

This reserve includes the amounts which arise on the recognition of share-based compensation expense (see note 1 (C)(iii)). Amounts are transferred out of the reserve into share capital when the equity investments are exercised.

Transactions with non-controlling interests reserve

The transactions with non-controlling interests reserve represents the impact of transactions with non-controlling shareholders in their capacity as shareholders.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

H) PRESENTATION

i) Offsetting of income and expenses

Income and expenses are not offset unless required or permitted by an accounting standard. This generally arises in the following circumstances:

- ▶ where transaction costs form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument which is measured at amortised cost, these are offset against the interest income generated by the financial instrument; or
- ▶ where gains and losses relating to fair value hedges are assessed as being effective; or
- ▶ where gains and losses arise from a group of similar transactions, such as foreign exchange gains and losses.

ii) Offsetting assets and liabilities

Assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet only where there is:

- ▶ a current enforceable legal right to offset the asset and liability; and
- ▶ an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

iii) Cash and cash equivalents

For cash flow statement presentation purposes, cash and cash equivalents comprise coins, notes, money at call, balances held with central banks, liquid settlement balances (readily convertible to known amounts of cash which are subject to insignificant risk of changes in value) and securities purchased under agreements to resell ("reverse repos") in less than three months.

iv) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, whose operating results are regularly reviewed by the Chief Executive Officer to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance and for which discrete information is available. Changes in the internal organisational structure of the Group can cause the composition of the Group's reportable segments to change. Where this occurs corresponding segment information for the previous financial year is restated, unless the information is not available and the cost to develop it would be excessive.

I) LIFE INSURANCE AND FUNDS MANAGEMENT BUSINESS

The Group conducts its life insurance and funds management business (the Life Business) in Australia primarily through OnePath Life Limited, which is registered under the Life Insurance Act 1995 (Life Act) and in New Zealand through OnePath Life (NZ) Limited and OnePath Insurance Services (NZ) Limited which are licensed under the Insurance (Prudential Supervision) Act 2010.

The operations of the Life Business are conducted within separate statutory funds, as required by the Life Act and are reported in aggregate with the Shareholder's Fund in the Income Statement, Statement of Changes in Equity, Balance Sheet and Cash Flow Statements of the Group. The assets of the Life Business in Australia are allocated between policyholder and shareholder funds in accordance with the requirements of the Life Act. Under AASs, the financial statements must include all assets, liabilities, revenues, expenses and equity, irrespective of whether they are designated as relating to shareholders or policyholders. Accordingly, the consolidated financial statements include both policyholder (statutory) and shareholders' funds.

ii) Policy liabilities

Policy liabilities include liabilities arising from life insurance contracts and life investment contracts.

Life insurance contracts are insurance contracts regulated under the Life Act and similar contracts issued by entities operating outside Australia. An insurance contract is a contract under which an insurer accepts significant insurance risk from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event adversely affects the policyholder.

All contracts written by registered life insurers that do not meet the definition of an insurance contract are referred to as life investment contracts. Life investment contract business relates to funds management products in which the Group issues a contract where the resulting liability to policyholders is linked to the performance and value of the assets that back those liabilities.

Whilst the underlying assets are registered in the name of the life insurer and the policyholder has no direct access to the specific assets, the contractual arrangements are such that the policyholder bears the risks and rewards of the fund's underlying assets investment performance with the exception of capital guaranteed products where the policyholder is guaranteed a minimum return or asset value. The Group derives fee income from the administration of the underlying assets.

Life investment contracts that include a discretionary participation feature (participating contracts) are accounted for as if they are life insurance contracts under AASB 1038 Life Insurance Contracts.

Life insurance liabilities

Life insurance liabilities are determined using the 'Margin on Services' (MoS) model using a projection method. Under the projection method, the liability is determined as the net present value of the expected future cash flows, plus planned margins of revenues over expenses relating to services yet to be provided, discounted using a risk-free discount rate that reflects the nature, structure and term of the liabilities. Expected future cash flows include premiums, expenses, redemptions and benefit payments, including bonuses.

1: Significant Accounting Policies (continued)

Profits from life insurance contracts are brought to account using the MoS model in accordance with Actuarial Standard LPS 340 Valuation of Policy Liabilities as issued by APRA under the Life Act and Professional Standard 3 Determination of Life Insurance Policy Liabilities as issued by the New Zealand Society of Actuaries. Under MoS, profit is recognised as premiums are received and services are provided to policyholders. When premiums are received but the service has not been provided, the profit is deferred. Losses are expensed when identified.

Costs associated with the acquisition of policies are recognised over the period that the policy will generate profits. Costs may only be deferred, however, to the extent that a contract is expected to be profitable.

Participating contracts, defined as those contracts that entitle the policyholder to participate in the performance and value of certain assets in addition to the guaranteed benefit, are entitled to share in the profits that arise from the participating business. This profit sharing is governed by the Life Act and the life insurance company's constitution. The profit sharing entitlement is treated as an expense in the consolidated financial statements. Any benefits which remain payable at the end of the reporting period are recognised as part of life insurance liabilities.

Life investment contract liabilities

Life investment contracts consist of two components: a financial instrument and an investment management service.

The financial instrument component of the life investment contract liabilities is designated as at fair value through profit or loss. The investment management service component, including associated acquisition costs, is recognised as revenue in the profit or loss as services are performed. See note 1 (i)(vii) for the deferral and amortisation of life investment contract acquisition costs and entry fees.

For life investment contracts, the life investment contract liability is directly linked to the performance and value of the assets that back them and is determined as the fair value of those assets after tax. For fixed income policies the liability is determined as the net present value of expected cash flows subject to a minimum of current surrender value.

(ii) External unit holder liabilities (life insurance funds)

The life insurance business includes controlling interests in managed funds and the total amounts of each underlying asset, liability, revenue and expense of the controlled entities are recognised in the Group's consolidated financial statements. When a controlled managed fund is consolidated, the share of the unit holder liability attributable to the Group is eliminated but amounts due to external unit holders remain as liabilities in the Group's consolidated balance sheet.

(iii) Investments backing policy liabilities

All investments backing policy liabilities are designated as at fair value through profit or loss. All policyholder assets, being those assets held within the statutory funds of the life company that are not segregated and managed under a distinct shareholder investment mandate are held to back life insurance and life investment contract liabilities (collectively referred to as policy liabilities). These investments are designated as at fair value through profit or loss.

(iv) Claims

Claims are recognised when the liability to the policyholder under the policy contract has been established or upon notification of the insured event depending on the type of claim.

Claims incurred in respect of life investment contracts represent withdrawals and are recognised as a reduction in life investment contract liabilities.

Claims incurred that relate to the provision of services and bearing of insurance risks are treated as expenses and these are recognised on an accruals basis once the liability to the policyholder has been established under the terms of the contract.

(v) Revenue

Life insurance premiums

Life insurance premiums earned by providing services and bearing risks are treated as revenue. For annuity, risk and traditional business, all premiums are recognised as revenue. Premiums with no due date are recognised as revenue on a cash received basis. Premiums with a regular due date are recognised as revenue on an accruals basis. Unpaid premiums are only recognised as revenue during the days of grace or where secured by the surrender value of the policy and are included as 'Other assets' in the balance sheet.

Life investment contract premiums

There is no premium revenue in respect of life investment contracts. Life investment deposit premiums are recognised as an increase in policy liabilities. Amounts received from policyholders in respect of life investment contracts are recognised as an investment contract liability where the receipt is in the nature of a deposit, or recognised as an origination fee with an ongoing investment management fee.

Fees

Fees are charged to policyholders in connection with life insurance and life investment contracts and are recognised when the service has been provided. Entry fees from life investment contracts are deferred and recognised over the average expected life of the contracts. Deferred entry fees are presented within 'Other liabilities' in the balance sheet.

(vi) Reinsurance contracts

Reinsurance premiums, commissions and claim settlements, as well as the reinsurance element of insurance contract liabilities, are accounted for on the same basis as the underlying direct insurance contracts for which the reinsurance was purchased.

(vii) Policy acquisition costs

Life insurance contract acquisition costs

Policy acquisition costs are the fixed and variable costs of acquiring new business. The appointed actuary assesses the value and future recoverability of these costs in determining policy liabilities. The net profit impact is presented in the income statement as a change in policy liabilities. The deferral is determined as the lesser of actual costs incurred and the allowance for recovery of these costs from the premiums or policy charge as appropriate for each business class. This is subject to an overall limit that future profits are anticipated to cover these costs. Losses arising on acquisition are recognised in the income statement in the year in which they occur. Amounts which are deemed recoverable from future premiums or policy charges are deferred and amortised over the life of the policy.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

Life investment contract acquisition costs

Incremental acquisition costs, such as commissions, that are directly attributable to securing a life investment contract are recognised as an asset where they can be identified separately and measured reliably and if it is probable that they will be recovered. These deferred acquisition costs are presented in the balance sheet as an intangible asset and are amortised over the period that they will be recovered from future policy charges average period of seven years.

Any impairment losses arising on deferred acquisition costs are recognised in the income statement in the period in which they occur.

(viii) Basis of expense apportionment

All life investment contracts and insurance contracts are categorised based on individual policy or products. Expenses for these products are then allocated between acquisition, maintenance, investment management and other expenses.

Expenses which are directly attributable to an individual policy or product are allocated directly to a particular expense category, fund, class of business and product line as appropriate. Where expenses are not directly attributable to an individual policy or product, they are appropriately apportioned based on detailed expense analysis having regard to the objective in incurring that expense and the outcome achieved. The apportionment has been made in accordance with Actuarial Standard LPS 340 Valuation of Policy Liabilities, issued by the Australian Prudential Regulation Authority, and on an equitable basis to the different classes of business in accordance with Division 2 of Part 6 of the Life Act.

J) OTHER**i) Contingent liabilities**

Contingent liabilities acquired in a business combination are individually measured at fair value at the acquisition date. At subsequent reporting dates the value of such contingent liabilities is reassessed based on the estimate of the expenditure required to settle the contingent liability.

Other contingent liabilities are not recognised in the balance sheet but disclosed in note 43 unless it is considered remote that the Group will be liable to settle the possible obligation.

ii) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Company by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period after eliminating treasury shares.

Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effect of dilutive ordinary shares.

iii) Accounting Standards not early adopted

The following standards relevant to the Company and/or the Group were available for early adoption, but have not been applied in these financial statements.

AAS	Nature of the impending changes and possible impact on the Company and the Group in period of initial application	Mandatory application date for the Company and Group
AASB 2012-3 Amendments to Australian Accounting Standards – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities	This standard adds application guidance to AASB 132 Financial Instruments: Presentation to clarify the offsetting criteria for financial assets and financial liabilities as set out in AASB 132 (as amended by AASB 2012-2). This is not expected to have a material impact on the Company or Group.	1 October 2014
AASB 2013-4 Amendments to Australian Accounting Standards – Novation of the Derivatives and Continuation of Hedge Accounting	This standard amends AASB 139 Financial Instruments: Recognition and Measurement to permit the continuation of hedge accounting where a derivative which has been designated as a hedging instrument is novated from one counterparty to a central counterparty as a consequence of new laws or regulations. This is not expected to have a material impact on the Company or Group.	1 October 2014

1: Significant Accounting Policies (continued)

AAS	Nature of the impending changes and possible impact on the Company and the Group in period of initial application	Mandatory application date for the Company and Group
AASB 9 Financial Instruments	<p>This standard is being released in phases and once finalised will replace AASB 139 Financial Instruments: Recognition and Measurement in its entirety. The current version of the standard (reflecting the amendments in Part C of AASB 2013-9 and Part E of AASB 2014-1) addresses recognition and measurement requirements for financial assets and financial liabilities and general hedge accounting. Its main features (excluding the 'own credit requirements' which the Group has early adopted in isolation as described in note 1 (A)(iv)) include:</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ all financial assets, except for certain equity instruments, will be classified into two categories: <ul style="list-style-type: none"> – amortised cost, where they generate solely payments of interest and principal and the business model is to collect contractual cash flows that represent principal and interest; or – fair value through profit or loss; ▶ equity instruments not held for trading purposes will be classified at fair value through profit or loss except for certain instruments which may be classified at fair value through other comprehensive income with dividends recognised in profit or loss; ▶ financial assets which meet the requirements for classification at amortised cost are permitted to be measured at fair value if this eliminates or significantly reduces an accounting mismatch; and ▶ hedge accounting requirements which more closely align with risk management activities undertaken when hedging financial and non-financial risks. <p>In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 Financial Instruments, however the Australian equivalent standard has not yet been issued in Australia by the Australian Accounting Standards Board. The final version of IFRS 9 includes:</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ new impairment requirements that introduce an expected credit loss impairment model; and ▶ limited amendments to the previously released classification and measurement requirements including the introduction of a fair value through other comprehensive income classification for financial assets when the business model is to collect contractual cash flows and to sell financial assets. <p>The Group is in the process of assessing the full impact of application of AASB 9 and is not yet able to estimate the impact on the financial statements.</p>	1 October 2018

2: Critical Estimates and Judgements Used in Applying Accounting Policies

The preparation of the financial statements of the Company and Group involves making estimates and judgements that affect the reported amounts within the financial statements. The estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical factors, including expectations of future events, which are believed to be reasonable under the circumstances. All material changes to accounting policies and estimates and the application of these policies and judgements are approved by the Audit Committee of the Board.

A brief explanation of the critical estimates and judgements follows.

ii) PROVISIONS FOR CREDIT IMPAIRMENT

The measurement of impairment of loans and advances requires management's best estimate of the losses incurred in the loan portfolio at reporting date.

Individual and collective provisioning involves the use of assumptions for estimating the amount and timing of expected future cash flows. The process of estimating the amount and timing of cash flows involves considerable management judgement. These judgements are regularly revised to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

The collective provision involves estimates regarding the historical loss experience for assets with credit characteristics similar to those in the collective pool. The historical loss experience is adjusted based on current observable data and events and an assessment of the impact

of model risk. The provision also takes into account management's assessment of the impact of large concentrated losses inherent within the portfolio and the economic cycle.

The use of such judgements and reasonable estimates is considered by management to be an essential part of the process and does not impact on the reliability of the provision.

ii) IMPAIRMENT OF NON-LENDING ASSETS

The carrying values of non-lending assets are subject to impairment assessments at each reporting date. Judgement is required in identifying the cash-generating units to which goodwill and other assets are allocated for the purpose of impairment testing.

Impairment testing involves identifying appropriate internal and external indicators of impairment and whether these exist at each reporting date. Where an indication of impairment exists, the recoverable amount of the asset is determined based on the higher of the assets fair value less costs to sell and its value in use. Judgement is applied when determining the assumptions supporting the recoverable amount calculations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2: Critical Estimates and Judgements Used in Applying Accounting Policies (continued)

iii) STRUCTURED ENTITIES

The Company assesses, at inception and at each reporting date, whether a structured entity should be consolidated based on the accounting policy outlined in note 1(A)(vii). Such assessments are predominantly required for structured finance transactions, securitisation activities, and involvement with investment funds. When assessing whether the Company controls (and therefore consolidates) a structured entity, judgement is required about whether the Company has power over the relevant activities as well as exposure to variable returns of the structured entity. All involvement, rights and exposure to returns are considered when assessing if control exists.

The Company is deemed to have power over an investment fund when it performs the function of Manager/Responsible Entity of that investment fund. Whether the Company controls the investment fund depends on whether it holds that power as principal, or as an agent for other investors. The Company is considered the principal, and thus controls an investment fund, when it cannot be easily removed from the position of Manager/Responsible Entity by other investors and has variable returns through significant aggregate economic interest in that investment fund. In all other cases the Company is considered to be acting in an agency capacity and does not control the investment fund.

iv) FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE

The Group's financial instruments measured at fair value are stated in note 1 (A)(iii). In estimating the fair value of financial instruments the Group uses quoted market prices in an active market, wherever possible.

In the event that there is no active market for the instrument, fair value is based on present value estimates or other market accepted valuation techniques. The valuation models incorporate the impact of bid/ask spreads, counterparty credit spreads and other factors that market participants would consider in determining the fair value. The selection of appropriate valuation techniques, methodologies and inputs requires judgement. These are reviewed and updated as market practice evolves.

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, for certain financial instruments, the fair value cannot be determined with reference to current market transactions or valuation techniques whose variables only include data from observable markets. For these financial instruments, the fair value is determined using data derived and extrapolated from market data and tested against historic transactions and observed market trends. Application of professional judgement is required to analyse the data available to support each assumption upon which these valuations are based. Changing the assumptions changes the resulting estimate of fair value.

The majority of outstanding derivative positions are transacted over-the-counter and therefore need to be valued using valuation techniques. Included in the determination of the fair value of derivatives is a credit valuation adjustment (CVA) to reflect the credit worthiness of the counterparty. This is influenced by the mark-to-market of the derivative trades and by the movement in the market cost of credit. Further adjustments are made to account for the funding costs inherent in the derivative. Judgment is required to determine the appropriate cost of funding and the future expected cash flows used in this funding valuation adjustment (FVA).

v) PROVISIONS (OTHER THAN LOAN IMPAIRMENT)

The Group holds provisions for various obligations including employee entitlements, restructurings and litigation related claims. The provision for long-service leave is supported by an independent actuarial report and involves assumptions regarding employee turnover, future salary growth rates and discount rates. Other provisions involve judgements regarding the outcome of future events including estimates of expenditure required to satisfy such obligations. Where relevant, expert legal advice has been obtained and, in light of such advice, provisions and or disclosures are deemed appropriate have been made.

vi) LIFE INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

Policy liabilities for life insurance contracts are computed using statistical or mathematical methods, which are expected to give approximately the same results as if an individual liability was calculated for each contract. The computations are made by suitably qualified personnel on the basis of recognised actuarial methods, with due regard to relevant actuarial principles and standards. The methodology takes into account the risks and uncertainties of the particular class of life insurance business written. Deferred policy acquisition costs are connected with the measurement basis of life insurance liabilities and are equally sensitive to the factors that are considered in the liability measurement.

The key factors that affect the estimation of these liabilities and related assets are:

- ▶ the cost of providing the benefits and administering these insurance contracts;
- ▶ mortality and morbidity experience on life insurance products, including enhancements to policyholder benefits;
- ▶ discontinuance experience, which affects the Company's ability to recover the cost of acquiring new business over the lives of the contracts; and
- ▶ the amounts credited to policyholders' accounts compared to the returns on invested assets through asset-liability management and strategic and tactical asset allocation.

In addition, factors such as regulation, competition, interest rates, taxes and general economic conditions affect the level of these liabilities.

The total value of policy liabilities for life insurance contracts have been appropriately calculated in accordance with these principles.

vii) TAXATION

Judgement is required in determining provisions held in respect of uncertain tax positions. The Group estimates its tax liabilities based on its understanding of the relevant law in each of the countries in which it operates and seeks independent advice where appropriate.

3: Income

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Interest income				
Trading securities	1,546	1,315	1,091	955
Available-for-sale assets	627	532	500	433
Loans and advances and acceptances	26,752	26,199	20,620	20,987
Other	599	581	432	434
Total external interest income	29,524	28,627	22,643	22,809
Controlled entities	–	–	2,917	2,704
Total interest income	29,524	28,627	25,560	25,513
Interest income is analysed by type of financial asset as follows:				
Financial assets not at fair value through profit or loss	27,949	27,298	24,446	24,551
Trading securities	1,546	1,315	1,091	955
Financial assets designated at fair value through profit or loss	29	14	23	7
Other operating income	29,524	28,627	25,560	25,513
i) Fee and commission income				
Lending fees ²	779	744	676	659
Non-lending fees and commissions	2,160	2,085	1,487	1,482
	2,939	2,829	2,163	2,141
Controlled entities	–	–	1,257	968
Total fee and commission income	2,939	2,829	3,420	3,109
Fee and commission expense ³	(424)	(370)	(314)	(279)
Net fee and commission income	2,515	2,459	3,106	2,830
ii) Other income				
Net foreign exchange earnings	1,073	844	672	648
Net (losses)/gains from trading securities and derivatives ⁴	138	300	54	291
Credit risk on credit intermediation trades	(22)	63	(22)	63
Movement on financial instruments measured at fair value through profit or loss ⁵	97	58	71	84
Dividends received from controlled entities ⁶	–	–	1,745	1,314
Brokerage income	50	53	–	–
Loss on divestment/writedown of investment in SSI	(21)	(26)	25	(21)
Dilution gain on investment in Bank of Tianjin	12	–	–	–
Insurance settlement	26	–	–	–
Gain on sale of ANZ Trustees	125	–	115	–
Profit on liquidation of investment in subsidiaries and branches	–	–	–	18
Other	196	100	102	22
Total other income	1,674	1,392	2,762	2,419
Other operating income	4,189	3,851	5,868	5,249
Net funds management and insurance income				
Funds management income	917	862	122	109
Investment income	2,656	4,135	–	–
Insurance premium income	1,314	1,348	46	43
Commission income/(expense)	(471)	(446)	49	51
Claims	(707)	(709)	–	–
Changes in policy liabilities	(2,147)	(3,669)	–	–
Elimination of treasury share gain	(24)	(90)	–	–
Total net funds management and insurance income	1,538	1,431	217	203
Total other operating income	5,727	5,282	6,085	5,452
Total share of associates' profit	517	482	–	–
Total income	35,768	34,391	31,645	30,965

1. Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

2. Lending fees exclude fees treated as part of the effective yield calculation and included in interest income (refer note 1 B(2)).

3. Includes interchange fees paid.

4. Does not include interest income relating to trading securities and derivatives used for balance sheet risk management.

5. Includes fair value movements (excluding realised and accrued interest) on derivatives not designated as accounting hedges entered into to manage interest rate and foreign exchange risk on funding instruments, ineffective portions of cash flow hedges, and fair value movements in financial assets and financial liabilities designated at fair value.

6. Dividends received from controlled entities are subject to meeting applicable regulatory and company law requirements, including solvency requirements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

4: Expenses

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Interest expense				
Deposits	11,229	11,462	8,935	9,588
Borrowing corporations' debt	62	60	–	–
Commercial paper	436	439	241	311
Debt issuances and subordinated debt	3,543	3,558	2,780	2,834
Other	444	350	359	270
Total external interest expense	15,714	15,869	12,315	13,003
Controlled entities	–	–	3,235	3,146
Total interest expense	15,714	15,869	15,550	16,149
Interest expense is analysed by types of financial liabilities as follows:				
Financial liabilities not at fair value through profit or loss	15,381	15,391	15,412	15,799
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	333	478	138	350
	15,714	15,869	15,550	16,149
Operating expenses				
i) Personnel				
Employee entitlements and taxes	278	264	209	196
Salaries and wages	3,495	3,391	2,591	2,574
Superannuation costs – defined benefit plan	10	15	4	6
– defined contribution plans	300	283	246	237
Equity-settled share-based payments	215	200	183	171
Other	790	752	590	592
Total personnel expenses (excl. restructuring)	5,088	4,905	3,823	3,776
ii) Premises				
Depreciation of buildings and integrals	200	185	136	133
Rent	450	435	364	344
Utilities and other outgoings	178	170	118	115
Other	62	55	51	39
Total premises expenses (excl. restructuring)	890	845	669	631
iii) Technology				
Data communication	104	115	64	70
Depreciation	550	496	453	391
Licences and outsourced services	400	335	291	255
Rentals and repairs	153	142	126	112
Software impairment	15	8	11	8
Other	44	26	17	3
Total computer expenses (excl. restructuring)	1,266	1,122	962	839
iv) Other				
Advertising and public relations	278	241	208	146
Audit fees and other fees (note 5)	19	18	10	9
Freight, stationery, postage and telephone	273	263	189	171
Non-lending losses, frauds and forgeries	52	54	39	38
Professional fees	239	249	220	187
Travel and entertainment expenses	193	187	141	134
Amortisation of other intangible assets	89	99	8	8
Impairment of other intangible assets	28	1	–	1
Other	232	188	509	503
Total other expenses (excl. restructuring)	1,403	1,300	1,324	1,197
v) Restructuring	113	85	100	66
Total operating expenses	8,760	8,257	6,878	6,509

1. Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

5: Compensation of Auditors

	Consolidated		The Company	
	2014 \$'000	2013 \$'000	2014 \$'000	2013 \$'000
KPMG Australia¹				
Audit or review of financial reports of the Company or Group entities	9,031	8,644	5,346	5,327
Audit-related services ²	3,166	2,886	2,444	1,747
Non-audit services ³	630	198	530	130
	12,827	11,728	8,320	7,204
Overseas related practices of KPMG Australia				
Audit or review of financial reports of the Company or Group entities	5,396	5,093	1,227	1,143
Audit-related services ²	1,195	993	516	471
Non-audit services ³	4	365	–	222
	6,595	6,451	1,743	1,836
Total compensation of auditors	19,422	18,179	10,063	9,040

¹ Inclusive of goods and services tax.

² For the Group, comprises prudential and regulatory services of \$3.217 million (2013: \$2.908 million), comfort letters \$0.814 million (2013: \$0.508 million) and other \$0.130 million (2013: \$0.463 million). For the Company, comprises prudential and regulatory services of \$1.927 million (2013: \$1.341 million), comfort letters of \$0.585 million (2013: \$0.374 million) and other \$0.448 million (2013: \$0.303 million).

³ The nature of the non-audit services include reviews of compliance with legal and regulatory requirements, benchmarking reviews and a branch optimisation analysis performed during the year. Further details are provided in the Directors' Report.

Group Policy allows KPMG Australia or any of its related practices to provide assurance and other audit-related services that, while outside the scope of the statutory audit, are consistent with the role of external auditor. These include regulatory and prudential reviews requested by the Company's regulators such as APRA. Any other services that are not audit or audit-related services are non-audit services. Group Policy allows certain non-audit services to be provided where the service would not contravene auditor independence requirements. KPMG Australia or any of its related practices may not provide services that are perceived to be in conflict with the role of the external auditor. These include consulting advice and subcontracting of operational activities normally undertaken by management, and engagements where the auditor may ultimately be required to express an opinion on its own work.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6: Income Tax Expense

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Income tax recognised in the income statement				
Tax expense/(income) comprises:				
Current tax expense/(income)	2,658	2,679	1,769	1,929
Adjustments recognised in the current year in relation to the current tax of prior years	1	2	-	2
Deferred tax expense/(income) relating to the origination and reversal of temporary differences	366	76	202	(143)
Total income tax expense charged in the income statement	3,025	2,757	1,971	1,788
Reconciliation of the prima facie income tax expense on pre-tax profit with the income tax expense charged in the income statement				
Profit before income tax	10,308	9,077	8,243	7,175
Prima facie income tax expense at 30%	3,092	2,723	2,473	2,153
Tax effect of permanent differences:				
Overseas tax rate differential	(96)	(41)	(25)	4
Rebateable and non-assessable dividends	(2)	(4)	(570)	(394)
Profit from associates	(155)	(144)	-	-
Write-down of investment in SSI	-	8	-	6
Sale of ANZ Trustees and SSI	(11)	-	(22)	-
Offshore Banking Units	5	(6)	5	(6)
Foreign exchange translation of US hybrid loan capital	-	-	72	27
ANZ Wealth Australia – policyholder income and contributions tax	170	261	-	-
ANZ Wealth Australia – tax consolidation adjustment	-	(50)	-	-
Tax provisions no longer required	(50)	(4)	(40)	-
Interest on Convertible Instruments	71	58	71	58
Adjustment between members of the Australian tax-consolidated group	-	-	-	(24)
Other	-	(46)	7	(38)
	3,024	2,755	1,971	1,786
Income tax (over) provided in previous years	1	2	-	2
Total income tax expense charged in the income statement	3,025	2,757	1,971	1,788
Effective tax rate	29.3%	30.4%	23.9%	24.9%
Australia	2,136	2,078	1,811	1,644
Overseas	889	679	160	144

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

TAX CONSOLIDATION

The Company and all its wholly owned Australian resident entities are part of a tax-consolidated group under Australian taxation law. The Company is the head entity in the tax-consolidated group. Tax expense/income and deferred tax liabilities/assets arising from temporary differences of the members of the tax-consolidated group are recognised in the separate financial statements of the members of the tax-consolidated group on a 'group allocation' basis. Current tax liabilities and assets of the tax consolidated group are recognised by the Company (as head entity in the tax-consolidated group).

Due to the existence of a tax funding arrangement between the entities in the tax-consolidated group, amounts are recognised as payable to or receivable by the Company and each member of the tax-consolidated group in relation to the tax contribution amounts paid or payable between the Company and the other members of the tax-consolidated group in accordance with the arrangement.

Members of the tax-consolidated group have also entered into a tax sharing agreement that provides for the allocation of income tax liabilities between the entities should the head entity default on its income tax payment obligations.

7: Dividends

	Consolidated ¹		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Ordinary share dividends²				
Interim dividend	2,278	2,003	2,278	2,003
Final dividend	2,497	2,150	2,497	2,150
Bonus option plan adjustment	(81)	(71)	(81)	(71)
Dividend on ordinary shares	4,694	4,082	4,694	4,082

¹ Excludes dividends paid by subsidiaries of the Group to non-controlling equity holders (2014: \$1 million, 2013: \$1 million).

² Dividends are not accrued and are recorded when paid.

A final dividend of 95 cents, fully franked for Australian tax purposes, is proposed to be paid on each eligible fully paid ANZ ordinary share on 16 December 2014 (2013: final dividend of 91 cents, paid 16 December 2013, fully franked for Australian tax purposes). It is proposed that New Zealand imputation credits of NZ 12 cents per fully paid ANZ ordinary share will also be attached to the 2014 final dividend (2013: NZ 10 cents). The 2014 interim dividend of 83 cents, paid 1 July 2014, was fully franked for Australian tax purposes (2013: interim dividend of 73 cents, paid 1 July 2013, fully franked for Australian tax purposes). New Zealand imputation credits of NZ 10 cents per fully paid ANZ ordinary share were attached to the 2014 interim dividend (2013: NZ 9 cents).

The tax rate applicable to the Australian franking credits attached to the 2014 interim dividend and to be attached to the proposed 2014 final dividend is 30% (2013: 30%).

Dividends paid in cash or satisfied by the issue of shares under the Dividend Reinvestment Plan during the years ended 30 September 2014 and 2013 were as follows:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Paid in cash ¹	3,843	3,239	3,843	3,239
Satisfied by share issue ²	851	843	851	843
	4,694	4,082	4,694	4,082

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Preference share dividend³				
Euro Trust Securities ⁴	6	6	–	–
Dividend on preference shares	6	6	–	–

¹ Refers to cash paid to shareholders who did not elect to participate in the dividend reinvestment plan or the bonus option plan.

² Includes shares issued to participating shareholders under the dividend reinvestment plan.

³ Dividends are not accrued and are recorded when paid.

⁴ Refer to note 27 for details.

DIVIDEND FRANKING ACCOUNT

	2014 \$m	2013 \$m
Australian franking credits available for subsequent financial years at a corporate tax rate of 30% (2013: 30%)	982	1,335

The above amounts represent the balances of the franking accounts as at the end of the financial year, adjusted for:

- franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at the end of the financial year, and
- franking credits/debits that will arise from the receipt/payment of dividends that have been recognised as tax receivables/payables as at the end of the financial year.

The final dividend for the 2013 financial year utilised \$1,070 million of the \$1,335 million franking credits available at 30 September 2013 resulting in a balance of \$265 million. The final proposed 2014 dividend will utilise the entire balance of \$982 million franking credits available at 30 September 2014. Instalment tax payments on account of the 2015 financial year which will be made after 30 September 2014 will generate sufficient franking credits to enable the final 2014 dividend to be fully franked. The extent to which future dividends will be franked will depend on a number of factors, including the level of profits that will be subject to tax in Australia.

New Zealand imputation credits can be attached to our Australian dividends, but may only be used by our New Zealand resident shareholders. The amount of available New Zealand imputation credits at the end of the financial year, adjusted for credits that will arise from the payment of New Zealand income tax payable as at the end of the financial year and New Zealand imputation credits that will arise from dividends receivable as at the end of the financial year, is NZ\$3,492 million (2013: NZ\$3,500 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

7: Dividends (continued)

RESTRICTIONS WHICH LIMIT THE PAYMENT OF DIVIDENDS

There are presently no significant restrictions on the payment of dividends from material controlled entities to the Company. Various capital adequacy, liquidity, foreign currency controls, statutory reserve and other prudential and legal requirements must be observed by certain controlled entities and the impact of these requirements on the payment of cash dividends is monitored.

There are presently no significant restrictions on the payment of dividends by the Company, although reductions in shareholders' equity through the payment of cash dividends are monitored having regard to the following:

- ▶ There are regulatory and other legal requirements to maintain a specified level of capital. Further, APRA has advised that a bank under its supervision, including the Company, must obtain its written approval before paying dividends (i) on ordinary shares which exceed its after tax earnings after taking into account any payments on more senior capital instruments in the financial year to which they relate or (ii) where the Company's Common Equity Tier 1 capital ratio falls within capital range buffers specified by APRA from time to time;
- ▶ The Corporations Act 2001 (Cth) provides that the Company must not pay a dividend on any instrument unless (i) it has sufficient net assets for the payment, (ii) the payment is fair and reasonable to the Company's shareholders as a whole, and (iii) the payment does not materially prejudice the Company's ability to pay its creditors;
- ▶ The terms of the Group's Euro Trust Securities and ANZ Convertible Preference Shares also limit the payment of dividends on these securities in certain circumstances. Whilst the terms of the securities vary, generally the Company may not pay a dividend on these securities if to do so would result in the Company becoming, or likely to become, insolvent or breaching specified capital adequacy ratios, if the dividend would exceed its after tax prudential profits (as defined by APRA from time to time) or if APRA so directs; and
- ▶ If any dividend, interest or redemption payments or other distributions are not paid on the scheduled payment date, or shares or other qualifying Tier 1 securities are not issued on the applicable conversion or redemption dates, on the Group's Euro Trust Securities, ANZ Convertible Preference Shares or ANZ Capital Notes in accordance with their terms, the Group may be restricted from declaring or paying any dividends or other distributions on Tier 1 securities including ANZ ordinary shares and preference shares. This restriction is subject to a number of exceptions.

DIVIDEND REINVESTMENT PLAN

During the year ended 30 September 2014, 14,941,125 fully paid ANZ ordinary shares were issued at \$31.83 per share and 11,268,833 fully paid ANZ ordinary shares at \$33.30 per share to participating shareholders under the Dividend Reinvestment Plan (2013: 19,090,655 fully paid ANZ ordinary shares at \$23.64 per share, and 13,535,178 fully paid ANZ ordinary shares at \$28.96 per share). All eligible shareholders can elect to participate in the Dividend Reinvestment Plan.

Refer to note 27 for details of the on-market buy-back of ordinary shares which occurred following the announcement of the 2013 final dividend.

For the 2014 final dividend, no discount will be applied when calculating the 'Acquisition Price' used in determining the number of fully paid ANZ ordinary shares to be provided under the Dividend Reinvestment Plan and Bonus Option Plan terms and conditions, and the 'Pricing Period' under the Dividend Reinvestment Plan and Bonus Option Plan terms and conditions will be the ten trading days commencing on 14 November 2014 (unless otherwise determined by the Directors and announced on the ASX).

BONUS OPTION PLAN

The amount paid in dividends during the year has been reduced as a result of certain eligible shareholders participating in the Bonus Option Plan and foregoing all or part of their right to dividends. These shareholders were issued fully paid ANZ ordinary shares under the Bonus Option Plan.

During the year ended 30 September 2014, 2,479,917 fully paid ANZ ordinary shares were issued under the Bonus Option Plan (2013: 2,719,008 fully paid ANZ ordinary shares).

8: Earnings per Ordinary Share

	Consolidated	
	2014 \$m	2013 \$m
Basic earnings per share (cents)	267.1	232.7
Earnings reconciliation (\$millions)		
Profit for the year	7,283	6,320
Less: profit attributable to minority interests	12	10
Less: preference share dividend paid	6	6
Earnings used in calculating basic earnings per share	7,265	6,304
Weighted average number of ordinary shares (millions) ¹	2,719.7	2,709.4
Diluted earnings per share (cents)	257.0	225.7
Earnings reconciliation (\$millions)		
Earnings used in calculating basic earnings per share	7,265	6,304
Add: US Trust Securities interest expense	7	31
Add: ANZ Convertible Preference Shares interest expense	155	186
Add: ANZ Capital Notes interest expense	81	7
Earnings used in calculating diluted earnings per share	7,508	6,528
Weighted average number of ordinary shares (millions) ¹		
Used in calculating basic earnings per share	2,719.7	2,709.4
Add: weighted average number of options/rights potentially convertible to ordinary shares	5.5	5.0
weighted average number of convertible US Trust Securities at current market prices	6.1	27.5
weighted average number of ANZ Convertible Preference Shares	127.5	144.6
weighted average number of ANZ Capital Notes	63.1	5.5
Used in calculating diluted earnings per share	2,921.9	2,892.0

¹ Weighted average number of ordinary shares excludes 14.5 million weighted average number of ordinary treasury shares held in ANZEST Pty Ltd (2013: 16.4 million) for the Group employee share acquisition scheme and 12.5 million weighted average number of ordinary treasury shares held in ANZ Wealth Australia (2013: 12.7 million).

The weighted average number of converted and lapsed options, weighted with reference to the date of conversion or lapse, and included in the calculation of diluted earnings per share is approximately 0.5 million (2013: approximately 0.6 million).

9: Cash

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Coins, notes and cash at bank	1,487	1,318	1,005	914
Money at call, bills receivable and remittances in transit	6	238	1	1
Securities purchased under agreements to resell in less than three months	9,851	10,081	9,631	9,792
Balances with Central Banks	21,215	13,633	20,018	12,091
Total cash	32,559	25,270	30,655	22,798

10: Trading Securities

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Commonwealth Securities	6,338	3,445	6,089	3,198
Local, semi-government and other government securities	18,559	16,638	12,239	11,834
Other securities and equity securities	24,795	21,205	19,721	16,432
Total trading securities	49,692	41,288	38,049	31,464

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

11: Derivative Financial Instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying variables or indices defined in the contract, require little or no initial net investment and are settled at a future date. Derivatives include contracts traded on registered exchanges and contracts agreed between counterparties. The use of derivatives and their sale to customers as risk management products is an integral part of the Group's trading and sales activities. Derivatives are also used to manage the Group's own exposure to fluctuations in foreign exchange and interest rates as part of its asset and liability management activities.

Derivative financial instruments are subject to market and credit risk, and these risks are managed in a manner consistent with the risks arising on other financial instruments.

The Group's objectives and policies on managing risks that arise in connection with derivatives, including the policies for hedging, are outlined in note 31.

TYPES OF DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group transacts principally in foreign exchange, interest rate, commodity and credit derivative contracts. The principal types of derivative contracts include swaps, forwards, futures and options contracts and agreements.

Derivatives, except for those that are specifically designated as effective hedging instruments, are classified as held for trading. The held for trading classification includes two categories of derivative financial instruments: those held as trading positions and those used in the Group's balance sheet risk management activities.

TRADING POSITIONS

Trading positions arise from both sales to customers and market making activities. Sales to customers include the structuring and marketing of derivative products which enable customers to manage their own risks. Market making activities consist of derivatives entered into principally for the purpose of generating profits from short-term fluctuations in prices or margins. Positions may be traded actively or held over a period of time to benefit from expected changes in market rates.

Trading derivatives are managed within the Group's market risk management policies, which are outlined in note 31.

Gains or losses, including any current period interest, from the change in fair value of trading positions are recognised in the income statement as 'other income' in the period in which they occur.

BALANCE SHEET RISK MANAGEMENT

The Group designates balance sheet risk management derivatives into hedging relationships in order to minimise income statement volatility. This volatility is created by differences in the timing of recognition of gains and losses between the derivative and the hedged item. Hedge accounting is not applied to all balance sheet risk management positions.

Gains or losses from the change in fair value of balance sheet risk management derivatives that form part of an effective hedging relationship are recognised in the income statement based on the hedging relationship. Any ineffectiveness is recognised in the income statement as 'other income' in the period in which it occurs.

Gains or losses, excluding any current period interest, from the change in fair value of balance sheet risk management positions that are not designated into hedging relationships are recognised in the income statement as 'other income' in the period in which they occur. Current period interest is included in interest income and expense.

The tables on the following pages provide an overview of the Group's and the Company's foreign exchange, interest rate, commodity and credit derivatives. They include all trading and balance sheet risk management contracts. Notional principal amounts measure the amount of the underlying physical or financial commodity and represent the volume of outstanding transactions. They are not a measure of the risk associated with a derivative. Further information on netting of derivative financial instruments is included in note 34 Offsetting. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market rates relative to the terms of the derivative. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet.

11: Derivative Financial Instruments (continued)

Consolidated at 30 September 2014	Notional Principal Amount \$m	Fair Value										Total fair value of derivatives	
		Trading		Fair value		Cash flow		Net investment					
		Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m		
Foreign exchange contracts													
Spot and forward contracts	746,023	10,264	(9,324)	–	–	–	–	–	–	(4)	10,264	(9,328)	
Swap agreements	640,600	19,191	(19,003)	66	(40)	–	–	–	–	–	19,257	(19,043)	
Options purchased	105,985	2,079	–	–	–	–	–	–	–	–	2,079	–	
Options sold	139,062	–	(1,923)	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,923)	
	1,631,670	31,534	(30,250)	66	(40)	–	–	–	–	(4)	31,600	(30,294)	
Commodity contracts													
Derivative contracts	33,886	1,612	(946)	–	–	–	–	–	–	–	1,612	(946)	
Interest rate contracts													
Forward rate agreements	65,754	4	(10)	–	–	–	(1)	–	–	–	4	(11)	
Swap agreements	2,837,264	19,768	(19,049)	1,808	(888)	765	(499)	–	–	–	22,341	(20,436)	
Futures contracts	128,208	33	(75)	–	(14)	–	(4)	–	–	–	33	(93)	
Options purchased	56,573	505	–	–	–	–	–	–	–	–	505	–	
Options sold	47,827	–	(823)	–	–	–	–	–	–	–	–	(823)	
	3,135,626	20,310	(19,957)	1,808	(902)	765	(504)	–	–	–	22,883	(21,363)	
Credit default swaps													
Structured credit derivatives purchased	1,171	58	–	–	–	–	–	–	–	–	58	–	
Other credit derivatives purchased	17,060	162	(224)	–	–	–	–	–	–	–	162	(224)	
Total credit derivatives purchased	18,231	220	(224)	–	–	–	–	–	–	–	220	(224)	
Structured credit derivatives sold	1,171	–	(80)	–	–	–	–	–	–	–	–	(80)	
Other credit derivatives sold	17,359	54	(18)	–	–	–	–	–	–	–	54	(18)	
Total credit derivatives sold	18,530	54	(98)	–	–	–	–	–	–	–	54	(98)	
	36,761	274	(322)	–	–	–	–	–	–	–	274	(322)	
Total	4,837,943	53,730	(51,475)	1,874	(942)	765	(504)	–	(4)	–	56,369	(52,925)	

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

11: Derivative Financial Instruments (continued)

Consolidated at 30 September 2013	Notional Principal Amount ¹ \$m	Fair Value								Total fair value of derivatives		
		Trading		Fair value		Hedging		Net investment				
		Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	
Foreign exchange contracts												
Spot and forward contracts	570,615	7,593	(7,514)	–	–	–	–	–	–	(25)	7,593	(7,539)
Swap agreements	570,809	10,276	(12,641)	76	(10)	–	–	–	–	(41)	10,352	(12,692)
Options purchased	79,239	1,376	–	–	–	–	–	–	–	–	1,376	–
Options sold	95,588	–	(1,449)	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,449)
	1,316,251	19,245	(21,604)	76	(10)	–	–	–	–	(66)	19,321	(21,680)
Commodity contracts												
Derivative contracts	30,206	1,368	(1,255)	–	–	–	–	–	–	–	1,368	(1,255)
Interest rate contracts												
Forward rate agreements	85,251	3	(5)	–	–	–	–	–	–	–	3	(5)
Swap agreements	2,250,331	21,249	(20,735)	1,272	(998)	838	(743)	–	–	–	23,359	(22,476)
Futures contracts	100,849	452	(459)	1	(39)	3	–	–	–	–	456	(498)
Options purchased	29,671	1,049	–	–	–	–	–	–	–	–	1,049	–
Options sold	35,282	–	(1,233)	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,233)
	2,501,384	22,753	(22,432)	1,273	(1,037)	841	(743)	–	–	–	24,867	(24,212)
Credit default swaps												
Structured credit derivatives purchased	4,812	136	–	–	–	–	–	–	–	–	136	–
Other credit derivatives purchased	17,837	122	(143)	–	–	–	–	–	–	–	122	(143)
Total credit derivatives purchased	22,649	258	(143)	–	–	–	–	–	–	–	258	(143)
Structured credit derivatives sold	4,812	–	(169)	–	–	–	–	–	–	–	–	(169)
Other credit derivatives sold	17,042	64	(50)	–	–	–	–	–	–	–	64	(50)
Total credit derivatives sold	21,854	64	(219)	–	–	–	–	–	–	–	64	(219)
	44,503	322	(362)	–	–	–	–	–	–	–	322	(362)
Total	3,892,344	43,688	(45,653)	1,349	(1,047)	841	(743)	–	(66)	–	45,878	(47,509)

1 To align with current period presentation, Notional Principal Amounts are presented gross. Previously, Notional Principal Amounts were presented net where a master netting arrangement was in place.

11: Derivative Financial Instruments (continued)

The Company at 30 September 2014	Notional Principal Amount \$m	Fair Value								Total fair value of derivatives		
		Trading		Fair value		Hedging		Cash flow				Net investment
		Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m
Foreign exchange contracts												
Spot and forward contracts	723,896	9,664	(8,880)	–	–	–	–	–	–	(4)	9,664	(8,884)
Swap agreements	636,477	18,552	(18,694)	66	(40)	–	–	–	–	–	18,618	(18,734)
Options purchased	104,919	2,061	–	–	–	–	–	–	–	–	2,061	–
Options sold	138,285	–	(1,915)	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,915)
	1,603,577	30,277	(29,489)	66	(40)	–	–	–	–	(4)	30,343	(29,533)
Commodity contracts												
Derivative contracts	33,486	1,606	(925)	–	–	–	–	–	–	–	1,606	(925)
Interest rate contracts												
Forward rate agreements	61,699	4	(10)	–	–	–	(1)	–	–	–	4	(11)
Swap agreements	2,590,629	17,851	(17,561)	1,587	(807)	680	(403)	–	–	–	20,118	(18,771)
Futures contracts	112,227	31	(72)	–	(14)	–	(4)	–	–	–	31	(90)
Options purchased	55,969	506	–	–	–	–	–	–	–	–	506	–
Options sold	47,382	–	(822)	–	–	–	–	–	–	–	–	(822)
	2,867,906	18,392	(18,465)	1,587	(821)	680	(408)	–	–	–	20,659	(19,694)
Credit default swaps												
Structured credit derivatives purchased	1,171	58	–	–	–	–	–	–	–	–	58	–
Other credit derivatives purchased	17,060	162	(224)	–	–	–	–	–	–	–	162	(224)
Total credit derivatives purchased	18,231	220	(224)	–	–	–	–	–	–	–	220	(224)
Structured credit derivatives sold	1,171	–	(80)	–	–	–	–	–	–	–	–	(80)
Other credit derivatives sold	17,359	54	(18)	–	–	–	–	–	–	–	54	(18)
Total credit derivatives sold	18,530	54	(98)	–	–	–	–	–	–	–	54	(98)
	36,761	274	(322)	–	–	–	–	–	–	–	274	(322)
Total	4,541,730	50,549	(49,201)	1,653	(861)	680	(408)	–	(4)	–	52,882	(50,474)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

11: Derivative Financial Instruments (continued)

The Company at 30 September 2013	Notional Principal Amount ¹ \$m	Fair Value								Total fair value of derivatives	
		Trading		Fair value		Hedging		Net investment			
		Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m
Foreign exchange contracts											
Spot and forward contracts	545,564	7,391	(6,803)	–	–	–	–	–	–	7,391	(6,803)
Swap agreements	527,972	9,418	(10,977)	75	(10)	–	–	–	(41)	9,493	(11,028)
Options purchased	78,758	1,370	–	–	–	–	–	–	–	1,370	–
Options sold	95,237	–	(1,427)	–	–	–	–	–	–	–	(1,427)
	1,247,531	18,179	(19,207)	75	(10)	–	–	–	(41)	18,254	(19,258)
Commodity contracts											
Derivative contracts	29,652	1,361	(1,253)	–	–	–	–	–	–	1,361	(1,253)
Interest rate contracts											
Forward rate agreements	72,816	3	(4)	–	–	–	–	–	–	3	(4)
Swap agreements	1,897,806	17,684	(17,655)	1,127	(930)	758	(654)	–	–	19,569	(19,239)
Futures contracts	78,728	451	(454)	1	(39)	3	–	–	–	455	(493)
Options purchased	28,641	1,047	–	–	–	–	–	–	–	1,047	–
Options sold	34,372	–	(1,218)	–	–	–	–	–	–	–	(1,218)
	2,112,363	19,185	(19,331)	1,128	(969)	761	(654)	–	–	21,074	(20,954)
Credit default swaps											
Structured credit derivatives purchased	4,811	136	–	–	–	–	–	–	–	136	–
Other credit derivatives purchased	17,838	122	(143)	–	–	–	–	–	–	122	(143)
Total credit derivatives purchased	22,649	258	(143)	–	–	–	–	–	–	258	(143)
Structured credit derivatives sold	4,811	–	(169)	–	–	–	–	–	–	–	(169)
Other credit derivatives sold	17,043	64	(50)	–	–	–	–	–	–	64	(50)
Total credit derivatives sold	21,854	64	(219)	–	–	–	–	–	–	64	(219)
	44,503	322	(362)	–	–	–	–	–	–	322	(362)
Total	3,434,049	39,047	(40,153)	1,203	(979)	761	(654)	–	(41)	41,011	(41,827)

¹ To align with current period presentation, Notional Principal Amounts are presented gross. Previously, Notional Principal Amounts were presented net where a master netting arrangement was in place.

HEDGING ACCOUNTING

There are three types of hedging accounting relationships: fair value hedges, cash flow hedges and hedges of a net investment in a foreign operation. Each type of hedging has specific requirements when accounting for the fair value changes in the hedging relationship. For details on the accounting treatment of each type of hedging relationship refer to note 1.

FAIR VALUE HEDGE ACCOUNTING

The risk being hedged in a fair value hedge is a change in the fair value of an asset or liability or unrecognised firm commitment that may affect the income statement. Changes in fair value might arise through changes in interest rates or foreign exchange rates. The Group's fair value hedges consist principally of interest rate swaps

and cross currency swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates and exchange rates.

The application of fair value hedge accounting results in the fair value adjustment on the hedged item attributable to the hedged risk being recognised in the income statement at the same time the hedging instrument impacts the income statement. If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. The fair value adjustment to the hedged item continues to be recognised as part of the carrying amount of the item or group of items and is amortised to the income statement as a part of the effective yield over the period to maturity. Where the hedged item is derecognised from the Group's balance sheet, the fair value adjustment is included in the income statement as 'other income' as a part of the gain or loss on disposal.

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Gain/(loss) arising from fair value hedges				
Hedged item	(434)	534	(370)	476
Hedging instrument	429	(532)	369	(466)

11: Derivative Financial Instruments (continued)

CASH FLOW HEDGE ACCOUNTING

The risk being hedged in a cash flow hedge is the potential variability in future cash flows that may affect the income statement. Variability in the future cash flows may result from changes in interest rates or exchange rates affecting recognised financial assets and liabilities and highly probable forecast transactions. The Group's cash flow hedges consist principally of interest rate swaps, forward rate agreements and cross currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be refunded or reinvested in the future. The Group primarily applies cash flow hedge accounting to its variable rate loan assets, variable rate liabilities and short-term re-issuances of fixed rate customer and wholesale deposit liabilities. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected

for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their forecast repricing profile. This forms the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges.

The effective portion of changes in the fair value of derivatives qualifying and designated as cash flow hedges is recognised initially in other comprehensive income. These are recognised in the income statement in the period during which the hedged forecast transactions take place. The ineffective portion of a designated cash flow hedge relationship is recognised immediately as other income in the income statement. The schedule below shows the movements in the hedging reserve:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Opening	75	208	51	89
Item recorded in net interest income	(30)	—	8	24
Tax effect on items recorded in net interest income	8	—	(2)	(7)
Valuation gain taken to other comprehensive income	165	(186)	168	(78)
Tax effect on net gain on cash flow hedges	(49)	53	(51)	23
Closing Balance	169	75	174	51

The table below shows the breakdown of the hedging reserve attributable to each type of cash flow hedging relationship:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Variable rate assets	407	446	433	457
Variable rate liabilities	(114)	(184)	(119)	(192)
Re-issuances of short term fixed rate liabilities	(124)	(187)	(140)	(214)
Total hedging reserve	169	75	174	51

All underlying hedged cash flows are expected to be recognised in the income statement in the period in which they occur which is anticipated to take place over the next 0–10 years (2013: 0–10 years).

All gains and losses associated with the ineffective portion of the hedging derivatives are recognised immediately as 'other income' in the income statement. Ineffectiveness recognised in the income statement in respect of cash flow hedges amounted to a \$10 million gain for the Group (2013: \$1 million loss) and a \$9 million gain for the Company (2013: \$1 million loss).

HEDGES OF NET INVESTMENTS IN FOREIGN OPERATIONS

In a hedge of a net investment in a foreign operation, the risk being hedged is the exposure to exchange rate differences arising on consolidation of foreign operations with a functional currency other than the Australian Dollar. Hedging is undertaken using foreign exchange derivative contracts or by financing with borrowings in the same currency as the applicable foreign functional currency.

Ineffectiveness arising from hedges of net investments in foreign operations and recognised as 'other income' in the income statement amounted to nil (2013: nil).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

12: Available-for-sale Assets

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Listed				
Other government securities	1,513	1,197	688	422
Other securities and equity securities	9,971	7,976	9,687	7,737
Total listed	11,484	9,173	10,375	8,159
Unlisted				
Local and semi-government securities	11,382	9,468	11,187	8,366
Other government securities	2,168	5,402	184	3,893
Other securities and equity securities	5,883	4,234	4,405	3,405
Total unlisted	19,433	19,104	15,776	15,664
Total available-for-sale assets	30,917	28,277	26,151	23,823

During the year net gains (before tax) recognised in the income statement in respect of available-for-sale assets amounted to \$47 million for the Group (2013: \$3 million net loss before tax) and \$40 million for the Company (2013: \$4 million net loss before tax).

AVAILABLE-FOR-SALE BY MATURITIES AT 30 SEPTEMBER 2014

	Less than 3 months \$m	Between 3 and 12 months \$m	Between 1 and 5 years \$m	Between 5 and 10 years \$m	After 10 years \$m	No maturity specified \$m	Total fair value \$m
Local and semi-government securities	2,450	719	3,096	3,686	1,431	–	11,382
Other government securities	656	1,822	1,203	–	–	–	3,681
Other securities and equity securities	523	2,649	8,128	1,492	3,019	43	15,854
Total available-for-sale assets	3,629	5,190	12,427	5,178	4,450	43	30,917

AVAILABLE-FOR-SALE BY MATURITIES AT 30 SEPTEMBER 2013

	Less than 3 months \$m	Between 3 and 12 months \$m	Between 1 and 5 years \$m	Between 5 and 10 years \$m	After 10 years \$m	No maturity specified \$m	Total fair value \$m
Local and semi-government securities	1,018	819	2,201	3,741	1,689	–	9,468
Other government securities	3,604	1,342	1,566	78	9	–	6,599
Other securities and equity securities	588	1,376	6,948	602	2,632	64	12,210
Total available-for-sale assets	5,210	3,537	10,715	4,421	4,330	64	28,277

13: Net Loans and Advances

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Overdrafts	8,629	8,833	7,078	6,945
Credit card outstandings	11,440	11,247	9,244	9,213
Term loans – housing	271,388	253,277	221,576	206,711
Term loans – non-housing	213,324	191,615	161,913	143,211
Hire purchase	2,238	2,760	1,409	2,010
Lease receivables	1,905	2,056	1,190	1,395
Commercial bills	15,027	16,536	14,766	16,257
Other	432	494	4	125
Total gross loans and advances	524,383	486,818	417,180	385,867
Less: Provision for credit impairment (refer to note 15)	(3,933)	(4,354)	(3,011)	(3,242)
Less: Unearned income	(892)	(954)	(657)	(723)
Add: Capitalised brokerage/mortgage origination fees ¹	1,043	942	837	787
Add: Customer liability for acceptances	1,151	812	717	484
Adjustments to gross loans and advances	(2,631)	(3,554)	(2,114)	(2,694)
Net loans and advances	521,752	483,264	415,066	383,173
Lease receivables				
a) Finance lease receivables				
Gross finance lease receivables				
Less than 1 year	370	575	225	350
1 to 5 years	527	522	350	320
Later than 5 years	387	430	63	202
Less: unearned future finance income on finance leases	(154)	(155)	(98)	(91)
Net investment in finance lease receivables	1,130	1,372	540	781
b) Operating lease receivables				
Gross operating lease receivables				
Less than 1 year	55	133	51	130
1 to 5 years	566	395	501	392
Later than 5 years	–	1	–	1
Total operating lease receivables	621	529	552	523
Net lease receivables	1,751	1,901	1,092	1,304
Present value of net investment in finance lease receivables				
Less than 1 year	332	535	206	335
1 to 5 years	480	468	285	297
Later than 5 years	318	369	49	149
Total	1,130	1,372	540	781
Hire purchase receivables				
Less than 1 year	758	907	456	641
1 to 5 years	1,466	1,838	939	1,354
Later than 5 years	14	15	14	15
Total	2,238	2,760	1,409	2,010

¹ Capitalised brokerage/mortgage origination fees are amortised over the term of the loan.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

14: Impaired Financial Assets

Presented below is a summary of impaired financial assets that are measured on the balance sheet at amortised cost. For these items, impairment losses are recorded through the provision for credit impairment. This contrasts to financial assets carried on the balance sheet at fair value, for which any impairment loss is recognised as a component of the overall fair value.

Detailed information on impaired financial assets is provided in note 31 Financial Risk Management.

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Summary of impaired financial assets				
Impaired loans	2,682	3,751	1,923	2,723
Restructured items ¹	67	341	26	284
Non-performing commitments and contingencies ²	140	172	105	149
Gross impaired financial assets	2,889	4,264	2,054	3,156
Individual provisions				
Impaired loans	(1,130)	(1,440)	(814)	(1,046)
Non-performing commitments and contingencies	(46)	(27)	(40)	(10)
Net impaired financial assets	1,713	2,797	1,200	2,100
Accruing loans past due 90 days or more³				
These amounts are not classified as impaired assets as they are either 90 days or more past due and well secured, or are portfolio managed facilities that can be held on a productive basis for up to 180 days past due	1,982	1,818	1,778	1,576

¹ Restructured items are facilities in which the original contractual terms have been modified for reasons related to the financial difficulties of the customer. Restructuring may consist of reduction of interest, principal or other payments legally due, or an extension in maturity materially beyond those typically offered to new facilities with similar risk.

² Includes impaired derivative financial instruments.

³ Includes unsecured credit card and personal loans 90 days past due accounts which are retained on a performing basis for up to 180 days past due amounting to \$154 million (2013: \$151 million) for the Group and \$111 million (2013: \$106 million) for the Company.

15: Provision for Credit Impairment

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Credit impairment charge analysis				
New and increased provisions				
Australia	1,292	1,304	1,275	1,304
New Zealand	274	310	16	15
Asia Pacific, Europe & America	246	275	156	157
	1,812	1,889	1,447	1,476
Write-backs	(447)	(487)	(253)	(255)
	1,365	1,402	1,194	1,221
Recoveries of amounts previously written off	(224)	(247)	(174)	(194)
	1,141	1,155	1,020	1,027
Individual credit impairment charge				
Impairment on available-for-sale assets	–	3	–	3
Collective credit impairment charge/(release)	(155)	30	(46)	102
Credit impairment charge	986	1,188	974	1,132

15: Provision for Credit Impairment (continued)

MOVEMENT IN PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT BY FINANCIAL ASSET CLASS

	Net loans and advances		Credit related commitments		Total provision	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated						
Collective provision						
Balance at start of year	2,292	2,236	595	529	2,887	2,765
Adjustment for exchange rate fluctuations and transfers	8	63	17	29	25	92
Disposal	-	-	-	-	-	-
Charge/(release) to income statement	(156)	(7)	1	37	(155)	30
Total collective provision	2,144	2,292	613	595	2,757	2,887
Individual provision						
Balance at start of year	1,440	1,729	27	44	1,467	1,773
New and increased provisions	1,794	1,889	18	-	1,812	1,889
Adjustment for exchange rate fluctuations and transfers	7	62	1	(11)	8	51
Write-backs	(447)	(481)	-	(6)	(447)	(487)
Discount unwind	(65)	(102)	-	-	(65)	(102)
Bad debts written off	(1,599)	(1,657)	-	-	(1,599)	(1,657)
Total individual provision	1,130	1,440	46	27	1,176	1,467
Total provision for credit impairment	3,274	3,732	659	622	3,933	4,354

The table below contains a detailed analysis of the movements in individual provision for net loans and advances.

	Australia		International and Institutional Banking		New Zealand		Other ¹		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated										
Individual provision										
Balance at start of year	747	716	417	650	242	348	34	15	1,440	1,729
New and increased provisions	1,114	1,132	418	447	260	294	2	16	1,794	1,889
Adjustment for exchange rate fluctuations and transfers	(2)	-	7	22	2	34	-	6	7	62
Write-backs	(202)	(229)	(79)	(70)	(163)	(180)	(3)	(2)	(447)	(481)
Discount unwind	(33)	(34)	(35)	(45)	3	(23)	-	-	(65)	(102)
Bad debts written off	(994)	(838)	(418)	(587)	(157)	(231)	(30)	(1)	(1,599)	(1,657)
Total individual provision	630	747	310	417	187	242	3	34	1,130	1,440

	Consolidated	
	2014 %	2013 %
Ratios (as a percentage of total gross loans and advances)		
Individual provision	0.22	0.30
Collective provision	0.53	0.59
Bad debts written off	0.30	0.34

¹ Other contains Global Wealth and GTSO and Group Centre.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

15: Provision for Credit Impairment (continued)

The Company	Net loans and advances		Credit related commitments		Total provision	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Collective provision						
Balance at start of year	1,729	1,728	457	410	2,186	2,138
Adjustment for exchange rate fluctuations and transfers	5	(55)	12	1	17	(54)
Disposal	-	-	-	-	-	-
Charge/(credit) to income statement	(65)	56	19	46	(46)	102
Total collective provision	1,669	1,729	488	457	2,157	2,186
Individual provision						
Balance at start of year	1,046	1,242	10	27	1,056	1,269
New and increased provisions	1,417	1,476	30	-	1,447	1,476
Adjustment for exchange rate fluctuations and transfers	4	(51)	-	(11)	4	(62)
Write-backs	(253)	(249)	-	(6)	(253)	(255)
Discount unwind	(60)	(75)	-	-	(60)	(75)
Bad debts written off	(1,340)	(1,297)	-	-	(1,340)	(1,297)
Total individual provision	814	1,046	40	10	854	1,056
Total provision for credit impairment	2,483	2,775	528	467	3,011	3,242
					The Company	
					2014	2013
					%	%
Ratios (as a percentage of total gross loans and advances)						
Individual provision					0.20	0.27
Collective provision					0.52	0.57
Bad debts written off					0.32	0.34

16: Shares in Controlled Entities and Associates

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Total shares in controlled entities	-	-	14,870	14,955
Total shares in associates ¹	4,582	4,123	720	841
Total shares in controlled entities and associates	4,582	4,123	15,590	15,796

¹ Investments in associates are accounted for using the equity method of accounting by the Group and are carried at cost by the Company.

DISPOSAL OF CONTROLLED ENTITIES

On 4 July 2014 ANZ Trustees Limited was sold.

Details of aggregate assets and liabilities of material controlled entities disposed of by the Group are as follows:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Cash consideration received	156	-	156	-
Less: Balances of disposed cash and cash equivalents	11	-	-	-
Net cash consideration received	145	-	156	-
Less: Net assets disposed				
Net loans and advances	-	-	-	-
Premises and equipment	-	-	-	-
Shares in controlled entities	-	-	22	-
Other assets, including allocated goodwill	2	-	-	-
Deposits and other borrowings	-	-	-	-
Payables and other liabilities	(1)	-	-	-
Provisions	-	-	-	-
	1	-	22	-
Less: Provisions for warranties, indemnities and direct costs relating to disposal	19	-	19	-
Gain on disposal	125	-	115	-

ACQUISITION OF CONTROLLED ENTITIES

There were no material controlled entities acquired during the year ended 30 September 2014 or the year ended 30 September 2013.

17: Tax Assets

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Australia				
Current tax asset	9	–	9	–
Deferred tax asset	280	530	676	815
	289	530	685	815
New Zealand				
Current tax asset	–	1	–	–
Deferred tax asset	–	37	6	6
	–	38	6	6
Asia Pacific, Europe & America				
Current tax asset	29	19	18	18
Deferred tax asset	137	158	96	115
	166	177	114	133
Total current and deferred tax assets	455	745	805	954
Total current tax assets	38	20	27	18
Total deferred tax assets	417	725	778	936
Deferred tax assets recognised in profit and loss				
Collective provision for loans and advances	724	764	594	612
Individual provision for impaired loans and advances	292	359	236	279
Other provisions	272	318	184	223
Provision for employee entitlements	152	154	119	119
Policyholder tax assets	–	67	–	–
Other	203	323	102	134
	1,643	1,985	1,235	1,367
Deferred tax assets recognised directly in equity				
Defined benefits obligation	–	20	–	7
Own credit risk of financial liabilities	10	–	10	–
	10	20	10	7
Set-off of deferred tax assets pursuant to set-off provisions ¹	(1,236)	(1,280)	(467)	(438)
Net deferred tax assets	417	725	778	936
Unrecognised deferred tax assets				
The following deferred tax assets will only be recognised if:				
▶ assessable income is derived of a nature and an amount sufficient to enable the benefit to be realised;				
▶ the conditions for deductibility imposed by tax legislation are complied with; and				
▶ no changes in tax legislation adversely affect the Group in realising the benefit.				
Unused realised tax losses (on revenue account)	5	5	–	–
Total unrecognised deferred tax assets	5	5	–	–

¹ Deferred tax assets and liabilities are set-off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

18: Goodwill and Other Intangible Assets

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Goodwill¹				
Gross carrying amount				
Balances at start of the year	4,499	4,212	77	92
Additions through business combinations	-	-	-	-
Reclassifications ²	-	-	9	-
Impairment/write off expense	-	-	-	-
Derecognised on disposal	-	(23)	-	(23)
Foreign currency exchange differences	12	310	4	8
Balance at end of year	4,511	4,499	90	77
Software				
Balances at start of the year	2,170	1,762	2,007	1,613
Software capitalisation during the period	777	780	683	710
Amortisation expense	(426)	(383)	(368)	(315)
Impairment expense/write-offs	(15)	(8)	(11)	(8)
Foreign currency exchange differences	27	19	25	7
Balance at end of year	2,533	2,170	2,336	2,007
Cost	5,005	4,258	4,568	3,866
Accumulated amortisation	(2,263)	(1,884)	(2,031)	(1,663)
Accumulated impairment	(209)	(204)	(201)	(196)
Carrying amount	2,533	2,170	2,336	2,007
Acquired Portfolio of Insurance and Investment Business				
Balances at start of the year	856	928	-	-
Amortisation expense	(71)	(78)	-	-
Foreign currency exchange differences	(1)	6	-	-
Balance at end of year	784	856	-	-
Cost	1,187	1,187	-	-
Accumulated amortisation	(403)	(331)	-	-
Carrying amount	784	856	-	-
Other intangible assets³				
Balances at start of the year	165	180	40	47
Other additions	3	3	-	-
Reclassification ²	-	-	(9)	-
Amortisation expense	(18)	(21)	(8)	(8)
Impairment expense	(28)	(1)	-	(1)
Foreign currency exchange differences	-	4	2	2
Balance at end of year	122	165	25	40
Cost	227	272	68	74
Accumulated amortisation/impairment	(105)	(107)	(43)	(34)
Carrying amount	122	165	25	40
Goodwill and other intangible assets				
Net book value				
Balances at start of the year	7,690	7,082	2,124	1,752
Balance at end of year	7,950	7,690	2,451	2,124

¹ Excludes notional goodwill in equity accounted entities.

² Reclassification from other intangible assets to goodwill.

³ The consolidated other intangibles comprises aligned advisor relationships, distribution agreements and management fee rights, credit card relationships and other intangibles. The company other intangible assets comprises distribution agreements and management fee rights, credit card relationships and other intangibles.

18: Goodwill and Other Intangible Assets (continued)

GOODWILL ALLOCATED TO CASH-GENERATING UNITS

The goodwill balance above largely comprises the goodwill purchased on acquisition of NBNZ Holdings Limited in December 2003 (included in the New Zealand division) and ANZ Wealth Australia Limited (formerly OnePath Australia Limited) on 30 November 2009 (included in the Global Wealth division).

The recoverable amount of the CGU to which each goodwill component is allocated is estimated using a market multiple approach as representative of the fair value less cost to sell of each CGU. The price earnings multiples are based on observable multiples reflecting the businesses and markets in which each CGU operates. The earnings are based on the current forecast earnings of the divisions. The aggregate fair value less cost to sell across the Group is compared to the Group's market capitalisation to validate the conclusion that goodwill is not impaired.

Key assumptions on which management has based its determination of fair value less cost to sell include assumptions as to the market multiples being reflective of the segment's businesses, cost to sell estimates and the ability to achieve forecast earnings. Changes in assumptions upon which the valuation is based could materially impact the assessment of the recoverable amount of each CGU. As at 30 September 2014, the impairment testing performed did not result in any material impairment being identified.

19: Other Assets

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Accrued interest/prepaid discounts	1,472	1,300	998	890
Accrued commissions	129	134	75	98
Prepaid expenses	356	319	152	140
Insurance contract liabilities ceded	591	519	-	-
Outstanding premiums	200	315	-	-
Defined benefit superannuation plan surplus	47	-	47	-
Operating leases residual value	334	378	334	378
Other	1,662	1,387	637	762
Total other assets	4,791	4,352	2,243	2,268

20: Premises and Equipment

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Freehold and leasehold land and buildings				
At cost ¹	1,193	1,219	95	94
Depreciation ¹	(315)	(315)	(45)	(49)
	878	904	50	45
Leasehold improvements				
At cost ¹	640	587	421	406
Depreciation ¹	(393)	(394)	(276)	(262)
	247	193	145	144
Furniture and equipment				
At cost ¹	1,134	1,377	912	1,077
Depreciation ¹	(670)	(880)	(518)	(639)
	464	497	394	438
Technology equipment				
At cost ¹	1,172	1,342	850	998
Depreciation ¹	(721)	(951)	(485)	(693)
	451	391	365	305
Capital works in progress				
At cost	141	179	47	51
Total premises and equipment	2,181	2,164	1,001	983

¹ The current year cost and accumulated depreciation was reduced to remove assets with a nil net book value that are no longer in use. Comparative information was not adjusted.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

20: Premises and Equipment (continued)

Reconciliations of the carrying amounts for each class of premises and equipment are set out below:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Freehold and leasehold land and buildings				
Carrying amount at beginning of year	904	926	45	608
Additions ¹	24	43	12	1
Disposals	(15)	(42)	(2)	(558)
Depreciation	(38)	(36)	(6)	(9)
Foreign currency exchange difference	3	13	1	3
Carrying amount at end of year	878	904	50	45
Leasehold improvements				
Carrying amount at beginning of year	193	195	144	141
Additions ¹	122	48	44	37
Disposals	(10)	(7)	(6)	(2)
Depreciation	(59)	(52)	(39)	(36)
Foreign currency exchange difference	1	9	2	4
Carrying amount at end of year	247	193	145	144
Furniture and equipment				
Carrying amount at beginning of year	497	516	438	451
Additions ¹	84	84	53	248
Disposals ²	(17)	(14)	(9)	(176)
Depreciation	(103)	(97)	(91)	(88)
Foreign currency exchange difference	3	8	3	3
Carrying amount at end of year	464	497	394	438
Technology equipment				
Carrying amount at beginning of year	391	349	305	256
Additions ¹	183	161	142	129
Disposals ²	(2)	(13)	-	(4)
Depreciation	(124)	(113)	(85)	(76)
Impairment	-	(3)	-	(3)
Foreign currency exchange difference	3	10	3	3
Carrying amount at end of year	451	391	365	305
Capital works in progress				
Carrying amount at beginning of year	179	128	51	78
Net (transfers)/additions	(38)	51	(4)	(27)
Carrying amount at end of year	141	179	47	51
Total premises and equipment	2,181	2,164	1,001	983

¹ Includes transfers.

² On the 31st of December 2012, "the Company" transferred the ownership of all Land and Buildings, Furniture and Equipment and Computer Equipment relating to the premises known as "ANZ Centre" located at 833 Collins Street, Docklands into two fully owned Unit Trusts - ANZ Centre Trust and ANZ Centre Chatteris Trust. Land and Buildings were transferred at market value of \$545.1 million. Furniture and Equipment and Computer Equipment were transferred at their written down value of \$167.6 million.

21: Deposits and Other Borrowings

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Certificates of deposit	52,755	58,276	51,634	56,453
Term Deposits	192,716	186,691	154,763	148,593
Other deposits bearing interest and other borrowings	193,459	166,659	160,995	138,378
Deposits not bearing interest	16,404	14,446	8,688	7,574
Deposits from banks	38,193	27,241	37,339	26,436
Commercial Paper	15,152	12,255	9,753	8,015
Borrowing corporations' debt ¹	1,400	1,347	-	-
Deposits and other borrowings	510,079	466,915	423,172	385,449

¹ Included in this balance is debenture stock of \$1 million (September 2013: \$19 million) of Esanda Finance Corporation Limited (Esanda), together with accrued interest thereon, which is secured by a trust deed and collateral debentures, giving floating charges upon the undertaking and all the assets of the entity amounting to \$43 million (September 2013: \$255 million) other than land and buildings. All controlled entities of Esanda have guaranteed the payment of principal, interest and other monies in relation to all debenture stock and unsecured notes issued by Esanda. The only loans pledged as collateral are those in Esanda and its subsidiaries. Effective from 18 March 2009, Esanda ceased to write new debentures and since September 2009 stopped writing new loans. In addition, this balance also includes NZD 1.6 billion (September 2013: NZD 1.5 billion) of secured debenture stock of the consolidated subsidiary UDC Finance Limited (UDC) and the accrued interest thereon which are secured by a floating charge over all assets of UDC NZD 2.5 billion (September 2013: NZD 2.3 billion).

22: Tax Liabilities

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Australia				
Current tax payable	208	811	208	811
Deferred tax liabilities	–	–	–	–
	208	811	208	811
New Zealand				
Current tax payable	60	–	21	16
Deferred tax liabilities	53	–	–	–
	113	–	21	16
Asia Pacific, Europe & America				
Current tax payable	181	161	72	55
Deferred tax liabilities	67	14	62	12
	248	175	134	67
Total current and deferred income tax liability	569	986	363	894
Total current tax payable	449	972	301	882
Total deferred income tax liabilities	120	14	62	12
Deferred tax liabilities recognised in profit and loss				
Acquired portfolio of insurance and investment business	235	258	–	–
Insurance related deferred acquisition costs	124	108	–	–
Lease finance	249	227	41	39
Other	562	583	375	373
	1,170	1,176	416	412
Deferred tax liabilities recognised directly in equity				
Cash flow hedges	73	30	76	21
Foreign currency translation reserve	36	36	–	–
Available-for-sale revaluation reserve	75	52	29	17
Defined benefits obligation	2	–	8	–
	186	118	113	38
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provision ¹	(1,236)	(1,280)	(467)	(438)
Net deferred tax liability	120	14	62	12
Unrecognised deferred tax liabilities				
The following deferred tax liabilities have not been brought to account as liabilities:				
Other unrealised taxable temporary differences ²	323	253	45	38
Total unrecognised deferred tax liabilities	323	253	45	38

¹ Deferred tax assets and liabilities are set-off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

² Represents additional potential foreign tax costs should all retained earnings in offshore branches and subsidiaries be repatriated.

23: Payables and Other Liabilities

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Creditors	1,335	1,182	477	431
Accrued interest and unearned discounts	2,096	2,135	1,592	1,644
Defined benefits plan obligations	39	91	15	29
Accrued expenses	1,394	1,517	1,022	1,133
Securities sold short	3,870	2,530	3,556	2,403
Liability for acceptances	1,151	812	717	484
Other liabilities	1,099	792	303	152
Total payables and other liabilities	10,984	9,059	7,682	6,276

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

24: Provisions

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Employee entitlements ¹	526	533	404	403
Restructuring costs and surplus leased space ²	56	57	48	38
Non-lending losses, frauds and forgeries	134	155	104	131
Other	384	483	139	253
Total provisions	1,100	1,228	695	825
Restructuring costs and surplus leased space²				
Carrying amount at beginning of the year	57	140	38	51
Provisions made during the year	64	49	57	45
Payments made during the year	(57)	(116)	(42)	(41)
Transfer/release of provision	(8)	(16)	(5)	(17)
Carrying amount at the end of the year	56	57	48	38
Non-lending losses, frauds and forgeries				
Carrying amount at beginning of the year	155	163	131	139
Provisions made during the year	26	23	6	12
Payments made during the year	(17)	(16)	(12)	(7)
Transfer/release of provision	(30)	(15)	(21)	(13)
Carrying amount at the end of the year	134	155	104	131
Other provisions³				
Carrying amount at beginning of the year	483	365	253	151
Provisions made during the year	482	463	122	149
Payments made during the year	(440)	(336)	(118)	(31)
Transfer/release of provision	(141)	(9)	(118)	(16)
Carrying amount at the end of the year	384	483	139	253

¹ The aggregate liability for employee entitlements largely comprises provisions for annual leave and long service leave.

² Restructuring costs and surplus leased space provisions arise from activities related to material changes in the scope of business undertaken by the Group or the manner in which that business is undertaken and includes termination benefits. Costs relating to on-going activities are not provided for. Provision is made when the Group is demonstrably committed, it is probable that the costs will be incurred, though their timing is uncertain, and the costs can be reliably estimated.

³ Other provisions comprise various other provisions including loyalty programs, workers' compensation, make-good provisions on leased premises and contingent liabilities recognised as part of a business combination.

25: Debt Issuances

ANZ utilises a variety of established and flexible funding programmes to issue medium term notes featuring either senior or subordinated debt status (details of subordinated debt are presented in note 26: Subordinated Debt). All risks associated with originating term funding are closely managed. Refer to description of ANZ risk management practices in note 31 Financial Risk Management in relation to market risks such as interest rate and foreign currency risks, as well as liquidity risk.

The table below presents debt issuances by currency of issue which broadly is representative of the investor base location.

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Debt issuances by currency				
USD United States dollars	36,549	33,094	31,682	28,645
GBP Great British pounds	3,068	2,711	2,576	2,277
AUD Australian dollars	7,796	7,329	7,051	6,572
NZD New Zealand dollars	4,683	2,939	1,647	488
JPY Japanese yen	4,786	6,681	4,469	6,356
EUR Euro	15,723	10,443	11,662	7,545
HKD Hong Kong dollars	817	1,285	802	1,201
CHF Swiss francs	3,882	3,460	1,659	1,621
CAD Canadian dollar	984	901	984	901
NOK Norwegian krone	609	592	609	592
SGD Singapore dollars	254	259	75	88
TRY Turkish Lira	358	171	358	171
ZAR South African rand	147	146	147	146
MXN Mexico Peso	255	190	255	190
CNH Chinese yuan	185	175	185	175
Total Debt issuances	80,096	70,376	64,161	56,968

26: Subordinated Debt

Subordinated debt comprises perpetual and dated securities as follows (net of issue costs):

			Consolidated		The Company	
			2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Additional Tier 1 capital (perpetual subordinated)						
USD	US Trust Securities		–	812	–	805
	ANZ Convertible Preference Shares (ANZ CPS) ¹					
AUD	ANZ CPS1		–	1,081	–	1,081
AUD	ANZ CPS2		1,967	1,963	1,967	1,963
AUD	ANZ CPS3		1,333	1,329	1,333	1,329
	ANZ Capital Notes (ANZ CN)					
AUD	ANZ CN1		1,109	1,106	1,109	1,106
AUD	ANZ CN2		1,595	–	1,595	–
			6,004	6,291	6,004	6,284
Perpetual subordinated notes						
USD	300m	floating rate notes	343	322	343	322
NZD	835m	fixed rate notes ²	744	743	–	–
			1,087	1,065	343	322
Dated subordinated notes						
GBP	400m	fixed rate notes due 2018	–	699	–	699
EUR	750m	fixed rate notes due 2019	1,246	1,211	1,247	1,214
AUD	500m	floating rate notes due 2022 ³	499	500	500	500
AUD	1509m	floating rate notes due 2022 ³	1,501	1,496	1,502	1,500
USD	750m	fixed rate notes due 2022 ¹	842	793	843	793
AUD	750m	floating rate notes due 2023 ³	748	749	749	750
AUD	750m	floating rate notes due 2024 ^{3,4}	750	–	750	–
USD	800m	fixed rate notes due 2024 ⁴	930	–	932	–
			6,516	5,448	6,523	5,456
Total subordinated debt			13,607	12,804	12,870	12,062
Subordinated debt by currency						
AUD	Australian dollars		9,502	8,224	9,505	8,229
NZD	New Zealand dollars		744	743	–	–
USD	United States dollars		2,115	1,927	2,118	1,920
GBP	Great British pounds		–	699	–	699
EUR	Euro		1,246	1,211	1,247	1,214
			13,607	12,804	12,870	12,062

1 Fully franked preference share dividend payments made during the years ended 30 September 2014 and 30 September 2013 (which are treated as interest expense):

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
ANZ CPS1	24	43	24	43
ANZ CPS2	70	86	79	86
ANZ CPS3	53	59	53	59

2 Rate reset on 18 April 2013 to the five year swap rate +2.00% until the call date on 18 April 2018, whereupon if not called, reverts to a floating rate at the three month FRA rate +3.00% and is callable on any interest payment date thereafter.

3 Callable five years prior to maturity.

4 The convertible subordinated notes convert into ANZ ordinary shares at the average market price of ANZ ordinary shares less a 1% discount subject to a maximum conversion number if ANZ receives a notice of non-viability from APRA.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

26: Subordinated Debt (continued)

Subordinated debt is subordinated in right of payment to the claims of depositors and other creditors of the Company and its controlled entities which have issued the notes or preference shares.

As defined by APRA for capital adequacy purposes, ANZ CPS and ANZ Capital Notes constitute Additional Tier 1 capital and all other subordinated notes constitute Tier 2 capital.

The ANZ Capital Notes are Basel 3 compliant instruments. APRA has granted ANZ transitional Basel 3 capital treatment for ANZ CPS2 and ANZ CPS3 until their first conversion date.

The convertible subordinated notes are Basel 3 compliant instruments. APRA has granted transitional Basel 3 capital treatment for:

- ▶ all other term subordinated notes until their first call date;
- ▶ the USD300 million perpetual subordinated notes until the end of the transitional period (December 2021); and
- ▶ the NZD835 million perpetual subordinated notes until the April 2018 call date.

US TRUST SECURITIES

On 27 November 2003, the Company issued 750,000 non-cumulative Trust Securities ('US Trust Securities') at USD1,000 each raising USD750 million. US Trust Securities comprised an interest paying unsecured note and a preference share, which were stapled together and issued by ANZ Capital Trust II.

ANZ redeemed the US Trust Securities for cash on 16 December 2013.

ANZ CONVERTIBLE PREFERENCE SHARES (ANZ CPS)

- ▶ On 30 September 2008, the Company issued 10.8 million convertible preference shares ('ANZ CPS1') at \$100 each, raising \$1,081 million before issue costs. \$627 million ANZ CPS1 were reinvested into ANZ Capital Notes 2 and cancelled on 31 March 2014 and the remaining \$454 million ANZ CPS1 were bought back by ANZ for cash and cancelled on 16 June 2014.
- ▶ On 17 December 2009, the Company issued 19.7 million convertible preference shares ('ANZ CPS2') at \$100 each, raising \$1,969 million before issue costs.
- ▶ On 28 September 2011, the Company issued 13.4 million convertible preference shares ('ANZ CPS3') at \$100 each raising \$1,340 million before issue costs.

ANZ CPS are fully paid, mandatorily convertible preference shares. ANZ CPS are listed on the Australian Stock Exchange.

Dividends on ANZ CPS are non-cumulative and are payable quarterly in arrears in December, March, June and September (ANZ CPS2) and semi-annually in arrears in March and September (ANZ CPS3) in each year and will be franked in line with the franking applied to ANZ ordinary shares. The dividends will be based on a floating rate equal to the aggregate of the 90 day bank bill rate plus a 310 basis point margin (ANZ CPS2) and the 180 day bank bill rate plus 310 basis point margin (ANZ CPS3), multiplied by one minus the Australian Company tax rate. Should the dividend not be fully franked, the terms of the securities provide for a cash gross-up for the amount of the franking benefit not provided. Dividends are subject to the absolute discretion of the Board of Directors of the Company and certain payment tests (including APRA requirements and distributable profits being available). If dividends are not paid on ANZ CPS, the Group may not pay dividends or distributions, or return capital, on ANZ ordinary shares or (ANZ CPS2 only) any other share capital or security ranking equal or junior to the ANZ CPS for a specified period (subject to certain exceptions).

On 15 December 2016 (ANZ CPS2) or 1 September 2019 (ANZ CPS3) (each a 'conversion date'), or an earlier date under certain circumstances, the relevant ANZ CPS will mandatorily convert into a variable number of ANZ ordinary shares based on the average market price of ANZ ordinary shares less a 1.0% discount, subject to a maximum conversion number.

The mandatory conversion to ANZ ordinary shares is however deferred for a specified period if the conversion tests are not met.

In respect of ANZ CPS3 only, if a common equity capital trigger event occurs the ANZ CPS3 will immediately convert into ANZ ordinary shares, subject to a maximum conversion number. A common equity capital trigger event occurs if ANZ's Common Equity Tier 1 capital ratio is equal to or less than 5.125%.

In respect of ANZ CPS3 only, on 1 September 2017 and each subsequent semi annual Dividend Payment Date, subject to receiving APRA's prior approval and satisfying certain conditions, the Company has the right to redeem or convert into ANZ ordinary shares all or some ANZ CPS3 at its discretion on similar terms as mandatory conversion on a conversion date.

The ANZ CPS rank equally with each other, the ANZ Capital Notes and the preference shares issued in connection with the Euro Trust Securities. Except in limited circumstances, holders of ANZ CPS do not have any right to vote in general meetings of the Company.

ANZ CAPITAL NOTES

- ▶ On 7 August 2013, the Company issued 11.2 million convertible notes ('ANZ CN1') at \$100 each, raising \$1,120 million before issue costs.
- ▶ On 31 March 2014, the Company issued 16.1 million convertible notes ('ANZ CN2') at \$100 each, raising \$1,610 million before issue costs.

The ANZ Capital Notes are fully paid mandatorily convertible subordinated perpetual notes. The notes are listed on the Australian Stock Exchange.

Distributions on the notes are non-cumulative and payable semi-annual in arrears in March and September in each year and will be franked in line with the franking applied to ANZ ordinary shares. The distributions will be based on a floating rate equal to the aggregate of the 180 day bank bill rate plus a 340 basis point margin (ANZ CN1) and 325 basis point margin (ANZ CN2), multiplied by one minus the Australian company tax rate. Should the distribution not be fully-franked, the terms of the notes provide for a cash gross-up for the amount of the franking benefit not provided. Distributions are subject to ANZ's absolute discretion and certain payment conditions being satisfied (including APRA requirements). If distributions are not paid on the notes, ANZ may not pay dividends or distributions, or return capital, on ANZ ordinary shares for a specified period (subject to certain exceptions).

On 1 September 2023 (ANZ CN1) or 24 March 2024 (ANZ CN2) (each conversion date), or an earlier date under certain circumstances, the relevant notes will mandatorily convert into a variable number of ANZ ordinary shares based on the average market price of ordinary shares less a 1% discount, subject to a maximum conversion number. The mandatory conversion to ANZ ordinary shares is however deferred for a specified period if the conversion tests are not met.

26: Subordinated Debt (continued)

If a common equity capital trigger event or a non-viability trigger event occurs the notes will immediately convert into ANZ ordinary shares, subject to a maximum conversion number. A common equity capital trigger event occurs if ANZ's Common Equity Tier 1 capital ratio is equal to or less than 5.125%. A non-viability trigger event occurs if APRA notifies the Company that, without the conversion or write-off of certain securities or a public sector injection of capital (or equivalent support), it considers that the Company would become non-viable.

On 1 September 2021 (ANZ CN1) or 24 March 2022 (ANZ CN2), subject to receiving APRA's prior approval and satisfying certain conditions, the Company has the right to redeem or convert into ANZ ordinary shares all or some of the notes at its discretion on similar terms as mandatory conversion on a conversion date.

The notes rank equally with each of the ANZ CPS and the preference shares issued in connection with the Euro Trust Securities. Holders of the notes do not have any right to vote in general meetings of the Company.

CONVERTIBLE SUBORDINATED NOTES

- On 19 March 2014, ANZ issued subordinated notes with a minimum denomination of US\$200,000 and any integral multiple of US\$1,000 above that raising US\$800 million before issue costs. Interest is cumulative and payable semi-annually in arrears in March and September in each year and is based on a fixed rate of 4.5% per annum.
- On 25 June 2014, ANZ issued 750,000 subordinated notes at \$1,000 each raising \$750 million before issue costs. Interest is cumulative and payable quarterly in arrears in March, June, September and December in each year and is based on a floating rate equal to the aggregate of the 90 day bank bill rate plus a 193 basis point margin.

If APRA notifies the Company that, without the conversion or write-off of certain securities or a public sector injection of capital (or equivalent support), it considers that the Company would become non-viable, the notes will immediately convert into ANZ ordinary shares based on the average market price of ANZ ordinary shares less a 1% discount, subject to a maximum conversion number.

27: Share Capital

	The Company	
Numbers of issued shares	2014	2013
Ordinary shares each fully paid	2,756,627,771	2,743,655,310
Preference shares each fully paid	500,000	500,000
Total number of issued shares	2,757,127,771	2,744,155,310

ORDINARY SHARES

Ordinary shares have no par value and entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held.

On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

	The Company	
Numbers of issued shares	2014	2013
Balance at start of the year	2,743,655,310	2,717,356,961
Bonus option plan ¹	2,479,917	2,719,008
Dividend reinvestment plan ¹	26,209,958	32,625,833
Group employee share acquisition scheme ^{2,4}	–	4,850,856
Group share option scheme ²	171,742	1,354,856
Group share buyback ³	(15,889,156)	(15,252,204)
Balance at end of year	2,756,627,771	2,743,655,310

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Ordinary share capital				
Balance at start of the year	23,641	23,070	23,914	23,350
Dividend reinvestment plan ¹	851	843	851	843
Group employee share acquisition scheme ^{2,4}	11	116	11	116
ANZ Wealth Australia Treasury shares ⁵	24	7	–	–
Group share option scheme ²	4	30	4	30
Group share buyback ³	(500)	(425)	(500)	(425)
Balance at end of year	24,031	23,641	24,280	23,914

¹ Refer to note 7 for details of plan.

² Refer to note 45 for details of plan.

³ The Company issued 16.2 million ordinary shares under the Dividend Reinvestment Plan and Bonus Option Plan for the 2013 final dividend. Following the announcement of the 2013 final dividend the Company repurchased 5500 million of ordinary shares via an on-market share buy back resulting in 15.9 million ordinary shares being cancelled.

⁴ Includes on-market purchase of shares for settlement of amounts due under share-based compensation plans. In addition, nil shares were issued during the year ended 30 September 2014 to the Group's Employee Share Trust for settlement of amounts due under share-based compensation plans (2013: 4,850,856). As at 30 September 2014, there were 13,754,867 Treasury Shares outstanding (2013: 15,821,529).

⁵ ANZ Wealth Australia Limited (AWA) Treasury Shares include shares held in statutory funds as assets backing policyholder liabilities. AWA Treasury Shares outstanding as at 30 September 2014 were 11,761,993 (2013: 12,573,976).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

27: Share Capital (continued)

PREFERENCE SHARES

Euro Trust Securities

On 13 December 2004, the Company issued 500,000 Euro Floating Rate Non-cumulative Trust Securities ('Euro Trust Securities') at €1,000 each, raising \$871 million net of issue costs. Euro Trust Securities comprise an interest paying unsecured note and a €1,000 preference share, which are stapled together and issued as a Euro Trust Security by ANZ Capital Trust III (the Trust).

On, or at any time after, 15 December 2014, subject to satisfying certain conditions, the Company has the right to buy-back the securities.

Dividends are not payable on the preference shares while they are stapled to the note, except for the period after 15 December 2014 when the preference share (if not bought back) will pay 100 basis points in addition to the distributions on the note. Distributions on Euro Trust Securities are non-cumulative and are payable quarterly in arrears. The distributions are based upon a floating rate equal to the three month EURIBOR rate plus a 66 basis point margin up until 15 December 2014, after which date (if not bought back) the distribution rate is the three month EURIBOR rate plus a 166 basis point margin. At each payment date the three month EURIBOR rate is reset for the next quarter.

Distributions are subject to certain payment tests (i.e. APRA requirements and distributable profits being available). Distributions are expected to be payable on 15 March, 15 June, 15 September and 15 December of each year. If distributions are not paid on Euro Trust Securities, the Group may not pay dividends or distributions, or return capital on ANZ ordinary shares or any other share capital or security ranking equal or junior to the preference share component (subject to certain exceptions).

At any time at ANZ's discretion or upon the occurrence of certain other 'conversion events', the notes that are represented by the relevant Euro Trust Securities will be automatically assigned to a branch of the Company and the preference shares that are represented by the relevant Euro Trust Securities will be distributed to investors in redemption of such Euro Trust Securities. The distributed preference shares will immediately become dividend paying and holders will receive non-cumulative dividends equivalent to the scheduled payments in respect of the Euro Trust Securities.

The preference share forming part of the Euro Trust Securities confers protective voting rights that allow the holder to vote in the Company, in limited circumstances, such as a capital reduction, Company restructure involving a disposal of the whole of the Company's business and undertaking, proposals affecting rights attached to the preference shares, and similar.

On winding up of the Company, the rights of Euro Trust Security holders will be determined by the preference share component of the Euro Trust Security. These preference shares rank behind all depositors and creditors, but ahead of ordinary shareholders.

The preference shares forming each part of each Euro Trust Security rank equally with each of the ANZ CPS and the ANZ Capital Notes.

Euro Trust Securities currently qualify as Additional Tier 1 Capital as defined by APRA for capital adequacy purposes. APRA has granted ANZ Transitional Basel 3 Capital treatment for the Euro Trust Securities until their first call date on 15 December 2014.

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Preference share balance at start of year				
– Euro Trust Securities	871	871	871	871

NON-CONTROLLING INTERESTS

	Consolidated	
	2014 \$m	2013 \$m
Share capital	46	43
Retained earnings	31	19
Total non-controlling interests	77	62

28: Reserves and Retained Earnings

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
a) Foreign currency translation reserve				
Balance at beginning of the year	(1,125)	(2,831)	(616)	(850)
Transfer to the income statement	37	-	-	-
Currency translation adjustments net of hedges	483	1,706	94	234
Total foreign currency translation reserve	(605)	(1,125)	(522)	(616)
b) Share option reserve¹				
Balance at beginning of the year	55	54	55	54
Share-based payments/(exercises)	13	3	13	3
Transfer of options/rights lapsed to retained earnings ²	(8)	(2)	(8)	(2)
Total share option reserve	60	55	60	55
c) Available-for-sale revaluation reserve				
Balance at beginning of the year	121	94	37	21
Gain/(loss) recognised	69	(6)	62	14
Transferred to income statement	(30)	33	(26)	2
Total available-for-sale revaluation reserve	160	121	73	37
d) Cash flow hedge reserve				
Balance at beginning of the year	75	208	51	89
Gains/(loss) recognised	117	(133)	117	(55)
Transferred to income statement	(23)	-	6	17
Total hedging reserve	169	75	174	51
e) Transactions with non-controlling interests reserve				
Balance at beginning of the year	(33)	(23)	-	-
Transactions with non-controlling interests ³	10	(10)	-	-
Total transactions with non-controlling interests reserve	(23)	(33)	-	-
Total reserves	(239)	(907)	(215)	(473)

1 Further information about share-based payments to employees is disclosed in note 45.

2 The transfer of balances from the share option reserve to retained earnings represents items of a distributable nature.

3 The premium in excess of the book value paid by an associate to acquire an additional interest in its controlled entity from the non-controlling shareholder recognised in 2013 was released in 2014 as the associate no longer controls that entity.

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Retained earnings				
Balance at beginning of the year	21,936	19,711	14,753	13,508
Profit attributable to shareholders of the Company	7,271	6,310	6,272	5,387
Transfer of options/rights lapsed from share option reserve ^{1,2}	8	2	8	2
Remeasurement gain/(loss) on defined benefit plans after tax	32	25	6	(18)
Fair value gain/loss attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value	(25)	(44)	(25)	(44)
Dividend income on Treasury shares	22	20	-	-
Ordinary share dividends paid	(4,694)	(4,082)	(4,694)	(4,082)
Preference share dividends paid	(6)	(6)	-	-
Retained earnings at end of year	24,544	21,936	16,320	14,753
Total reserves and retained earnings	24,305	21,029	16,105	14,280

1 Further information about share-based payments to employees is disclosed in note 45.

2 The transfer of balances from the share option reserve to retained earnings represents items of a distributable nature.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

29: Capital Management

ANZ pursues an active approach to capital management, which is designed to protect the interests of depositors, creditors and shareholders. This involves the on-going review and Board approval of the level and composition of ANZ's capital base, assessed against the following key policy objectives:

- ▶ regulatory compliance such that capital levels exceed APRA's, ANZ's primary prudential supervisor, minimum Prudential Capital Ratios (PCRs) both at Level 1 (the Company and specified subsidiaries) and Level 2 (ANZ consolidated under Australian prudential standards), along with US Federal Reserve's minimum Level 2 requirements under ANZ's Foreign Holding Company Licence in the United States of America;
- ▶ capital levels are aligned with the risks in the business and to meet strategic and business development plans through ensuring that available capital exceeds the level of Economic Capital required to support the Ratings Agency 'default frequency' confidence level for a 'AA' credit rating category bank. Economic Capital is an internal estimate of capital levels required to support risk and unexpected losses above a desired target solvency level;
- ▶ capital levels are commensurate with ANZ maintaining its preferred 'AA' credit rating category for senior long-term unsecured debt given its risk appetite outlined in its strategic plan; and
- ▶ an appropriate balance between maximising shareholder returns and prudent capital management principles.

ANZ achieves these objectives through an Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) whereby ANZ conducts detailed strategic and capital planning over a medium term time horizon.

Annually, ANZ conducts a detailed strategic planning process over a three year time horizon, the outcomes of which are embodied in the Strategic Plan. This process involves forecasting key economic variables which Divisions use to determine key financial data for their existing business. New strategic initiatives to be undertaken over the planning period and their financial impact are then determined. These processes are used for the following:

- ▶ review capital ratios, targets, and levels of different classes of capital against ANZ's risk profile and risk appetite outlined in the Strategic Plan. ANZ's capital targets reflect the key policy objectives above, and the desire to ensure that under specific stressed economic scenarios that capital levels are sufficient to remain above both Economic Capital and Prudential Capital Ratio (PCR) requirements;
- ▶ stress tests are performed under different economic conditions to ensure a comprehensive review of ANZ's capital position both before and after mitigating actions. The stress tests determine the level of additional capital (i.e. the 'stress capital buffer') needed to absorb losses that may be experienced during an economic downturn; and
- ▶ stress testing is integral to strengthening the predictive approach to risk management and is a key component in managing risks, asset writing strategies and business strategies. It creates greater understanding of the impacts on financial performance through modelling relationships and sensitivities between geographic, industry and Divisional exposures under a range of macro economic scenarios. ANZ has a dedicated stress testing team within Risk Management that models and reports to management and the Board's Risk Committee on a range of scenarios and stress tests.

Results are subsequently used to:

- ▶ recalibrate ANZ's management targets for minimum and operating ranges for its respective classes of capital such that ANZ will have sufficient capital to remain above both Economic Capital and regulatory requirements; and
- ▶ identify the level of organic capital generation and hence determine current and future capital issuance requirements for Level 1 and Level 2.

From these processes, a Capital Plan is developed and approved by the Board which identifies the capital issuance requirements, capital securities maturity profile, and options around capital products, timing and markets to execute the Capital Plan under differing market and economic conditions.

The Capital Plan is maintained and updated through a monthly review of forecast financial performance, economic conditions and development of business initiatives and strategies. The Board and senior management are provided with monthly updates of ANZ's capital position. Any actions required to ensure ongoing prudent capital management are submitted to the Board for approval.

REGULATORY ENVIRONMENT

ANZ's regulatory capital calculation is governed by APRA's Prudential Standards which adopt a risk-based capital assessment framework based on the Basel 3 capital measurement standards. This risk-based approach requires eligible capital to be divided by total risk weighted assets (RWAs), with the resultant ratio being used as a measure of an ADI's capital adequacy. APRA determines PCRs for Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Total Capital, with capital as the numerator and RWAs as the denominator.

To ensure that ADIs are adequately capitalised on both a stand-alone and group basis, APRA adopts a tiered approach to the measurement of an ADI's capital adequacy by assessing the ADI's financial strength at three levels:

- ▶ Level 1 – the ADI on a stand-alone basis (i.e. the Company and approved subsidiaries which are consolidated to form the ADI's Extended Licensed Entity);
- ▶ Level 2 – the consolidated banking group (i.e. the consolidated financial group less certain subsidiaries and associates excluded under the prudential standards); and
- ▶ Level 3 – the conglomerate group at the widest level.

ANZ is a Level 1 and Level 2 reporter, and measures capital adequacy monthly on a Level 1 and Level 2 basis, and is not yet required to report on a Level 3 basis.

Regulatory capital is divided into Tier 1, carrying the highest capital elements, and Tier 2, which has lower capital elements, but still adds to the overall strength of the ADI.

Tier 1 capital is comprised of Common Equity Tier 1 capital less deductions and Additional Tier 1 capital instruments. Common Equity Tier 1 capital comprises shareholders' equity adjusted for items which APRA does not allow as regulatory capital or classifies as lower forms of regulatory capital. Common Equity Tier 1 capital includes the following significant adjustments:

- ▶ Additional Tier 1 capital instruments included within shareholders' equity are excluded;
- ▶ Reserves, excluding the hedging reserve and reserves of insurance and funds management subsidiaries, are excluded for Level 2 purposes;

29: Capital Management (continued)

- Retained earnings excludes retained earnings of insurance and funds management subsidiaries excluded for Level 2 purposes, but includes capitalised deferred fees forming part of loan yields that meet the criteria set out in the prudential standard;
- Inclusion of qualifying treasury shares; and
- Current year net of tax earnings less profits of insurance and funds management subsidiaries excluded for Level 2 purposes.

Additional Tier 1 capital instruments are high quality components of capital that provide a permanent and unrestricted commitment of funds, are available to absorb losses, are subordinated to the claims of depositors and senior creditors in the event of the winding up of the issuer and provide for fully discretionary capital distributions.

Deductions from the capital base comprise mainly deductions to the Common Equity Tier 1 component. These deductions are largely intangible assets, investments in insurance and funds management entities and associates, capitalised expenses (including loan and origination fees) and the amount of regulatory expected losses (EL) in excess of eligible provisions.

Tier 2 capital mainly comprises perpetual subordinated debt instruments and dated subordinated debt instruments which have a minimum term of five years at issue date.

Total Capital is the sum of Tier 1 capital and Tier 2 capital.

In addition to the prudential capital oversight that APRA conducts over the Company and the Group, the Company's branch operations and major banking subsidiary operations are overseen by local regulators such as the Reserve Bank of New Zealand, the US Federal Reserve, the UK Prudential Regulation Authority, the Monetary Authority of Singapore, the Hong Kong Monetary Authority and the China Banking Regulatory Commission who may impose minimum capitalisation rates on those operations.

Throughout the financial year, the Company and the Group maintained compliance with the minimum Common Equity Tier 1, Tier 1 and Total Capital ratios set by APRA and the US Federal Reserve (as applicable) as well as applicable capitalisation rates set by regulators in countries where the Company operates branches and subsidiaries.

REGULATORY DEVELOPMENTS

Financial System Inquiry (FSI)

The Federal Government announced on 20 November 2013 the appointment of Mr David Murray AO as head of an inquiry into Australia's financial system. On 20 December 2013, the Government announced the terms of reference for the Inquiry saying that "The Inquiry is charged with examining how the financial system could be positioned to best meet Australia's evolving needs and support Australia's economic growth".

ANZ made an initial submission to the Inquiry on 31 March 2014. The Inquiry then released its Interim Report on 15 July 2014 and invited interested parties to make further submissions relating to the issues raised in the report. ANZ has been actively engaged in contributing to the Inquiry's deliberations and provided a second submission on 26 August 2014. The Inquiry is expected to make its final report to the Government in November 2014.

Leverage Ratio

In September 2014, APRA released a consultation package for discussion on the proposed implementation of the internationally agreed disclosure framework on leverage ratios. APRA propose to apply the leverage ratio requirements to Australian authorised deposit-taking institutions (ADIs) using an internal ratings-based (IRB) approach to Credit Risk Weighted Assets. Leverage ratio requirements are included in the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS)

Basel 3 capital framework as a supplement to the current risk based capital requirements and is intended to restrict the build-up of excessive leverage in the banking system.

In the draft requirements, APRA has maintained the BCBS calculation of the leverage ratio of Tier 1 Capital expressed as a percentage of Exposure Measure. However, APRA has not committed to implementing a minimum leverage ratio requirement at this stage, pending BCBS's intention to further analyse and calibrate the requirements before introducing the leverage ratio as a Pillar 1 requirement in 2018. The current BCBS minimum requirement is 3%.

Public disclosures for Australian IRB ADIs will be included in the first financial report after 1 January 2015, with subsequent disclosures published on a quarterly basis. Explanation of key drivers of material changes in the ADIs leverage ratios between the previous and current reporting periods are also required.

APRA will consider submissions to the above proposed requirements (submissions to APRA closed on 31 October 2014) before finalising the standards for implementation from 1 January 2015.

Domestic Systemically Important Bank (D-SIB) Framework

APRA has released details of its D-SIB framework for implementation in Australia and has classified ANZ and three other major Australian banks as domestic systemically important banks. As a result the Capital Conservation Buffer (CCB) applied to the four major Australian banks will increase by 100 basis points from 1 January 2016, further strengthening the capital position of Australia D-SIBs. ANZ's current capital position is already in excess of APRA's requirements including the D-SIB overlay. A significant portion of the 1% CET1 D-SIB capital build is now complete. The Group is well placed for D-SIB implementation in January 2016.

Composition of Level 2 ADI Group

APRA provided further clarification to the definition of the Level 2 ADI group, where subsidiary intermediate holding companies are now considered part of the Level 2 Group.

The above clarification results in the phasing out, over time, of capital benefits arising from the debt issued by ANZ Wealth Australia Limited (ANZWA). As at 30 September 2014, ANZWA has \$805 million of debt outstanding which is equivalent to approximately 22 bps of CET1. APRA has approved transitional arrangements, in line with existing maturity profile of the debt in June 2015 (\$405 million) and March 2016 (\$400 million). As a result, there is no immediate impact on ANZ's capital position and the Group is well placed to mitigate future transitional impacts through organic capital generation.

Level 3 Conglomerates (Level 3)

In August 2014, APRA announced its planned framework for the supervision of Conglomerates Group (Level 3) which includes updated Level 3 capital adequacy standards. These standards will regulate a bancassurance group such as ANZ as a single economic entity with minimum capital requirements and additional monitoring of risk exposure levels.

APRA has deferred a decision on the implementation date as well as the final form of the Level 3 framework until the recommendations of the FSI and the Government's response to them have been announced and considered by APRA. APRA has committed to a minimum transition period of 12 months for affected institutions to comply with the new requirements once an implementation date is established.

Based upon current draft of the Level 3 standards covering capital adequacy, group governance, risk management and risk exposures, ANZ is not expecting any material impact on its operations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

29: Capital Management (continued)

CAPITAL ADEQUACY

The table below provides the composition of capital used for regulatory purposes and capital adequacy ratios.

	2014 \$m	2013 \$m
Qualifying capital		
Tier 1		
Shareholders' equity and non-controlling interests	49,284	45,603
Prudential adjustments to shareholders equity	(1,211)	(932)
Gross Common Equity Tier 1 Capital	48,073	44,671
Deductions	(16,297)	(15,892)
Common Equity Tier 1 Capital	31,776	28,779
Additional Tier 1 capital	6,825	6,401
Tier 1 capital	38,601	35,180
Tier 2 capital	7,138	6,190
Total qualifying capital	45,739	41,370
Capital adequacy ratios		
Common Equity Tier 1	8.8%	8.5%
Tier 1	10.7%	10.4%
Tier 2	2.0%	1.8%
Total	12.7%	12.2%
Risk Weighted Assets	361,529	339,265

REGULATORY ENVIRONMENT – INSURANCE AND FUNDS MANAGEMENT BUSINESS

Under APRA's Prudential Standards, life insurance and funds management activities are de-consolidated for the purposes of calculating capital adequacy and excluded from the risk based capital adequacy framework for the ANZ Level 2 Group. Under APRA's Basel 3 framework, investment in these controlled entities is deducted from CET 1 capital (previously, under Basel 2, only the intangible component of the investment in these controlled entities was deducted from Tier 1 capital with the balance of the investment deducted 50% from Tier 1 and 50% from Tier 2 capital). Additionally any profits from these activities included in ANZ's results are excluded from the determination of CET 1 capital to the extent they have not been remitted to the Level 2 Group.

ANZ's insurance companies in Australia are regulated by APRA on a stand-alone basis. Prudential Standards issued under the Life Insurance Act 1995 and Insurance Act 1973 determine the minimum capital requirements these companies are required to meet. Life insurance companies in New Zealand are required to meet minimum capital requirements as determined by the Insurance (Prudential Supervision) Act 2010.

Fund managers in Australia are subject to 'Responsible Entity' regulation by the Australian Securities and Investment Commission (ASIC). The regulatory capital requirements vary depending on the type of Australian Financial Services Licence or Authorised Representatives' Licence held.

APRA supervises approved trustees of superannuation funds and it introduced new financial requirements which became effective from 1 July 2013.

ANZ's insurance and funds management companies held assets in excess of regulatory capital requirements at 30 September 2014.

30: Assets Charged as Security for Liabilities and Collateral Accepted as Security for Assets

ASSETS CHARGED AS SECURITY FOR LIABILITIES¹

The following assets are pledged as collateral:

- ▶ Mandatory reserve deposits with local central banks in accordance with statutory requirements. These deposits are not available to finance the Group's day to day operations.
- ▶ Securities provided as collateral for repurchase transactions. These transactions are governed by standard industry agreements.
- ▶ Debenture undertakings covering the assets of Esanda Finance Corporation Limited (Esanda), and its subsidiaries, and UDC Finance Limited (UDC). The debenture stock of Esanda, and its subsidiaries, and UDC is secured by a trust deed and collateral debentures, giving floating charges over the undertakings and all the tangible assets of the entity, other than land and buildings (of Esanda only). All controlled entities of Esanda and UDC have guaranteed the payment of principal, interest and other monies in relation to all debenture stock and unsecured notes issued by Esanda and UDC respectively. The only loans pledged as collateral are those in Esanda, UDC and their subsidiaries.
- ▶ Specified residential mortgages provided as security for notes and bonds issued to investors as part of ANZ's covered bond programs.
- ▶ Collateral provided to central banks.
- ▶ Collateral provided to clearing houses.

The carrying amounts of assets pledged as security are as follows:

	Consolidated				The Company			
	Carrying Amount		Related Liability		Carrying Amount		Related Liability	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Regulatory deposits	1,565	2,106	n/a	n/a	434	990	n/a	n/a
Securities sold under arrangements to repurchase	8,736	1,547	8,641	1,540	8,568	1,347	8,473	1,341
Assets pledged as collateral under debenture undertakings	2,141	2,179	1,400	1,347	-	-	-	-
Covered bonds ²	27,241	21,770	20,561	17,639	20,738	16,558	20,738	16,558
Other	219	277	208	145	170	258	170	132

COLLATERAL ACCEPTED AS SECURITY FOR ASSETS¹

ANZ has received collateral in relation to reverse repurchase agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

The fair value of collateral received and sold or repledged is as follows:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Collateral received on standard reverse repurchase agreements				
Fair value of assets which can be sold	14,354	10,164	13,878	9,974
Fair value of assets sold or repledged	4,201	3,073	4,090	3,073

¹ Excludes the amounts disclosed as collateral paid and received in the balance sheet that relate to derivative liabilities and derivative assets respectively. The terms and conditions of the collateral agreements are included in the standard Credit Support Annex that forms part of the International Swaps and Derivatives Association Master Agreement.

² The consolidated related liability represents covered bonds issued to external investors and the related liability for the Company represents the liability to the covered bond structured entities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management

STRATEGY IN USING FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial instruments are fundamental to the Group's business, constituting the core element of its operations. Accordingly, the risks associated with financial instruments are a significant component of the risks faced by the Group. Financial instruments create, modify or reduce the credit, market (including traded and non-traded interest rate and foreign currency related risks) and liquidity risks of the Group's balance sheet. These risks, and the Group's objectives, policies and processes for managing and measuring such risks are outlined below.

Credit Risk

Credit risk is the risk of financial loss resulting from the failure of ANZ's customers and counterparties to honour or perform fully the terms of a loan or contract. The Group assumes credit risk in a wide range of lending and other activities in diverse markets and in many jurisdictions. Credit risks arise not only from traditional lending to customers, but also from inter-bank, treasury, international trade and capital market activities around the world.

The Group has an overall objective of sound growth for appropriate returns. The credit risk principles of the Group have been set by the Board and are implemented and monitored within a tiered structure of delegated authority designed to oversee multiple facets of credit risk, including business writing strategies, credit policies/controls, portfolio monitoring and risk concentrations.

Credit Risk Management Overview

The credit risk management framework ensures a consistent approach is applied across the Group in measuring, monitoring and managing the credit risk appetite set by the Board.

The Board is assisted and advised by the Board Risk Committee in discharging its duty to oversee credit risk. The Board Risk Committee sets the credit risk appetite and credit strategies, as well as approving credit transactions beyond the discretion of executive management.

Responsibility for the oversight and control of the credit risk framework (including the risk appetite) resides with the Credit and Market Risk Committee (CMRC), which is an executive management committee comprising senior risk, business and Group executives, chaired by the Chief Risk Officer (CRO).

Central to the Group's management of credit risk is the existence of an independent credit risk management function that is staffed by risk specialists. Independence is achieved by having all credit risk staff ultimately report to the CRO, including where they are embedded in business units. The primary responsibility for prudent and profitable management of credit risk and customer relationships rests with the business units.

The authority to make credit decisions is delegated by the Board to the CEO who in turn delegates authority to the CRO. The CRO in turn delegates some of his credit discretion to individuals as part of a 'cascade' of authority from senior to the most junior credit officers. Individuals must be suitably skilled and accredited in order to be granted and retain a credit discretion. Credit discretions are reviewed on an annual basis, and may be varied based on the holder's performance.

The Group has two main approaches to assessing credit risk arising from transactions:

- ▶ the larger and more complex credit transactions are assessed on a judgemental credit basis. Rating models provide a consistent and structured assessment, with judgement required around the use of out-of-model factors. Credit approval for judgemental lending is typically on a dual approval basis, jointly by the business writer in the business unit and an independent credit officer; and
- ▶ programmed credit assessment typically covers retail and some small business lending, and refers to the automated assessment of credit applications using a combination of scoring (application and behavioural), policy rules and external credit reporting information. Where an application does not meet the automated assessment criteria it will be referred out for manual assessment, with assessors considering the decision tool recommendation.

Central and divisional credit risk teams perform key roles in portfolio management such as the development and validation of credit risk measurement systems, loan asset quality reporting, stress testing, and the development of credit policies and requirements. Credit policies and requirements cover all aspects of the credit life cycle such as transaction structuring, risk grading, initial approval, ongoing management and problem debt management, as well as specialist policy topics.

The Group's credit grading system is fundamental to the management of credit risk, seeking to measure the probability of default (PD), the exposure at default (EAD) and the loss in the event of default (LGD) for all transactions.

From an operational perspective, the Group's credit grading system has two separate and distinct dimensions that:

- ▶ measure the PD, which is expressed by a 27-grade Customer Credit Rating (CCR), reflecting the ability to service and repay debt. Within the programmed credit assessment sphere, the CCR is typically expressed as a score which maps back to the PD; and
- ▶ measure the LGD, which is expressed by a Security Indicator (SI) ranging from A to G. The SI is calculated by reference to the percentage of the loan covered by security which can be realised in the event of default. The security-related SIs are supplemented with a range of other SIs to cover situations where ANZ's LGD research indicates certain transaction characteristics have different recovery outcomes. Within the programmed credit assessment sphere, exposures are grouped into large homogenous pools – and the LGD is assigned at the pool level.

The development and regular validation of rating models is undertaken by specialist central risk teams. The outputs from these models drive many day-to-day credit decisions, such as origination, pricing, approval levels, regulatory capital adequacy, economic capital allocation and provisioning. The risk grading process includes monitoring of model-generated results to ensure appropriate judgement is exercised (such as overrides to take into account any out-of-model factors).

31: Financial Risk Management (continued)

Collateral management

Collateral is used to mitigate credit risk, as the secondary source of repayment in case the counterparty cannot meet its contractual repayment obligations.

ANZ credit principles specify to only lend when the counterparty has the capacity and ability to repay, and the Group sets limits on the acceptable level of credit risk. Acceptance of credit risk is firstly based on the counterparty's assessed capacity to meet contractual obligations (such as the scheduled repayment of principal and interest).

In certain cases, such as where the customer risk profile is considered very sound or by the nature of the product (for instance, small limit products such as credit cards), a transaction may not be supported by collateral. For some products, the collateral provided is fundamental to its structuring so is not strictly the secondary source of repayment. For example, lending secured by trade receivables is typically repaid by the collection of those receivables.

The most common types of collateral typically taken by ANZ include:

- ▶ charges over cash deposits;
- ▶ security over real estate including residential, commercial, industrial or rural property; and
- ▶ other security includes charges over business assets, security over specific plant and equipment, charges over listed shares, bonds or securities and guarantees and pledges.

Credit policy requirements set out the acceptable types of collateral, as well as a process by which additional instruments and/or asset types can be considered for approval. ANZ's credit risk modelling approach uses historical internal loss data and other relevant external data to assist in determining the discount that each type of collateral would be expected to incur in a forced sale. This discounted value is used in the determination of the SI for LGD purposes.

In the event of customer default, any loan security is usually held as mortgagee in possession while the Group is actively seeking to realise it. Therefore the Group does not usually hold any real estate or other assets acquired through the enforcement of security.

The Group generally uses Master Agreements with its counterparties for derivatives activities. Generally, International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements will be used. Under the ISDA Master Agreement, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default.

In addition to the terms noted above, ANZ's preferred practice is to use a Credit Support Annex (CSA) to the ISDA Master Agreement. Under a CSA, open derivative positions with the counterparty are aggregated and cash collateral (or other forms of eligible collateral) is exchanged daily. The collateral is provided by the counterparty that is out of the money. Upon termination of the trade, payment is required only for the final daily mark-to-market movement rather than the mark-to-market movement since inception.

Concentrations of credit risk

Concentrations of credit risk arise when a number of customers are engaged in similar business activities or activities within the same geographic region, or when they have similar risk characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic or other conditions.

The Group monitors its portfolios, to identify and assess risk concentrations. The Group's strategy is to maintain well-diversified credit portfolios focused on achieving an acceptable risk-return balance. Credit risk portfolios are actively monitored and frequently reviewed to identify, assess and guard against unacceptable risk concentrations. Concentration analysis will typically include geography, industry, credit product and risk grade. The Group also applies single customer counterparty limits to protect against unacceptably large exposures to single name risk. These limits are established based on a combination of factors including the nature of counterparty, probability of default and collateral provided.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk analysis

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry:

Consolidated	Cash, settlement balances owed to ANZ and collateral paid		Trading securities and AFS ¹		Derivatives		Loans and advances ²		Other financial assets ³		Credit related commitments ⁴		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Australia														
Agriculture, forestry, fishing and mining	21	1	21	3	225	268	13,970	13,200	95	84	10,753	8,523	25,085	22,079
Business services	12	9	3	–	46	100	5,658	5,697	38	36	3,679	3,658	9,436	9,500
Construction	–	–	3	3	94	66	5,688	5,161	38	33	4,353	4,092	10,176	9,355
Electricity, gas and water supply	–	–	237	160	692	700	4,000	3,294	27	21	2,895	3,093	7,851	7,268
Entertainment, leisure and tourism	–	–	1	–	89	115	8,087	7,451	55	47	2,751	2,147	10,983	9,760
Financial, investment and insurance	18,927	13,471	19,115	19,199	38,387	27,634	14,351	12,723	98	81	7,521	5,937	98,399	79,045
Government and official institutions	135	–	25,595	21,054	241	171	541	653	4	4	298	329	26,814	22,211
Manufacturing	4	47	1,528	41	1,057	462	7,129	6,982	48	44	7,537	8,132	17,303	15,708
Personal lending	–	–	–	–	–	–	231,807	215,780	1,569	1,368	44,950	38,496	278,326	255,644
Property services	–	–	48	10	433	540	26,234	24,854	178	157	11,774	9,764	38,667	35,325
Retail trade	2	3	6	111	153	144	10,225	10,586	69	67	4,645	4,205	15,100	15,116
Transport and storage	–	4	70	65	368	402	7,386	6,627	50	42	3,943	3,206	11,817	10,346
Wholesale trade	183	211	7	3	702	439	6,320	5,797	42	36	4,867	5,738	12,121	12,224
Other	21	129	208	23	258	1,061	9,426	8,115	64	51	5,501	4,754	15,478	14,133
	19,305	13,875	46,842	40,672	42,745	32,102	350,822	326,920	2,375	2,071	115,467	102,074	577,556	517,714
New Zealand														
Agriculture, forestry, fishing and mining	–	–	–	–	15	29	16,475	16,367	88	82	1,831	1,590	18,409	18,068
Business services	–	–	–	–	4	6	1,010	844	5	4	383	414	1,402	1,268
Construction	–	–	–	–	–	–	1,085	921	6	5	659	447	1,750	1,373
Electricity, gas and water supply	–	–	30	27	317	322	945	682	5	3	1,179	1,321	2,476	2,355
Entertainment, leisure and tourism	–	–	–	–	22	24	916	918	5	5	219	259	1,162	1,206
Financial, investment and insurance	1,444	1,429	4,925	4,698	5,627	5,939	865	726	4	5	688	736	13,553	13,533
Government and official institutions	1,167	1,570	6,111	5,225	562	221	1,120	1,113	6	5	665	861	9,631	8,995
Manufacturing	–	–	22	26	158	61	2,702	2,637	14	13	1,635	1,437	4,531	4,174
Personal lending	–	–	–	–	–	–	56,993	53,935	304	270	10,499	9,099	67,796	63,304
Property services	–	–	–	–	11	15	7,464	7,072	40	35	1,354	990	8,869	8,112
Retail trade	–	–	–	–	18	36	1,810	1,620	10	8	808	627	2,646	2,291
Transport and storage	–	–	11	3	28	48	1,323	1,308	7	6	670	542	2,039	1,907
Wholesale trade	–	–	–	–	13	12	1,233	1,149	7	5	1,160	1,185	2,413	2,351
Other	–	–	61	41	49	55	692	603	4	3	911	891	1,717	1,593
	2,611	2,999	11,160	10,020	6,824	6,768	94,633	89,895	505	449	22,661	20,399	138,394	130,530

¹ Available-for-sale assets.² Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments.³ Mainly comprises regulatory deposits, investments backing policy liabilities and accrued interest.⁴ Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities.

31: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk analysis (continued):

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry (continued):

	Cash, settlement balances owed to ANZ and collateral paid		Trading securities and AFS ¹		Derivatives		Loans and advances ²		Other financial assets ³		Credit related commitments ⁴		Total	
Consolidated	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Overseas Markets														
Agriculture, forestry, fishing and mining	1	–	10	–	137	179	4,385	2,787	118	106	6,883	5,498	11,534	8,570
Business services	5	5	–	–	5	2	955	892	26	34	3,251	2,941	4,242	3,874
Construction	3	2	–	–	17	8	623	591	17	22	3,355	2,816	4,015	3,439
Electricity, gas and water supply	–	–	128	36	57	70	2,732	2,009	74	76	2,595	2,302	5,586	4,493
Entertainment, leisure and tourism	3	–	–	–	7	5	1,107	1,030	30	39	337	426	1,484	1,500
Financial, investment and insurance	34,741	31,811	14,717	11,655	5,926	6,047	19,658	20,478	530	776	10,986	10,601	86,558	81,368
Government and official institutions	4	4	6,445	6,439	59	30	524	368	14	14	869	1,035	7,915	7,890
Manufacturing	60	37	204	81	220	217	16,004	13,896	432	527	34,211	26,446	51,131	41,204
Personal lending	5	–	–	–	–	–	10,070	8,558	269	324	7,448	8,188	17,792	17,070
Property services	1	–	90	84	97	92	4,550	4,116	123	156	2,117	1,899	6,978	6,347
Retail trade	–	1	42	8	18	18	1,475	1,141	40	43	1,330	1,252	2,905	2,463
Transport and storage	1	–	107	69	31	35	3,796	2,825	102	107	1,506	1,883	5,543	4,919
Wholesale trade	28	112	30	21	186	101	11,332	9,556	306	362	18,786	17,461	30,668	27,613
Other	4	861	797	421	40	204	2,868	2,568	77	97	2,257	1,981	6,043	6,132
	34,856	32,833	22,570	18,814	6,800	7,008	80,079	70,815	2,158	2,683	95,931	84,729	242,394	216,882
Consolidated - aggregate														
Agriculture, forestry, fishing and mining	22	1	31	3	377	476	34,830	32,354	301	272	19,467	15,611	55,028	48,717
Business services	17	14	3	–	55	108	7,623	7,433	69	74	7,313	7,013	15,080	14,642
Construction	3	2	3	3	111	74	7,396	6,673	61	60	8,367	7,355	15,941	14,167
Electricity, gas and water supply	–	–	395	223	1,066	1,092	7,677	5,985	106	100	6,669	6,716	15,913	14,116
Entertainment, leisure and tourism	3	–	1	–	118	144	10,110	9,399	90	91	3,307	2,832	13,629	12,466
Financial, investment and insurance	55,112	46,711	38,757	35,552	49,940	39,620	34,874	33,927	632	862	19,195	17,274	198,510	173,946
Government and official institutions	1,306	1,574	38,151	32,718	862	422	2,185	2,134	24	23	1,832	2,225	44,360	39,096
Manufacturing	64	84	1,754	148	1,435	740	25,835	23,515	494	584	43,383	36,015	72,965	61,086
Personal lending	5	–	–	–	–	–	298,870	278,273	2,142	1,962	62,897	55,783	363,914	336,018
Property services	1	–	138	94	541	647	38,248	36,042	341	348	15,245	12,653	54,514	49,784
Retail trade	2	4	48	119	189	198	13,510	13,347	119	118	6,783	6,084	20,651	19,870
Transport and storage	1	4	188	137	427	485	12,505	10,760	159	155	6,119	5,631	19,399	17,172
Wholesale trade	211	323	37	24	901	552	18,885	16,502	355	403	24,813	24,384	45,202	42,188
Other	25	990	1,066	485	347	1,320	12,986	11,286	145	151	8,669	7,626	23,238	21,858
Gross Total	56,772	49,707	80,572	69,506	56,369	45,878	525,534	487,630	5,038	5,203	234,059	207,202	958,344	865,126
Individual provision for credit impairment	–	–	–	–	–	–	(1,130)	(1,440)	–	–	(46)	(27)	(1,176)	(1,467)
Collective provision for credit impairment	–	–	–	–	–	–	(2,144)	(2,292)	–	–	(613)	(595)	(2,757)	(2,887)
	56,772	49,707	80,572	69,506	56,369	45,878	522,260	483,898	5,038	5,203	233,400	206,580	954,411	860,772
Unearned income	–	–	–	–	–	–	(892)	(954)	–	–	–	–	(892)	(954)
Capitalised brokerage/ mortgage origination fees	–	–	–	–	–	–	1,043	942	–	–	–	–	1,043	942
	56,772	49,707	80,572	69,506	56,369	45,878	522,411	483,886	5,038	5,203	233,400	206,580	954,562	860,760
Excluded from analysis above ⁵	1,487	1,318	37	59	–	–	–	–	33,579	32,083	–	–	35,103	33,460
Net Total	58,259	51,025	80,609	69,565	56,369	45,878	522,411	483,886	38,617	37,286	233,400	206,580	989,665	894,220

¹ Available-for-sale assets.² Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments.³ Mainly comprises regulatory deposits, investments backing policy liabilities and accrued interest.⁴ Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities.⁵ Comprises bank notes and cash at bank within cash, equity instruments within available-for-sale financial assets and investments relating to the insurance business where the credit risk is passed onto the policy holder.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk analysis (continued):

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry (continued):

The Company	Cash, settlement balances owed to ANZ and collateral paid		Trading securities and AFS ¹		Derivatives		Loans and advances ²		Other financial assets ³		Credit related commitments ⁴		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Australia														
Agriculture, forestry, fishing and mining	21	1	21	3	225	268	13,854	13,018	56	55	10,525	8,517	24,702	21,862
Business services	12	9	3	-	46	100	5,654	5,689	23	24	3,625	3,658	9,363	9,480
Construction	-	-	3	3	94	66	5,688	5,150	23	22	4,266	4,086	10,074	9,327
Electricity, gas and water supply	-	-	132	52	692	700	3,988	3,286	16	14	2,836	3,088	7,664	7,140
Entertainment, leisure and tourism	-	-	1	-	89	115	8,061	7,433	33	32	2,695	2,144	10,879	9,724
Financial, investment and insurance ⁵	20,481	13,483	20,577	20,006	44,627	32,913	14,464	12,813	58	55	9,671	6,030	109,878	85,300
Government and official institutions	135	-	25,599	21,055	241	171	539	652	2	3	292	329	26,808	22,210
Manufacturing	4	47	1,528	41	1,057	462	7,129	6,960	29	30	7,387	8,132	17,134	15,672
Personal lending	-	-	-	-	-	-	231,114	215,234	931	916	44,038	38,437	276,083	254,587
Property services	-	-	48	10	433	540	26,171	24,807	106	106	11,535	9,749	38,293	35,212
Retail trade	2	3	6	111	153	144	10,211	10,571	41	45	4,559	4,204	14,972	15,078
Transport and storage	-	4	70	65	368	402	7,386	6,627	30	28	3,871	3,206	11,725	10,332
Wholesale trade	183	210	7	3	702	439	6,320	5,797	25	25	4,770	5,738	12,007	12,212
Other	21	129	208	23	258	1,061	9,396	8,090	38	34	5,389	4,746	15,310	14,083
	20,859	13,886	48,203	41,372	48,985	37,381	349,975	326,127	1,411	1,389	115,459	102,064	584,892	522,219
New Zealand														
Agriculture, forestry, fishing and mining	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Business services	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Construction	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Electricity, gas and water supply	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Entertainment, leisure and tourism	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Financial, investment and insurance ⁵	-	-	-	-	9	11	-	-	-	-	-	-	9	11
Government and official institutions	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Manufacturing	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Personal lending	-	-	-	-	-	-	8,193	8,252	-	-	29	48	8,222	8,300
Property services	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retail trade	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transport and storage	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wholesale trade	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Other	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	9	11	8,193	8,252	-	-	29	48	8,231	8,311

¹ Available-for-sale assets.² Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments.³ Mainly comprises regulatory deposits and accrued interest.⁴ Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities.⁵ Includes amounts due from other Group entities.

31: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk analysis (continued):

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry (continued):

The Company	Cash, settlement balances owed to ANZ and collateral paid		Trading securities and AFS ¹		Derivatives		Loans and advances ²		Other financial assets ³		Credit related commitments ⁴		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Overseas Markets														
Agriculture, forestry, fishing and mining	1	–	8	–	83	97	3,829	2,293	50	60	6,025	4,319	9,996	6,769
Business services	2	3	–	–	3	1	770	751	10	19	2,697	2,355	3,482	3,129
Construction	3	2	–	–	10	4	432	398	6	10	3,147	2,731	3,598	3,145
Electricity, gas and water supply	–	–	83	–	28	31	2,309	1,708	30	44	2,250	1,736	4,700	3,519
Entertainment, leisure and tourism	–	–	–	–	4	3	874	788	11	20	243	311	1,132	1,122
Financial, investment and insurance ⁵	31,770	29,290	11,427	9,797	3,455	3,148	16,616	16,246	219	422	9,050	7,841	72,537	66,744
Government and official institutions	1	1	3,474	3,620	36	16	417	226	5	6	820	960	4,753	4,829
Manufacturing	21	10	95	7	91	89	9,597	8,145	125	212	24,736	20,943	34,665	29,406
Personal lending	–	–	–	–	–	–	5,876	5,352	77	139	3,764	3,829	9,717	9,320
Property services	1	–	79	75	54	46	3,636	3,439	48	89	1,726	1,452	5,544	5,101
Retail trade	–	1	18	–	11	10	855	604	11	16	769	692	1,664	1,323
Transport and storage	1	–	93	62	18	18	3,008	2,223	39	58	1,036	1,458	4,195	3,819
Wholesale trade	11	89	3	–	73	46	9,366	7,684	122	200	15,402	14,191	24,977	22,210
Other	3	861	695	310	22	110	2,144	2,115	28	55	1,748	1,541	4,640	4,992
	31,814	30,257	15,975	13,871	3,888	3,619	59,729	51,972	781	1,350	73,413	64,359	185,600	165,428
The Company - aggregate														
Agriculture, forestry, fishing and mining	22	1	29	3	308	365	17,683	15,311	106	115	16,550	12,836	34,698	28,631
Business services	14	12	3	–	49	101	6,424	6,440	33	43	6,322	6,013	12,845	12,609
Construction	3	2	3	3	104	70	6,120	5,548	29	32	7,413	6,817	13,672	12,472
Electricity, gas and water supply	–	–	215	52	720	731	6,297	4,994	46	58	5,086	4,824	12,364	10,659
Entertainment, leisure and tourism	–	–	1	–	93	118	8,935	8,221	44	52	2,938	2,455	12,011	10,846
Financial, investment and insurance ⁵	52,251	42,773	32,004	29,803	48,091	36,072	31,080	29,059	277	477	18,721	13,871	182,424	152,055
Government and official institutions	136	1	29,073	24,675	277	187	956	878	7	9	1,112	1,289	31,561	27,039
Manufacturing	25	57	1,623	48	1,148	551	16,726	15,105	154	242	32,123	29,075	51,799	45,078
Personal lending	–	–	–	–	–	–	245,183	228,838	1,008	1,055	47,831	42,314	294,022	272,207
Property services	1	–	127	85	487	586	29,807	28,246	154	195	13,261	11,201	43,837	40,313
Retail trade	2	4	24	111	164	154	11,066	11,175	52	61	5,328	4,896	16,636	16,401
Transport and storage	1	4	163	127	386	420	10,394	8,850	69	86	4,907	4,664	15,920	14,151
Wholesale trade	194	299	10	3	775	485	15,686	13,481	147	225	20,172	19,929	36,984	34,422
Other	24	990	903	333	280	1,171	11,540	10,205	66	89	7,137	6,287	19,950	19,075
Gross Total	52,673	44,143	64,178	55,243	52,882	41,011	417,897	386,351	2,192	2,739	188,901	166,471	778,723	695,958
Individual provision for credit impairment	–	–	–	–	–	–	(814)	(1,046)	–	–	(40)	(10)	(854)	(1,056)
Collective provision for credit impairment	–	–	–	–	–	–	(1,669)	(1,729)	–	–	(488)	(457)	(2,157)	(2,186)
	52,673	44,143	64,178	55,243	52,882	41,011	415,414	383,576	2,192	2,739	188,373	166,004	775,712	692,716
Unearned income	–	–	–	–	–	–	(657)	(723)	–	–	–	–	(657)	(723)
Capitalised brokerage/ mortgage origination fees	–	–	–	–	–	–	837	787	–	–	–	–	837	787
	52,673	44,143	64,178	55,243	52,882	41,011	415,594	383,640	2,192	2,739	188,373	166,004	775,892	692,780
Excluded from analysis above ⁶	1,005	914	22	44	–	–	–	–	–	–	–	–	1,027	958
Net total	53,678	45,057	64,200	55,287	52,882	41,011	415,594	383,640	2,192	2,739	188,373	166,004	776,919	693,738

1 Available-for-sale assets.

2 Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments.

3 Mainly comprises regulatory deposits and accrued interest.

4 Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities.

5 Includes amounts due from other Group entities.

6 Comprises bank notes and cash at bank within cash and equity instruments within available-for-sale financial assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Credit quality

Maximum exposure to credit risk

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances, there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity investments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins. For contingent exposures, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount the Group would have to pay if the instrument is called upon. For undrawn facilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

The following tables present the maximum exposure to credit risk of on-balance sheet and off-balance sheet financial assets before taking account of any collateral held or other credit enhancements.

	Reported on Balance Sheet		Excluded ¹		Maximum exposure to credit risk	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated						
On-balance sheet positions						
Cash	32,559	25,270	1,487	1,318	31,072	23,952
Settlement balances owed to ANZ	20,241	19,225	–	–	20,241	19,225
Collateral paid	5,459	6,530	–	–	5,459	6,530
Trading securities	49,692	41,288	–	–	49,692	41,288
Derivative financial instruments ²	56,369	45,878	–	–	56,369	45,878
Available-for-sale assets	30,917	28,277	37	59	30,880	28,218
Net loans and advances ³						
– Australia	287,513	272,068	–	–	287,513	272,068
– International and Institutional Banking	141,826	123,467	–	–	141,826	123,467
– New Zealand	86,063	81,542	–	–	86,063	81,542
– Global Wealth	6,350	6,187	–	–	6,350	6,187
Regulatory deposits	1,565	2,106	–	–	1,565	2,106
Investments backing policy liabilities	33,579	32,083	33,579	32,083	–	–
Other financial assets ⁴	3,473	3,097	–	–	3,473	3,097
	755,606	687,018	35,103	33,460	720,503	653,558
Off-balance sheet positions						
Undrawn facilities	193,984	170,670	–	–	193,984	170,670
Contingent facilities	40,075	36,532	–	–	40,075	36,532
	234,059	207,202	–	–	234,059	207,202
Total	989,665	894,220	35,103	33,460	954,562	860,760
The Company						
	Reported on Balance Sheet		Excluded ¹		Maximum exposure to credit risk	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
On-balance sheet positions						
Cash	30,655	22,798	1,005	914	29,650	21,884
Settlement balances owed to ANZ	18,150	16,621	–	–	18,150	16,621
Collateral paid	4,873	5,638	–	–	4,873	5,638
Trading securities	38,049	31,464	–	–	38,049	31,464
Derivative financial instruments ²	52,882	41,011	–	–	52,882	41,011
Available-for-sale assets	26,151	23,823	22	44	26,129	23,779
Net loans and advances ³	415,066	383,173	–	–	415,066	383,173
Regulatory deposits	434	990	–	–	434	990
Investments backing policy liabilities	–	–	–	–	–	–
Other financial assets ⁴	1,758	1,749	–	–	1,758	1,749
	588,018	527,267	1,027	958	586,991	526,309
Off-balance sheet positions						
Undrawn facilities	153,985	134,622	–	–	153,985	134,622
Contingent facilities	34,916	31,849	–	–	34,916	31,849
	188,901	166,471	–	–	188,901	166,471
Total	776,919	693,738	1,027	958	775,892	692,780

¹ Includes bank notes and coins and cash at bank within cash, equity instruments within available-for-sale financial assets and investments relating to the insurance business where the credit risk is passed onto the policy holder.

² Derivative financial instruments are net of credit valuation adjustments.

³ Includes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments.

⁴ Mainly comprises accrued interest.

31: Financial Risk Management (continued)

Distribution of financial assets by credit quality

The Group has a comprehensive rating system that is used to quantify credit risk. The use of masterscales ensures consistency across exposure types at the Group, providing a consistent framework for reporting and analysis.

All customers with whom ANZ has a credit relationship, including guarantors, are assigned a Customer Credit Rating (CCR) or score at origination either by programmed credit assessment or by judgemental assessment. In addition, the CCR or score is reviewed on an ongoing basis to ensure it accurately reflects the credit risk of the customer and the prevailing economic conditions.

The Group's risk grade profile therefore changes dynamically through new lending, repayment and/or existing counterparty movements in either risk or volume.

Restructured items

Restructured items are facilities in which the original contractual terms have been modified for reasons related to the financial difficulties of the customer. Restructuring may consist of reduction of interest, principal or other payments legally due or an extension in maturity materially beyond those typically offered to new facilities with similar risk.

	Neither past due nor impaired		Past due but not impaired		Restructured		Impaired		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated										
Cash	31,072	23,952	—	—	—	—	—	—	31,072	23,952
Settlement balances owed to ANZ	20,241	19,225	—	—	—	—	—	—	20,241	19,225
Collateral paid	5,459	6,530	—	—	—	—	—	—	5,459	6,530
Trading securities	49,692	41,288	—	—	—	—	—	—	49,692	41,288
Derivative financial instruments ¹	56,332	45,786	—	—	—	25	37	67	56,369	45,878
Available-for-sale assets	30,880	28,218	—	—	—	—	—	—	30,880	28,218
Net loans and advances ²										
– Australia	277,497	261,888	9,626	9,447	—	3	607	926	287,730	272,264
– International and Institutional Banking	140,902	122,194	623	443	53	300	624	875	142,202	123,812
– New Zealand	83,885	79,343	1,912	1,770	14	13	315	495	86,126	81,621
– Global Wealth	6,256	6,071	91	103	—	—	6	15	6,353	6,189
Regulatory deposits	1,565	2,106	—	—	—	—	—	—	1,565	2,106
Other financial assets ³	3,473	3,097	—	—	—	—	—	—	3,473	3,097
Credit related commitments ⁴	233,343	206,502	—	—	—	—	57	78	233,400	206,580
Total	940,597	846,200	12,252	11,763	67	341	1,646	2,456	954,562	860,760
	Neither past due nor impaired		Past due but not impaired		Restructured		Impaired		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
The Company										
Cash	29,650	21,884	—	—	—	—	—	—	29,650	21,884
Settlement balances owed to ANZ	18,150	16,621	—	—	—	—	—	—	18,150	16,621
Collateral paid	4,873	5,638	—	—	—	—	—	—	4,873	5,638
Trading securities	38,049	31,464	—	—	—	—	—	—	38,049	31,464
Derivative financial instruments ¹	52,845	40,919	—	—	—	25	37	67	52,882	41,011
Available-for-sale assets	26,129	23,779	—	—	—	—	—	—	26,129	23,779
Net loans and advances ²	404,611	371,987	9,849	9,717	26	259	1,108	1,677	415,594	383,640
Regulatory deposits	434	990	—	—	—	—	—	—	434	990
Other financial assets ³	1,758	1,749	—	—	—	—	—	—	1,758	1,749
Credit related commitments ⁴	188,344	165,932	—	—	—	—	29	72	188,373	166,004
Total	764,843	680,963	9,849	9,717	26	284	1,174	1,816	775,892	692,780

1. Derivative financial instruments are net of credit valuation adjustments.

2. Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.

3. Mainly comprises accrued interest.

4. Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities net of collective and individual provisions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Credit quality of financial assets neither past due nor impaired

The credit quality of financial assets is managed by the Group using internal CCRs based on their current probability of default. The Group's masterscales are mapped to external rating agency scales, to enable wider comparisons.

Internal rating

Strong credit profile	Customers that have demonstrated superior stability in their operating and financial performance over the long-term, and whose debt servicing capacity is not significantly vulnerable to foreseeable events. This rating broadly corresponds to ratings 'Aaa' to 'Baa3' and 'AAA' to 'BBB-' of Moody's and Standard & Poor's respectively.
Satisfactory risk	Customers that have consistently demonstrated sound operational and financial stability over the medium to long-term, even though some may be susceptible to cyclical trends or variability in earnings. This rating broadly corresponds to ratings 'Ba2' to 'Ba3' and 'BB' to 'BB-' of Moody's and Standard & Poor's respectively.
Sub-standard but not past due or impaired	Customers that have demonstrated some operational and financial instability, with variability and uncertainty in profitability and liquidity projected to continue over the short and possibly medium term. This rating broadly corresponds to ratings 'B1' to 'Caa' and 'B+' to 'CCC' of Moody's and Standard & Poor's respectively.

	Strong credit profile		Satisfactory risk		Sub-standard but not past due or impaired		Neither past due nor impaired total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated								
Cash	30,907	23,951	148	1	17	—	31,072	23,952
Settlement balances owed to ANZ	19,671	19,137	422	77	148	11	20,241	19,225
Collateral paid	5,417	6,528	42	2	—	—	5,459	6,530
Trading securities	49,372	41,288	296	—	24	—	49,692	41,288
Derivative financial instruments	55,390	44,465	831	1,170	111	151	56,332	45,786
Available-for-sale assets	29,319	26,923	1,530	1,280	31	15	30,880	28,218
Net loans and advances ¹								
– Australia	208,242	194,789	55,771	54,603	13,484	12,496	277,497	261,888
– International and Institutional Banking	114,969	97,257	23,875	22,109	2,058	2,828	140,902	122,194
– New Zealand	58,167	54,693	23,857	22,404	1,861	2,246	83,885	79,343
– Global Wealth	4,109	3,380	2,122	2,667	25	24	6,256	6,071
Regulatory deposits	1,010	1,132	509	445	46	529	1,565	2,106
Other financial assets ²	3,104	2,757	319	289	50	51	3,473	3,097
Credit related commitments ³	196,558	174,565	34,425	29,661	2,360	2,276	233,343	206,502
Total	776,235	690,865	144,147	134,708	20,215	20,627	940,597	846,200

	Strong credit profile		Satisfactory risk		Sub-standard but not past due or impaired		Neither past due nor impaired total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
The Company								
Cash	29,612	21,884	38	—	—	—	29,650	21,884
Settlement balances owed to ANZ	17,937	16,550	90	47	123	24	18,150	16,621
Collateral paid	4,831	5,636	42	2	—	—	4,873	5,638
Trading securities	37,928	31,464	98	—	23	—	38,049	31,464
Derivative financial instruments	52,741	39,697	73	1,077	31	145	52,845	40,919
Available-for-sale assets	25,331	23,707	692	63	106	9	26,129	23,779
Net loans and advances ¹	313,681	283,243	75,964	73,966	14,966	14,778	404,611	371,987
Regulatory deposits	300	865	118	124	16	1	434	990
Other financial assets ²	1,520	1,531	201	182	37	36	1,758	1,749
Credit related commitments ³	162,260	142,975	24,159	21,144	1,925	1,813	188,344	165,932
Total	646,141	567,552	101,475	96,605	17,227	16,806	764,843	680,963

¹ Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.

² Mainly comprises accrued interest.

³ Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities net of collective and individual provisions.

31: Financial Risk Management (continued)

Ageing analysis of financial assets that are past due but not impaired

Ageing analysis of past due loans is used by the Group to measure and manage emerging credit risks. Financial assets that are past due but not impaired include those which are assessed, approved and managed on a portfolio basis within a centralised environment (for example credit cards and personal loans) that can be held on a productive basis until they are 180 days past due, as well as those which are managed on an individual basis.

A large portion of retail credit exposures, such as residential mortgages, are generally well secured. That is, the value of associated security is sufficient to cover amounts outstanding.

	Consolidated						The Company					
	1-5 days \$m	6-29 days \$m	30-59 days \$m	60-89 days \$m	>90 days \$m	Total \$m	1-5 days \$m	6-29 days \$m	30-59 days \$m	60-89 days \$m	>90 days \$m	Total \$m
As at 30 Sep 14												
Net loans and advances ¹	3,082	4,559	1,624	1,005	1,982	12,252	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849
– Australia	2,119	3,701	1,335	743	1,728	9,626	–	–	–	–	–	–
– International and Institutional Banking	52	383	1	91	96	623	–	–	–	–	–	–
– New Zealand	893	442	287	136	154	1,912	–	–	–	–	–	–
– Global Wealth	18	33	1	35	4	91	–	–	–	–	–	–
Total	3,082	4,559	1,624	1,005	1,982	12,252	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849

	Consolidated						The Company					
	1-5 days \$m	6-29 days \$m	30-59 days \$m	60-89 days \$m	>90 days \$m	Total \$m	1-5 days \$m	6-29 days \$m	30-59 days \$m	60-89 days \$m	>90 days \$m	Total \$m
As at 30 Sep 13												
Net loans and advances ¹	3,096	4,416	1,506	927	1,818	11,763	2,240	3,798	1,313	790	1,576	9,717
– Australia	2,231	3,622	1,295	745	1,554	9,447	–	–	–	–	–	–
– International and Institutional Banking	–	299	1	88	55	443	–	–	–	–	–	–
– New Zealand	852	435	209	83	191	1,770	–	–	–	–	–	–
– Global Wealth	13	60	1	11	18	103	–	–	–	–	–	–
Total	3,096	4,416	1,506	927	1,818	11,763	2,240	3,798	1,313	790	1,576	9,717

¹ Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.

Estimated value of collateral for all financial assets

Consolidated	Total value of collateral		Credit exposure		Unsecured portion of credit exposure	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Cash	13,711	9,357	31,072	23,952	17,361	14,595
Settlement balances owed to ANZ	184	177	20,241	19,225	20,057	19,048
Collateral paid	–	–	5,459	6,530	5,459	6,530
Trading securities	991	1,037	49,692	41,288	48,701	40,251
Derivative financial instruments	5,599	3,921	56,369	45,878	50,770	41,957
Available-for-sale assets	887	330	30,880	28,218	29,993	27,888
Net loans and advances ¹						
– Australia	258,854	242,674	287,730	272,264	28,876	29,590
– International and Institutional Banking	46,162	38,550	142,202	123,812	96,040	85,262
– New Zealand	80,323	76,328	86,126	81,621	5,803	5,293
– Global Wealth	5,415	5,587	6,353	6,189	938	602
Regulatory deposits	–	–	1,565	2,106	1,565	2,106
Other financial assets ²	1,308	1,188	3,473	3,097	2,165	1,909
Credit related commitments ³	49,014	36,387	233,400	206,580	184,386	170,193
Total	462,448	415,536	954,562	860,760	492,114	445,224

¹ Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.

² Mainly comprises accrued interest.

³ Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities net of collective and individual provisions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Estimated value of collateral for all financial assets

The Company	Total value of collateral		Credit exposure		Unsecured portion of credit exposure	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Cash	13,349	9,116	29,650	21,884	16,301	12,768
Settlement balances owed to ANZ	163	159	18,150	16,621	17,987	16,462
Collateral paid	–	–	4,873	5,638	4,873	5,638
Trading securities	660	671	38,049	31,464	37,389	30,793
Derivative financial instruments	4,886	3,531	52,882	41,011	47,996	37,480
Available-for-sale assets	778	222	26,129	23,779	25,351	23,557
Net loans and advances ¹	309,407	296,253	415,594	383,640	106,187	87,387
Regulatory deposits	–	–	434	990	434	990
Other financial assets ²	930	843	1,758	1,749	828	906
Credit related commitments ³	32,965	29,634	188,373	166,004	155,408	136,370
Total	363,138	340,429	775,892	692,780	412,754	352,351

¹ Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.

² Mainly comprises accrued interest.

³ Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities net of collective and individual provisions.

Financial assets that are individually impaired

	Consolidated				The Company			
	Impaired assets		Individual provision balance		Impaired assets		Individual provision balance	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Australia								
Derivative financial instruments	29	67	–	–	29	67	–	–
Loans and advances	1,632	2,353	700	934	1,572	2,260	671	896
Credit related commitments ¹	70	82	40	10	70	82	40	10
Subtotal	1,731	2,502	740	944	1,671	2,409	711	906
New Zealand								
Derivative financial instruments	2	–	–	–	–	–	–	–
Loans and advances	582	814	194	244	30	30	9	8
Credit related commitments ¹	33	23	6	17	–	–	–	–
Subtotal	617	837	200	261	30	30	9	8
Asia Pacific, Europe & America								
Derivative financial instruments	6	–	–	–	6	–	–	–
Loans and advances	468	584	236	262	321	433	134	142
Credit related commitments ¹	–	–	–	–	–	–	–	–
Subtotal	474	584	236	262	327	433	134	142
Aggregate								
Derivative financial instruments	37	67	–	–	35	67	–	–
Loans and advances	2,682	3,751	1,130	1,440	1,923	2,723	814	1,046
Credit related commitments ¹	103	105	46	27	70	82	40	10
Total	2,822	3,923	1,176	1,467	2,028	2,872	854	1,056

¹ Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities.

31: Financial Risk Management (continued)

Market risk (excludes insurance and funds management)

Market risk is the risk to the Group's earnings arising from changes in interest rates, currency exchange rates, credit spreads, or from fluctuations in bond, commodity or equity prices.

Market risk arises when changes in market rates, prices and volatilities lead to a decline in the value of assets and liabilities, including financial derivatives. Market risk is generated through both trading and banking book activities.

ANZ conducts trading operations in interest rates, foreign exchange, commodities and securities.

ANZ has a detailed risk management and control framework to support its trading and balance sheet activities. The framework incorporates a risk measurement approach to quantify the magnitude of market risk within trading and balance sheet portfolios. This approach and related analysis identifies the range of possible outcomes that can be expected over a given period of time, establishes the relative likelihood of those outcomes and allocates an appropriate amount of capital to support these activities.

Group-wide responsibility for the strategies and policies relating to the management of market risk lies with the Board Risk Committee. Responsibility for day to day management of both market risks and compliance with market risk policy is delegated by the Risk Committee to the Credit and Market Risk Committee (CMRC) and the Group Asset & Liability Committee (GALCO). The CMRC, chaired by the Chief Risk Officer, is responsible for the oversight of market risk. All committees receive regular reporting on the range of trading and balance sheet market risks that ANZ incurs.

Within overall strategies and policies, the control of market risk at the Group level is the joint responsibility of Business Units and Risk Management, with the delegation of market risk limits from the Board and CMRC allocated to both Risk Management and the Business Units.

The management of Risk Management is supported by a comprehensive limit and policy framework to control the amount of risk that the Group will accept. Market risk limits are allocated at various levels and are reported and monitored by Market Risk on a daily basis. The detailed limit framework allocates individual limits to manage and control asset classes (e.g. interest rates, equities), risk factors (e.g. interest rates, volatilities) and profit and loss limits (to monitor and manage the performance of the trading portfolios).

Market risk management and control responsibilities

To facilitate the management, measurement and reporting of market risk, ANZ has grouped market risk into two broad categories:

a) Traded market risk

This is the risk of loss from changes in the value of financial instruments due to movements in price factors for both physical and derivative trading positions. Trading positions arise from transactions where ANZ acts as principal with customers, financial exchanges or interbank counterparties.

The principal risk categories monitored are:

- ▶ Currency risk is the potential loss arising from the decline in the value of a financial instrument due to changes in foreign exchange rates or their implied volatilities.
- ▶ Interest rate risk is the potential loss arising from the change in the value of a financial instrument due to changes in market interest rates or their implied volatilities.
- ▶ Credit spread risk is the potential loss arising from a change in value of an instrument due to a movement of its margin or spread relative to a benchmark.
- ▶ Commodity risk is the potential loss arising from the decline in the value of a financial instrument due to changes in commodity prices or their implied volatilities.
- ▶ Equity risk is the potential loss arising from the decline in the value of a financial instrument due to changes in equity prices or their implied volatilities.

b) Non-traded market risk (or balance sheet risk)

This comprises the management of non-traded interest rate risk, liquidity, and the risk to the Australian dollar denominated value of the Group's capital and earnings as a result of foreign exchange rate movements.

Some instruments do not fall into either category that also expose ANZ to market risk. These include equity securities classified as available-for-sale financial assets.

Value at Risk (VaR) measure

A key measure of market risk is Value at Risk (VaR). VaR is a statistical estimate of the possible daily loss and is based on historical market movements.

ANZ measures VaR at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The Group's standard VaR approach for both traded and non-traded risk is historical simulation. The Group calculates VaR using historical changes in market rates, prices and volatilities over the previous 500 business days. Traded and non-traded VaR is calculated using a one-day holding period.

It should be noted that because VaR is driven by actual historical observations, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, the Group utilises a number of other risk measures (e.g. stress testing) and risk sensitivity limits to measure and manage market risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Traded Market Risk

Below are the aggregate Value at Risk (VaR) exposures at a 99% confidence level covering both physical and derivatives trading positions for the Bank's principal trading centres.

	30 September 2014				30 September 2013			
	As at \$m	High for year \$m	Low for year \$m	Average for year \$m	As at \$m	High for year \$m	Low for year \$m	Average for year \$m
Consolidated								
Value at risk at 99% confidence								
Foreign exchange	11.9	18.5	1.7	8.9	3.0	12.6	2.3	5.2
Interest rate	10.4	16.6	3.8	8.1	3.9	11.6	2.8	5.8
Credit	5.8	5.8	2.7	3.8	4.2	8.6	2.8	4.2
Commodity	2.0	2.8	0.9	1.4	1.6	4.2	1.2	2.3
Equity	1.3	2.5	0.4	1.0	1.4	3.4	0.6	1.6
Diversification benefit	(18.6)	n/a	n/a	(10.5)	(8.5)	n/a	n/a	(10.4)
	12.8	22.9	5.5	12.7	5.6	13.6	4.9	8.7
	30 September 2014				30 September 2013			
	As at \$m	High for year \$m	Low for year \$m	Average for year \$m	As at \$m	High for year \$m	Low for year \$m	Average for year \$m
The Company								
Value at risk at 99% confidence								
Foreign exchange	12.0	18.3	1.7	8.8	3.0	11.5	2.3	5.2
Interest rate	10.0	15.4	3.8	7.7	3.7	12.8	2.6	5.8
Credit	6.0	6.0	2.5	3.6	3.8	8.6	2.7	4.1
Commodity	2.0	2.8	0.9	1.4	1.6	4.2	1.2	2.3
Equity	1.3	2.5	0.4	1.0	1.4	3.4	0.6	1.6
Diversification benefit	(18.9)	n/a	n/a	(10.3)	(8.6)	n/a	n/a	(10.4)
	12.4	21.0	5.3	12.2	4.9	12.9	4.7	8.6

VaR is calculated separately for foreign exchange, interest rate, credit, commodity and equities and for the Group. The diversification benefit reflects the historical correlation between these products. Electricity commodities risk is measured under the standard approach for regulatory purposes.

To supplement the VaR methodology, ANZ applies a wide range of stress tests, both on individual portfolios and at a Group level. ANZ's stress-testing regime provides senior management with an assessment of the financial impact of identified extreme events on market risk exposures of ANZ. Standard stress tests are applied on a daily basis and measure the potential loss arising from applying extreme market movements to individual and groups of individual price factors. Extraordinary stress tests are applied monthly and measure the potential loss arising as a result of scenarios generated from major financial market events.

31: Financial Risk Management (continued)

Non-traded Market Risk (Balance Sheet Risk)

The principal objectives of balance sheet management are to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Interest rate risk

The objective of balance sheet interest rate risk management is to secure stable and optimal net interest income over both the short (next 12 months) and long-term. Non-traded interest rate risk relates to the potential adverse impact of changes in market interest rates on the Group's future net interest income. This risk arises from two principal sources: mismatches between the repricing dates of interest bearing assets and liabilities; and the investment of capital and other non-interest bearing liabilities in interest bearing assets. Interest rate risk is reported using various techniques including: VaR and scenario analysis (to a 1% shock).

a) VaR non-traded interest rate risk

The repricing assumptions used to determine the VaR and 1% rate shock have been independently validated. Below are aggregate VaR figures covering non-traded interest rate risk.

	30 September 2014				30 September 2013			
	As at Sep 14 \$m	High for year Sep 14 \$m	Low for year Sep 14 \$m	Avg for year Sep 14 \$m	As at Sep 13 \$m	High for year Sep 13 \$m	Low for year Sep 13 \$m	Avg for year Sep 13 \$m
Consolidated								
Value at risk at 99% confidence								
Australia	41.8	64.5	39.1	50.1	66.3	71.8	25.5	49.3
New Zealand	8.9	11.4	8.9	10.4	12.6	17.9	10.0	13.2
Asia Pacific, Europe & America	9.1	10.6	8.9	9.8	9.7	11.1	4.2	6.3
Diversification benefit	(13.4)	n/a	n/a	(13.7)	(11.4)	n/a	n/a	(16.1)
	46.4	76.3	43.3	56.6	77.2	79.6	27.3	52.7
	30 September 2014				30 September 2013			
	As at Sep 14 \$m	High for year Sep 14 \$m	Low for year Sep 14 \$m	Avg for year Sep 14 \$m	As at Sep 13 \$m	High for year Sep 13 \$m	Low for year Sep 13 \$m	Avg for year Sep 13 \$m
The Company								
Value at risk at 99% confidence								
Australia	41.8	64.5	39.1	50.1	66.3	71.8	25.5	49.3
New Zealand	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.6	0.1	0.3
Asia Pacific, Europe & America	8.3	10.0	8.3	9.2	9.2	10.3	3.0	5.3
Diversification benefit	(4.2)	n/a	n/a	(0.9)	(1.8)	n/a	n/a	(3.3)
	46.0	71.6	42.0	58.5	73.9	76.3	26.5	51.6

VaR is calculated separately for the Australia, New Zealand and APEA geographies, as well as for the Group.

To supplement the VaR methodology, ANZ applies a wide range of stress tests, both on individual portfolios and at Group level. ANZ's stress testing regime provides senior management with an assessment of the financial impact of identified extreme events on market risk exposures of ANZ.

b) Scenario Analysis – a 1% shock on the next 12 months' net interest income

A 1% overnight parallel positive shift in the yield curve is modelled to determine the potential impact on net interest income over the succeeding 12 months. This is a standard risk measure which assumes the parallel shift is reflected in all wholesale and customer rates.

The figures in the table below indicate the outcome of this risk measure for the current and previous financial years – expressed as a percentage of reported net interest income. The sign indicates the nature of the rate sensitivity with a positive number signifying that a rate increase is positive for net interest income over the next 12 months.

	Consolidated		The Company	
	2014	2013	2014	2013
Impact of 1% rate shock				
As at period end	0.97%	1.00%	1.06%	1.16%
Maximum exposure	1.48%	1.72%	1.68%	2.04%
Minimum exposure	0.74%	1.00%	0.68%	1.16%
Average exposure (in absolute terms)	1.12%	1.29%	1.22%	1.55%

The extent of mismatching between the repricing characteristics and timing of interest bearing assets and liabilities at any point has implications for future net interest income. On a global basis, the Group quantifies the potential variation in future net interest income as a result of these repricing mismatches.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Interest rate risk (continued)

The repricing gaps themselves are constructed based on contractual repricing information. However, for those assets and liabilities where the contractual term to repricing is not considered to be reflective of the actual interest rate sensitivity (for example, products priced at the Group's discretion), a profile based on historically observed and/or anticipated rate sensitivity is used. This treatment excludes the effect of basis risk between customer pricing and wholesale market pricing.

Equity securities classified as available-for-sale

The portfolio of financial assets, classified as available-for-sale for measurement and financial reporting purposes, also contains equity investment holdings which predominantly comprise investments held for longer term strategic intentions. These equity investments are also subject to market risk which is not captured by the VaR measures for traded and non-traded market risks. Regular reviews are performed to substantiate valuation of the investments within the portfolio and the equity investments are regularly reviewed by management for impairment. The fair value of the equity securities can fluctuate.

The balance of available-for-sale equity securities for the Group amounts to \$37 million (2013: \$59 million) and \$22 million (2013: \$44 million) for the Company. Consequently any variation in value is unlikely to have a material impact on the Group.

Foreign currency risk – structural exposures

The investment of capital in foreign operations, such as branches, subsidiaries or associates with functional currencies other than the Australian dollar, exposes the Group to the risk of changes in foreign exchange rates.

The main operating (or functional) currencies of Group entities are the Australian dollar, the New Zealand dollar and the US dollar, with a number of overseas undertakings operating in various other currencies. The Group presents its consolidated financial statements in Australian dollars, as the Australian dollar is the dominant currency. The Group's consolidated balance sheet is therefore affected by exchange differences between the Australian dollar and functional currencies of foreign operations. Variations in the value of these overseas operations arising as a result of exchange differences are reflected in the foreign currency translation reserve in equity.

The Group routinely monitors this risk and conducts hedging, where it is expected to add shareholder value, in accordance with approved policies. The Group's exposures to structural foreign currency risks are managed with the primary objective of ensuring, where practical, that the consolidated capital ratios are neutral to the effect of changes in exchange rates.

Selective hedges were in place during the 2014 and 2013 financial years. For details on the hedging instruments used and effectiveness of hedges of net investments in foreign operations, refer to note 11 to these financial statements. The Group's economic hedges against New Zealand Dollar and US Dollar revenue streams are included within 'Trading derivatives' at note 11.

Liquidity Risk (Excludes Insurance and Funds Management)

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its payment obligations as they fall due, including repaying depositors or maturing wholesale debt, or that the Group has insufficient capacity to fund increases in assets. The timing mismatch of cash flows and the related liquidity risk is inherent in all banking operations and is closely monitored by the Group. The Group maintains a portfolio of liquid assets to manage potential stresses in funding sources. The minimum level of liquidity portfolio assets to hold is based on a range of ANZ specific and general market liquidity stress scenarios such that potential cash flow obligations can be met over the short to medium term.

The Group's liquidity and funding risks are governed by a set of principles which are approved by the ANZ Board Risk Committee. In response to the impact of the global financial crisis, the framework has been reviewed and updated. The following key components underpin the overall framework:

- ▶ Maintaining the ability to meet all payment obligations in the immediate term;
- ▶ Ensuring that the Group has the ability to meet 'survival horizons' under a range of ANZ specific and general market liquidity stress scenarios, at the site and Group-wide level, to meet cash flow obligations over the short to medium term;
- ▶ Maintaining strength in the Group's balance sheet structure to ensure long term resilience in the liquidity and funding risk profile;
- ▶ Limiting the potential earnings at risk implications associated with unexpected increases in funding costs or the liquidation of assets under stress;
- ▶ Ensuring the liquidity management framework is compatible with local regulatory requirements;
- ▶ Preparation of daily liquidity reports and scenario analysis, quantifying the Group's positions;
- ▶ Targeting a diversified funding base, avoiding undue concentrations by investor type, maturity, market source and currency;
- ▶ Holding a portfolio of high quality liquid assets to protect against adverse funding conditions and to support day-to-day operations; and
- ▶ Establishing detailed contingency plans to cover different liquidity crisis events.

Management of liquidity and funding risks are overseen by the GALCO.

31: Financial Risk Management (continued)

Scenario Modelling

A key component of the Group's liquidity management framework is scenario modelling. APRA requires ADIs to assess liquidity under different scenarios, including the 'going-concern' and 'name-crisis'.

'Going-concern': reflects the normal behaviour of cash flows in the ordinary course of business. APRA requires that the Group must be able to meet all commitments and obligations under a going concern scenario, within the ADIs normal funding capacity ('available to fund' limit), over at least the following 30 calendar days. In estimating the funding requirement, the Group models expected cash flows by reference to historical behaviour and contractual maturity data.

'Name-crisis': refers to a potential name-specific liquidity crisis which models the behaviour of cash flows where there is a problem (real or perceived) which may include, but is not limited to, operational issues, doubts about the solvency of the Group or adverse rating changes. Under this scenario the Group may have significant difficulty rolling over or replacing funding. Under a name crisis, APRA requires the Group to be cash flow positive over a five business day period.

'Survival horizons': The Global financial crisis has highlighted the importance of differentiating between stressed and normal market conditions in a name-specific crisis, and the different behaviour that offshore and domestic wholesale funding markets can exhibit during market stress events. As a result, the Group has enhanced its liquidity risk scenario modelling, to supplement APRA's statutory requirements.

The Group has linked its liquidity risk appetite to defined liquidity 'survival horizons' (i.e. the time period under which ANZ must maintain a positive cash flow position under a specific scenario or stress). Under these scenarios, customer and/or wholesale balance sheet asset/liability flows are stressed. The following stressed scenarios are modelled:

- ▶ **Extreme Short Term Crisis Scenario (ESTC):** A name-specific stress during a period of market stress.
- ▶ **Short Term Crisis Scenario (NSTC):** A name-specific stress during a period of normal markets conditions.

- ▶ **Global Funding Market Disruption (GFMD):** Stressed global wholesale funding markets leading to a closure of domestic and offshore markets.
- ▶ **Offshore Funding Market Disruption (OFMD):** Stressed global wholesale funding markets leading to a closure of offshore markets only.

Each of ANZ's operations is responsible for ensuring its compliance with all scenarios that are required to be modelled. Additionally, we measure, monitor and manage all modelled liquidity scenarios on an aggregated Group-wide level.

The above represents the current framework, this will be updated accordingly in 2015 to reflect Basel 3 related changes.

Liquidity Portfolio Management

The Group holds a diversified portfolio of cash and high credit quality securities that may be sold or pledged to provide same-day liquidity. This portfolio helps protect the Group's liquidity position by providing cash in a severely stressed environment. All assets held in the prime portfolio are securities eligible for repurchase under agreements with the applicable central bank (i.e. 'repo eligible').

The liquidity portfolio is well diversified by counterparty, currency and tenor. Under the liquidity policy framework, securities purchased for ANZ's liquidity portfolio must be of a similar or better credit quality to ANZ's external long-term or short-term credit ratings and continue to be repo eligible.

Supplementing the prime liquid asset portfolio, the Group holds additional liquidity:

- ▶ central bank deposits with the US Federal Reserve, Bank of England and Bank of Japan of \$21.8 billion,
- ▶ Australian Commonwealth and State Government securities of \$8.4 billion and gold & precious metals of \$3.0 billion, and,
- ▶ cash and other securities to satisfy local country regulatory liquidity requirements which are not included in the liquid assets below.

Eligible securities

Prime liquidity portfolio (market values ¹)	2014 \$m	2013 \$m
Australia	31,710	27,787
New Zealand	11,450	11,095
United States	4,296	2,067
United Kingdom	5,844	5,129
Singapore	2,853	3,106
Hong Kong	1,166	596
Japan	1,250	1,359
Prime Liquidity Portfolio (excluding Internal RMBS)	58,569	51,139
Internal RMBS (Australia)	43,500	35,677
Internal RMBS (New Zealand)	5,089	3,738
Total Prime Portfolio	107,158	90,554
Other Eligible Securities	33,200	31,013
Total	140,358	121,567

¹ Market value is post the repo discount applied by the applicable central bank.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Liquidity Crisis Contingency Planning

The Group maintains APRA-endorsed liquidity crisis contingency plans defining an approach for analysing and responding to a liquidity threatening event at a country and Group-wide level. To align with the enhanced liquidity scenario analysis framework, crisis management strategies are assessed against the Group's crisis stress scenarios.

The framework is compliant with APRA's key liquidity contingency crisis planning requirements and guidelines and includes:

- ▶ The establishment of crisis severity/stress levels;
- ▶ Clearly assigned crisis roles and responsibilities;
- ▶ Early warning signals indicative of an approaching crisis, and mechanisms to monitor and report these signals;
- ▶ Crisis Declaration Assessment processes, and related escalation triggers set against early warning signals;
- ▶ Outlined action plans, and courses of action for altering asset and liability behaviour;
- ▶ Procedures for crisis management reporting, and making up cash-flow shortfalls;
- ▶ Guidelines determining the priority of customer relationships in the event of liquidity problems; and
- ▶ Assigned responsibilities for internal and external communications.

Regulatory Change

The Basel 3 Liquidity changes include the introduction of two liquidity ratios to measure liquidity risk (the Liquidity Coverage Ratio (LCR) in 2015 and the Net Stable Funding Ratio (NSFR), expected implementation 2018). A component of the liquidity required under the new standards will be met via the Committed Liquidity Facility (CLF) from the Reserve Bank of Australia (RBA). The Group remains well placed to meet these requirements.

The proposed LCR external disclosures will formally begin from March 2015, and are largely as expected and in line with the previously released Basel proposals. The LCR will be externally disclosed from 31st March 2015 reporting date, and for each subsequent financial reporting period thereafter. The disclosure will be the average of the previous quarter rather than a spot LCR, and will represent the position of the Level 2 entity.

The Basel 3 revised standard on NSFR, released in January 2014, is currently undergoing a global review with the expectation of it being implemented in 2018.

Group Funding

ANZ manages its funding profile using a range of funding metrics and balance sheet disciplines. This approach is designed to ensure that an appropriate proportion of the Group's assets are funded by stable funding sources including core customer deposits, longer-dated wholesale funding (with a remaining term exceeding one year) and equity.

The Group's global wholesale funding strategy is designed to deliver a sustainable portfolio of wholesale funds that balances cost efficiency against prudent diversification and duration.

Funding plans and performance relative to those plans are reported regularly to senior management via the Group Asset and Liability Committee (GALCO). These plans address customer balance sheet growth and changes in wholesale funding including, targeted funding volumes, markets, investors, tenors and currencies for senior, secured, subordinated and hybrid transactions. Plans are supplemented with a monthly forecasting process which reviews the funding position to-date in light of market conditions and balance sheet requirements.

Funding plans are generated through the three-year strategic planning process and further refined by the annual funding plan and approved by the Board. Asset and deposit plans are submitted at the business segment level with the wholesale funding requirements then derived at the geographic level. To the extent that asset growth exceeds funding generated from customer deposits, additional wholesale funds are sourced.

Short-term wholesale funding requirements, with a contractual maturity of less than one year, are managed through Group Treasury and local Markets operations. Long-term wholesale funding is managed and executed through Group Treasury operations in Australia and New Zealand.

Funding Position 2014

ANZ targets a diversified funding base, avoiding undue concentrations by investor type, maturity, market source and currency.

\$23.9 billion of term wholesale debt (with a remaining term greater than one year as at 30 September 2014) was issued during the year. In addition, \$1.6 billion of ANZ Capital Notes were issued.

- ▶ All wholesale funding needs were comfortably met.
- ▶ The weighted average tenor of new term debt was 4.9 years (4.3 years in 2013).
- ▶ The average term debt portfolio costs are slowly reducing however remain substantially above pre-crisis levels.

31: Financial Risk Management (continued)

The following tables show the Group's funding composition:

Funding composition	2014 \$m	2013 \$m
Customer deposits and other liabilities¹		
Australia	161,108	152,371
International & Institutional Banking	182,701	163,151
New Zealand	51,360	46,494
Global Wealth	13,844	11,569
GTSO and Group Centre	(5,294)	(4,756)
Total customer deposits	403,719	368,829
Other²	14,502	13,158
Total customer deposits and other liabilities (funding)	418,221	381,987
Wholesale funding³		
Debt issuances ⁴	79,291	69,570
Subordinated debt	13,607	12,804
Certificates of deposit (wholesale)	52,754	58,276
Commercial paper	15,152	12,255
Other wholesale borrowings ⁵	42,460	38,813
Total wholesale funding	203,264	191,718
Shareholders equity (excl preference shares)	48,413	44,732
Total funding maturity		
Total short term wholesale funding ⁶	14%	15%
Long term wholesale funding ⁷		
– less than 1 year residual maturity	3%	3%
– greater than 1 year residual maturity	12%	12%
Total customer deposits and other liabilities (funding)	63%	62%
Shareholders' equity and hybrid debt	8%	8%
Total funding and shareholders' equity excluding preference share capital	100%	100%

¹ Includes term deposits, other deposits and an adjustment recognised in Group Centre to eliminate Global Wealth investments in ANZ deposit products.

² Includes interest accruals, payables and other liabilities, provisions and net tax provisions, excluding other liabilities in Global Wealth.

³ Liability for acceptances have been removed as they do not provide net funding.

⁴ Excludes term debt issued externally by Global Wealth.

⁵ Includes borrowings from banks, net derivative balances, special purpose vehicles, other borrowings and Euro Trust Securities (preference shares).

⁶ RBA open-repo arrangement netted down by exchange settlement account cash balance.

⁷ Long term wholesale funding amounts are stated at original hedged exchange rates. Movements due to currency fluctuations in actual amounts borrowed are classified as short term wholesale funding.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

Contractual maturity analysis of the Group's liabilities

The table below analyses the Group and Company's contractual liabilities, within relevant maturity groupings based on the earliest date on which the Group or Company may be required to pay. The amounts represent principal and interest cash flows and hence may differ compared to the amounts reported on the balance sheet.

It should be noted that this is not how the Group manages its liquidity risk. The management of this risk is detailed above.

Contractual maturity analysis of financial liabilities at 30 September:

	Less than 3 months ¹ \$m	3 to 12 months \$m	1 to 5 years \$m	After 5 years \$m	No maturity specified ² \$m	Total \$m
Consolidated at 30 September 2014						
Collateral received	5,599	-	-	-	-	5,599
Settlement balances owed by ANZ	10,114	-	-	-	-	10,114
Deposits and other borrowings						
Deposits from banks	35,483	2,715	32	-	-	38,230
Certificates of deposit	29,775	9,478	14,972	100	-	54,325
Term deposits	139,549	47,877	6,919	130	-	194,475
Other deposits interest bearing	193,220	-	-	-	-	193,220
Deposits not bearing interest	16,404	-	-	-	-	16,404
Commercial paper	5,803	9,351	-	-	-	15,154
Borrowing corporations' debt	521	572	306	-	-	1,399
Other borrowing	260	-	-	-	-	260
Liability for acceptances	1,151	-	-	-	-	1,151
Debt issuances ³	4,585	12,268	55,049	12,989	-	84,891
Subordinated debt ^{3,4}	45	228	6,868	7,129	1,087	15,357
Policyholder liabilities	34,038	-	-	-	516	34,554
External unit holder liabilities (life insurance funds)	3,181	-	-	-	-	3,181
Derivative liabilities (trading) ⁵	46,831	-	-	-	-	46,831
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)						
- funding						
Receive leg	(21,655)	(23,313)	(81,464)	(26,370)	-	(152,802)
Pay leg	21,433	23,696	80,951	24,976	-	151,056
- other balance sheet management						
Receive leg	(10,663)	(10,793)	(16,258)	(7,041)	-	(44,755)
Pay leg	10,691	10,994	16,337	7,270	-	45,292
Consolidated at 30 September 2013						
Collateral received	3,921	-	-	-	-	3,921
Settlement balances owed by ANZ	8,695	-	-	-	-	8,695
Deposits and other borrowings						
Deposits from banks	25,072	2,161	8	-	-	27,241
Certificates of deposit	34,310	10,361	15,492	-	-	60,163
Term deposits	137,218	47,934	4,601	111	-	189,864
Other deposits interest bearing	166,587	-	-	-	-	166,587
Deposits not bearing interest	14,446	-	-	-	-	14,446
Commercial paper	6,021	6,246	-	-	-	12,267
Borrowing corporations' debt	372	687	351	-	-	1,410
Other borrowing	315	-	-	-	-	315
Liability for acceptances	812	-	-	-	-	812
Debt issuances ³	3,116	10,624	51,256	10,858	-	75,854
Subordinated debt ^{3,4}	1,570	1,525	7,334	3,993	1,065	15,487
Policyholder liabilities	31,703	-	-	-	685	32,388
External unit holder liabilities (life insurance funds)	3,511	-	-	-	-	3,511
Derivative liabilities (trading) ⁵	39,557	-	-	-	-	39,557
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)						
- funding						
Receive leg	(17,475)	(28,736)	(79,312)	(23,167)	-	(148,690)
Pay leg	18,469	30,560	81,302	23,474	-	153,805
- other balance sheet management						
Receive leg	(9,127)	(11,791)	(14,640)	(5,645)	-	(41,203)
Pay leg	9,258	11,924	14,656	5,593	-	41,431

1 Includes at call instruments.

2 Includes perpetual investments brought in at face value only.

3 Any callable wholesale debt instruments have been included at their next call date.

4 Includes instruments that may be settled in cash or in equity, at the option of the Company.

5 The full mark-to-market of derivative liabilities held for trading purposes has been included in the 'less than 3 months' category.

31: Financial Risk Management (continued)

The Company at 30 September 2014	Less than 3 months ¹ \$m	3 to 12 months \$m	1 to 5 years \$m	After 5 years \$m	No maturity specified ² \$m	Total \$m
Collateral received	4,886	–	–	–	–	4,886
Settlement balances owed by ANZ	8,189	–	–	–	–	8,189
Deposits and other borrowings	–	–	–	–	–	–
Deposits from banks	34,637	2,715	21	–	–	37,373
Certificates of deposit	28,801	9,331	14,972	100	–	53,204
Term deposits	120,289	32,237	3,781	71	–	156,378
Other deposits interest bearing	160,889	–	–	–	–	160,889
Deposits not bearing interest	8,688	–	–	–	–	8,688
Commercial paper	3,669	6,086	–	–	–	9,755
Other borrowing	128	–	–	–	–	128
Liability for acceptances	717	–	–	–	–	717
Debt issuances ³	2,903	9,671	43,935	12,447	–	68,956
Subordinated debt ^{3,4}	45	228	6,868	7,139	343	14,623
Derivative liabilities (trading) ⁵	45,598	–	–	–	–	45,598
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)						
– funding						
Receive leg	(14,664)	(15,732)	(65,771)	(25,616)	–	(121,783)
Pay leg	9,182	8,001	10,517	6,274	–	33,974
– other balance sheet management						
Receive leg	(9,182)	(8,001)	(10,517)	(6,274)	–	(33,974)
Pay leg	9,227	8,174	10,573	6,503	–	34,477
The Company at 30 September 2013						
Collateral received	3,532	–	–	–	–	3,532
Settlement balances owed by ANZ	7,451	–	–	–	–	7,451
Deposits and other borrowings	–	–	–	–	–	–
Deposits from banks	24,265	2,160	8	–	–	26,433
Certificates of deposit	32,486	10,331	15,522	–	–	58,339
Term deposits	117,209	31,056	2,301	101	–	150,667
Other deposits interest bearing	138,372	–	–	–	–	138,372
Deposits not bearing interest	7,574	–	–	–	–	7,574
Commercial paper	3,926	4,097	–	–	–	8,023
Other borrowing	208	–	–	–	–	208
Liability for acceptances	484	–	–	–	–	484
Debt issuances ³	1,613	9,982	40,337	9,541	–	61,473
Subordinated debt ^{3,4}	1,552	1,504	7,334	3,993	322	14,705
Derivative liabilities (trading) ⁵	35,890	–	–	–	–	35,890
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)						
– funding						
Receive leg	(10,426)	(19,887)	(64,244)	(21,332)	–	(115,889)
Pay leg	11,234	21,073	65,310	21,643	–	119,260
– other balance sheet management						
Receive leg	(7,760)	(9,343)	(10,091)	(4,983)	–	(32,177)
Pay leg	7,857	9,464	10,161	4,948	–	32,430

1. Includes at call instruments.

2. Includes perpetual investments brought in at face value only.

3. Any callable wholesale debt instruments have been included at their next call date.

4. Includes instruments that may be settled in cash or in equity, at the option of the Company.

5. The full mark-to-market of derivative liabilities held for trading purposes has been included in the 'less than 3 months' category.

Credit related contingencies

Undrawn facilities and issued guarantees comprise the nominal principal amounts of commitments, contingencies and other undrawn facilities and represents the maximum liquidity at risk position should all facilities extended be drawn.

The majority of undrawn facilities are subject to customers maintaining specific credit and other requirements or conditions. Many of these facilities are expected to be partially used, whereas others may never be required to be drawn upon. As such, the total of the nominal principal amounts is not necessarily representative of future liquidity risks or future cash requirements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

31: Financial Risk Management (continued)

The tables below analyse the Group's and Company's undrawn facilities and issued guarantees into relevant maturity groupings based on the earliest date on which ANZ may be required to pay.

	Consolidated			The Company		
	Less than 1 year \$m	More than 1 year \$m	Total \$m	Less than 1 year \$m	More than 1 year \$m	Total \$m
30 September 2014						
Undrawn facilities	193,984	–	193,984	153,985	–	153,985
Issued guarantees	40,075	–	40,075	34,916	–	34,916
30 September 2013						
Undrawn facilities	170,670	–	170,670	134,622	–	134,622
Issued guarantees	36,532	–	36,532	31,849	–	31,849

Life insurance risk

Although not a significant contributor to the Group's balance sheet, the Group's insurance businesses give rise to unique risks which are managed separately from the Group's banking businesses. The nature of these risks and the manner in which they are managed is set out in note 47.

Operational risk management

Within ANZ, operational risk is defined as the risk of loss resulting from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events. This definition includes legal risk, and the risk of reputational loss or damage arising from inadequate or failed internal processes, people and systems, but excludes strategic risk.

The ANZ Board has delegated its powers to the Risk Committee to approve the ANZ Operational Risk Framework which is in accordance with Australian Prudential Standard APS 115 Capital Adequacy: Advanced Measurement Approaches to Operational Risk. OREC is the primary senior executive management forum responsible for the oversight of operational risk and the compliance risk control environment. OREC supports the Risk Committee in relation to the carrying out of its role in connection with operational risk and compliance.

OREC monitors the state of operational risk and compliance management and will instigate any necessary corrective actions. Key responsibilities of OREC include:

- ▶ Ensuring the execution of ANZ's Operational Risk Measurement and Management Framework and Compliance Framework
- ▶ Ensuring the execution of Board approved Operational Risk and Compliance Policies
- ▶ Monitor and approve the treatment plans for Extreme rated risks
- ▶ Review material (actual, potential and near miss) operational risk and compliance events

Membership of OREC comprises senior executives and the committee is chaired by the Chief Risk Officer.

ANZ's Operational Risk Measurement and Management Framework (ORMMF) outlines the approach to managing operational risk. It specifically covers the minimum requirements that divisions/business units must undertake to identify, assess, measure, monitor, control and manage operational risk in accordance to the Board approved risk appetite. ANZ does not expect to eliminate all risks, but to ensure that the residual risk exposure is managed as low as reasonably practical based on a sound risk/reward analysis in the context of an international financial institution. ANZ's ORMMF is supported by specific policies and procedures with the effectiveness of the framework assessed through a series of governance and assurance reviews. This is supplemented by an independent review programme by Internal Audit.

Divisional Risk Committees and Business Unit Risk Forums manage and maintain oversight of operational and compliance risks supported by thresholds for escalation and monitoring which is used to inform and support senior management strategic business decision making. Day to day management of operational and compliance risk is the accountability of every employee. Business Units undertake operational risk activities as part of this accountability. Divisional risk personnel provide oversight of operational risk undertaken in the Business Units.

Group Operational Risk is responsible for exercising governance over operational risk through the management of the operational risk frameworks, policy development, framework assurance, operational risk measurement and capital allocations and reporting of operational risk issues to executive committees.

Group Compliance has global oversight responsibility for the ANZ Compliance Framework, and each division has responsibility for embedding the framework into its business operations, identifying applicable regulatory compliance obligations, and escalating when breaches occur. The Compliance Framework fosters an integrated approach where staff are responsible and accountable for compliance, either within their job role, or within their area of influence.

The integration of the Operational Risk Measurement and Management and Compliance Frameworks, supported by common policies, procedures and tools allows for a simple and consistent way to identify, assess, measure and monitor risks across ANZ.

In line with industry practice, ANZ obtains insurance cover from third party and captive providers to cover those operational risks where cost-effective premiums can be obtained. In conducting their business, Business Units are advised to act as if uninsured and not to use insurance as a guaranteed mitigation for operational risk. Business disruption is a critical risk to a bank's ability to operate, so ANZ has comprehensive business continuity, recovery and crisis management plans. The intention of the business continuity and recovery plans is to ensure critical business functions can be maintained, or restored in a timely fashion, in the event of material disruptions arising from internal or external events.

Group Operational Risk is responsible for maintaining ANZ's Advanced Measurement Approach (AMA) for operational risk. Operational risk capital is held to protect depositors and shareholders of the bank from rare and severe unexpected losses. ANZ maintains and calculates operational risk capital (including regulatory and economic capital), on at least a six monthly basis. The capital is calculated using scaled external loss data, internal loss data and scenarios as a direct input and risk registers as an indirect input.

32: Fair value of financial assets and financial liabilities

A significant number of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value. The following disclosures set out the Group's fair value measurements, the various levels within which fair value measurements are categorised, and the valuation methodologies and techniques used. The fair value disclosure does not cover those instruments that are not considered financial instruments from an accounting perspective, such as intangible assets.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The determination of the fair value of financial instruments is fundamental to the financial reporting framework as all financial instruments are recognised initially at fair value and, with the exception of those financial instruments carried at amortised cost, are remeasured at fair value in subsequent periods.

On initial recognition, the best evidence of a financial instrument's fair value is the transaction price. However, in certain circumstances the initial fair value may be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. For those financial instruments where the fair value at initial recognition would be based on unobservable inputs, the difference between the transaction price and the amount determined using a valuation technique (being the day one gain or loss) is not immediately recognised in the income statement.

Subsequent to initial recognition, the fair value of financial instruments measured at fair value is based on quoted market prices, where available. In cases where quoted market prices are not available, fair value is determined using market accepted valuation techniques that employ observable data. In limited cases where observable market data is not available, the input is estimated based on other observable market data, historical trends and other factors that may be relevant.

In the tables below, financial instruments have been allocated based on their accounting classification. The significant accounting policies in note 1 describe how the categories of financial assets and financial liabilities are measured and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised.

(I) CLASSIFICATION OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The following tables set out the classification of financial asset and liability categories according to measurement bases together with their carrying amounts as reported on the balance sheet.

	At amortised cost	At fair value through profit or loss			Hedging	Available-for-sale assets	Total
	\$m	Designated on initial recognition \$m	Held for trading \$m	Sub-total \$m	\$m	\$m	\$m
Consolidated 30 September 2014							
Financial assets							
Cash	32,559	–	–	–	–	–	32,559
Settlement balances owed to ANZ	20,241	–	–	–	–	–	20,241
Collateral paid	5,459	–	–	–	–	–	5,459
Trading securities	–	–	49,692	49,692	–	–	49,692
Derivative financial instruments ¹	–	–	53,730	53,730	2,639	–	56,369
Available-for-sale assets	–	–	–	–	–	30,917	30,917
Net loans and advances ²	521,384	368	–	368	–	–	521,752
Regulatory deposits	1,565	–	–	–	–	–	1,565
Investments backing policy liabilities	–	33,579	–	33,579	–	–	33,579
Other financial assets	3,473	–	–	–	–	–	3,473
	584,681	33,947	103,422	137,369	2,639	30,917	755,606
Financial liabilities							
Settlement balances owed by ANZ	10,114	–	–	–	–	n/a	10,114
Collateral received	5,599	–	–	–	–	n/a	5,599
Derivative financial instruments ¹	–	–	51,475	51,475	1,450	n/a	52,925
Deposits and other borrowings	504,585	5,494	–	5,494	–	n/a	510,079
Debt issuances	76,655	3,441	–	3,441	–	n/a	80,096
Subordinated debt	13,607	–	–	–	–	n/a	13,607
Policy liabilities ³	516	34,038	–	34,038	–	n/a	34,554
External unit holder liabilities (life insurance funds)	–	3,181	–	3,181	–	n/a	3,181
Payables and other liabilities	7,075	–	3,870	3,870	–	n/a	10,945
	618,151	46,154	55,345	101,499	1,450	n/a	721,100

¹ Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives entered into as economic hedges which are not designated as accounting hedges.

² Fair value hedging is applied to financial assets within loans and advances. The resulting fair value adjustments mean that the carrying value differs from the amortised cost.

³ Includes life insurance contract liabilities of \$516 million (2013: \$685 million) measured in accordance with AASB 1038 Life insurance contract liabilities and life investment contract liabilities of \$34,038 million (2013: \$31,703 million) which have been designated at fair value through profit or loss in terms under AASB 139. None of the fair value is attributable to changes in the credit risk of the life investment contract liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

	At amortised cost	At fair value through profit or loss			Hedging	Available-for-sale assets	Total
		Designated on initial recognition	Held for trading	Sub-total			
Consolidated 30 September 2013	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Financial assets							
Cash	25,270	–	–	–	–	–	25,270
Settlement balances owed to ANZ	19,225	–	–	–	–	–	19,225
Collateral paid	6,530	–	–	–	–	–	6,530
Trading securities	–	–	41,288	41,288	–	–	41,288
Derivative financial instruments ¹	–	–	43,688	43,688	2,190	–	45,878
Available-for-sale assets	–	–	–	–	–	28,277	28,277
Net loans and advances ²	483,128	136	–	136	–	–	483,264
Regulatory deposits	2,106	–	–	–	–	–	2,106
Investments backing policy liabilities	–	32,083	–	32,083	–	–	32,083
Other financial assets	3,655	–	–	–	–	–	3,655
	539,914	32,219	84,976	117,195	2,190	28,277	687,576
Financial liabilities							
Settlement balances owed by ANZ	8,695	–	–	–	–	n/a	8,695
Collateral received	3,291	–	–	–	–	n/a	3,291
Derivative financial instruments ¹	–	–	45,653	45,653	1,856	n/a	47,509
Deposits and other borrowings	462,675	4,240	–	4,240	–	n/a	466,915
Debt issuances	64,776	5,600	–	5,600	–	n/a	70,376
Subordinated debt	12,104	700	–	700	–	n/a	12,804
Policy liabilities ³	685	31,703	–	31,703	–	n/a	32,388
External unit holder liabilities (life insurance funds)	–	3,511	–	3,511	–	n/a	3,511
Payables and other liabilities	6,415	–	2,530	2,530	–	n/a	8,945
	558,641	45,754	48,183	93,937	1,856	n/a	654,434

¹ Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives entered into as economic hedges which are not designated as accounting hedges.

² Fair value hedging is applied to financial assets within loans and advances. The resulting fair value adjustments mean that the carrying value differs from the amortised cost.

³ Includes life insurance contract liabilities of \$516 million (2013: \$685 million) measured in accordance with AASB 1038 Life insurance contract liabilities and life investment contract liabilities of \$34,638 million (2013: \$31,703 million) which have been designated at fair value through profit or loss in terms under AASB 139. None of the fair value is attributable to changes in the credit risk of the life investment contract liabilities.

	At amortised cost	At fair value through profit or loss			Hedging	Available-for-sale assets	Total
		Designated on initial recognition	Held for trading	Sub-total			
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
The Company 30 September 2014							
Financial assets							
Cash	30,655	–	–	–	–	–	30,655
Settlement balances owed to ANZ	18,150	–	–	–	–	–	18,150
Collateral paid	4,873	–	–	–	–	–	4,873
Trading securities	–	–	38,049	38,049	–	–	38,049
Derivative financial instruments ¹	–	–	50,549	50,549	2,333	–	52,882
Available-for-sale assets	–	–	–	–	–	26,151	26,151
Net loans and advances ²	414,989	77	–	77	–	–	415,066
Regulatory deposits	434	–	–	–	–	–	434
Due from controlled entities	99,194	–	–	–	–	–	99,194
Other financial assets	1,758	–	–	–	–	–	1,758
	570,053	77	88,598	88,675	2,333	26,151	687,212
Financial liabilities							
Settlement balances owed by ANZ	8,189	–	–	–	–	n/a	8,189
Collateral received	4,886	–	–	–	–	n/a	4,886
Derivative financial instruments ¹	–	–	49,201	49,201	1,273	n/a	50,474
Deposits and other borrowings	423,076	96	–	96	–	n/a	423,172
Due to controlled entities	93,796	–	–	–	–	n/a	93,796
Debt issuances	61,531	2,630	–	2,630	–	n/a	64,161
Subordinated debt	12,870	–	–	–	–	n/a	12,870
Payables and other liabilities	4,111	–	3,556	3,556	–	n/a	7,667
	608,459	2,726	52,757	55,483	1,273	n/a	665,215

¹ Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives entered into as economic hedges which are not designated as accounting hedges.

² Fair value hedging is applied to financial assets within loans and advances. The resulting fair value adjustments mean that the carrying value differs from the amortised cost.

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

	At amortised cost	At fair value through profit or loss			Hedging	Available-for-sale assets	Total
		Designated on initial recognition	Held for trading	Sub-total			
The Company 30 September 2013	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Financial assets							
Cash	22,798	–	–	–	–	–	22,798
Settlement balances owed to ANZ	16,621	–	–	–	–	–	16,621
Collateral paid	5,638	–	–	–	–	–	5,638
Trading securities	–	–	31,464	31,464	–	–	31,464
Derivative financial instruments ¹	–	–	39,047	39,047	1,964	–	41,011
Available-for-sale assets	–	–	–	–	–	23,823	23,823
Net loans and advances ²	383,079	94	–	94	–	–	383,173
Regulatory deposits	990	–	–	–	–	–	990
Due from controlled entities	71,354	–	–	–	–	–	71,354
Other financial assets	1,750	–	–	–	–	–	1,750
	502,230	94	70,511	70,605	1,964	23,823	598,622
Financial liabilities							
Settlement balances owed by ANZ	7,451	–	–	–	–	n/a	7,451
Collateral received	3,531	–	–	–	–	n/a	3,531
Derivative financial instruments ¹	–	–	40,153	40,153	1,674	n/a	41,827
Deposits and other borrowings	385,449	–	–	–	–	n/a	385,449
Due to controlled entities	64,649	–	–	–	–	n/a	64,649
Debt issuances	51,368	5,600	–	5,600	–	n/a	56,968
Subordinated debt	11,362	700	–	700	–	n/a	12,062
Payables and other liabilities	3,844	–	2,403	2,403	–	n/a	6,247
	527,654	6,300	42,556	48,856	1,674	n/a	578,184

¹ Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives entered into as economic hedges which are not designated as accounting hedges.

² Fair value hedging is applied to financial assets within loans and advances. The resulting fair value adjustments mean that the carrying value differs from the amortised cost.

(ii) MEASUREMENT OF FAIR VALUE

a) Valuation methodologies

ANZ has an established control framework that ensures fair value is either determined or validated by a function independent of the party that undertakes the transaction. The control framework ensures that all models are calibrated periodically to test that outputs reflect prices from observable current market transactions in the same instrument or other available observable market data.

Where quoted market prices are used, prices are independently verified from other sources. For fair values determined using a valuation model, the control framework may include, as applicable, independent development or validation of valuation models, any inputs to those models, any adjustments required outside of the valuation model and, where possible, independent validation of model outputs. In this way, continued appropriateness of the valuations is ensured.

In instances where the Group holds offsetting risk positions, the Group uses the portfolio exemption in AASB 13 to measure the fair value of such groups of financial assets and financial liabilities on the basis of the price that would be received to sell a net long position (that is, an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (that is, a liability) for a particular risk exposure.

The Group categorises its fair value measurements on the basis of inputs used in measuring fair value using the fair value hierarchy below:

- ▶ Level 1 – Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices in active markets for identical financial instruments. This category includes financial instruments valued using quoted yields where available for specific debt securities.
- ▶ Level 2 – Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for a similar financial asset or liability, either directly or indirectly.
- ▶ Level 3 – Financial instruments that have been valued using valuation techniques which incorporate significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

(b) Valuation techniques and inputs used

In the event that there is no quoted market price for the instrument, fair value is based on valuation techniques. The valuation models incorporate the impact of bid/ask spreads, counterparty credit spreads, funding costs and other factors that would influence the fair value determined by market participants.

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, for certain financial instruments the valuation technique may employ some data (valuation inputs or components) which is not readily observable in the current market. In these cases valuation inputs (or components of the overall value) are derived and extrapolated from other relevant market data and tested against historic transactions and observed market trends. To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation.

The following valuation techniques have been applied to determine the fair values of financial instruments where there is no quoted price for the instrument:

- ▶ For instruments classified as Trading security assets and Securities short sold, Derivative financial assets and liabilities, Available-for-sale financial assets, and Investments backing policy liabilities, fair value measurements are derived by using modelled valuations techniques (including discounted cash flow models) that incorporate market prices/yields for securities with similar credit risk, maturity and yield characteristics; and/or current market yields for similar instruments.
- ▶ For Net loans and advances, Deposits and other borrowings and Debt issuances, discounted cash flow techniques are used where contractual future cash flows of the instrument are discounted using discount rates incorporating wholesale market rates or market borrowing rates of debt with similar maturities or a yield curve appropriate for the remaining term to maturity.
- ▶ The fair value of external unit holder liabilities (life insurance funds) represents the external unit holder's share of the net assets of the consolidated managed funds, which are carried at fair value. The fair value of policy liabilities being liabilities of the insurance business is directly linked to the performance and value of the assets backing the liabilities. These liabilities are carried at fair value using observable inputs.

Further details of valuation techniques and significant unobservable inputs used in measuring fair values are described in (iii)(a) below.

There have been no substantial changes in the valuation techniques applied to different classes of financial instruments during the year.

(iii) FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES THAT ARE MEASURED AT FAIR VALUE IN THE BALANCE SHEET

The table below provides an analysis of financial instruments carried at fair value at reporting date categorised according to the lowest level input into a valuation model or a valuation component that is significant to the reported fair value. The significance of the input is assessed against the reported fair value of the financial instrument and considers various factors specific to the financial instrument. The fair value has been allocated in full to the category in the fair value hierarchy which most appropriately reflects the determination of the fair value.

	Fair value measurements							
	Quoted market price (Level 1)		Using observable inputs (Level 2)		With significant non-observable inputs (Level 3)		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated								
Financial assets								
Trading securities	45,857	37,645	3,835	3,643	-	-	49,692	41,288
Derivative financial instruments	472	826	55,791	44,852	106	200	56,369	45,878
Available-for-sale assets ¹	25,147	23,900	5,730	4,341	40	36	30,917	28,277
Investment backing policy liabilities	18,850	21,029	14,184	10,949	545	105	33,579	32,083
Net loans and advances (designated at fair value)	-	-	368	136	-	-	368	136
	90,326	83,400	79,908	63,921	691	341	170,925	147,662
Financial liabilities								
Payables and other liabilities ²	3,851	2,474	19	56	-	-	3,870	2,530
Derivative financial instruments	376	803	52,444	46,269	105	437	52,925	47,509
Deposits and other borrowings (designated at fair value)	-	-	5,494	4,240	-	-	5,494	4,240
Debt issuances (designated at fair value)	-	-	3,441	5,600	-	-	3,441	5,600
Policy liabilities ³	-	-	34,038	31,703	-	-	34,038	31,703
External unit holder liabilities (life insurance funds)	-	-	3,181	3,511	-	-	3,181	3,511
Subordinated debt (designated at fair value)	-	-	-	700	-	-	-	700
Total	4,227	3,277	98,617	92,079	105	437	102,949	95,793

¹ During the period there were transfers from Level 1 to Level 2 of \$357 million for the Group following a reassessment of available pricing information causing the classification to be reconsidered as level 2. During the period there were also transfers from Level 2 to Level 1 of \$33 million for the Group following increased trading activity to support the quoted prices. Transfers into and out of Level 1 and Level 2 are deemed to have occurred as of the beginning of the reporting period in which the transfer occurred.

² Represents securities short sold.

³ Policy liabilities relate to life investment contract liabilities only as these are designated at fair value through profit and loss.

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

The Company	Fair value measurements						Total	
	Quoted market price (Level 1)		Using observable inputs (Level 2)		With significant non-observable inputs (Level 3)			
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Financial assets								
Trading securities	34,356	27,939	3,693	3,525	–	–	38,049	31,464
Derivative financial instruments	470	826	52,316	39,985	96	200	52,882	41,011
Available-for-sale assets ¹	22,265	20,905	3,864	2,889	22	29	26,151	23,823
Net loans and advances (designated at fair value)	–	–	77	94	–	–	77	94
	57,091	49,670	59,950	46,493	118	229	117,159	96,392
Financial liabilities								
Payables and other liabilities ²	3,537	2,347	19	56	–	–	3,556	2,403
Derivative financial instruments	373	803	49,998	40,587	103	437	50,474	41,827
Deposits and other borrowings (designated at fair value)	–	–	96	–	–	–	96	–
Debt issuances (designated at fair value)	–	–	2,630	5,600	–	–	2,630	5,600
Subordinated debt (designated at fair value)	–	–	–	700	–	–	–	700
Total	3,910	3,150	52,743	46,943	103	437	56,756	50,530

¹ During the period there were transfers from Level 1 to Level 2 of \$60 million for the Company following a reassessment of available pricing information causing the classification to be reconsidered as Level 2. There were no transfers from Level 2 to Level 1 for the Company during the period. Transfers into Level 1 and Level 2 are deemed to have occurred as of the beginning of the reporting period in which the transfer occurred.

² Represents securities short sold.

(iv) DETAILS OF FAIR VALUE MEASUREMENTS THAT INCORPORATE UNOBSERVABLE MARKET DATA

(a) Composition of Level 3 fair value measurements

The following table presents the composition of financial instruments measured at fair value with significant unobservable inputs (Level 3 fair value measurements).

Consolidated	Financial assets						Financial liabilities	
	Derivatives		Available-for-sale		Investments backing policy liabilities		Derivatives	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Asset backed securities	—	—	1	2	—	2	—	—
Illiquid corporate bonds	—	—	12	11	—	—	—	—
Structured credit products	58	137	—	—	—	—	(80)	(169)
Managed funds (suspended)	—	—	—	—	12	31	—	—
Alternative assets	—	—	27	23	533	72	—	—
Other derivatives	48	63	—	—	—	—	(25)	(268)
Total	106	200	40	36	545	105	(105)	(437)

The Company	Financial assets						Financial liabilities	
	Derivatives		Available-for-sale		Investments backing policy liabilities		Derivatives	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Asset backed securities	—	—	—	—	n/a	n/a	—	—
Illiquid corporate bonds	—	—	—	9	n/a	n/a	—	—
Structured credit products	58	137	—	—	n/a	n/a	(80)	(169)
Managed funds (suspended)	—	—	—	—	n/a	n/a	—	—
Alternative assets	—	—	22	20	n/a	n/a	—	—
Other derivatives	38	63	—	—	n/a	n/a	(23)	(268)
Total	96	200	22	29	n/a	n/a	(103)	(437)

Structured credit products comprise the structured credit intermediation trades that the Group entered into from 2004 to 2007 whereby it sold protection using credit default swaps over certain structures, and mitigated risk by purchasing protection via credit default swaps from US financial guarantors over the same structures. These trades are valued using complex models with certain inputs relating to the reference assets and derivative counterparties not being observable in the market. Such unobservable inputs include credit spreads and default probabilities contributing from 17% to 60% of the valuation. The assets underlying the structured credit products are diverse instruments with a wide range of credit spreads and default probabilities relevant to the valuation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

The remaining Level 3 balances include Asset backed securities and illiquid corporate bonds where the effect on fair value of issuer credit cannot be directly or indirectly observed in the market; Managed funds (suspended) comprising of fixed income and mortgage investments in managed funds that are illiquid and are not currently redeemable; Alternative assets that largely comprise investments in trusts which are illiquid and are not currently redeemable, as well as various investments in unlisted equity securities for which no active market exists; and Other derivatives which include reverse mortgage swaps where the mortality rate cannot be observed and long dated oil swaps where market data for the full tenor is unobservable.

(b) Movements in Level 3 fair value measurements

The following table sets out movements in Level 3 fair value measurements. Derivatives are categorised on a portfolio basis and classified as either financial assets or financial liabilities based on whether the closing balance is an unrealised gain or loss. This could be different to the opening balance.

	Financial assets						Financial liabilities	
	Derivatives		Available-for-sale		Investments backing policy liabilities		Derivatives	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated								
Opening balance	200	335	36	31	105	313	(437)	(475)
New purchases	–	–	4	3	447	11	–	–
Disposals (sales)	(9)	(79)	(12)	(3)	(34)	(183)	–	–
Cash settlements	–	–	–	–	–	–	19	57
Transfers:								
Transfers into Level 3 category	14	16	8	4	–	–	(13)	(7)
Transfers out of Level 3 category	(32)	–	–	–	(2)	–	254	–
Fair value gain/(loss) recorded in other operating income in the income statement ¹	(67)	(72)	–	–	29	(36)	72	(12)
Fair value gain/(loss) recognised in reserves in equity	–	–	4	1	–	–	–	–
Closing balance	106	200	40	36	545	105	(105)	(437)
	Financial assets						Financial liabilities	
	Derivatives		Available-for-sale		Investments backing policy liabilities		Derivatives	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
The Company								
Opening balance	200	335	29	26	n/a	n/a	(437)	(475)
New purchases	–	–	4	–	n/a	n/a	–	–
Disposals (sales)	(9)	(79)	(11)	(2)	n/a	n/a	–	–
Cash settlements	–	–	–	–	n/a	n/a	19	57
Transfers:								
Transfers into Level 3 category ²	6	16	–	4	n/a	n/a	(9)	(7)
Transfers out of Level 3 category ²	(31)	–	–	–	n/a	n/a	254	–
Fair value gain/(loss) recorded in other operating income in the income statement ¹	(70)	(72)	1	–	n/a	n/a	70	(12)
Fair value gain/(loss) recognised in reserves in equity	–	–	(1)	1	n/a	n/a	–	–
Closing balance	96	200	22	29	n/a	n/a	(103)	(437)

¹ Relating to assets and liabilities held at the end of the period.

² Transfers out of Level 3 relate principally to interest rate swaptions containing multi-callable features. The trade characteristics of the portfolio are such that inputs significant to the valuation are now observable. The transfers into Level 3 relate principally to interest rate swaps, cross currency swaps and foreign exchange forwards where activity in the market for those transactions has reduced causing certain significant inputs to now be deemed unobservable. Transfers into and out of Level 3 are deemed to have occurred as of the beginning of the reporting period in which the transfer occurred.

(c) Sensitivity to Level 3 data inputs

Where valuation techniques use assumptions due to significant data inputs not being directly observed in the market place (Level 3 inputs), changing these assumptions changes the resultant estimate of fair value. The majority of transactions in this category are 'back-to-back' in nature where ANZ either acts as a financial intermediary or hedges the market risks. Similarly, the valuation of Investments backing policy liabilities directly impacts the associated life investment contracts they relate to. In these circumstances, changes in the assumptions generally have minimal impact on the income statement and net assets of ANZ. An exception to this is the 'back-to-back' structured credit intermediation trades which create significant exposure to credit risk.

Principal inputs used in the determination of fair value of financial instruments included in the structured credit portfolio include counterparty credit spreads, market-quoted CDS prices, recovery rates, default probabilities, correlation curves and other inputs, some of which may not be directly observable in the market. The potential effect of changing prevailing unobservable inputs to reasonably possible alternative assumptions for valuing those financial instruments could result in less than a (+/-) \$10 million impact on profit. The ranges of reasonably possible alternative assumptions are established by application of professional judgement and analysis of the data available to support each assumption.

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

(d) Deferred fair value gains and losses

Where the fair value of a financial instrument at initial recognition is determined using unobservable data that is significant to the valuation of the instrument, the difference between the transaction price and the amount determined based on the valuation technique (day one gain or loss) is not immediately recognised in the income statement. Subsequently, the day one gain or loss is recognised in the income statement over the life of the transaction on a straight line basis or over the period until all inputs become observable.

The table below summarises the aggregate amount of day-one gains not yet recognised in the income statement and amounts which have been subsequently recognised.

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Opening balance	4	4	2	2
Deferral on new transactions	1	1	1	0
Amounts recognised in income statement during the period	(2)	(1)	(1)	0
Closing balance	3	4	2	2

The closing balance of unrecognised gains is predominantly related to derivative financial instruments.

(v) ADDITIONAL INFORMATION FOR FINANCIAL INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

(a) Financial assets designated at fair value through profit or loss

The category loans and advances includes certain loans designated at fair value through profit or loss in order to eliminate an accounting mismatch which would arise if the asset were otherwise carried at amortised cost. This mismatch arises as the derivative financial instruments which were acquired to mitigate interest rate risk of the loan and advances, are measured at fair value through profit or loss. By designating the economically hedged loans, the movements in the fair value attributable to changes in interest rate risk will also be recognised in the income statement in the same periods.

At balance date, the credit exposure of the Group on these assets was \$368 million (2013: \$136 million) and for the Company was \$77 million (2013: \$94 million). For the Group \$195 million (2013: \$66 million) and the Company \$77 million (2013: \$66 million) was mitigated by collateral held.

The cumulative change in fair value attributable to change in credit risk was, for the Group, a reduction to the assets of \$2 million (2013: reduction to the assets of \$2 million). For the Company the cumulative change to the assets was \$nil (2013: \$nil). The amount recognised in the income statement attributable to changes in credit risk for the Group was \$nil (2013: \$2 million gain) and for the Company \$nil (2013: \$nil).

The change in fair value of the designated financial assets attributable to changes in credit risk has been calculated by determining the change in credit rating and credit spread implicit in the loans and advances issued by entities with similar credit characteristics.

(b) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

Parts of Subordinated debt, Debt issuances and Deposits and other borrowings have been designated as financial liabilities at fair value through profit or loss in order to eliminate an accounting mismatch which would arise if the liabilities were otherwise carried at amortised cost. This mismatch arises as the derivatives acquired to mitigate interest rate risk within the financial liabilities are measured at fair value through profit or loss. Policy liabilities are designated at fair value through profit or loss in accordance with AASB 1038. External unitholder liabilities which are not included in the table below, represent the external unitholder share of the 'investments backing policy liabilities' which are designated at fair value through profit or loss.

The table below compares the carrying amount of financial liabilities carried at full fair value, to the contractual amount payable at maturity and fair value gains and losses recognised during the period on liabilities carried at full fair value that are attributable to changes in ANZ's own credit rating.

Consolidated	Policy liabilities		Deposits and other borrowings		Debt issuances		Subordinated debt	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Carrying amount	34,038	31,703	5,494	4,240	3,441	5,600	—	700
Amount by which the consideration payable at maturity is greater/(less) than the carrying value	—	—	—	—	(62)	(158)	—	(5)
Cumulative change in liability value attributable to own credit risk:								
– opening cumulative increase/(decrease)	—	—	—	—	(13)	(60)	12	(4)
– increase/(decrease) recognised during the year	—	—	—	—	47	47	(12)	16
– closing cumulative increase/(decrease)	—	—	—	—	34	(13)	—	12

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

The Company	Deposits and other borrowings		Debt issuances		Subordinated debt	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Carrying amount	96	—	2,630	5,600	—	700
Amount by which the consideration payable at maturity is greater/(less) than the carrying value	—	—	(66)	(158)	—	(5)
Cumulative change in liability value attributable to own credit risk:						
– opening cumulative increase/(decrease)	—	—	(13)	(60)	12	(4)
– increase/(decrease) recognised during the year	—	—	46	47	(12)	16
– closing cumulative increase/(decrease)	—	—	33	(13)	—	12

For each of Subordinated debt, Debt issuances and Deposits and other borrowings, the change in fair value attributable to changes in credit risk has been determined as the amount of change in fair value that is not attributable to changes in market conditions that give rise to market risks (benchmark interest rate and foreign exchange rates). This approach is deemed appropriate as the changes in fair value arising from factors other than changes in own credit risk or changes in observed (benchmark) interest rates and foreign exchange rates are considered to be insignificant.

(vi) FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES NOT MEASURED AT FAIR VALUE

The table below reflects the carrying amounts of financial instruments not measured at fair value on the Group's balance sheet and where the carrying amount is not considered a close approximation of fair value. The table also provides comparison of the carrying amount of these financial instruments to the Group's estimate of their fair value. The categorisation of the fair value into the levels within the fair value hierarchy is determined in accordance with the methodology set out on page(s) 153 (section ii).

	Carrying amount	Fair value (total)	Categorised into fair value hierarchy			Carrying amount	Fair value (total)
			Quoted market price (Level 1)	Using observable inputs (Level 2)	With significant non-observable inputs (Level 3)		
	2014 \$m	2014 \$m	2014 \$m	2014 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2013 \$m
Consolidated							
Financial assets							
Net loans and advances	521,384	521,884	—	498,545	23,339	483,128	483,652
	521,384	521,884	—	498,545	23,339	483,128	483,652
Financial liabilities							
Deposits and other borrowings	504,585	504,760	—	504,760	—	462,675	462,913
Debt issuances	76,655	77,714	29,893	47,821	—	64,776	65,635
Subordinated debt	13,607	13,764	10,805	2,959	—	12,104	12,273
Total	594,847	596,238	40,698	555,540	—	539,555	540,821
The Company	Carrying amount	Fair value (total)	Categorised into fair value hierarchy			Carrying amount	Fair value (total)
			Quoted market price (Level 1)	Using observable inputs (Level 2)	With significant non-observable inputs (Level 3)		
	2014 \$m	2014 \$m	2014 \$m	2014 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2013 \$m
Financial assets							
Net loans and advances	414,989	415,391	—	396,264	19,127	383,079	383,575
	414,989	415,391	—	396,264	19,127	383,079	383,575
Financial liabilities							
Deposits and other borrowings	423,076	423,222	—	423,222	—	385,449	385,635
Debt issuances	61,531	62,419	18,861	43,558	—	51,368	52,031
Subordinated debt	12,870	13,036	10,072	2,964	—	11,362	11,562
Total	497,477	498,677	28,933	469,744	—	448,179	449,228

The following sets out the Group's basis of establishing fair value of financial instruments not measured at fair value on the balance sheet. The valuation techniques employed are consistent with those used to calculate fair values of financial instruments carried at fair value. Certain Net loans and advances, Deposits and other borrowings and Debt issuances have been designated at fair value and are therefore excluded from the tables above.

32: Fair Value of Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

Net loans and advances

The fair value has been determined through discounting future cash flows.

For Net loans and advances to banks, the fair value is derived by discounting cash flows using prevailing market rates for lending with similar credit quality.

For Net loans and advances to customers, the fair value is the present value of future cash flows, discounted using a curve which incorporates changes in wholesale market rates, the Group's cost of wholesale funding and the customer margin, as appropriate.

Deposits and other borrowings

For interest bearing fixed maturity deposits and other borrowings and acceptances with quoted market prices, market borrowing rates of interest for debt with a similar maturity are used to discount contractual cash flows to derive the fair value. The fair value of a deposit liability without a specified maturity or at call is deemed to be the amount payable on demand at the reporting date. The fair value is not adjusted for any value expected to be derived from retaining the deposit for a future period of time.

Debt issuances and Subordinated debt

The aggregate fair value of Debt issuances and Subordinated debt is calculated based on quoted market prices or observable inputs where applicable. For those debt issuances where quoted market prices were not available, a discounted cash flow model using a yield curve appropriate for the remaining term to maturity of the debt instrument used. The fair value includes the effects of the appropriate credit spreads applicable to ANZ for that instrument.

33: Maturity Analysis of Assets and Liabilities

The following is an analysis of asset and liability line items in the balance sheet that combine amounts expected to be realised or due to be settled within one year and after more than one year.¹

	2014			2013		
	Within one year \$m	After more than one year \$m	Total \$m	Within one year \$m	After more than one year \$m	Total \$m
Consolidated						
Available-for-sale assets	8,819	22,098	30,917	8,747	19,530	28,277
Net loans and advances	124,985	396,767	521,752	124,747	358,517	483,264
Investments backing policy liabilities	28,361	5,218	33,579	25,535	6,548	32,083
Deposits and other borrowings	488,862	21,217	510,079	448,206	18,709	466,915
Policy liabilities ²	34,554	–	34,554	32,388	–	32,388
Debt issuances	15,720	64,376	80,096	10,222	60,154	70,376
Subordinated debt ³	–	13,607	13,607	1,893	10,911	12,804

¹ Excludes asset and liability line items where the entire amount is considered as "within one year", "after more than one year" or having no specific maturities.

² Includes \$516 million (2013: \$685 million) that relates to life insurance contract liabilities.

³ Includes \$1,067 million (2013: \$1,065 million) that relates to perpetual notes.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

34: Offsetting

The following tables identify financial assets and liabilities which have been offset in the balance sheet (in accordance with AASB 132 – Financial Instruments: Presentation (AASB 132)) and those which have not been offset in the balance sheet but are subject to enforceable master netting agreements (or similar arrangements) with our trading counterparties. The effect of over collateralisation has not been taken into account. A description of the rights of set-off associated with financial assets and financial liabilities subject to master netting agreements or similar, including the nature of those rights, are described in note 31 – Financial Risk Management: Collateral Management.

	Total amounts recognised in the balance sheet ¹	Amounts not subject to master netting agreement or similar	Amount subject to master netting agreement or similar			
			Related amounts not offset in the statement of financial position			
			Total	Financial instruments	Financial collateral (received)/pledged	Net amount
Consolidated 30 September 2014	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative assets	56,369	(5,236)	51,133	(41,871)	(5,048)	4,214
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	13,384	(5,928)	7,456	(20)	(7,436)	–
Total financial assets	69,753	(11,164)	58,589	(41,891)	(12,484)	4,214
Derivative liabilities	(52,925)	4,148	(48,777)	41,871	4,586	(2,320)
Repurchase, securities lending and similar agreements ³	(8,641)	8,588	(53)	20	33	–
Total financial liabilities	(61,566)	12,736	(48,830)	41,891	4,619	(2,320)

	Total amounts recognised in the balance sheet ¹	Amounts not subject to master netting agreement or similar	Amount subject to master netting agreement or similar			
			Related amounts not offset in the statement of financial position			
			Total	Financial instruments	Financial collateral (received)/pledged	Net amount
Consolidated 30 September 2013	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative assets	45,878	(5,936)	39,942	(34,311)	(3,543)	2,088
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	8,477	(4,105)	4,372	(172)	(4,200)	–
Total financial assets	54,355	(10,041)	44,314	(34,483)	(7,743)	2,088
Derivative liabilities	(47,509)	4,947	(42,562)	34,311	5,702	(2,549)
Repurchase, securities lending and similar agreements ³	(1,540)	1,085	(455)	172	194	(89)
Total financial liabilities	(49,049)	6,032	(43,017)	34,483	5,896	(2,638)

1 The Group/Company does not have any arrangements that satisfy the conditions of AASB 132 to offset within the balance sheet.

2 Reverse repurchase agreements are presented in the balance sheet within cash if duration is less than 90 days. If maturity is greater than 90 days they are presented in net loans and advances.

3 Repurchase agreements are presented in the balance sheet within payables and other liabilities.

34: Offsetting (continued)

	Total amounts recognised in the balance sheet ¹	Amounts not subject to master netting agreement or similar	Amount subject to master netting agreement or similar			
			Related amounts not offset in the statement of financial position			
			Total	Financial instruments	Financial collateral (received)/pledged	Net amount
The Company 30 September 2014	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative assets	52,882	(4,230)	48,652	(40,541)	(4,458)	3,653
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	12,907	(5,451)	7,456	(20)	(7,436)	-
Total financial assets	65,789	(9,681)	56,108	(40,561)	(11,894)	3,653
Derivative liabilities	(50,474)	3,615	(46,859)	40,541	4,247	(2,071)
Repurchase, securities lending and similar agreements ³	(8,473)	8,420	(53)	20	33	-
Total financial liabilities	(58,947)	12,035	(46,912)	40,561	4,280	(2,071)

	Total amounts recognised in the balance sheet ¹	Amounts not subject to master netting agreement or similar	Amount subject to master netting agreement or similar			
			Related amounts not offset in the statement of financial position			
			Total	Financial instruments	Financial collateral (received)/pledged	Net amount
The Company 30 September 2013	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative assets	41,011	(5,013)	35,998	(30,845)	(3,308)	1,845
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	8,241	(3,869)	4,372	(172)	(4,200)	-
Total financial assets	49,252	(8,882)	40,370	(31,017)	(7,508)	1,845
Derivative liabilities	(41,827)	3,677	(38,150)	30,845	5,233	(2,072)
Repurchase, securities lending and similar agreements ³	(1,341)	886	(455)	172	194	(89)
Total financial liabilities	(43,168)	4,563	(38,605)	31,017	5,427	(2,161)

1 The Group/Company does not have any arrangements that satisfy the conditions of AASB 132 to offset within the balance sheet.

2 Reverse repurchase agreements are presented in the balance sheet within cash if duration is less than 90 days. If maturity is greater than 90 days they are presented in net loans and advances.

3 Repurchase agreements are presented in the balance sheet within payables and other liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

35: Segment Analysis

(i) DESCRIPTION OF SEGMENTS

The Group operates on a divisional structure with Australia, International and Institutional Banking (IIB), New Zealand and Global Wealth being the major operating divisions. The IIB and Global Wealth divisions are coordinated globally. Global Technology, Services and Operations (GTSO) and Group Centre provide support to the operating divisions, including technology, operations, shared services, property, risk management, financial management, strategy, marketing, human resources and corporate affairs. The Group Centre includes Group Treasury and Shareholder Functions.

The segments and product and services categories as reported below are consistent with internal reporting provided to the chief operating decision maker, being the Chief Executive Officer.

The primary sources of external revenue across all divisions are interest income, fee income and trading income. The Australia and New Zealand divisions derive revenue from products and services from retail and commercial banking. IIB derives its revenue from retail and institutional products and services as well as partnerships. Global Wealth derives revenue from funds management, insurance and private wealth.

During 2014, Operations, Technology, Property, and certain enablement functions supporting the operating divisions (including Human Resources, Risk, Finance and Legal) were transferred from the operating divisions to GTSO and Group Centre. Comparative information has been restated.

(ii) OPERATING SEGMENTS

Transactions between business units across segments within ANZ are conducted on an arms length basis.

Year ended 30 September 2014 (\$m)	Australia	International and Institutional Banking	New Zealand	Global Wealth	GTSO and Group Centre	Other items ¹	Group Total
External interest income	16,069	7,783	5,251	307	114	-	29,524
External interest expense	(5,159)	(2,965)	(2,624)	(442)	(4,538)	14	(15,714)
Adjustment for intersegment interest	(3,865)	(832)	(465)	302	4,861	(1)	-
Net interest income	7,045	3,986	2,162	167	437	13	13,810
Other external operating income	1,180	2,518	348	1,577	(359)	463	5,727
Share of associates' profit	3	511	1	-	2	-	517
Segment revenue	8,228	7,015	2,511	1,744	80	476	20,054
Other external expenses	(1,770)	(1,978)	(657)	(627)	(3,728)	-	(8,760)
Adjustments for intersegment expenses	(1,287)	(1,237)	(376)	(399)	3,299	-	-
Operating expenses	(3,057)	(3,215)	(1,033)	(1,026)	(429)	-	(8,760)
Profit before credit impairment and income tax	5,171	3,800	1,478	718	(349)	476	11,294
Credit impairment (charge)/release	(819)	(215)	8	2	35	3	(986)
Segment result before tax	4,352	3,585	1,486	720	(314)	479	10,308
Income tax expense	(1,304)	(882)	(416)	(195)	97	(325)	(3,025)
Non-controlling interests	-	(12)	-	-	-	-	(12)
Profit after income tax attributed to shareholders of the company	3,048	2,691	1,070	525	(217)	154	7,271
Non-cash expenses							
Depreciation and amortisation	(127)	(180)	(17)	(121)	(391)	(3)	(839)
Equity-settled share based payment expenses	(16)	(123)	(20)	(8)	(48)	-	(215)
Credit impairment (charge)/release	(819)	(215)	8	2	35	3	(986)
Financial position							
Goodwill	-	1,131	1,766	1,614	-	-	4,511
Investments in associates	11	4,485	3	6	77	-	4,582
Total external assets	290,726	342,880	89,443	50,465	(1,262)	(160)	772,092
Total external liabilities	173,105	300,620	73,078	55,444	120,587	(26)	722,808

¹ In evaluating the performance of the operating segments, certain items are removed from the operating segment result where they are not considered integral to the ongoing performance of the segment and are evaluated separately. These items are set out in part (iii) of this note (refer pages 206 to 207 for further analysis).

35: Segment Analysis (continued)

Year ended 30 September 2013 (\$m)	Australia	International and Institutional Banking	New Zealand	Global Wealth	GTSO and Group Centre	Other items ¹	Group Total
External interest income	16,424	7,384	4,452	317	50	–	28,627
External interest expense	(5,717)	(2,670)	(2,137)	(406)	(4,925)	(14)	(15,869)
Adjustment for intersegment interest	(4,037)	(1,045)	(452)	228	5,306	–	–
Net interest income	6,670	3,669	1,863	139	431	(14)	12,758
Other external operating income	1,187	2,434	346	1,387	(217)	145	5,282
Share of associates' profit	3	477	1	–	1	–	482
Segment revenue	7,860	6,580	2,210	1,526	215	131	18,522
Other external expenses	(1,646)	(1,786)	(619)	(573)	(3,633)	–	(8,257)
Adjustments for intersegment expenses	(1,321)	(1,199)	(341)	(382)	3,243	–	–
Operating expenses	(2,967)	(2,985)	(960)	(955)	(390)	–	(8,257)
Profit before credit impairment and income tax	4,893	3,595	1,250	571	(175)	131	10,265
Credit impairment (charge)/release	(820)	(317)	(37)	(4)	(19)	9	(1,188)
Segment result before tax	4,073	3,278	1,213	567	(194)	140	9,077
Income tax expense	(1,215)	(836)	(336)	(96)	48	(322)	(2,757)
Non-controlling interests	–	(10)	–	–	–	–	(10)
Profit after income tax attributed to shareholders of the company	2,858	2,432	877	471	(146)	(182)	6,310
Non-cash expenses							
Depreciation and amortisation	(106)	(164)	(38)	(125)	(347)	–	(780)
Equity-settled share based payment expenses	(19)	(109)	(18)	(13)	(41)	–	(200)
Credit impairment (charge)/release	(820)	(317)	(37)	(4)	(19)	9	(1,188)
Financial position							
Goodwill	–	1,122	1,763	1,614	–	–	4,499
Investments in associates	9	4,017	3	9	85	–	4,123
Total external assets	274,325	296,122	84,957	49,010	(1,227)	(192)	702,995
Total external liabilities	165,768	254,554	64,479	51,253	121,409	(71)	657,392

¹ In evaluating the performance of the operating segments, certain items are removed from the operating segment result, where they are not considered integral to the ongoing performance of the segment and are evaluated separately. These items are set out in part (iii) of this note (refer pages 206 to 207 for further analysis).

(iii) OTHER ITEMS

The table below sets out the profit after tax impact of other items.

Item	Related segment	Profit after tax	
		2014 \$m	2013 \$m
Treasury shares adjustment	Global Wealth	(24)	(84)
Revaluation of policy liabilities	Global Wealth	26	(46)
Economic hedging	International and Institutional Banking	72	57
Revenue and net investment hedges	GTSO and Group Centre	101	(159)
Structured credit intermediation trades	International and Institutional Banking	(21)	50
Total		154	(182)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

35: Segment Analysis (continued)

(iv) EXTERNAL SEGMENT REVENUE BY PRODUCTS AND SERVICES

The table below sets out revenue from external customers for groups of similar products and services. No single customer amounts to greater than 10% of the Group's revenue.

	Revenue ¹	
	2014 \$m	2013 \$m
Retail	7,154	6,595
Commercial	4,390	4,207
Wealth	1,744	1,526
Institutional	5,616	5,316
Partnerships	476	427
Other	674	451
	20,054	18,522

(v) GEOGRAPHICAL INFORMATION

The following table sets out revenue and non-current assets based on the geographical locations in which the Group operates.

	Australia		APEA		New Zealand		Total	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Consolidated								
Total external revenue ¹	12,926	12,510	3,650	3,193	3,478	2,819	20,054	18,522
Non-current assets ²	308,768	284,963	42,326	33,559	72,989	66,073	424,083	384,595

¹ Includes net interest income.

² Non-current assets referred to are assets that are expected to be recovered more than 12 months after balance date. They do not include financial instruments, deferred tax assets, post-employment benefits assets or rights under insurance contracts.

36: Notes to the Cash Flow Statement

a) Reconciliation of net profit after income tax to net cash provided by/(used in) operating activities

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Operating profit after income tax attributable to shareholders of the Company	7,271	6,310	6,272	5,387
Adjustment to reconcile operating profit after income tax to net cash provided by/(used in) operating activities				
Provision for credit impairment	986	1,188	974	1,132
Depreciation and amortisation	839	780	597	532
(Profit)/loss on sale of businesses	(146)	(20)	(136)	(11)
(Profit)/loss on sale of premises and equipment	40	2	14	(1)
Impairment on available-for-sale assets transferred to profit and loss	—	3	—	3
Net derivatives/foreign exchange adjustment	(1,257)	5,814	80	5,620
Equity settled share-based payments expense ¹	27	119	(5)	90
Other non-cash movements	(501)	(340)	(148)	(4)
Net (increase)/decrease in operating assets				
Collateral paid	1,271	348	957	237
Trading securities	(8,600)	768	(7,131)	(736)
Loans and advances	(35,154)	(30,137)	(29,408)	(24,119)
Investments backing policy liabilities	(1,802)	(3,402)	—	—
Net intra-group loans and advances	—	—	1,856	(3,734)
Interest receivable	(162)	133	(108)	197
Accrued income	9	(25)	28	(59)
Net tax assets	(182)	246	(644)	(273)
Net (decrease)/increase in operating liabilities				
Deposits and other borrowings	36,592	27,541	31,798	26,036
Settlement balances owed by ANZ	1,358	3,279	668	3,114
Collateral received	1,435	1,391	1,103	1,205
Life insurance contract policy liabilities	2,147	3,669	—	—
Payables and other liabilities	910	(1,025)	1,417	(1,475)
Interest payable	828	(464)	828	(464)
Accrued expenses	(136)	(17)	(124)	(74)
Provisions including employee entitlements	(130)	6	(131)	81
Total adjustments	(1,628)	9,857	2,485	7,297
Net cash provided by/(used in) operating activities	5,643	16,167	8,757	12,684

¹ The equity settled share-based payments expense is net of on-market share purchases of \$188 million (2013: \$81 million) in the Group and the Company used to satisfy the obligation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

36: Notes to the Cash Flow Statement (continued)

b) Reconciliation of cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents at the end of the period as shown in the Cash Flow Statement is reflected in the related items in the Balance Sheet as follows:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 ¹ \$m	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Cash	32,559	25,270	30,655	22,798
Settlement balances owed to ANZ	15,670	15,841	14,393	13,481
Cash and cash equivalents in the Cash Flow Statement	48,229	41,111	45,048	36,279

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

c) Acquisitions and disposals

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Cash (outflows) from acquisitions and investments (net of cash acquired)				
Purchases of controlled entities and businesses	-	(1)	-	-
Investments in controlled entities	-	-	(21)	(483)
Purchases of interest in associates	-	(1)	-	(1)
	-	(2)	(21)	(484)
Cash inflows from disposals (net of cash disposed)				
Disposals of controlled entities	148	56	156	-
Disposals of associates	103	25	93	25
	251	81	249	25

d) Non-cash financing activities

	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Dividends satisfied by share issue	851	843	851	843
Dividends satisfied by bonus share issue	81	71	81	71
	932	914	932	914

37: Controlled Entities

	Incorporated in	Nature of business
Ultimate parent of the Group		
Australia and New Zealand Banking Group Limited	Australia	Banking
All controlled entities are 100% owned unless otherwise noted.		
The material controlled entities of the Group are:		
ANZ Bank (Lao) Limited¹	Laos	Banking
ANZ Bank (Taiwan) Limited¹	Taiwan	Banking
ANZ Bank (Vietnam) Limited¹	Vietnam	Banking
ANZ Capel Court Limited	Australia	Securitisation Manager
ANZ Capital Hedging Pty Ltd	Australia	Hedging
ANZ Commodity Trading Pty Ltd	Australia	Finance
ANZcover Insurance Pty Ltd	Australia	Captive-Insurance
ANZ Funds Pty Ltd	Australia	Holding Company
ANZ Bank (Europe) Limited¹	United Kingdom	Banking
ANZ Bank (Kiribati) Limited^{1,2}	Kiribati	Banking
ANZ Bank (Samoa) Limited¹	Samoa	Banking
ANZcover Insurance Pte Ltd¹	Singapore	Captive-Insurance
ANZ Holdings (New Zealand) Limited¹	New Zealand	Holding Company
ANZ Bank New Zealand Limited¹	New Zealand	Banking
ANZ Investment Services (New Zealand) Limited¹	New Zealand	Funds Management
ANZ New Zealand (Int'l) Limited¹	New Zealand	Finance
ANZNZ Covered Bond Trust¹	New Zealand	Finance
ANZ Wealth New Zealand Limited¹	New Zealand	Holding Company
ANZ New Zealand Investments Ltd	New Zealand	Funds Management
OnePath Insurance Holdings (NZ) Limited¹	New Zealand	Holding Company
OnePath Life (NZ) Limited¹	New Zealand	Insurance
Arawata Assets Limited¹	New Zealand	Property Holding Company
UDC Finance Limited¹	New Zealand	Finance
ANZ International (Hong Kong) Limited¹	Hong Kong	Holding Company
ANZ Asia Limited¹	Hong Kong	Banking
ANZ Bank (Vanuatu) Limited¹	Vanuatu	Banking
ANZ International Private Limited¹	Singapore	Holding Company
ANZ Singapore Limited¹	Singapore	Merchant Banking
ANZ Royal Bank (Cambodia) Limited^{1,2}	Cambodia	Banking
Votaint No. 1103 Pty Ltd	Australia	Investment
ANZ Lenders Mortgage Insurance Pty Ltd	Australia	Mortgage Insurance
ANZ Residential Covered Bond Trust	Australia	Finance
ANZ Wealth Australia Limited	Australia	Holding Company
OnePath Custodians Pty Limited	Australia	Trustee
OnePath Funds Management Limited	Australia	Funds Management
OnePath General Insurance Pty Limited	Australia	Insurance
OnePath Life Australia Holdings Pty Limited	Australia	Holding Company
OnePath Life Limited	Australia	Insurance
Australia and New Zealand Banking Group (PNG) Limited¹	Papua New Guinea	Banking
Australia and New Zealand Bank (China) Company Limited¹	China	Banking
Chongqing Liangping ANZ Rural Bank Company Limited¹	China	Banking
Citizens Bancorp	Guam	Holding Company
ANZ Guam Inc.⁴	Guam	Banking
ANZ Finance Guam, Inc.⁴	Guam	Finance
Esanda Finance Corporation Limited	Australia	General Finance
E*TRADE Australia Limited	Australia	Holding Company
E*TRADE Australia Securities Limited	Australia	Online Stockbroking
PT Bank ANZ Indonesia^{1,2}	Indonesia	Banking

1. Audited by overseas KPMG firms.

2. Non-controlling interests hold ordinary shares or units in the controlled entities listed above as follows: ANZ Bank (Kiribati) Limited – 150,000 \$1 ordinary shares (25%) (2013: 150,000 \$1 ordinary shares (25%)); PT Bank ANZ Indonesia – 16,500 IDR 1 million shares (1%) (2013: 16,500 IDR 1 million shares (1%)); ANZ Royal Bank (Cambodia) Limited – 319,500 USD100 ordinary shares (45%) (2013: 319,500 USD100 ordinary shares (45%)).

3. Audited by Haskins Law.

4. Audited by Deloitte Guam.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

38: Associates

Significant associates of the Group are as follows:

	Carrying amount	
	2014 \$m	2013 \$m
AMMB Holdings Berhad ¹	1,465	1,282
PT Bank Pan Indonesia ²	795	692
Shanghai Rural Commercial Bank ³	1,443	1,261
Bank of Tianjin ⁴	710	601
Other individually immaterial associates (in aggregate)	169	287
Total carrying value of associates	4,582	4,123

¹ AMMB Holdings Berhad (AmBank Group) provides a full suite of banking and insurance products and services in Malaysia and is listed on the Bursa Malaysia. This investment relates directly to the Group's Asia Pacific growth strategy.

² PT Bank Pan Indonesia is a consumer and business bank in Indonesia and is listed on the Jakarta stock exchange. This investment relates directly to the Group's Asia Pacific growth strategy.

³ Shanghai Rural Commercial Bank is a rural commercial bank in China. This investment relates directly to the Group's Asia Pacific growth strategy.

⁴ Bank of Tianjin operates as a commercial bank in China offering products such as deposit accounts and loans. This investment relates directly to the Group's Asia Pacific growth strategy. Significant influence is established via representation on the Board of Directors.

a) Financial information on material associates

Set out below is the summarised financial information of each associate that is material to the Group. The summarised financial information is based on the associates' IFRS financial information.

	AMMB Holdings Berhad		PT Bank Pan Indonesia		Shanghai Rural Commercial Bank		Bank of Tianjin	
Principal place of business and country of incorporation	Malaysia		Indonesia		Peoples' Republic of China		Peoples' Republic of China	
Method of measurement in the Group's balance sheet	Equity method		Equity method		Equity method		Equity method	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Summarised results								
Revenue	3,356	2,671	688	739	2,331	1,709	1,637	1,269
Profit/(loss)	670	590	238	226	731	699	619	526
Other comprehensive income/(loss)	(14)	(7)	6	(6)	(78)	102	(62)	(2)
Total comprehensive income	656	583	244	220	653	801	557	524
Less: Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	20	21	20	8	18	(11)	3	—
Total comprehensive income attributable to owners of associate	636	562	224	212	635	812	554	524
Summarised financial position								
Total assets ¹	45,090	43,981	16,011	14,367	85,056	71,758	85,683	70,998
Total liabilities ¹	38,591	38,220	13,776	12,457	77,634	65,305	80,627	67,572
Total Net assets ¹	6,499	5,761	2,235	1,909	7,422	6,453	5,056	3,426
Less: Non-controlling interests of associate	338	371	186	125	208	151	40	11
Net assets attributable to owners of associate	6,161	5,390	2,049	1,784	7,214	6,302	5,016	3,416
Reconciliation to carrying amount of Group's interest in associate								
Proportion of ownership interest held by the Group	24%	24%	39%	39%	20%	20%	14% ²	18%
Carrying amount at the beginning of the year	1,282	1,143	692	668	1,261	959	601	448
Group's share of total comprehensive income	151	134	87	83	127	162	86	93
Dividends received from associate	(59)	(50)	—	—	(24)	(23)	(19)	(17)
Group's share of other reserve movements of associate and FCTR adjustments	91	55	16	(59)	79	163	42	78
Carrying amount at the end of the year	1,465	1,282	795	692	1,443	1,261	710	601
Fair Value of Group's investment in associate ³	1,720	1,753	855	542	n/a	n/a	n/a	n/a

¹ Includes fair value adjustments (including goodwill) made by the Group at the time of acquisition and adjustments for any differences in accounting policies.

² Applicable to those investments in associates where there are published price quotations. Fair Value is based on a price per share and does not include any adjustments for holding size.

³ The Group did not participate in a rights issue in 2014 and as a result the Group's interest was reduced to 14%.

38: Associates (continued)

b) Other associates

The following table summarises, in aggregate, the Group's interest in associates that are considered individually immaterial for separate disclosure.

	2014 \$m	2013 \$m
Group's share of profit/(loss)	39	29
Group's share of other comprehensive income	2	–
Group's share of total comprehensive income	41	29
Carrying amount of Group's interest in associate that are individually immaterial	169	287

39: Structured Entities

A structured entity ('SE') is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. A structured entity often has some or all of the following features or attributes:

- ▶ restricted activities;
- ▶ a narrow and well-defined objective;
- ▶ insufficient equity to permit the SE to finance its activities without subordinated financial support; and/or
- ▶ financing in the form of multiple contractually linked instruments to investors that create concentrations of credit or other risks (tranches).

SEs are consolidated when control exists in accordance with the accounting policy disclosed in note 1(A)(vii). In other cases the Group may have an interest in or sponsor a SE but not consolidate it. This note provides further details on both consolidated and unconsolidated SEs.

The Group's involvement with SEs is mainly through securitisation, covered bond issuances, structured finance arrangements and funds management activities. SEs may be established either by the Group or by a third party.

Securitisation

The Group uses SEs to securitise customer loans and advances that it has originated in order to diversify its sources of funding for liquidity management. Such securitisation transactions involve transfers to an internal securitisation (bankruptcy remote) vehicle created for the purpose of structuring assets that are eligible for repurchase under agreements with the applicable central bank (i.e. Repo eligible). The internal securitisation SEs are consolidated (refer note 40 for further details).

The Group also establishes SEs on behalf of its customers to securitise their loans or receivables. The Group may manage these securitisation vehicles and/or provide liquidity or other support. Additionally, the Group may acquire interests in securitisation vehicles set up by third parties through holding securities issued by such entities. While the majority are unconsolidated, in limited circumstances the Group consolidates SEs used in securitisation when control exists.

Covered bond issuances

Certain loans and advances have been assigned to bankruptcy remote SEs to provide security for issuances of debt securities by the Group. The Group retains control of the SEs and accordingly they are consolidated (refer note 40 for further details).

Structured finance arrangements

The Group is involved with SEs established in connection with structured lending transactions to facilitate debt syndication and/or to ring-fence collateral assets. The Group is also involved with SEs established to own assets that are leased to customers in structured leasing transactions. Sometimes, the Group may also manage the SE, hold minor amounts of capital or provide risk management products (derivatives). The ability of the Group to participate in decisions about the relevant activities of these SEs varies. In most instances the Group does not control these SEs. Further, the Group's involvement typically does not establish more than a passive interest in decisions about the relevant activities and accordingly is not considered disclosable as discussed in (b) below.

Funds management activities

The Group's Global Wealth division conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian or manager for investment funds and trusts, including superannuation funds and wholesale and retail trusts (collectively 'Investment Funds'). The Investment Funds are financed through the issue of puttable units to investors and are considered by the Group to be SEs. The Group's exposure to Investment Funds includes holding units and receiving fees for services. Where the Group invests in Investment Funds on behalf of policyholders they are consolidated when control is deemed to exist.

(a) Financial or other support provided to consolidated structured entities

Pursuant to contractual arrangements, the Group provides financial support to consolidated SEs as outlined below (these represent intra-group transactions which are eliminated on consolidation):

- ▶ **Securitisation and covered bond issuances:**
The Group provides lending facilities, derivatives and commitments to these SEs and/or holds debt instruments that they have issued. Refer to note 40 for further details in relation to the Group's internal securitisation programmes and covered bond issuances.
- ▶ **Structured finance arrangements:**
The assets held by these SEs are normally pledged as collateral for finance provided. Certain consolidated SEs are financed entirely by the Group while others are financed by syndicated loan facilities in which the Group is a participant. The financing provided by the Group includes lending facilities where the Group's exposure is limited to the amount of the loan and any undrawn amount. Additionally the Group has provided Letters of Support to these consolidated SEs confirming that the Group will not demand repayment of the financing provided for the ensuing 12 month period.

The Group did not provide any non-contractual support to consolidated SEs during the year.

Other than as disclosed above the Group does not have any current intention of providing financial or other support.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

39: Structured Entities (continued)

(b) Group's interest in unconsolidated structured entities

An 'interest' in an unconsolidated SE is any form of contractual or non-contractual involvement which exposes the Group to variability of returns from the performance of that entity. Such interests include, but are not limited to, holdings of debt or equity securities, derivatives that pass-on risks specific to the performance of the structured entity, lending, loan commitments, financial guarantees and fees from funds management activities.

For the purpose of disclosing interests in unconsolidated SEs:

- ▶ no disclosure has been made where the Group's involvement does not establish more than a passive interest, for example, when the Group's involvement constitutes a typical customer-supplier relationship.

On this basis, exposures to unconsolidated SEs that arise from lending, trading and investing activities are not considered disclosable interests unless the design of the structured entity allows the Group to participate in decisions about the relevant activities (i.e. the activities that significantly affect returns).

- ▶ 'interests' do not include derivatives intended to expose the Group to market-risk (rather than performance risk specific to the SE) or derivatives where the Group creates rather than absorbs variability of the unconsolidated SE (e.g. purchase of credit protection under a credit default swap).

The following table sets out the Group's interests in unconsolidated SEs together with the maximum exposure to loss that could arise from such interests.

Interest in unconsolidated structured entities

	Securitisation	Structured finance	Investment funds	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m
Consolidated at 30 September 2014				
Available-for-sale assets	3,603	—	—	3,603
Investment backing policy liabilities	—	—	227	227
Loans and advances	4,958	39	—	4,997
Total on-balance sheet	8,561	39	227	8,827
Off-balance sheet interests				
Commitments (facilities undrawn)	3,520	—	—	3,520
Total off-balance sheet	3,520	—	—	3,520
Maximum exposure to loss	12,081	39	227	12,347

In addition to the interests above, the Group earned funds management fees from unconsolidated SEs of \$544 million during the year.

The Group's maximum exposure to loss represents the maximum possible amount of loss that the Group could incur as a result of its involvement with unconsolidated SEs, regardless of the probability of occurrence, if loss events were to take place. This does not in any way represent the actual losses expected to be incurred. Instead, the maximum exposure to loss is contingent in nature and may arise for instance upon the bankruptcy of the securities' issuer or debtors or if liquidity facilities or guarantees were to be called upon. Furthermore, the maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate ANZ's exposure to loss.

For each type of interest, maximum exposure to credit loss has been determined as follows:

- ▶ available-for-sale assets and investments backing policy liabilities – carrying amount; and
- ▶ loans and advances – carrying amount plus undrawn amount of any commitments.

Information about the size of the unconsolidated SEs that the Group is involved with is as follows:

- ▶ Securitisation and structured finance: Size is indicated by total assets which vary by SE with a maximum value of approximately \$1.7 billion; and
- ▶ Investment funds: Size is indicated by Funds Under Management which vary by SE with a maximum value of approximately \$33 billion.

The Group did not provide any non-contractual support to unconsolidated SEs during the year.

The Group does not have any current intention of providing financial or other support.

(c) Sponsored unconsolidated structured entities

The Group also sponsors unconsolidated SEs in which it had no disclosable interest at 30 September 2014.

For the purposes of this disclosure, the Group considers itself the 'sponsor' of an unconsolidated SE where it is the primary party involved in the design and establishment of that SE and:

- ▶ where the Group is the major user of that SE; or
- ▶ the Group's name appears in the name of that SE or on its products; or
- ▶ the Group provides implicit or explicit guarantees of that entity's performance.

The Group has sponsored the ANZ PIE Fund in New Zealand which invests only in deposits with ANZ Bank New Zealand Limited. The Group does not provide any implicit or explicit guarantees of the capital value or performance of investments in the ANZ PIE Fund. There was no income received from nor assets transferred to this entity during the year.

40: Transfers of Financial Assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers financial assets directly to third parties or to SEs. These transfers may give rise to the full or partial derecognition of those financial assets.

Group-originated financial assets that do not qualify for derecognition typically relate to repurchase agreements and loans that have been transferred under arrangements by which the Group retains a continuing involvement in the transferred assets. Continuing involvement may entail retaining the rights to future cash flows arising from the assets after investors have received their contractual terms, providing subordinated interests, liquidity support, continuing to service the underlying asset and entering into derivative transactions with the SEs. In such instances, the Group continues to be exposed to risks associated with these transactions.

SECURITISATIONS

Net loans and advances include residential mortgages securitised under the Group's securitisation programs which are assigned to bankruptcy remote SEs to provide security for obligations payable on the notes issued by the SEs. This includes mortgages that are held for potential repurchase agreements (REPOs) with central banks. The noteholders have full recourse to the pool of residential mortgages which have been securitised. The Company cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets.

In some instances the Company is the holder of the securitised notes and therefore retains the credit risk associated with the securitised mortgages. In addition, the Company is entitled to any residual income of the SEs and, where the SEs include interest rate derivatives that have not been externalised, the interest rate risk is held in the Company. The Company is therefore deemed to have retained the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and as such continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligations to repay this amount to the SE are recognised as a financial liability of the Company. As the Group is exposed to variable returns from its involvement with the SEs and has the ability to affect those returns through its power over the SE's activities, they are consolidated by the Group.

COVERED BONDS

The Group operates various global covered bond programs to raise funding in the primary markets. Net loans and advances include residential mortgages assigned to bankruptcy remote SEs associated with these covered bond programs to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group.

The covered bond holders have dual recourse to the issuer and the cover pool of assets. The issuer cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets, however, subject to the documents, it may repurchase and substitute assets as long as the required cover is maintained.

The Company, as an issuer of covered bonds, is required to maintain the cover pool at a level sufficient to cover the bond obligations. Therefore, the majority of the credit risk associated with the underlying mortgages within the cover pool is retained by the Company. In addition, the Company is entitled to any residual income of the covered bond SE and where the SE includes interest rate and foreign currency derivatives that have not been externalised, the interest rate and foreign currency risk are held in the Company. The Company is therefore deemed to have retained the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and as such continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligation to repay this amount to the SE is recognised as a financial liability of the Company. As the Group is exposed to variable returns from its involvement with the SE and has the ability to affect those returns through its power over the SE's activities, it is consolidated by the Group. The external covered bonds issued are included within debt issuances.

REPURCHASE AGREEMENTS

Securities sold subject to repurchase agreements are considered to be transferred assets that do not qualify for derecognition when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. An associated liability is recognised for the consideration received from the counterparty.

STRUCTURED FINANCE ARRANGEMENTS

The Company arranges funding for certain customer transactions through structured leasing arrangements. At times, other financial institutions participate in the funding of these arrangements. This participation involves a proportionate transfer of the rights to the lease receivable. The participating banks have recourse to the leased assets. Circumstances may arise whereby the Company continues to be exposed to some of the risks of the transferred lease receivable through a derivative or other continuing involvement. When this occurs, the lease receivable does not get derecognised and the Company will instead recognise an associated liability representing its obligations to the participating financial institutions.

The table on the next page sets out the balance of assets transferred that do not qualify for derecognition, along with the associated liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

40: Transfers of Financial Assets (continued)

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Securitisations^{1,2}				
Current carrying amount of assets transferred	–	–	67,974	41,718
Carrying amount of associated liabilities	–	–	67,974	41,718
Covered bonds^{1,3}				
Current carrying amount of assets transferred	–	–	20,738	16,558
Carrying amount of associated liabilities ³	–	–	20,738	16,558
Repurchase agreements				
Current carrying amount of assets transferred	8,736	1,547	8,568	1,347
Carrying amount of associated liabilities	8,641	1,540	8,473	1,341
Structured Finance Arrangements				
Current carrying amount of assets transferred	169	164	31	32
Carrying amount of associated liabilities	158	162	31	32

1 The consolidated balances are nil as the Company balances relate to transfers to internal structured entities. The total covered bonds issued by the Group to external investors at 30 September 2014 was \$20,561 million (2013: \$17,639 million), secured by \$27,241 million (2013: \$21,770 million) of specified residential mortgages.

2 The securitisation noteholders have recourse only to the pool of residential mortgages which have been securitised. The carrying value of securitised assets and the associated liabilities approximate their fair value.

3 The associated liability represents the Company's liability to the covered bond SE. Covered bonds issued by the Company to external investors at 30 September 2014 were \$16,969 million (2013: \$14,146 million).

41: Fiduciary Activities

Predominantly through the Global Wealth segment, the Group provides fiduciary services to third parties including custody, nominee, trustee, administration and investment management services. This involves the Group holding assets on behalf of third parties and making decisions regarding the purchase and sale of financial instruments. In circumstances where ANZ is not the beneficial owner or does not control the assets, they are not recognised in these financial statements.

42: Commitments

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Property capital expenditure				
Contracts for outstanding capital expenditure	88	77	68	54
Total capital expenditure commitments for property	88	77	68	54
Lease rentals				
Land and buildings	2,163	1,633	2,345	1,918
Furniture and equipment	216	201	168	185
Total lease rental commitments¹	2,379	1,834	2,513	2,103
Due within one year	475	423	413	375
Due later than one year but not later than five years	1,130	945	1,103	981
Due later than five years	774	466	997	747
Total lease rental commitments¹	2,379	1,834	2,513	2,103

1 Total future minimum sublease payments expected to be received under non-cancellable subleases at 30 September is \$90 million (2013: \$66 million) for the Group and \$78 million (2013: \$53 million) for the Company. During the year, sublease payments received amounted to \$19 million (2013: \$17 million) for the Group and \$16 million (2013: \$14 million) for the Company and were netted against rent expense.

43: Credit Related Commitments, Guarantees, Contingent Liabilities and Contingent Assets

CREDIT RELATED COMMITMENTS, GUARANTEES AND CONTINGENT LIABILITIES

Credit related commitments – facilities provided

	Consolidated		The Company	
	Contract amount 2014 \$m	Contract amount 2013 \$m	Contract amount 2014 \$m	Contract amount 2013 \$m
Undrawn facilities	193,984	170,670	153,985	134,622
Australia	97,781	85,091	97,773	85,081
New Zealand	20,870	18,754	–	–
Overseas markets	75,333	66,825	56,212	49,541
Total	193,984	170,670	153,985	134,622

Guarantees and contingent liabilities

Details of the estimated maximum amount of guarantees and contingent liabilities that may become payable are disclosed on the following pages. These guarantees and contingent liabilities relate to transactions that the Group has entered into as principal.

Documentary letters of credit involve the issue of letters of credit guaranteeing payment in favour of an exporter secured against an underlying shipment of goods or backed by a confirmatory letter of credit from another bank.

Performance related contingencies are liabilities that oblige the Group to make payments to a third party should the customer fail to fulfil the non-monetary terms of the contract.

To reflect the risk associated with these transactions, they are subjected to the same credit origination, portfolio management and collateral requirements as customers that apply for loans. The contract amount represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. As the facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements.

	Consolidated		The Company	
	Contract amount 2014 \$m	Contract amount 2013 \$m	Contract amount 2014 \$m	Contract amount 2013 \$m
Financial guarantees	8,202	8,223	6,699	6,713
Standby letters of credit	5,181	4,437	4,484	3,873
Documentary letter of credit	3,300	3,197	2,533	2,312
Performance related contingencies	22,840	19,960	20,774	18,242
Other	552	715	426	709
Total	40,075	36,532	34,916	31,849
Australia	17,686	16,983	17,686	16,983
New Zealand	1,790	1,645	–	–
Asia Pacific, Europe & America	20,599	17,904	17,230	14,866
Total	40,075	36,532	34,916	31,849

OTHER CONTINGENT LIABILITIES

The Group also had contingent liabilities as at 30 September 2014 in respect of the matters outlined below. Where relevant, expert legal advice has been obtained and, in the light of such advice, provisions and/or disclosures as deemed appropriate have been made. In some instances we have not disclosed the estimated financial impact of the individual items either because it is not practicable to do so or because such disclosure may prejudice the interests of the Group.

i) Bank fees litigation

Litigation funder Bentham IMF Limited commenced a class action against ANZ in 2010, followed by a second similar class action in March 2013. Together the class actions are claimed to be on behalf of more than 40,000 ANZ customers.

On 5 February 2014, the Federal Court delivered reasons for judgment in the second class action. The first class action is in abeyance. The customers currently involved in these class actions are only part of ANZ's customer base for credit cards and transaction accounts.

The applicants contended that the relevant exception fees were unenforceable penalties (at law and in equity) and that various of the fees were also unenforceable under statutory provisions governing

unconscionable conduct, unfair contract terms and unjust transactions. On the penalties claims, the Court found in ANZ's favour in relation to all but one of the fee types that were in issue in the case, namely honour fees (retail and business), dishonour fees (business), overlimit and non-payment fees. The Court found against ANZ in respect of late payment fees on the basis that they were unenforceable penalties. In respect of the claims of unconscionable conduct, unfair contract terms and unjust transactions, the Court found in ANZ's favour. Both ANZ and the applicants appealed the Court's decision. The appeal hearing was held in August 2014. The appeal court is yet to give a decision. Given the complexity of the issues involved, the potential for the parties to seek further appeals and the possible need for certain issues to be remitted for further consideration by the court below, the ultimate implications of the appeal court's decision (when made) may not be known for some time.

In August 2014, litigation funder Bentham IMF Limited commenced a separate class action against ANZ for late payment fees charged to ANZ customers in respect of commercial credit cards and other ANZ products (at this stage not specified). The action is expressed to apply to all relevant customers, rather than being limited to those who have signed up with Bentham IMF Limited. The action is at an early stage and has been put on hold while the appeal court decision in the earlier class action is outstanding.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

43: Credit Related Commitments, Guarantees, Contingent Liabilities and Contingent Assets (continued)

In June 2013, litigation funder Litigation Lending Services (NZ) commenced a representative action against ANZ for certain fees charged to New Zealand customers since 2007. There is a risk that further claims could emerge in Australia, New Zealand or elsewhere.

ii) Security recovery actions

Various claims have been made or are anticipated, arising from security recovery actions taken to resolve impaired assets over recent years. ANZ will defend these claims and any future claims.

iii) Interbank Deposit Agreement

ANZ has entered into an Interbank Deposit Agreement with the major banks in the payment system. This agreement is a payment system support facility certified by APRA, where the terms are such that if any bank is experiencing liquidity problems, the other participants are required to deposit equal amounts of up to \$2 billion for a period of 30 days. At the end of 30 days the deposit holder has the option to repay the deposit in cash or by way of assignment of mortgages to the value of the deposit.

iv) Clearing and settlement obligations

In accordance with the clearing and settlement arrangements set out:

- ▶ in the Australian Payments Clearing Association Limited's Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System (HVCS), the Company has a commitment to comply with rules which could result in a bilateral exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance; and
- ▶ in the Austraclear System Regulations (Austraclear) and the CLS Bank International Rules, the Company has a commitment to participate in loss-sharing arrangements in the event of a failure to settle by a member institution. The exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance.

For HVCS and Austraclear, the obligation arises only in limited circumstances.

v) Deed of Cross Guarantee in respect of certain controlled entities

Pursuant to ASIC class order 98/1418 (as amended) dated 13 August 1998, relief was granted to a number of wholly owned controlled entities from the Corporations Act 2001 requirements for preparation, audit, and lodgement of individual financial statements in Australia. The results of these companies are included in the consolidated Group results.

The entities to which relief was granted are:

- ▶ ANZ Properties (Australia) Pty Ltd¹
- ▶ ANZ Capital Hedging Pty Ltd¹
- ▶ ANZ Orchard Investments Pty Ltd²
- ▶ ANZ Securities (Holdings) Limited³
- ▶ ANZ Commodity Trading Pty Ltd⁴
- ▶ ANZ Funds Pty Ltd¹
- ▶ Votralint No. 1103 Pty Ltd²
- ▶ ANZ Nominees Limited⁵

¹ Relief originally granted on 21 August 2001.

² Removed by Revocation Deed on 25 January 2014 and the company was de-registered on 4 September 2014.

³ Relief originally granted on 9 September 2003.

⁴ Relief originally granted on 2 September 2008.

⁵ Relief originally granted on 11 February 2009.

It is a condition of the class order that the Company and each of the above controlled entities enter into a Deed of Cross Guarantee. A Deed of Cross Guarantee or subsequent Assumption Deeds under the class order were executed by them and lodged with the Australian Securities and Investments Commission. The Deed of Cross Guarantee is dated 1 March 2006. The effect of the Deed is that the Company guarantees to each creditor payment in full of any debt in the event of winding up any of the controlled entities under certain provisions of the Corporations Act 2001. If a winding up occurs in any other case, the Company will only be liable in the event that after six months any creditor has not been paid in full. The controlled entities have also given similar guarantees in the event that the Company is wound up.

vi) Sale of Grindlays businesses

On 31 July 2000, ANZ completed the sale to Standard Chartered Bank (SCB) of ANZ Grindlays Bank Limited and the private banking business of ANZ in the United Kingdom and Jersey, together with ANZ Grindlays (Jersey) Holdings Limited and its subsidiaries, for USD1.3 billion in cash. ANZ provided warranties and certain indemnities relating to those businesses and, where it was anticipated that payments would be likely under the warranties or indemnities, made provisions to cover the anticipated liability. The issues below have not impacted adversely the reported results. All settlements, penalties and costs to date have been covered within existing provisions.

Foreign Exchange Regulation Act (India)

In 1991 certain amounts were transferred from non-convertible Indian Rupee accounts maintained with Grindlays in India. These transactions may not have complied with the provisions of the Foreign Exchange Regulation Act, 1973. Grindlays, on its own initiative, brought these transactions to the attention of the Reserve Bank of India. The Indian authorities served notices on Grindlays and certain of its officers in India and civil penalties have been imposed which are the subject of appeals. Criminal prosecutions are pending and will be defended. The amounts in issue are not material.

Tax Indemnity

ANZ provided an indemnity relating to tax liabilities of Grindlays (and its subsidiaries) and the Jersey Sub-Group to the extent to which such liabilities were not provided for in the Grindlays accounts as at 31 July 2000. Claims have been made under this indemnity, with no material impact on the Group expected.

43: Credit Related Commitments, Guarantees, Contingent Liabilities and Contingent Assets (continued)

The consolidated statement of comprehensive income and consolidated balance sheet of the Company and its wholly owned controlled entities which have entered into the Deed of Cross Guarantee in the relevant financial years are:

	Consolidated	
	2014 \$m	2013 ¹ \$m
Profit before tax	9,116	7,255
Income tax expense	(1,945)	(1,803)
Profit after income tax	7,171	5,452
Foreign exchange differences taken to equity, net of tax	175	310
Change in fair value of available-for-sale financial assets, net of tax	34	15
Change in fair value of cash flow hedges, net of tax	125	(37)
Actuarial gains/(loss) on defined benefit plans, net of tax	6	(17)
Other comprehensive income, net of tax	340	271
Total comprehensive income	7,511	5,723
Retained profits at start of year	16,499	15,145
Profit after income tax	7,171	5,452
Ordinary share dividends provided for or paid	(4,694)	(4,082)
Transfer from reserves	8	1
Actuarial gains/(loss) on defined benefit plans after tax	6	(17)
Retained profits at end of year	18,990	16,499
Assets		
Cash	30,655	22,798
Settlement balances owed to ANZ	18,150	16,621
Collateral paid	4,873	5,638
Available-for-sale assets/investment securities	26,151	23,823
Net loans and advances	414,349	382,689
Other assets	209,318	159,067
Premises and equipment	1,065	1,034
Total assets	704,561	611,670
Liabilities		
Settlement balances owed by ANZ	8,189	7,451
Collateral paid	4,886	3,532
Deposits and other borrowings	423,172	385,449
Income tax liability	366	933
Payables and other liabilities	234,807	174,415
Provisions	695	825
Total liabilities	672,115	572,605
Net assets	32,446	39,065
Shareholders' equity²	32,446	39,065

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 48 for details.

² Shareholders' equity excludes retained profits and reserves of controlled entities within the class order.

CONTINGENT ASSETS

National Housing Bank

ANZ is pursuing recovery of the proceeds of certain disputed cheques which were credited to the account of a former Grindlays customer in the early 1990s.

The disputed cheques were drawn on the National Housing Bank (NHB) in India. Proceedings between Grindlays and NHB concerning the proceeds of the cheques were resolved in early 2002.

Recovery is now being pursued from the estate of the Grindlays customer who received the cheque proceeds. Any amounts recovered are to be shared between ANZ and NHB.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

44: Superannuation and Post Employment Benefit Obligations

The Group participates in a number of pension, superannuation and post-retirement medical benefit schemes throughout the world. The Group may be obliged to contribute to the schemes as a consequence of legislation and/or provisions of the trust deeds. Set out below is a summary of amounts recognised in these financial statements in respect of the defined benefit sections of these schemes:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Amount recognised in the income statement				
Current service cost	6	7	3	3
Administration costs	1	1	1	1
Net interest cost	1	4	-	2
Adjustment for contributions tax	2	3	-	-
Total included in personnel expenses	10	15	4	6
Amounts recognised in other comprehensive income (pre tax)				
Remeasurement (gains)/losses incurred during the year and recognised directly in retained earnings	(43)	(43)	(8)	15
Cumulative remeasurement (gains)/losses recognised directly in retained earnings	212	255	217	225
Defined benefit obligation and scheme assets				
Present value of funded defined benefit obligation ¹	(1,327)	(1,265)	(1,151)	(1,047)
Fair value of scheme assets	1,335	1,174	1,183	1,018
Total	8	(91)	32	(29)
As represented in the balance sheet				
Net liabilities arising from defined benefit obligations included in payables and other liabilities	(39)	(91)	(15)	(29)
Net assets arising from defined benefit obligations included in other assets	47	-	47	-
Total	8	(91)	32	(29)

¹ The Group's defined benefit obligation relates solely to funded arrangements. The liability relates predominantly to pension payments to retired members or their dependants. The basis of calculation is set out in note 1 F(vii).

	Consolidated		The Company	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Movements in the present value of the defined benefit obligation				
Opening defined benefit obligation	1,265	1,128	1,047	909
Current service cost	6	7	3	3
Interest cost	54	45	45	38
Contributions from scheme participants	-	-	-	-
Remeasurements:				
Actuarial (gains)/losses – experience	(4)	(19)	1	(12)
Actuarial (gains)/losses – change in demographic assumptions	(7)	(9)	-	(9)
Actuarial (gains)/losses – change in financial assumptions	33	61	35	86
Actuarial (gains)/losses – change in ESCT	(10)	(19)	-	-
Curtailments	-	-	-	-
Settlements	-	-	-	-
Exchange difference on foreign schemes	74	128	71	105
Benefits paid	(84)	(57)	(51)	(43)
Transfer of Taiwan liabilities to subsidiary ¹	-	-	-	(30)
Closing defined benefit obligation	1,327	1,265	1,151	1,047
Movements in the fair value of the scheme assets				
Opening fair value of scheme assets	1,174	954	1,018	840
Interest income	53	41	45	36
Return on scheme assets excluding amounts included in interest income	55	57	44	50
Contributions from the employer	66	67	57	59
Contributions from scheme participants	-	-	-	-
Benefits paid	(84)	(57)	(51)	(43)
Administrative costs paid	(1)	(1)	(1)	(1)
Settlements	-	-	-	-
Exchange difference on foreign schemes	72	113	71	99
Transfer of Taiwan liabilities to subsidiary ¹	-	-	-	(22)
Closing fair value of scheme assets ²	1,335	1,174	1,183	1,018

¹ During 2013, the assets and liabilities of the Taiwan defined benefit scheme were transferred from the Taiwan branch of the Company to a subsidiary of the Company. There was no gain or loss on transfer. As a result of this transfer, the assets and liabilities of the Taiwan defined benefit scheme are no longer included in the Company balances.

² Scheme assets include the following financial instruments issued by the Group: cash and short-term instruments \$1.7 million (September 2013: \$1.8 million), fixed interest securities \$0.4 million (September 2013: \$0.7 million) and equities \$0.1 million (September 2013: nil).

44: Superannuation and Post Employment Benefit Obligations (continued)

	Consolidated			The Company		
	Quoted \$m	Unquoted \$m	Value \$m	Quoted \$m	Unquoted \$m	Value \$m
Composition of scheme assets						
2014						
Equities	184	–	184	180	–	180
Debt securities	–	276	276	–	270	270
Pooled investment funds	240	612	852	153	558	711
Property	–	1	1	–	1	1
Cash and equivalents	13	–	13	13	–	13
Other	9	–	9	8	–	8
Total at the end of the year	446	889	1,335	354	829	1,183
2013						
Equities	163	–	163	159	–	159
Debt securities	–	230	230	–	225	225
Pooled investment funds	227	533	760	137	476	613
Property	–	1	1	–	1	1
Cash and equivalents	13	–	13	13	–	13
Other	7	–	7	7	–	7
Total at the end of the year	410	764	1,174	316	702	1,018

	Consolidated		The Company	
	2014	2013	2014	2013
Actuarial assumptions used to determine the present value of the defined benefit obligation for the main defined benefit sections				
Discount rate (% p.a.)	3.6 – 4.3	4.0 – 4.6	3.6 – 4.0	4.0 – 4.3
Future salary increases (% p.a.)	2.5 – 3.7	3.0 – 3.8	3.7	3.8
Future pension indexation				
– In payment (% p.a.)	2.2 – 3.2	2.5 – 3.3	2.5 – 3.2	2.5 – 3.3
– In deferment (% p.a.)	2.3	2.4	2.3	2.4
Life expectancy at age 60 for current pensioners				
– Males (years)	22.6 – 28.4	22.6 – 28.4	22.6 – 28.4	22.6 – 28.4
– Females (years)	26.3 – 30.5	26.3 – 30.5	26.3 – 30.5	26.3 – 30.5

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation is 16.2 years (2013: 16.3 years) for Consolidated and 16.3 years (2013: 16.2 years) for the Company.

	Consolidated		The Company	
	Increase/(decrease) %	Increase/(decrease) \$m	Increase/(decrease) %	Increase/(decrease) \$m
Sensitivity analysis				
Changes in actuarial assumptions				
0.5% increase in discount rate	(7.6)	(101)	(8.2)	(94)
0.5% increase in pension indexation	7.5	100	8.2	94
1 year increase to life expectancy	2.7	35	2.7	31

The sensitivity analysis shows the effect of reasonably possible changes in significant assumptions on the value of scheme liabilities. The sensitivities provided assume that all other assumptions remain unchanged and are not intended to represent changes that are the extremes of possibility. The figure shown is the difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet as detailed above.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

44: Superannuation and Post Employment Benefit Obligations (continued)

GOVERNANCE OF THE SCHEMES AND FUNDING OF THE DEFINED BENEFIT SECTIONS

The main schemes in which the Group participates operate under trust law and are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the relevant trust deed and rules and all relevant legislation. These schemes have corporate trustees, which are wholly owned subsidiaries of the Group. The trustees are the legal owners of the assets which are held separately from the assets of the Group. The trustees are solely responsible for setting investment policy and for agreeing funding requirements with the employer through the triennial actuarial valuation process.

Employer contributions to the defined benefit sections are based on recommendations by the schemes' actuaries. Funding recommendations are made by the actuaries based on assumptions of various matters such as future investment performance, interest rates, salary increases, mortality rates and turnover levels. The funding methods adopted by the actuaries are intended to ensure that the benefit entitlements of employees are fully funded by the time they become payable.

As at the most recent reporting dates of the schemes, the aggregate deficit of net market value of assets over the value of accrued benefits on the funding bases was \$92 million (2013: \$222 million).

In 2014 the Group made a contribution of \$66 million (2013: \$67 million) to the defined benefit sections of the schemes, and expects to make a \$66 million contribution in the next financial year. The employer contributions to the defined contribution sections of the schemes are included as superannuation costs in personnel expenses.

The Group has a legal liability to fund deficits in the schemes, but no legal right to use any surplus in the schemes to further its own interests. The Group has no present liability to settle deficits with an immediate contribution.

Further details about the funding and contributions for the main defined benefit sections of the schemes are described below.

▶ ANZ Australian Staff Superannuation Scheme

The Pension Section of the ANZ Australian Staff Superannuation Scheme provides pension benefits to retired members and their dependants. This section of the Scheme was closed to new members in 1987.

An actuarial valuation, conducted by consulting actuaries Russell Employee Benefits as at 31 December 2013, showed a deficit of \$1.5 million and the actuary recommended that the Group make a contribution to the Pension Section of \$1.9 million for the year to 31 December 2014. The next full actuarial valuation is due to be conducted as at 31 December 2016.

The Group has no present liability under the Scheme's Trust Deed to commence contributions or fund the deficit.

▶ ANZ UK Staff Pension Scheme

This Scheme provides pension benefits. From 1 October 2003, members contribute 5% of salary. The Scheme was closed to new members on 1 October 2004.

Following a full actuarial valuation as at 31 December 2012, the Group agreed to make regular contributions at the rate of 26% of pensionable salaries. These contributions are sufficient to cover the cost of accruing benefits. To address the deficit, the Group agreed to continue to pay additional quarterly contributions of GBP 7.5 million until 2016. These contributions will be reviewed following the next actuarial valuation which is scheduled to be undertaken as at 31 December 2015.

An interim actuarial valuation, conducted by consulting actuaries Towers Watson as at 31 December 2013, showed a deficit of GBP 31 million (\$58 million at 30 September 2014 exchange rates) measured on a funding basis.

The Group has no present liability under the Scheme's Trust Deed to fund the deficit measured on a funding basis. A contingent liability may arise in the event that the Scheme was wound up. If this were to happen, the Trustee would be able to pursue the Group for additional contributions under the UK Employer Debt Regulations. The Group intends to continue the Scheme on an on-going basis.

▶ National Bank Staff Superannuation Fund

The defined benefit section of the Fund provides pension benefits and was closed to new members on 1 October 1991. Members contribute 5% of salary.

A full actuarial valuation of the National Bank Staff Superannuation Fund, conducted by consulting actuaries AON Consulting NZ, as at 31 March 2013 showed a deficit of NZD 21 million (\$19 million at 30 September 2014 exchange rates). The actuary recommended that the Group make contributions of 24.8% of salaries plus a lump sum contribution of NZD 5 million p.a. (net of employer superannuation contribution tax) in respect of members of the defined benefit section.

The Group has no present liability under the Fund's Trust Deed to fund the deficit measured on a funding basis. A contingent liability may arise in the event that the Fund was wound up. Under the Fund's Trust Deed, if the Fund were wound up, the Group is required to pay the Trustees of the Fund an amount sufficient to ensure members do not suffer a reduction in benefits to which they would otherwise be entitled. The Group intends to continue the defined benefit section of the Fund on an on-going basis.

Amounts were also recognised in the financial statements in respect of other defined benefit arrangements in New Zealand, Taiwan, Japan, Philippines and the UK.

45: Employee Share and Option Plans

ANZ operates a number of employee share and option schemes under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan.

ANZ EMPLOYEE SHARE ACQUISITION PLAN

ANZ Employee Share Acquisition Plan (ESAP) schemes that existed during the 2013 and 2014 years were the Employee Share Offer, the Deferred Share Plan and the Employee Share Save Scheme (ESSS). Note the ESSS is an employee salary sacrifice plan and is not captured as a share based payment expense.

Employee Share Offer

Most permanent employees who have had continuous service for three years are eligible to participate in the Employee Share Offer enabling the grant of up to \$1,000 of ANZ shares in each financial year, subject to approval of the Board. At a date approved by the Board, the shares will be granted to all eligible employees using the one week weighted average price of ANZ shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.

In Australia and three overseas locations (Cook Islands, Kiribati and Solomon Islands), ANZ ordinary shares are granted to eligible employees for nil consideration and vest immediately when granted, as there is no forfeiture provision. It is a requirement, however, that shares are held in trust for three years from the date of grant, after which time they may remain in trust, be transferred to the employee's name or sold. Dividends received on the shares are automatically reinvested into the Dividend Reinvestment Plan.

In New Zealand shares are granted to eligible employees upon payment of NZD one cent per share.

Shares granted in New Zealand and the remaining overseas locations under this plan vest subject to the satisfaction of a three year service period, after which time they may remain in trust, be transferred into the employee's name or sold. Unvested shares are forfeited in the event of resignation or dismissal for serious misconduct. Dividends are either received as cash or reinvested into the Dividend Reinvestment Plan.

During the 2014 year, 794,855 shares with an issue price of \$31.85 were granted under the plan to employees on 4 December 2013 (2013 year: 1,450,558 shares with an issue price of \$24.44 were granted on 6 December 2012).

Deferred Share Plan

A Short Term Incentive (STI) mandatory deferral program was implemented from 2009, with equity deferral relating to half of all STI amounts above a specified threshold. Prior to 2011, STI deferred equity could be taken as 100% shares or 50% shares and 50% options. From 2011, all STI deferred equity is taken as 100% shares. Half the deferred portion is deferred for one year and half deferred for two years.

Under the Institutional Total Incentive Performance Plan (TIPP) mandatory deferral into shares also applies to 60% of total incentive amounts above a specified threshold, deferred evenly over three years.

Selected employees may be granted Long Term Incentive (LTI) deferred shares which vest to the employee three years from the date of grant.

In exceptional circumstances, deferred shares are granted to certain employees upon commencement with ANZ to compensate for remuneration forgone from their previous employer. The vesting period generally aligns with the remaining vesting period of remuneration forgone, and therefore varies between grants. Retention deferred shares may also be granted occasionally to high performing employees who are regarded as a significant retention risk to ANZ.

Unless the Board decides otherwise, unvested STI, TIPP incentives, LTI or other deferred shares are forfeited on resignation, termination on notice or dismissal for serious misconduct. Deferred shares remain at risk and can be clawed back at any time prior to the vesting date. The deferred shares may be held in trust beyond the deferral period.

The employee receives dividends on deferred shares while those shares are held in trust (cash or Dividend Reinvestment Plan).

Deferred share rights may be granted instead of deferred shares in some countries to accommodate offshore taxation regulations (refer to Deferred Share Rights section).

The issue price for deferred shares is based on the volume weighted average price of the shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.

During the 2014 year, 4,940,721 deferred shares with a weighted average grant price of \$31.79 were granted under the deferred share plan (2013 year: 6,233,626 shares with a weighted average grant price of \$25.00 were granted).

In accordance with the clawback provisions detailed in Section 6.3, Other Remuneration Elements of the 2014 Remuneration Report, no Board discretion was exercised during 2014 to clawback deferred shares under the deferred share plan.

Share Valuations

The fair value of shares granted in the 2014 year under the Employee Share Offer and the Deferred Share Plan, measured as at the date of grant of the shares, is \$181.8 million based on 5,735,576 shares at a volume weighted average price of \$31.70 (2013 year: fair value of shares granted was \$190.6 million based on 7,684,184 shares at a weighted average price of \$24.81). The volume weighted average share price of all ANZ shares sold on the ASX on the date of grant is used to calculate the fair value of shares. No dividends are incorporated into the measurement of the fair value of shares.

ANZ SHARE OPTION PLAN

Selected employees may be granted options/rights, which entitle them to acquire ordinary fully paid shares in ANZ at a price fixed at the time the options/rights are granted. Voting and dividend rights will be attached to the ordinary shares allocated on exercise of the options/rights.

Each option/right entitles the holder to one ordinary share subject to the terms and conditions imposed on grant. The exercise price of the options, determined in accordance with the rules of the plan, is generally based on the weighted average price of the shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant. For rights, the exercise price is nil.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

45: Employee Share and Option Plans (continued)

The option plan rules set out the entitlements a holder of options/ rights has prior to exercise in the event of a bonus issue, pro-rata new issue or reorganisation of ANZ's share capital. In summary:

- ▶ if ANZ has issued bonus shares during the life of an option and prior to the exercise of the option, then when the option is exercised the option holder is also entitled to be issued such number of bonus shares as the holder would have been entitled to if the option holder had held the underlying shares at the time of the bonus issue;
- ▶ if ANZ makes a pro-rata offer of securities during the life of an option and prior to the exercise of the option, the exercise price of the option will be adjusted in the manner set out in the ASX Listing Rules; and
- ▶ in respect of rights, if there is a bonus issue or reorganisation of ANZ's share capital, the number of rights or the number of underlying shares may be adjusted so that there is no advantage or disadvantage to the holder.

Holders otherwise have no other entitlements to participate in any new issue of ANZ securities prior to exercise of their options/rights. Holders also have no right to participate in a share issue of a body corporate other than ANZ (e.g. a subsidiary).

ANZ Share Option Plan schemes expensed in the 2013 and 2014 years are as follows:

Current Option Plans**Performance Rights Plan (excluding CEO Performance Rights)**

Performance rights are granted to selected employees as part of ANZ's LTI program. Performance rights provide the right to acquire ANZ shares at nil cost, subject to a three year vesting period and from 1 October 2013 two Total Shareholder Return (TSR) performance hurdles (previously one TSR performance hurdle). Further details in relation to performance rights are detailed in Section 6.2.2, Long Term Incentives (LTI) in the 2014 Remuneration Report.

For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion.

The provisions that apply in the case of cessation of employment are detailed in Section 8.3, Disclosed Executives in the 2014 Remuneration Report.

During the 2014 year, 1,452,456 performance rights (excluding CEO performance rights) were granted (2013: 641,728).

CEO Performance Rights

At the 2013 Annual General Meeting shareholders approved an LTI grant of performance rights to the CEO with an award value equivalent to 100% of his 2013 fixed pay, being \$3.15 million, divided into two equal tranches. This equated to 100,832 performance rights being allocated for the first tranche and 100,254 performance rights being allocated for the second tranche. Each tranche will be subject to testing against a separate TSR hurdle after three years, i.e. December 2016.

At the 2010, 2011 and 2012 Annual General Meetings shareholders approved LTI grants to the CEO equivalent to 100% of his fixed pay at the time (being \$3 million in 2010 and \$3.15 million in 2011 and 2012). This equated to a total of 253,164 (2010), 326,424 (2011) and 328,810 (2012) performance rights being allocated, which are subject to testing against a TSR hurdle after three years, i.e. December 2013, 2014 and 2015 respectively. The 2010 grant of performance rights was tested in December 2013. Although ANZ achieved TSR growth of 58.6% over the three year period, ANZ's TSR did not reach the median of the comparator group. Accordingly, the performance rights did not vest. The performance rights lapsed in full at this time, and the CEO received no value. There is no retesting of this grant.

At the 2007 Annual General Meeting shareholders approved an LTI grant consisting of three tranches of performance rights, each to a maximum value of \$3 million. The performance periods for each tranche began on the date of grant of 19 December 2007 and ended on the third, fourth and fifth anniversaries respectively (i.e. only one performance measurement for each tranche). The first two tranches vested in December 2010 and December 2011 respectively. The third tranche was tested in December 2012 and 260,642 performance rights vested and were exercised in 2013.

For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion.

The provisions that apply in the case of cessation of employment are detailed in Section 8.2, Chief Executive Officer (CEO) in the 2014 Remuneration Report.

Deferred Share Rights (no performance hurdles)

Deferred share rights provide the right to acquire ANZ shares at nil cost after a specified vesting period. The fair value of rights is adjusted for the absence of dividends during the restriction period. Treatment of rights in respect of cessation relates to the purpose of the grant (refer to Deferred Share Plan section above).

For deferred share rights grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion. All share rights were satisfied through a share allocation other than 9,480 deferred share rights where Board discretion was exercised.

During the 2014 year 837,011 deferred share rights (no performance hurdles) were granted (2013: 1,133,780).

Legacy Option Plans

The following legacy option plans are no longer being offered, but were expensed in the 2013 and 2014 years.

45: Employee Share and Option Plans (continued)

Deferred Options (no performance hurdles)

Under the STI deferral program half of all amounts above a specified threshold are provided as deferred equity. Previously deferred equity could be taken as 100% shares or 50% shares and 50% options. From 2011, all deferred equity is taken as 100% shares (refer to Deferred Share Plan section above).

Options, deferred share rights and performance rights on issue

As at 5 November 2014, there were five holders of 54,234 options on issue, 1,595 holders of 2,138,198 deferred share rights on issue and 163 holders of 3,226,594 performance rights on issue.

Option Movements

Details of options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average exercise prices as at the beginning and end of 2014 and movements during 2014 follow:

	Opening balance 1 Oct 2013	Options/rights granted	Options/rights forfeited	Options/rights expired	Options/rights exercised	Closing balance 30 Sep 2014
Weighted average exercise price	4,870,518 \$1.07	2,490,553 \$0.00	(785,136) \$0.00	— —	(1,144,032) \$3.43	5,431,903 \$0.24

The weighted average closing share price during the year ended 30 September 2014 was \$32.41 (2013: \$27.68).

The weighted average remaining contractual life of options/rights outstanding at 30 September 2014 was 3.1 years (2013: 2.9 years).

The weighted average exercise price of all exercisable options/rights outstanding at 30 September 2014 was \$9.73 (2013: \$17.53).

A total of 131,793 exercisable options/rights were outstanding at 30 September 2014 (2013: 297,018).

Details of options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average exercise prices as at the beginning and end of 2013 and movements during 2013 are set out below:

	Opening balance 1 Oct 2012	Options/rights granted	Options/rights forfeited	Options/rights expired	Options/rights exercised	Closing balance 30 Sep 2013
Weighted average exercise price	5,941,291 \$6.53	2,104,318 \$0.00	(295,701) \$0.35	(185,617) \$23.48	(2,693,773) \$10.81	4,870,518 \$1.07

No options/rights over ordinary shares have been granted since the end of 2014 up to the signing of the Directors' Report on 5 November 2014.

Details of shares issued as a result of the exercise of options/rights during 2014 are as follows:

Exercise price \$	No. of shares issued	Proceeds received \$	Exercise price \$	No. of shares issued	Proceeds received \$
0.00	2,329	—	0.00	20,628	—
0.00	121,459	—	0.00	12,269	—
0.00	40,997	—	0.00	839	—
0.00	1,324	—	0.00	2,123	—
0.00	19,550	—	0.00	9,332	—
0.00	8,450	—	0.00	9,940	—
0.00	24,915	—	0.00	7,491	—
0.00	2,164	—	0.00	1,056	—
0.00	1,628	—	0.00	768	—
0.00	9,174	—	0.00	12,081	—
0.00	7,572	—	0.00	798	—
0.00	262	—	17.18	15,804	271,513
0.00	11,585	—	22.80	17,515	399,342
0.00	11,682	—	22.80	3,915	89,262
0.00	2,200	—	22.80	17,512	399,274
0.00	654	—	22.80	11,344	258,643
0.00	3,163	—	23.71	16,407	389,010
0.00	232,431	—	23.71	19,858	470,833
0.00	19,081	—	23.71	16,562	392,685
0.00	3,988	—	23.71	16,407	389,010
0.00	1,972	—	23.71	19,857	470,809
0.00	3,115	—	23.71	16,561	392,661
0.00	2,445	—	0.00	173,130	—
0.00	6,908	—	0.00	35,724	—
0.00	35,470	—	0.00	726	—
0.00	88,186	—	0.00	14,804	—
0.00	3,120	—	0.00	396	—
0.00	3,454	—	0.00	90	—
0.00	817	—			

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

45: Employee Share and Option Plans (continued)

Details of shares issued as a result of the exercise of options/rights during 2013 are as follows:

Exercise price \$	No. of shares issued	Proceeds received \$	Exercise price \$	No. of shares issued	Proceeds received \$
0.00	46,061	-	0.00	10,610	-
0.00	3,968	-	0.00	612	-
0.00	186	-	0.00	1,536	-
0.00	5,861	-	23.49	631,388	14,831,304
0.00	12,820	-	17.18	245,093	4,210,698
0.00	144	-	17.18	90,483	1,554,498
0.00	404	-	17.18	90,479	1,554,429
0.00	38,462	-	17.18	4,076	70,026
0.00	174,762	-	17.18	1,185	20,358
0.00	3,701	-	17.18	1,184	20,341
0.00	1,102	-	22.80	17,071	389,219
0.00	11,277	-	22.80	656	14,957
0.00	67,967	-	22.80	8,792	200,458
0.00	3,841	-	22.80	17,070	389,196
0.00	1,625	-	22.80	656	14,957
0.00	2,799	-	22.80	8,791	200,435
0.00	17,037	-	23.71	113,492	2,690,895
0.00	30,850	-	23.71	4,251	100,791
0.00	80,146	-	23.71	1,225	29,045
0.00	2,929	-	23.71	113,489	2,690,824
0.00	22,039	-	23.71	4,250	100,768
0.00	18,547	-	23.71	1,225	29,045
0.00	13,989	-	0.00	260,642	-
0.00	11,524	-	0.00	225,963	-
0.00	713	-	0.00	41,084	-
0.00	57	-	0.00	57,726	-
0.00	788	-	0.00	163,850	-
0.00	3,295	-			

Details of shares issued as a result of the exercise of options/rights since the end of 2014 up to the signing of the Directors' Report on 5 November 2014 are as follows:

Exercise price \$	No. of shares issued	Proceeds received \$	Exercise price \$	No. of shares issued	Proceeds received \$
0.00	748	-	0.00	1,098	-
0.00	182	-	0.00	48	-
0.00	1,030	-	0.00	18	-

45: Employee Share and Option Plans (continued)

In determining the fair value below, the standard market techniques for valuation, including Monte Carlo and/or Black Scholes pricing models, were applied in accordance with the requirements of AASB 2 Share-based payments. The models take into account early exercise of vested equity, non-transferability and market based performance hurdles (if any). The significant assumptions used to measure the fair value of instruments granted during 2014 are contained in the table below:

Type	Grant date	Number of options/rights	Exercise price \$	Equity fair value \$	Share closing price at grant \$	ANZ expected volatility ¹ %	Equity term (years)	Vesting period (years)	Expected life (years)	Expected dividend yield %	Risk free interest rate %
STI/TIPP deferred share rights	22-Nov-13	39,269	0.00	31.68	31.68	n/a	2.4	0.4	0.4	5.80	n/a
	22-Nov-13	192,539	0.00	30.10	31.68	20.0	3	1	1	5.25	2.54
	22-Nov-13	202,523	0.00	28.60	31.68	20.0	4	2	2	5.25	2.75
	22-Nov-13	148,315	0.00	27.17	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
LTI deferred share rights	22-Nov-13	149,626	0.00	27.17	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
LTI performance rights	22-Nov-13	759,220	0.00	13.87	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
	22-Nov-13	693,236	0.00	15.19	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
	18-Dec-13	100,832	0.00	15.62	30.70	20.0	5	3	3	5.50	2.90
	18-Dec-13	100,254	0.00	15.71	30.70	20.0	5	3	3	5.50	2.90
Other deferred share rights	22-Nov-13	15,530	0.00	31.68	31.68	n/a	2.3	0.3	0.3	5.80	n/a
	22-Nov-13	918	0.00	30.50	31.68	20.0	2.7	0.7	0.7	5.25	2.54
	22-Nov-13	1,438	0.00	30.10	31.68	20.0	3	1	1	5.25	2.54
	22-Nov-13	3,671	0.00	29.69	31.68	20.0	3.3	1.3	1.3	5.25	2.54
	22-Nov-13	983	0.00	28.98	31.68	20.0	3.7	1.7	1.7	5.25	2.75
	22-Nov-13	5,009	0.00	28.60	31.68	20.0	4	2	2	5.25	2.75
	22-Nov-13	1,595	0.00	28.21	31.68	20.0	4.3	2.3	2.3	5.25	2.75
	22-Nov-13	217	0.00	27.53	31.68	20.0	4.7	2.7	2.7	5.25	3.13
	22-Nov-13	1,591	0.00	27.17	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
	4-Dec-13	25,710	0.00	27.24	31.76	20.0	3	3	3	5.25	3.08
	27-Feb-14	7,988	0.00	30.47	32.15	20.0	3	1	1	5.50	2.44
	27-Feb-14	6,036	0.00	28.89	32.15	20.0	4	2	2	5.50	2.69
	27-Feb-14	4,809	0.00	27.38	32.15	20.0	5	3	3	5.50	2.85
	1-Jun-14	5,116	0.00	32.64	33.49	17.5	3	0.5	0.5	5.50	2.54
	1-Jun-14	994	0.00	32.18	33.49	17.5	3	0.7	0.7	5.50	2.54
	1-Jun-14	1,298	0.00	31.73	33.49	17.5	3	1	1	5.50	2.54
	1-Jun-14	3,944	0.00	30.93	33.49	17.5	4	1.5	1.5	5.50	2.63
	1-Jun-14	1,049	0.00	30.50	33.49	17.5	4	1.7	1.7	5.50	2.63
	1-Jun-14	1,369	0.00	30.08	33.49	17.5	4	2	2	5.50	2.63
	1-Jun-14	1,807	0.00	29.32	33.49	17.5	5	2.5	2.5	5.50	2.74
	1-Jun-14	5,190	0.00	28.90	33.49	17.5	5	2.7	2.7	5.50	2.74
	1-Jun-14	771	0.00	28.51	33.49	17.5	5	3	3	5.50	2.74
	1-Jun-14	1,934	0.00	27.40	33.49	17.5	6	3.7	3.7	5.50	2.92
	20-Aug-14	524	0.00	32.35	33.27	17.5	3	0.5	0.5	5.50	2.47
	20-Aug-14	2,328	0.00	31.54	33.27	17.5	3	1	1	5.50	2.47
	20-Aug-14	292	0.00	30.66	33.27	17.5	4	1.5	1.5	5.50	2.54
	20-Aug-14	2,457	0.00	29.89	33.27	17.5	4	2	2	5.50	2.54
	20-Aug-14	171	0.00	29.06	33.27	17.5	5	2.5	2.5	5.50	2.64

¹ Expected volatility represents a measure of the amount by which ANZ's share price is expected to fluctuate over the life of the rights. The measure of volatility used in the model is the annualised standard deviation of the continuously compounded rates of return on the historical share price over a defined period of time preceding the date of grant. This historical average annualised volatility is then used to estimate a reasonable expected volatility over the expected life of the rights.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

45: Employee Share and Option Plans (continued)

The significant assumptions used to measure the fair value of instruments granted during 2013 are contained in the table below:

Type	Grant date	Number of options/rights	Exercise price \$	Equity fair value \$	Share closing price at grant \$	ANZ expected volatility ¹ %	Equity term (years)	Vesting period (years)	Expected life (years)	Expected dividend yield %	Risk free interest rate %
STI deferred share rights	12-Nov-12	54,511	0.00	24.45	24.45	n/a	2.4	0.4	0.4	n/a	n/a
	12-Nov-12	240,751	0.00	23.07	24.45	22.5	3	1	1	6.00	2.82
	12-Nov-12	255,250	0.00	21.76	24.45	22.5	4	2	2	6.00	2.66
	12-Nov-12	28,694	0.00	20.53	24.45	22.5	5	3	3	6.00	2.58
LTI deferred share rights	12-Nov-12	415,056	0.00	20.53	24.45	22.5	5	3	3	6.00	2.58
LTI performance rights	12-Nov-12	641,728	0.00	10.16	24.45	22.5	5	3	3	6.00	2.58
	19-Dec-12	328,810	0.00	9.58	24.64	22.5	5	3	3	6.00	2.77
Other deferred share rights	6-Dec-12	72,059	0.00	20.80	24.72	22.5	3	3	3	6.00	2.63
	27-Feb-13	12,941	0.00	26.87	28.28	20.0	3	1	1	5.25	2.62
	27-Feb-13	13,623	0.00	25.53	28.28	20.0	4	2	2	5.25	2.63
	20-Aug-13	9,795	0.00	28.78	29.56	20.0	2.5	0.5	0.5	5.25	2.38
	20-Aug-13	2,392	0.00	28.09	29.56	20.0	3	1	1	5.25	2.38
	20-Aug-13	7,935	0.00	27.34	29.56	20.0	3.5	1.5	1.5	5.25	2.47
	20-Aug-13	2,518	0.00	26.68	29.56	20.0	4	2	2	5.25	2.47
	20-Aug-13	8,735	0.00	25.98	29.56	20.0	4.5	2.5	2.5	5.25	2.73
	20-Aug-13	1,830	0.00	25.35	29.56	20.0	5	3	3	5.25	2.73
	12-Nov-12	3,732	0.00	23.07	24.45	22.5	3	1	1	6.00	2.82
	12-Nov-12	3,958	0.00	21.76	24.45	22.5	4	2	2	6.00	2.66

¹ Expected volatility represents a measure of the amount by which ANZ's share price is expected to fluctuate over the life of the rights. The measure of volatility used in the model is the annualised standard deviation of the continuously compounded rates of return on the historical share price over a defined period of time preceding the date of grant. This historical average annualised volatility is then used to estimate a reasonable expected volatility over the expected life of the rights.

SATISFYING EQUITY AWARDS

All shares underpinning equity awards may be purchased on market, or be newly issued shares or a combination of both.

In relation to equity purchased on market during the 2014 financial year either under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan, or to satisfy options or rights, for all employees 5,909,763 shares were purchased at an average price of \$31.93 per share.

46: Related Party Disclosures

A: KEY MANAGEMENT PERSONNEL COMPENSATION

Key Management Personnel (KMP) are defined as directors and those executives that report directly to the CEO with responsibility for the strategic direction and management of a major revenue generating division or who control material revenue and expenses that fall within the definition of KMP. KMP compensation included in the personnel disclosure expenses is as follows:

	Consolidated	
	2014 \$000	2013 ¹ \$000
Short-term benefits	25,367	21,741
Post-employment benefits	921	617
Other long-term benefits	356	148
Termination benefits	-	127
Share-based payments	15,400	11,408
	42,044	34,041

¹ Comparative period does not include role of COO who became a KMP on 1 October 2013.

B: KEY MANAGEMENT PERSONNEL LOAN TRANSACTIONS

Loans made to directors of the Company and other KMP of the Group are made in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees or customers, including the term of the loan, security required and the interest rate. The aggregate of loans made, guaranteed or secured by any entity in the Group to KMP, including their related parties, were as follows:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$000	2013 \$000	2014 \$000	2013 \$000
Loans advanced ¹	29,560	15,316	20,622	14,269
Interest charged ²	1,314	896	849	892

¹ Balances are for KMP who were in office as of the balance sheet date.

² Interest is for all KMP during the period.

46: Related Party Disclosures (continued)

C: KEY MANAGEMENT PERSONNEL HOLDINGS OF ANZ SECURITIES

KMP, including their related parties, held subordinated debt, shares, share rights and options over shares in the Group directly, indirectly or beneficially as shown below:

	Consolidated	
	2014 Number ¹	2013 Number ¹
Ordinary shares	3,876,106	4,111,704
Subordinated debt	10,499	10,299

¹ Balances are for KMP who were in office as of the balance sheet date.

D: OTHER TRANSACTIONS OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL AND THEIR RELATED PARTIES

All other transactions with KMP and their related parties are made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. These transactions generally involve the provision of financial and investment services including services to eligible international assignees ensuring they are neither financially advantaged nor disadvantaged by their relocation. All such transactions that have occurred with KMP and their related parties have been trivial or domestic in nature. In this context, transactions are only disclosed when they are considered of interest to the users of the financial report in making and evaluating decisions about the allocation of scarce resources.

E: ASSOCIATES

Significant associates are disclosed in note 38. During the course of the financial year the Company and Group conducted transactions with all associates on terms equivalent to those on an arm's length basis as shown below:

	Consolidated		The Company	
	2014 \$000	2013 \$000	2014 \$000	2013 \$000
Amounts receivable from associates	81,193	96,627	80,628	95,654
Amounts payable to associates	77,977	78,265	2,210	2,661
Interest revenue	694	992	657	869
Interest expense	2,378	1,870	–	–
Dividend revenue	125,400	113,874	45,935	45,828
Costs recovered from associates	1,865	1,548	476	356

There have been no guarantees given or received. No outstanding amounts have been written down or recorded as allowances, as they are considered fully collectible.

F: SUBSIDIARIES

Significant controlled entities are disclosed in note 37. During the course of the financial year subsidiaries conducted transactions with each other and associates on terms equivalent to those on an arm's length basis. As of 30 September 2014, all outstanding amounts are considered fully collectible.

Transactions between the Company and its subsidiaries include the provision of a wide range of banking and other financial facilities. Details of amounts paid to or received from related parties, in the form of dividends or interest, are set out in note 3 and note 4.

Other intragroup transactions include the provision of management and administrative services, staff training, data processing facilities, transfer of tax losses, and the leasing of property plant and equipment.

47: Life Insurance Business

The Group conducts its life insurance business through OnePath Life Limited, OnePath Life (NZ) Limited and OnePath Insurance Services (NZ) Limited. This note is intended to provide disclosures in relation to the life insurance businesses conducted through these controlled entities.

CAPITAL ADEQUACY OF LIFE INSURER

Australian life insurers are required to hold reserves in excess of policy liabilities to support capital requirements under the Life Insurance Act (Life Act).

The life insurance business in New Zealand is not governed by the Life Act as these are foreign domiciled life insurance companies. These companies are however required to meet similar capital tests.

The summarised capital information below, in respect of capital requirements under the Life Act, has been extracted from the financial statements prepared by OnePath Life Limited. For detailed capital adequacy information on a statutory fund basis, users of this annual financial report should refer to the separate financial statements prepared by OnePath Life Limited.

	OnePath Life Limited	
	2014 \$m	2013 \$m
Capital Base	524	567
Prescribed Capital Amount (PCA)	295	294
Capital Adequacy Multiple (times)	1.78	1.93

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

47: Life Insurance Business (continued)

LIFE INSURANCE BUSINESS PROFIT ANALYSIS

	Life insurance contracts		Life investment contracts		Consolidated	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Net shareholder profit after income tax	235	186	114	152	349	338
Net shareholder profit after income tax is represented by:						
Emergence of planned profit margins	181	181	87	109	268	290
Difference between actual and assumed experience	(21)	(51)	12	9	(9)	(42)
(Loss recognition)/reversal of previous losses on groups of related products	-	1	-	-	-	1
Investment earnings on retained profits and capital	75	55	15	34	90	89
Changes in assumptions	-	-	-	-	-	-
Net policyholder profit in statutory funds after income tax	16	15	-	-	16	15
Net policyholder profit in statutory funds after income tax is represented by:						
Emergence of planned profits	12	13	-	-	12	13
Investment earnings on retained profits and experience profits	4	2	-	-	4	2

INVESTMENTS RELATING TO LIFE INSURANCE BUSINESS

	Consolidated	
	2014 \$m	2013 \$m
Equity securities	10,528	10,901
Debt securities	6,503	8,870
Investments in managed investment schemes	15,954	11,378
Derivative financial assets/(liability)	(203)	9
Cash and cash equivalents	797	925
Total investments backing policy liabilities designated at fair value through profit or loss¹	33,579	32,083

¹ This includes \$3,181 million (2013: \$3,511 million) in respect of investments relating to external unit holders. In addition, the investment balance has been reduced by \$4,779 million (2013: \$3,982 million) in respect of the elimination of intercompany balances and Treasury Shares.

Investments held in statutory funds can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the Life Act and Insurance (Prudential Supervision) Act 2010 are met. Accordingly, with the exception of permitted profit distributions, the investments held in the statutory funds are not available for use by other parties of the Group.

INSURANCE POLICY LIABILITIES

a) Policy liabilities

	Consolidated	
	2014 \$m	2013 \$m
Life insurance contract liabilities		
Best estimate liabilities		
Value of future policy benefits	6,854	6,312
Value of future expenses	2,024	1,809
Value of future premium	(10,697)	(9,426)
Value of declared bonuses	15	13
Value of future profits		
Policyholder bonus	27	31
Shareholder profit margin	1,655	1,379
Business valued by non-projection method	5	5
Total net life insurance contract liabilities	(117)	123
Unvested policyholder benefits	42	43
Liabilities ceded under reinsurance contracts ¹ (refer note 19)	591	519
Total life insurance contract liabilities	516	685
Life investment contract liabilities^{2,3}	34,038	31,703
Total policy liabilities	34,554	32,388

¹ Liabilities ceded under reinsurance contracts are shown as 'other assets'.

² Designated at fair value through profit or loss.

³ Life investment contract liabilities that relate to a capital guaranteed element is \$1,526 million (2013: \$1,671 million). Life investment contract liabilities subject to investment performance guarantees is \$960 million (2013: \$1,064 million).

47: Life Insurance Business (continued)

b) Reconciliation of movements in policy liabilities

	Life investment contracts		Life insurance contracts		Consolidated	
	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m	2014 \$m	2013 \$m
Policy liabilities						
Gross liability brought forward	31,703	28,763	685	774	32,388	29,537
Movements in policy liabilities reflected in the income statement	2,388	3,758	(169)	(89)	2,219	3,679
Deposit premium recognised as a change in life investment contract liabilities	5,311	3,937	–	–	5,311	3,937
Fees recognised as a change in life investment contract liabilities	(462)	(457)	–	–	(462)	(457)
Withdrawal recognised as a change in other life investment contract liabilities	(4,902)	(4,308)	–	–	(4,902)	(4,308)
Gross policy liabilities closing balance	34,038	31,703	516	685	34,554	32,388
Liabilities ceded under reinsurance¹						
Balance brought forward	–	–	519	509	519	509
Increase in reinsurance assets reflected in the income statement	–	–	72	10	72	10
Closing balance	–	–	591	519	591	519
Total policy liabilities net of reinsurance asset	34,038	31,703	(75)	166	33,963	31,869

¹ Liabilities ceded under reinsurance contracts are shown as 'other assets'.

c) Sensitivity analysis – Life investment contract liabilities

Market risk arises on the Group's life insurance business in respect of life investment contracts where an element of the liability to the policyholder is guaranteed by the Group. The value of the guarantee is impacted by changes in underlying asset values and interest rates. As at 30 September 2014, a 10% decline in equity markets would have decreased profit by \$15 million (2013: \$7 million) and a 10% increase would have increased profit by nil (2013: \$nil). A 1% increase in interest rates at 30 September 2014 would have decreased profit by \$9 million (2013: \$1 million) and 1% decrease would have increased profit by nil (2013: \$nil).

METHODS AND ASSUMPTIONS – LIFE INSURANCE CONTRACTS

Significant actuarial methods

The effective date of the actuarial report on policy liabilities (which includes insurance contract liabilities and life investment contract liabilities) and solvency requirements is 30 September 2014.

In Australia, the actuarial report was prepared by Mr Jaimie Sach FIAA Appointed Actuary, a fellow of the Institute of Actuaries of Australia. The actuarial reports indicate Mr Sach is satisfied as to the accuracy of the data upon which policy liabilities have been determined.

In New Zealand, the actuarial report was prepared by Mr Michael Bartram FIAA FNZSA, a fellow of the Institute of Actuaries of Australia and a fellow of the New Zealand Society of Actuaries. The amount of policy liabilities has been determined in accordance with Professional Standard 3: Determination of Life Insurance Policy Liabilities of the New Zealand Society of Actuaries. The actuarial reports indicate that Mr Bartram is satisfied as to the accuracy of the data upon which policy liabilities have been determined.

The amount of policy liabilities has been determined in accordance with methods and assumptions disclosed in this financial report and the requirements of the Life Act, which includes applicable standards of the APRA.

Policy liabilities have been calculated in accordance with Prudential Standard LPS 340 Valuation of Policy Liabilities issued by the APRA in accordance with the requirements of the Life Act. For life insurance contracts the Standard requires the policy liabilities to be calculated in a way which allows for the systematic release of planned margins as services are provided to policyholders.

The profit carriers used to achieve the systematic release of planned margins are based on the product groups.

Critical assumptions

The valuation of the policy liabilities is dependant on a number of variables including interest rate, equity prices, future expenses, mortality, morbidity and inflation. The critical estimates and judgements used in determining the policy liabilities is set out in note 2 (vi) on page 96.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

47: Life Insurance Business (continued)

Sensitivity analysis – life insurance contracts

The Group conducts sensitivity analysis to quantify the exposure of the life insurance contracts to risk of changes in the key underlying variables such as interest rate, equity prices, mortality, morbidity and inflation. The valuations included in the reported results and the Group's best estimate of future performance is calculated using certain assumptions about these variables. The movement in any key variable will impact the performance and net assets of the Group and as such represents a risk. The table below illustrates how changes in key assumptions would impact the reported profit, insurance contract policy liabilities and equity at 30 September 2014.

Variable	Impact of movement in underlying variable	Change in variable % change	Profit/(loss) net of reinsurance \$m	Insurance contract liabilities net of reinsurance \$m	Equity \$m
Market interest rates	A change in market interest rates affects the value placed on future cash flows. This changes profit and shareholder equity.	-1% +1%	55 (44)	(77) 62	55 (44)
Expense risk	An increase in the level or inflationary growth of expenses over assumed levels will decrease profit and shareholder equity.	-10% +10%	- -	- -	- -
Mortality risk	Greater mortality rates would lead to higher levels of claims occurring, increasing associated claims cost and therefore reducing profit and shareholder equity.	-10% +10%	(13) (1)	18 1	(13) (1)
Morbidity risk	The cost of health-related claims depends on both the incidence of policyholders becoming ill and the duration which they remain ill. Higher than expected incidence and duration would increase claim costs, reducing profit and shareholder equity.	-10% +10%	- (3)	- 4	- (3)
Discontinuance risk	An increase in discontinuance rates at earlier durations has a negative effect as it affects the ability to recover acquisition expenses and commissions.	-10% +10%	- (2)	- 3	- (2)

LIFE INSURANCE RISK

Insurance risk is the risk of loss due to unexpected changes in current and future insurance claims rates. Insurance risk exposure arises in the life insurance business as the risk that claims payments are greater than expected. In the life insurance business this arises primarily through mortality (death) or morbidity (illness or injury) risks being greater than expected.

Insurance risks are controlled through the use of underwriting procedures and reinsurance arrangements. Controls are also maintained over claims management practices to assist in the correct and timely payment of insurance claims. Regular monitoring of experience is conducted at a sufficiently detailed level in order to identify any deviation from expected claim levels.

Financial risks relating to the Group's life insurance business are generally monitored and controlled by selecting appropriate assets to back insurance and life investment contract liabilities. Wherever possible within regulatory constraints, the Group segregates policyholders funds from shareholders funds and sets investment mandates that are appropriate for each. The assets are regularly monitored by the Wealth Asset Liability Committee and Wealth Product Committee to ensure that there are no material asset and liability mismatch issues and other risks, such as liquidity risk and credit risk, are maintained within acceptable limits.

All financial assets within the life insurance statutory funds directly support either the Group's life insurance contracts or life investment contracts. Market risk arises for the Group on contracts where the liabilities to policyholders are guaranteed. The Group manages this risk by the monthly monitoring and rebalancing of assets to policy liabilities. However, for some contracts the ability to match asset characteristics with policy obligations is constrained by a number of factors including regulatory constraints, the lack of suitable investments as well as by the nature of the policy liabilities themselves.

Market risk also arises from those life investment contracts where the asset management fees earned are directly impacted by the value of the underlying assets. The Group is exposed to the risk of future decreased asset management fees as a result of a decline in assets under management and operational risk associated with the possible failure to administer life investment contracts in accordance with the product terms and conditions.

Risk strategy

In compliance with contractual and regulatory requirements, a strategy is in place to monitor that the risks underwritten satisfy policyholders' risk and reward objectives whilst not adversely affecting the Group's ability to pay benefits and claims when due. The strategy involves the identification of risks by type, impact and likelihood, the implementation of processes and controls to mitigate the risks, and continuous monitoring and improvement of the procedures in place to minimise the chance of an adverse compliance or operational risk event occurring. Included in this strategy are the processes and controls over underwriting, claims management and product pricing. Capital management is also a key aspect of the Group's risk management strategy.

Allocation of capital

The Group's life insurance businesses are subject to regulatory capital requirements which prescribe the amount of capital to be held depending on the contract liability.

Solvency margin requirements established by APRA are in place to reinforce safeguards for policyholders' interest, which are primarily the ability to meet future claims payments in respect of existing policies.

Methods to limit or transfer insurance risk exposures

Reinsurance – Reinsurance treaties are analysed using a number of analytical modelling tools to assess the impact on the Group's exposure to risk with the objective of achieving the desired choice of the type of reinsurance and retention levels.

Underwriting procedures – Strategic underwriting decisions are put into effect using the underwriting procedures detailed in the Group's underwriting manual. Such procedures include limits to delegated authorities and signing powers.

Claims management – Strict claims management procedures are in place to assist in the timely and correct payment of claims in accordance with policy conditions.

48: Changes to comparatives

Certain amounts reported as comparative information have changed as a result of the adoption of new accounting standards or being reclassified to conform with current period financial statement presentations.

The following changes have been made:

BALANCE SHEET RECLASSIFICATION

During the period, the classification of the balance sheet has changed to more consistently reflect the nature of the financial assets and liabilities. Prior to this reclassification, the balance sheet was classified according to both nature and counterparty. The key changes include:

Assets

- ▶ Securities purchased under agreements to resell in less than three months previously reported in Liquid assets are now classified as Cash.
- ▶ Money at call, bills receivable and remittances in transit previously reported in Liquid assets are now classified as either Cash, Settlement balances owed to ANZ or Net loans and advances depending on the nature of the asset.
- ▶ Loans to other banks previously reported in Due from other financial institutions are now classified as Net loans and advances.
- ▶ Collateral paid previously reported in Due from other financial institutions is now classified separately.
- ▶ Issued security settlements previously reported in Other assets are now classified as Settlement balances owed to ANZ.

Liabilities

- ▶ Loans from other banks previously reported in Due to other financial institutions are now classified as Deposits and other borrowings.
- ▶ Collateral received previously reported in Due to other financial institutions is now classified separately.
- ▶ Issued security settlements previously reported in Payables and Other liabilities are now classified as Settlement balances owed by ANZ.

CASH FLOW STATEMENT

The Group restated line items in the cash flow statement to align with the revised balance sheet classifications reflected below. In addition, loans and advances with financial institution counterparties with original maturities of less than 90 days were removed from the definition of 'cash equivalents' (as presented in the cash flow statement). These balances now form part of net loans and advances in the balance sheet and the associated cash inflows/outflows form part of cash flows from operating activities. The Group consider that this change better reflects the characteristics of these financial instruments.

EMPLOYEE BENEFITS

The adoption of the amendments to AASB 119 Employee Benefits has resulted in changes to the measurement of the Group's defined benefit obligations. This has resulted in a restatement to comparatives in the Income Statement and Balance Sheet. Refer note 1A(iv) for further details.

BUSINESS TAXES REPORTED IN ASIA

During the year business taxes which were previously reported as a contra to revenue were classified as expenses to better reflect the nature of the transaction. Comparative information has been reclassified accordingly.

OWN CREDIT RISK OF FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE

The early application of the own credit requirements in AASB 9 has resulted in the fair value loss attributable to own credit risk of financial liabilities being reclassified from other operating income to other comprehensive income. This has resulted in a restatement of the Income Statement and the Statement of Comprehensive Income with no impact on the Balance Sheet. Refer note 1 A(iv) for further details.

Consolidated 30 September 2013	Previously reported \$m	Balance sheet reclassification \$m	Employee benefits \$m	Currently reported \$m
Assets				
Liquid assets	39,737	(39,737)	–	–
Due from other financial institutions	22,177	(22,177)	–	–
Cash	–	25,270	–	25,270
Settlement balances owed to ANZ	–	19,225	–	19,225
Collateral paid	–	6,530	–	6,530
Available-for-sale assets	28,135	142	–	28,277
Net loans and advances	469,295	13,969	–	483,264
Deferred tax assets	721	–	4	725
Other assets	7,574	(3,222)	–	4,352
All other assets	135,352	–	–	135,352
Total assets	702,991	–	4	702,995
Liabilities				
Due to other financial institutions	36,306	(36,306)	–	–
Settlement balances owed by ANZ	–	8,695	–	8,695
Collateral received	–	3,921	–	3,921
Deposits and other borrowings	439,674	27,241	–	466,915
Payables and other liabilities	12,594	(3,551)	16	9,059
All other liabilities	168,802	–	–	168,802
Total liabilities	657,376	–	16	657,392
Net Assets	45,615	–	(12)	45,603
Retained earnings	21,948	–	(12)	21,936
All other equity	23,667	–	–	23,667
Total shareholders' equity	45,615	–	(12)	45,603

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

48: Changes to comparatives (continued)

	Previously reported \$m	Business tax restatement \$m	Employee benefits \$m	Own credit risk \$m	Currently reported \$m
Consolidated 2013					
Net interest income	12,758	–	–	–	12,758
Other operating income	5,688	13	–	63	5,764
Operating income	18,446	13	–	63	18,522
Operating expenses	(8,236)	(13)	(8)	–	(8,257)
Profit before credit impairment and income tax	10,210	–	(8)	63	10,265
Provision for credit impairment	(1,188)	–	–	–	(1,188)
Profit before income tax	9,022	–	(8)	63	9,077
Income tax expense/(benefit) and non-controlling interests	(2,750)	–	2	(19)	(2,767)
Profit attributable to shareholders of the Company	6,272	–	(6)	44	6,310
Other comprehensive income net of tax attributable to shareholders of the Company	1,614	–	11	(44)	1,581
Total comprehensive income attributable to shareholders of the Company	7,886	–	5	–	7,891
Earnings per ordinary share (cents)					
Basic	231.3	–	(0.2)	1.6	232.7
Diluted	224.4	–	(0.2)	1.5	225.7

	Previously reported \$m	Balance sheet reclassification \$m	Employee benefits \$m	Currently reported \$m
Consolidated 1 October 2012				
Assets				
Liquid assets	36,578	(36,578)	–	–
Due from other financial institutions	17,103	(17,103)	–	–
Cash	–	25,143	–	25,143
Settlement balances owed to ANZ	–	14,016	–	14,016
Collateral paid	–	6,878	–	6,878
Available-for-sale assets	20,562	79	–	20,641
Net loans and advances	427,823	8,804	–	436,627
Deferred tax assets	785	–	7	792
Other assets	5,623	(1,239)	–	4,384
All other assets	133,653	–	–	133,653
Total assets	642,127	–	7	642,134
Liabilities				
Due to other financial institutions	30,538	(30,538)	–	–
Settlement balances owed by ANZ	–	5,416	–	5,416
Collateral received	–	2,531	–	2,531
Deposits and other borrowings	397,123	23,690	–	420,813
Payables and other liabilities	10,109	(1,099)	24	9,034
All other liabilities	163,137	–	–	163,137
Total liabilities	600,907	–	24	600,931
Net assets	41,220	–	(17)	41,203
Retained earnings	19,728	–	(17)	19,711
All other equity	21,492	–	–	21,492
Total shareholders' equity	41,220	–	(17)	41,203

48: Changes to comparatives (continued)

The Company 30 September 2013	Previously reported \$m	Balance sheet reclassification \$m	Employee benefits \$m	Currently reported \$m
Assets				
Liquid assets	33,838	(33,838)	–	–
Due from other financial institutions	18,947	(18,947)	–	–
Cash	–	22,798	–	22,798
Settlement balances owed to ANZ	–	16,621	–	16,621
Collateral paid	–	5,638	–	5,638
Available-for-sale assets	23,823	–	–	23,823
Net loans and advances	372,467	10,706	–	383,173
Deferred tax assets	936	–	–	936
Other assets	5,246	(2,978)	–	2,268
All other assets	163,740	–	–	163,740
Total assets	618,997	–	–	618,997
Liabilities				
Due to other financial institutions	34,149	(34,149)	–	–
Settlement balances owed by ANZ	–	7,451	–	7,451
Collateral received	–	3,531	–	3,531
Deposits and other borrowings	359,013	26,436	–	385,449
Payables and other liabilities	9,545	(3,269)	–	6,276
All other liabilities	177,225	–	–	177,225
Total liabilities	579,932	–	–	579,932
Net Assets	39,065	–	–	39,065
Retained earnings	14,753	–	–	14,753
All other equity	24,312	–	–	24,312
Total shareholders' equity	39,065	–	–	39,065

The Company 2013	Previously reported \$m	Business tax restatement \$m	Employee benefits \$m	Own credit risk \$m	Currently reported \$m
Net interest income	9,364	–	–	–	9,364
Other operating income	5,389	–	–	63	5,452
Operating income	14,753	–	–	63	14,816
Operating expenses	(6,505)	–	(4)	–	(6,509)
Profit before credit impairment and income tax	8,248	–	(4)	63	8,307
Provision for credit impairment	(1,132)	–	–	–	(1,132)
Profit before income tax	7,116	–	(4)	63	7,175
Income tax expense/(benefit)	(1,770)	–	1	(19)	(1,788)
Profit attributable to shareholders of the Company	5,346	–	(3)	44	5,387
Other comprehensive income net of tax attributable to shareholders of the Company	191	–	3	(44)	150
Total comprehensive income attributable to shareholders of the Company	5,537	–	–	–	5,537

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

48: Changes to comparatives (continued)

The Company 1 October 2012	Previously reported \$m	Balance sheet reclassification \$m	Employee benefits \$m	Currently reported \$m
Assets				
Liquid assets	32,782	(32,782)	—	—
Due from other financial institutions	14,167	(14,167)	—	—
Cash	—	10,987	—	10,987
Settlement balances owed to ANZ	—	21,783	—	21,783
Collateral paid	—	5,875	—	5,875
Available-for-sale assets	17,841	—	—	17,841
Net loans and advances	350,060	9,412	—	359,472
Deferred tax assets	768	—	—	768
Other assets	3,747	(1,108)	—	2,639
All other assets	153,642	—	—	153,642
Total assets	573,007	—	—	573,007
Liabilities				
Due to other financial institutions	28,394	(28,394)	—	—
Settlement balances owed by ANZ	—	4,337	—	4,337
Collateral received	—	2,326	—	2,326
Deposits and other borrowings	333,536	22,595	—	356,131
Payables and other liabilities	7,554	(864)	—	6,690
All other liabilities	166,480	—	—	166,480
Total liabilities	535,964	—	—	535,964
Net assets	37,043	—	—	37,043
Retained earnings	13,508	—	—	13,508
All other equity	23,535	—	—	23,535
Total shareholders' equity	37,043	—	—	37,043

	Consolidated 2013			The Company 2013		
	Previously reported Inflows (Outflows) \$m	Reclassification	Restated Sep 13 Inflows (Outflows) \$m	Previously reported Inflows (Outflows) \$m	Reclassification	Restated Sep 13 Inflows (Outflows) \$m
Net cash provided by/(used in) operating activities	17,606	(1,439)	16,167	13,877	(1,193)	12,684
Net cash provided by/(used in) investing activities	(7,607)		(7,607)	(6,222)		(6,222)
Net cash provided by/(used in) financing activities	(4,096)		(4,096)	(2,338)		(2,338)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	5,903	(1,439)	4,464	5,317	(1,193)	4,124
Cash and cash equivalents at beginning of the year	41,450	(5,943)	35,507	36,268	(4,849)	31,419
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents	1,670	(530)	1,140	1,130	(394)	736
Cash and cash equivalents at end of year	49,023	(7,912)	41,111	42,715	(6,436)	36,279

49: Events Since the End of the Financial Year

There have been no material events since the end of the financial year.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」の財務諸表および注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象（事業年度末以降に生じた重要事象）

2014年9月30日以降本書提出日現在まで、当グループに重要な事象は生じていない。

「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - 最近の進展」も参照のこと。

(2) 訴訟等

当グループに対する係属中の裁判、請求および請求の可能性があるが、その総額については容易には算定できない。専門家による法律上の助言を得て、かかる助言に照らして、必要とみなされる引当金の引当ておよび/または開示が行われている。場合により、当グループの利益を害する可能性があるため、財務上の予想影響額を開示していないことがある。

本書日付現在の当グループの重要な訴訟の説明については、上記「1 財務書類、注記43（信用関連コミットメント、保証、偶発債務および偶発資産 - その他の銀行関連の偶発債務）」を参照のこと。また、「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」中の「29. 訴訟および偶発債務は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」という項目名のリスク要因の開示を参照のこと。

4【日本とオーストラリアとの会計原則の相違】

オーストラリア会計基準、オーストラリア会計基準審議会の解釈、およびオーストラリア会計基準審議会が発行したその他の権威ある公表文書（「オーストラリアGAAP」または「AGAAP」¹）と日本の一般に公正妥当と認められている会計原則（「日本基準」）の相違は以下のとおりである。

以下の記述は、当グループが適用するAGAAPのうちで重要と考えられるものと日本基準の差異を概説したものである。当グループは、連結財務書類および関連注記に関して、AGAAPと日本基準との間の比較表を作成しておらず、かかる差異を定量化していない。したがって、以下のAGAAPと日本基準の差異の概説が完全であるという保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込の条件および財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。投資家はAGAAPと日本基準の差異、およびそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

AGAAPおよび日本基準を公表する組織は、ここで行われているような比較に将来重要な影響を与えうるプロジェクトを複数抱えている。さらに、所定の会計基準の変更の結果生じるAGAAPおよび日本基準の今後の差異を特定することは行っていない。

投資家は、投資を行うかどうかの決定にあたって、AGAAPと日本基準とでは結果が大きく異なりうることを前提とすべきである。ANZの連結当期純利益、資産および株主持分の決定に影響を与える可能性がある、AGAAPおよび日本基準の間の重要な差異は、以下のとおりである。

¹. 当グループの財務書類はオーストラリア会計基準（「AGAAP」）およびオーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行するオーストラリア会計解釈指針に準拠して作成されている。国際財務報告基準（IFRS）はAGAAPおよびAASBが公表する解釈の基礎を成している。

(a) 連結

AGAAPにおいて、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含む。）の財務諸表が含まれている。「支配」は親会社がその会社の財務および経営に関する方針を左右するパワーを（直接又は子会社を通じて間接的に）有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じるが、これは絶対的な要件ではなく、議決権の過半数を保有しなくても支配が存在する場合がある。

当グループは2013年10月1日からAASB第10号を適用している。AASB第10号により「支配」の定義が改訂され、被支配法人の性質にかかわらず、すべての事業体の連結に関する単一の基準としての「支配」が定められた。AASB第10号における「支配」は、投資家が被投資法人に関与することで変動するリターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ被支配法人に対する権限を通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有するか否かを基準としている。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。ただし、AGAAPにおいて現地GAAPに基づいた測定原則を採用することが認められている保険契約の場合、統一された会計方針が適用されていないことから除かれる。

日本基準においても、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。ただし、一定の要件を満たすSPEについては、子会社に該当しないものと推定され連結しないことができる。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されていなければならない。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、ならびに少数株主損益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算上利用できると規定されている。

(b) 株式報酬

AGAAPのもとでは、ストック・オプション、株式購入権およびその他の株式報酬にかかる費用は、付与されたオプションまたは株式の付与日における公正価値に基づき算定する。当該費用は、権利確定期間にわたり定額法で損益計算書に計上されるか、あるいは株式が即座に権利確定する場合には損益計算書に直ちに計上される。これらの制度に基づき付与されるオプションの公正価値は、オプション価格決定モデルを用いて算定される。また、AGAAPのもとでは、株価に関する条件が充たされずに権利の確定後に失効が生じた場合、損益計算書への調整は行わない。

日本においては、持分決済型のストック・オプションおよび株式報酬（「ストック・オプション等」）に関して「ストック・オプション等に関する会計基準」が2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等について適用されている。日本基準では、権利の確定後に失効が生じた場合、以前に計上された株式報酬費用は戻し入れられ、損益計算書に戻入益を計上する。この点を除いて、この会計基準の適用後の日本基準とAGAAPとの間には重要な差異はない。

(c) のれん

AGAAPのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。その後ののれんに係る減損損失の戻し入れは禁止されている。

日本においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって定期的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(d) 繰延保険獲得費用

AGAAPのもとでは、将来の利益から回収可能とみなされる保険獲得費用は繰り延べられ、当該契約の残存期間にわたって償却される。

投資型生命保険契約の獲得に直接起因する増分獲得費用は、個別の識別が可能で信頼性をもって測定可能であり、なおかつ回収の可能性が高い場合、資産として認識される。これらの繰延獲得費用は貸借対照表において無形資産として表示され、将来の保険契約手数料で回収される期間にわたって償却される。

日本においては、これらの費用は発生時に費用計上される。

(e) 保険契約負債

AGAAPのもとでは、保険契約負債はプロジェクション法またはアキュムレーション法を採用した「マージン・オン・サービス」(MoS)モデルを用いて算定される。プロジェクション法において、債務は予想将来キャッシュフローに、まだ提供されていないサービスに関連する費用を超過する部分の収入にあたる予定マージン(差益)を加えた値を、当該債務の性質、構造、および期間を反映した無リスクの割引率を用いて割り引いた現在価値(純額)として算定される。予想将来キャッシュフローには、保険料、経費、解約返戻金、ボーナスを含む給付金の支払いなどが含まれる。アキュムレーション法は、算出される保険契約債務がプロジェクション法の下で算出される金額と重要な相違がない場合に用いられる。

日本においては、生命保険の保険負債は原則として平準純保険料方式で算定されるが、その具体的な計算方法は該当する法律で詳細に定められている。また、年度末にアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金が計上される。

(f) 有形固定資産

AGAAPのもとでは、有形固定資産は当初認識後、原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、当該方針を有形固定資産の1つの種類全体に適用しなければならない。

再評価モデルにおいて、資産として認識した後、公正価値が信頼性をもって測定できる有形固定資産項目は、再評価額(再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額)で計上しなければならない。再評価は、帳簿価額が報告期間末日現在の公正価値を用いて算定した場合の帳簿価額と大きく異ならないような頻度で定期的に行わなければならない。原価モデルにおいて、有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。

日本基準においては、有形固定資産は、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。再評価は認められていない。

(g) 資産の減損

AGAAPのもとでは、各報告日において、会社は有形固定資産または無形資産に減損の兆候があるかどうかを評価する。減損の兆候がある場合、会社は回収可能金額を見積り、当該回収可能金額が資産の簿価より小さい場合には、当該差額を減損として認識する。なお、回収可能金額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額と、将来のキャッシュフローを現在価値に割引いて算出した使用価値のいずれか高い方の額である。

無形資産(のれんを除く)または有形固定資産について以前認識された減損損失は、減損損失がその後減少したか、もはや存在しなくなった場合には戻し入れられる。但し、収益認識により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに対する減損損失の戻し入れは認められていない。

日本基準の減損会計も、基本的にAGAAPと同様である。しかしながら、日本基準の場合、減損損失を算定する前に簿価と割引前見積将来キャッシュフローとを比較し、簿価が高い場合に限り、割引将来キャッシュフローや資産の公正価値を考慮して減損損失を算定する。一度認識した減損損失を、その後戻し入れることは認められていない。

(h) 金融資産の譲渡による認識の中止

AGAAPのもとでは、金融資産の譲渡による認識の中止は、企業の譲渡資産に対する支配およびリスク／経済価値をどの程度留保しているかに基づいて行われる。企業が（特定の要件を満たし）、キャッシュフローに対する権利を譲渡し、当該金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する場合に、金融資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない取引においては、当該資産に対する支配権が失われた場合に当該資産の認識は中止される。一方、金融資産に対する支配の一部が留保される譲渡取引においては、継続的に関与する資産について認識を継続する。

日本基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の譲渡による認識の中止を行う。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(i) 公正価値オプション

AGAAPのもとでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を損益計算書に計上することが認められている。

日本基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(j) ヘッジ会計

AGAAPのもとでは、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、海外事業に対する純投資ヘッジが認められている。公正価値ヘッジの場合、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジまたは海外事業に対する純投資ヘッジの場合、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効部分は資本に計上され、非有効部分は直ちに損益計算書に計上される。資本に計上された有効部分は、ヘッジ対象の損益が損益計算書に計上されるときにあわせて、資本から損益計算書に振替えられる。

日本基準においても、AGAAPと同様のヘッジが認められる。但し、会計処理については、公正価値ヘッジを含むすべてのヘッジに原則として「繰延ヘッジ」が適用される。「繰延ヘッジ」とは、ヘッジ手段の公正価値の変動を、対応するヘッジ対象の損益が認識されるまで純資産に計上する方法である。この例外として、いわゆる「その他有価証券」である売却可能有価証券については、上記AGAAPの公正価値ヘッジと同様に、公正価値の変動を損益計算書に計上する会計処理が認められている。

(k) 確定給付制度

AGAAPのもとでは、確定給付債務の現在価値（予測単位積増方式を用いて計算される）が当該制度の資産の公正価値より大きい場合には確定給付負債が認識される。また、この計算によって資産が生じる場合、回収可能な額を上限とする確定給付資産が認識される。その後の各報告期間において、確定給付債務または資産の帳簿価格の増減は、以下のように取扱われる。

- ・当期の勤務費用、利息利用、制度資産の期待収益、過去勤務費用およびその他の費用（例えば、縮小および清算の影響など）に関する増減（純額）は、損益計算書に計上される。
- ・数理計算上の差異に関する増減は、資本に直接計上される。
- ・雇用者の拠出額は正味確定給付残高に対して直接認識される。

当グループは、2013年10月1日からAASB第119号改訂版を適用している。改訂により主に確定給付債務にかかる支払利息の測定が変更された。当該改訂により、制度負債の利息費用および制度資産の期待収益は、確定給付負債または資産の純額に割引率を乗じて算定（利息収益と利息費用を利息純額として認識）される。割引率は、確定給付債務の測定に用いられる割引率と同一の割引率が使用される。

日本基準においては、退職給付債務は、原則として「期間定額基準」を用いて、貸借対照表日現在で発生しているとみなされる退職給付の予想額を、残存勤務期間にわたって一定の割引率で割引いて計算される。

過去勤務費用および年金数理損益については、発生した金額は平均残存勤務期間の範囲内の一定の年数で、各期間に費用計上することとされており、また発生時に費用処理する方法も認められている。

なお、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が2012年5月17日に公表され、未認識の数理計算上の差異についてオフバランスとなっていた未認識過去勤務債務および未認識の数理計算上の差異が貸借対照表の資本の部に認識されることになった。ただし、数理計算上の差異の償却は、従来の会計方針に従って継続的に行われる。この取り扱いは、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されるが、2013年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用が認められている。新基準の適用により数理計算上の差異の償却および制度資産の期待収益の取り扱いを除いてAGAAPとの重要な差異はなくなった。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた豪ドルと日本円との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日） 平成25年12月20日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書又は半期報告書

半期報告書 事業年度中（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日） 平成26年5月29日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

(1)の有価証券報告書提出後、本有価証券報告書提出日までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を平成26年2月19日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

該当事項なし

(5) 発行登録書（募集）

平成26年7月11日に関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（売出）

平成26年7月11日に関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書（募集）

平成25年12月20日、平成26年 2 月19日および同年 5 月29日に関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書（売出）

平成25年10月 2 日、同年12月20日、平成26年 2 月13日、同年 2 月14日、同年 2 月19日、同年 2 月26日（ 2 件）、同年 4 月 1 日、同年 5 月22日および同年 5 月29日に関東財務局長に提出

(9) 発行登録追補書類（募集）

該当事項なし

(10) 発行登録追補書類（売出）

平成25年10月16日、平成26年 3 月 7 日（ 2 件）、同年 3 月18日、同年 4 月14日および同年 6 月 6 日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

該当事項なし。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項なし。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立監査人の同意書

オーストラリア・ニュージーランド銀行
取締役会 御中

私たちは、2014年9月30日終了事業年度に係るオーストラリア・ニュージーランド銀行の年次報告書に含まれるオーストラリア・ニュージーランド銀行の財務報告書に関連した2014年11月5日付のオーストラリア・ニュージーランド銀行のメンバーに宛てた独立監査人の監査報告書が、金融商品取引法に従って2014年12月10日またはその前後に関東財務局長に提出される有価証券報告書の中に含まれることに同意する。

ケーピーエムジー(署名)

アンドリュー・イエーツ(署名)
パートナー

オーストラリア、メルボルン市
2014年12月8日

[次へ](#)

CONSENT OF THE INDEPENDENT AUDITOR

To the Board of Directors

Australia and New Zealand Banking Group Limited

We hereby consent to the use of our Independent Auditor's Report to the Members of Australia and New Zealand Banking Group Limited dated 5 November 2014 with respect to the financial report of Australia and New Zealand Banking Group Limited appearing in Australia and New Zealand Banking Group Limited's Annual Report for the year ended 30 September 2014 in the Annual Securities Report lodged with Director General of the Kanto Local Finance Bureau of Japan on or around 10 December 2014 for the purposes of satisfying the filing requirements of the Financial Instruments and Exchange Law in Japan.

KPMG

Andrew Yates

Partner

Melbourne, Australia

8 December 2014

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

(翻訳)

オーストラリア・ニュージーランド銀行

各位

財務書類に関する報告

私たちは、添付のオーストラリア・ニュージーランド銀行（以下、「当行」という。）の財務書類の監査を行った。これらの財務書類は、当行および当グループ（当行および当行の事業年度末現在または当事業年度中における被支配法人からなる）の2014年9月30日現在の貸借対照表、同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、注記1から49の重要な会計方針およびその他の補足情報、ならびに取締役の宣誓書から構成されている。

財務書類に関する取締役の責任

当行の取締役には、オーストラリア会計基準および2001年会社法に従って財務書類を作成し、真実かつ公正な表示を行う責任がある。またこのための取締役が決定した内部統制には、不正または誤謬による重要な虚偽表示のないような財務報告を作成することを可能にしなければならない。また注記1(A)()において、取締役は、オーストラリア会計基準AASB第101号「財務諸表の表示」に従って、財務書類は国際財務報告基準に準拠していることを述べている。

会計監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて当財務書類について意見を表明することにある。私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、私たちが監査業務に関連する倫理要件に準拠すること、また財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実行することを要求している。

監査には、財務書類の金額と開示について監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬により財務書類に重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価が含まれている。私たちは、それらのリスク評価を行う際に、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務諸表の作成に関連する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を選定するためであり、当該事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。監査はまた、取締役が採用した会計方針および取締役が行った重要な見積りの評価も含め、全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私たちは、財務書類が、すべての重要な点において、2001年会社法およびオーストラリア会計基準に準拠して、当行および当グループの財政状態および経営成績に関する私たちの理解と一致した公正な表示を真実かつ公正に示しているかどうかについて評価する手続を行った。

私たちが得た監査証拠は、私たちの意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

独立性

私たちは監査を実施するにあたり、2001年会社法の独立性要件に準拠している。

監査意見

私たちの意見は以下のとおりである。

- (a) オーストラリア・ニュージーランド銀行の財務書類は2001年会社法に準拠し、
- () 当行および当グループの2014年9月30日現在の財政状態および同日に終了した事業年度における経営成績を真実かつ公正に表示している。
 - () オーストラリア会計基準および2001年会社法規則に準拠している。
- (b) 注記1(A)()に記載のとおり、財務書類は国際財務報告基準に準拠している。

「報酬報告書」に関する報告

私たちは、取締役報告書の28ページから56ページ（訳者注：原文のページ数である。）に記載の2014年9月30日終了事業年度の「報酬報告書」の監査を行った。当行の取締役には、2001年会社法の第300A条に従って「報酬報告書」を作成し、表示を行う責任がある。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して行った私たちの監査に基づいて「報酬報告書」について意見を表明することである。

監査意見

私たちは、2014年9月30日終了事業年度のオーストラリア・ニュージーランド銀行の報酬報告書が2001年会社法の第300A条に準拠しているものと認める。

ケーピーエムジー（署名）
オーストラリア、メルボルン市
2014年11月5日

アンドリュー・イエーツ（署名）
パートナー

[前へ](#) [次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Australia and New Zealand Banking Group Limited

Report on the financial report

We have audited the accompanying financial report of Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company), which comprises the balance sheets as at 30 September 2014, and income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flow for the year ended on that date, notes 1 to 49 comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory information and the directors' declaration of the Company and the Group comprising the Company and the entities it controlled at the year's end or from time to time during the financial year.

Directors' responsibility for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that is free from material misstatement whether due to fraud or error. In note 1(A)(i), the directors also state, in accordance with Australian Accounting Standard AASB 101 *Presentation of Financial Statements*, that the financial statements comply with International Financial Reporting Standards.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. These Auditing Standards require that we comply with relevant ethical requirements relating to audit engagements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial report is free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial report. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the financial report that gives a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial report.

We performed the procedures to assess whether in all material respects the financial report presents fairly, in accordance with the *Corporations Act 2001* and Australian Accounting Standards, a true and fair view which is consistent with our understanding of the Company's and the Group's financial position and of their performance.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Independence

In conducting our audit, we have complied with the independence requirements of the *Corporations Act 2001*.

Auditor's opinion

In our opinion:

- (a) the financial report of Australia and New Zealand Banking Group Limited is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
- (i) giving a true and fair view of the Company's and the Group's financial position as at 30 September 2014 and of their performance for the year ended on that date; and
 - (ii) complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.
- (b) the financial report also complies with International Financial Reporting Standards as disclosed in note 1(A)(i).

Report on the remuneration report

We have audited the Remuneration Report included in pages 28 to 56 of the directors' report for the year ended 30 September 2014. The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the remuneration report in accordance with Section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the remuneration report, based on our audit conducted in accordance with Australian auditing standards.

Auditor's opinion

In our opinion, the remuneration report of Australia and New Zealand Banking Group Limited for the year ended 30 September 2014, complies with Section 300A of the *Corporations Act 2001*.

/s/KPMG

/s/Andrew Yates
Partner

Melbourne

5 November 2014

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)